

法学部

I 2019年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2019年度大学評価結果総評】(参考)

法学部における2018年度大学評価委員会の評価結果への対応状況のうち、まず、法律学科については、2017年度以降、見直しが行われたガイドライン型のコース制が学生に提示され、実施されている。また、2018年度からFDとカリキュラムを一体化して評価するFDカリキュラム委員会が設置され、新コース制の教育効果の検証と教育効果等の改善が図られるようになったことは、高く評価できる。

次に、政治学科については、2017年度から開設された「公共政策フィールドワーク」に加えて、2018年度から、沖縄の2大学(沖縄大学・名桜大学)との相互交流授業として、「現代政策学特講Ⅰ」と「現代政策学特講Ⅱ」が開設され、千代田区と沖縄本島・離島でフィールドワークが実施されたことは、法政大学が掲げる実践知の習得を目指す積極的な取り組みとして高く評価できる。

最後に、国際政治学科については、国際性涵養などを基軸にしたカリキュラムに加え、学科の枠にとらわれず興味のある科目を関連づけて学習できるように配慮がなされ、アカデミック・スキル向上のための指導も充実している。

その他の基準についても、きちんとした対応がなされているのみならず、積極的な施策も取られていることから、高く評価できる。

なお、法曹コースの設置に向けた検討に関しては、重要な取り組みであり、今後の対応に期待したい。

【2019年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

・法律学科では、FDおよびカリキュラムを一体として評価するFDカリキュラム委員会において、2年生以降の「裁判と法コース」などの6つのガイドライン型コースの下での教育効果のほか、1年生の初年次教育のあり方についても法学入門演習と講義科目のそれぞれの内容や相互の有効性向上を目指して継続的に検討されている。また、法曹(裁判官、検察官、弁護士)を目指す学生をサポートするため、法科大学院と連携した体系的な教育過程に基づいて法学部3年間+法科大学院2年間の5年一貫教育を担う法曹コースが設置され、2020年度より同コースにおける教育が開始された。

・政治学科では、2017年度から開設した「公共政策フィールドワーク」に加え、2018年度から、「現代政策学特講Ⅰ」と「現代政策学特講Ⅱ」を開設し、それぞれ、千代田区と沖縄本島・離島でフィールドワークによる学修を実施した。両科目は、「公共政策フィールドワーク」とリンクし、日本の自治体がかかえる諸問題を、北海道・東京都・沖縄県の各地域に密着しながら帰納的に考察していくことを試みている。両科目は、沖縄県の名桜大学・沖縄大学とのコラボレーション科目であり、両大学と法政大学の学生間交流を図ってきたが、2019年度は学内の他学部、さらには本学が所在する千代田区内の近隣大学で構成する千代田コンソーシアム(本学以外の構成校は大妻女子大学、共立女子大学、二松学舎大学)にも開かれ、それらの学部、大学から多くの学生の参加を得て実施された。

・国際政治学科では、国際性の涵養を基軸とするカリキュラムを引き続き実施するとともに、学科の枠を超えて興味のある分野の関連科目を柔軟に履修できるよう配慮している。また、実践的な英語力やアカデミック・スキルの向上のための科目展開も継続している。こうした積極的な取り組みをさらに促進すべく、2019年度にはカリキュラム改編の検討を開始した。

【2019年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

法学部における2019年度大学評価委員会の評価結果への対応状況のうち、まず法律学科については「法曹コース設立準備委員会」を設置し学科内で議論を重ねて、法学部の早期卒業制度を利用した法学部3年間+法科大学院2年間の5年一貫教育に基づく法曹養成システムである「法曹コース」が2020年度に導入されたことは、特筆に値する。

次に政治学科については、2019年度より、沖縄の2大学(沖縄大学・名桜大学)との相互交流授業として開設された「現代政策学特講Ⅰ・Ⅱ」を、本学他学部、また千代田区内の近隣大学で構成する千代田コンソーシアム(本学以外の構成校は大妻女子大学、共立女子大学、二松学舎大学)でも開講することで、本学部以外の学生のキャリア教育にも大いに貢献している点は高く評価できる。

最後に国際政治学科については実践的な英語力やアカデミック・スキルの向上のための科目展開継続しており、2019年度には、新入生に実施するプレイスメント・テストを英語の4技能を測定するELPAに変更した点は、積極的な改革の取り組みとして評価できる。

II 自己点検・評価

1 教育課程・学習成果

【2020年5月時点の点検・評価】

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

(1) 点検・評価項目における現状

| | |
|---|-------|
| 1.1 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。 | |
| ①学生の能力育成のため、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育課程・教育内容が適切に提供されていますか。 | S A B |
| <p>※教育課程の編成・実施方針との整合性の観点から、学生に提供されている教育課程・教育内容の概要を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法律学科では、初年次教育として、法律学一般を学ぶのに必要な学習スキルや基礎知識の習得を目的とした法学入門および法学入門演習を開設するとともに、体系的な専門科目と高度な専門性に対応する先端科目との調和を図るカリキュラムを設けている。また、学生の進路や興味関心に応じた6つのガイドライン型コース制を設けて、2年次以降は体系的に学修ができるように工夫されている。さらに、法曹を目指す学生をサポートするため、法学部と法科大学院とが連携して法学部3年間＋法科大学院2年間の5年一貫教育を行う法曹コースが2020年度に導入された。 ・政治学科では、初年次教育を充実させるため、「政治学の基礎概念」（必修科目）と「政治学入門演習」（選択科目）を設けている。演習を重視し、双方向性を重視した教育の実現に努めている。各種のワークショップやフィールドワークも取り入れられている。「政治学の基礎概念」は、政治学科の専任教員が各々の専門領域についてリレー形式で（概ね2回ずつ）講義し、政治学を学習する上で必須の基本概念・基礎理論を紹介し、専門分野へ円滑な導入を図っている。「政治学入門演習」では、政治学のテキストのみならず広く社会科学分野のテキストも講読し、様々な政治現象への多角的アプローチを学ぶことを可能にしている。政治学の領野は広く、その体系性が理解しづらいため、学生の将来的な進路や関心にあわせて系統的に科目を履修できるように、開講科目を「現代政治」「歴史・思想」「行政・地方自治」という科目群に大別し、そのうえで履修モデルの提案を可能とし、さらに各科目の履修で得られる知見の総合化を促すカリキュラム改革に取り組んでいる。 ・国際政治学科では、第一に、「グローバル・ガバナンス」と「アジア国際政治」の2つのコースを通じて、学生が自身の関心に応じて専門的知識を高めることができるよう、幅広い科目を提供している。第二に、学生の実践的な英語力を着実に向上させるために、1年次には必修科目として、2～3年次では選択科目として、多彩な英語教育科目を設置している。第三に、実社会との接点を可能にする科目（「Global Internship」、「総合外交講座」、「国際協力講座」）を開設し、今日の国際社会が直面する諸課題に対する認識と理解を深め、問題解決能力を身に付ける機会を学生に提供している。 <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・（法律学科）2018年度に設立された大学院法務研究科との協議機関である「法曹コース検討委員会」における、本学法学部法律学科における「法曹コース」の設置に向けた検討、および、2019年度に従前の法曹コース検討委員会を再編成して、法学部教授会および大学院法務研究科教授の下に設置された「法曹コース設立準備委員会」および法律学科における議論を経て、2020年度より法律学科に法曹コースが設置され、法科大学院と連携した体系的な教育がなされている。また、初年次教育を担う法学入門演習の内容が担当教員によって異なるとの意見が学生モニター実施結果で見られたことから、従来、兼任教員だけに配布されてきた「法学入門演習ガイドライン」を2020年度より専任教員の担当者にも配布することで、法学入門演習の内容の一層の充実化が図られている。 ・（政治学科）2017年度に政治学科は「公共政策フィールドワーク」を新規開設し、北海道夕張市での夏期実習をはじめたが、2018年度には沖縄におけるフィールドワークも開始した。これは、人口構造が大きく変化するなかで地域社会がどのような政策課題を抱えているかを、学生がフィールドワーク（現地調査）を通じて理解し、問題解決の提言にいたるまで考えることを目的としている。春学期における座学後、夏期には夕張市での実習、秋学期にプレゼンテーション実習と比較地域調査を行い、学年末にはレポートの提出を求めた。2018年度には、「現代政策学特講Ⅰ」、「現代政策学特講Ⅱ」を開設し、それぞれ、東京都千代田区と沖縄県北谷町・伊江村でのフィールドワークをおこない、「公共政策フィールドワーク」における夕張市でのフィールドワークと関連づけながら、地方自治体・地域のかかえる政策課題への提言につながる学修を深化させることを試みた。この2018年度の成果と課題を踏まえたうえで、2019年度も千代田区と沖縄県南城市・石垣市・竹富町でのフィールドワークを行い、地方自治体・地域のかかえる政策課題への提言につながる学修をさらに深化させる試みを行うことができた。 <p>【根拠資料】※カリキュラムツリー、カリキュラムマップの公開ホームページURLや掲載冊子名称等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法学部ウェブサイト（http://www.hosei.ac.jp/hogaku/） ・履修の手引き ・講義概要（シラバス） | |
| ②学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系性を確保していますか。 | S A B |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

※カリキュラム上、どのように学生の順次的・体系的な履修（個々の授業科目の内容・方法、授業科目の位置づけ（必修・選択等）含む）

への配慮が行われているか。また、教養教育と専門科目の適切な配置が行われているか、概要を記入。

- ・法律学科では、系統的な科目履修ができるようにすると同時に、科目選択の自由を必要以上に制約しないという趣旨から、学生の将来の進路や興味関心に応じた6つのガイドライン型コースを示すカリキュラムが設けられている。また、各専門科目の配置年次や、各年次における履修登録可能な専門科目の単位数制限、選択必修科目化などの手法を通して、初年次教育や入門的な科目の履修を促す一方、豊富な専門科目については、科目選択の自由を可能な限り確保しつつも、コース制によって推奨科目を示すことにより体系的な履修を可能にしている。さらに、法曹を目指す学生のために法学部と法科大学院とが連携して法学部3年間+法科大学院2年間の5年一貫教育を行う法曹コースが法律学科に2020年に設置されたことで、法科大学院と連携して開講される法曹コース向けの専門講義や専門演習による体系的な学修が可能となっている。
- ・政治学科では、政治学が本来的に応用的な学問であるため、学生が各自の関心や目的に沿った科目履修が可能となるようなカリキュラムを提供している。そのうえで、履修については、科目群を提示して、関心のあるテーマ、対象、方法などを組み合わせて、さまざまな学修が可能になるようにしている。初年次については、政治学についてのイメージを修得し、かつ、基本的な専門用語を身に付けられるように政治学の基礎概念と政治学入門演習、公共政策フィールドワークを配置している。
- ・国際政治学科では、1)英語の集中的・実践的教育、2)国際政治学の基礎知識の修得、3)専門知識の体系的学習の実現、4)コース選択（「グローバル・ガバナンス」と「アジア国際政治」）による専門性の涵養、5)現実とのダイアログ、という5つの特徴をカリキュラムの基本に据えている。これらのカリキュラムを組み合わせる履修することによって、「持続可能な地球社会の構築」という問題意識を養い、地球共生社会の実現に貢献できるグローバル人材の育成を目指す。

【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

- ・法律学科には2020年に法曹コースが設置され、法科大学院と法律学科の教員の連携によって開講される法曹コース学生向けの講義や演習科目が展開されている。
- ・政治学科では、1年次の必修科目「政治学の基礎概念」を理論・概念を講じる回と政治・行政の実践を応じる回とにわけて、両者の連関をできるだけ明らかにするよう、講義の順番や内容のすりあわせを行った。これによって、1年を通じて講義内容が一層整合的になるよう試みた。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・法学部ウェブサイト (<http://www.hosei.ac.jp/hogaku/>)
- ・履修の手引き
- ・講義概要（シラバス）

③幅広く深い教養および総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていますか。

S A B

※カリキュラム上、どのように教養教育等が提供されているか概要を記入。

- ・法律学科・政治学科・国際政治学科の各学生が、専門科目を学ぶのに必要な基礎知識を習得するとともに、幅広く深い教養や総合的な判断力を養い、豊かな人間性を涵養するという観点から、市ヶ谷リベラルアーツセンターによって実施されている基礎教育を受けるための教育課程が編成され、基礎科目0群（入門的科目等）や1群（人文）、2群（社会）、3群（自然）、4群（外国語）、5群（保健体育）の履修ができるように工夫されている。
- ・（政治学科）政治学科では、政治学科の教員が担当するILAC科目との関連性に配慮することで、学生の学習効果を高めるべく企図している。

【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・履修の手引き

④初年次教育・高大接続への配慮は適切に行われていますか。

S A B

※初年次教育・高大接続への配慮に関し、どのような教育内容が学生に提供されているか概要を記入。

- ・法律学科では、初年次教育および高大接続への配慮の観点から、法学一般を学ぶのに必要な学習スキルや基礎知識の習得を目的とした導入科目である法学入門および法学入門演習を開設し、強く履修を奨励している。また、学生モニター制度を利用して、初年次教育としての法学入門・法学入門演習の内容やレベル等に関する学生のニーズや意見等を聴取し、その結果をFDカリキュラム委員会や学科会議で共有・分析して、初年次教育の内容の改善を図っている。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

| | | |
|---|---|-----|
| <ul style="list-style-type: none"> 政治学科では、初年次教育として、政治学の基礎概念・政治学入門演習・公共政策フィールドワークを開設している。 国際政治学科においては、初年次教育として、「国際政治への案内」、「Hosei Oxford Programme (HOP)」、「Sustainable Training for English Proficiency (STEP)」などを必修科目として開設している。 | | |
| <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> 法律学科では、初年次教育を担う法学入門演習の内容が担当教員によって異なるとの意見が学生モニター実施結果で見られたことから、従来、兼任教員だけに配布されてきた「法学入門演習ガイドライン」を2020年度より専任教員の担当者にも配布することで、法学入門演習の内容の一層の充実化が図っている。 | | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> 履修の手引き | | |
| ⑤学生の国際性を涵養するための教育内容は適切に提供されていますか。 | S | A B |
| <p>※学生に提供されている国際性を涵養するための教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> 法律学科では、外国への留学を学生に推奨するほか、外国書講読の科目（英語、独語、仏語）、および、英米法やアジア法、法律学特講（中国法、大陸法思想史、英米法思想史）、ドイツ法制史、イギリス法制史などの外国法専門科目を開講している。 政治学科では東アジア政治史、アメリカ政治史、ヨーロッパ政治史、ヨーロッパ政治思想史、国際政治史、外国書講読などの科目を開講している。さらに、学生は国際政治学科の科目や演習も履修できる。 国際政治学科では、「Hosei Oxford Programme (HOP)」を通じて、異文化に触れたり、海外の学生と交流したりする機会を設けている。また、「総合外交講座」や「国際協力講座」を活用して、国際政治の最前線で活躍する実務家による講演や、実務家と学生との対話の機会を提供している。さらに「Global Internship」では海外での実体験を通じて、確かな英語力とともにグローバルな見方を体得することを可能にしている。 | | |
| <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> 法律学科では、学生の外国への留学を一層促進するために、専門演習科目（原則として通年履修）につき、担当教員の許可に基づいて半期履修を認めることにする旨、2019年度第5回法律学科会議で決定した。 | | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> 講義概要（シラバス） 履修の手引き | | |
| ⑥学生の社会的および職業的自立を図るために必要な能力を育成するキャリア教育は適切に提供されていますか。 | S | A B |
| <p>※学生に提供されているキャリア教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> 法律学科では、学生の将来の進路や興味関心に応じた6つのガイドライン型コースを設けて、学生が自らの進路に応じて履修科目を主体的に選択できるよう配慮している。法律学科の新入生ガイダンスおよび法律学科のHPでコース制の内容について詳しく説明を行い、将来のキャリアを意識した科目履修を促している。また、法学部同窓会寄付講座「法律学特講（企業法務への案内）」において学生が法学部の卒業生を中心とした講師陣から企業等の現場での実体験を聴くとともに、将来の進路をふまえた科目履修の方向性を決める機会を提供している。その一方で、「法律実務入門Ⅰ・Ⅱ」では、裁判官、弁護士、検察官といったいわゆる法曹三者のほか、裁判所事務官や労働基準監督官、弁理士といった様々な法律実務家をゲストスピーカーに招き、法律実務家の仕事内容とその資格をとるための学修のあり方を講義の形で情報提供している。その他に、2019年度に開講された連合東京寄付講座では、法学部の学生に対し、労働者の権利などの学習を通じて労働組合自体の存在とその活動内容について認識し理解する機会を提供するとともに、実際の労働問題について知ってもらう機会を提供した。さらに、公務人材育成センターによる法職講座・各種資格試験講座、キャリアセンターによるインターンシップや各種就職講座について、新入生については新入生オリエンテーション等を通じて、また2年次以降の学生には演習等を通じて、情報提供することによりサポートしている。2020年度より法律学科に設置された法曹コースでは、法科大学院と法律学科の教員の連携により、法曹を目指す学生に対して法曹というキャリアに向けた学修指導がなされる。 政治学科では、2年生・3年生向けの演習や「政治学入門演習」において、テキストの正確な読解と要約、その報告ができるように指導している。これらのうち、「政治学入門演習」では、全クラス共通の課題図書を与え、レポート作成を行わせるなどすることで、全クラスの水準を維持している。「公共政策フィールドワーク」のほか、演習において実施されるフィールドワークにおいても、書籍の読解や講義といった座学だけでは得られない知見を学生が地域社会や行政の現場から得ることを狙っている。なお、2018年度は、「東京から沖縄へ、沖縄創生のための課題解決型人材育成プログラ | | |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

ム」の一環として政治学科が全学の先陣をきって新たな実習科目（「現代政策学特講Ⅰ」、「現代政策学特講Ⅱ」）を千代田区や沖縄県の協力を得て開設した。両科目とも、地元自治体、地元住民、地元商工業者・観光業者などからインタビューを実施するとともに、地域の生活・産業・文化の実態を観察し、それらをもとに当該自治体への政策提言をおこなうことを課題として設定した。この試みは、考察・観察対象を第三者的に捉えるのではなく、みずからがその地域に職を得た場合にはどのようにしてそこに根ざすのかという視点を設けることを狙っている。そのようなシミュレーションは、キャリア教育に資することになると思われ、2019年度も継続実施された

- ・国際政治学科では、今日の国際社会が直面する問題について、政治や外交の第一線で活躍する専門家が講義を行う科目として「国際政治学特講」を開設している。これは、現実の国際社会の課題について学生が学び、国際性の涵養を促すとともに、将来のキャリア教育にも資するものとなっている。「Global Internship」は海外で日本語以外での言語による就業体験を通じて、的確な状況判断や問題解決の能力を高めることができるキャリア教育である。

【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

- ・法律学科では2019年度に連合東京寄付講座による労働問題に関する講義が開講された。また、2020年度より法曹コースが導入された。
- ・政治学科では、2019年度より「現代政策学特講Ⅰ」、「現代政策学特講Ⅱ」は本学他学部、また千代田区内の近隣大学で構成する千代田コンソーシアム（本学以外の構成校は大妻女子大学、共立女子大学、二松学舎大学）にも開かれ、本学部以外の学生のキャリア教育にも資することになると思われる。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・法学部ウェブサイト (<http://www.hosei.ac.jp/hogaku/>)
- ・履修の手引き
- ・講義概要〔シラバス〕

1.2 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

①学生の履修指導を適切に行っていますか。

S A B

【履修指導の体制および方法】 ※箇条書きで記入。

- ・法律学科では、シラバスや法律学科HPにおいて、初年次教育及び2年次以降の6つのガイドラインコースの内容を説明するとともに、それぞれの進路や学問的関心等に合わせて広く履修するよう呼びかけている。また、専門演習の履修もパンフレット作成等を通じて積極的に呼びかけている。

さらに、新入生ガイダンスの際に、法律学科主任が、コースの内容や履修方法等を説明するとともに、初年次教育としての法学入門演習の履修申込を推奨している。

- ・政治学科では、1年生向けの必修科目である「政治学の基礎概念」を政治学科所属の教員が担当することで、政治学の諸科目間の関係を学生に提示し、履修の手引きになるよう心がけている。また、政治学入門演習では、政治学と政治の世界との関係について教授し、各受講者が、勉学で得た知見を現実政治に活用できるよう促している。
- ・国際政治学科では、初年時教育として、学科に所属する教員全員がオムニバス形式で授業を担当する「国際政治への案内」を開講している。この科目のコーディネーターを国際政治学科主任が務めることによって、2年次以降の演習や講義の選択をスムーズに行えるように指針を与えている。また、留学生については、外国人留学生指導委員を設けて、個別面談を定期的実施し、履修指導を行っている。

【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・法学部ウェブサイト (<http://www.hosei.ac.jp/hogaku/>)
- ・履修の手引き
- ・講義概要（シラバス）

②学生の学習指導を適切に行っていますか。

S A B

※取り組み概要を記入。

- ・法律学科では、シラバスや法律学科HP、さらには授業開始時のガイダンス等を通じて、法学入門演習をはじめとする演習科目や専門科目等の学習方法を指導している。特に、法学入門演習では1年次にディスカッションや文書作成能力、プレゼンテーション能力等の基本的能力を身につけさせるとともに、多くの学生が3・4年次に履修する専門演習科目では、専門科目を深く掘り下げることを通して、多角的観点から分析する能力や、コミュニケーション能力や文書作成能力、プレゼンテーション能力を身につけるための指導が行われている。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

- 政治学科では、授業では実行するのが難しい双方向学習の機会として演習を捉え、そこで少人数の学生を相手に、各人の関心・能力に応じた学習指導を行っている。また、各教員はオフィス・アワーを設け、随時、個別に学生の学習指導を行っている。
- 国際政治学科では、2～3年次にわたって演習（ゼミ）を必須科目としている。演習は少人数で編成されており、国際政治学の基礎的な文献の講読、資料の作成、報告、議論などを行っている。また多くの演習が国内外でのゼミ合宿を実施している。演習において、教員は学生に対して学業全般に関する指導を充実させるとともに、集団における学生のコミュニケーション能力や文書作成能力の向上といったアカデミック・スキルを磨くための指導も充実させている。また、留学生については、外国人留学生指導委員を設け、個別面談を定期的実施して、履修指導だけでなく、学習指導も行っている。

【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

- 法律学科では、初年次教育を担う法学入門演習の内容について、担当教員による差異をなるべく小さくすべく、従来、兼任教員だけに配布されてきた「法学入門演習ガイドライン」を2020年度より専任教員の担当者にも配布することで、法学入門演習の内容の一層の充実化が図られている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- 法学部ウェブサイト (<http://www.hosei.ac.jp/hogaku/>)
- 履修の手引き
- 講義概要（シラバス）

③学生の学習時間（予習・復習）を確保するための方策を行なっていますか。

S A B

※取り組み概要を記入。

- 法律学科では、すべての法律学科の講義科目のシラバスにおいて、学習（予習・復習）時間（原則2時間以上）を明示している。また、専門科目等の担当教員が、授業において次回までに読んでおくべき資料の配布や教科書の該当箇所の指示を行ったり、授業の冒頭に「前回の復習」として問題を解かせる時間を設けたりするなどの形で、学習時間（予習・復習）を適切に確保するよう促している。
- 政治学科では、「政治学入門演習」において共通の課題図書を与え、読書レポートを作成させているが、そのほか2.3年次演習や「公共政策フィールドワーク」、「現代政策学特講Ⅰ」、「現代政策学特講Ⅱ」においても、事前予習や事後レポートの作成を課すことが通常の手続きとして実施されている。
- 国際政治学科では、学生の学習時間の確保については各教員に委ねているが、各教員が講義科目では適宜レポートや小テストを実施し、また演習では指定文献の精読や報告準備を課すなどして、学生に学習時間を確保するよう指導している。また、教員は、支援システムを通じて予習・復習のための教材を提供するなど、より効果的に学習する機会を与えている。

【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- 講義概要（シラバス）

④教育上の目的を達成するため、効果的な授業形態の導入に取り組んでいますか。

S A B

【具体的な科目名および授業形態・内容等】※箇条書きで記入（取組例：PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等）。

- 法律学科においては、法律学という学問の性質上、PBL（課題解決型学習）の要素を少なからず有している。特に法学入門演習や3・4年次を中心とする演習科目においてはそうした要素が多く含まれており、15名から30名程度の少人数によるディスカッション形式や報告と質疑応答を組み合わせた形式など効果的で多様な学習方法が展開されている。その他の科目においても、特に少人数授業の場合には、いわゆるソクラティック・メソッドが採用されることがあり、学生の主体的な勉強と授業への積極的な参加によって、多角的な観点から分析する能力や柔軟な思考力を一層修練する機会となっている。
- 政治学科では、知識を提供する講義形式の科目と学生が積極的に考え、発言し、報告する双方向型の少人数教育（演習やフィールドワーク）をバランスよく提供している。また学生の要請に基づいて、各教員は、適宜、個別指導を行っている。
- 国際政治学科の必修科目の1つである「Hosei Oxford Programme (HOP)」では、従来の研修先のイギリス・オックスフォードに加えて、2017年度にフィリピンのセブでのより長期間の英語研修プログラムを追加した。同科目は春学期の土曜日を実施する渡航先に合わせた事前学習と合わせることで、学習効果の向上を図っている。実践講座科目の1つである

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

| | |
|---|---|
| <p>「Global Internship」は、2015年度まではインターン先を非営利団体に限定して日本国内でインターンを行うことを認めていたが、2016年度からは、インターン先を海外のみに制限し、企業もインターン先として認める、という2点を変更した。これにより、学生に海外での就業体験を強く促すとともに、キャリア・パスの選択肢の1つとして海外での就職も視野に入れることができるようにしている。また、2017年度には、英語と日本語の両方で学ぶ少人数科目として「海外メディア分析実習」を新設し、語学とともに国際性を身に付けられるようにした。</p> | |
| <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法律学科では初年次教育を担う法学入門演習の内容について担当教員による差異を小さくし、初年次において学生のディスカッションや報告、レポート作成の基本的な能力を充実させるべく、従来、兼任教員だけに配布されてきた「法学入門演習ガイドライン」を2020年度より専任教員の担当者にも配布した。 | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講義概要〔シラバス〕 ・履修の手引き | |
| ⑤それぞれの授業形態（講義、語学、演習・実験等）に即して、1授業あたりの学生数が配慮されていますか。 | S <input checked="" type="checkbox"/> A B |
| <p>※どのような配慮が行われているかを記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法律学科では、選択必修といった科目の性質や学生数の関係上、講義科目の受講者数が数百名に及ぶこともあるものの、法学入門演習や専門科目の演習等においては15名～30名程度の少人数教育の環境が確保され、報告およびそれに基づくディスカッション等による双方向型の学習機会が提供されていることから、全体としては授業の性質に応じた学生数が適切に実現されている。 ・政治学科では、政治学入門演習のクラスごとの受講者を15名前後となるようにクラス数を調整している。2年生・3年生向けの演習では、毎年、12名～14名を適正な募集人数として定めている。講義形式の授業については、開講科目数を調整することによって、受講者が特定の科目に集中しないよう配慮している。なお、政治学科では2018年度、1クラス15名前後となるように政治学入門演習の開講クラスを7から8クラスに増やしたが、2019年度もその態勢を維持し、双方向型少人数教育の充実に努めた。 ・国際政治学科では、2～3年次にわたって少人数の演習で指導を受けることが必須となっている。演習での少人数指導を充実させることで、学生への学業全般に関する指導とともに、集団における学生のコミュニケーション能力や各人の文書作成能力といったスキル向上といった面でもきめ細やかな対応を可能としている。また実践講座科目として開設している「海外メディア分析実習」、「Presentation Skills」や「Debate」などを含め、少人数で実施する科目を多く設置している。 | |
| <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講義概要〔シラバス〕 | |
| 1.3 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。 | |
| ①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。 | S <input checked="" type="checkbox"/> A B |
| <p>【確認体制および方法】 ※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各学科会議における審議による確認を行っている。 ・法律学科においては、各科目の成績評価基準がシラバスにおいて明記されており、担当教員はこれらの基準に則して公正かつ適切に成績評価および単位認定を行っている。また、成績評価に疑義を有する学生は、学部事務課を通じて成績の調査を求めることができ、成績評価の適正さが担保されている。 ・政治学科では、成績評価は各担当教員に委ねるという方針をとっているが、成績評価および単位認定に関して受講者からの問い合わせがあり、問題が生じた場合は、学科会議で随時に改善策を検討する。また2019年度から、開設している科目を学生が段階的かつバランス良く学習できるよう適切に配置しているかについての見直し作業（カリキュラム改革）に着手している。 ・国際政治学科では、基本的には成績評価は各担当教員に委ねられているが、1年次必修科目の「国際政治への案内」については、成績評価・単位認定の前提となる試験の出題や採点などの方法を学科会議で検討・決定している。 | |
| <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>特になし</p> | |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

| | |
|--|---|
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法学部ウェブサイト (http://www.hosei.ac.jp/hogaku/) ・履修の手引き ・講義概要 (シラバス) | |
| ②厳格な成績評価を行うための方策を行っていますか。 | S <input checked="" type="checkbox"/> A B |
| <p>※取り組み概要を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成績評価は各科目担当者によって行われるべきものであるが、必要に応じて、各学科の学科会議において、次年度の開講科目を審議し決定する際などに、成績評価の基準についても併せて審議がなされている。 | |
| <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>特になし</p> | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし | |
| ③学生の就職・進学状況を学部（学科）単位で把握していますか。 | <input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ |
| <p>※データの把握主体・把握方法・データの種類等を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャリアセンターより提供される資料によって、法学部の学生の就職・進学状況について適切に把握している。 | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし | |
| 1.4 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。 | |
| ①成績分布、進級などの状況を学部（学科）単位で把握していますか。 | <input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ |
| <p>※データの把握主体・把握方法・データの種類等を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成績分布については、入試委員会から提供される入試経路別の成績状況に関する資料等を活用して、教授会において把握している。 ・進級の状況については、例年3月に行われる進級判定の教授会審議において把握している。 | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし | |
| ②「学修成果の把握に関する方針（アセスメント・ポリシー）」に基づき、分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定または取り組みが行われていますか。 | <input checked="" type="checkbox"/> S <input type="checkbox"/> A B |
| <p>※取り組みの概要を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全学科において、カリキュラムツリー、カリキュラムマップを策定し、これを公表することで、学習の成果がカリキュラム全体の中でどのように位置づけられるかを測定するための指標を可視化している。 ・法律学科では、学生に対し進路や興味関心に応じた6つのガイドライン型コースを提示しており、各コースの履修モデルどおりに学習することによって、法学・法律学の特性に応じた学習成果が挙げられるように工夫されている。そのことから、新入生ガイドランスやシラバス等を通じてコース制を周知徹底することが、学習成果を測定するための指標の適切な設定または取り組みとなる。また、学習成果を把握・測定する方法は法学部HPでも講評されている。さらに、法曹コース向け専門講義・演習では、学習成果の測定を明確にするための指標の設定のため、2020年に設置され、法律学科・法科大学院の教員から構成される法曹養成連携協議会や法律学科会議において、法曹を目指す学生に特化した学習成果を測定するため検討を行っている。 ・国際政治学科では、全学生を対象に、受験料を大学が負担して、入学時と各学年の4月にTOEFLを、6月と10月はTOEICの英語外部試験を受験させてきた。2019年度にはTOEFL ITPに代えてELPAの大学生向けプレイスメント・テストを受験させた。これにより、学科が力を入れている英語教育の成果を定期的かつ継続的に測定している。 | |
| <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(国際政治学科)2019年度には、4月に実施するプレイスメント・テストを従来のTOEFL ITPから英語の4技能(listening, reading, speaking, writing)を測定するELPAに変更した。これにより、学生の総合的な英語力を把握し、アクティブラーニングをさらに進めることが可能となった。 | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法学部ウェブサイト (http://www.hosei.ac.jp/hogaku/) ・履修の手引き ・講義概要 (シラバス) | |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

| | |
|--|-------|
| ③「学修成果の把握に関する方針（アセスメント・ポリシー）」に基づき、具体的な学習成果を把握・評価するための方法を導入または取り組みが行われていますか。 | S A B |
| <p>※取り組みの概要を記入（取り組み例：アセスメント・テスト、ルーブリックを活用した測定、学修成果の測定を目的とした学生調査、卒業生・就職先への意見聴取、習熟度達成テストや大学評価室卒業生アンケートの活用等）。</p> <ul style="list-style-type: none"> 法律学科では、専門科目の配当年次や各年次の修得単位上限の設計・工夫により、段階的な学習の進展があらかじめカリキュラムに相当程度組み込まれている。そのため、単位を修得していれば、学習成果が挙がっていることは明らかである。学習成果を把握（測定）する方法は法学部 HP で公表されている。また、修得単位が極端に少なく、成績が不振である学生にとっては学習の成果が得られていないことになるため、法律学科会議において成績不振者基準を決定したうえで、同基準に該当した学生について、法律学科主任等が学生面談を実施して指導を行うようにしている。 政治学科では、毎年、初年次配当科目である「政治学の基礎概念」の成績結果を学科教員で共有・検討し、次年度の授業の進め方を再検討し、2年次以降の教育に反映させるための検討材料としている（おもにアセスメント・ポリシー第3項に関連）。また同科目では、アンケート調査も随時に行われている（おもにアセスメント・ポリシー第1項および第2項に関連）。 国際政治学科では、全学生を対象に、受験料を大学が負担して、入学時のプレイズメント・テストだけでなく各学年の6月と10月に英語外部試験を受けさせるなど、学科が力を入れる英語教育の成果を定期的かつ継続的に測定している。 | |
| <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> （国際政治学科）2019年度には、アクティブラーニングを促進するため、新入生に実施するプレイズメント・テストを英語の4技能（listening, reading, speaking, writing）を測定するELPAに変更した。 | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> 特になし | |
| ④学習成果を可視化していますか。 | S A B |
| <p>※取り組みの概要を記入。取り組み例：専門演習における論文集や報告書の作成、統一テストの実施、学生ポートフォリオ等。</p> <ul style="list-style-type: none"> 法律学科では、特に演習科目（専門演習）において、論文集や報告集が作成されることが多くなってきている。 政治学科では、1年生向けの政治学入門演習において、すべてのクラスを対象に夏休み課題図書のリポート作成を義務づけ、添削による指導とともに、文献講読力の進展具合を確認している。また、2年次以降の演習では、ゼミ論文を課すことによって学習成果の可視化をはかっている。 国際政治学科では、夏休みと春休み期間に海外研修を行ったゼミの学生による海外ゼミ研修合同報告会を行っており、研修に参加した学生にとっては海外での経験を総括する機会となっているほか、参加学生には今後の研究旅行への意欲を向上させる機会を与えている。また、幾つかのゼミでは年間の活動をまとめた報告書を作成している。 | |
| <p>【2019年に変更や改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>特になし</p> | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> 特になし | |
| <p>1.5 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みも行っているか。</p> | |
| ①学習成果を定期的に検証し、その結果をもとに教育課程およびその内容、方法の改善に向けた取り組みを行っていますか。 | S A B |
| <p>※検証体制および方法、改善・向上に向けた取り組みの概要を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> 法律学科では、学科会議およびFDカリキュラム委員会において、GPA等のデータに基づいて学生の学習成果を把握したうえで、教育課程とその内容・方法の改善等について検討するようにしている。また、学生モニター制度によって学生の学習状況や教育課程の問題点を把握し、学科会議およびFDカリキュラム委員会において改善・向上に向けた審議を行っている。 政治学科では、全国の大学全体に広がっている資料・情報の無断借用を防ぐために、ゼミ論文やレポート、ゼミでの発表にさいして、著作権に十分配慮するよう各教員が演習の受講生に指導することを申し合わせている。同時に、「政治学の基礎概念」のオリエンテーションでは、1年生全員に、著作権侵害とはなにかについての注意喚起を行なっている。 国際政治学科では、資料・情報の無断借用を防ぐために、ゼミ論文やレポートの作成、発表などに際して著作権に十分配慮するように指導を行っている。 | |
| <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> | |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

| | |
|---|--------------|
| <p>・法律学科では学生モニターから多く見られた意見である、初年次教育を担う法学入門演習の内容が担当教員によって異なるとの意見をふまえ、従来、兼任教員だけに配布されてきた「法学入門演習ガイドライン」を2020年度より専任教員の担当者にも配布することで、法学入門演習の内容の一層の充実化を図った。</p> | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> | |
| <p>・特になし</p> | |
| ②学生による授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。 | S A B |
| <p>※利用方法を記入。</p> | |
| <p>・アンケート結果分析は教授会において配布・回覧に付し、教授会、執行部会議、各学科の学科会議の審議において活用している。</p> | |
| <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> | |
| <p>特になし</p> | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> | |
| <p>・特になし</p> | |

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画がある場合には、あわせて記入してください。特記すべき事項が無い場合には「特になし」と記入してください。

| 内容 | 点検・評価項目 |
|---|---|
| <p>(法律学科)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法学部の早期卒業制度を利用した法学部3年間+法科大学院2年間の5年一貫教育に基づく法曹養成システムである「法曹コース」が2020年度に導入された。 ・6つのガイドライン型コースを学生に周知徹底して実行している。 ・法学入門演習を拡充した結果、一演習あたりの人数が15名程度となり、初年次教育として適正規模になっている。また、従来、兼任教員だけに配布されてきた「法学入門演習ガイドライン」を2020年度より専任教員の担当者にも配布することで、法学入門演習の内容の一層の充実化が図られている。 ・法学部同窓会寄付講座を継続的に実施している、また、連合東京寄付講座が2019年度に開設された。 <p>(政治学科)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・双方向型の少人数教育を初年次より導入している。 ・理論系、歴史系、政策系の科目をバランスよく配置している。 ・座学のみならず、フィールドワークによる学習を重視している。 <p>(国際政治学科)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1)英語の集中的・実践的教育、2)国際政治学の基礎知識の修得、3)専門知識の体系的学習、4)コース選択(「グローバル・ガバナンス」と「アジア国際政治」)による専門性の涵養、5)現実とのダイアログ、という5つの特徴をカリキュラムの基本に据えた履修体系となっている。これにより、「持続可能な地球社会の構築」という問題意識を養い、学科のコンセプトである地球共生社会の実現にできる未来志向型のグローバル人材の育成を企図している。そのため、少人数の演習や科目を通じて、学業全般に関する指導を充実させるとともに、学生のコミュニケーション能力や文書作成能力の向上といったアカデミック・スキルを磨く面でのきめ細かい指導を充実させている。 | <p>1.1①</p> <p>1.1②</p> <p>1.1④</p> <p>1.1⑥</p> |

(3) 問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画(既に行っている場合にはその進捗状況も含めて)をあわせて記入してください。特記すべき事項が無い場合には「特になし」と記入してください。

| 内容 | 点検・評価項目 |
|----|---------|
|----|---------|

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

| | |
|-------|--|
| ・特になし | |
|-------|--|

【この基準の大学評価】

法律学科では、法学入門演習を拡充した結果、一演習あたりの人数が15名程度となり、初年次教育として適正規模になっている。また、従来、兼任教員だけに配布されてきた「法学入門演習ガイドライン」を2020年度より専任教員の担当者にも配布することで、法学入門演習の内容の一層の充実化が図られている点は評価できる。

政治学科では、初年次教育を充実させるために「政治学の基礎概念」（必修科目）と「政治学入門演習」（選択科目）を設けるなど、演習を重視し、双方向性を重視した教育の実現に努めている。「政治学の基礎概念」は、政治学科の専任教員が各々の専門領域についてリレー形式で（概ね2回ずつ）講義し、政治学を学習する上で必須の基本概念・基礎理論を紹介し、専門分野へ円滑な導入を図っている。2019年度から、開設している科目を学生が段階的かつバランス良く学習できるよう適切に配置しているかについての見直し作業（カリキュラム改革）に着手している点は期待できる。

国際政治学科では、初年次教育として、学科に所属する教員全員がオムニバス形式で授業を担当する「国際政治への案内」を開講している。この科目のコーディネーターを国際政治学科主任が務めることによって、2年次以降の演習や講義の選択をスムーズに行えるように指針を与えている。また、留学生については、外国人留学生指導委員を設けて、個別面談を定期的実施し、履修指導を行っており、これらの点は評価できる。

カリキュラムの順次性・体系的確保については、ガイドラインコースや履修モデルを提示することにより体系的な学習ができるよう工夫されている。また、国際性を涵養する教育やキャリア教育の提供に関しても3学科とも適切に実施していると判断できる。法律学科では、2019年度に開講された連合東京寄付講座にて労働組合の活動内容について理解する機会を提供したり、法学部同窓会寄付講座を継続的に実施している点については、将来のキャリアへの意識を高めることに繋がっている。

以上、貴学部では、学生の能力育成のため、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育課程・教育内容が適切に提供されていると判断できる。

2 教員・教員組織

【2020年5月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

2.1 教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。

①学部（学科）内のFD活動は適切に行なわれていますか。

S A B

【FD活動を行うための体制】※箇条書きで記入。

- ・法律学科では、FDおよびカリキュラムを一体として検証ができる仕組みとして、FDカリキュラム委員会を設置し、学生モニター制度の結果もフィードバックしながらFD活動を展開する制度的枠組みを構築している。また、授業相互参観制度を実施し、相互授業参観を通じて、教育の質の向上を図るようにしている。
- ・政治学科と国際政治学科では、毎年数回、合同の「政治学コロキウム」を開催し、研究成果の共有、先端の研究動向に関する情報提供を行うとともに、教育のあるべき姿についても議論を行い、教育の改善を図る場として活用している。また教員の相互授業参観も行い、授業参観報告書を作成し、学部長に提出している。

【2019年度のFD活動の実績（開催日、場所、テーマ、内容（概要）、参加人数等）】※箇条書きで記入。

（法律学科）

- ・第1回FDカリキュラム委員会：2019年7月22日（月）13:00～13:30
場所：80年館7階角会議室
テーマ：意見交換
参加人数：9人
- ・第2回FDカリキュラム委員会：9月30日（月）13:00～13:30
場所：BT26階 A会議室
テーマ：意見交換
参加人数：7人
- ・第3回FDカリキュラム委員会：10月21日（月）13:30～14:00
場所：BT26階 A会議室
テーマ：意見交換

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

| | | |
|--|--|---|
| <p>参加人数：8人</p> <ul style="list-style-type: none"> 第4回FDカリキュラム委員会：10月28日（月）13：30～14：00 場所：BT26階 A会議室 テーマ：意見交換 参加人数：6名 第5回FDカリキュラム委員会：2020年2月3日（月）13：15～14：00 場所：80年館7階角会議室 テーマ：意見交換 参加人数：8人 <p>（政治学科・国際政治学科）</p> <ul style="list-style-type: none"> 2019年5月20日政治学コロキウム、現代法研究所会議室（ボアソナード棟22階）、20名程度参加 2019年6月17日政治学コロキウム、現代法研究所会議室（ボアソナード棟22階）、20名程度参加 2019年11月25日政治学コロキウム、現代法研究所会議室（ボアソナード棟22階）、20名程度参加 <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> 法律学科では授業相互参観の対象科目をすべての科目に広げ、担当教員と参観希望者の間で日程調整等を行うことで、より活発に授業相互参観ができるようにした。また、2020年度からはFDカリキュラム委員会でも授業相互参観の状況を毎回の議題とし、必要に応じて授業相互参観を呼びかけることにした。 <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> 特になし | | |
| ②研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための方策を講じていますか | | S <input checked="" type="checkbox"/> A B |
| <p>※取り組みの概要を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> 法律学科では、法学部教授会において決定した方策である法学志林掲載や学術研究データベースの毎年の更新に則って、法律学科の教員による研究成果の公表を行うとともに、教員の業績および社会貢献活動歴に関する情報公開を促している。また、法学部のルールに基づいて、国内外における研究・研修の機会が確保されており、実際に国内外で研究・研修に専念する教員が毎年数名存在する。 国際政治学科では、グローバルな舞台で活躍する人材を育成するために、理論と実践の両面を組み合わせさせた教育を重視していることから、教員組織も、専門性を持つ研究者と実務経験者によって構成されている。研究者と実務者が研究報告や意見交換を活発に行なうことによって相互の専門性を高め、資質の向上に繋がっている。また、各教員が研究会や学会で行った報告などの研究活動や学会活動についてはウェブサイト上でも公開され、広く社会に共有されている。 <p>（政治学科・国際政治学科）</p> <ul style="list-style-type: none"> 5月20日の15時30分から18時まで、ボアソナード現代法研究所・会議室において、2019年度第1回政治学コロキウムを開催し、政治学科の衛藤幹子教授が「Underrepresented Voices of Women: What Causes Gender Inequality in Japanese Politics」と題する講演を行い、講演後参加した政治学科・国際政治学科の教員たちとの間で活発な討論が行われた。 6月17日の15時30分から18時まで、ボアソナード現代法研究所・会議室において、2019年度第2回政治学コロキウムを開催し、国際政治学科の高橋和宏教授が「ドル防衛と日米関係 1959～1969」と題して講演を行い、講演後参加した政治学科・国際政治学科の教員たちとの間で活発な討論が行われた。 11月25日の15時30分から17時30分まで、ボアソナードタワー現代法研究所・会議室において2019年度第3回政治学コロキウムを開催し、政治学科の油本真理准教授が「プーチン期のロシアにおける『汚職との闘い』をめぐる政治」と題して講演を行い、講演後参加した政治学科・国際政治学科の教員たちとの間で活発な討論が行われた。 <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>特になし</p> <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> 特になし | | |

(2) 長所・特色

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入してください。なお、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画がある場合には、あわせて記入してください。特記すべき事項が無い場合には「特になし」と記入してください。

| 内容 | 点検・評価項目 |
|--|---------|
| ・国際政治学科では、グローバルな舞台で活躍する人材を育成するために、理論と実践の両面を組み合わせた教育を重視している。そのため、国際政治学、グローバル・イシュー、アジア地域の諸問題などについて専門性を持ち、国際社会の変容を把握・分析する優れた能力を備える研究者と実務経験者の両方を教員として配置している。また、これらの教員は専門分野に関連する語学能力も極めて高く、学生がグローバル社会で活動するために必要な国際的なコミュニケーション能力を高めることにも力を入れている。 | 2.1① |

(3) 問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既の実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。特記すべき事項が無い場合には「特になし」と記入してください。

| 内容 | 点検・評価項目 |
|-------|---------|
| ・特になし | |

【この基準の大学評価】

法律学科では、FDおよびカリキュラムを一体として検証ができる仕組みとして、FDカリキュラム委員会を設置し、学生モニター制度の結果もフィードバックしながらFD活動を展開する制度的枠組みを構築している点は評価できる。また、授業相互参観の対象をすべての科目に拡大したが、2020年度からはFDカリキュラム委員会でも授業相互参観の状況を毎回の議題とするようなので、今後の展開に期待したい。

国際政治学科では、グローバルな舞台で活躍する人材を育成するために、理論と実践の両面を組み合わせた教育を重視していることから、教員組織も、専門性を持つ研究者と実務経験者によって構成されており、研究者と実務者が研究報告や意見交換を活発に行なうことによって相互の専門性を高め、資質の向上に繋がっている点は評価できる。

政治学科と国際政治学科では、毎年合同の「政治学コロキウム」を開催し、研究成果の共有、先端の研究動向に関する情報提供を行うとともに、教育のあるべき姿についても議論を行い、教育の改善を図る場として活用している点は評価できる。

III 2019年度中期目標・年度目標達成状況報告書

| No | 評価基準 | 理念・目的 | |
|----------------|-------|---|----------------------------|
| 1 | 中期目標 | 法学部の理念・目的についての継続的な検証 | |
| | 年度目標 | 法学部の理念・目的に基づき、新たなアセスメント・ポリシーを策定する。 | |
| | 達成指標 | 教授会における検討 | |
| | 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | | 自己評価 | S |
| | | 理由 | アセスメントポリシーを策定し、大学HP上に公開した。 |
| | | 改善策 | 特になし |
| 質保証委員会による点検・評価 | | | |
| 所見 | | 教授会執行部による検討の後、教授会で審議が行われたことは、継続的に検証プロセスが機能しているという点で評価できる。 | |
| 改善のための提言 | 特になし | | |
| No | 評価基準 | 内部質保証 | |
| 2 | 中期目標 | 教授会から独立して設置された質保証委員会を、実効的に機能させるための課題の検討 | |
| | 年度目標 | 質保証委員会の課題について再度確認する | |
| | 達成指標 | 実効性ある質保証活動に関する教授会執行部による検討と前任の質保証委員への意見聴取。 | |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

| | | |
|-------|--|--|
| 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | 自己評価 | A |
| | 理由 | 教授会執行部による検討と前任の質保証委員への意見聴取を実施した。しかし、どのような課題があるかについて十分な議論ができなかった。 |
| | 改善策 | 今後の課題として次期執行部に申し送りする。 |
| | 質保証委員会による点検・評価 | |
| | 所見 | 質保証活動に関する教授会執行部による検討および教授会での意見聴取が行われたことは評価できる。 |
| | 改善のための提言 | 特になし。 |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】 |
| 3 | 中期目標 | ①法律学科では、入門演習と専門演習とを接続させる少人数教育の導入を念頭においたカリキュラム改革を目指す。 ②政治学科では、カリキュラム改革の成果を検証しながら、必要に応じてさらなる改革を模索していく。 ③国際政治学科では、国際社会で主体的に行動できる総合的な能力を養うためのカリキュラムを導入しているが、必要に応じて改革を検討する。 |
| | 年度目標 | ①法律学科では、入門演習と専門演習とを接続させる少人数教育の導入を念頭においたカリキュラムの具体的な改革案を策定し、検討する。 ②政治学科では、委員会を設け、カリキュラム改善を検討する。 ③国際政治学科では、学生の実践的な語学力の向上と異文化理解力の向上のための方法を検討するとともに、国際社会の諸問題についてより深く理解し、分析する能力向上のための方法を検討する。 |
| | 達成指標 | ①法律学科では、FDカリキュラム委員会を年4回以上開催し、一定の方向性を確認する。 ②政治学科では、カリキュラム改善の具体的な方向性を示す。 ③国際政治学科では、演習や「海外メディア分析実習」などの少人数指導の充実化について学科会議でさらに審議する。 |
| 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | 自己評価 | A |
| | 理由 | ①法律学科では、FDカリキュラム委員会が6回開催され、本年度の学生モニター制度の実施結果を踏まえ、1年次の入門演習である法学入門演習と主として3年次以降の専門演習との接続に関して、2年次の専門演習の拡大について具体的な検討が行われた。また、学科会議において、法学入門演習を実施するためのガイドラインを改定して、教育内容の充実化が図られた。 ②政治学科では、カリキュラム改革の具体的な方向性を定めた。 ③国際政治学科では、学生の実践的な語学力と異文化理解力の向上のために、「国際政治への案内」、「Hosei Oxford Programme (HOP)」、「Sustainable Training for English Proficiency (STEP)」などを通じて初年度教育の充実を図った。特に、HOPでは、渡航前の講義を充実させるとともに、現地でのグループ活動に備えて準備を行った結果、研修は充実したものとなった。 |
| | 改善策 | ①次年度以降のFDカリキュラム委員会において、1年次の入門演習と専門演習とを接続させる少人数教育の導入等について、引き続き具体的な改革案を検討する。 ②次年度は、カリキュラム改正の詳細をつめ、2021年度から新カリキュラムを実施する。 ③国際政治学科では、実践的な語学力の向上を目指して、少人数で行う実践科目の増設を検討している。 |
| | 質保証委員会による点検・評価 | |
| 所見 | ・各学科とも年度目標・達成目標に向けて積極的に取り組み、具体的な検討が行われた結果、教育内容の充実化が図られたことは大いに評価に値する。 | |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

| | | | |
|-----|---|---|---|
| | | <ul style="list-style-type: none"> ・法律学科においては、年度目標であるカリキュラム改革案の策定には至っていないが、FDカリキュラム委員会を機能させてカリキュラム改革に向けた具体的な課題の検討を行っており、中期目標の達成に向けて着実な成果を上げていると評価できる。 ・政治学科においては、カリキュラム改善への検討が継続して行われているものと評価できる。 ・国際政治学科においては、HOP の着実な実施を継続し、成果を挙げていることは評価できる。 | |
| | 改善のための提言 | <ul style="list-style-type: none"> ・次年度以降も課題検討を継続することが望ましい。さらなる教育内容の改善に向けて各学科で引き続き審議が行われることを期待する。 ・法律学科においては、中期目標の最終年度における具体的な改革案の策定に向けた議論の継続が望まれる。 | |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【教育方法に関すること】 | |
| 4 | 中期目標 | <ul style="list-style-type: none"> ①法律学科では、法学教育にふさわしい新たな少人数専門教育科目開講の可否を検討する。 ②政治学科では、新入生向けの演習形式の講義や入門講義など、導入的な教育の充実を図ってきたが、その効果を慎重に見極めて行く。 ③国際政治学科では、グローバルな舞台上で活躍できる人材を育成するために、少人数教育を行ってきたが、必要に応じてさらなる充実化を検討する。 | |
| | 年度目標 | <ul style="list-style-type: none"> ①法律学科では、法学教育にふさわしい新たな少人数専門教育科目を開講することの可能性と実効性について具体的な検討を行う。 ②政治学科では、勉学意欲をたかめ、系統的な知識獲得を一層促進するため、少人数教育の充実と履修ガイドラインの作成を検討する。 ③国際政治学科では、演習や「海外メディア分析実習」などの少人数教育の指導を確立する。 | |
| | 達成指標 | <ul style="list-style-type: none"> ①法律学科では、FDカリキュラム委員会を年4回以上開催し、法学教育にふさわしい新たな少人数専門教育科目を開講することの可能性と実効性について一定の方向性を確認する。 ②政治学科では、演習のあり方の再検討を行い、履修ガイドラインを作成する。 ③国際政治学科では、演習や「海外メディア分析実習」などの少人数教育のさらなる充実と実施を進める。 | |
| | 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | | 自己評価 | A |
| 理由 | | <ul style="list-style-type: none"> ①法律学科では、1年にわたる検討の結果、法曹を目指す学生向けの法学部・法科大学院連携の5年一貫教育を行う法曹養成制度が2020年度4月1日に導入されることになり、法学教育にふさわしい新たな少人数専門教育制度がスタートすることになった。 ②少人数教育については演習形式の講義を維持し、また段階的な学習のため新カリキュラムに合わせた履修ガイドラインの基本方針を作成した。 ③国際政治学科では、演習と「海外メディア分析実習」などを通じて少人数教育の指導の充実を図った。また、「Global Internship」では海外での実体験を通じて、「外交総合講座」では国際社会で活躍する実務家や多国籍企業やNGOのリーダーによる講義と対話を通じて、グローバルな見方を学生に体得させることができた。 | |
| 改善策 | <ul style="list-style-type: none"> ①法学部教授会執行部としても、この「法曹コース」の順調な運用について、万全を期すべく、2019年度いっぱい、準備を続けた。これを踏まえて、2020年度の冒頭から同コースを軌道に乗せるべく、努力が求められる。 ②履修ガイドラインについて、2021年度入学性向けの案内を作成する。 ③国際政治学科では、国際政治に関する知識の定着と実践的な知の向上を目指して、少人数教育の指導をさらに充実させるための方法を引き続き検討する。 | | |
| | 質保証委員会による点検・評価 | | |
| | 所見 | <ul style="list-style-type: none"> ・各学科とも活発な検討を行い、少人数教育の充実化が実現したことを大いに評価する。法律学科では2020年度に導入される「法曹コース」に伴い、法学教育にふさわしい新たな少人数教育制度を始めることは大いに評価に値する。政治学科では新カリキュラムに合わせた履 | |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

| | | | |
|-----|----------------|--|---|
| | | <p>修ガイドラインの基本方針を作成したこと、及び国際政治学科では「演習」や「海外メディア分析実習」などを通じて少人数教育の充実を図ったことは評価に値する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法律学科において所期の目標を超えて 2020 年度における法曹コース導入を決定したことは高く評価できる。 ・政治学科において段階的学修のための履修ガイドラインの基本方針を作成したことは、高く評価できる。 ・国際政治学科においては、少人数教育やグローバルな見方のできる人材育成に向けた着実な取り組みがなされているものと評価できる。 | |
| | 改善のための提言 | <p>法律学科は 2020 年度に始まる「法曹コース」の順調な運用のための努力を求める。政治学科は履修ガイドラインの実施に向けて一層の努力を期待する。国際政治学科は少人数教育の指導のさらなる充実化の引き続きの検討を期待する。</p> | |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【学習成果に関すること】 | |
| 5 | 中期目標 | <p>①成績不振学生の状況の把握と対策についての検討 ②法律学科では、引き続き教育成果の可視化・共有のための方策を検討する。 ③政治学科では、カリキュラム改革の成果を検証しながら、必要に応じてさらなる改革を模索していく。</p> | |
| | 年度目標 | <p>①法律学科では、成績不振学生の状況の把握と対策について具体的な検討を行う。また、FDカリキュラム委員会において、引き続き教育成果の可視化およびそれを共有するための具体的な方策について検討を行う。 ②政治学科では、ゼミを中心に学生における政治学教育の効果を定性的に把握するとともに、一年次の必修科目についてアンケート調査を実施する。 ③国際政治学科では、成績不振学生の状況の把握と学力向上のための対策と教育成果の可視化のための方策を検討する。</p> | |
| | 達成指標 | <p>①法律学科では、法学部執行部および学科主任が成績不振学生と面談を行い、その内容を教授会に報告するとともに、具体的な対策について検討を行う。また、FDカリキュラム委員会を中心に、学生から直接モニタリングを行う。 ②政治学科では、入門演習・必修科目の効果、2年次以上の演習と入門演習の連関について、アンケート結果を踏まえ検証を進める。 ③国際政治学科では、成績不振者との面談を通じて状況を把握し、教育の質的効果向上のための課題を共有する。</p> | |
| | 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | | 自己評価 | A |
| 理由 | | <p>①法律学科では、成績不振者 13 名のうち希望者 9 名について面談が行われ、その内容を学部教授会に報告したうえで、さらに学科会議において成績不振の原因分析と改善策などについて検討が行われた。また、学生モニター制度を実施し、1・2年次における専門科目の配置等について検討が行われた。 ②一年次の必修科目におけるアンケート調査を実施した。 ③国際政治学科では、成績不振学生の状況を把握するために面談を行い、学力向上と学生生活の改善・充実のために各自の状況に合わせた指導を行った。</p> | |
| 改善策 | | <p>①執行部としてもこの不振者面談は評価できると同時に、極めて成績が不審な学生は、執行部が直接面談した。今後も 2020 年度以後、こうした面談を続けて、学習成果の向上へつなげたい。 ②アンケート調査の結果を踏まえ、新カリキュラムのなかで新たな科目を設ける。 ③国際政治学科では、成績不振学生に対してさらにきめ細かい指導を行うとともに、教育成果の可視化のための方策を引き続き検討する。</p> | |
| | 質保証委員会による点検・評価 | | |
| | 所見 | <p>・各学科とも成績不振学生との面談を通じて成績不振の原因分析と改善策について検討を行い、また学生モニター制度やアンケート調査を通じて学習効果の向上に向けて検証を進めた</p> | |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

| | | | | |
|----------|----------|------------------------------|--|--|
| | | | <p>ことを評価したい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法律学科・国際政治学科において、成績不振学生との直接面談を実施していることは高く評価できる。 ・政治学科における1年次必修科目アンケート実施は、中期目標の達成に向けた着実な成果と評価できる。 | |
| | 改善のための提言 | | 成績不振学生の状況把握と学力向上のための対策は引き続き行われるべきであるが、成績不振者を出さないための課題と対策を検討することも必要である。 | |
| No | 評価基準 | | 学生の受け入れ | |
| 6 | 中期目標 | | 2020年度入試から始まる「大学入学共通テスト」への法学部としての対応を検討し、必要な措置があればこれを実施し、その結果の検証についても検討する。 | |
| | 年度目標 | | 「大学入学共通テスト」への対応について議論する。 | |
| | 達成指標 | | 学部の入試改革委員会において対応策を議論する。 | |
| | 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | | |
| | | 自己評価 | | S |
| | | 理由 | | 文部科学省の対応に変遷はあったが、「大学入学共通テスト」については、3学科そろって今までの「センター試験」と同様の科目、配点とすることが決まっている。 |
| | | 改善策 | | 決定を踏まえて、2021年度入試（2020年度の1, 2, 3月に対応）を進めていきたい。 |
| | | 質保証委員会による点検・評価 | | |
| 所見 | | | <ul style="list-style-type: none"> ・各学科会議および教授会で一定の情報が共有されたことは評価できる。 ・大学入学共通テストの内容自体が揺れ動く中で、センター試験と同様の科目と配点との保守的な方針は適切な対応と評価できる。 | |
| 改善のための提言 | | 2021年度入試に向けて準備を進めることが求められる。 | | |
| No | 評価基準 | | 教員・教員組織 | |
| 7 | 中期目標 | | 2020年に法学部創設100周年を迎えるのを機に、その記念事業を通じて、法学部教員集団の研究・教育組織としての特色を内外に発信する。 | |
| | 年度目標 | | 法学部百周年記念事業準備委員会による事業内容（記念シンポジウムの実現）の検討の継続。 | |
| | 達成指標 | | 法学部教授会における法学部百周年記念事業準備委員会の継続的な開催。検討結果の教授会への報告。 | |
| | 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | | |
| | | 自己評価 | | S |
| | | 理由 | | 2020年9月26日の百周年記念事業について、立案が着々と進んでいる。 |
| | | 改善策 | | 左記の日程での記念事業の成功を目指して、2020年度の前半、尽力したい。 |
| | | 質保証委員会による点検・評価 | | |
| 所見 | | | 百周年記念事業についての立案が着々と進んだことは評価できる。 | |
| 改善のための提言 | | 記念事業の成功を目指す努力を2020年度前半に期待する。 | | |
| No | 評価基準 | | 学生支援 | |
| 8 | 中期目標 | | 成績不振学生の状況の把握と対策についての検討 | |
| | 年度目標 | | 引き続き成績不振学生の実状の把握をする。 成績不振者面談を実施した後の学生の状況をフォローアップする。 | |
| | 達成指標 | | 学部執行部および学科による成績不振者との面談の実施と実施結果の教授会における報告。 2018年度に面談を実施した学生のGPA等の把握。 | |
| | 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | | |
| | | 自己評価 | | S |
| | | 理由 | | <ul style="list-style-type: none"> ・2018年度から2019年度の執行部への引き継ぎも順調であり、GPAの推移も引き続き把握している。 ・成績不振者面談を、法学部教授会執行部および各学科主任において継続して実施している。 |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

| | | | |
|----------------|---|---|--|
| | 改善策 | 2020年度も引き続き、順調に執行部が引き継いで、GPAの推移のモニターに努めたい。 | |
| | 質保証委員会による点検・評価 | | |
| | 所見 | 成績不振学生の面談および前年度から今年度の執行部への引継ぎが行われ、GPAの推移も引き続き把握されていることを評価する。 | |
| | 改善のための提言 | 次年度へも引継ぎが行われ、成績不振学生の状況改善につながることを期待する。 | |
| No | 評価基準 | 社会連携・社会貢献 | |
| 9 | 中期目標 | 全学プログラム「沖縄・千代田区フィールドワーク」への参与による、他大学・地域との連携の強化 | |
| | 年度目標 | 政治学科の専門科目「現代政策学特講Ⅰ・Ⅱ」において、沖縄大学・名桜大学との交流を図るとともに、千代田区・沖縄県の各自治体および地元の産業界・地元住民の協力を得ながらフィールドワークを実施し、その成果を地元自治体を招いた発表会で政策提言を引き続き行う。 | |
| | 達成指標 | サマー(オータム)セッションおよびスプリングセッションを活用したフィールドワーク授業の実施。受講者数等の動向の調査。 | |
| | 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | | 自己評価 | S |
| | | 理由 | 各フィールドワークへの学生の積極的参加がみられ、対象自治体からも積極的な評価が得られた。 |
| | | 改善策 | 2020年度も同様の計画があり、これまでの成果を踏まえて、一層の効果が上がるよう、努力していく。 |
| 質保証委員会による点検・評価 | | | |
| 所見 | 沖縄大学・名桜大学との交流および千代田区・沖縄県におけるフィールドワークの実施は、着実な成果と評価できる。 | | |
| 改善のための提言 | 次年度も同様の連携事業が行われ、更なる効果が得られることを期待する。 | | |

【重点目標】

法学部百周年記念事業準備委員会による事業内容（記念シンポジウムの実現）の検討の継続を重視する。事業準備委員会の議論や調整作業を、法学部教授会執行部としても全面的にバックアップする。

【年度目標達成状況総括】

年度当初の目標は概ね達成したものと考える。法曹を目指す学生向けの法学部・法科大学院連携の5年一貫教育を行う法曹養成制度（いわゆる法曹コース）が、2020年4月よりスタートできることになったことはとくに評価できる。法曹コースでは、教育課程・学習成果に関する法学部の記念の課題（少人数教育等）に対応した制度設計が行われたからである。

【2019年度目標の達成状況に関する大学評価】

法学部における評価基準の各項目に対する、中期目標、年度目標及び達成指標は、概ね適切に設定されていると評価できる。特にいわゆる5年一貫教育を行う法曹コースの導入が2020年度の実現に至った点は高く評価できる。とりわけその制度設計が少人数教育に対応したものである点とともに、質保証委員会が各学科の活発な検討により少人数教育の充実化が実現したことを、年度末報告において自己評価されている点は十分にうなずけるところである。

IV 2020年度中期目標・年度目標

| | | |
|----|------|---|
| No | 評価基準 | 理念・目的 |
| 1 | 中期目標 | 法学部の理念・目的についての継続的な検証 |
| | 年度目標 | 法学部の理念・目的や各種ポリシーについて、改定の必要性等を継続的に検証する。 |
| | 達成指標 | 学科会議・教授会において、必要に応じた検討を行う。 |
| No | 評価基準 | 内部質保証 |
| 2 | 中期目標 | 教授会から独立して設置された質保証委員会を、実効的に機能させるための課題の検討 |
| | 年度目標 | 質保証委員会が年間を通じてより実効的に活動を行えるよう、執行部から質保証委員会への |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

| | | |
|----|------|---|
| | | 審議依頼・活動報告等をより密に行う。 |
| | 達成指標 | 年度前半（春学期）中に質保証委員会と執行部との間で連絡を取り、質保証活動の活性化を依頼する。 |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】 |
| 3 | 中期目標 | ①法律学科では、入門演習と専門演習とを接続させる少人数教育の導入を念頭においたカリキュラム改革を目指す。 ②政治学科では、カリキュラム改革の成果を検証しながら、必要に応じてさらなる改革を模索していく。 ③国際政治学科では、国際社会で主体的に行動できる総合的な能力を養うためのカリキュラムを導入しているが、必要に応じて改革を検討する。 |
| | 年度目標 | ①法律学科では、入門演習と専門演習を接続させる少人数教育の導入や2年次の専門演習のあり方を中心に、カリキュラム改革案を策定して検討する。 ②政治学科では、委員会を継続設置し（メンバー変更あり）、引き続きカリキュラム改善を検討する。 ③国際政治学科では、学生の実践的な語学力と異文化理解力の向上のための方法を検討するとともに、国際社会の諸問題についてより深く理解し、分析する能力向上のための方法を検討する。 |
| | 達成指標 | ①法律学科では、FDカリキュラム委員会を年4回以上開催し、また学生モニター制度を活用して、現状の問題点を把握した上でカリキュラム改革の具体的な方向性を検討する。 ②政治学科では、2018年度に打ち出した基本方針に沿って具体的な開講科目・担当教員を決定し、学則改正を実現する。 ③国際政治学科では、演習などの少人数指導の充実化及び「Hosei Oxford Programme (HOP)」などの英語科目の改革について学科会議でさらに審議する。 |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【教育方法に関すること】 |
| 4 | 中期目標 | ①法律学科では、法学教育にふさわしい新たな少人数専門教育科目開講の可否を検討する。 ②政治学科では、新入生向けの演習形式の講義や入門講義など、導入的な教育の充実を図ってきたが、その効果を慎重に見極めて行く。 ③国際政治学科では、グローバルな舞台上で活躍できる人材を育成するために、少人数教育を行ってきたが、必要に応じてさらなる充実化を検討する。 |
| | 年度目標 | ①法律学科では、法学教育にふさわしい新たな少人数専門教育科目の開講可能性やその実効性について、現状の問題点を把握した上で具体的に検討する。 ②政治学科では、勉学意欲をたかめ、系統的な知識獲得を一層促進するため、少人数教育の充実と履修モデルの作成を検討する。 ③国際政治学科では、演習などの少人数教育の指導を確立する。 |
| | 達成指標 | ①法律学科では、FDカリキュラム委員会を年4回以上開催し、現状の問題点を把握した上で少人数専門教育科目の開講可能性やその実効性について検討する。 ②政治学科では、演習のあり方について再検討を行い、新カリキュラムのもとでの履修モデルを提示する。 ③国際政治学科では、演習などの少人数教育のさらなる充実と実施を進めるため、学科会議での審議をさらに進める。 |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【学習成果に関すること】 |
| 5 | 中期目標 | ①成績不振学生の状況の把握と対策についての検討 ②法律学科では、引き続き教育成果の可視化・共有のための方策を検討する。 ③政治学科では、カリキュラム改革の成果を検証しながら、必要に応じてさらなる改革を模索していく。 |
| | 年度目標 | ①法律学科では、成績不振学生の状況の把握と対策について問題点を抽出した上で具体的な検討を行う。また、FDカリキュラム委員会において、引き続き教育成果の可視化およびそれを共有するための具体的な方策について検討する。 |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

| | | |
|--|------|---|
| | | <p>②政治学科では一対面授業開始時期につき当面のあいだ不透明な状況が存在するもの一ゼミを中心に学生における政治学教育の効果を定性的に把握するとともに、一年次の必修科目について慎重に目配りしたい。</p> <p>③国際政治学科では、成績不振学生の状況の把握と学力向上のための対策と教育成果の可視化のための方策を検討する。</p> |
| | 達成指標 | <p>①法律学科では、法学部執行部および学科主任が成績不振学生と面談を行い、その内容を教授会で共有して、具体的な対策を検討する。また、FDカリキュラム委員会や学科主任が学生モニター制度を活用して、学生から直接モニタリングを行う。</p> <p>②政治学科では、入門演習・必修科目の効果、2年次以上の演習と入門演習の連関について、教育効果の慎重な把握を踏まえ、検証を進める。</p> <p>③国際政治学科では、成績不振者との面談を通じて状況を把握し、教育の質的効果向上のための課題を共有する。</p> |
| No | 評価基準 | 学生の受け入れ |
| 6 | 中期目標 | 2020年度入試から始まる「大学入学共通テスト」への法学部としての対応を検討し、必要な措置があればこれを実施し、その結果の検証についても検討する。 |
| | 年度目標 | 「大学入学共通テスト」について、必要な対応を随時行う。 |
| | 達成指標 | 学部の入試改革委員会等を通じて、対応策を議論・実施する。 |
| No | 評価基準 | 教員・教員組織 |
| 7 | 中期目標 | 2020年に法学部創設100周年を迎えるのを機に、その記念事業を通じて、法学部教員集団の研究・教育組織としての特色を内外に発信する。 |
| | 年度目標 | 法学部百周年記念事業について、時宜に応じた形で実施すべく、必要な活動を行う。 |
| | 達成指標 | 法学部百周年記念事業の時宜に応じた形での実施、及びそのために必要な準備作業の遂行。 |
| No | 評価基準 | 学生支援 |
| 8 | 中期目標 | 成績不振学生の状況の把握と対策についての検討 |
| | 年度目標 | <p>①オンライン授業に伴う学生の負担等について、全学と並行して学部でも適宜、実情把握等を行う。</p> <p>②成績不振学生について、引き続き、面談実施及び面談実施後の学生の状況の把握を行う。</p> |
| | 達成指標 | <p>①必要に応じて、オンライン授業に関連した学部・学科による実情把握を実施する。</p> <p>②教授会執行部及び学科による成績不振学生との面談の実施及び実施結果の教授会への報告・検討。2019年度面接実施者のGPA推移の把握。</p> |
| No | 評価基準 | 社会連携・社会貢献 |
| 9 | 中期目標 | 全学プログラム「沖縄・千代田区フィールドワーク」への参与による、他大学・地域との連携の強化 |
| | 年度目標 | 引き続き、政治学科の専門科目「現代政策学特講Ⅰ・Ⅱ」を通じて、沖縄大学・名桜大学との交流を図るとともに、千代田区・沖縄県の各自治体及び地元の産業界・住民の協力を得ながらフィールドワークを実施し、その成果を地元自治体を招いた発表会で報告し、政策提言を行う。 |
| | 達成指標 | <p>サマー（オータム）セッションおよびスプリングセッションを活用した授業の実施、及びその効果についての検証。</p> <p>受講者数等（特に、「現代政策学特講」を千代田区コンソーシアムに開いたことの影響）の動向の把握・評価。</p> |
| <p>【重点目標】 法学部百周年記念事業を、時宜に応じた形で着実に実施する。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 新型コロナウイルスの影響により、百周年記念事業をこれまで構想してきたような形で実施できるか否かは、5月時点で未だ不透明ではあるが、事業準備委員会を法学部教授会執行部及び学部全体が全面的にバックアップすることにより、時宜に応じた形での実施を実現させたい。</p> | | |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

【2020年度中期目標・年度目標に関する大学評価】

法学部における2020年度の中期目標、年度目標、及び達成指標は概ね適切に設定され、具体的なものになっていると評価できるが、一部、2019年度末報告で改善点として挙げられているものが2020年度目標に反映されていないものがある。内部質保証について、教授会執行部による検討と、前任の質保証委員への意見聴取を実施したが、課題を挙げられなかったことが改善点として指摘されている。教育方法に関しては、2019年度末報告書で、法律学科で2020年度開設の「法曹コース」を軌道に乗せることが改善点とあげられ、また政治学科では履修ガイドラインについて2021年度入学生向けの案内を作成することが改善点としてあげられている。今後は、これらについて、より具体的対応策が示された年度目標を作成する必要があると考えられる。

2020年の法学部創設百周年の記念事業が新型コロナウイルスの影響で計画通り実施されるかは危ぶまれるところであるが、時宜に応じた適切な実施が期待される。

【大学評価総評】

法学部の自己点検・評価は、適正に実施されていると評価できる。

法律学科では、法学部同窓会寄付講座「法律学特講（企業法務への案内）」において学生が法学部の卒業生を中心とした講師陣から企業等の現場での実体験を聴くとともに、将来の進路をふまえた科目履修の方向性を決める機会を提供している。また、2019年度に開講された連合東京寄付講座では、法学部の学生に対し、労働者の権利などの学習を通じて労働組合自体の存在とその活動内容について認識し理解する機会を提供するとともに、実際の労働問題について知ってもらう機会を提供した。これらの点は高く評価される。

政治学科では2018年度に「現代政策学特講Ⅰ・Ⅱ」を開講し、それぞれ、東京都千代田区と沖縄県北谷町・伊江村でのフィールドワークをおこない、「公共政策フィールドワーク」における夕張市でのフィールドワークと関連づけながら、地方自治体・地域のかかえる政策課題への提言につながる学修を深化させることを試みた。この成果と課題を踏まえたうえで、2019年度も千代田区と沖縄県南城市・石垣市・竹富町でのフィールドワークを行い、地方自治体・地域のかかえる政策課題への提言につながる学修をさらに深化させる試みを行うことができた。これらの点は高く評価される。2021年度の実現を目指している、「各科目の履修で得られる知見の総合化を促す」カリキュラム改革の進展に期待したい。

国際政治学科では、「Hosei Oxford Programme (HOP)」を通じて、異文化に触れたり、海外の学生と交流したりする機会を設けている。また、「総合外交講座」や「国際協力講座」を活用して、国際政治の最前線で活躍する実務家による講演や、実務家と学生との対話の機会を提供している。さらに「Global Internship」では海外での実体験を通じて、確かな英語力とともにグローバルな見方を体得することを可能にしている。これらの点は高く評価される。

各学科 FD カリキュラム委員会や政治学コロキウムを中心にカリキュラム改善・カリキュラム改革に取り組まれているが、執行部や質保証委員会による点検・評価において挙げられた改善点の一部について、2020年度目標や達成指標に反映されていない箇所がある。今後も貴学部におかれては、教育目標実現のために諸課題の検証と継続的な改善が望まれる。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

文学部

I 2019年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2019年度大学評価結果総評】(参考)

文学部は、各学科の専門性の涵養だけでなく、学問的成果を説得力ある文章にする力を育成することにも重点を置いている。多くの学生にゼミでのレポートや卒業論文を通じてこうした指導を行うことは、教員にとって大変な負担であろう。会議や自己点検・評価作業の合理化により、教員の負担の一部が軽減されたことは望ましい。学習成果の可視化に関しては、優秀論文を学内誌に掲載したり、全国学会へ推薦するという現在の取り組みは、学生に具体的な目標と手本を示すという意味で意義あるものであり、こうした試みがさらに拡大し、成果を上げることが期待したい。

一方で、留学生の数が増加する中、彼らが学部での学習や卒業後の進路にどのような問題を抱えたり希望を抱いているかを把握し、指導体制を整備することは喫緊の課題であろう。

【2019年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

これまで文学部では、ゼミナールと卒業論文を必修科目とすることにより、研究発表や討論、レポートや論文執筆を通して学修成果の把握に努めてきた。2019年度は全学的な方針のもと、「学修成果の把握に関する方針（アセスメント・ポリシー）」を作成することにより、入学時から卒業時までの学修成果の把握方針を定めるなかで、これらについても重要な位置づけを行った。くわえて、文学部質保証委員会において、卒業論文の評価と4年間の成績評価の関連性を調査し、卒業論文の評価を重要な指標に用いることの有効性を確認した。

一方、留学生指導に関しては、市ヶ谷地区で最多の私費留学生を受け入れている文学部においては、大きな課題となっている。これまでも日本文学科では留学生サポート小委員会を設けてきたが、2018年度からは地理学科でも留学生支援の学生活動を開始し、新入生の留学生に履修・学修指導等を行っている。また、他の学科においても、1年次春学期に留学生を含む全学生の面談を行い、学修に対する意欲を確認し、要望を聞きとる活動を行っている。

【2019年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

文学部では、教育目標を実現するために、ゼミナールとその成果である卒業論文を中心に据えた教育を行っている。2019年度は「学修成果の把握に関する方針（アセスメント・ポリシー）」を作成し、入学時から卒業時までの学修成果の把握方針を定めるなかで、これらについても重要な位置づけを行った。くわえて、質保証委員会において、卒業論文の評価と4年間の成績評価に相関関係があることを確認し、学部で共有できたことは評価できる。そのために、初年次から卒業論文に到るまで、教員が個々に指導している点も評価したい。

その一方で、課題もある。現在、数多くの留学生が在籍しているが、学習指導や支援体制についての継続的な取り組みが期待される。また、回答率の低い「学生による授業改善アンケート」についても、利用方法についての検討が必要と思われる。

II 自己点検・評価

1 教育課程・学習成果

【2020年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

①学生の能力育成のため、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育課程・教育内容が適切に提供されていますか。

S A B

※教育課程の編成・実施方針との整合性の観点から、学生に提供されている教育課程・教育内容の概要を記入。

各学科とも、学部・学科の教育課程の編成・実施方針にもとづき、適切な教育課程・教育内容を提供している。すなわち、学科ごとに概論科目と多様な講義科目を設け、専門分野の学問内容を深く、かつ網羅的に学べるカリキュラムを構築している。また、ゼミナール科目を年次ごとに多数開講することによって、専門分野の研究方法を身につけ、プレゼンテーション、ディスカッション、課題発見・解決能力を高める教育に力を入れている。特に、ゼミナールとその延長にあたる卒業論文は必修科目として位置づけられており、文学部の教育の最大の特徴となっている（SSI学生は選択制）。また、哲学・英文学・史学・心理学の各学科では、大学院科目の履修も認めており、自身の学修活動をより高度なものへと高める場も設けている。さらに、幅広い教養の涵養を図るためのILAC科目、文学部共通科目、他学部・他学科公開科目等を含めることにより、幅広い視野と教養を身につけることが可能となっている。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

なお、上記以外の各学科の教育課程・教育内容の特徴は以下のとおりである。

【哲学科】

専門科目の中心に位置付けられる「哲学特講」(2～4年次)、「哲学演習」(3・4年次)については、各担当教員の専門分野を生かしながら、幅広い分野にわたる授業内容を提供している。「哲学特講」については、春・秋学期で担当教員を代え、学生の多様な問題関心に対応するように、教育内容に多様性をもたせている。

【日本文学科】

2年次以降は文学・言語・文芸の3コース制を採用している。学生はコース別の必修科目と「ゼミナール」、および各コース共通で履修できる選択必修科目・選択科目を通して、諸領域にわたる知識を深く身につけることができる。なお、文芸コースでは原則として卒業制作(創作作品)を提出することとなっている。

【英文学科】

「英語という言葉が基礎にある学科」という特徴を活かし、英米文学、英米文化から英語学、言語学、英語教育学まで、幅広い領域を学べるように工夫されている。また、英文学科派遣留学制度(SA)を設けて国際化に対応し、国際社会に貢献しうる能力をもった人材を育成している。

【史学科】

専門基礎科目、専攻系科目、特講系科目、実習系科目、演習(ゼミ)に分け、学生の知識・能力の深化に合わせた教育内容を史料分析のための方法論、歴史像を構築するための理論と知識にわたり、包括的かつ実践的に習得できるカリキュラムを構築している。

【地理学科】

1年次に「地理学概論(1)・(2)」「地理実習(1)・(2)」等を通じて、大学で学ぶ地理学の体系と方法論の基礎を習得し、2年次以降は選択必修科目と選択科目によって地理学の専門的な方法論や知識を学ぶとともに、「現地研究」において習得した方法論の実践を図ることとしている。

【心理学科】

論文の検索の仕方、読み方、データの分析の仕方、プレゼンテーションの仕方といったスキルに関しては、1～4年次の全学年において演習形式で行い、卒業論文につなげている。また、心理学を生かした職業選択を支援することも視野に入れ、現場で働いている学外の特別講師を毎年招聘し、講演会を実施している。

【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

各学科の学科会議においてカリキュラムの検討を行った。その結果、哲学科において、2020年度以降、大学院人文科学研究科哲学専攻開講科目の履修可能単位数を4単位から8単位へ引き上げ、専門性の高い授業を履修する機会を拡大した。

【根拠資料】 ※カリキュラムツリー、カリキュラムマップの公開ホームページURLや掲載冊子名称等

- ・文学部カリキュラム・マップ、カリキュラム・ツリー
(<http://www.hosei.ac.jp/bungaku/shokai/curriculum/index.html>)
- ・文学部履修の手引き (<https://hosei-rinji.com/letters/tebiki/>)
- ・web シラバス・文学部 (https://syllabus.hosei.ac.jp/web/show.php?gakubueng=AB&t_mode=pc)
- ・web シラバス・市ヶ谷リベラルアーツセンター (ILAC)
(https://syllabus.hosei.ac.jp/web/show.php?gakubueng=AX&t_mode=pc)
- ※以下、文学部カリキュラム・マップ、カリキュラム・ツリー、文学部履修の手引き、web シラバスについては URL を省略する。
- ・『文学部英文学科 Study Abroad Program』(学生への配付パンフレット)
- ・法政心理ネット (<http://www.hosei-shinri.jp/>)
- ・2019年度第7回文学部定例教授会議事録

②学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系性を確保していますか。 S A B

※カリキュラム上、どのように学生の順次的・体系的な履修(個々の授業科目の内容・方法、授業科目の位置づけ(必修・選択等)含む)への配慮が行われているか。また、教養教育と専門科目の適切な配置が行われているか、概要を記入。

各学科とも、1年次に初年次教育にあたる「基礎ゼミ」(日本文学科のみ「大学での国語力」「ゼミナール入門」として実施。以下、これらを「基礎ゼミ」等と略す)や概論科目を、2年次以降、より専門性の高い科目を開設している。また、2～3年次ないし3～4年次に「ゼミナール」「演習」(各学科で名称を異にするため、以下、最も代表的な呼称である「ゼミナール」「演習」と称す)を開設し、調査・研究・発表を主体とした教育を実施している。4年次には全学科で「卒業論文」を必修として課すことにより、論理的な思考力・表現力の養成に力を入れている。各科目は、必修科目・選択必修科目・選

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

択科目・自由科目（心理学科のみ、必修科目・学科基礎科目・展開科目・自由科目と称す）の系列に分類され、学科の専門領域を幅広くかつ体系的に学ぶことができるようになっている。また、1年次より学科の専門科目とILAC科目の双方が学べるよう配慮されている。

なお、各学科のカリキュラムの順次性・体系性の特徴は以下のとおりである。また、その体系は学科ごとにカリキュラム・マップ、カリキュラム・ツリーの形式でも公開している。

【哲学科】

ゼミ形式の授業として、1年次に「基礎ゼミ」、2年次に「基礎演習」、3・4年次に「哲学演習」を開設し、4年間を通じて段階的で継続した能力形成が可能なカリキュラムとなっている。また、1・2年次に概論科目、ILAC科目を履修したあと、2・3年次に特殊講義、選択科目の履修を通じて視野の拡大を図り、広い教養に支えられた専門性の証としての「卒業論文」の執筆につなげている。

【日本文学科】

1年次春学期に国語基礎力育成のため「大学での国語力」、秋学期にゼミ教育への導入として「ゼミナール入門」を開設している。2年次からは文学・言語・文芸の3コース制を取り、学生は「ゼミナール」の所属によって所属コースが決まる。各コースのカリキュラムは、共通の必修科目3科目（1年次ないし2年次以降開設）を土台に、コース別必修科目2科目を柱とし、さらに選択必修、選択、自由科目を配することにより体系化されており、卒業論文・卒業制作につなげている。

【英文学科】

1年次には初年次教育として「基礎ゼミ」を開設するほか、英米文学、英語学、言語学の基礎的な講義科目を履修可能としている。2年次以降、専門的内容をもつ講義科目や、英語力の集中的な育成を図るための英語表現演習科目を開設している。また、2年次春学期にはゼミにおける専門研究への導入の

ため、「2年次演習」を開設している。3年次からは英米文学、言語学、英語学、英語教育学等の各分野のゼミを開設し、卒業論文執筆に向けた指導を行っている。

【史学科】

1年次に導入科目として「基礎ゼミ」を開設するほか、日本史・東洋史・西洋史の各概説および各序説を開設している。2年次には、基本的な方法論の習得のため「史学概論」「考古学概論」を開設している。2年次以降、日本史・東洋史・西洋史の3専攻制を取り、専攻系（時代史）講義科目で専攻分野の知識を深化させ、より専門性の高い特講系講義科目への連絡を図っている。さらに、研究方法習得のための演習（ゼミ）と、史資料の扱い方、外国語論文読解力養成のための実習系科目を開設している。これらの科目を2・3年次に履修することで、4年次の卒業論文執筆に結びつけている。

【地理学科】

1年次に「基礎ゼミ」のほか、地理学の体系と方法論の基礎を習得するための「地理学概論(1)・(2)」「地理実習(1)・(2)」を開設している。2年次からは選択必修科目、選択科目によって多岐にわたる知識、方法論を学び、習得した方法論を「現地研究」(フィールドワーク)において実践する。2017年度入学生以降は3・4年次における「演習」の履修により、4年次の「卒業論文」につなげる編成をとる。

【心理学科】

認知系科目群と発達系科目群を柱に、体系的な教育課程を編成している。1年次には学科基礎科目を設置し、2年次からは専門性の高い学科展開科目を比較的自由に履修できるよう設置している。また、1年次には初年次教育としての「基礎ゼミ」、心理学への興味を高め、基礎的なスキルを習得するための「心理学基礎実験Ⅰ・Ⅱ」、2年次には研究論文の読み方や実験方法を学ぶ「演習Ⅰ・Ⅱ」、3年次以降は心理学分野での研究活動を一人で行うことにより、それまでに習得した知識・技能を活用する方法を学ぶ「研究法Ⅰ・Ⅱ」を設置し、最終的に4年次の「卒業論文」につなげられるように編成している。

【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・文学部カリキュラム・マップ、カリキュラム・ツリー
- ・文学部履修の手引き
- ・web シラバス・文学部

③幅広く深い教養および総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていますか。

S A B

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

※カリキュラム上、どのように教養教育等が提供されているか概要を記入。

各学科とも幅広く深い教養を習得することと、学科の専門性の高い知識・方法を習得することを両立し、総合的な見識や判断力を養成することを重視している。そのため、卒業所要単位数 132 単位のうち、44 単位を ILAC 科目より修得することが定められている。ILAC 科目は 0 群、1 群（人文科学分野）、2 群（社会科学分野）、3 群（自然科学分野）、4 群（外国語）、5 群（保健体育分野）から構成されており、群ごとに必要単位数を設定することにより、幅広い領域の教養を身につけることができるよう配慮されている。また、ILAC 科目の中には、教養をより発展的に学ぶ科目群として「総合科目」「教養ゼミ」も設けられており、ここで修得した単位は専門科目のうち、自由科目として認定されている（哲学科・日本文学科・英文学科では、「総合科目」の一部が専門科目のうちの選択科目として位置づけられている）。加えて、文学部内では学科間で科目の共有が行われているほか、2 年次からは他学部・他学科公開科目も履修可能となっており、隣接する領域や他の専門領域をより深く学ぶ場が提供されている。特に、他学部公開科目においては「法政大学 SDGs サティフィケート」を設け、SDGs の 17 の各目標に沿った科目を体系的に履修できる制度を、全学的な意思決定にもとづき、2019 年度から導入している。

なお、文学部では 2011 年度より、社会倫理の涵養をめざし、「現代のコモンセンス」を開講していることも、特徴としてあげられる。

【2019 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。

2019 年度秋学期より、日本文学科が千代田区キャンパスコンソーシアム単位互換に参加し、参加大学が提供する幅広い科目の受講が可能となった。また、史学科・地理学科・心理学科でも、2020 年度春学期からの参加を決定した。

また、市ヶ谷コミュニティ連携会議における策定にもとづき、2020 年度より「アーバンデザイン・サティフィケート」に参加すること、「文化地理学(1)・(2)」を提供することを決定した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・文学部履修の手引き
- ・web シラバス・市ヶ谷リベラルアーツセンター（ILAC）
- ・2019 年度第 1・7 回文学部定例教授会議事録

④初年次教育・高大接続への配慮は適切に行われていますか。

S A B

※初年次教育・高大接続への配慮に関し、どのような教育内容が学生に提供されているか概要を記入。

学士課程教育への円滑な移行に必要な初年次教育として、哲学科・英文学科・史学科・地理学科・心理学科では ILAC 科目の中に「基礎ゼミ」を開講し、日本文学科では専門科目の中に「大学での国語力」「ゼミナール入門」を開講している。これらの科目では、文章読解、ディベート、プレゼンテーション、レポート作成、資料探索技術等を扱い、大学での学びに必要な基礎的な能力を身につけることがめざされている。

一方、高大接続に関しては、法政大学高等学校 3 年生を対象に一部の専門科目の聴講を認めている（ただし、まだ実績はない）。

なお、上記以外の学科固有の取り組みとして、以下のものがあげられる。

【史学科】

史学科では日本史・東洋史・西洋史を広く学ぶカリキュラムが設定されているため、高等学校までの日本史・世界史の学習状況を考慮し、必ずしも学習が十分でない者を主な対象として、2017 年度から各分野の通史を 1 セメスターで学ぶ「日本史序説 I・II」「東洋史序説」「西洋史序説」を開講し、他学科にも公開している。

【2019 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・文学部履修の手引き
- ・web シラバス・文学部
- ・web シラバス・市ヶ谷リベラルアーツセンター（ILAC）

⑤学生の国際性を涵養するための教育内容は適切に提供されていますか。

S A B

※学生に提供されている国際性を涵養するための教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。

ILAC 科目に英語および諸外国語科目を設置し、必修科目に指定している。また、英語強化プログラム（ERP）、グローバル・オープン科目、交換留学生受入れプログラム（ESOP）のうちの英語開講科目、「短期語学研修」「国際ボランティア」「国際インターンシップ」が履修可能になっている。これらの科目は専門科目のうち、自由科目として認定されている（英文学科では一部、選択必修科目に認定されている）。

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

なお、上記以外の各学科における取り組みは以下のとおりである。

【哲学科】

2011年度より「国際哲学特講」を開講している。本科目ではハイデルベルク大学（ドイツ）、ストラスブール大学（フランス）と提携し、スカイプを用いた遠隔授業とアルザス欧州日本学研究所における合同授業を実施している。海外の大学の学生と交流・議論するとともに、現地の文化に直接触れることで、異文化への関心の喚起、自国文化の見直しを促し、学生の国際的な意識の涵養に取り組んでいる。

【日本文学科】

日本語・日本文学に関心をもつ留学生を積極的に受け入れるとともに、中国文学に関する科目をゼミナール・選択必修科目・選択科目において開講し、日本文学を相対化してとらえる視点を提供している。**【英文学科】**

米国のフォントボン大学の秋学期 SA（長期）、アイルランドのユニヴァーシティ・カレッジ・ダブリンの夏期 SA（短期）と秋学期 SA（長期）という 3 種のプログラムからなる学科独自の派遣留学制度（SA）を設け、短期 SA については 1 年次からの参加を積極的に勧めている。2020 年度からはカナダのヴィクトリア大学の秋学期 SA（長期）も開始される。プログラム終了後には毎年 SA 報告会を開いている。また、留学先で修得した単位については、学科・学部の審議を経たうえで、SA 認定科目として認定している。

※2020 年度の各 SA は新型コロナウイルス感染症の世界的な流行のため、中止となった。

【史学科】

外国史の科目では多様な地域を対象とするとともに、東洋史専攻・西洋史専攻の各演習では中国語・英語の原書を読むことを義務づけている。さらに、中国の龍門石窟、復旦大学文物與博物館学系、少林寺と学術協定を締結し、学生の国際性の涵養に努めている。

【地理学科】

外国語を通じて地理学を学ぶための「外書講読」を開講するとともに、世界の各地域に対応した「世界地誌」等を開講し、学生の海外諸地域に対する理解を深めている。韓国・台湾・中国をフィールドとする「現地研究」を実施する年もあり、学生自らが異文化を体験する機会を設けている。

【心理学科】

多くの留学生を積極的に受け入れている。また、「演習 I」などの演習系科目や、「心理学英語 I・II」を通じて、英文学術雑誌の講読を行い、国際的な場での発表を可能にする語学力の養成に努めている。さらに、専任教員が主導して大学院入試を視野に入れた自主英語勉強会を定期的開催し、授業外でも英語力の強化に取り組んでいる。

【2019 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。

史学科では国際性涵養の一環として復旦大学文物與博物館学系の協力のもと学生が主体的に学習プログラムを組み、相互に研究発表など意見交換の場をつくる取り組み（2019 年度は南京師範大学にて開催）を展開し始めた。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・ 文学部履修の手引き
- ・ web シラバス・文学部
- ・ web シラバス・市ヶ谷リベラルアーツセンター（ILAC）
- ・ 『文学部英文学科 Study Abroad Program』（学生への配布資料）
- ・ 南京師範大学のホームページ掲載の交流関連記事（<http://www.njnu.edu.cn/info/1038/12301.htm>）

⑥ 学生の社会的および職業的自立を図るために必要な能力を育成するキャリア教育は適切に提供されていますか。

S A B

※学生に提供されているキャリア教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。

ILAC 科目の中に「キャリアデザイン入門」「キャリアデザイン演習」（ともに 1 年次）、「就業基礎力養成」（1～4 年次）を設置し、初年次よりキャリア教育を実施している。また、文学部では、学部共通科目として「文学部生のキャリア形成」（2～4 年次）を設置している点も、特徴としてあげられる。当該科目では、文学部生としての立場を生かしたキャリア形成への意識を高めるため、本学文学部卒業生による講義がオムニバス形式で実施されている。

なお、上記以外の各学科の取り組みは以下のとおりである。

【哲学科】

哲学科生に向けた「哲学科就職セミナー」を年 1 回開催し、キャリアセンター職員や卒業生などによる講演を行い、就職活動を含め、キャリア形成に向けた情報提供と学生の意識向上を図っている。

【日本文学科】

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

「メディアと社会」「編集理論 A・B」「編集実務 A・B」「表現と著作権」を開設し、出版業界への就職を希望する学生に向けたキャリア教育を実施している。

【史学科・心理学科】

「基礎ゼミ」においてキャリアセンター職員によるガイダンスを実施し、学生が1年次よりキャリア形成に向けた意識を高める取り組みを行っている。

【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
特になし。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・文学部履修の手引き
- ・web シラバス・文学部
- ・web シラバス・市ヶ谷リベラルアーツセンター (ILAC)
- ・哲学科サイト (<https://philos.ws.hosei.ac.jp/>) に「哲学科就職セミナー」案内掲載

1.2 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

①学生の履修指導を適切に行っていますか。

S A B

【履修指導の体制および方法】※箇条書きで記入。

各学科専任教員：4月にオリエンテーション（1年次生対象）、在学生ガイダンス（2年次以降の学生対象）を実施。

- ・学務部学部事務課文学部担当：4月に学部ガイダンス（1年次生対象）を実施。
そのほか、各学科の取り組みは以下のとおりである。

【哲学科】

- ・新入生に対して、履修・学習状況等を確認しながら、専任教員が面接を行い、履修上のミスマッチが生じないよう学習上の問題点の早期発見と適切な対応に努めている。
- ・4月に4年生を対象に卒論ガイダンスを実施している。

【日本文学科】

- ・学科内留学生サポート小委員会による「留学生履修相談会」を開催している。
- ・新入生を対象とした懇談会として、4月に「新入生歓迎会」を実施している。同時に、オフィスアワーの利用促進を図るため、研究室案内も実施している。
- ・1年次後半に「コース・ガイダンス」および「ゼミ説明会」を開催し、3コース制やゼミナールに関する説明を行っている。
- ・コースや研究分野に対応した5つの履修モデルを日本文学科公式サイトで公開している。
- ・4年次への進級や卒業履修要件の充足をめざし、履修状況の確認を学生各自で行う「3年次履修チェックリスト」を日本文学科公式サイトで公開している。
- ・『卒業論文執筆のてびき』を配布し、卒業論文（卒業制作）の指導を行っている。

【英文学科】

- ・例年4月に「新入生歓迎会」を実施している。
- ・例年5月に全専任教員が1年生全員を対象にしたグループ単位の「新入生面談」を行ない、履修状況を把握し、必要に応じて個別に追跡調査を実施している。
- ・11月～12月に、1年生を対象に「2年次演習」説明会、2年生を対象にゼミ制度説明会、3年生を対象に卒論説明会を実施している。

【史学科】

- ・1年生には基礎ゼミと、5月に行われる全ての1年生を対象とした新入生面談とにおいて、2年生以上にはそれぞれが所属する演習（ゼミ）において、専任教員が直接、履修上の注意を行うとともに、学生からの履修上の相談にも応じている。
- ・1年生には、11月にゼミ説明会を開催し、ゼミ選択・履修の相談にも応じている。

【地理学科】

- ・新入生が履修を決めたり、登録手続きをする際に混乱するのを軽減したりするため、新入生向けに地理学科在学生による履修ガイダンスを実施している。
- ・新入生を対象に5月～6月にかけて、全教員に学生を振り分けて個別に「新入生面談」を行い、学習の状況や生活について相談を受け、適宜学科会議で情報共有し、対応を検討している。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

- ・秋学期に行っている地理学科オリジナルの卒論ガイダンスにおいて、卒業論文指導教員の選出手続の方法や、卒論作成にかかわる具体的な要領について詳しく説明している。
- ・地理学科オリジナルの葉を配付し、「文学部履修の手引き」に書かれていない地理学科教員の詳しい紹介や取得できる資格などについて説明している。また、地理学科ウェブサイトにおいて、葉の内容に加え、最新の情報についても提供している。

【心理学科】

- ・1年生に対しては、専任教員によるグループ面談、心理学科の上級生で構成するピアサポーターによる履修講習会を通じて履修指導を行っている。学科のカリキュラムなどを解説した独自の資料もオリエンテーションで配付している。
[注] ピアサポート・システムとは、ピアカウンセリングを活用したもので、互いの人間的成長能力を信じ、「支援する存在」でもあり「支援される存在」でもあるという互恵性を高めることによって、学習環境をポジティブな風土にし、個々の学生の能力を伸ばすシステムである。ピアサポーターは、活発な活動を行っている。
- ・2～4年生に対しては、学科のカリキュラムを解説した独自の資料を作成し、在学生ガイダンスで配付している。
- ・2年生に対しては、ピアサポーター主催のゼミ説明会も行っている。

※2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響による休講措置にともない、年度初めに実施するオリエンテーション、ガイダンス、歓迎会等は、web上で資料提供、解説動画の公開等の方式に切り替えて実施した。また、web会議システムを利用し、履修相談等も実施した。

【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

2019年度より、ラーニングサポーター制度が導入され、この制度を利用して、地理学科では新入学生を対象とした4年生(4名)による履修ガイダンス(2019年4/4、4/5、両日とも午後3時から2時間)を実施した。構成が多岐にわたり、その選択方法が分かりにくいリベラルアーツ科目を中心に、教職、資格課程などについても履修指導を行い、ガイダンスに参加した1年生(参加人数4/4:30名、4/5:40名)からは好評を博した。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

【哲学科】 新入生ガイダンス配付資料、在学生ガイダンス配付資料

【日本文学科】 『卒業論文執筆のてびき 第7版』、留学生サポート小委員会履修相談資料

日本文学科サイト・専門科目の履修モデル (http://nichibun.ws.hosei.ac.jp/wp/?page_id=1153)

日本文学科サイト・日本文学科3年次履修チェックリスト

(<http://nichibun.ws.hosei.ac.jp/wp/wp-content/uploads/2016/04/0602e18f0b2205f5eccc19dcead869fe.pdf>)

【英文学科】 新入生ガイダンスと在学生ガイダンス用に、web掲示板の掲示と音声入りPPTを公開

【史学科】 在学生ガイダンス配付資料

【地理学科】 『地理学科の葉』

地理学科サイト geo-net (<https://geo-net.ws.hosei.ac.jp/>)

【心理学科】 心理学科新入生オリエンテーション配付資料、心理学科在学生ガイダンス配付資料

| | | | |
|----------------------|---|---|---|
| ②学生の学習指導を適切に行っていますか。 | S | A | B |
|----------------------|---|---|---|

※取り組み概要を記入。

すべての専任教員がオフィスアワーを設け、面会時間・場所を「文学部履修の手引き」に公開し、個々の学生への学習相談に対応している。

また、各学科とも1年生に対しては「基礎ゼミ」等において、2年生以上に対しては「ゼミナール」「演習」を通じて、担当教員による学習指導が行われている。さらに、4年生に対しては、必修の卒業論文を通じて、指導教員による研究指導が行われている。その指導計画については、「文学部履修の手引き」において公開されている。

一方、成績不振学生に対しては、各学期、教員との面談形式による学修指導を行い、その結果を学科で集約し、教学改革委員会で報告することとしている。

【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

面談に訪れない成績不振学生に対し、学部事務課文学部担当より来訪を要請する郵便を送付する制度を導入した。その結果、面談の実施率が高まった。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・文学部履修の手引き
- ・2019年度第4・8回教学改革委員会議事録

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

| | |
|--|--------------|
| ③学生の学習時間（予習・復習）を確保するための方策を行なっていますか。 | S A B |
| <p>※取り組み概要を記入。</p> <p>履修登録単位数の上限を、再履修単位を含めて49単位と定め、計画的な単位履修の指導に加え、学生が授業時間外の学習時間を確保できる方策をとっている。個別の科目については、担当教員が各回の「授業計画」「授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）」「参考書」をシラバスに記載し、予習・復習の時間を設けるよう適切に指示・指導している。また、講義科目においては適宜レポート等を課して授業外学習の時間を増やすほか、小テストの実施などを通して予習・復習の促進も図られている。「基礎ゼミ」等、「ゼミナール」「演習」においては、レポート執筆や口頭発表に向けた調査・研究を授業外に実施するほか、必要に応じて学生同士のサブゼミも開催されている。</p> | |
| <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。 特になし。</p> | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文学部履修の手引き ・web シラバス・文学部 | |
| ④教育上の目的を達成するため、効果的な授業形態の導入に取り組んでいますか。 | S A B |
| <p>【具体的な科目名および授業形態・内容等】 ※箇条書きで記入（取組例：PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文学部ではアクティブ・ラーニングを「講義内容に関連して、学生が書く、話す、発表するといった能動的活動を行い、気づき、発見、認知の変化などが確認できる、あらゆる学習活動である」ととらえ、「基礎ゼミ」「ゼミナール」「卒業論文」のみならず、各種授業においても、学生がこのような学習活動を実践できる仕組みを積極的に導入することを心がけている。 ・大教室における講義科目でも、リアクション・ペーパーや学習支援システム等を活用した双方向型の授業形態を積極的に導入し、アクティブ・ラーニングが実現できるように努めている。 そのほか、各学科の特色ある取り組みは以下のとおりである。 <p>【哲学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「基礎ゼミ」ではグループワークや討論を通じて学生間の意見交換を促進している。「基礎演習」「哲学演習」ではアクティブ・ラーニング形式の授業を採用している。 ・一部の「哲学演習」では、受講生の発表をパワーポイントによるプレゼンテーション形式で実施し、哲学の内容を概念図に変換する能力を養成している。 <p>【日本文学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「編集実務A・B」で、学生は、DTPソフトを使用して書籍や雑誌の誌面デザインを行ったり、小冊子の制作を行ったりしている。 ・複数の「ゼミナール」で、学生は、直接、古典籍（写本や版本）に触れて研究を行っている。 ・複数の「ゼミナール」で、学生は、論文や小説などを編集し、ゼミ誌を作成している。 <p>【英文学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「基礎ゼミ」、「2年次演習」、そして「ゼミ」で学生に発表を課すのに加え、グループワークや相互フィードバックを通じて学生間の意見交換を促進している。 ・また、「英語表現演習（Speaking）」、「英語表現演習（Writing）」において学生に英語で話したり書いたりする機会を継続的に提供している。 <p>【史学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「基礎ゼミ」「演習」のほか、実習系科目群のなかで、PBL、アクティブ・ラーニング形式の授業を実施している。 <p>【地理学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「基礎ゼミ」「現地研究」「演習」のほか、実習系科目群のなかで、アクティブ・ラーニング形式の授業を実施している。 <p>【心理学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業における先進的取り組みについては下記根拠資料にまとめている。そのほか、2016年度からは「心理学測定法I」と「演習II」で、新たにビデオ教材を用いた反転授業を取り入れている（情報メディア教育研究センターとの共同事業）。また、多くの授業で学生による発表などアクティブ・ラーニングを実施している。 | |
| <p>【2018年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。 第6回教授会において、教育支援課根橋巧主任による授業支援システム、剽窃チェックソフトの利用法に関する研修会を実施した。</p> | |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

2019年11月27日に学生モニターを対象とするヒアリングを実施し、リアクション・ペーパーの活用事例・課題に関する聞きとりを行った。その結果を第11回教授会で報告し、リアクション・ペーパーの効果的な活用法について情報を共有した。

【**根拠資料**】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・web シラバス・文学部
- ・2019年度第6・11回文学部定例教授会議事録

【**地理学科**】『地理学科の葉』

地理学科サイト geo-net (<https://geo-net.ws.hosei.ac.jp/>)

【**心理学科**】「2015年度 心理学科 アクティブ・ラーニング、PBL 導入事例」報告書（2016年度心理学科会議資料）

⑤それぞれの授業形態（講義、語学、演習・実験等）に即して、1授業あたりの学生数が配慮されていますか。

S A B

※どのような配慮が行われているかを記入。

各学科とも「基礎ゼミ」等、「ゼミナール」「演習」においては、少人数教育を徹底するため、履修者の選抜や科目間での履修者数の調整等を行っている。また、ILAC 科目の英語においては1授業あたり24名を履修者の上限とし、諸外国語においても1授業あたりの履修者の上限を設けている。

そのほか、各学科では以下のような配慮を行っている。

【**哲学科**】

「哲学演習」では、授業形態にふさわしい人数になるように、学生の希望も精査しつつ学科全体で調整している。

【**日本文学科**】

必修科目（「日本文芸学概論A・B」「日本語学概論A・B」「日本文芸史IA・B」）・コース別必修科目（「文学概論A・B」「日本文芸史IIA・B」「日本語史A・B」「日本文法論A・B」「日本文学史A・B」「文章表現論A・B」）では、昼間・夜間に同じ授業を1コマずつ開講し、履修者が最大でも150名程度になるよう配慮している。

【**英文学科**】

ゼミと異なり、授業間で内容が大幅に異ならないと想定される「英語表現演習」について、各コマの最大履修者人数の上限を40名とするよう、担当教員に依頼している。

【**史学科**】

実習系の「日本考古資料学」「日本近世史科学」等では、学生の専攻を優先して履修者を選抜することで、規模の適正化を図っている。

【**地理学科**】

実験・実習科目において、履修者数が10名を超える場合、TA（教育補助員）を1名配置し、円滑な実験・実習が行えるようにしている。また、必修科目の「地理実習(1)・(2)」や選択必修の「地学実験(1)・(2)」では、履修者を二つのクラスに分けて春秋で(1)・(2)の履修の順番を代えて受講することで実験室の収容数以内で実習できるようにしている。

【**心理学科**】

「心理学基礎実験I・II」「心理学測定法I・II」「心理検査法I・II」「心理統計法実習I・II」「情報処理技法I・II」においてはクラス指定制を取り、1授業あたりの履修者が30～40名程度になるように調整している。

【**2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等**】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし。

【**根拠資料**】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・web シラバス・文学部

【**哲学科**】「哲学演習」の受講者制限について」（配付プリント）

【**日本文学科**】ゼミ説明会配付資料

【**心理学科**】「心理学科在学生ガイダンス配付資料」

1.3 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。

S A B

【**確認体制および方法**】※箇条書きで記入。

- ・学期ごとに、すべての専任・兼任教員に成績評価・単位認定基準を通知している。
- ・すべての科目の成績評価・単位認定基準は「文学部履修の手引き」に公表されている。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

| | |
|--|--------|
| <ul style="list-style-type: none"> GPCA 集計表を通じて、すべての専任教員が成績評価の適切性を確認している。 学生に対して成績調査の申請機会を保証し、教授会では必要に応じて成績訂正について審議している。 そのほか、各学科における取り組みは以下のとおりである。 <p>【哲学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「哲学演習」として開設されている 11 の演習科目をはじめ、ゼミ科目では、単位認定および成績評価の基準を学科内で統一している。 <p>【日本文学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> オムニバス授業「日本文芸学概論 A・B」（必修科目）の成績評価は、学科会議の審議事項としている。 「大学での国語力」「ゼミナール入門」では、各クラスで成績評価の割合に不均衡が生じないように、担当教員で協議のうえ、成績を決定している。 <p>【英文学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「基礎ゼミ」では、複数クラス間で成績評価に不均衡が生じないように、担当教員で協議のうえで成績を決定している。 卒業論文の評価基準をあらかじめ公開している。 <p>【史学科・心理学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> シラバス以外でも、卒業論文の審査基準を文書化し、あらかじめ公開している。 <p>【地理学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 卒業論文の評価を全教員で協議のうえ決定している。 <p>【心理学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 卒業論文の口述試験を学科全体の発表会形式で実施し、その成績を全教員が協議のうえ決定している。 | |
| <p>【2019 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。 特になし。</p> | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> 文学部履修の手引き 【日本文学科】 学科会議資料、「大学での国語力」「ゼミナール入門」検討会・反省会資料 【史学科】 「史学科卒業論文の提出と評価について」「卒業論文作成心得」（卒業論文ガイダンス配付資料） 【心理学科】 「法政大学人文科学研究科心理学専攻修士論文／文学部心理学科卒業論文評価表」 (http://www.hosei-shinri.jp/psychology/documents/thesis-evaluation-form.pdf) | |
| ②厳格な成績評価を行うための方策を行っていますか。 | S A B |
| <p>※取り組み概要を記入。</p> <p>厳格な成績評価を行うため、各科目では試験、レポート、口頭発表等にもとづく評価を実施し、その方法もシラバスを通じて告知されている。担当教員もそれを踏まえ、成績評価を行っている。また、GPCA 集計表を通じて、すべての専任教員が成績評価の適切性を確認できる仕組みをとっている。教授会においても、学部長より全学的な GPCA の傾向が適宜報告されている。</p> <p>なお、講義科目における S の付与は、認定単位のうち 20%以内を目途とすることが承認されている。 そのほか、特定の科目の成績評価に対する厳格な方法については、前記 1.3①参照。</p> | |
| <p>【2019 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>2019 年度に成績評価基準が変更になったことにもない、第 3 回文学部定例教授会において、各授業における S 評価の割合について承認した。</p> | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> web シラバス・文学部 2019 年度第 3・4 回文学部定例教授会議事録 | |
| ③学生の就職・進学状況を学部（学科）単位で把握していますか。 | はい いいえ |
| <p>※データの把握主体・把握方法・データの種類等を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> 学生の就職・進学状況については、教授会およびメーリングリストにおいてキャリアセンターによる報告をすべての専任教員で共有することとしている。 その他、学科会議においても、学生の就職・進学状況について報告・確認がなされている。 | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> 2019 年度第 3 回文学部定例教授会議事録 | |

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

| | |
|--|--------|
| 1.4 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。 | |
| ①成績分布、進級などの状況を学部（学科）単位で把握していますか。 | はい いいえ |
| <p>※データの把握主体・把握方法・データの種類等を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成績分布については、GPCA 集計表を各学科により個々の教員が確認できる状態になっている。 ・進級・留級については、教授会の審議事項としている。 <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2019 年度第 10・11 回文学部定例教授会議事録 | |
| ②「学修成果の把握に関する方針（アセスメント・ポリシー）」に基づき、分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定または取り組みが行われていますか。 | S A B |
| <p>※取り組みの概要を記入。</p> <p>文学部および各学科では「大学の学修成果の把握に関する方針（アセスメント・ポリシー）」を定め、公表している。ここでは、アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーに照らして、入学段階、初年次教育、専門科目・市ヶ谷リベラルアーツ科目等、ゼミナール、卒業時における学修成果測定のための指標と検証の方法を明示している。</p> <p>【2019 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>文学部および各学科において「大学の学修成果の把握に関する方針（アセスメント・ポリシー）」を制定した。</p> <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2019 年度第 4 回文学部定例教授会議事録 ・大学の学修成果の把握に関する方針（アセスメント・ポリシー）・文学部 (https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/seika_hoshin/gakubu/) ・文学部履修の手引き | |
| ③「学修成果の把握に関する方針（アセスメント・ポリシー）」に基づき、具体的な学習成果を把握・評価するための方法を導入または取り組みが行われていますか。 | S A B |
| <p>※取り組みの概要を記入（取り組み例：アセスメント・テスト、ルーブリックを活用した測定、学修成果の測定を目的とした学生調査、卒業生・就職先への意見聴取、習熟度達成テストや大学評価室卒業生アンケートの活用等）。</p> <p>文学部および各学科の「大学の学修成果の把握に関する方針（アセスメント・ポリシー）」にもとづき、以下のように学修成果の把握・評価を行っている。即ち、初年次教育では「基礎ゼミ」等での取り組みや成果を通じて、大学での学修に必要なスキルと主体的な学習態度を身につけたか、把握している。専門科目・ILAC 科目等では期末試験、レポート、小テスト、リアクション・ペーパー等を通じて、専門分野の学問内容・研究方法、幅広い知識や教養、グローバルな問題意識を身につけたか、把握している。ゼミナールでは研究発表やレポートを通じて、課題発見・解決力、思考力、調査力、また、それらを説得力をもって発信するための文章力、プレゼンテーション能力、他者と協力し議論しながら多角的に問題をとらえる力や態度を身につけたか、把握している。卒業時には卒業論文、単位修得状況、成績評価等を通じて、ディプロマ・ポリシーに示すような能力・資質を総合的に身につけたか、把握している。なお、文学部では卒業論文が必修であるため、4 年間の学習成果は論文本体および口述試験によって、総括的に把握・評価が可能となっている。レポート、口頭発表、卒業論文への取り組み、評価にあたり、ルーブリックの使用が広まりつつある。</p> <p>なお、上記以外の学科固有の取り組みは以下のとおりである。</p> <p>【哲学科】</p> <p>哲学的な議論や主張ができるための正確な文章力の習得を重要な教育上の目標として、3～4 年次の演習授業、4 年次の卒業論文作成の前提として 2 年次学生向けに「基礎演習」を実施し、レポート作成を通じた文章力の養成・指導に取り組んでいる。</p> <p>【地理学科】</p> <p>教員免許、測量士補、地域調査士等の資格取得者数等の調査を毎年度実施している。</p> <p>【心理学科】</p> <p>個々の学生が取り組む卒論研究については、研究計画書を提出し、倫理審査を受けることを義務付けており、この段階で全教員が全学生の研究計画書を読んでいる。倫理審査の目的は研究計画の適切さを評価することにあるが、同時にこの仕組みは、研究対象や研究方法に関する理解度や計画書の作成技術など、個々の学生のそれまでの学習成果を把握するのにも役立っている。</p> <p>【2019 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。</p> | |

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

| | |
|---|--------------|
| 1.5①参照。 | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学の学修成果の把握に関する方針（アセスメント・ポリシー）・文学部 (https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/seika_hoshin/gakubu/) 学習成果を把握（測定）する方法・文学部 (https://www.hosei.ac.jp/application/files/1715/8563/7329/04_.pdf) web シラバス・文学部 | |
| ④学習成果を可視化していますか。 | S A B |
| <p>※取り組みの概要を記入。取り組み例：専門演習における論文集や報告書の作成、統一テストの実施、学生ポートフォリオ等。</p> <p>各学科の取り組みは以下のとおりである。</p> <p>【哲学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 卒業論文タイトル一覧の公表。 一部の「哲学演習」における卒業論文反省会の実施（卒論面接審査後に4年生が他の4年生及び3年生に向けて自身の卒論内容と執筆上の反省点等を報告）、卒論論集・卒論要旨集の作成。 一部の「哲学演習」では、ゼミ発表と配付資料、ゼミ活動をDVDに収録し、配付。 「国際哲学特講」では毎年の研修成果を学科ホームページ上で公開。 <p>【日本文学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 優秀卒業論文・卒業制作を学科発行の学術雑誌『日本文学誌要』・文芸雑誌『法政文芸』で公表。 「ゼミナールレポート集」「卒業論文集」「創作作品集」を作成し、「ゼミナール」における学習成果を公表。 <p>【英文学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 年度末発行の学内誌『SMILE』に卒業論文論題一覧を公表、さらに各分野の優秀論文を掲載。 学科生の団体 Links において、学生がゼミでの学習状況等を発表。 学科 SA 報告会において海外留学の成果を発表。 <p>【史学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学科内学会の雑誌『法政史学』に卒業論文の題名一覧を公表。 全国学会の主催する優秀卒業論文発表会への推薦（具体的には地方史研究協議会が主催する「日本史関係卒業論文発表会」）。 <p>【地理学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学科と卒業生と学生で組織する学会が連携した卒業論文発表大会の実施。各ゼミ活動についてもポスターにて発表。 全国地理学専攻学生卒業論文大会（日本地理教育学会主催）へのエントリー。 『法政地理』への優秀卒業論文の投稿。 <p>【心理学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 卒業論文の発表会でのプレゼンテーションに加え、研究成果をA4判1ページの要旨としてまとめて配付するほか、法政大学心理学会の定期刊行物「法政心理学会年報」で公表。 <p>【2019年に変更や改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。 特になし。</p> <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>【哲学科】 哲学科サイト (https://philos.ws.hosei.ac.jp/)</p> <p>【日本文学科】 『日本文学誌要』『法政文芸』</p> <p>【英文学科】 『SMILE』『文学部英文学科 Study Abroad Program』（学生への配付パンフレット）</p> <p>【史学科】 『法政史学』、地方史研究協議会「日本史関係卒業論文発表会」 (http://chihoshi.jp/?p=1877)</p> <p>【地理学科】 『法政地理』、法政大学地理学会サイト (http://www.chiri.info/index.html) 日本地理教育学会サイト (http://www.geoedu.jp/sotupro2019.pdf)</p> <p>【心理学科】 「修士論文・卒業論文要旨集』『法政心理学会年報』</p> | |
| 1.5 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みも行っているか。 | |
| ①学習成果を定期的に検証し、その結果をもとに教育課程およびその内容、方法の改善に向けた取り組みを行っていますか。 | S A B |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

| | |
|--|---|
| <p>※検証体制および方法、改善・向上に向けた取り組みの概要を記入。</p> <p>学期末に「学生による授業改善アンケート」を実施し、各教員がそれを授業内容にフィードバックすることで、授業内容とシラバスの整合性を、学生の学びの立場に立ってチェックする体制をとっている。また、毎年実施される「卒業生アンケート」の集計結果をすべての専任教員が教授会において把握する方策をとっており、その結果を教育課程、内容、方法の改善に役立てている。加えて、「学生モニター制度」を実施し、学生の意見・要望も聴きとることにより、教育課程、内容の改善に生かす方策もとっている。</p> <p>また、各学科では学科会議やFD ミーティングにおいて、学習成果の検証とそれにもとづく教育課程・内容・方法の改善について審議している。</p> | |
| <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>第5回教授会において、安孫子信教授、小原文明准教授による研修会「学修成果の把握について」を実施した。</p> <p>文学部質保証委員会において、優秀な卒業論文を書いた学生の学修活動について調査を行い、その結果を第7回教授会で報告した。</p> <p>2019年11月27日に学生モニターを対象とするヒアリングを実施し、学修成果の把握方法に関する意見・要望を聞きとり、第11回教授会で報告した。</p> | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・2019年度第5・7・11回文学部定例教授会議事録</p> | |
| <p>②学生による授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。</p> | <p>S <input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B</p> |
| <p>※利用方法を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生による授業改善アンケートの結果を各教員が生かし、そこから気づいたこと、授業改善に役立てたことをシラバスのうち、「学生の意見等からの気づき」の項目で公表している。 ・教学改革委員会および各学科の学科会議で、授業改善のための検討資料として利用することがある。 ・必要時には、各学科が執行部より学科ごとの「自由記述欄」のデータの提供を受け、現状把握にあたることもある。 ・ただし、現行のアンケートは評価・回答方法のあり方、回答率の低さなどから、教育課程や教育内容・方法の組織的改善のためには利用しにくいという声もある。 | |
| <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>特になし。</p> | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・web シラバス・文学部</p> | |

(2) 長所・特色

| 内容 | 点検・評価項目 |
|---|--------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> ・学部および各学科の PDCA サイクルが円滑に機能し、カリキュラムの点検を不断に行い、教育改善に努めている。 ・教育課程の編成・実施方針にもとづき、「ゼミナール」「演習」「卒業論文」を必修とするほか、これらに対応する基礎力を養成するための「基礎ゼミ」等を開講している。 ・アクティブ・ラーニングや学修成果の測定をめぐる、教授会、執行部、文学部質保証委員会等が普及、検証、向上に向けた取り組みを行っている。 | <p>1.1① 1.1①② 1.4②③、1.5①</p> |

(3) 問題点

| 内容 | 点検・評価項目 |
|--|---------|
| <ul style="list-style-type: none"> ・特になし。 | |

【この基準の大学評価】

| |
|--|
| <p>文学部では、課題発見・解決能力を重視し、卒業論文を必修科目に位置づけている。また、学部および各学科でカリキュラムの点検を不断に行い教育改善に努めている。2019年度における検討の結果、哲学科において、2020年度以降、人文科学研究科哲学専攻開講科目の履修可能単位数を4単位から8単位へ引き上げ、専門性の高い授業を履修する機会を拡大したことは評価できる。</p> <p>学生の能力育成のため、カリキュラムは順次性・体系性があり、適切な教育課程・教育内容になっている。複数の学問</p> |
|--|

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

分野を横断的に学ぶカリキュラムにより、幅広い教養と豊かな人間性が涵養されている。英語による講義、短期留学(SA)制度、海外の教育機関とのオンライン授業を行って、国際性を高めている。

初年次科目、学部共通科目を複数設置し、1年生からキャリア教育を行っている。各学科が「基礎ゼミ」等を設置し、初年次教育を行っている。高大接続について、大学付属校一校に一部の専門科目の聴講を認めているが、提供科目や方法、対象高校を含めた検討が期待される。

オリエンテーション、ガイダンス、面談等を通じて、適切な履修指導が行われている。オフィスアワーやゼミナールの授業を通じた学習指導も適切に行われている。とりわけ成績不振学生に対する面談実施率を向上させる取り組みは評価できる。レポートや口頭発表への準備によって授業外の学習時間も確保されている。特に、アクティブ・ラーニングを取り入れた授業を学部として推進し、リアクションペーパーや双方向型授業の導入に努めている点は評価できる。

成績評価および単位認定基準はシラバスに掲載され、GPCA 集計表によって適切さが確認されている。「基礎ゼミ」では各学科で協議を行い、成績評価の平準化を図っている。また卒業論文の評価基準を明確に示している。学生には成績調査の機会を保障している。

学生の就職・進学状況については、キャリアセンターからの情報が教授会および学科会議で報告され、専任教員全員で共有されている。学生の成績分布については、GPCA 集計表によって各学科ごとに確認が行われており、進級状況については、年度末の教授会で審議することが制度化されている。

学部では、課題発見・解決に向けた学習を重視しており、卒業論文によって学習成果を測っている。卒業論文は、学内誌などにタイトルの一覧や優秀論文が掲載され、可視化が図られている。地理学科では、学外の研究会で優秀論文の発表も行われている。

「学生による授業改善アンケート」や「卒業生アンケート」の集計結果は教員に提供されている。ほかに意見・要望を聴取する「学生モニター制度」もある。教員向けの研修会や意見交換による組織的なFDの取り組みもある。しかし、授業改善アンケートの回答率は低く、教育課程の組織的な改善に利用しにくいという声があるので、モニター制度を含めた調査についての検討が期待される。

2 教員・教員組織

【2020年5月時点の点検・評価】

2.1 教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。

①学部(学科)内のFD活動は適切に行なわれていますか。

S A B

【FD活動を行うための体制】※簡条書きで記入。

- ・「専任教員による授業相互参観」を実施している。
- ・教授会および各学科においてFD研修会・ミーティングを実施している。

【2019年度のFD活動の実績(開催日、場所、テーマ、内容(概要)、参加人数等)】※簡条書きで記入。

【教授会における研修会】

- ・2019年6月19日(第3回文学部定例教授会)、教員向け研修会「就職環境とインターンシップについて」、講師：柘田梨奈氏((株)リクルートキャリア)、63名
- ・2019年9月11日(第5回文学部定例教授会)、教員向け研修会「学修成果の把握について」、講師：安孫子信氏、小原文明氏(法政大学文学部)、58名
- ・2019年10月16日(第6回文学部定例教授会)、教員向け研修会「剽窃検知ソフト&授業支援システムの利用方法について」、講師：根橋巧氏(教育支援課)、60名

【専任教員による授業相互参観】

- ・学部全体で7名(日本文学科1名、英文学科3名、史学科1名、地理学科2名)の教員が授業相互参観を行った。

【各学科におけるFDミーティング】

- ・哲学科4回、日本文学科2回、英文学科7回、史学科2回、地理学科20回、心理学科はメーリングリストで実施。授業内容、指導方法の向上に関する意見交換を行った。

【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

教授会において3回、教員研修会を開催した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・2019年度第3・5・6回文学部定例教授会議事録
- ・2019年度教員による授業相互参観実施状況報告書(2019年度第9回教学改革委員会資料)

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

| | | | |
|--|---|----------|---|
| ②研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための方策を講じていますか。 | S | A | B |
| <p>※取り組みの概要を記入。</p> <p>全学で定められている「個人研究費」等の研究費の支給・執行・精算を学部事務課文学部担当で管理し、教員の研究活動を支援している。学会等を本学で開催する場合には、教授会でも開催を承認し、大学の補助を得られるよう支援している。学内の付置研究所に兼担所員や運営委員を選出し、当該教員の研究活動を支援するほか、大学全体の研究力向上にも努めている。</p> <p>『法政大学文学部紀要』を年2回刊行し、教員の研究成果の発表の場を設けている。また、各学科でも学内学会を組織し、研究発表会の開催、研究誌の刊行を行っている。</p> <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>特になし。</p> <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・『法政大学文学部紀要』『法政哲学』『日本文学誌要』『英文学誌』『法政史学』『法政地理』『法政心理学会年報』</p> | | | |

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入してください。なお、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画がある場合には、あわせて記入してください。特記すべき事項が無い場合には「特になし」と記入してください。

| 内容 | 点検・評価項目 |
|---|---------|
| ・教授会を活用して教員向け研修会を積極的に行うとともに、各学科においても自律的にFDミーティングが実施されている。 | 2.1① |

(3) 問題点

| 内容 | 点検・評価項目 |
|--------|---------|
| ・特になし。 | |

【この基準の大学評価】

| |
|--|
| <p>昨年度、文学部では「専任教員による授業相互参観」を実施したほか、計3回の研修会が行われた。また各学科でも複数回、授業内容や指導方法の向上のためのFDミーティングが行われており、適切かつ組織的な活動が行われている。学部の紀要のほか、学科ごとの研究誌発行や研究会の開催により、教員の研究活動の活性化や資質向上を図っている。</p> |
|--|

III 2019年度中期目標・年度目標達成状況報告書

| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】 | |
|----|--|--|---|
| 1 | 中期目標 | 体系的な専門科目と幅広い教養科目から成る現行のカリキュラムを維持・発展させる。特に、初年次教育を充実化し、多様な学生に対する円滑な大学教育への導入を図る。また、時代の変化に対応した科目設定の見直しを不断に行うとともに、より幅広い学びを可能とするカリキュラムのあり方についても検討する。 | |
| | 年度目標 | 各学科において、カリキュラム、教育内容（初年次教育を含む）について検証し、必要に応じて改編を行う。 | |
| | 達成指標 | カリキュラム、教育内容（初年次教育を含む）を検証するための学科会議を開催する。 | |
| 1 | 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | | 自己評価 | A |
| | | 理由 | 各学科の学科会議において、カリキュラム、教育内容を検証した。また、その結果、第6・8回教授会において、日本文学科・英文学科・心理学科のカリキュラムの一部改正を行った。 |
| | | 改善策 | — |
| | | 質保証委員会による点検・評価 | |
| 所見 | 各学科において、カリキュラム・教育内容について検証し、必要に応じて改編を行うという目標は、適切に達成された。 | | |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

| | | | |
|----------|----------------------------------|--|--|
| | | 改善のための提言 | より一層の向上のために、継続的に検証を行ってゆくことが大切である。 |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【教育方法に関すること】 | |
| 2 | 中期目標 | 学生の主体的な学びをさらに実現するための方策を積極的に導入する。特に、ゼミナール以外の科目におけるアクティブ・ラーニング、双方向型授業等のさらなる導入を図る。 | |
| | 年度目標 | 講義科目におけるアクティブ・ラーニング、双方向型授業の有効な導入事例に関する情報を共有する。 | |
| | 達成指標 | 教授会において情報共有の機会を設ける。 | |
| | 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | | 自己評価 | A |
| | | 理由 | 第6回教授会において、教育支援課根橋巧主任による授業支援システム、剽窃チェックソフトの利用法に関する研修会を実施した。 2019年11月27日に学生モニターを対象とするヒアリングを実施し、リアクションペーパーの活用事例・課題に関する聞きとりを行った。その結果を第11回教授会で報告し、リアクションペーパーの効果的な活用法について情報を共有した。 |
| | | 改善策 | — |
| | | 質保証委員会による点検・評価 | |
| 所見 | | アクティブラーニング・双方向型授業を促進するためのツールの活用に関する情報を提供したことは評価できる。ただし、ツールの活用に関する情報提供にとどまっているところは、今後の課題であろう。 | |
| 改善のための提言 | アクティブラーニングを促進するためのより包括的な議論が望まれる。 | | |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【学習成果に関すること】 | |
| 3 | 中期目標 | 学習成果の多様で、効果的な測定方法の導入を検討する。特に、ゼミナール、卒業論文以外の科目における学習成果の測定方法について検討を深め、点検・評価活動へ活用する。 | |
| | 年度目標 | 「学習成果の測定」に関する定義、先行事例、課題について情報を共有する。 | |
| | 達成指標 | 教授会において研修会を開催する。 | |
| | 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | | 自己評価 | S |
| | | 理由 | 第5回教授会において、安孫子信教授、小原文明准教授による研修会「学修成果の把握について」を実施した。 文学部質保証委員会において、優秀な卒業論文を書いた学生の学修活動について調査を行い、その結果を第7回教授会で報告した。 2019年11月27日に学生モニターを対象とするヒアリングを実施し、学修成果の把握方法に関する意見・要望を聞きとり、第11回教授会で報告した。 |
| | | 改善策 | — |
| | | 質保証委員会による点検・評価 | |
| 所見 | | 学習成果について包括的に検証し、情報共有を綿密に行ったことは特筆に値する。 | |
| 改善のための提言 | — | | |
| No | 評価基準 | 学生の受け入れ | |
| 4 | 中期目標 | 学部および各学科が定めるアドミッション・ポリシーを体現する現行の各種入試制度を維持するとともに、その発展をめざし、一般入試の出題形式、特別入試の試験形式等の見直しを図る。 | |
| | 年度目標 | 2019年度入試の実績と効果、特別入試（特に外国人留学生入試）の変更点の効果を検証し、2020年度入試の改革へ反映させる。 | |
| | 達成指標 | 執行部より入試経路ごとの入学実績、成績状況に関する情報提供を行い、入試小委員会、学科会議で入試改革について検討する機会を設ける。 | |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

| | | | |
|----------------|---|----------------------------|--|
| No | 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | | 自己評価 | A |
| | | 理由 | 第3回・第4回入試小委員会において、近年の入学者資料等を踏まえて留学生対象指定校(日本語学校)の推薦基準の検討と改訂を行うと共に、外国人留学生入試の出願条件についても、近年の合格者の成績水準等を勘案して検討と改訂を行った。あわせて、一般入試・各種特別入試における英語外部試験の導入可否や出願基準の検討、グローバル系入試の導入の検討を入試小委員会及び各学科にて行い、英語外部試験の対象検定の追加、転編入試験での英語外部試験の導入拡大や出願基準の改訂を行った。 |
| | | 改善策 | — |
| | | 質保証委員会による点検・評価 | |
| | | 所見 | 入試制度に関する検証は十分に行えていると考えられる。ただし、いわゆる18歳人口の自然減にどう対応するのかについては、課題として残された。 |
| | | 改善のための提言 | 18歳人口の自然減にどう対応するのかについて、議論が望まれる。 |
| No | 評価基準 | 教員・教員組織 | |
| 5 | 年度末報告 | 中期目標 | 各学科の人事に関する内規に従い、専任教員の募集、採用、昇格を適切に行うとともに、年齢、国際性等において多様性をもった教員構成の実現をめざす。 |
| | | 年度目標 | 年齢、国際性等の観点で教員組織の現状を検証し、さらなる多様性の追求を図る。 |
| | | 達成指標 | 人事委員会において左記を検証し、各学科の新規採用人事に向けた情報を提供する。 |
| | | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | | 自己評価 | A |
| | | 理由 | 第1回人事委員会において、専任教員の年齢構成について確認を行った。 |
| | | 改善策 | — |
| 質保証委員会による点検・評価 | | | |
| 所見 | 今年度、新規人事は1件しか行われなかったが、海外で博士号を取得し、在外経験の豊富な教員を採用したことは評価できる。 | | |
| 改善のための提言 | 今後もこうした人事が継続されることを望む。 | | |
| No | 評価基準 | 学生支援 | |
| 6 | 年度末報告 | 中期目標 | ①成績不振学生、外国人留学生、体育会学生等への個別指導を丁寧に行う。 |
| | | 年度目標 | ①成績不振学生へ丁寧な個別指導を行うとともに、面談に応じない学生に対しても適切な対応を図り、学習を支援する。 |
| | | 達成指標 | ①春学期・秋学期とも個別指導を行い、結果を教学改革委員会で報告する。また、面談に応じない学生に対しては、郵便による個別通知を実施する。 |
| | | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | | 自己評価 | S |
| | | 理由 | 各学科で春学期・秋学期とも成績不振学生に対する面談を行い、それぞれ第4回・第8回教学改革委員会で報告と対応内容の検討を行った。 本年度より面談に訪れない学生に対し、郵便による通知を制度化した。その結果、面談の実施率が向上した。 |
| | | 改善策 | — |
| 質保証委員会による点検・評価 | | | |
| 所見 | 各学科において、成績不振学生に丁寧に対応し、その結果を共有したことは大いに評価できる。 | | |
| 改善のための提言 | — | | |
| No | 評価基準 | 学生支援 | |
| 7 | 中期目標 | ②学生のキャリア支援に関する施策を積極的に導入する。 | |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

| | | | |
|---|---|--|--|
| | 年度目標 | — | |
| | 達成指標 | ②教授会において研修会を行う。 | |
| | 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | | 自己評価 | A |
| | | 理由 | 第3回教授会において、(株)リクルートキャリアの榊田梨奈氏による研修会「就職環境とインターンシップについて」を実施し、学生の就職活動の現状への理解を深める機会を設けた。 |
| | | 改善策 | — |
| | | 質保証委員会による点検・評価 | |
| 所見 | | 研修会を開催し、インターンシップについて理解を深める機会を設けたことは評価できる。ただし、学外企業からの情報提供にとどまっていることは課題と考えられる。 | |
| 改善のための提言 | 学生の姿は移り変わるので、今後も継続的に取り組みを行ってほしい。今後は、より大局的・中立的な情報提供の機会を設けることが期待される。また、学生と直に接しているキャリアセンターの職員に助言を求めることも望ましいであろう。 | | |
| No | 評価基準 | 社会連携・社会貢献 | |
| 8 | 中期目標 | 社会人の学び直しの動向を受け、いま以上に社会人の学習の機会を提供するよう努める。 | |
| | 年度目標 | 社会人へ学習の機会を広げる方策として、転・編入試験における社会人入試制度等の導入の検討を行う。 | |
| | 達成指標 | 教学改革委員会、入試小委員会において左記の検討を行う。 | |
| | 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | | 自己評価 | A |
| | | 理由 | 第3回入試小委員会において、転・編入試験における社会人入試制度の導入の検討を日本文学科に要請した。これを受け、日本文学科において導入の可能性に関する議論を開始した。 |
| | | 改善策 | — |
| | | 質保証委員会による点検・評価 | |
| | | 所見 | 社会人入試制度の導入に関する議論が開始されたことは望ましい。今後わが国の18歳人口が減少する中で、入学定員をどう考えるのかは重要な論点である。現状の定員を維持し続けるならば、外国人留学生や社会人を対象とした学習機会の提供について、いっそう考えざるを得なくなるのではないかと考える。 |
| | 改善のための提言 | 通信教育課程との関係性を考慮しながら、社会人入試制度等について積極的に検討が行われることを望む。 | |
| 【重点目標】 | | | |
| <p>〔年度目標〕「学習成果の測定」に関する定義、先行事例、課題について情報を共有する。</p> <p>〔達成指標〕教授会において研修会を開催する。</p> | | | |
| 【年度目標達成状況総括】 | | | |
| <p>「学習成果の測定」に関する情報の共有を年度目標とし、教授会における研修会の開催を達成指標に掲げたが、研修会の開催に加え、文学部質保証委員会による独自の調査活動や、学生モニター制度を利用しての情報収集も行われ、予想以上の成果があがった。学習成果をめぐる現状と課題が様々な角度から明らかとなり、教員間の理解が深まった。また、成績不振学生に対する面談指導にあたっては、本年度より面談に訪れない学生に対し、郵便による通知を制度化したことにより、面談の実施率を向上させることができた点も特筆されると考える。このほか、教育課程・学習成果、学生の受け入れ、教員・教員組織、学生支援、社会貢献・社会連携に関する諸項目については、所期の目標が達せられ、中期目標の達成に向けた取り組みが順調に進んでいるといえる。</p> | | | |

【2019年度目標の達成状況に関する大学評価】

文学部における2019年度目標の達成状況について、全評価基準で概ね目標を達成できたと判断できるが、とりわけ「学習成果の測定」に関しては、高く評価できる。研修会「学習成果の把握について」を開催し、専門家の知見を学部内で共有した。さらに優れた卒業論文を書いた学生の学修活動を調査し、学生モニターへのヒアリングも実施し、いずれも教授会に報告し、教員間で共有した。

教育方法に関して、リアクションペーパーの活用事例についても、情報を共有した点も評価できる。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

学生支援に関しても、成績不振学生に対する面談について、郵便による通知を制度化し、実施率向上に繋げたことも評価できる。

IV 2020 年度中期目標・年度目標

| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】 |
|----|------|--|
| 1 | 中期目標 | 体系的な専門科目と幅広い教養科目から成る現行のカリキュラムを維持・発展させる。特に、初年次教育を充実化し、多様な学生に対する円滑な大学教育への導入を図る。また、時代の変化に対応した科目設定の見直しを不断に行うとともに、より幅広い学びを可能とするカリキュラムのあり方についても検討する。 |
| | 年度目標 | 各学科において、カリキュラム、教育内容（初年次教育を含む）について検証し、必要に応じて改編を行う。 |
| | 達成指標 | カリキュラム、教育内容（初年次教育を含む）を検証するための学科会議を開催する。 |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【教育方法に関すること】 |
| 2 | 中期目標 | 学生の主体的な学びをさらに実現するための方策を積極的に導入する。特に、ゼミナール以外の科目におけるアクティブ・ラーニング、双方向型授業等のさらなる導入を図る。 |
| | 年度目標 | 学生を対象に、アクティブ・ラーニングや双方向型授業の効果・要望を聴き取り、教員間で情報を共有する。 |
| | 達成指標 | 教授会において情報共有の機会を設ける。 |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【学習成果に関すること】 |
| 3 | 中期目標 | 学習成果の多様で、効果的な測定方法の導入を検討する。特に、ゼミナール、卒業論文以外の科目における学習成果の測定方法について検討を深め、点検・評価活動へ活用する。 |
| | 年度目標 | 初年次教育（「基礎ゼミ」等）を対象に、「学習成果の測定」に関する事例、課題について情報を共有する。 |
| | 達成指標 | 教授会において研修会を開催する。 |
| No | 評価基準 | 学生の受け入れ |
| 4 | 中期目標 | 学部および各学科が定めるアドミッション・ポリシーを体現する現行の各種入試制度を維持するとともに、その発展をめざし、一般入試の出題形式、特別入試の試験形式等の見直しを図る。 |
| | 年度目標 | 2021 年度入試から導入する新たな留学生入試の制度設計、実施、効果の検証を行う。 |
| | 達成指標 | 入試小委員会で新たな留学生入試の効果の検証の機会を設ける。 |
| No | 評価基準 | 教員・教員組織 |
| 5 | 中期目標 | 各学科の人事に関する内規に従い、専任教員の募集、採用、昇格を適切に行うとともに、年齢、国際性等において多様性をもった教員構成の実現をめざす。 |
| | 年度目標 | 年齢、国際性等の観点で教員組織の現状を検証し、さらなる多様性の追求を図る。 |
| | 達成指標 | 人事委員会において左記を検証し、各学科の新規採用人事に向けた情報を提供する。 |
| No | 評価基準 | 学生支援 |
| 6 | 中期目標 | ①成績不振学生、外国人留学生、体育会学生等への個別指導を丁寧に行う。 |
| | 年度目標 | ①成績不振学生へ丁寧な個別指導を行うとともに、面談に応じない学生に対しても適切な対応を図り、学習を支援する。 |
| | 達成指標 | ①春学期・秋学期とも個別指導を行い、結果を教学改革委員会で報告する。また、面談に応じない学生に対しては、郵便による個別通知を実施する。 |
| No | 評価基準 | 学生支援 |
| 7 | 中期目標 | ②学生のキャリア支援に関する施策を積極的に導入する。 |
| | 年度目標 | ②教員が学生のキャリア形成に関わる活動の現状を理解し、年次ごとに適切な学生支援・対応が図れるようにする。 |
| | 達成指標 | ②教授会において研修会を行う。 |
| No | 評価基準 | 社会連携・社会貢献 |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

| | | |
|---|------|---|
| 8 | 中期目標 | 社会人の学び直しの動向を受け、いま以上に社会人の学習の機会を提供するよう努める。 |
| | 年度目標 | 社会人へ学習の機会を広げる方策として、転・編入試験における社会人入試制度等の導入の検討を継続する。 |
| | 達成指標 | 入試小委員会、学科会議で検討の機会を設ける。 |

【重点目標】

2021年度入試から導入する新たな留学生入試の制度設計、実施、効果の検証を行う。

【目標を達成するための施策等】

これまでの留学生入試の結果を丁寧に分析し、学力・日本語力をより精査できる入試制度を執行部が策定し、学科主任会議で検討を行う。入試の実施後は執行部で課題を確認し、入試小委員会でさらなる改善に向けて審議する。

【2020年度中期目標・年度目標に関する大学評価】

文学部の2020年度目標については、前年度を継承しながら概ね適切に設定されている。

カリキュラム、教育内容を検証する学科会議を開催し、時代の要請に見合ったカリキュラムの見直しを行うとともに、教授会においてアクティブ・ラーニングや双方向型授業、学習効果の測定に関し、情報共有の機会を設けることは、学生の主体的な学びを実現する上で成果が期待される。

留学生入試の制度改革にあたっては、学力や日本語力の精度を高めることに留まらず、留学生の学習意欲を高め、維持する教育サービスの提供も検討課題であると思われる。

【大学評価総評】

文学部は、各学科の専門分野や教育方法に違いはあるものの、学部教育の目標、方法、学習効果については学部内で共有を図り、結果として教育効果を上げている。卒業論文を必修科目に位置づけ、初年次からゼミ形式の授業を行うなど、論文作成に向けたカリキュラムになっている。また、学部全体としてアクティブ・ラーニングの導入を推進しており、リアクションペーパーや双方向型授業の活用についても積極的に進めている。

なかでも「学習成果の把握」について、昨年度に学部内で知見を共有できた点は高く評価できる。また、優れた卒業論文を書いた学生の学修を分析したり、学生モニターの意見を聴取したりして、教育に活用する意欲も認められる。

学生の成績分布、就職状況についても、学部・学科の専任教員が把握できるようになり、改善が見られた。

他方、「学生による授業改善アンケート」については、その回答率が低いことから、アンケートの利用方法だけでなく、実施や必要性、補完する取り組み等についても検討が望まれる。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

経済学部

I 2019年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2019年度大学評価結果総評】(参考)

経済学部の自己点検・評価活動は、多くの点検項目において問題点が的確に把握されているだけでなく、それら問題点について具体的な対応策が提示されており、総合的に高く評価できる。特に教育課程・教育内容、教育方法、学習成果、研究支援に関する優れた取り組みには、経済学部としては私立大学で二番目に古い伝統学部の教育・研究力の蓄積を見出すことができる。

近年、他の MARCH 系大学および関関同立など同ランクの大学において、様々なグローバル教育プログラムが立ち上げられ初年度は大きな注目を集め、それ相応の受験者数を集めている。そのため、新たに立ち上げられた IGESS についても、広報活動や学生の受け入れ体制、またカリキュラムの妥当性などについて客観的かつ詳細な分析が必要であると思われる。例えば、近年世界主要諸国では、AI・ビッグデータ時代の到来を受けて、統計的・数理的思考力の重要性が再認識されており、これは高等教育に関する社会的需要という観点からいえば、経済学部は他学部にはない大きなアドバンテージを有していることを示唆していると思われる。この経済学部が持つ強みを IGESS のカリキュラムにより大胆に反映させてもよいのではないだろうか。

経済学部は、2020年に100周年を迎えることもあり、これまでの学部の研究と教育の蓄積を土台に、国内外の学生にとってより魅力的な教育プログラムを提供し、グローバル教育の分野においても当大学をけん引する存在になっていただきたいと期待する。

【2019年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

2018年9月にスタートした英語学位プログラム「グローバル経済学・社会科学インスティテュート (Institute for Global Economics and Social Sciences 略称 IGESS)」(定員20名)の初年度における志願者は36名(うち指定校2名)であったが、2019年9月入学の志願者は47名(うち指定校1名)に増加した。

IGESSでは第3セメスターまでを市ヶ谷キャンパスで、第4セメスターから多摩キャンパスで授業を行う。そのため、2020年度春学期に控えた1期生の多摩キャンパス受け入れに向けて、2019年度はさまざまな準備を進めた。具体的には、「IGESS運営委員会」を通じて、多摩4学部間で情報共有ならびに開講科目を調整したほか、IGESS生が履修することになる専門科目(日本語学位プログラムとの相乗り科目)の担当教員に1期生の様子を伝え、受け入れ準備を進めてもらった。

また、「Seminar」に関する応募ルールを新設し、IGESS生専用のゼミ(Type E)に加え、日本語学位プログラム生向けのゼミ(Type J)も開放して、ゼミ生の選考を開始した。さらに、市ヶ谷開講の専門科目が少ないという学生の声を反映し、2019年度の秋学期に「Special Studies」として専門科目を開講するとともに、2020年度に向けて市ヶ谷と多摩の専門科目をブリッジングする科目を新たに設けることも決めたほか、IGESS科目を担当する任期付教員2名の採用も決定した。その他、多摩キャンパス近郊の学生寮を紹介するとともに、キャンパス・ツアーなども開催した。

経済学部は2020年度に創立100周年を迎えることから、2019年度に教授会内に「100周年事業企画委員会」を立ち上げ、記念事業の企画を進めた。その一つとして、経済学部のOB/OGによるオムニバス形式の「特別講義：OBOGから学ぶ自由を生き抜く実践知」と、金融庁による「寄付講座：わが国金融の現状と課題」の開講が決定した。また、2020年10月に記念行事の開催を企画するとともに、経済学部で毎年実施している「学生プレゼンテーション大会」(下記1.2等参照)を同日開催し、学生と同窓生の交流を促進することも検討している。

【2019年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

経済学部は、「IGESS運営委員会」を通じた多摩4学部間の調整や、科目担当者との連絡など、多摩キャンパスへの学生受け入れ開始に向けて精力的に準備作業が進められている。なかでも、IGESS生専用のゼミに加えて日本語学位プログラム生向けのゼミを開放している点は、日本語学位プログラムを履修するIGESS以外の経済学部生とのアカデミックな交流を期待でき、高く評価すべき点だと考える。

さらに2019年度秋学期の「Special Studies」開講や、市ヶ谷と多摩のブリッジング科目の新設、多摩キャンパス近郊の学生寮の紹介やキャンパス・ツアーの実施など、多摩への学習拠点の移動をとまなうIGESSの運営に向けて積極的なアプローチが展開されていることも高い評価に値する。2018年に志願者36名で出発したIGESSが、2019年度入学志願者は47名と順調に増加していることから、学部の努力は受験者からも好意的に受け止められていると思われる。これまでIGESS在学学生に提供されたアカデミックな環境やケア体制でできたつながりを資源として、コロナ禍を乗り越えることを期待する。

II 自己点検・評価

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

1 教育課程・学習成果

【2020年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

| | |
|---|---|
| 1.1 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。 | |
| ①学生の能力育成のため、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育課程・教育内容が適切に提供されていますか。 | S <input checked="" type="checkbox"/> A B |
| <p>※教育課程の編成・実施方針との整合性の観点から、学生に提供されている教育課程・教育内容の概要を記入。</p> <p>4年間一貫した積み上げ教育を行い、少人数教育としては、1年次に「入門ゼミ」、2・3・4年次には「演習（ゼミナール）」を配置している。「演習（ゼミナール）」は、各教員の専門分野に応じた高度な教育が行われ、学生生活の中心をなすものである。2013年度からはすべての教員が「演習（ゼミナール）」を開講し、新2年生に対するゼミ選考での合格者を12名程度とし、ほぼすべての希望者が履修できるようになった。</p> <p>外国語科目の英語では、2016年度より、全学科で「熟達度別クラス」を導入する教育改革を実施した。また、英語を集中的に学び国際経済に精通した人材を育てることを目的として「スタディ・アブロード・プログラム」を配置し、16単位を限度として留学先の単位を認定しており、毎年50名程度が参加している。またインターンシップにつながる企業実務研究や大和証券の寄付講座など、将来、企業で活躍していく学生に対する準備的な教育内容も提供している。</p> | |
| <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>特になし</p> | |
| <p>【根拠資料】 ※カリキュラムツリー、カリキュラムマップの公開ホームページURLや掲載冊子名称等</p> <p>・経済学部 履修要項</p> | |
| ②学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系性を確保していますか。 | S <input checked="" type="checkbox"/> A B |
| <p>※カリキュラム上、どのように学生の順次的・体系的な履修（個々の授業科目の内容・方法、授業科目の位置づけ（必修・選択等）含む）への配慮が行われているか。また、教養教育と専門科目の適切な配置が行われているか、概要を記入。</p> <p>経済学部のカリキュラムでは、経済学の基礎から応用までが自然に身につくように、柔軟かつ体系的に講義が編成されている。2016年度から新カリキュラムが開始され、専門教育科目は必修科目、選択必修科目、選択科目、自由科目で編成されている。1年次には、経済学の基本を学ぶ各学科独自の必修科目（経済学科「経済学入門」、国際経済学科「英語で学ぶ経済学入門」、現代ビジネス学科「企業と経済・基礎」）が設置された。2年次からは、各学科を特徴付ける選択必修科目を中心に、選択科目も履修可能である。</p> <p>3・4年次には、さらに専門性の高い選択必修科目、選択科目が配置されている。自由科目としても、法学、政治学など、経済学の隣接分野も設置され、社会で活躍するために、社会科学的な思考力や総合的判断力を身につけることができるよう配慮されている。</p> <p>「科目ナンバリング」も完備しており、授業科目の順次性と体系性を可視化し、明示化しているほか、2017年度にはすべての科目について、どのディプロマ・ポリシーに該当するのかを網羅し、加えて各学科の「カリキュラムツリー」および「カリキュラムマップ」を完成させている。</p> | |
| <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>特になし</p> | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済学部 履修要綱 経済学科、国際経済学科、現代ビジネス学科 カリキュラム ・経済学部 履修要綱 経済学科、国際経済学科、現代ビジネス学科 専門科目一覧表 ・経済学部 講義ガイド（シラバス） 科目ナンバリング一覧 ・法政大学 Web シラバス https://syllabus.hosei.ac.jp/ ・経済学部カリキュラムツリー ・経済学部カリキュラムマップ | |
| ③幅広く深い教養および総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていますか。 | S <input checked="" type="checkbox"/> A B |
| <p>※カリキュラム上、どのように教養教育等が提供されているか概要を記入。</p> <p>総合教育科目は、人文・社会・自然の各分野のほかに、異文化間のコミュニケーションを円滑に行うための語学力の向上と異文化についての学習を同時に行う「国際コミュニケーション」分野の諸科目などを加えた多彩な科目が開設されて</p> | |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

| | | |
|--|---------------------------------------|---|
| いる。外国語科目は、複数の言語の中から第2外国語を選択できる（経済学科は6言語、国際経済学科は4言語、現代ビジネス学科は3言語）。 | | |
| 【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。 | | |
| 特になし | | |
| 【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・経済学部 履修要綱 ・法政大学経済学部ホームページ http://www.hosei.ac.jp/keizai/shokai/tokushoku.html | | |
| ④初年次教育・高大接続への配慮は適切に行われていますか。 | S | <input checked="" type="checkbox"/> A B |
| ※初年次教育・高大接続への配慮に関し、どのような教育内容が学生に提供されているか概要を記入。 | | |
| 初年次教育・高大接続への配慮に関し、どのような教育内容が学生に提供されているか概要を記入。 | | |
| <p>初年次教育の中心となる「入門ゼミ」はクラス制をとっており、「入門ゼミガイドライン」に従って、専任教員がクラス担任として大学入門教育を行ってきている。2014年度からは、全学科（経済学科、国際経済学科、現代ビジネス学科）における入門ゼミの少人数化（1クラス30名前後）を恒久措置として実現し、きめ細かい指導が可能になるような改革を行った。</p> <p>2016年度からの新カリキュラムでは、各学科独自の初年次必修科目（経済学科「経済学入門」、国際経済学科「英語で学ぶ経済学入門」、現代ビジネス学科「企業と経済・基礎」）が設置されたほか、ブリッジ科目として「ビジネス数学入門」も新設された。</p> | | |
| 【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。 | | |
| 特になし | | |
| 【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・経済学部 履修要綱 ・法政大学 Web シラバス https://syllabus.hosei.ac.jp/ | | |
| ⑤学生の国際性を涵養するための教育内容は適切に提供されていますか。 | <input checked="" type="checkbox"/> S | A B |
| ※学生に提供されている国際性を涵養するための教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。 | | |
| <p>留学プログラムとして SA（スタディ・アブロード）を置き、希望者については成績等の審査の上、4ヶ月間の留学に参加させている。2015年度からは、留学先の大学がカナダのブロック大学を加えた4校に拡大し、さらに充実したプログラムとなった。SA留学の前後にも事前指導、事後指導を行っている。また、英語強化プログラム（ERP）を導入して、意欲のある学生に更なる学習機会を提供しており、2015年度より、学部科目として単位認定を実施することになった。</p> <p>2016年度より、グローバル教育センター主催の「短期語学研修」「国際ボランティア」「国際インターンシップ」を、卒業所要単位対象としてカリキュラムに配置した。以上のような語学教育にとどまらず、国際経済に関連した専門科目を英語で開講したほか、「世界の文学」「文化人類学」「世界の文化と思想」「国際関係論」「国際ビジネス論」等の科目を設置し、異文化に対する寛容かつ懐の深い態度を持つ学生を育成している。</p> | | |
| 【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。 | | |
| <p>IGESS1期生の学年進行に伴い、IGESS生のゼミ受け入れルールについて策定した。IGESS生専用のゼミ（Type E）を開講するとともに、希望者には日本語学位プログラムのゼミ（Type J）も履修できるようにした。これにより、日本語学位プログラム生との相乗効果も期待される。また、IGESSにとって初めてのゼミ募集ということもあり、複数回に渡って説明会を実施した。結果として、1期生17名のうち12名がType Eに、5名がType Jに決まり、全員が履修できることになった。</p> | | |
| 【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・経済学部 履修要綱 ・法政大学 Web シラバス https://syllabus.hosei.ac.jp/ ・IGESS Student Handbook (Fall 2019-Spring 2020) ・IGESS Zemi Application Schedule for the first recruitment ・IGESS Zemi Flyers (Type E) for 2020 academic year ・法政大学経済学部ホームページ https://www.hosei.ac.jp/keizai/ | | |
| ⑥学生の社会的および職業的自立を図るために必要な能力を育成するキャリア教育は適切に提供されていますか。 | S | <input checked="" type="checkbox"/> A B |
| ※学生に提供されているキャリア教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。 | | |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

キャリア教育として、「キャリアデザイン論」の開講とともに、単位認定されるインターンシップ（科目名「企業実務研究」）を設置し、学部内委員会（SI 委員会）を設けて対応している。また高度会計人育成センターの会計専門職講座を設け、同センターの運営にも積極的に協力し経済学部棟で講義を展開しているほか、公務人材育成センターによる公務員講座を設けるなど、学生のキャリア形成支援に務めている。

【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・経済学部 履修要綱
- ・法政大学 Web シラバス <https://syllabus.hosei.ac.jp/>

1.2 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

①学生の履修指導を適切に行っていますか。

S A B

【履修指導の体制および方法】※箇条書きで記入。

4月最初に「新入生ガイダンス」を3学科それぞれで行っている。学科ごとに専任教員1名が履修指導を行い、基礎を重視し、系統だった履修を行うよう指導を行っている。また、履修上の事務的な注意も、事務課職員を通じて同時に行っている。

公務員志望者および公認会計士志望者に向けた履修モデルを作成し、履修指導を実施している。

【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・2018年度経済学部 履修要綱
- ・2018年度「履修ガイダンス」配付資料

②学生の学習指導を適切に行っていますか。

S A B

※取り組み概要を記入。

学生が主体的に勉強するための契機として、学生の研究を学会形式で報告する「学生研究報告大会」を2009年度より実施している。また、優秀卒論を学部Webに掲載して、学生の研究に役立てる取り組みも2010年度より始めた。さらに2010年度から、以前はゼミ所属の学生が自主的に行っていた「ディベート大会」「プレゼン大会」を、経済学部教員・学生からなる経済学部学会の主催として開始し、大きな教育効果が得られている。

学習指導では、1年次では「入門ゼミ」担当教員、2年次以降では「演習（ゼミナール）」担当教員が、学生の個別の相談に応じている。すべての教員がオフィスアワーを実施しており、個々に学習指導を行っている。

【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・経済学部 履修要綱
- ・法政大学経済学部ホームページ 優秀卒業論文
<https://www.hosei.ac.jp/keizai/zaigakusei/ronbun/>
- ・経済学部 専任教員 研究室 オフィスアワー 一覧（履修要綱内）

③学生の学習時間（予習・復習）を確保するための方策を行なっていますか。

S A B

※取り組み概要を記入。

講義科目では、シラバスの必須項目に「授業外に行うべき学習活動」の項目を設けて、各科目で予習・復習すべき内容を周知し、指導を行っている。「授業支援システム」を通じて復習問題を課すなどの方策も、教員によっては取られている。しかし、授業改善アンケートからみると、学生の学習時間は全体としては充分とはいえ、学習時間の確保は今後の課題である。「演習（ゼミナール）」については、上記の学生の自主学習への試み（「学生研究報告大会」、「プレゼン大会」など）により、学生の授業外での学習時間が確保されている。また、年間の履修上限を40単位以下（2012年度以降入学者は、再履修単位として8単位が追加登録可）に抑えたことも、学生の学習時間の確保に資すると考えられる。

【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・経済学部 履修要綱

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

| | |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> 法政大学 Web シラバス https://syllabus.hosei.ac.jp/ 【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】 学生研究報告大会、学生プレゼンテーション大会 報告冊子 | |
| ④教育上の目的を達成するため、効果的な授業形態の導入に取り組んでいますか。 | S <input checked="" type="checkbox"/> A B |
| <p>【具体的な科目名および授業形態・内容等】 ※箇条書きで記入（取組例：PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等）。</p> <ul style="list-style-type: none"> 授業支援システムを用い、学生の学習をサポートしている。 英語強化プログラム（ERP）を導入し、2015年度より、科目として単位認定している。 授業支援ボックス（手書き文字読み取りシステム）を用いた教育方法の普及を行っている。 各教員がリアクションペーパーやアクティブ・ラーニング・セットを活用してアクティブ・ラーニングを実施している。 <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>すべてのゼミ教室にマルチメディア・ディスプレイを設置し、ゼミにおけるアクティブ・ラーニングを促進した。</p> <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> 特になし | |
| ⑤それぞれの授業形態（講義、語学、演習・実験等）に即して、1授業あたりの学生数が配慮されていますか。 | S <input checked="" type="checkbox"/> A B |
| <p>※どのような配慮が行われているかを記入。</p> <p>必修科目である入門ゼミと語学の授業、およびコンピューターを用いる実習授業については、受講者人数に上限を設け、少人数教育を進めている。また、各学科独自の初年次必修科目（経済学科「経済学入門」、国際経済学科「英語で学ぶ経済学入門」、現代ビジネス学科「企業と経済・基礎」）について、進級再試を実施することで、受講者数が増加しないようコントロールしている。</p> <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>特になし</p> <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> 経済学部 履修要綱 | |
| 1.3 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。 | |
| ①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。 | S <input checked="" type="checkbox"/> A B |
| <p>【確認体制および方法】 ※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> 学部として、成績評価の方針と年間履修単位の上限を、履修要綱に明示している。 成績評価基準をシラバスに明示し、執行部が事前にチェックしている。 経済学部として、科目間での成績分布に大きな違いをなくすよう、相対基準（Sは上位10%～20%の範囲を著しく超えない、Dは下位5%～20%の範囲を著しく超えない）を設定し、各教員に周知している。個々の科目の成績分布は、GPCA集計表により各教員が把握している。 大学評価報告書では、再履修を含めた場合50単位以上履修が可能となっていることが指摘されたため、2011年6月3日の教授会で、「年間最高履修単位を48単位にする」こと、それに伴い「3年次への進級に必要な単位として50単位を設定する」ことが承認された。 個々の事案が生じたときには、担当教員、執行部を通じて丁寧に対応している。場合によっては特別委員会を設けて、「成績評価の方法とその明示、運用の仕方」について対応している。 <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>特になし</p> <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> 経済学部 履修要綱 法政大学 Web シラバス https://syllabus.hosei.ac.jp/ | |
| ②厳格な成績評価を行うための方策を行っていますか。 | S <input checked="" type="checkbox"/> A B |
| <p>※取り組み概要を記入。</p> <p>個々の科目の成績分布、および学部別や規模別等の成績分布については、毎期末、GPCA集計表により各教員に周知している。各教員が自分の科目だけではなく、他の科目との比較もできるようになっている。なお、卒業要件にGPA2.0以上という条件を追加的に課すなどのGPA活用については、経済学部の現状になじまないため、今のところ適用は考えていない。</p> <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> | |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

| | |
|--|--------|
| ・GPCA 集計表 | |
| ③学生の就職・進学状況を学部（学科）単位で把握していますか。 | はい いいえ |
| <p>※データの把握主体・把握方法・データの種類等を記入。</p> <p>・学部、キャリアセンターを通じて把握しており、各進路の概数は、ホームページ等で公開している。</p> <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・法政大学経済学部ホームページ 進路・就職 https://www.hosei.ac.jp/keizai/career/shushoku/</p> | |
| 1.4 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。 | |
| ①成績分布、進級などの状況を学部（学科）単位で把握していますか。 | はい いいえ |
| <p>※データの把握主体・把握方法・データの種類等を記入。</p> <p>・成績分布については、GPCA 集計表により把握している。</p> <p>・進級などの状況は、学部（学科）として把握している。</p> <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・成績分布（GPCA 集計表）</p> <p>・法政大学経済学部 進級・卒業判定名簿</p> <p>・試験放棄（登録と受験の差）：定期試験については「受験者名簿」で把握しているが、授業内試験については正確には把握できていない。</p> | |
| ②「学修成果の把握に関する方針（アセスメント・ポリシー）」に基づき、分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定または取り組みが行われていますか。 | S A B |
| <p>※取り組みの概要を記入。</p> <p>2016 年度に専任教員の担当科目に対して、どのディプロマ・ポリシーを達成する科目なのかを明らかにし、学習成果を測定するための指標を設定した。2017 年度にはすべての科目について、どのディプロマ・ポリシーに該当するのかを網羅した。それをもとに、各学科のカリキュラムツリーおよびカリキュラムマップを作成した。</p> <p>2017 年度に作成した「カリキュラムツリー」と「カリキュラムマップ」について、PDCA を回すべく専任教員がカリキュラムの整合性や順次性を最終チェックしたほか、すべての授業科目について、履修を通じてディプロマ・ポリシーに示されたどの能力の習得につながるのかをシラバスに明記した。</p> <p>【2019 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>入門ゼミ、専門必修ブリッジ科目、英語科目を中心に、各学生の GP と累積 GPA の分析を行った。また、ディプロマ・ポリシー（DP）別 GPCA 分析も実施した。</p> <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・経済学部カリキュラムツリー</p> <p>・経済学部カリキュラムマップ</p> <p>・「科目別 GP 分析-専門教育科目・基礎教育科目-」（2019 年 7 月 19 日）</p> <p>・「学習成果の測定-DP 別分析-」（2019 年 10 月 18 日）</p> <p>・「学習成果の測定-英語科目-」（2020 年 1 月 31 日）</p> | |
| ③「学修成果の把握に関する方針（アセスメント・ポリシー）」に基づき、具体的な学習成果を把握・評価するための方法を導入または取り組みが行われていますか。 | S A B |
| <p>※取り組みの概要を記入（取り組み例：アセスメント・テスト、ルーブリックを活用した測定、学修成果の測定を目的とした学生調査、卒業生・就職先への意見聴取、習熟度達成テストや大学評価室卒業生アンケートの活用等）。</p> <p>英語教育および SA では、TOEIC-IP 試験の実施により学習成果を測定し、英語能力の向上が確認されている。公認会計士試験の合格者数、公務員総合職の合格者数、学生の就職率などを学部として把握している。また、2013 年度から毎年学生モニターへのインタビューを行い、インタビュー学生およびその周辺の学生についての状況を把握している。</p> <p>【2019 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>入門ゼミ、専門必修ブリッジ科目、英語科目を中心に、各学生の GP と累積 GPA の分析を行った。また、DP 別 GPCA 分析も実施した。</p> <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・英語教育および SA：2019 年度 TOEIC-IP 試験実施調査結果</p> <p>・「学生モニター制度」実施報告書 2019 年度</p> <p>・「科目別 GP 分析-専門教育科目・基礎教育科目-」（2019 年 7 月 19 日）</p> | |

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

| | |
|--|-------|
| <ul style="list-style-type: none"> ・「学習成果の測定-DP別分析-」(2019年10月18日) ・「学習成果の測定-英語科目-」(2020年1月31日) | |
| ④学習成果を可視化していますか。 | S A B |
| <p>※取り組みの概要を記入。取り組み例：専門演習における論文集や報告書の作成、統一テストの実施、学生ポートフォリオ等。</p> <p>これから卒業論文に取り組む学生の指針を与えること、ともすればゼミ内にとどまりがちな評価について公平性を確保すること、学生の学習意欲を高めるように誘導することを目的として、優秀卒業論文を学部ホームページにて学内公開している。</p> <p>学生の活動を教授会が支える活動として、学生研究報告大会があり、報告要旨を冊子として作成している。同時に多くのゼミが参加してゼミ紹介を兼ねたポスター・プレゼンテーションも行っており、そのポスターは学内に一ヶ月程度掲載している。</p> <p>学生研究報告大会、プレゼンテーション大会、ディベート大会の様子については、経済学部学会のホームページで掲載している。</p> | |
| <p>【2019年に変更や改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>入門ゼミ、専門必修ブリッジ科目、英語科目を中心に、各学生のGPと累積GPAの分析を行った。また、DP別GPCA分析も実施した。</p> | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法政大学経済学部ホームページ 優秀卒業論文 https://www.hosei.ac.jp/keizai/zaigakusei/ronbun/ ・法政大学経済学部 学部パンフレット ・法政大学経済学部経済学部学会 学生の研究活動 http://www.hoseikeizaigakubugakkai.com/student/ ・学生研究報告大会 報告冊子 ・学生研究報告大会 研究報告ポスター ・「科目別GP分析-専門教育科目・基礎教育科目-」(2019年7月19日) ・「学習成果の測定-DP別分析-」(2019年10月18日) ・「学習成果の測定-英語科目-」(2020年1月31日) | |
| <p>1.5 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みも行っているか。</p> | |
| ①学習成果を定期的に検証し、その結果をもとに教育課程およびその内容、方法の改善に向けた取り組みを行っていますか。 | S A B |
| <p>※検証体制および方法、改善・向上に向けた取り組みの概要を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全ての学科で熟達度別英語クラスを導入しており、全3学科の英語教育の成果をTOEIC-IP試験の実施により毎年測定・検証している。1年生には毎年4月と1月にTOEIC-IP試験の受験を課しており、当該スコアを熟達度別クラス分けの資料として使用している。 ・SA参加希望者およびSAから帰国した学生については10月にTOEIC-IP試験を実施し、英語学習の成果を測定している。 ・「学生による授業改善アンケート」により、各授業で学生がその授業をどのように評価したかを、担当教員が確認するとともに、すべての独自機能を導入し、回答学生にアンケート結果のフィードバックを行っている。 ・就職比率や公認会計士試験等の資格試験合格者などを学部で把握し、情報を共有している。 | |
| <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>入門ゼミ、専門必修ブリッジ科目、英語科目を中心に、各学生のGPと累積GPAの分析を行った。また、DP別GPCA分析も実施した。</p> | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・TOEIC-IP試験の実施(2019年4月、2019年10月、2020年1月) ・「学生による授業改善アンケート」独自機能導入状況一覧 ・「科目別GP分析-専門教育科目・基礎教育科目-」(2019年7月19日) ・「学習成果の測定-DP別分析-」(2019年10月18日) ・「学習成果の測定-英語科目-」(2020年1月31日) | |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

| | |
|---|-------|
| ②学生による授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。 | S A B |
| <p>※利用方法を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「入門ゼミ」「英語」では、カリキュラム改革に向けた議論の資料として授業改善アンケートを活用している。入門ゼミでは、年度初めに担当者を集めた「入門ゼミ担当者会議」を実施し、各教員の指導方法を報告し合い、授業改善への気づきを得る機会を設けている。 ・2012年度より、シラバスにおいて「学生による授業改善アンケートからの気づき」を記入することが必須になり、各教員の取り組みが示されている。 ・授業改善アンケートを補完するものとして、2013年度から執行部が「学生モニター」へのインタビューを行い、学生の生の声を収集しカリキュラム改善のためのデータを集めている。 <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。 「入門ゼミ」に関するアンケート結果について、自由記述のテキスト・マイニングを実施するとともに、入門ゼミ担当者会議でその結果を共有した。</p> <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学評価支援システム 学部学科カルテ 3-A「卒業学部に対する満足度」 ・大学評価支援システム 学部学科カルテ 1-E「入学学部に対する満足度（新入生アンケート結果）」 ・2019年度春学期・秋学期「学生による授業改善アンケート<期末>」学部別集計結果 ・2019年度「学生による授業改善アンケート<期末>」学部別集計結果「入門ゼミ満足度」 ・学生による授業改善アンケート・入門ゼミ担当者会議・配付資料（2019年4月4日） ・法政大学 Web シラバス https://syllabus.hosei.ac.jp/ 【学生による授業改善アンケートからの気づき】 ・「学生モニター制度」実施報告書 2019年度 | |

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画がある場合には、あわせて記入してください。特記すべき事項が無い場合には「特になし」と記入してください。

| 内容 | 点検・評価項目 |
|---|-----------|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ディプロマ・ポリシーが 11 項目と細分化され、それに応じた体系的なカリキュラムツリーとカリキュラムマップが作成されている。学習成果の到達がより正確に把握可能となる基礎資料が整っている。 ・各科目の GPCA と各科目に付されたディプロマ・ポリシーを用いて、ディプロマ・ポリシー別の GPCA の状況を可視化し、カリキュラムの整合性や問題点について共有している。 | 1.4②、1.4④ |

(3) 問題点

| 内容 | 点検・評価項目 |
|------|---------|
| 特になし | |

【この基準の大学評価】

| |
|---|
| <p>経済学部では2016年度から新カリキュラムが実施され、1年次から各学科独自で経済学の基本を学ぶ科目を設置し、専門科目の必修・選択を体系的に指定することで経済学の基礎から応用を学生に身につけさせるカリキュラムが準備されている。加えて、隣接する社会科学や総合科目の学修による広い視野と社会科学的思想力・判断力の涵養を目指すカリキュラムが提供されている。学習成果を測定するための取り組みとして、ディプロマポリシーが11項目と細分化され、それに応じた体系的なカリキュラムツリーとカリキュラムマップが作成されており、学習成果の把握が可能となる基礎資料が整っている。また、ディプロマポリシーとの対応に基づき、GPCA分析によるカリキュラムの整合性のチェックがなされている点は評価できる。</p> <p>また、2013年度からは、全教員が演習を開講し、新2年生に対するゼミ選考で12名程度受け入れることによって、ほぼすべての希望者のゼミ履修が可能となるなど、少人数教育にも重点が置かれている。2019年度からは全ゼミ教室にマルチメディア・ディスプレイが設置され、ゼミにおけるアクティブ・ラーニングを促進する体制が整えられるなど、ゼミ教育を支える教室環境の整備にも目配りがなされている点は評価に値する。ゼミについては、IGESS生にも日本語学位プログラ</p> |
|---|

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

ムのゼミを開放することで、1期生17名全員がIGESS生専用ゼミ・日本語学位プログラムゼミのいずれかに所属しており、ゼミ教室の物理的な環境整備と相まって、さらに教育効果を上げることが期待でき、高い評価に値するものとする。

2 教員・教員組織

【2020年5月時点の点検・評価】

2.1 教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。

①学部（学科）内のFD活動は適切に行なわれていますか。

S A B

【FD活動を行うための体制】※箇条書きで記入。

- ・「入門ゼミ担当者会議」：入門ゼミでは、年度初めの授業開始前に、担当者を集めた研修会を実施し、各教員の指導方法を報告しあい、質疑応答する機会を設けている。
- ・「専門必修ブリッジ科目担当者会議」：専門必修科目とブリッジ科目の担当者を集めて、各教員の指導方法を報告しあい、質疑応答する機会を設けている。
- ・「英語兼任講師懇談会」：英語科目を担当する専任・兼任教員が一堂に会し、習熟度別クラスごとの授業内容や各教員の指導方法を報告しあい、質疑応答する機会を設けている。
- ・「教員による授業相互参観」：すべての教員が、他の教員が参観できる授業を1科目ずつ設定し、指定された1週間は、教員相互で参観できる。
- ・学部独自の教員FDセミナーを年1、2回程度開催。

【2019年度のFD活動の実績（開催日、場所、テーマ、内容（概要）、参加人数等）】※箇条書きで記入。

- ・「入門ゼミ担当者会議」：入門ゼミ担当者を集めた研修会を実施し、前年度の教育成果を振り返り、各教員の指導方法を報告しあい、質疑応答する機会を設けている。2019年4月4日実施。ゼミ担当教員は全員出席した。
- ・「専門必修ブリッジ科目担当者会議」：専門必修科目とブリッジ科目の担当者を集めて、各教員の指導方法を報告しあい、質疑応答する機会を設けている。2019年7月19日および2020年2月28日に実施した。
- ・「英語兼任講師懇談会」：英語科目を担当する専任・兼任教員が一堂に会し、習熟度別クラスごとの授業内容や各教員の指導方法を報告しあい、質疑応答する機会を設けている。2020年1月25日実施。
- ・「グローバル教育委員会英語教育（拡大）」：英語科目担当の専任教員を集めて、英語科目における各学生のGPと累積GPAに関する分析結果を共有し、意見交換した。2020年1月31日実施。
- ・今年度の重点目標であった学習成果の測定結果を教授会で共有し議論した。2019年10月18日実施。
- ・「教員による授業相互参観」実施期間2019年6月24日（月）～6月27日（木）

【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

今年度の重点目標であった学習成果の測定結果を教授会で共有し議論したほか、「入門ゼミ担当者会議」、「専門必修ブリッジ科目担当者会議」、「グローバル教育委員会英語教育（拡大）」にて、科目ごとに学習成果の可視化を行うとともに、成績評価の分布状況を共有した。さらに、これまでは英語教員による自発的なFD活動であった「英語兼任講師懇談会」に執行部が参加することで、兼任講師によるFDの実効性を高めることもできた。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・「入門ゼミ担当者会議」配付資料
- ・「専門必修ブリッジ科目担当者会議」配付資料
- ・「学習成果の測定-DP別分析-」（2019年10月18日）
- ・「学習成果の測定-英語科目-」（2020年1月31日）
- ・「教員による授業相互参観について」スケジュールおよび実施状況報告書

②研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための方策を講じていますか。

S A B

※取り組みの概要を記入。

- ・経済学部学会を組織し、紀要である「経済志林」を刊行するとともに、全教員が定期的に過去4年間における研究活動報告を行うほか、年6回程度の経済学部学会研究会ならびに新任教員研究報告会を開催するなど、教員の研究活動の活性化を図っている。
- ・比較経済研究所の比較研サロンを共催するなど研究活動の充実を図っている。
- ・毎年、留学制度（在外研究員等）の積極的な活用を促しているほか、在外研修員（A3）についても柔軟に運用し、教員の研究活動・国際学術交流の向上を図っている。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

| |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> 卒業生組織とのサステイナブルな連携を構築すべく、毎年、経済学部同窓会での公開講座を開催しているほか、ディベート大会・プレゼンテーション大会において同窓会との連携関係の強化に務めている。 教育研究成果の社会還元活動の一環として、「八王子学園都市大学いちょう塾」（八王子市と大学コンソーシアム八王子加盟の25大学等により運営されている市民講座）へ講師を派遣している。 |
| <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>特になし</p> |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> 経済志林第86巻1～4号 経済学部学会研究会開催通知 比較研サロン開催通知 八王子学園都市大学いちょう塾ホームページ https://web.my-class.jp/icho/asp-webapp/web/WTopPage.do 学生プレゼンテーション大会 報告冊子 |

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入してください。なお、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画がある場合には、あわせて記入してください。特記すべき事項が無い場合には「特になし」と記入してください。

| 内容 | 点検・評価項目 |
|---|-----------|
| <ul style="list-style-type: none"> 学部としての組織的な教育改善活動である「入門ゼミ担当者会議」や「専門必修ブリッジ科目担当者会議」を毎年定期的で開催し、授業改善のための情報交換や情報共有を行っている。 比較経済研究所に専任教員を派遣し（所長1名、所員2名）、同研究所の運営にも携わりつつ、研究活動の有機的な連携を図っている。研究成果として、比較経済研究所研究シリーズや、英文ジャーナル(Journal of International Economic Studies)を毎年刊行している。 卒業生組織とのサステイナブルな連携を構築すべく、経済学部同窓会との懇談会を定期的で開催し、また、定例の交流行事を毎年行っている。オレンジの集い、学生ディベート大会、プレゼンテーション大会への支援など。 | 2.1①、2.1② |

(3) 問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。特記すべき事項が無い場合には「特になし」と記入してください。

| 内容 | 点検・評価項目 |
|-------|---------|
| ・特になし | |

【この基準の大学評価】

| |
|---|
| <p>経済学部では「入門ゼミ担当者会議」「専門必修ブリッジ科目担当者会議」「英語兼任講師懇談会」において科目ごとに担当者間の情報共有の機会が設けられ、さらに「教員による授業相互参観」を促進する体制が整えられている。さらに学部独自のFDセミナーを開催されるなど、FD活動が積極的に実施されている。また、「グローバル教育委員会英語教育（拡大）」や教授会において学修成果の共有がなされており、FD活動は適切かつ十分に実施されていると評価できる。</p> <p>また、経済学部学会を組織して「経済志林」を刊行し、研究活動の報告機会を設けるだけでなく、留学制度の活用促進や経済学部同窓会における公開講座の開催、同窓会との懇談会や定例の交流行事の開催、「八王子学園都市大学いちょう塾」への講師派遣など、研究活動と社会貢献活動を重ねる試みが実施されている点は評価に値する。</p> |
|---|

III 2019年度中期目標・年度目標達成状況報告書

| No | 評価基準 | 内部質保証 |
|----|------|-------------------------------|
| 1 | 中期目標 | 学部の質保証体制を安定的に維持する。 |
| | 年度目標 | 質保証委員会を、年度初め、中間、年度末と、年3回開催する。 |
| | 達成指標 | 質保証委員会の開催記録。 |
| | 年度末 | 教授会執行部による点検・評価 |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

| | | | | |
|----|-------|---|---|--|
| | 報告 | 自己評価 | S | |
| | | 理由 | 目標を超え、年4回開催することができた。 | |
| | | 改善策 | 質保証委員会に事前に資料を渡すなどして、実効性を高めていきたい。 | |
| | | 質保証委員会による点検・評価 | | |
| | | 所見 | 単に開催されているのみならず、活発な議論が交わされており、成果をあげられているものとして高く評価される。 | |
| | | 改善のための提言 | 引き続き、委員会の年4回開催体制を維持されたい。 | |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】 | | |
| 2 | 中期目標 | 2016年度開始の新カリキュラム（積み上げ教育、ブリッジ科目、英語熟達度クラス）の教育成果を検証し、次のカリキュラム改革を検討し、策定する。 | | |
| | 年度目標 | ①積み上げ教育の成果検証②ブリッジ科目（高大接続科目）の成果検証③英語の熟達度クラスの成果検証。 | | |
| | 達成指標 | ①②専門必修ブリッジ科目担当者会議を開催し、成果を検証し、教授会に報告する。③グローバル教育委員会で成果を検証し、教授会に報告する。合わせて、学習成果の定量的な測定も実施する。 | | |
| | 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | | |
| | | 自己評価 | S | |
| | | 理由 | 今年度は成績データを用いた定量的な分析を実施し、専門必修ブリッジ科目担当者会議、グローバル教育委員会で分析結果を共有するとともに、教授会でも報告した。 | |
| | | 改善策 | 新カリキュラムの完成年度である2019年度のデータを用いて分析し、新カリキュラムの成果と課題を明らかにする。 | |
| | | 質保証委員会による点検・評価 | | |
| | | 所見 | 定量的な分析により、踏み込んだ議論と問題意識の共有ができたものと高く評価される。 | |
| | | 改善のための提言 | 引き続き、定量的な分析に基づく有意義な取り組みを実施されたい。 | |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】 | | |
| 3 | 中期目標 | カリキュラムツリー、カリキュラムマップの活用を通じたカリキュラムの点検と改善。 | | |
| | 年度目標 | 昨年度作成したカリキュラムツリー、カリキュラムマップを使って、カリキュラムの整合性や順次性を、専任教員がチェックし、改善を行う（PDCA）。 | | |
| | 達成指標 | 学部専任教員への説明とフィードバックの反映。PDCAサイクルを回す。 | | |
| | 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | | |
| | | 自己評価 | S | |
| | | 理由 | カリキュラムの整合性や順次性と学生の成績について分析を行い、そこで得られた知見を教授会で共有するとともに、各種ガイダンス等でも周知した。 | |
| | | 改善策 | 履修ガイダンス等を通じて学生にカリキュラムツリー、カリキュラムマップの活用を促していく。 | |
| | | 質保証委員会による点検・評価 | | |
| | | 所見 | カリキュラムツリーおよびカリキュラムマップについて、その成果を教員間で共有することができたことは高く評価されるべきである。 | |
| | | 改善のための提言 | より有益な活用方法を模索し、引き続き改善に努められたい。 | |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【教育方法に関すること】 | | |
| 4 | 中期目標 | 学生の能動的学習（アクティブラーニング）の普及。 | | |
| | 年度目標 | 正課授業におけるアクティブラーニングを学部全体に普及させる。 | | |
| | 達成指標 | 「アクティブ・ラーニングを行っている」というシラバス入力項目にチェックする教員を増やす。すべてのゼミ室にマルチメディア機器を導入し、ゼミにおけるアクティブ・ラーニングを推進する。 | | |
| | | | | |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

| | | | |
|----------------|---------------------------------------|-----------------------|--|
| | 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | | 自己評価 | S |
| | | 理由 | アクティブ・ラーニングを行っているという教員は項目をチェックした。学期中はリアクションペーパーなどツールの普及に努めた。また、すべてのゼミ教室にマルチメディア・ディスプレイを設置し、アクティブ・ラーニングの環境を整えた。 |
| | | 改善策 | アクティブ・ラーニングを行っているという項目にチェックする教員を増やしていく。 |
| | | 質保証委員会による点検・評価 | |
| | | 所見 | アクティブ・ラーニングが適切に実施されており、高く評価されよう。 |
| | | 改善のための提言 | さらなる活用を促すような取り組みが期待される。 |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【教育方法に関すること】 | |
| 5 | 年度末報告 | 中期目標 | 学生の能動的学習（アクティブラーニング）の普及。 |
| | | 年度目標 | 学生の主体的な研究活動であり、経済学部の実践知教育である、学生研究報告大会、プレゼンテーション大会、ディベート大会をより充実させる。 |
| | | 達成指標 | 学生研究報告大会、プレゼンテーション大会、ディベート大会の内容をより充実させて、ホームページに掲載する。学生の参加者数の向上。 |
| | | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | | 自己評価 | A |
| | | 理由 | 本年度も予定通り、学生研究報告大会、プレゼンテーション大会、ディベート大会を開催させた。 |
| | | 改善策 | 引き続き、内容を充実させ、学生の参加数を増やしていく。 |
| 質保証委員会による点検・評価 | | | |
| 所見 | 各種イベントが適切に実施されたことは評価されるべきである。 | | |
| 改善のための提言 | 参加人数を増やすためのさらなる取り組みが期待される。 | | |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【教育方法に関すること】 | |
| 6 | 年度末報告 | 中期目標 | カリキュラムツリーの活用を通じた学生の履修支援。 |
| | | 年度目標 | カリキュラムツリー・カリキュラムマップの学部ホームページへの公開と履修ガイダンスでの説明。 |
| | | 達成指標 | ホームページ公開と履修ガイダンスでの説明。 |
| | | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | | 自己評価 | A |
| | | 理由 | カリキュラムツリー・カリキュラムマップをホームページに公開（ https://www.hosei.ac.jp/keizai/shokai/carriculum_map_tree.html ）し、学部ガイダンスでも説明した。 |
| | | 改善策 | 引き続き、カリキュラムツリー・カリキュラムマップをホームページに公開し、学部ガイダンスでも説明していく。 |
| 質保証委員会による点検・評価 | | | |
| 所見 | 年度目標を達成すべく適切な取り組みが実施されているものとして評価されよう。 | | |
| 改善のための提言 | 引き続き、取り組みが期待される。 | | |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【学習成果に関すること】 | |
| 7 | 年度末報告 | 中期目標 | 学習成果の把握に向けた取り組みを継続する。 |
| | | 年度目標 | ①入門ゼミ担当者会議を開催し、授業改善アンケートを組織的に共有しつつ、学習成果の把握を行い、改善への気づきを得る。 |
| | | 達成指標 | 入門ゼミ担当者会議の開催記録。 |
| | 自己評価 | S | |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

| | | | |
|----|----------|--|---|
| | | 理由 | 4月4日に入門ゼミ担当者会議を開催し、クラス運営方法について情報を共有するとともに、授業改善アンケートの自由記述欄を用いたテキスト・マイニングを新たに実施し、その結果も共有した。 |
| | | 改善策 | 引き続き、入門ゼミ担当者会議を開催していく。 |
| | | 質保証委員会による点検・評価 | |
| | | 所見 | 定量的な分析結果に基づいた建設的な議論が活発になされており、高く評価されよう。 |
| | | 改善のための提言 | 引き続き、取り組みが期待される。 |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【学習成果に関すること】 | |
| 8 | 中期目標 | 学修成果の把握に向けた取り組みを継続する。 | |
| | 年度目標 | ②専門必修ブリッジ科目担当者会議を春秋両学期開催し、学習成果を確認し合う。 | |
| | 達成指標 | 専門必修ブリッジ科目担当者会議の開催記録。 | |
| | | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | | 自己評価 | S |
| | | 理由 | 春学期(7/19)と秋学期(2/28)にそれぞれ「専門必修ブリッジ科目担当者会議」を開催し、成績データを用いた分析結果を共有した。 |
| | | 改善策 | 引き続き、専門必修ブリッジ科目担当者会議を開催していく。 |
| | | 質保証委員会による点検・評価 | |
| | 所見 | 今年度の反省および来年度の課題について活発な議論がなされており、高く評価されよう。 | |
| | 改善のための提言 | 引き続き、取り組みが期待される。 | |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【学習成果に関すること】 | |
| 9 | 中期目標 | 学習成果の測定および評価方法の開発へ取り組む。 | |
| | 年度目標 | カリキュラムツリー、カリキュラムマップ、DPの有効性・関係性を検証するために、学習成果の可視化に向けて取り組む。 | |
| | 達成指標 | GPA等の履修データを用いた分析結果。 | |
| | | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | | 自己評価 | S |
| | | 理由 | 全学に先駆けてDP別のGPCA分析を行い、分析結果は教授会および自己点検懇談会でも報告した。 |
| | | 改善策 | 新カリキュラムの完成年度データを用いて継続して分析を行っていく。 |
| | | 質保証委員会による点検・評価 | |
| | 所見 | 新たな試みに積極的に取り組んでいることは高く評価されよう。 | |
| | 改善のための提言 | データに基づいた、客観的な正当性の担保された取り組みが期待される。 | |
| No | 評価基準 | 学生の受け入れ | |
| 10 | 中期目標 | グローバル化対応として、IGESS、ダブルディグリー、外国人留学生入試で、学生の質は担保しながら、留学生を適切に受け入れる。 | |
| | 年度目標 | IGESS(英語学位プログラム)の外国人留学生の入学者を増加させる。 | |
| | 達成指標 | IGESS(英語学位プログラム)の外国人留学生入学者数。 | |
| | | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | | 自己評価 | A |
| | | 理由 | IGESSの第2期生の出願者総数は定員以上の47名であり、入学者は18名であった。 |
| | | 改善策 | 定員前後の入学者数を実現するため、引き続き定員以上の応募者を目指す。 |
| | | 質保証委員会による点検・評価 | |
| | 所見 | 第1期生よりも出願者数が増えており、プログラム自体が軌道にのりつつあるものとして評価されよう。 | |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

| | | | | |
|----------|-------|------------------------------|--|--|
| | | 改善のための提言 | 入学者数の増加についての取り組みが期待される。 | |
| No | 評価基準 | | 学生の受け入れ | |
| 11 | 中期目標 | | グローバル化対応として、IGESS、ダブルディグリー、外国人留学生入試で、学生の質は担保しながら、留学生を適切に受け入れる。 | |
| | 年度目標 | | ダブルディグリープログラムの第1回入試を実施する。 | |
| | 達成指標 | | ダブルディグリープログラムの第1回入試受験者数。 | |
| | 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | | |
| | | 自己評価 | | A |
| | | 理由 | | 第1回入試を実施したが、受験者はゼロであった。 |
| | | 改善策 | | 実質的な初年度は2020年度のため、引き続き教員を派遣し説明会を行っていく。 |
| | | 質保証委員会による点検・評価 | | |
| 所見 | | | 入試自体は適切に実施されたものと評価できよう。 | |
| 改善のための提言 | | 課題を再検討したうえで、引き続きの取り組みが期待される。 | | |
| No | 評価基準 | | 学生の受け入れ | |
| 12 | 中期目標 | | 入学者数の定員管理を厳格に行う。 | |
| | 年度目標 | | 2020年度入試において、入学定員の1.0倍程度～1.1倍以下に入学定員を収める。 | |
| | 達成指標 | | 2020年度入試結果（学部入学者数）。 | |
| | 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | | |
| | | 自己評価 | | A |
| | | 理由 | | 4次査定まで行った昨年の反省を踏まえて査定を行った。 |
| | | 改善策 | | 2021年度も引き続き、1.0倍程度～1.1倍以下に入学定員を収めるよう厳格な査定をおこなう。 |
| | | 質保証委員会による点検・評価 | | |
| 所見 | | | 今年度の査定は適切になされたものと評価される。 | |
| 改善のための提言 | | 引き続き厳格な査定が期待される。 | | |
| No | 評価基準 | | 教員・教員組織 | |
| 13 | 中期目標 | | 次のカリキュラム改革を見越しながら、当該期間の人事採用計画を立て、年齢構成の均整化に配慮しつつ、人事採用を実施する。 | |
| | 年度目標 | | 今年度募集中の3つの人事採用を、年齢構成にも配慮しつつ、成功させる。 | |
| | 達成指標 | | 教員採用の成否。 | |
| | 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | | |
| | | 自己評価 | | S |
| | | 理由 | | 年齢構成とダイバーシティに配慮し、3つの人事採用すべての採用に成功した。また、助教の採用も進めることができ、年齢構成の均整化を含め教学組織の質の向上に貢献した。 |
| | | 改善策 | | 引き続き、すべての人事採用が達成できるようにする。 |
| | | 質保証委員会による点検・評価 | | |
| 所見 | | | すべての人事採用に成功しており、その取り組みは高く評価されよう。 | |
| 改善のための提言 | | 来年度も同様の成果が期待される。 | | |
| No | 評価基準 | | 教員・教員組織 | |
| 14 | 中期目標 | | 次のカリキュラム改革を見越しながら、当該期間の人事採用計画を立て、年齢構成の均整化に配慮しつつ、人事採用を実施する。 | |
| | 年度目標 | | 次年度の採用人事を起こすとともに、中期的な人事採用計画を、教学人事政策委員会で議論する。 | |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

| | | |
|-------|----------------|--|
| | 達成指標 | 教学人事政策委員会と学部教授会の議事。 |
| 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | 自己評価 | S |
| | 理由 | 中長期的に専任教員を採用していく方針、専任教員の本籍科目の移籍ルールが教授会で承認された。また、2020年度に4つの公募人事を起こすことも承認された。 |
| | 改善策 | 来年度以降、移籍ルールの詳細について詰めるとともに、人事政策に関する検討時期を早めることで、人事採用の実効性を高めていく。 |
| | 質保証委員会による点検・評価 | |
| | 所見 | 採用人事の承認については適切な議論がなされており、高く評価される。 |
| | 改善のための提言 | 来年度も同様の取り組みが期待される。 |
| No | 評価基準 | 学生支援 |
| 15 | 中期目標 | 外国人留学生の支援。 |
| | 年度目標 | IGESS（英語学位プログラム）の外国人留学生への学修支援。 |
| | 達成指標 | 専任教員によるオフィスアワーの確保。 |
| | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | 自己評価 | A |
| | 理由 | 平日月曜から金曜日にかけて IGESS 学生のオフィスアワーを市ヶ谷キャンパスで実施した。 |
| | 改善策 | 来年度も引き続き、オフィスアワーを実施するとともに、IGESS1 期生が多摩キャンパスで履修するため、多摩のオフィスアワーも確保する。 |
| | 質保証委員会による点検・評価 | |
| | 所見 | 学習支援としての機能がみとめられ、評価されるべき取り組みである。 |
| | 改善のための提言 | 多摩でのオフィスアワーの実施などさらなる取り組みが期待される。 |
| No | 評価基準 | 学生支援 |
| 16 | 中期目標 | 外国人留学生の支援。 |
| | 年度目標 | 日本語外国人留学生の日本語能力の向上を含めた学修生活支援。 |
| | 達成指標 | 外国人留学生ガイダンス（1、2年生対象）の開催と、専任教員を交えた留学生懇談会の実施。 |
| | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | 自己評価 | A |
| | 理由 | 6月4日に多摩4学部主催の外国人留学生懇親会を開催し、一定数の専任教員の参加があった。また、IGESSの「日本語」担当教員の人事採用を行った。 |
| | 改善策 | 引き続き、外国人留学生懇親会を開催するとともに、「日本語」担当教員が中心となって多摩キャンパスにおける日本語教育を推進していく。 |
| | 質保証委員会による点検・評価 | |
| | 所見 | これらの取り組みには、学習支援としての機能がみとめられる。よって評価されるべき取り組みであるといえよう。 |
| | 改善のための提言 | さらなる取り組みが期待される。 |
| No | 評価基準 | 学生支援 |
| 17 | 中期目標 | 成績不振学生への学修支援。 |
| | 年度目標 | 成績不振学生（1年次：必修授業の欠席が多い学生、2年次：前年度GPAが0.8未満で、進級要件を満たして進学した以外の留級学生）に対し、入門ゼミ担当者や学生広報委員を中心とした教員が、個別面談を行って対応する。 |
| | 達成指標 | 成績不振者への面談（日程表）。 |
| | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | 自己評価 | A |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

| | | | |
|----|------|--|--|
| | | 理由 | 成績不振者への専任教員による面談を春学期（5月）と秋学期（11月）に実施した。 |
| | | 改善策 | 来年度も引き続き、成績不審者の面談を実施する。 |
| | | 質保証委員会による点検・評価 | |
| | | 所見 | 成績不審者への面談は単なる学習支援以上の社会的意義が認められるものであり、評価される。 |
| | | 改善のための提言 | 来年度も引き続き実施されることが期待される。 |
| No | 評価基準 | 学生支援 | |
| 18 | 中期目標 | 成績不振学生への学修支援。 | |
| | 年度目標 | 必修科目については、「専門必修ブリッジ科目担当者会議」を開き、成績評価の情報を交換し、公平性も踏まえて対応する。 | |
| | 達成指標 | 「専門必修ブリッジ科目担当者会議」開催記録。「進級再試」の受験者数。 | |
| | | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | | 自己評価 | S |
| | | 理由 | 2月28日に「専門必修ブリッジ科目担当者会議」を開催し、成績評価について情報共有した。また3月4日に「進級再試」を実施した。 |
| | | 改善策 | 引き続き、「専門必修ブリッジ科目担当者会議」で授業内容や成績評価基準、不振学生へのフォローアップについて担当者間ですり合わせを図っていく。 |
| | | 質保証委員会による点検・評価 | |
| | | 所見 | 成績評価の基準について客観性を確保することに努めるなど、精力的な取り組みが行われており、高く評価される。 |
| | | 改善のための提言 | 引き続き取り組みを実施されたい。 |
| No | 評価基準 | 社会連携・社会貢献 | |
| 19 | 中期目標 | 教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動（公開講座など）に力を入れる。 | |
| | 年度目標 | いちょう塾（八王子学園都市大学）の市民講座へ講師を派遣する（2名を予定）。 | |
| | 達成指標 | 2019年度いちょう塾公開講座実績。 | |
| | | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | | 自己評価 | S |
| | | 理由 | 2019年度いちょう塾公開講座へ教員を3名派遣した。 |
| | | 改善策 | 引き続き、2名の教員派遣を継続する。 |
| | | 質保証委員会による点検・評価 | |
| | | 所見 | 具体的な取り組みが実施されており、高く評価される。 |
| | | 改善のための提言 | 引き続き実施されることが期待される。 |
| No | 評価基準 | 社会連携・社会貢献 | |
| 20 | 中期目標 | 卒業生組織（校友会、後援会、同窓会など）との持続可能な連携を構築し、ステークホルダーガバナンスを一層機能させる。 | |
| | 年度目標 | 校友会、後援会行事を首尾よく行う。経済学部同窓会での公開講座、ディベート大会、プレゼンテーション大会での連携協力を維持するほか、2020年度に控えた経済学部創立100周年記念事業の企画を開始する。 | |
| | 達成指標 | 各行事の開催記録。ホームページ上での連携の様子の社会への発信。100周年事業企画委員会の立ち上げ。 | |
| | | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | | 自己評価 | S |
| | | 理由 | 100周年記念事業の企画検討を進め、企画の一つとして2020年度に2つの特別講義を開講できることになった。また、2019年度の経済学部学会の活動をホームページに掲載し、社会へ発信した。 |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

| | | |
|---|----------------|---|
| | 改善策 | 100周年事業を成功させるとともに、引き続き、学部学会の活動をホームページに掲載し情報発信していく。 |
| | 質保証委員会による点検・評価 | |
| | 所見 | 100周年記念事業について、適切に企画、準備がなされており、目標の達成に寄与するものとして高く評価される。 |
| | 改善のための提言 | 成功させるべく精力的な取り組みが期待される。 |
| <p>【重点目標】 学習成果の測定および評価方法の開発への取り組みを重点目標とする。当該目標を達成するために、学生の履修状況やGPA、英語外部試験のスコア、就職先、資格試験の合格状況、授業改善アンケート等、学部として利用可能なデータの有無を確認しつつ、学習成果の可視化に向けた検討・分析を進めていく。</p> | | |
| <p>【年度目標達成状況総括】 2016年度から始まっている新カリキュラムによる学習成果を測定するため、2015年度入学生以降の全学生の成績情報を用いて、学生ごとのGPA分析、専門必修ブリッジ科目と英語科目を中心とした科目ごとのGPCA分析や成績評価分布、そしてDP別のGPCA分析を実施した。データの利用可能性の点から、期初に掲げていたすべての分析を行えたわけではないものの、新カリキュラムの成果と課題を明らかにするとともに、これまで経済学部の教員が経験則として認識していた事項を可視化することにも成功した。何よりも、データに基づいた発見事項を教授会メンバーで共有できたことは、大きな成果である。今後における教育のさらなる質向上に向けた土台づくりに貢献できた。</p> | | |

【2019年度目標の達成状況に関する大学評価】

| |
|---|
| <p>経済学部の2019年度目標の達成状況に関しては、学習成果の把握について、成績データを用いた定量的分析の結果を専門必修ブリッジ科目担当者会議・グローバル教育委員会、教授会で共有され、ガイダンスなどでも周知されている。また、アクティブラーニングを推進するためすべてのゼミ教室にマルチメディア・ディスプレイを設置した点は高い評価に値する。</p> <p>また、新しい試みのみが注目されがちだが、学生による研究報告大会等がたゆまず実施されている点も評価されるべきものとする。また、入門ゼミ担当者会議や専門必修ブリッジ科目担当者会議の開催など、FD活動も十分に実施されており、年度目標は十分に達成されたものと評価する。ダブルディグリープログラムの入試は受験者ゼロであったため、2020年度は志願者獲得のためのさらなる取り組みが必要となる。一方IGESSは志願者数を増加させており、学部入試における定員管理も適切になされている。経済学部は、科目担当者会議など、カリキュラムを実質的に改善するための仕組みを準備し、機能させる努力を重ねて成果を上げており、今後のさらなる発展を期待したい。</p> |
|---|

IV 2020年度中期目標・年度目標

| No | 評価基準 | 内部質保証 |
|----|------|--|
| 1 | 中期目標 | 学部の質保証体制を安定的に維持する。 |
| | 年度目標 | 質保証委員会を、年度初め、中間、年度末と、年3回開催する。 |
| | 達成指標 | 質保証委員会の開催記録。 |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】 |
| 2 | 中期目標 | 2016年度開始の新カリキュラム（積み上げ教育、ブリッジ科目、英語熟達度クラス）の教育成果を検証し、次のカリキュラム改革を検討し、策定する。 |
| | 年度目標 | 新カリキュラムの完成年度である2019年度のデータを用いて各種教育成果を分析し、新カリキュラムの成果と課題を明らかにする。 |
| | 達成指標 | 専門必修ブリッジ科目担当者会議とグローバル教育委員会の開催、ならびに教授会での報告 |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】 |
| 3 | 中期目標 | カリキュラムツリー、カリキュラムマップの活用を通じたカリキュラムの点検と改善。 |
| | 年度目標 | カリキュラムツリー、カリキュラムマップを使って、カリキュラムの整合性や順次性を、専任教員がチェックし、改善に向けた検討を行う。 |
| | 達成指標 | 学部専任教員への説明とフィードバックの反映、ならびに履修ガイダンス等を通じたカリキュラムツリー、カリキュラムマップの啓蒙活動 |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【教育方法に関すること】 |
|----|------|---|
| 4 | 中期目標 | 学生の能動的学習（アクティブ・ラーニング）の普及。 |
| | 年度目標 | ①正課授業におけるアクティブ・ラーニングを学部全体に普及させる。 ②学生の主体的な研究活動であり、経済学部の実践知教育である、学生研究報告大会、プレゼンテーション大会、ディベート大会をより充実させる。 |
| | 達成指標 | ①「アクティブ・ラーニングを行っている」というシラバス入力項目にチェックする教員を増やす ②各大会の実施報告、学生の参加者数 |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【教育方法に関すること】 |
| 5 | 中期目標 | カリキュラムツリーの活用を通じた学生の履修支援。 |
| | 年度目標 | カリキュラムツリー、カリキュラムマップの学部ホームページへの公開と履修ガイダンスでの説明。 |
| | 達成指標 | ホームページ公開と履修ガイダンスでの説明。 |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【学習成果に関すること】 |
| 6 | 中期目標 | 学習成果の把握に向けた取り組みを継続する。 |
| | 年度目標 | ①入門ゼミ担当者会議を開催し、授業改善アンケートを組織的に共有しつつ、学習成果の把握を行い、改善への気づきを得る。 ②専門必修ブリッジ科目担当者会議を春秋両学期開催し、学習成果を確認し合う。 |
| | 達成指標 | ①入門ゼミ担当者会議の開催記録 ②専門必修ブリッジ科目担当者会議の開催記録 |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【学習成果に関すること】 |
| 7 | 中期目標 | 学習成果の測定および評価方法の開発へ取り組む。 |
| | 年度目標 | 昨年度開発した DP 別 GPA 分析などを継続し、2019 年度のデータを用いて学習成果を測定する。 |
| | 達成指標 | GPA 等の履修データを用いた分析結果。 |
| No | 評価基準 | 学生の受け入れ |
| 8 | 中期目標 | グローバル化対応として、IGESS、ダブルディグリー、外国人留学生入試で、学生の質は担保しながら、留学生を適切に受け入れる。 |
| | 年度目標 | ①IGESS（英語学位プログラム）の外国人留学生の出願者数を増加させる。 ②ダブルディグリー・プログラムの第 2 回入試を実施する。 |
| | 達成指標 | ①IGESS の出願者数 ②ダブルディグリー・プログラムの第 2 回受験者数 |
| No | 評価基準 | 学生の受け入れ |
| 9 | 中期目標 | 入学者数の定員管理を厳格に行う。 |
| | 年度目標 | 2021 年度入試において、入学定員の 1.0 倍程度～1.1 倍以下に入学定員を収める。 |
| | 達成指標 | 2021 年度入試結果（学部入学者数） |
| No | 評価基準 | 教員・教員組織 |
| 10 | 中期目標 | 次のカリキュラム改革を見越しながら、当該期間の人事採用計画を立て、年齢構成の均整化に配慮しつつ、人事採用を実施する。 |
| | 年度目標 | ①今年度募集中の 4 つの人事採用を、年齢構成にも配慮しつつ、成功させる。 ②昨年度策定した中長期的な人事採用計画に基づいて、次年度の採用人事を起こす。 |
| | 達成指標 | ①教員採用の成否 ②教学人事政策委員会と教授会の議事録 |
| No | 評価基準 | 学生支援 |
| 11 | 中期目標 | 外国人留学生の支援。 |
| | 年度目標 | ①IGESS 生への学修支援。 ②外国人留学生（日本語学位・英語学位）の日本語能力の向上を含めた学修生活支援 |
| | 達成指標 | ①IGESS 運営会議の議事録 |

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

| | | |
|---|------|--|
| | | ②外国人留学生ガイダンス（1、2年生対象）の開催、専任教員を交えた留学生懇談会の実施、日本語教育科目連絡・調整会議の議事録 |
| No | 評価基準 | 学生支援 |
| 12 | 中期目標 | 成績不振学生への学修支援。 |
| | 年度目標 | ①成績不振学生（1年次：必修授業の欠席が多い学生、2年次：前年度 GPA が 0.8 未満で、進級要件を満たして進学した以外の留級学生）に対し、入門ゼミ担当者や学生広報委員を中心とした教員が、個別面談を行って対応する。 ②必修科目については、「専門必修ブリッジ科目担当者会議」を開き、成績評価の情報を交換し、公平性も踏まえて対応する。 |
| | 達成指標 | ①成績不振者への面談（日程表） ②「専門必修ブリッジ科目担当者会議」開催記録、「進級再試」の受験者数 |
| No | 評価基準 | 社会連携・社会貢献 |
| 13 | 中期目標 | 教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動（公開講座など）に力を入れる。 |
| | 年度目標 | いちょう塾（八王子学園都市大学）の市民講座へ講師を派遣する（2名を予定）。 |
| | 達成指標 | 2020年度いちょう塾公開講座実績 |
| No | 評価基準 | 社会連携・社会貢献 |
| 14 | 中期目標 | 卒業生組織（校友会、後援会、同窓会など）とのサステイナブルな連携を構築し、ステークホルダーガバナンスを一層機能させる。 |
| | 年度目標 | 校友会、後援会行事を首尾よく行う。経済学部同窓会での公開講座、ディベート大会、プレゼンテーション大会での連携協力を維持するほか、経済学部創立 100 周年記念事業を実施する。 |
| | 達成指標 | 各行事の開催記録、ホームページ上での連携の様子の社会への発信、100 周年記念事業の実施記録 |
| <p>【重点目標】 昨年度開発した DP 別 GPCA 分析などを継続し、2019 年度のデータを用いて学習成果を測定する。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 当該目標を達成するために、昨年度利用したデータを更新して、分析を実施する。</p> | | |

【2020 年度中期目標・年度目標に関する大学評価】

経済学部はカリキュラムツリー、カリキュラムマップを用いてカリキュラムの整合性を検討し、ディプロマポリシー別に GPCA を分析するなど、「3 つのポリシー」を実質的に活用する仕組みが整備されている点が経済学部の高く評価すべき特徴のひとつであるが、2020 年度は 2019 年度で完成する新カリキュラムについてこの仕組みを適用し、改善するという目標が立てられている。これに限らず、人事についても 2019 年度中に採用計画が立てられているなど、目標を達成するための具体的な仕組みが準備されており、高く評価できる。2020 年度はコロナ禍に見舞われる開始となったが、目標を達成されるものと確信し、期待している。

【大学評価総評】

経済学部の特徴は、カリキュラムの体系的性が確保されているだけでなく、その効果を測定し、それをフィードバックする仕組みそのものが極めて体系的に、おそらく教授会で合意された組織的な意思の下に、組織化されている点である。科目別の担当者会議や、GPCA の分析、学部生による研究報告大会など、極めて積極的な試みが展開されており、高く評価できる。かなり盛りだくさんな試みであり、各種の会議やおそらく定型化されるであろう GPCA の分析などがなければ、継続のためのコストが大きくなってしまわないかと推測される。また、年度目標やポリシーの達成は、ともすれば、人——つまり事務課職員や教員の努力のみに任されがちなのではないかと思われるが、経済学部では、「ゼミにおけるアクティブラーニング促進のために、全ゼミ室にマルチメディア・ディスプレイを設置する」という形でコストを軽減するための教室環境の整備も同時に行われている。システムを支える外部にも目が向けられ、改善が実現されている点は高く評価できる。合理性を貫徹しつつ、IGESS 生を日本語学位プログラム向けのゼミにも受け入れ、第 1 期生のゼミ履修率を 100% とするなど、学部全体の包摂性が高められている点は、今後の相乗効果に期待したい。

なお、自己点検・評価シートでの自己点検において「問題点」が挙げられていなかったが、2019 年度目標が概ね達成さ

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

れていた場合についても、次年度さらなる成果を出すためにも必要であると考えられる。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

社会学部

I 2019年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2019年度大学評価結果総評】(参考)

社会学部は2018年度からカリキュラム改革を実施し、新たな理念の下で教育体制をより体系化、重層化した。また、教員組織も、改革の理念を実現するために、教育方法や教育課程に関する全体的、分野別の議論の場を確保し、全体として教育改革に取り組んでいることがうかがえる。必要な専任教員の確保もなされている。この点は、他の学部にとっても大いに参考となると思われる。

その中でも、1年次の段階で幅広く社会学、さらに社会科学全般についての知識、素養を身に付け、2年次に進級する段階でコース選択をさせるという学習過程の設計は合理的である。カリキュラム改革の意図が実現するかどうかは、基礎段階から専門段階への発展的接続ができるかどうかにかかっていると思われる。これから新カリキュラムの下で教育を重ねていく中で、改革の趣旨が徹底しているかどうかを検証しながら、新たな教育体系を実践することが必要と思われる。その中で、学生からのフィードバックを確保し、学ぶ意欲を引き出すための一層の工夫が求められる。中期目標の中ではそういった問題意識は明記されているので、その実現を期待したい。

【2019年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

大学評価委員会の評価については、これまでの本学部の取り組みの方向性がおおむね評価されているものと判断し、現状の方向性を維持しつつ、引き続き本学部における教育研究の質の向上に向けて努力していく。

本学部では2016年度から2017年度にかけて教学改革・人事構想委員会を設置し、カリキュラム改革と教員人事の中期計画策定に取り組んだ。2020年度は新カリキュラムの実施3年目にあたる。各学科の教員全員が参加する「学科カリキュラム運営会議」を春・秋学期各1回開催した。春学期はカリキュラム運営の状況を評価し課題を教員間で共有することを主な目的とし、秋学期は翌年度のローテーション科目の担当を決めることを主な目的としたものであった。

学生に対しては、4月の履修登録締め切り前に複数日にわたって「教員による履修相談会」を開催し、学生の疑問・不安に答えることで、新カリキュラムへのスムーズな導入をはかった。また、2年生以降のコース選択を的確に行えるように、1年生秋学期のコース登録前に学科ごとのコースガイダンスを実施した。

多くの授業でリアクション・ペーパーを用いた学生の理解度チェックが質問への応答が行われており、授業運営に生かされている。また新入生アンケート、卒業生アンケート、学生モニター制度の利用によって、いろいろな学部生の層の授業や大学生活全般へのニーズをくみ取り、学部運営の改善に役立っている。

【2019年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

社会学部では、2018年度から実施されている新カリキュラムの円滑な実施に当たって各学科の教員全員が参加する「学科カリキュラム会議」を春・秋学期各1回開催し、教育方法や教育課程に関する議論の場を確保していることは評価できる。新カリキュラムの下では新たな教育体制を実践することが必要であるが、多くの授業運営に生かされているリアクション・ペーパーや各種アンケート、学生モニター制度などが、新カリキュラムの中間評価においても学生からのフィードバックを反映させるための方策として一層活用されることが望まれる。

II 自己点検・評価

1 教育課程・学習成果

【2020年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

①学生の能力育成のため、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育課程・教育内容が適切に提供されていますか。

S A B

※教育課程の編成・実施方針との整合性の観点から、学生に提供されている教育課程・教育内容の概要を記入。

2018年度から導入した新カリキュラムでは、社会科学に関する専門教育は「学科カリキュラム」によって体系的に行われる。「学科カリキュラム」は、各学科がそれぞれカバーする領域に関する専門知識を身につけることができるように組まれている。学科カリキュラムを構成するのは「入門科目」「学科共通基礎科目」「学科共通展開科目」「コース専門科目」の4つの科目群である。前三者は、その学科に所属する学生が共通して身につけるべき専門知識修得の3つのステップに対応している。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

| | | |
|---|---|---|
| <p>1 年次に履修する「入門科目」で学科がカバーする領域への導入を行った後に、「学科共通基礎科目」「学科共通展開科目」の履修によって、学科が対象とする領域に関する理論や方法論に関する理解をさらに深める。</p> <p>以上を基礎にして「コース専門科目」の履修を進めることで、関心のあるテーマに関する知識を深めるとともに、「学科共通基礎・展開科目」で学んだ知識に、より具体的な肉付けを行っていく。</p> | | |
| <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>特になし</p> | | |
| <p>【根拠資料】 ※カリキュラムツリー、カリキュラムマップの公開ホームページURLや掲載冊子名称等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2020年度社会学部履修要綱 ・2020年度社会学部カリキュラムツリー（履修要綱に掲載） ・2020年度社会学部カリキュラムマップ（履修要綱に掲載） | | |
| ②学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系性を確保していますか。 | S | A |
| <p>※カリキュラム上、どのように学生の順次的・体系的な履修（個々の授業科目の内容・方法、授業科目の位置づけ（必修・選択等）含む）への配慮が行われているか。また、教養教育と専門科目の適切な配置が行われているか、概要を記入。</p> <p>2018年度から導入した新カリキュラムは、「総合科目」「学科専門科目」「外国語教育プログラム」という3つの科目群に体系的に構成されている。その上で4年間の一貫教育システムを採用し、大学生活を大きく三期に分けて位置付けている。第一期は、1年次で入門期にあたる。この時期は、基礎演習における教員との交流、視野形成科目などの総合科目、そして所属学科カリキュラムの入門科目などの1年次から履修できる学科専門科目の受講を通して、2年次以降に知識を深めたい分野やテーマを自由に模索する時期である。</p> <p>第二期は、2年次・3年次の2年間で、専門科目の学修と研究を進める中心的期間である。この時期には、学科共通基礎科目で専門的な基礎学力を身につけ、さらに、コース専門科目の履修により自らの関心を追究しながら、学科共通展開科目の履修によって知的技能と研究手法を修得する。</p> <p>第三期は、4年次で、大学生活の総仕上げをする時期である。卒業論文の作成等を通して社会学部で4年間学んだことの集大成を行う。</p> | | |
| <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>特になし</p> | | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2020年度社会学部履修要綱 ・2020年度社会学部カリキュラムツリー（履修要綱に掲載） ・2020年度社会学部カリキュラムマップ（履修要綱に掲載） | | |
| ③幅広く深い教養および総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていますか。 | S | A |
| <p>※カリキュラム上、どのように教養教育等が提供されているか概要を記入。</p> <p>総合科目」のなかの「視野形成科目」群は、幅広く深い教養と総合的な判断力、豊かな人間性を育てるという目的を達成するため、「人文科学系科目」(A群)や「国際・社会科学系科目」(C群)に加えて、「自然科学系科目」(B群)についても専任教員が担当する科目を配置し、専門教育と相互に補完しあえるような教養教育の充実を図っている。また、ワーク・ライフバランスを重視した人間形成という意味でのキャリア形成を促すことを目的とした「キャリア形成系科目」(D群)を設置している。</p> | | |
| <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし | | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし | | |
| ④初年次教育・高大接続への配慮は適切に行われていますか。 | S | A |
| <p>※初年次教育・高大接続への配慮に関し、どのような教育内容が学生に提供されているか概要を記入。</p> <p>初年次教育は2つに分かれる。1つめは、専門教育への導入と、スタディー・スキルや能動的な学びへの態度転換を目的とする「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」である。「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」は、教育すべき項目を春・秋学期に分けきめ細かい教育を行っている。2つめは、基本的な専門知識の修得を目的とする所属学科ごとの入門科目などの1年次から履修できる学科専門科目である。いずれも本学部の4年間一貫教育の中の入門期に位置づけられる。</p> <p>春学期に開講する「基礎演習Ⅰ」では、大学での学修に必要な文献の読み方、文献・資料の探索・検索方法、プレゼンテーションの技法等を中心に学ぶ。秋学期に開講する「基礎演習Ⅱ」では、みずからの研究のためのテーマや問題の立て</p> | | |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

方、論文の書き方等を中心に学ぶ。所属学科ごとの入門科目では、2年次および3年次の知的技能・研究手法修得期にむけた視野の広がりや基礎知識の修得を目的とした学修を行う。

【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

・特になし

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

・2019年度社会学部履修要綱

| | |
|--|---|
| ⑤学生の国際性を涵養するための教育内容は適切に提供されていますか。 | S A B |
|--|---|

※学生に提供されている国際性を涵養するための教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。

語学では「学びたい人が自由に学ぶことができる」L字型のカリキュラムを設定している。すなわち、必修外国語科目 (Basic English1・2、諸外国語初級A・B、日本語1・2・3) で「基本的なところをしっかりと」学び、意欲に応じて外国語教育プログラム科目を履修することで、語学力を高めることができる仕組みになっている。

また、社会学部には、提携機関に留学して修得した単位が定められた上限内で卒業所要単位に認定されるスタディ・アブロードプログラム (SAプログラム) 制度や、長期休暇を活用した単位認定海外短期留学制度も用意されている。

また、対象領域ごとにコースを編成した社会政策科学科と社会学科には、国際性の涵養に重点をおいた「グローバル市民社会」コースと「国際・社会」コースを設置している。これらのコースに設置された科目は全学科の学生が履修可能である

【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

・特になし

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

・2020年度社会学部履修要綱

| | |
|--|---|
| ⑥学生の社会的および職業的自立を図るために必要な能力を育成するキャリア教育は適切に提供されていますか。 | S A B |
|--|---|

※学生に提供されているキャリア教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。

キャリア教育は、「職業社会論」、実務経験のある教員による「特講 (インターンシップ)」、キャリアセンターと合同でおこなう「キャリアデザイン論」、学科横断的な専任教員の参加による「社会を変えるための実践論」が開講されている。これらの試みを体系的に位置づけるために、「総合科目」の「視野形成科目」の中に「キャリア形成科目」(D群) が設置されている。就職活動への意識付けにとどまらず、社会での働き方や生き方を考えるという視点も本学部独自の特徴となっている。

【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

・2020年度社会学部履修要綱

1.2 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

| | |
|-----------------------------|---|
| ①学生の履修指導を適切に行っていますか。 | S A B |
|-----------------------------|---|

【履修指導の体制および方法】 ※箇条書きで記入。

- ・教務委員会を中心とした履修登録期間 (4月) の全学年対象「教員による履修相談会」(複数日)
- ・成績不振学生を対象とする教員による個別面談 (6月実施、2015年度より)
- ・各コースの代表者によるコース選択のためのガイダンス (11月末～12月初旬)
- ・コース選択時期 (12月上旬) の1年生対象「教員によるコース選択相談会」(複数日)
- ・基礎演習及び専門演習担当教員による学生への応談 (随時)

【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

・2020年度社会学部履修要綱

| | |
|-----------------------------|---|
| ②学生の学習指導を適切に行っていますか。 | S A B |
|-----------------------------|---|

※取り組み概要を記入。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S: さらに改善した、A: 従来通り、B: 改善していない」を意味する。

本学部では1年次に基礎演習、2年次以降は専門演習が設置されており、各演習の担当教員は、基礎演習では大学への定着を含めた学習指導、専門演習では3年間の継続的な指導により可能となるきめ細やかな学習に関わる助言と支援を精力的に実施している。大学院進学など、アカデミックなニーズの高い学生に対しては、演習だけでなく、各学科で開設される実習科目や特殊講義でも教員が相談に応じている。そして、全教員がオフィスアワーを設置し、授業の受講者か否かに関わらず、学生のニーズに応じた学習指導を行っている。

2015年度より、成績不振学生に対して教員による個別面談を実施し、学生が抱える問題の把握と解決に努めている

【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

・特になし

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・2020年度シラバス
- ・2020年度社会学部履修要綱

③学生の学習時間（予習・復習）を確保するための方策を行なっていますか。 S A B

※取り組み概要を記入。

シラバスの「授業時間外の学習」項目の記載を徹底する一方で、具体的な実践については各教員の創意工夫と試行を尊重している。授業時に配布・回収する学生からの「リアクション・ペーパー」に対する次回授業内での回答を通じた到達度の確認や、授業中および授業時間外でなされる双方向的なやりとり（質問・コメント）の重視、学生に与えた課題に対する解答を元にした授業展開、授業支援システムの予習・復習のための積極的活用など、その実践は多岐に展開されている。

【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・2019年度社会学部履修要綱

④教育上の目的を達成するため、効果的な授業形態の導入に取り組んでいますか。 S A B

【具体的な科目名および授業形態・内容等】 ※箇条書きで記入（取組例：PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等）。

- ・「社会を変えるための実践論」：授業後半にバズセッションを取り入れ、複数教員による集団指導と、学生スタッフの授業運営への参加により、アクティブラーニングの実効性を担保している。
- ・「社会学への招待」：教員による集団指導。
- ・「社会調査実習」：社会調査の企画・設計から、実査、分析、報告書執筆・刊行にいたる全過程の体験・修得。
- ・「メディア社会学実践科目」：各コースの「理論」「技法」科目を基礎に学生が行うメディア表現・分析・設計。
- ・実務家などを講義に招く「ゲスト講師」制度の設置

【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・2020年度社会学部履修要綱

⑤それぞれの授業形態（講義、語学、演習・実験等）に即して、1授業あたりの学生数が配慮されていますか。 S A B

※どのような配慮が行われているかを記入。

- ・語学については、効果的な語学教育に適した均質な学習環境を提供できるよう配慮している。
- ・基礎演習については、初年次教育が円滑に進むようクラス編成に配慮している。
- ・専門演習については、原則として全学生の履修を保証するために、受け入れ学生数の目安を教授会で申し合わせている。
- ・実習科目（政策データ分析実習、政策フィールドワーク実習、社会調査実習、メディア社会学実践科目、クリエイティブ・ライティング、ニュース・ライティング）については、科目ごとに内容に即して指導可能な学生数を設定している。
- ・情報教育科目については、実習室の規模に即して、学生数を設定している。

【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

・特になし

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・2020年度社会学部履修要綱
- ・専門演習について（教授会配布資料）

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

| | |
|---|---|
| 1.3 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。 | |
| ①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。 | S <input checked="" type="checkbox"/> A B |
| <p>【確認体制および方法】 ※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 執行部と教務委員会による、GPCA データ・評価比率データを活用した成績分布の検証（この結果、大半の教員がシラバスの「成績評価の方法と基準」項目に厳格かつ適切な基準を明記し、適切に成績評価と単位認定を行っていることが確認されている）。 <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特になし <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特になし | |
| ②厳格な成績評価を行うための方策を行っていますか。 | S <input checked="" type="checkbox"/> A B |
| <p>※取り組み概要を記入。</p> <p>厳格な成績評価を実施するために、本学部では講義科目の「S」評価が「上位 20%程度」か、D 評価が履修者の 50%以上になっていないかを執行部・教務委員会で確認している。</p> <p>このほか、各科目、ならびに「3つの科目群」及び「3つの教育段階」ごとに GPCA データを集計し、これを教員にフィードバックするとともに、集計結果に基づき成績評価の適切性に関する検証を執行部と教務委員会で実施している。</p> <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特になし <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2020 年度社会学部履修要綱 (p. 100、S 評価基準について) | |
| ③学生の就職・進学状況を学部（学科）単位で把握していますか。 | <input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ |
| <p>※データの把握主体・把握方法・データの種類等を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 就職・進学状況については、キャリアセンターからの情報を含め、執行部会議で検討している。 <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ キャンアセンター卒業生進路先データ、入学センター提供学部別主な就職先・学部別業種割合データ | |
| 1.4 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。 | |
| ①成績分布、進級などの状況を学部（学科）単位で把握していますか。 | <input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ |
| <p>※データの把握主体・把握方法・データの種類等を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ データの把握主体：執行部 ・ 把握方法：成績分布については、GPA を指標としてデータを構築・分析。進級・卒業状況については、学部・学科・学年単位で集計。 ・ データの種類：学科別・学年別・学部全体の集計データなど。 <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2019 年度教授会資料 | |
| ②「学修成果の把握に関する方針（アセスメント・ポリシー）」に基づき、分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定または取り組みが行われていますか。 | S <input checked="" type="checkbox"/> A B |
| <p>※取り組みの概要を記入。</p> <p>演習の履修率、進級・卒業率、卒業論文提出率など教育成果に関する基本的データについて、執行部・教務委員会及び教授会で情報共有し、検討している。例えば、学生の学修成果の最終的な指標ともいえるべき「演習 3（卒業論文）」の履修率は毎年度半数を超えており、専門演習の履修促進という本学部の取り組みが一定の成果を上げていることが確認されている。</p> <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>特になし</p> <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2019 年度教授会資料 | |
| ③「学修成果の把握に関する方針（アセスメント・ポリシー）」に基づき、具体的な学習成果を把握・評価するための方法を導入または取り組みが行われていますか。 | S <input checked="" type="checkbox"/> A B |

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

| | |
|--|---|
| <p>※取り組みの概要を記入（取り組み例：アセスメント・テスト、ルーブリックを活用した測定、学修成果の測定を目的とした学生調査、卒業生・就職先への意見聴取、習熟度達成テストや大学評価室卒業生アンケートの活用等）。</p> <p>「能力形成期」（2～3年次）においては、学部研究発表会でゼミやグループでの研究発表を行っている。また「総仕上げ期」（4年次）については卒業論文の中から優秀卒論を選考し、「優秀卒業論文集」を刊行している。</p> <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>特になし</p> <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2019年度FD委員会報告書 | |
| ④学習成果を可視化していますか。 | S <input checked="" type="checkbox"/> A B |
| <p>※取り組みの概要を記入。取り組み例：専門演習における論文集や報告書の作成、統一テストの実施、学生ポートフォリオ等。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「学部研究発表会」での専門演習の研究成果の可視化・発信（毎年11月）。 ・基礎演習・専門演習におけるゼミ論文の執筆奨励と「ゼミ論文集」「報告書」の公開。 ・調査実習科目における「報告書」の刊行・配布。 ・メディア実習科目における作品の公開。 ・優秀な卒業論文を選定した「優秀卒業論文集」の刊行。応募数9本、掲載3本であった。 ・基礎演習・専門演習の「ゼミ論文集」「報告書」刊行に対する助成金制度の応募件数が8件。 ・そのほか、授業支援システムを利用したレポート・ゼミ論文等の公開やインターネットを利用した成果物の発信など <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>学部で実施している演習研究成果報告書の刊行助成への応募・採択件数が8件と伸びた（前年度7件）。</p> <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2019年度優秀卒業論文集 ・2019年度社会調査実習報告書（開講クラス別に刊行） ・2019年度政策研究実習報告書（開講クラス別に刊行） | |
| <p>1.5 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みも行っているか。</p> | |
| ① 学習成果を定期的に検証し、その結果をもとに教育課程およびその内容、方法の改善・向上に向けた取り組みを行っていますか。 | S <input checked="" type="checkbox"/> A B |
| <p>※検証体制および方法、改善・向上に向けた取り組みの概要を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基礎演習：全担当者による教育方法の改善に向けた懇談会（各学期末） ・英語科目：全担当者による教育方法の改善に向けた懇談会（春学期半ば） ・諸外国語・情報実習科目：全担当者による教育方法の改善に向けた懇談会（年度末） ・調査実習科目：全担当者による来年度科目の打ち合わせ（秋学期開始時）、調査実習実施に付随する問題の共有と解決（随時）、報告書の回覧（年度末） ・学科カリキュラム運営会議での情報交換（春・秋学期各1回開催） <p>こうした機会を通して、教育成果を科目担当教員間で共有し検証するよう努めている。</p> <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>特になし</p> <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>特になし</p> | |
| ②学生による授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。 | S <input checked="" type="checkbox"/> A B |
| <p>※利用方法を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各科目の結果のフィードバックにもとづき、各教員による教育内容の改善等で活用している。 ・シラバスに、「学生の意見（授業改善アンケート等）からの気づき」という項目を設けている。 <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>特になし</p> <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2019年度社会学部シラバス | |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画がある場合には、あわせて記入してください。特記すべき事項が無い場合には「特になし」と記入してください。

| 内容 | 点検・評価項目 |
|--|---------|
| ・基礎演習や英語、諸外国語といった兼任講師率の高い科目群においても、1年または半期に一度専任・兼任講師の交えた懇談会を行っており、その時々の授業における問題点や学生の様子、改善策などを検討し、共有している。また各学科の教員全員が参加する「学科カリキュラム運営会議」を春・秋学期各1回開催し、カリキュラム運営の状況を評価し課題を教員間で共有している。 | |

(3) 問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既の実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。特記すべき事項が無い場合には「特になし」と記入してください。

| 内容 | 点検・評価項目 |
|-------|---------|
| ・特になし | |

【この基準の大学評価】

| |
|---|
| <p>社会学部では、2018年度から導入された新カリキュラムの下で、各学科がそれぞれカバーする領域に関する専門知識を身につけることができるよう「学科カリキュラム」によって4年間の一貫教育が体系的に行われていることは評価できる。初年度教育は、4年間の一貫教育の中の入門期として位置づけられており、学科共通の入門科目と専門教育への導入としての基礎演習により適切に行われている。SAプログラム制度や長期休暇を利用した単位認定海外短期留学制度が用意されるなど、学生の国際性の涵養にも意が用いられている。キャリア教育として、「職業社会論」、実務経験者による「特講」、キャリアセンターと合同で行う「キャリアデザイン論」や「社会を変えるための実践論」が開講され、これらを体系的に実施するため「総合科目」の「視野形成科目」の中に「キャリア形成科目」という科目群が設置されているのは評価できる。また、学習活性化のための措置として、履修登録期間の全学年対象の「教員による履修相談会」、成績不良学生を対象とする教員による個別面談やコース選択時期に1年生対象に行われる「教員によるコース選択相談会」など実施されていることは評価できる。</p> <p>学習成果の可視化については、毎年11月に「学部研究発表会」での専門演習の研究成果の可視化・発表を行っているほか、「優秀卒業論文集」の刊行や演習研究成果報告書の助成金制度等を実施しており、刊行助成への応募・採択件数も伸びており適切である。</p> |
|---|

2 教員・教員組織

【2020年5月時点の点検・評価】

| | | |
|--|---|-----|
| 2.1 教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。 | | |
| ①学部（学科）内のFD活動は適切に行なわれていますか。 | S | A B |
| <p>【FD活動を行うための体制】※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学部FD委員会が、常設の基幹的な委員会として原則隔週で開催され、基礎演習の向上（教育内容の標準化等の検討）、専門演習の向上（学部研究発表会の運営等）、実験的授業などについて検討しているとともに、学部独自の大規模授業アシスタント・学習サポーター制度を運用することで各教員のFD活動を支援している。この委員会が、執行部、教務委員会、質保証委員会とともに学部PDCAサイクルの一翼を担っている。 ・個々の教員については、在外研究、国内研究・研修制度、学会出席への補助などによってその研究活動を援助することで、教員の教育研究にかかわる資質の向上を図っている。 ・原則、全科目を教員相互の授業参観可としているほか、複数の教員が連携する授業では互いに授業方法について意見交換するなどして、授業の質的向上に努めている。 ・基礎演習、外国語関連科目（英語及び諸外国語）、情報教育科目、調査実習科目、体育科目では、必要に応じて兼任講師を含めた担当教員の懇談会を開き、授業改善のための情報交換を行っている。 <p>【2019年度のFD活動の実績（開催日、場所、テーマ、内容（概要）、参加人数等）】※箇条書きで記入。</p> | | |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

・FD委員会

【開催日】4月16日、5月14日、5月28日、6月11日、6月25日、7月9日、7月23日、9月24日、10月15日、10月29日、11月5日、11月19日、12月3日、12月17日、1月28日

【場所】社会学部棟8階会議室B

【テーマ・内容】Ⅰ. 授業支援（大規模授業アシスタント・学習サポーター、ゲスト講師、関連規程の改正）、Ⅱ. 学部研究発表会（運営方針、スケジュール・発表内容、評価・課題）、Ⅲ. ゼミ選考プロセス（専門演習紹介パンフレット、ゼミ紹介Weeks）、Ⅳ. その他（基礎演習の改革、FD推進センターとの連絡調整、FD活動の情報共有）、Ⅴ. 今後の課題（新カリキュラム合わせたFD活動の模索、「ラーニング・サポーター」の活用、『FD委員会報告書』のデジタルアーカイブ化）

【参加人数】FD委員6名

・基礎演習担当者懇談会

【開催日】(1)7月16日、(2)1月14日

【場所】多摩総合棟5階多目的ルーム

【テーマ・内容】(1)春学期・秋学期の学生の様子について(2)2018年度開始の新カリキュラムについて

【参加人数】(1)25名、(2)24名

・諸外国語関連科目担当者会議

【開催日】4月1日（2019年度に入ってから開催）

【場所】多摩総合棟5階第一会議室

【テーマ・内容】社会学部語学カリキュラムについて、2018年度授業のふり返り、2019年度クラス規模について

【参加人数】23名（教授会主任2名＋専任4名＋兼任17名）

・情報教育関連コース・プログラム会議

【開催日】10月1日

【場所】多摩総合棟総合棟5階役員室付属会議室

【テーマ・内容】2018年度導入新カリキュラム進捗状況、情報教育科目・情報系科目群の将来構想

【参加人数】6名（専任6名）

【開催日】3月17日

【場所】総合棟5階多目的ルーム

【テーマ・内容】情報教育関連懇談会に向けての打ち合わせ、新情報システムについて

【参加人数】4名（専任4名）

・情報教育関連懇談会

【開催日】3月31日実施予定（新型コロナウイルスにより中止、メールによる連絡）

【場所】メールによる情報共有

【テーマ・内容】2018年度導入新カリキュラムの進捗状況と、新情報システムの説明

【参加人数】13名（専任4名）

・調査実習運営委員会

【開催日】4月3日、10月15日、1月18日、3月17日

【場所】社会調査室

【テーマ・内容】(4月3日)前年度実習のふり返り、実習担当者の確認、社会調査室の整備、受講生数の把握と今後の相談

(10月15日)調査士科目受講生数の情報共有、学科ガイダンス担当者の確認、社会調査室の整備、来年度実習担当者の確認、調査士科目に関するゾーン表の確認等

(1月18日)社会調査士資格申請希望者への指導に関する確認

(3月17日)社会調査士資格申請用紙の回収、実習運営委員会の日程調整、来年度社会調査実習ガイダンス・社会調査士ガイダンスに関する確認

【参加人数】専任教員10名

・体育科目担当者懇談会

【開催日】(1)7月19日、(2)1月10日

【場所】多摩総合体育館2階講師室

【テーマ・内容】(1)春学期授業のふり返り、秋学期にむけての課題整理 (2)秋学期授業のふり返り、次年度にむけての課題整理

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

| | |
|--|---|
| 【参加人数】(1)16名(専任1名+兼任15名)、(2)13名(専任1名+兼任12名) | |
| 【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。 特になし | |
| 【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 ・2019年度FD委員会報告書 | |
| ②研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための方策を講じていますか。 | S <input checked="" type="checkbox"/> A B |
| ※取り組みの概要を記入。 社会学部では研究活動の活性化と資質向上のために、年4回学部紀要『社会志林』を刊行している。また、大学院社会学研究科と共同で教員や大学院生が研究成果を報告し意見交換を行う「社学コロキウム」を年3回開催している。社会貢献活動の面では、多摩地域交流センター、グローバル教育センターが進める事業への協力を通じて、社会貢献・社会連携を図っている。 | |
| 【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。 ・特になし | |
| 【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 ・学部紀要『社会志林』 ・「社学コロキウム」プログラム | |

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入してください。なお、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画がある場合には、あわせて記入してください。特記すべき事項が無い場合には「特になし」と記入してください。

| 内容 | 点検・評価項目 |
|---|---------|
| ・基礎演習、外国語関連科目、情報教育科目、調査実習科目、体育科目では、必要に応じて兼任講師を含めた担当教員の懇談会を年数回開き、授業改善のための情報交換を行っている。 | |

(3) 問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画(既の実施している場合にはその進捗状況も含めて)をあわせて記入してください。特記すべき事項が無い場合には「特になし」と記入してください。

| 内容 | 点検・評価項目 |
|-------|---------|
| ・特になし | |

【この基準の大学評価】

| |
|--|
| <p>社会学部では、学部FD委員会が常設委員会として原則隔週で開催されており、教育内容の向上に努めるとともに、各教員のFD活動を支援するほか、原則、全科目を教員相互の授業参観を可とするなどして教員の資質向上を図っているのは適切である。</p> <p>また、基礎演習や英語、諸外国語等の兼任講師率の高い科目群においては、1年または半期に一度専任・兼任講師の交えた懇談会を行っており、その時々の授業における問題点や学生の様子、改善策などを検討し、共有している。また各学科の教員全員が参加する「学科カリキュラム運営会議」を春・秋学期各1回開催し、カリキュラム運営の状況を評価し課題を教員間で共有していることは評価できる。</p> <p>研究活動の活性化と資質向上のため、年4回学部紀要である『社会志林』を刊行するほか、大学院社会学研究科と共同して「社学コロキウム」を年3回開催していることも評価できる。</p> |
|--|

III 2019年度中期目標・年度目標達成状況報告書

| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】 |
|----|------|----------------------------|
|----|------|----------------------------|

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

| | | | |
|----------------|---|--|---|
| 1 | 中期目標 | ①2018年度から導入した新カリキュラムの円滑な運営を図る（2018年度～2021年度） ②2018年度生の専門教育が本格化する2020年度以降、新カリキュラムの教育効果に関する中間評価に着手し、改善の必要性についても検討する。 | |
| | 年度目標 | ①教授会および年2回開催する「学科カリキュラム運営会議」において、新カリキュラムの運営状況について、教員間で情報共有を図る。 ②新カリキュラム下での学習の円滑化を図る。 | |
| | 達成指標 | ①教授会・「学科カリキュラム運営会議」などを開催することで、カリキュラムの運営状況に関する情報共有と改善点の洗い出しが行われている。 ②学生に対し、適切なガイダンスが実施されている。 | |
| | 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | | 自己評価 | S |
| | | 理由 | ①「学科カリキュラム運営会議」を年2回開催し、次年度時間割調整のための情報共有などを行うことで円滑なカリキュラム運営ができています。 ②秋学期にコース選択のための教員ガイダンスを複数回実施し、1年生のコース選択に資することができています。 |
| | | 改善策 | — |
| 質保証委員会による点検・評価 | | | |
| 所見 | | 「学科カリキュラム運営会議」の定期開催などによる教員間の情報共有を通して、新カリキュラムの円滑な運営が達成されていると評価できる。コース選択のための教員ガイダンスの実施により、学生の学習に対する適正なガイダンスが図られていると評価できる。 | |
| 改善のための提言 | これまでの新カリキュラムの運営円滑化のための努力を踏まえつつ、次年度以降、その教育効果の分析と評価に向けた検討が進められることを期待する。 | | |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【教育方法に関すること】 | |
| 2 | 中期目標 | ①学生のカリキュラムへの理解を深め、学習の効率化を図る。また、成績不振学生へのケアを実施する。 ②学習効果向上のため、授業時間外で行う学習について適切な指導を行う。 | |
| | 年度目標 | ①教員による履修相談会、成績不振学生を対象とする教職員による「個別学修相談会」、コース選択のためのガイダンスを着実に実施していく。 ②学習効果を向上させる授業時間外学習の指導のために、シラバスで必要な授業時間外学習を明示する。また、教務委員会・FD委員会を中心として、授業時間外学習指導の方法について検討する。 | |
| | 達成指標 | ①教員による履修相談会、成績不振学生を対象とする教職員による「個別学修相談会」、コース選択のためのガイダンスによって、学生への学習指導が的確に行われている。 ②シラバスで授業時間外学習の内容が明示されている。授業時間外学習の指導方法について検討が行われている。 | |
| | 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | | 自己評価 | A |
| | | 理由 | ①教員による履修相談会を4月、成績不振学生を対象とする「個別学修相談会」を6月、コース選択のためのガイダンスを11月に実施し、学生への学習指導を的確に行うことができています。 ②2月に執行部、教務委員によりシラバスをチェックし、授業時間外学習の内容が明示されていることを確認している。 |
| | | 改善策 | — |
| 質保証委員会による点検・評価 | | | |
| 所見 | | 教員による履修相談会、成績不振学生に対する「個別学習相談会」、コース選択のためのガイダンスを実施することにより、学生への学習指導が着実になされていると評価できる。シラバスに授業時間外学習の内容の明示がなされていると評価できる。 | |
| 改善のため | 学習効果の向上のために、授業時間外学習の指導方法についてさらに検討が進められること | | |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

| | | | | |
|----------------|--|--|---|--|
| | | の提言 | を期待する。 | |
| No | 評価基準 | | 教育課程・学習成果【学習成果に関すること】 | |
| 3 | 中期目標 | | ①基礎演習の教育内容の向上、専門演習選考方法の改善に取り組み、少人数教育の一層の充実化を進める。 ②学部教育の到達点となる演習3について履修率を高め、卒業論文の提出率を向上させる。また、優秀卒業論文集の継続的刊行と各演習での活用を行う。 ③ゼミ論文集の作成、学部研究発表会の実施等により、専門演習の成果の発信と教育内容の充実化を図る。 | |
| | 年度目標 | | ①基礎演習の教育内容の向上のために、基礎演習担当者による懇談会の成果を活用する。 ②演習3の履修率を高め、卒業論文の提出率を向上させるために、新カリキュラムの中での演習3の位置付けを検討する。 | |
| | 達成指標 | | ①基礎演習担当者による懇談会の成果を活用して、必要に応じて、基礎演習の教育内容の向上策を提案できている。 ②新カリキュラムの中での演習3の位置付けを検討し、優秀卒業論文集の活用を促すなど、演習3の履修率を高め卒業論文の提出率を向上させるための取り組みが進んでいる。 | |
| | 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | | |
| | | 自己評価 | B | |
| | | 理由 | ①基礎演習担当者による懇談会を年2回学期末に開催し、基礎演習の教育内容の向上策を提案できている。 ②学生モニターへのヒアリングで演習3の位置付けを検討することはできたが、演習3の履修率を向上させる方策を打ち出すまでには至っていない。 | |
| | | 改善策 | 学生モニターへのヒアリング内容を精査するなどして、演習3については、新カリ生が4年生となる2021年度に向け、演習2からのスムーズな移行が図れるような取り組みを検討していく。 | |
| 質保証委員会による点検・評価 | | | | |
| 所見 | 基礎演習の教育内容の向上については、基礎演習担当者による懇談会の成果の活用など具体的に組み込まれていて、目標をほぼ達成している。一方、演習3の履修率を高め、卒業論文の提出率を向上させることについては、2019年度の履修率、提出率は前年よりも低下し、また具体的な方策の検討が進んでいないことから、目標の達成は不十分である。 | | | |
| 改善のための提言 | 卒論の位置づけの周知徹底、演習2から演習3への連続性の確保などの方法について検討する場を設置することが有効ではないか。 | | | |
| No | 評価基準 | | 学生の受け入れ | |
| 4 | 中期目標 | | ①「定員充足率における私立大学等経常費補助金不交付措置の基準」を満たすように入学生員の的確な査定を行う。 ②入試経路の多様化のために、必要に応じて新しい入試制度の導入を検討する。 | |
| | 年度目標 | | ①入学生員が「定員充足率における私立大学等経常費補助金不交付措置の基準」を満たすように入学生員の的確な査定を行う。 ②入学センターから最新の入試動向などの情報収集を行う。 | |
| | 達成指標 | | ①「定員充足率における私立大学等経常費補助金不交付措置の基準」に沿った入学生員比率を堅持できている。 ②新たな入試制度を検討するために入試動向についての最新の情報を収集できている。 | |
| | 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | | |
| | | 自己評価 | A | |
| 理由 | | ①「定員充足率における私立大学等経常費補助金不交付措置の基準」に沿った入学生員比率を堅持できている。 ②新たな入試制度を検討するために、入学センターとの懇談会を活用して、入試動向の情報を収集できている。 | | |
| 改善策 | - | | | |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

| | | |
|-------|----------|---|
| | | 質保証委員会による点検・評価 |
| | 所見 | ・入学試験の際の合格者査定方法の改善などにより、教育水準の維持向上や大学経営にとって重要な課題である学生定員の適正化が進んでいることは高く評価する。 |
| | 改善のための提言 | ・他大学の動向や志願者の行動は短期間にかかなり大きく変化することもありうるので、引き続き情勢の把握・分析に努められたい。 |
| No | 評価基準 | 教員・教員組織 |
| 5 | 中期目標 | ①2017年度人事構想委員会答申に沿って適切な専任教員の採用を順次実行していく。 |
| | 年度目標 | ①専任教員の欠員状況などを確認し、必要な専任教員の採用を行う。 |
| | 達成指標 | ①専任教員の欠員を補う形で専任教員が確保できている。 |
| | | 教授会執行部による点検・評価 |
| | 自己評価 | S |
| | 理由 | ①専任教員の欠員を補う形で、来年度に向けて2名の専任教員を確保することができた。さらには、日本語担当の任期付専任教員も採用することができた。 |
| | 改善策 | － |
| 年度末報告 | | 質保証委員会による点検・評価 |
| | 所見 | 年度目標である「欠員状況を確認し、必要な専任教員の採用を行う」に対し、必要な専任教員及び任期付き専任教員の採用を実施できており、順調に目標を達成している。 |
| | 改善のための提言 | － |
| No | 評価基準 | 学生支援 |
| 6 | 中期目標 | ①オフィスアワーやゼミなどによる日常的な指導および、成績不振学生を通じた個別学習相談会によって学生への修学支援を着実に実施する。 |
| | 年度目標 | ①「個別学修相談会」を実施し、成績不振学生を対象として、履修指導を中心とした修学支援を行う。 ②オフィスアワーの実施を徹底する。 |
| | 達成指標 | ①「個別学修相談会」を通じ、成績不振学生の修学支援の成果ができている。 ②オフィスアワーが設定されている。 |
| | | 教授会執行部による点検・評価 |
| | 自己評価 | A |
| | 理由 | ①「個別学修相談会」を通じ、成績不振学生の修学支援をすることができた。 ②オフィスアワーを設定し学内掲示することで、学生の活用を促すことができた。 |
| | 改善策 | － |
| 年度末報告 | | 質保証委員会による点検・評価 |
| | 所見 | 成績不振学生に対する「学修相談会」の実施とともに、全専任教員によるオフィスアワーを通じた受講生への履修支援や主に初年次学生を対象とする科目登録時の「履修登録相談会」を実施するなど、学生支援について目標を達成している |
| | 改善のための提言 | － |
| No | 評価基準 | 社会連携・社会貢献 |
| 7 | 中期目標 | ①多摩キャンパスで取り組んでいる多摩シンポジウムの運営、多摩地域交流センター、グローバル教育センターが進める事業を通じて、社会貢献・社会連携を行っていく。 ②大学コンソーシアム八王子・産学公連携部会などを通じて、社会貢献・社会連携を行っていく。 |
| | 年度目標 | ①多摩シンポジウムの運営、多摩地域交流センター、グローバル教育センターが進める事業を着実に実施する。 ②・大学コンソーシアム八王子・産学公連携部会などへの参加を継続する。 |
| | 達成指標 | ①多摩シンポジウムの運営、多摩地域交流センター、グローバル教育センターが進める事業を実施している。 |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

| | | |
|-----------|----------------|--|
| | | ②大学コンソーシアム八王子・産学公連携部会などに参加している。 |
| 年度末 報告 | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | 自己評価 | A |
| | 理由 | ①多摩シンポジウムの運営、多摩地域交流センター、グローバル教育センターが進める事業に協力している。 ②大学コンソーシアム八王子・産学公連携部会などの運営に協力している。 |
| | 改善策 | — |
| | 質保証委員会による点検・評価 | |
| | 所見 | 多摩シンポジウムの開催、多摩地域交流センター事業やグローバル教育センター事業への協力を進めるとともに、大学コンソーシアム八王子・産学公連携部会活動に協力するなど、積極的に社会貢献等の取組みを実施しており、目標を達成している。 |
| 改善のための提言 | — | |

【重点目標】

社会学部にとっては、2018年度から導入した新カリキュラムの円滑な運営を図ることが最も重要である。今年度は新カリ2年目にあたり、教授会および年2回開催する「カリキュラム運営会議」において、新カリキュラムの適切な運営が図られているか専任教員間で引き続き情報共有を図る。昨年度実施した1年生コース登録前のコースガイダンスが適切であったかなど成果を確認しながら、学生が新カリキュラムにスムーズに適應できるように修学支援を行う。

【年度目標達成状況総括】

上記で重点課題とした新カリキュラムの円滑な運営については、「カリキュラム運営会議」での専任教員間の情報共有を図るとともに、1年生へのコース登録前のコースガイダンス、個別学修相談会などを通じ、学生が新カリキュラムにスムーズに適應できる修学支援を行うことができた。ただし、演習3については履修率向上策を打ち出すまでには至っておらず、引き続き検討が必要である。

【2019年度目標の達成状況に関する大学評価】

社会学部での2019年度目標の達成状況は、教育課程に関して2018年度から導入された新カリキュラムの円滑な運営を図ることについて、学科カリキュラム会議を年2回開催し、教員間で次年度時間割調整のための情報共有を行うことにより目標が達成されたといつてよい。一方で学部教育の到達点と位置付ける「演習3」の履修率を向上させ、卒業論文の提出率の向上を図ることが目標とされたが、同科目の履修率は前年よりも低下してしまった。その理由を精査した上で、学生モニターへのヒアリングによる同科目の位置づけの検討結果などを踏まえ、履修率向上のための方策を打ち出す努力を継続してゆくことが望まれる。

IV 2020年度中期目標・年度目標

| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】 |
|----|------|---|
| 1 | 中期目標 | ①2018年度から導入した新カリキュラムの円滑な運営を図る（2018年度～2021年度） ②2018年度生の専門教育が本格化する2020年度以降、新カリキュラムの教育効果に関する中間評価に着手し、改善の必要性についても検討する。 |
| | 年度目標 | ①新カリキュラムの中での語学教育の位置づけについて将来構想委員会で話し合う。 ②オンライン授業で新カリ下の学生の学修が確保できる。 |
| | 達成指標 | ①将来構想委員会において新カリキュラムの中でのよりよい語学教育の方向付けがなされる。 ②オンライン授業で新カリキュラムが円滑に運営されている。 |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【教育方法に関すること】 |
| 2 | 中期目標 | ①学生のカリキュラムへの理解を深め、学習の効率化を図る。また、成績不振学生へのケアを実施する。 ②学習効果向上のため、授業時間外で行う学習について適切な指導を行う。 |
| | 年度目標 | ①教員による履修相談会、成績不振学生を対象とする教職員による「個別学修相談会」、コース選択のためのガイダンスを遠隔の環境で実施していく。 |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

| | | |
|----|------|---|
| | | ②オンライン授業で、さまざまな科目において授業時間外に行う学習について適切な指導を行う。 |
| | 達成指標 | ①教員による履修相談会、成績不振学生を対象とする教職員による「個別学修相談会」、コース選択のためのガイダンスによって、学生への学習指導が遠隔の環境の中で行うことができる。 ②オンライン授業で、さまざまな科目において授業時間外に行う学習について適切な指導が行われる。 |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【学習成果に関すること】 |
| 3 | 中期目標 | ①基礎演習の教育内容の向上、専門演習選考方法の改善に取り組み、少人数教育の一層の充実化を進める。 ②学部教育の到達点となる演習3について履修率を高め、卒業論文の提出率を向上させる。また、優秀卒業論文集の継続的刊行と各演習での活用を行う。 ③ゼミ論文集の作成、学部研究発表会の実施等により、専門演習の成果の発信と教育内容の充実化を図る。 |
| | 年度目標 | ①基礎演習の教育内容の向上のために、基礎演習担当者による懇談会の成果を活用する。 ②オンライン授業、図書館の利用制限の中で、卒業論文の指導を効果的に行う。 |
| | 達成指標 | ①基礎演習担当者による懇談会をweb環境で行い意見交換が行われる。 ②オンライン授業、図書館の利用制限の中で、卒業論文を提出させることができる。 |
| No | 評価基準 | 学生の受け入れ |
| 4 | 中期目標 | ①「定員充足率における私立大学等経常費補助金不交付措置の基準」を満たすように入学生員の的確な査定を行う。 ②入試経路の多様化のために、必要に応じて新しい入試制度の導入を検討する。 |
| | 年度目標 | ①入学生員が「定員充足率における私立大学等経常費補助金不交付措置の基準」を満たすように入学生員の的確な査定を行う。 ②コロナウイルス感染拡大の中で、適切に入試が行われ、学生の受け入れができる。 |
| | 達成指標 | ①「定員充足率における私立大学等経常費補助金不交付措置の基準」に沿った入学生員比率を堅持できている。 ②コロナウイルスによる流動的な状況の中で、情勢を見極めつつ学生の受け入れができる。 |
| No | 評価基準 | 教員・教員組織 |
| 5 | 中期目標 | ①2017年度人事構想委員会答申に沿って適切な専任教員の採用を順次実行していく。 |
| | 年度目標 | ①教授会運営も制約される中で、専任教員の欠員状況などを確認し、必要な専任教員の採用を行う。 |
| | 達成指標 | ①専任教員の欠員を補う形で専任教員が確保できている。 |
| No | 評価基準 | 学生支援 |
| 6 | 中期目標 | ①オフィスアワーやゼミなどによる日常的な指導および、成績不振学生を通じた個別学習相談会によって学生への修学支援を着実に実施する。 |
| | 年度目標 | 教職員や学生の入校が制限され、対面授業ができない中で、学習支援システムや電子会議室等さまざまなツールを用いて、学生の学習支援が的確に行える。 |
| | 達成指標 | 教職員や学生の入校が制限され、対面授業ができない中で、さまざまな学習支援システムや電子会議室を用いて、学生の学習支援を実施する。 |
| No | 評価基準 | 社会連携・社会貢献 |
| 7 | 中期目標 | ①多摩キャンパスで取り組んでいる多摩シンポジウムの運営、多摩地域交流センター、グローバル教育センターが進める事業を通じて、社会貢献・社会連携を行っていく。 ②大学コンソーシアム八王子・産学公連携部会などを通じて、社会貢献・社会連携を行っていく。 |
| | 年度目標 | コロナウイルス感染拡大の中で、学生の就学環境も悪化すると考えられる。このような社会的制約に対して、大学における学修の重要性に鑑み、学生の就学環境を支えるべく、さまざまなチャンネルで行動を行う。 |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

| | |
|---|---|
| 達成指標 | 学生の就学、学修が良好に行えるような方策について、さまざまなチャンネルを通じて働きかける。 |
| <p>【重点目標】 コロナウイルス感染拡大の中で、オンライン授業となり、学生の学習環境に様々な制約が厳しい中、学生に有効な学びの場を提供する。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 オンライン環境で効果的な授業を行えるよう、各々の教員の実践について密な情報交換を行える。</p> | |

【2020 年度中期目標・年度目標に関する大学評価】

2020 年度目標の設定については、2018 年度から導入された新カリキュラムの円滑な運営を図る中で中間評価に着手することとされているが、学生からのフィードバックを得ることも考慮に入れる必要がある。オンライン授業での新カリキュラムの円滑な実施についても教員間の実践についての情報交換により工夫されることを期待したい。オンライン授業で図書館の利用制限下での卒業論文の指導の効果的実施については、資料として書籍のみならず、ウェブ上で入手可能な学術データベースの活用なども検討すべきであろう。

【大学評価総評】

社会学部は 2018 年度から導入された新カリキュラムの円滑な運営を図る中で、将来構想委員会においてよりよい語学教育のための方向付けをするとともに、学生のカリキュラムへの理解を深め、学習の効率化を図るために、学生からのフィードバックを得ることも考慮に入れる必要がある。

また、コロナ状況下で、オンライン授業で学生に有効な学びの場を提供することは必須であり、教員間の実践についての情報交換による創意工夫が望まれるほか、図書館の利用制限下での卒業論文の指導については、資料として書籍のみならず、ウェブ上で入手可能な学術データベースの活用についての学生への情報提供なども検討すべきであろう。

コロナウイルス感染拡大による制約が厳しい中、学生有効な学びの場を提供するという重点目標の達成を期待したい。

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

経営学部

I 2019年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2019年度大学評価結果総評】(参考)

経営学部では、自由な発想力、積極果敢な行動力を持った世界で活躍できる人材の輩出を目指し、GBP の設立や新カリキュラムの導入など先駆的な取り組みが実施されている。教育効果についての検証が研究面と教育面から実施されている点は高く評価でき、GBP や新カリキュラムのさらなる改善に向けて、適切なフィードバックが履行されることを期待する。また、海外からの有能な人材の受け入れは、GBP の成功と一般カリキュラムの学生へのポジティブな影響を鑑みると、重要な課題と思われる。留学生を対象に、学習支援のみならず生活の支援も含めたサポート体制の強化を期待する。

【2019年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

2019年度の重点目標として掲げた新カリキュラムについては、1年次対象の専門入門科目およびグローバル・ビジネス/GBP科目を滞りなく実施することが出来た。11月に経営学部1年生に対して行った学生モニター制度によるインタビューでは、「1年次から体系的に経営学の専門科目を広く学ぶことが出来て2年次の学習につながられた」、「英語力のスキルアップができた」、との高評価を得た。シラバスの整備やアクティブ・ラーニングの実施についても問題無く進めることができた。また、今年度は、経営学部60周年記念の記念行事として、実務家による講演会「実践知講義リレー」を通常の授業内で12回実施するなど、社会連携を試みる取り組みが数多く行われた。

一方、新カリキュラムの学習成果の把握や評価方法については、引き続き検討する必要がある。また、入門外国語経営学については、選択必修化したことで履修者数の増加が予想されたため、一部にクラス指定を行ったが、実際には定員を下回るクラスでも指定外の学生が履修できないケースがあったので、2020年度以降はクラス指定を行わず、定員を超過した場合の対応に変更する予定である。さらに、GBPについては、引き続き、定員拡大に向けて入試の在り方に関して具体的に検討する。まずは2021年度の自己推薦入試の審査日程を変更し、増加する応募者の書類を丁寧に審査できるスケジュールを確保する。

【2019年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

経営学部は、2019年度に新カリキュラムが導入され、1年次対象の専門入門科目およびグローバル・ビジネス/GBP科目を滞りなく実施するなど、2019年度の大学評価委員会の評価結果に適切に対応している。また、経営学部60周年記念行事をはじめとして、社会連携を試みる取り組みも多く行われた。新カリキュラムの学習成果の把握や評価方法については、一部課題が残るが執行部を中心に取り組み、今後の改善を期待したい。また、英語学位プログラム (GBP) については留学生別枠定員拡大に伴い、入試の在り方の再検討が急務である。海外から多様かつ適格な学生を確保することは、今後、プログラムの発展にポジティブな影響を与えるため、活発な議論を期待したい。

II 自己点検・評価

1 教育課程・学習成果

【2020年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

①学生の能力育成のため、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育課程・教育内容が適切に提供されていますか。

S A B

※教育課程の編成・実施方針との整合性の観点から、学生に提供されている教育課程・教育内容の概要を記入。

2019年度から新カリキュラムを開始した。1年次には専門入門科目100番台、入門演習などにより、基本的な調査・研究・プレゼンテーション能力等の導入教育、経営・経済学の入門的な内容などを教育している。2年次の専門入門科目及び学科専門科目200番台には、入門的な経営学と専門的な経営学の橋渡しとなるような科目を配置し、3年次からは専門性を高められるよう学科専門科目300番台を配置している。さらに、2～4年次の専門演習(ゼミ)では、少人数の環境で、講義科目で学んだことを応用したり深化させたりすることができる。

また、グローバル化対応として、2019年度からは入門外国語経営学、ネイティブによるビジネス英語や国際コミュニケーション論などの科目をグローバル・ビジネス/GBP科目として選択必修化し、スタディ・アブロード(SA)プログラムも実施している。さらに、キャリア教育として、インターンシップ、キャリアマネジメント論、検定会計などの科目や特殊講義

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

| | |
|--|-------|
| として各界からの寄付講座を設けている。 | |
| 【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。 ・2019年度からスタートした新カリキュラムでは、1年次の専門入門科目と新たに選択必修化したグローバル・ビジネス／GBP科目を滞りなく実施することができた。 | |
| 【根拠資料】 ※カリキュラムツリー、カリキュラムマップの公開ホームページURLや掲載冊子名称等 ・法政大学経営学部のカリキュラムツリーの公開ホームページ： https://www.hosei.ac.jp/keiei/shokai/curriculum-tree.html ・法政大学経営学部のカリキュラムマップの公開ホームページ： https://www.hosei.ac.jp/keiei/shokai/curriculum-map.html | |
| ②学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系性を確保していますか。 | S A B |
| ※カリキュラム上、どのように学生の順次的・体系的な履修（個々の授業科目の内容・方法、授業科目の位置づけ（必修・選択等）含む）への配慮が行われているか。また、教養教育と専門科目の適切な配置が行われているか、概要を記入。 一般教育科目では、1年次から導入教育、外国語・教養教育を目的とした科目を学ぶ。 2019年度から新カリキュラムを開始した。入門科目100番台では、1年次に3学科共通の経営・経済・会計・情報の基礎を学ぶ（設置科目の14単位以上の修得が必須）。入門科目200番台および学科専門科目200番台では、2年次に各学科の基本となる科目を学ぶ（入門科目200番台4単位以上の単位修得が必須）。これらの科目を修得した上で、3年次、4年次に各学科の専門科目300番台を学ぶ（自学科専門科目200番台と300番台を合わせて16単位以上の修得が必須）。また、グローバル化への対応として、グローバル・ビジネス／GBP科目を選択必修化した（2単位以上の単位習得が必須）。さらに、特殊講義や関連科目を設け、専門科目を補強している。 演習（ゼミ）は、1年次に入門演習があり、2年次から専門演習を履修できる。いずれも必修ではないが、2019年度における3年次生の専門演習の履修率は約6割である。 なお、2016年9月にスタートしたGBPのカリキュラムでは、1年次に経営学および関連基本科目の入門、英語で学ぶための基本スキル科目等を配置し、2年次以降に発展・応用科目や、日本の経営の実際を学ぶためのワークショップやインターンシップ等を配置している。 | |
| 【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。 ・1年次対象の専門入門科目およびグローバル・ビジネス／GBP科目を含む新カリキュラムを開始した。 | |
| 【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 ・「2019年度 経営学部 履修の手引き」、「2019年度 経営学部 講義概要（シラバス）」 | |
| ③幅広く深い教養および総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていますか。 | S A B |
| ※カリキュラム上、どのように教養教育等が提供されているか概要を記入。 1・2年次を中心として語学（英語、第二外国語）、人文・社会・自然科学分野の諸科目など一般教育科目が多数配置されており、卒業所要単位の3分の1を占めている（卒業所要単位132単位中、44単位以上）。 | |
| 【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。 特になし | |
| 【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 ・「2019年度 経営学部 履修の手引き」 ・「2019年度 市ヶ谷基礎科目・総合科目 講義概要（シラバス）」 | |
| ④初年次教育・高大接続への配慮は適切に行われていますか。 | S A B |
| ※初年次教育・高大接続への配慮に関し、どのような教育内容が学生に提供されているか概要を記入。 初年次科目としては、入門演習を開講し、1年次生に対して大学での学びの方法について指導している。また、経営学の体系を鳥瞰する専門基礎科目として経営学総論が4コマ開講されている。さらに、高校までの数学と大学の経営・経済学関係分野で用いる数学の橋渡しの内容を意図して、2016年度以降、「基礎数学」の授業を開始した（経営学部生は1年次から履修可）。 2019年度からは、新カリキュラムへの移行に伴い、1年次から経営学の入門的な内容を分野別に広く学ぶ専門入門科目の授業を開始した。 | |
| 【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。 ・新カリキュラムへの移行に伴い、1年次から経営学の入門的な内容を分野別に広く学ぶ専門入門科目の授業を開始した。 | |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

| | |
|---|-------|
| 【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 ・「2019年度 経営学部 講義概要（シラバス）」 ・「2019年度 市ヶ谷基礎科目・総合科目 講義概要（シラバス）」 | |
| ⑤学生の国際性を涵養するための教育内容は適切に提供されていますか。 | S A B |
| ※学生に提供されている国際性を涵養するための教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。 学部創設以来外国語経営学の講義を行っている。2019年度は、主に1年次生を対象とした「入門外国語経営学Ⅰ／Ⅱ」（初級・中級）を21コマ、2年次生を対象としたネイティブ・スピーカーによる「ビジネス英語Ⅰ／Ⅱ」を4コマ開講している。 また、SAプログラムでは、アメリカ・ネバダ大学リノ校（16週間）とオーストラリア・モナシュ大学（11週間）に毎年学生を送り出している（2019年度はネバダ大学リノ校8名、モナシュ大学5名）。加えて、SAプログラムに向けた語学関連授業として「Skills for SA」を春学期に1コマ（2単位×2クラス）開講している。 さらに、2016年9月に創設した英語学位課程GBPの大半の科目をグローバルオープン科目とし、日本語学位課程の学生も受講できるようにしている。 | |
| 【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。 ・新カリキュラムへの移行に伴い、グローバル・ビジネス／GBP科目を選択必修化した。 ・新カリキュラムでは、入門外国語経営学の開講コマ数を21コマ（春学期13コマ、秋学期8コマ）に増やし、クラス指定による履修者数のコントロールを行った。 | |
| 【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 ・「GBP Guide 2018 Fall-2019 Spring」、「GBP Syllabus 2018 Fall-2019 Spring」 ・「Student Handbook GBP/SCOPE/IGESS Fall 2019-Spring 2020」 | |
| ⑥学生の社会的および職業的自立を図るために必要な能力を育成するキャリア教育は適切に提供されていますか。 | S A B |
| ※学生に提供されているキャリア教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。 キャリア教育科目としては、キャリアマネジメント、国際コミュニケーション論、検定会計、インターンシップがある。中でも1995年に開講したインターンシップは、多様な業界の企業と連携した最も古いキャリアプログラム科目である。 | |
| 【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。 ・英語学位プログラムGBPのインターンシップでは、2社に6名の学生を派遣することができた。 ・今年度に派遣ができなかった2社については、来年度の派遣に向けて話し合いを進めている。 | |
| 【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 ・特になし | |
| 1.2 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。 | |
| ①学生の履修指導を適切に行っていますか。 | S A B |
| 【履修指導の体制および方法】 ※箇条書きで記入。 ・1年次生についてはオリエンテーション時に入門科目、専門科目、情報科目に分けてガイダンスを行っており、ほぼ全員が参加している。同時にインターンシップやSAプログラム等の学部独自プログラム、経営学部生の多くが受講する会計専門職講座についても説明している。 | |
| 【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。 特になし | |
| 【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 ・「2019年度 経営学部講義概要（シラバス）」 | |
| ②学生の学習指導を適切に行っていますか。 | S A B |
| ※取り組み概要を記入。 教員がそれぞれの担当授業やゼミ、オフィスアワー等で、学生からの申し出に対応して行う指導が中心である。そのほかのチャンネルとしては学部事務窓口や執行部による指導がある。また、2013年度から、年2回、成績不振者またはその保証人に面談を実施し、学習指導を行っている。 | |
| 【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。 ・2019年度9月・3月に執行部と学部事務担当者による成績不振者面談を実施した。 | |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

| | | |
|--|---------------------------------------|---|
| <p>・日本語のできない留学生に対しては、成績だけでなく、心身の不調について支援の希望があり、メールや対面で個別に対応した。</p> | | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・特になし</p> | | |
| ③学生の学習時間（予習・復習）を確保するための方策を行なっていますか。 | S | <input checked="" type="checkbox"/> A B |
| <p>※取り組み概要を記入。</p> <p>個別の講義に関しては、シラバス等を通じて予習と復習の指導を行っている。そうした予習復習の学習時間を確保するため、科目群毎や年次毎に履修科目の登録上限が設定されており、過度の履修申請を防止している。さらに、2012年度には進級規程を改正し、年間の取得単位の上限を49単位とし、予習・復習の学習時間を確保できるようにしている。</p> | | |
| <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>特になし</p> | | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・特になし</p> | | |
| ④教育上の目的を達成するため、効果的な授業形態の導入に取り組んでいますか。 | <input checked="" type="checkbox"/> S | A B |
| <p>【具体的な科目名および授業形態・内容等】 ※箇条書きで記入（取組例：PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インターンシップ：春学期にインターンシップ派遣先の企業から講師を招いて座学で業界の状況等を学んだ後、夏休みに実際に企業に出向いてインターンシップを実施し、終了後に報告会を開催して単位が認定される。 ・インターンシップ以外にも企業等から講師を招いて単発的に講義をしてもらう授業がある。 ・経営学部創立60周年記念行事として、各講義の通常コマ内で実務家を呼び、大学憲章の「実践知」をテーマとした教員相互が参画する講演会（「実践知講義リレー」）を行った。 ・毎年2～3科目寄付講座を開講し、実務家による講義を行っている。 ・通常の講義でもアクティブラーニングを取り入れているものがある。 | | |
| <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アクティブ・ラーニングの記述をシラバスに掲載した。 ・経営学総論のオンデマンド授業を開講した。 | | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「2019年度 経営学部講義概要（シラバス）」 ・2019年度中期目標・年度目標達成状況報告書（経営学部） ・法政大学経営学部ホームページ「【経営学部創設60周年記念事業】講義リレーでつなぐ『実践知』フォーラム（一覧）」 https://www.hosei.ac.jp/keiei/NEWS/topics/20190603_01/ | | |
| ⑤それぞれの授業形態（講義、語学、演習・実験等）に即して、1授業あたりの学生数が配慮されていますか。 | <input checked="" type="checkbox"/> S | A B |
| <p>※どのような配慮が行われているかを記入。</p> <p>「講義」形態の授業のうち、入門科目100番台、同200番台など多くの学生が同一科目を履修する場合は2～6クラス設け、1クラスあたりの受講者数が200～300名以内となるよう努めている。一方、講義科目で受講者数が過少（10人以下）となることは希だが、そうした場合は開講曜日・時限、内容等の工夫を行い、改善に努めている。また、専門演習の履修者数は、ゼミによって4～43人とばらつきがあるが、その大半は平均である23.5人の前後に分布している（人数は2019年度春学期の演習1の履修登録者数）。</p> | | |
| <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入門外国語経営学は、履修者が大幅増となると予想し、開講コマ数を21コマ（春学期13コマ、秋学期8コマ）に増やしてクラス指定による履修者数のコントロールを行った。 ・英語学位プログラムGBPは、少人数クラスを特徴としており、履修者が大幅に増えた場合の履修制限の可能性について、2019年度春学期よりシラバスに明記した。 | | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「2019年度 経営学部講義概要（シラバス）」 | | |
| 1.3 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。 | | |
| ①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。 | S | <input checked="" type="checkbox"/> A B |
| <p>【確認体制および方法】 ※箇条書きで記入。</p> | | |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

| | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・各科目の成績評価は科目担当教員の責任で行われている。成績評価の方法と基準はシラバスに明示されており、それらに従って講義や演習など授業形式に応じて試験やレポートなどの結果で成績評価が行われている。 ・一方、学生はその成績（DまたはEの場合）に疑義があれば調査を申し立てる制度がある。そこで成績評価が変更される場合、教員にその理由の説明文書と信憑書類の提出を求め、教授会で審議の上承認する。 ・なお、英語に関してはTOEICやTOEFL等の試験結果に応じて単位認定をする制度がある。 | |
| 【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。 特になし | |
| 【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 ・特になし | |
| ②厳格な成績評価を行うための方策を行っていますか。 | S <input checked="" type="checkbox"/> A B |
| ※取り組み概要を記入。 教授会において、学部別のGPCA集計表が配付され、各教員はそれに基づいて自分の担当授業の成績評価を検証している。また、事後に採点を訂正する場合は、当該の試験答案などを教授会で回覧しチェックした上で承認している。 | |
| 【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。 特になし | |
| 【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 ・特になし | |
| ③学生の就職・進学状況を学部（学科）単位で把握していますか。 | <input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ |
| ※データの把握主体・把握方法・データの種類等を記入。 学生の就職状況に関しては、学部長会議で定期的に報告される資料に基づき、教授会で報告しているほか、適宜、学科毎の就職状況など、より詳細な情報をキャリアセンターから取り寄せて教授会メンバーに提供している。GBPについては、2020年度に第1期の卒業生を迎える予定であるが、GBPの学生の多くは海外からの留学生であるため、彼らの卒業後の就職・進学希望先について早い段階で認識することを目的として、2018年度からはアンケート調査を行っている。 | |
| 【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 ・特になし | |
| 1.4 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。 | |
| ①成績分布、進級などの状況を学部（学科）単位で把握していますか。 | <input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ |
| ※データの把握主体・把握方法・データの種類等を記入。 ・現状で各教員が把握できるのは、自分の担当科目と全学及び経営学部全体のGP分布である。また、執行部は必要に応じ、個別科目の成績分布を把握することができる。 ・進級については年度末に実施される進級判定教授会で情報を共有している。 | |
| 【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 ・特になし | |
| ②「学修成果の把握に関する方針（アセスメント・ポリシー）」に基づき、分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定または取り組みが行われていますか。 | S <input checked="" type="checkbox"/> A B |
| ※取り組みの概要を記入。 【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。 SA派遣やインターンシップについてはプログラム終了後に報告会や効果測定が行われている。さらに、専門演習では、卒業論文（卒業レポート）を課す場合が多く、それによって担当教員は4年間の学習成果を測定・検証できる。 | |
| 【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 ・特になし | |
| ③「学修成果の把握に関する方針（アセスメント・ポリシー）」に基づき、具体的な学習成果を把握・評価するための方法を導入または取り組みが行われていますか。 | S <input checked="" type="checkbox"/> A B |
| ※取り組みの概要を記入（取り組み例：アセスメント・テスト、ルーブリックを活用した測定、学修成果の測定を目的とした学生調査、卒業生・就職先への意見聴取、習熟度達成テストや大学評価室卒業生アンケートの活用等）。 現状では、個別学生の学習成果は単位修得科目やその成績によって把握している。ただし、個別の教育プログラムでは | |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

それ以外の成果把握・評価も行われている。例えば、1年次に全学生を対象に英語のアセスメント・テストを受験させており、英語授業のレベル分けなどに利用されている。さらに、2017年度より、卒業生の寄付によって創設された給付型奨学金制度「赤坂優奨学金」において、優れた起業・ビジネスプランを提出した者に対し、書類審査と面接選考を用いて評価する仕組みを導入している。

【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

特になし

④学習成果を可視化していますか。

S A B

※取り組みの概要を記入。取り組み例：専門演習における論文集や報告書の作成、統一テストの実施、学生ポートフォリオ等。

- ・約75%の専門演習で卒業論文（ゼミ論文）を必須としており、全体の6～7割のゼミではその成果を冊子として印刷したり、電子データとしてゼミ生に配付したりしている。
- ・また、ゼミによっては、その成果をインターゼミ大会で報告したり、学内外の懸賞論文に応募したり、さらにはビジネスプランをコンテストに応募したりしている。

【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

- ・ゼミの中には、これまで学んだ知識を活かし、企業と協力しながら商品を企画・発案し、期間限定でコラボレーション商品を販売するなどの実践的な取り組みを行っている。
- ・経営学部のゼミがビジネスプランのコンテストで受賞し、「開かれた法政 21」学術・文化奨励金採用者として採用された。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・法政大学ホームページ「開かれた法政 21」学術・文化奨励金授与式及び懇親会を実施しました
<https://www.hosei.ac.jp/ichigaya/info/article-20200401172645/>
- ・法政大学経営学部ホームページ「経営学部の西川英彦ゼミの学生がSカレのプラン優勝戦で優勝を受賞しました」
https://www.hosei.ac.jp/keiei/NEWS/topics/20191216_01/
- ・法政大学経営学部ホームページ「経営学部の西川英彦ゼミおよび横山齊理ゼミの学生が、KUBIC2019で優秀賞および企業賞を受賞しました」
https://www.hosei.ac.jp/keiei/NEWS/topics/20191030_02/

1.5 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みも行っているか。

①学習成果を定期的に検証し、その結果をもとに教育課程およびその内容、方法の改善に向けた取り組みを行っていますか。

S A B

※検証体制および方法、改善・向上に向けた取り組みの概要を記入。

教育成果の検証は、基本的には各学期末に行われる「学生による授業改善アンケート」結果に基づき教員各自が行っている。「この授業を履修してよかったですか」という質問に対し、2019年度春学期は65%、同秋学期は68%が「大変よかったです」または「よかったです」と回答している。

卒業生アンケートによると、経営学部に対する満足度は2013年度80.9%、2014年度81.7%、2015年度82.0%、2016年度84.6%、2017年度81.1%、2018年度79.7%が「満足」または「やや満足」と回答している。

【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

2月の教学問題委員会で専門入門科目に関する学習成果の把握や評価方法について話し合いを行った。その中で、定期試験以外にミニテストやレポート等を授業時間に数回実施することで学習成果を把握できるとのコメントが多かった。また、授業内の課題は学生の出欠の把握にも繋がり、出席率の高い学生は定期試験の結果も良く、高い評価にもつながる、との意見も多かった。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・「学生による授業改善アンケート」
- ・「卒業生アンケート」

②学生による授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。

S A B

※利用方法を記入。

「学生による授業改善アンケート」の集計結果は、まずは各教員が検証し、授業改善に役立てている。また、学生の満足度が高い授業を行っている教員に報告者を依頼して研修会（FD懇談会）を実施している。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

(2) 長所・特色

| 内容 | 点検・評価項目 |
|---|---------|
| <ul style="list-style-type: none"> ・2019年度からスタートした新カリキュラムでは、1年次の専門入門科目と新たに選択必修化したグローバル・ビジネス/GBP科目を滞りなく実施することができた。 ・英語学位プログラム GBP のインターンシップを開講し、学生が日本の企業への就業体験を英語で行う機会を設けた。 ・執行部と学部事務担当者による成績不振者面談を2回実施し、日本語のできない留学生に対しては、成績だけでなく、心身の不調について支援の希望があり、メールや対面で個別に対応した。 ・アクティブ・ラーニングやフィールドワークの有無についてシラバスに明記し、経営学総論のオンデマンド授業を開講した。 ・入門外国語経営学は、履修者が大幅増となると予想し、開講コマ数を21コマ（春学期13コマ、秋学期8コマ）に増やしてクラス指定による履修者数のコントロールを行った。 ・少人数クラスを特徴とする英語学位プログラム GBP において、履修者が大幅に増えた場合の履修制限の可能性についてシラバスに明記した。 ・ゼミの一部では、ビジネスプランのコンテストで受賞するなど、学習成果の可視化に対する積極的な取り組みを行っている。 | |

(3) 問題点

| 内容 | 点検・評価項目 |
|--|---------|
| <ul style="list-style-type: none"> ・入門外国語経営学については、選択必修化したことで履修者数の増加が予想されたため、一部にクラス指定を行ったが、実際には定員を下回るクラスでも指定外の学生が履修できないケースがあったので、クラス指定については来年度に改善策を講じる予定である。 | |

【この基準の大学評価】

経営学部では2019年度から新カリキュラムが開始された。1年次には基本的な調査・研究・プレゼンテーション能力などの導入教育、経営・経済学の入門的な内容を教育し、2年次には入門的な経営学と専門的な経営学の橋渡しとなるような科目を、3年次からは学科専門科目を配置するなど、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育課程・教育内容が適切に提供されている。また、入門外国語経営学、国際コミュニケーション論等をグローバル・ビジネス/GBP科目の選択必修とし、GBP科目のオープン科目化やSAプログラムの実施など、学生の国際性を滋養するための教育内容が提供されている。さらに、キャリアマネジメント論などの科目の配置、特殊講義として各界からの寄付講座を設けるなど、様々な企業との連携によるキャリア教育が適切に提供されている。授業形態としては、インターンシップの派遣先や寄付講座の実務家による講義を積極的に取り入れるなど、実践的な経営学教育を行うとともに、アクティブラーニングの活用、経営学総論のオンデマンド授業の開講など、時代に即した様々な工夫がされている。また、SA派遣やインターンシップ終了後は報告会が行われ、専門演習では多くのゼミで卒業論文を課すなど、学習成果の測定及び可視化に対する積極的な取り組みもみられる。「問題点」で挙げられた、入門外国語経営学の履修方法については改善を期待したい。

2 教員・教員組織

【2020年5月時点の点検・評価】

2.1 教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。

①学部（学科）内のFD活動は適切に行なわれていますか。

S A B

【FD活動を行うための体制】 ※箇条書きで記入。

・FD活動の内容に応じて分権的な体制で行っている。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

- ・研究面では、学部の紀要『経営志林』を年4回発行（毎年、各教員の研究業績一覧を掲載）。年に数回、「経営学会」主催で教員の研究発表会を開催。
- ・経営学部創立60周年記念行事として、各講義の通常コマ内で実務家を呼び、大学憲章の「実践知」をテーマとした教員相互が参画する講演会（「実践知講義リレー」）を年11回行った。
- ・教育面では、授業改善アンケートの結果を学部長が閲覧。その結果も踏まえ、2011年度以来、毎年「FD懇談会」を開催し、好事例や問題点の共有、改善提案等を行っている。授業参観は学部執行部が中心となり、他の教員も勧誘して実施。また、質保証委員会も独自の立場で授業改善提案を提示することがある。

【2019年度のFD活動の実績（開催日、場所、テーマ、内容（概要）、参加人数等）】 ※箇条書きで記入。

経営学会主催の研究会

- ・2019年9月27日（金）立木デニス 教授「Social Enterprise Activities in Thailand」(in English)
- ・2019年10月18日（金）福田淳児 教授「Ambidextrous 組織におけるマネジメント・コントロール・システムの役割」
- ・2019年12月18日（水）Ataur R. Belal 教授 (Sheffield University)、コメンテーター：北田皓嗣 准教授
「Organisation level translation of sustainable development goals (SDGs) and accounting: a proposal for Japanese case studies」(in English)
- ・2019年12月20日（金）岸本直樹 教授「経営学部・商学部の評価の枠組み」

実践知講義リレー

- ・2019年6月25日（火）担当教員：山崎輝 教授、ゲスト：三橋和之氏（三菱UFJ信託銀行株式会社）「今、なぜESG投資が重要なのか、～パフォーマンス？環境・社会のため？～」
- ・2019年6月26日（水）担当教員：西川英彦 教授、ゲスト：矢野尚子氏（株式会社良品計画）、大橋博行氏（大橋量器株式会社）「日常はアイデアだらけ：無印良品とのワークショップと学生発商品化（S カレ）のケース」
- ・2019年7月1日（月）担当教員：三澤一文 教授、ゲスト：鈴木隆氏（大阪ガス（株）エネルギー・文化研究所）「世界の先端企業が実践する「対話」の新常識 ～仕事に効くオープンダイアログ～」
- ・2019年7月2日（火）担当教員：猪狩良介 専任講師、ゲスト：吉田正寛氏（株式会社ビデオリサーチ）「広告効果測定
の現場 ～効果検証からプランニングまで～」
 - ・2019年7月11日（木）担当教員：李瑞雪 教授、ゲスト：臼井正佳氏（日発運輸株式会社）「イントレプレナーの実践知 ～社内起業家になるために～」
- ・2019年10月3日（木）担当教員：平田英明 教授、ゲスト：柴沼俊一氏（株式会社シグマックス）、佐々木裕子氏（株式会社チェンジウェブ）、高槻亮輔氏（株式会社インスパイア）「長期停滞から日本企業が学んだこと、学べなかったこと～日本を刺激し続けるリーダーに学ぶ～」
- ・2019年10月8日（火）担当教員：高橋理香 教授、ゲスト：川上和幸氏（アクセンチュア株式会社）「AIの普及で私たちの仕事はどう変わるか ～これからの時代に必要なスキル～」
- ・2019年10月17日（木）担当教員：長岡健 教授、ゲスト：吉岡マコ氏（認定NPO法人マドレボニータ）、越智美空氏（株式会社リクルートキャリア）、栗野紗也華氏（NPO法人Collable）、山本朋果氏（野村證券株式会社）「"ワークシフト"の実践知は可能か？ ～働き方の"未来常識"を生きる先駆者との対話～」
- ・2019年10月24日（木）担当教員：新倉貴士 教授、ゲスト：梅田悟司氏（インクルージョン・ジャパン株式会社）「動きたくなる「言葉」のメカニズム ～強くしなやかな広告コピーの創出～」
- ・2019年11月8日（金）担当教員：川島健司 教授、ゲスト：吉松徹郎氏（株式会社アイスタイル）「@cosmeの創業者との、言葉としての会計学の対話実践授業 ～「Market Designの実践知-20年の軌跡とこれからを語る」～」
- ・2019年11月12日（火）担当教員：児玉靖司 教授、ゲスト：芦原栄登士氏（株式会社Cygames）「最高のコンテンツを作る 日本から世界へ」

FD懇談会

- ・2020年2月13日（木）

【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

経営学部創立60周年記念行事として、各講義の通常コマ内で実務家を呼び、大学憲章の「実践知」をテーマとした教員相互が参画する講演会（「実践知講義リレー」）を年11回行った。

また、2月の教学問題委員会において、入門外国語経営学の授業での工夫が紹介され、グループワークを行う、オンラインで共同作業ができるツールを用いる、ビデオや音声のツールを用いる、専門入門科目と連動させて相互の理解を深める、実践的な内容と学術的な内容の双方を採り上げる、といった内容が紹介された。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

| | |
|--|---------------------|
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・法政大学経営学部ホームページ「【経営学部創設 60 周年記念事業】講義リレーでつなぐ『実践知』フォーラム（一覧）」 https://www.hosei.ac.jp/keiei/NEWS/topics/20190603_01/</p> | |
| <p>②研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための方策を講じていますか。</p> | <p>S A B</p> |
| <p>※取り組みの概要を記入。</p> <p>上記 2.1①で示した通り、毎年、年に数回、教員の研究発表会を開催している。また、紀要『経営志林』を年 4 回発行し、各教員の 1 年間の研究業績を掲載している。また、経営学部教授会では、毎回、教員の海外出張の渡航先・目的・期間を報告している。</p> <p>経営学部では、法政大学経営学会やイノベーション・マネジメント研究センターをはじめとする様々な組織と協力しながら、年に数回、研究や企業の最先端で活躍する講師を招いて、講演会やシンポジウムを開催している。</p> | |
| <p>【2019 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>・経営学部創立 60 周年記念行事として、12 月 6 日に記念講演会とホームカミングパーティを実施し、卒業生・在校生・教職員を交えて盛大なイベントとなった。また、実践知をテーマとした講演会を年間 11 回実施し、多くの実務家にご登壇頂いた（上記「実践知講義リレー」）。</p> <p>・大連工業大学との間で学士連携プログラムをスタートさせた。</p> <p>・英語学位プログラム(GBP)については、中国・韓国・台湾・アメリカの大学からダブルディグリープログラムの打診があり、提携に向けて話し合いを進めている。</p> | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・法政大学経営学部ホームページ「【経営学部創設 60 周年記念事業】経営学部創設 60 周年式典のご案内」 https://www.hosei.ac.jp/keiei/NEWS/topics/20191111_01/</p> <p>・法政大学経営学部ホームページ「【経営学部創設 60 周年記念事業】講義リレーでつなぐ『実践知』フォーラム（一覧）」 https://www.hosei.ac.jp/keiei/NEWS/topics/20190603_01/</p> | |

(2) 長所・特色

| 内容 | 点検・評価項目 |
|--|---------|
| <ul style="list-style-type: none"> 経営学部創立 60 周年記念行事として、各講義の通常コマ内で実務家を呼び、大学憲章の「実践知」をテーマとした教員相互が参画する講演会（「実践知講義リレー」）を年 11 回行った。 経営学部創立 60 周年記念行事として、12 月 6 日に記念講演会とホームカミングパーティを実施し、卒業生・在校生・教職員を交えて盛大なイベントとなった。 大連工業大学との間で学士連携プログラムをスタートさせた。 英語学位プログラム(GBP)については、中国・韓国・台湾・アメリカの大学からダブルディグリープログラムの打診があり、提携に向けて話し合いを進めている。 | |

(3) 問題点

| 内容 | 点検・評価項目 |
|--|---------|
| <ul style="list-style-type: none"> 特になし | |

【この基準の大学評価】

| |
|--|
| <p>経営学部の FD 活動は研究面と教育面、それぞれについて適切に行われている。研究面では、学部の紀要『経営志林』を年 4 回発行し、また、経営学会主催の研究会を開催している。教育面では、授業改善アンケートに基づき FD 懇談会を開催し、好事例や問題点の共有、改善提案などを行っている。また、授業参観も学部執行部が中心となって行っている。研究活動や社会貢献などの諸活動の活性化や資質向上を図るため、イノベーション・マネジメント研究センターなどとの協力による講師を招いた講演会やシンポジウムの開催、経営学部創立 60 周年記念行事として実践知をテーマとした教員相互が参加する講演会の実施（年 11 回）、さらに、大連工業大学との間の学士連携プログラムが開始され、GBP における海外の大学とのダブルディグリープログラムの提携に向けて話し合いを進めている。今後も引き続き活発な研究活動を期待したい。</p> |
|--|

III 2019 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「S・A・B」は、前年度から「S: さらに改善した、A: 従来通り、B: 改善していない」を意味する。

| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】 | |
|----|----------|---|---|
| 1 | 中期目標 | 新カリキュラムへの移行に伴い、1年次から経営学の入門的な内容を分野別に広く学ぶ仕組みを実現させる。 | |
| | 年度目標 | 新カリキュラムをスタートさせる。 | |
| | 達成指標 | 新カリキュラムで新たに開講する1年次対象の専門入門科目および新カリキュラムで新たに選択必修化するグローバル・ビジネス/GBP科目を滞りなく実施する。 | |
| | 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | | 自己評価 | S |
| | | 理由 | 2019年度からスタートした新カリキュラムでは、1年次の専門入門科目と新たに選択必修化したグローバル・ビジネス/GBP科目を滞りなく実施することができた。11月に実施した学生モニター制度によるインタビューでは、新カリキュラムについて学生から高評価を得た。 |
| | | 改善策 | グローバル・ビジネス/GBP科目の1つである入門外国語経営学では、クラス指定を行ったため、学生が希望の授業を履修できないケースが生じた。来年度以降は、クラス指定を行わず、定員を超過した場合の対応に変更する予定である。 |
| | | 質保証委員会による点検・評価 | |
| | 所見 | <ul style="list-style-type: none"> ・今年度は新カリキュラムのスタートの年であったが、大きな混乱もなく、また学生モニター制度に基づく学生のインタビューでは高い評価を得るなど、今年度の達成目標を十分に達成しているものと評価できる。ただ、入門外国語経営学では、履修の偏りなどが見られ、この点の改善が必要と見られる。 ・1年次専門入門科目については、単一部学生の評価だけでなく、同一科目のクラス間成績分布の比較など、より総合的な評価を行って頂きたい。 ・1年次対象の専門入門科目は、大半を専任教員が担当しており、専任教員が責任を持って新カリキュラムの運用に努めている。 | |
| | 改善のための提言 | <ul style="list-style-type: none"> ・入門外国語経営学では、執行部が改善策に挙げているように、次年度はクラス指定をはずしてみることも有効な改善策であると考えます。 ・左記に応じて必要な対応策を講じる。 ・専任教員の負担が増加・疲弊しないよう、業務全体の見直しや効率的な運営について検討を行う必要がある。 | |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】 | |
| 2 | 中期目標 | 英語で専門科目を学ぶ機会を増やす | |
| | 年度目標 | GBPのインターンシップを充実させる。 | |
| | 達成指標 | 複数の協力企業に学生を派遣し、日本の経営について英語を使って実践的に学ぶ機会を提供する。 | |
| | 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | | 自己評価 | A |
| | | 理由 | 2019年度のインターンシップでは、2社に6名の学生を派遣することができた。一方で、予定していた他2社は、企業の都合がつかない・学生の希望が無い、といった理由で派遣ができなかった。 |
| | | 改善策 | 今年度に派遣ができなかった2社については、来年度の派遣に向けて話し合いを進めている。また、インターンシップの内容や目的を学生により丁寧に説明する予定である。 |
| | | 質保証委員会による点検・評価 | |
| | 所見 | <ul style="list-style-type: none"> ・GBPのインターンシップの充実という年度目標に関しては、2社に6名の学生を派遣し、今年度の目標をほぼ達成しているものと評価できる。ただし、予定していた2社には派遣できなかった点については、その原因を精査することが必要であると考えます。 ・今後の推移を見守りたい。 | |
| | 改善のための提言 | <ul style="list-style-type: none"> ・今後、派遣した学生からの評価や派遣できなかった学生のニーズなどの調査の継続的な実施が必要ではないかと思われる。 ・インターンシップ先選定、依頼等のアウトソーシングも検討してよい。 | |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】 | |
|----------------|--|--|---|
| 3 | 中期目標 | 英語で専門科目を学ぶ機会を増やす | |
| | 年度目標 | 新カリキュラムの選択必修科目、グローバル・ビジネス/GBP 科目をスタートさせる。 | |
| | 達成指標 | 入門外国語経営学をはじめとする新カリキュラムのグローバル・ビジネス/GBP 科目において、履修を促進させる。 | |
| | 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | | 自己評価 | S |
| | | 理由 | 入門外国語経営学は、履修者が大幅増となると予想し、開講コマ数を 21 コマ（春学期 13 コマ、秋学期 8 コマ）に増やしてクラス指定による履修者数のコントロールを行ったが、初年度の今年度は大幅増とはならなかった。 |
| | | 改善策 | 来年度はクラス指定は行わず、学生が希望の授業を履修できるようにする。また、1 年生が履修しやすい時間帯にできるだけ開講する。 |
| 質保証委員会による点検・評価 | | | |
| 所見 | ・入門外国語経営学の開講コマを増やして履修促進を図るなど、今年度の達成目標をほぼ達成しているものと評価できる。ただし、履修者数が当初の見込み通りにならなかった点の原因を分析し、次年度に向けて何らかの対応が必要であると考えている。 ・入門外国語経営学の履修者数が当初予想より少なかったとのことだが、その理由を探求すべき。時間割の問題か、内容面のミスマッチか、必要とされる英語レベルがシラバスでは不明のためか、あるいは選択必修科目となったことが周知されていないのか。 | | |
| 改善のための提言 | ・執行部が挙げている改善策の実施を見守りたい。 ・左記の理由に応じて対策を講じるべき。例えば、単に経営学系、経済学系など内容面の差異だけでなく、レベル面でもある程度バリエーションをつけて、それを予め明示すべきではないか。 | | |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【教育方法に関すること】 | |
| 4 | 中期目標 | 新カリキュラムへの移行に伴い、シラバスの標準化を目指す。 | |
| | 年度目標 | 新カリキュラムのシラバスの標準化を進める。 | |
| | 達成指標 | 新カリキュラムに対応したカリキュラムツリー・カリキュラムマップの改訂をはじめめる。 | |
| | 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | | 自己評価 | S |
| | | 理由 | 新カリキュラムに対応したカリキュラムツリー・カリキュラムマップの改訂を行った。 |
| | | 改善策 | — |
| 質保証委員会による点検・評価 | | | |
| 所見 | ・新カリキュラムに対応したカリキュラムツリー・カリキュラムマップの改訂を行い、今年度の達成目標を十分に達成しているものと評価できる。 | | |
| 改善のための提言 | — | | |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【教育方法に関すること】 | |
| 5 | 中期目標 | アクティブ・ラーニングを一層進めていく。 | |
| | 年度目標 | アクティブ・ラーニングの具体的な方法について、学生に周知する。オンデマンド授業を進める。 | |
| | 達成指標 | アクティブ・ラーニングの具体的な方法についての記述をシラバスに掲載する。オンデマンド授業を実施する。 | |
| | 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | | 自己評価 | S |
| 理由 | | アクティブ・ラーニングの記述をシラバスに掲載した。経営学総論のオンデマンド授業を開講した。 | |
| 改善策 | | — | |
| | | 質保証委員会による点検・評価 | |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

| | | | | |
|-----|----------|--|---|--|
| | | 所見 | ・今年度の目標を十分に達成しているものと評価できる。 | |
| | | 改善のための提言 | ・アクティブ・ラーニングの一層の促進という中期目標の達成に向けて、事例集などを作成し、教員の参考に供することも検討してはどうか。 ・オンデマンド授業の更なる充実化に向けて、2020年度に1科目増設する。オンデマンド授業を活用した付属校との高大連携の可能性を検討する。 | |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【学習成果に関すること】 | | |
| 6 | 中期目標 | 分野の特性に応じた学習成果の測定方法について検討を行う。 | | |
| | 年度目標 | 2019年度の新カリキュラム導入に向けて、具体的な学習成果の把握や評価方法について検討を行う。 | | |
| | 達成指標 | 新カリキュラムで導入される専門入門科目や新カリキュラムで選択必修化される入門外国語経営学を中心に、学習成果の把握や評価方法について、教学問題委員会および教授会で検討を行う。 | | |
| | 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | | |
| | | 自己評価 | A | |
| | | 理由 | 2月の教学問題委員会で専門入門科目に関する学習成果の把握や評価方法について話し合いを行った。その中で、定期試験以外にミニテストやレポート等を授業時間に数回実施することで学習成果を把握できるとのコメントが多かった。また、授業内の課題は学生の出席の把握にも繋がり、出席率の高い学生は定期試験の結果も良く、高い評価にもつながる、との意見も多かった。 | |
| | | 改善策 | 入門外国語経営学や来年度開講予定の新カリキュラムの授業についても、学習成果や評価方法に関して引き続き検討を行う。 | |
| | | 質保証委員会による点検・評価 | | |
| | 所見 | <ul style="list-style-type: none"> ・学習成果の把握や評価方法については、教学問題委員会で意見交換が行われ、今年度の達成目標をほぼ達成していると見られるが、体系的な学習成果および評価方法の確立に向けて議論を一層深める必要があると考える。 ・「達成指標」では「教学問題委員会および教授会で検討を行う」とあるので、得られた知見を教授会でも共有して頂きたい。 ・会計学領域については、資格試験の合格者数が1つの成果指標になり得る。2019年度は、経営学部生から17名の公認会計士試験合格者（論文式試験合格者）がおり、このうち12名は現役生であった（本学全体では34名であり、全国の大学ランキングでは9位であった）。 | | |
| | 改善のための提言 | <ul style="list-style-type: none"> ・個々の科目のレベルだけでなく、特性に応じた分野ごとの検討も必要ではないかと思われる。 ・重要な課題なので、今後とも継続的に検討してほしい。 ・学習成果の把握や評価方法について、他学部および他大学での事例調査も含めて、教学問題委員会および教授会で引き続き検討を行う。 | | |
| No | 評価基準 | 学生の受け入れ | | |
| 7 | 中期目標 | グローバルな人材の積極的な受け入れを図る。 | | |
| | 年度目標 | GBPの応募者は順調に増えているので、今後はこれまで以上に多様な学生を受け入れられるように検討を行う。 | | |
| | 達成指標 | GBPの完成年度に向けて、指定校推薦入試・自己推薦入試等の在り方についてGBP小委員会や教授会等で検討する。 | | |
| | 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | | |
| | | 自己評価 | A | |
| | | 理由 | GBPの指定校推薦入試・自己推薦入試の在り方についてGBP小委員会で審議し、様々なアイデアや意見が出たが、結論は出ておらず引き続き検討の必要がある。 | |
| 改善策 | | 引き続き、定員拡大に向けて、入試の在り方に関して具体的に検討する。まずは2021年度の自己推薦入試の審査日程を変更し、増加する応募者の書類を丁寧に審査できるスケジュールを確保する。 | | |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

| | | | |
|----------|--|--|--|
| | | 質保証委員会による点検・評価 | |
| | 所見 | <ul style="list-style-type: none"> ・ GBP の指定校推薦入試・自己推薦入試の在り方について GBP 小委員会で検討を行い、今年度の達成目標をほぼ達成しているものと評価できるが、一定の結論に向けてさらに議論を深めることが必要であると考え。 ・ 入学定員における留学生別枠化の動きとも絡んで、GBP 入試の再検討が求められている。 ・ GBP 以外では、付属校における学部説明会、および全国の高校における模擬授業を実施しており、学部の特色を認知・理解してもらえよう努めている。 | |
| | 改善のための提言 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 定員拡大には適正な入試体制の確立が不可欠である。執行部が挙げている改善策を着実に実施することが重要であるように思われる。 ・ 4月入学の導入も含め、多様で適格な学生を公正かつ効率的に選抜する方法を検討する。 | |
| No | 評価基準 | 教員・教員組織 | |
| 8 | 中期目標 | カリキュラムにふさわしい教員組織を備えるべく、教育研究の適性やバックグラウンドのバランスに配慮した多様な教員組織を目指す。 | |
| | 年度目標 | 教員の採用に際し、科目の適性・学術研究経験や実務経験・多様な雇用形態などを複合的に考慮した採用を行う。また、日本語だけでなく、英語でも質の高い教育を提供できる教員の採用を目指す。 | |
| | 達成指標 | 教員採用の際に、書類や人事セミナーにおいて、採用候補者のバックグラウンドや能力の確認を行う。 | |
| | 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | | 自己評価 | S |
| | | 理由 | 2019年度は3つのポストについて採用人事を行い、いずれの場合においても、候補者のバックグラウンドや能力の確認を行い、その結果、多様な人材を採用することができた。 |
| | | 改善策 | 審査対象のポイントが複合的であるため、審査に時間が掛る、審査員の間で合意を得にくい、といった問題が生じている。2019年度に採用のプロセスに関する内規をとりまとめているので、それに沿って来年度以降の人事を進めていく。 |
| | | 質保証委員会による点検・評価 | |
| 所見 | | <ul style="list-style-type: none"> ・ 教員の採用に関しては、適正に実施されており、今年度の達成目標を十分に達成しているものと評価できる。 ・ 今年度は教学問題委員会でも教員採用の方法について集中的・継続的な議論が行われ、教員採用のあり方について教員間で意識が高まっている。 | |
| 改善のための提言 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 今後、優れた人材をタイムリーに採用するために、多様な雇用形態や機動的な人事の実施などの点にもより一層留意していくことが必要ではないかと思われる。 ・ 教員採用の方法については、学部の教育・研究の質的向上につながるよう、引き続き議論を深めていく必要がある。 | | |
| No | 評価基準 | 教員・教員組織 | |
| 9 | 中期目標 | 教員間の相互学習をさらに強化する。 | |
| | 年度目標 | グローバルビジネス/GBP 科目に関するファカルティ・ディヴェロップメントの機会を設ける | |
| | 達成指標 | 2019年度から選択必修化するグローバル・ビジネス/GBP 科目について、担当教員を中心に、授業の工夫をどのように行っているか紹介を行う機会を設ける。 | |
| | 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | | 自己評価 | S |
| | | 理由 | 経営学部創立60周年記念行事として、各講義の通常コマ内で実務家を呼び、大学憲章の「実践知」をテーマとした教員相互が参画する講演会（「実践知講義リレー」）を行った。また、2月の教学問題委員会において、入門外国語経営学の授業での工夫が紹介され、グループワークを行う、オンラインで共同作業ができるツールを用いる、ビデオや音声のツールを用いる、専門入門科目と連動させて相互の理解を深める、実践的な内容と学術的な内容の双方を採り上げる、といった内容が紹介された。 |
| 改善策 | 入門外国語経営学やそれ以外のグローバル・ビジネス/GBP 科目について紹介の機会を引き | | |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

| | | | |
|-----|----------|--|--|
| | | 続き設けて、ファカルティ・ディベロップメントを進めたい。 | |
| | | 質保証委員会による点検・評価 | |
| | 所見 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 教学問題委員会で、入門外国語経営学における授業の様々な工夫などが紹介されており、今年度の達成目標を十分に達成しているものと評価できる。 ・ 好事例は簡単にまとめ、教授会でも共有して頂きたい。 ・ 「実践知講義リレー」では全ての講演会について執行部教員および学部学生により充実した報告書が作成され、ホームカミングパーティおよび教授会において報告・回覧された。教員間の相互学習を図る機会としても有効であった。当該講演会は、学部から充実した人的・資金的支援があり、円滑な運営に寄与した。 | |
| | 改善のための提言 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 教授会レベルでも情報の共有を図り、教員間の相互学習を強化する上で、どのように活用できるのかを検討することも必要ではないかと思われる。 ・ 左記の通り ・ 各教員の研究内容は比較的知る機会があるが、各教員の授業内容はシラバスを通じて知るくらいでしか、ほとんど知られていないように見受けられる。教員間の相互学習をさらに強化することが期待される。 | |
| No | 評価基準 | 学生支援 | |
| 10 | 中期目標 | 成績不振な学生や日本語のできない留学生へのきめ細かな支援・指導を行う。 | |
| | 年度目標 | 成績不振の学生に個別の面談や履修指導を行う。また、日本語のできない留学生には、支援の要請に対して、学生の視点に立ったサポートを行う。 | |
| | 達成指標 | 成績不振の1～3年生に対しては、執行部と学部事務担当者による面談を実施し、その記録を整理集計する。日本語のできない留学生には、個別の相談や支援を行い、内容によってはGBP小委員会や教授会で対応方法や解決策を検討する。 | |
| | 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | | 自己評価 | S |
| | | 理由 | 2019年度9月・3月に執行部と学部事務担当者による面談を実施した。日本語のできない留学生に対しては、成績だけでなく、心身の不調について支援の希望があり、メールや対面で個別に対応した。 |
| | | 改善策 | 特に日本語のできない留学生は、孤立感を感じ、心理的な不安を訴える者が多い。来年度以降、メンターやピアサポートなど、教職員の指導の下、学生間のサポートシステムを検討したい。 |
| | | 質保証委員会による点検・評価 | |
| | | 所見 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 成績不振の学生や日本語のできない留学生に対して面談やメールによる相談を行うなど、今年度の達成目標を十分に達成しているものと評価できる。 ・ どのような事例が多いのか、教授会でも共有して頂きたい。 |
| | 改善のための提言 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 成績不審者への指導・支援とともに、成績上位者の満足度を高める施策を同時に検討しても良いかもしれない。 ・ 左記の通り | |
| No | 評価基準 | 学生支援 | |
| 11 | 中期目標 | 不正行為に対して厳しく対処する。 | |
| | 年度目標 | カンニングや剽窃などの不正行為に関して、資料を用いて学生に説明し、不正行為に対する注意喚起を組織的に行う。 | |
| | 達成指標 | オリエンテーションや演習・講義等の授業内で不正行為防止に関するハンドアウトの配布やビデオの視聴の機会を設けて啓発活動を実施する。 | |
| | 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | | 自己評価 | S |
| | | 理由 | 年度のはじめに執行部から教授会メンバーに資料を配信し、併せて不正行為に関する学生への注意喚起を依頼した。 |
| 改善策 | — | | |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

| | | | | |
|--|----------|---|--|--|
| | | 質保証委員会による点検・評価 | | |
| | 所見 | <ul style="list-style-type: none"> ・今年度の達成目標は十分に達成されているものと評価できる。 ・定期試験における座席指定には効果が認められ、不正行為の抑止策として優れている。 | | |
| | 改善のための提言 | <ul style="list-style-type: none"> ・中期的に、不正行為の予防に向けて、不正行為に関するデータを集計し、傾向や特徴等を分析してはどうであろうか。 ・定期試験における座席指定の実施数を増加させることが期待される。 | | |
| No | 評価基準 | 社会連携・社会貢献 | | |
| 12 | 中期目標 | 企業等との連携による教育プログラムを一層拡充する。 | | |
| | 年度目標 | 経営学部創立 60 周年記念事業を行い、その中で実践知をテーマとした講演会や座談会を開催する。 | | |
| | 達成指標 | 経営学部の教職員・在校生だけでなく、卒業生や学生の保証人も含めて組織的な事業を展開し、学内外に活動を公開する。 | | |
| | 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | | |
| | | 自己評価 | S | |
| | | 理由 | 経営学部創立 60 周年記念行事として、12 月 6 日に記念講演会とホームカミングパーティを実施し、卒業生・在校生・教職員を交えて盛大なイベントとなった。また、実践知をテーマとした講演会を年間 12 回実施し、多くの実務家にご登壇頂いた(上記「実践知講義リレー」)。 | |
| | | 改善策 | 来年度以降もホームカミングパーティを継続的に実施する予定である。ホームカミングパーティでは、社会人と在校生との間で交流を持つことで、学生の社会への意識を促し、同窓生の相互理解や連帯の強化を期待するものである。 | |
| | | 質保証委員会による点検・評価 | | |
| | | 所見 | <ul style="list-style-type: none"> ・今年度の目標は十分達成されているものと評価できる。 ・企業等との連携による教育プログラムを充実させる一環としては、企業等による寄付講座も開講されている。 | |
| | 改善のための提言 | <ul style="list-style-type: none"> ・中期目標の達成に向けて、カリキュラムの経常的な教育プログラムにおいて、どのように有効活用できるのかを検討することも必要ではないかと思われる。 ・本学部の卒業生を中心とした寄付講座も開講することで、企業等との連携と卒業生連携の相乗的・効果的な成果が期待される。 | | |
| No | 評価基準 | 社会連携・社会貢献 | | |
| 13 | 中期目標 | 海外の大学との連携を深め、多様な教育プログラムを提供する。 | | |
| | 年度目標 | 海外の大学との提携を目指す。 | | |
| | 達成指標 | 海外の大学の担当教職員と交流や話し合いを進め、提携につなげる。 | | |
| | 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | | |
| | | 自己評価 | A | |
| | | 理由 | 大連工業大学との間で学士連携プログラムをスタートさせた。また、英語学位プログラム(GBP)については、中国・韓国・台湾・アメリカの大学からダブルディグリープログラムの打診があり、提携に向けて話し合いを進めている。 | |
| | | 改善策 | 大連工業大学とのプログラムでは今年度は編入学の応募者がいなかったが、来年度以降の実施に期待したい。GBP との提携については、特に台湾と韓国の 2 大学で具体的な内容を詰めており、来年度以降の実施を目指している。 | |
| | | 質保証委員会による点検・評価 | | |
| | | 所見 | <ul style="list-style-type: none"> ・今年度の達成目標をほぼ達成しているものと評価できる。多くの学生が利用できる多様な教育プログラムの提供に向けて、今後の一層の努力を期待したい。 | |
| | 改善のための提言 | - | | |
| 【重点目標】 | | | | |
| 新カリキュラムをスタートさせる。施策としては、新カリキュラムで新たに開講する 1 年次対象の専門入門科目および新カリキュラムで新たに選択必修化するグローバル・ビジネス/GBP 科目を滞りなく実施する。 | | | | |

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「S・A・B」は、前年度から「S: さらに改善した、A: 従来通り、B: 改善していない」を意味する。

【年度目標達成状況総括】

2019年度の重点目標として掲げた新カリキュラムについては、1年次対象の専門入門科目およびグローバル・ビジネス／GBP科目を滞りなく実施することが出来た。11月に経営学部1年生に対して行った学生モニター制度によるインタビューでは、「1年次から体系的に経営学の専門科目を広く学ぶことが出来て2年次の学習につなげられた」、「英語力のスキルアップができた」、との高評価を得た。シラバスの整備やアクティブ・ラーニングの実施についても問題無く進めることができた。また、今年度は、経営学部60周年記念の記念行事として、実務家による講演会「実践知講義リレー」を通常の授業内で12回実施するなど、社会連携を試みる取り組みが数多く行われた。一方、新カリキュラムの学習成果の把握や評価方法については、引き続き検討する必要がある。さらに、入門外国語経営学については、選択必修化したことで履修者数の増加が予想されたため、一部にクラス指定を行ったが、実際には定員を下回るクラスでも指定外の学生が履修できないケースがあったので、クラス指定については来年度に改善策を講じる予定である。

【2019年度目標の達成状況に関する大学評価】

2019年度の経営学部の目標は適切に設定され、ほぼ全ての目標を達成している。特に、重点目標であった2019年度から開始された新カリキュラムが大きな混乱がなく開始できたことは高く評価できる。今後は、入門外国語経営学の履修者数の課題などを改善するとともに、各専任教員の業務バランスを考えながら、より効率的かつ効果的な運営が望まれる。また、会計学領域において公認会計士試験合格者数が学習成果として結実していることは評価できる。さらに、英語学位プログラム（GBP）については、指定校推薦入試・自己推薦入試の在り方について、小委員会で活発な議論が行われてきた。留学生別枠定員の拡大と絡み、多様で適格な学生を確保するため、入試内容や入試体制の再検討を期待したい。ダブルディグリープログラムを実現するためには、様々な困難があると考えられるが、多くの学生が利用できる多様な教育プログラムの提供に向けて、引き続き具体的な議論を期待したい。

IV 2020年度中期目標・年度目標

| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】 |
|----|------|---|
| 1 | 中期目標 | 新カリキュラムへの移行に伴い、1年次から経営学の入門的な内容を分野別に広く学ぶ仕組みを実現させる。 |
| | 年度目標 | 入門外国語経営学の履修の偏りを改善する。 |
| | 達成指標 | 入門外国語経営学のクラス指定をはずし、学生が希望の授業を履修できるようにする。 |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】 |
| 2 | 中期目標 | 英語で専門科目を学ぶ機会を増やす |
| | 年度目標 | 入門外国語経営学をはじめとする新カリキュラムのグローバル・ビジネス/GBP科目において、履修を促進させる。 |
| | 達成指標 | 1年生が履修しやすい時間帯にできるだけ開講する。 |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【教育方法に関すること】 |
| 3 | 中期目標 | 新カリキュラムへの移行に伴い、シラバスの標準化を目指す。 |
| | 年度目標 | 新カリキュラムのシラバスの標準化を進める。 |
| | 達成指標 | 新カリキュラムに対応したカリキュラムツリー・カリキュラムマップの改訂をはじめめる。 |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【教育方法に関すること】 |
| 4 | 中期目標 | アクティブ・ラーニングを一層進めていく。 |
| | 年度目標 | 反転授業やオンデマンド授業の実施を拡大する。 |
| | 達成指標 | 通信教育課程の教材やオンラインツールを利用して、反転授業やオンデマンド授業を実施する。 |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【学習成果に関すること】 |
| 5 | 中期目標 | 分野の特性に応じた学習成果の測定方法について検討を行う。 |
| | 年度目標 | 入門外国語経営学や新カリキュラムの授業についても、学習成果や評価方法に関して引き続き検討を行う。 |
| | 達成指標 | 学習成果の把握や評価方法について、他学部および他大学での事例調査も含めて、教学問題委員会および教授会で引き続き検討を行う。 |
| No | 評価基準 | 学生の受け入れ |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

| | | |
|---|------|---|
| 6 | 中期目標 | グローバルな人材の積極的な受け入れを図る。 |
| | 年度目標 | 引き続き、定員拡大に向けて、入試の在り方に関して具体的に検討する。 |
| | 達成指標 | 2021年度の自己推薦入試の審査日程を変更し、増加する応募者の書類を丁寧に審査できるスケジュールを確保する。 |
| No | 評価基準 | 教員・教員組織 |
| 7 | 中期目標 | カリキュラムにふさわしい教員組織を備えるべく、教育研究の適性やバックグラウンドのバランスに配慮した多様な教員組織を目指す。 |
| | 年度目標 | 2019年度にとりまとめた採用のプロセスに関する内規に沿って、機動的な人事を進める。 |
| | 達成指標 | 出願書類の部分的なデジタル化を行い、時間がかかる審査の効率化を図る。 |
| No | 評価基準 | 教員・教員組織 |
| 8 | 中期目標 | 教員間の相互学習をさらに強化する。 |
| | 年度目標 | オンライン授業について紹介の機会を設けて、ファカルティ・ディベロップメントを進める。 |
| | 達成指標 | 講義開始前の教員間 Zoom ミーティングなどにより、好事例を共有する。 |
| No | 評価基準 | 学生支援 |
| 9 | 中期目標 | 成績不振な学生や日本語のできない留学生へのきめ細かな支援・指導を行う。 |
| | 年度目標 | 学生指導における学生センターと学部の連携を円滑に行うためのサポートシステムを整える。 |
| | 達成指標 | どのような事例が多いのか、学生センターと教授会で情報を共有する。 |
| No | 評価基準 | 学生支援 |
| 10 | 中期目標 | 不正行為に対して厳しく対処する。 |
| | 年度目標 | カンニングや剽窃などの不正行為に関して、資料を用いて学生に説明し、不正行為に対する注意喚起を組織的に行う。 |
| | 達成指標 | 定期試験における座席指定の実施や剽窃ソフトの利用などにより、不正行為の防止・発見機能を強化する。 |
| No | 評価基準 | 社会連携・社会貢献 |
| 11 | 中期目標 | 企業等との連携による教育プログラムを一層拡充する。 |
| | 年度目標 | 非常事態宣言下でも学生をサポートできる環境を整備する。 |
| | 達成指標 | Zoom 等を利用して学生が相談できる機会を設ける。 |
| No | 評価基準 | 社会連携・社会貢献 |
| 12 | 中期目標 | 海外の大学との連携を深め、多様な教育プログラムを提供する。 |
| | 年度目標 | 既存の連携大学との関係を維持する |
| | 達成指標 | 大連工業大学との学士連携プログラムを継続する。 |
| <p>【重点目標】 新型コロナウイルスの影響による非常事態宣言下でも、Zoom 等によるオンライン化促進によって、アクティブラーニングや教員間の相互学習を促進し、学生へのサポート環境を整える。また、入門外国語経営学をはじめとする新カリキュラムのグローバル・ビジネス/GBP 科目において、履修を促進させる。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 Zoom 等による相互リアルタイム通信授業を行い、講義開始前には教員間 Zoom ミーティングにより好事例を共有し、Zoom オープンゼミを学生サポートに活用する。また、学生が希望の授業を履修できるように、入門外国語経営学のクラス指定をはずし、1年生が履修しやすい時間帯にできるだけ開講する。</p> | | |

【2020年度中期目標・年度目標に関する大学評価】

経営学部の2020年度の年度目標に関しては、2019年度より開始されたカリキュラムで明らかになった課題の改善やアクティブラーニングをはじめとする授業方法の工夫、教員間及び教員と各部局間の連携による学生へのサポート環境に重点がおかれており適切なものと評価できる。

重点目標としては、新型コロナウイルス対策としてのZoom等によるオンライン化促進が掲げられており、これも適切である。

今後は、新カリキュラムにおけるシラバスの標準化、入門外国語経営学の履修方法の改善、アクティブラーニング、反

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

転授業、オンデマンド授業の拡大、教員間のFDの推進、英語学位プログラム（GBP）の入試内容や入試体制の検討などについて、具体的な方策の実行に期待したい。

【大学評価総評】

経営学部では、これまで社会人向け夜間大学院、英語学位プログラム（GBP）の設立、市場の多様なニーズに対応した3学科体制への移行など、先駆的な取り組みを行ってきた。また、時代に即したカリキュラムの検討が行われ、2019年度から新カリキュラムが導入されたことは高く評価できる。今後は執行部が中心になり履修者数などの運営上の課題に対する改善策を講じるとともに、研究面と教育面から新カリキュラムの教育効果についての把握・検証が望まれる。さらに、キャリア関連の科目を配置するだけでなく、インターンや各界からビジネスパーソンを招いた寄付講座の開設など、学生が多面的に社会とつながる機会が多く提供されていることも高く評価できる。引き続き学生の社会的及び職業的自立を図るためのキャリア教育を期待したい。FD活動として、研究面における紀要『経営志林』の定期的な発行、経営学会が主催する研究会の開催、教育面における授業アンケートに基づくFD懇談会における活発な議論は、優れた取り組みであるといえる。海外からの有能な人材の受け入れは、学生の国際性を滋養するために重要である。留学生別枠定員拡大にともなう英語学位プログラム（GBP）の適切な入試内容・入試体制についての活発な議論とアジアやアメリカの大学とのダブルディグリープログラムについての話し合いの具体的な進展を期待したい。

また、2020年度の重点目標に掲げられたZoom等によるオンライン化促進に関しては、新型コロナ終息後も継続して活用できる施策があると思われるため、大規模授業を補完するツールとして期待したい。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

国際文化学部

I 2019年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2019年度大学評価結果総評】(参考)

国際文化学部は、順次性・体系性が強化された新カリキュラムを始動させるに至り、教育課程のほとんどの項目で改善が見られた。4つのコースの科目群を拡充するとともに、より幅広く深い教養を培うために柔軟な履修ができるよう、新たな履修ルールを制定したことは大いに評価できる。従来の高大連携に留まらず、学部と研究科の連携を深め、学部3、4年次に大学院の授業が履修できるようにしたことは革新的な試みである。学部の特長であるSA/SJプログラムも、国際文化情報学会も定着し、学位授与方針にもある「文化情報」の受発信の機会が教育課程の中で十分に得られるようになっている。学部の教職員および学内の他部局との連携を密にとり、万全の態勢でSAプログラムを運営していることも高く評価できる。新カリキュラムの導入、自宅でのeラーニングの推進、大型授業での履修人数の制限などの積極的な取り組みが報告されており、今後はこれらの学習効果の検証を見守りたい。

【2019年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

2018年度に策定された新カリキュラムが2019年度から導入されたことに伴い、実際の運用にあたっての問題点を洗い出し、その解決にあたった。とくに2年次からの演習(ゼミ)履修を可能とするにあたり、既存の3・4年次選抜との整合性を考慮して日程および手順を設定するとともに、演習と必修科目との時間割の重複が生じた場合に後者を優先させることを決定するなど、学生間の公平性および学部カリキュラムの順次性・体系性という観点から、教授会における慎重な検討と、それにもとづくルールの策定を行った。また大規模授業における履修人数制限にあたっては、コースの卒業要件に関わる科目について該当コースの所属学生を優先するという方針にもとづき抽選選抜作業を実施した。自宅でのeラーニングの推進に関しては従来一部教員の努力に負うところが大きかったが、2020年度における全面的なオンライン授業実施という状況下での学部所属教員の経験を集約し、分析・検証を行う予定である。

【2019年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

国際文化学部では、2018年度に策定された新カリキュラムの導入に伴い、2019年度は実際の運用におけるルール策定を行った。演習(ゼミ)履修における優先順位の決定や、大規模授業の履修における抽選選抜作業の実施など、学生間の公平性とカリキュラムの順次性・体系性が慎重に検討されたルールの策定は、学部教育方針の実現のための優れた取り組みである。また、自宅でのeラーニングの推進に関して、2020年度における全面的なオンライン授業実施による学部所属教員の知見の集積が期待される。

II 自己点検・評価

1 教育課程・学習成果

【2020年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

①学生の能力育成のため、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育課程・教育内容が適切に提供されていますか。

S A B

※教育課程の編成・実施方針との整合性の観点から、学生に提供されている教育課程・教育内容の概要を記入。

教育課程の編成・実施方針に基づき、全ての学部科目の基礎となる「入門科目」、学部の専門的な学びの基本となる視野や方法論を身につけるための「基幹科目」が配置され、その上で、ICTを駆使してさまざまな文化情報を収集・整理・分析・編集するための能力育成をめざす「情報科目」や、言語に関する基本的な知識を身につける「言語科目」、実践的なコミュニケーション能力を養う「メディアコミュニケーション科目」、そして主に四つのコースから成る「専攻科目」が提供されている。また、初年次転換教育としての「チュートリアル」、コミュニケーション能力を高め異文化への理解と共感を深めるための「SA/SJプログラム」、学生がそれまでの総合的・学際的な学びを経て自らテーマを定め専門的に探求する「演習」「卒業研究」のいずれもが、同方針に基づくものである。

【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

2019年度入学生より新カリキュラムが適用となったことに伴い、その実際の運用を見守るとともに問題点の修正を図った。具体的には2年次からの演習履修を2020年度から可能とするにあたり、履修選抜の日程や手順について教授会におい

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

| | | |
|--|----------|-----|
| て慎重な検討と議論を重ね、具体的なルールの設定を行った。 | | |
| 【根拠資料】 ※カリキュラムツリー、カリキュラムマップの公開ホームページURLや掲載冊子名称等 | | |
| <ul style="list-style-type: none"> 国際文化学部カリキュラムツリー https://www.hosei.ac.jp/application/files/5215/8572/2302/Curriculum_tree202004.pdf 国際文化学部カリキュラムマップ https://www.hosei.ac.jp/application/files/1115/8573/9180/Curriculum_map202004_2.pdf | | |
| <ul style="list-style-type: none"> 演習の履修年次前倒しにかかる追加検討事項について（2020年度第7回教授会資料）、演習選抜について（同第8回教授会資料） 年度末報告書（演習・卒業研究運営委員会）（2020年3月9日付） | | |
| ②学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系性を確保していますか。 | S | A B |
| ※カリキュラム上、どのように学生の順次的・体系的な履修（個々の授業科目の内容・方法、授業科目の位置づけ（必修・選択等）含む）への配慮が行われているか。また、教養教育と専門科目の適切な配置が行われているか、概要を記入。 | | |
| <p>学部理念・目的および教育目標を達成するため、ILAC科目にも学部独自の必修科目がおかれ（情報リテラシーI、IIや外国語5～8）、体系的に編成されている。学部専門教育科目については登録したコースの専攻科目を4科目以上修得することとし、計画的かつ体系的な履修が促されている。また所属するコースを問わず「地域文化研究関連科目」の履修を義務付けることによって、SA前後の学びがより効果的に統合されている。また、卒業所要単位の見直し作業を通じて、学びの順次性・体系性が再確認された。</p> | | |
| 【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。 | | |
| <p>2019年度入学生より可能となった2年次における演習履修に関して、カリキュラムの順次性・体系性の観点から、必修科目との重複が起こった場合は必修科目の履修を優先することを決定した。</p> | | |
| 【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 | | |
| <ul style="list-style-type: none"> 国際文化学部 履修の手引き https://www.hosei.ac.jp/kokusai/togopage/2020risyu_tebiki/ 年度末報告書（演習・卒業研究運営委員会）（2020年3月9日付） | | |
| ③幅広く深い教養および総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていますか。 | S | A B |
| ※カリキュラム上、どのように教養教育等が提供されているか概要を記入。 | | |
| <p>6群にわたるILAC科目から44（2019年度入学生からは46）単位以上、学部専門教育科目82（同86）単位以上、いずれも偏りなく履修することで幅広くかつ深い教養と豊かな人間性が涵養されるよう教育課程が編成されている。専門教育科目においては、入門、基幹、情報、言語、メディアコミュニケーション、専攻科目がバランスよく配置されている。2年次生からのコース選択に際しては、学部における学びの方向性を担保しつつ、自分が登録したコース以外のコースから一定単位数の修得が義務づけられており、学部が標榜する「国際社会人」に不可欠な幅広い教養が培われている。また専門教育科目としての自由科目（総合科目、他学部公開科目、ESOP科目など）が卒業所要単位としては18（2019年度入学生からは20）単位まで修得可能であり、幅広い知識の獲得や総合的な判断力の養成に寄与している。</p> | | |
| 【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。 | | |
| <p>2019年度より大学院国際文化研究科設置科目の一部（計29科目）を学部3・4年生に専門科目（自由科目）として履修を認めたことに伴い、主にゼミ担当教員を通じた履修の促しを学生に対して行った。また学部英語科目運営委員会によって、ILAC科目を含む英語科目について総合的な観点から継続的な検討・改革が実施されている。さらに新たに制定した学部アセスメント・ポリシーにおいては「教養教育段階」を項目化し、学部教育体系のなかでの位置付けを強化した。</p> | | |
| 【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 | | |
| <ul style="list-style-type: none"> 年度末報告書（国際文化学部英語科目運営委員会）（2020年3月9日付） 国際文化学部アセスメント・ポリシー https://www.hosei.ac.jp/kokusai/shokai/policy/3224/ | | |
| ④初年次教育・高大接続への配慮は適切に行われていますか。 | S | A B |
| ※初年次教育・高大接続への配慮に関し、どのような教育内容が学生に提供されているか概要を記入。 | | |
| <p>初年次教育科目としては「チュートリアル」を配置して基礎的なアカデミック・スキルを少人数制で指導し、高校から大学教育への橋渡しを行っている。また「情報リテラシーI」「同II」「国際文化情報学入門」を必修とすることで、学部情報教育の基礎づくりや、専門教育への導入を図っている。「チュートリアル」で学生が身につけた能力は、「チュートリア</p> | | |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

ル自己評価シート」記入により学生自身が評価するが、その集計結果、および担当教員へのアンケート結果をFD委員会が分析し、教授会で共有することによって、初年次教育の重要性を確認し、その改善に役立てている。高大接続については、高大連携校（関東国際高等学校）からの特別聴講生を受け入れており、特別聴講生が正規入学した場合、特別聴講生として履修した単位を卒業所要単位として認定している。また法政大学国際高校における高大連携科目に対しても、学部専任教員を継続的に配置している。

【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

型コロナウイルス感染症拡大の影響により実施不可能となったFDミニセミナーに代えて、第11回教授会において「チュートリアル自己評価シート」および教員アンケートの集計結果をもとに、初年次教育についての詳細な現状分析と積極的な意見交換が行われた。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・2019年度FD委員会活動報告書（2020年3月19日付）
- ・チュートリアル教員アンケートおよび受講生の自己評価シートの集計結果について（2019年度第11回教授会資料および議事録）

⑤学生の国際性を涵養するための教育内容は適切に提供されていますか。

S A B

※学生に提供されている国際性を涵養するための教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。

学部創設時からSAプログラム、2012年度からはSJプログラムが開講されている。さらに、2017年度から、海外フィールドスクール（FS）が開講されている。グローバル教育センター主催の「グローバル・オープン科目」「短期語学研修」「国際ボランティア」「国際インターンシップ」は、2015年度より自由科目として単位認定している。授業では、ILAC科目4群（外国語）のほか、主に「言語科目」「メディアコミュニケーション科目」により、言語に関する知識および外国語の習得を目指す。「専攻科目」では、主に言語文化／国際社会コース科目群が、自国の文化を相対化しつつ文化情報を受発信できる「国際社会人」育成教育を実践する。また、SJ奨学金制度（SJ国内研修への一般学生の参加を奨励）や、学部所属交換留学生歓迎会の開催などにより、留学生との積極的な交流が行われている。

【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

- ・ラオス国立大学と海外フィールドスクール（FS）協定を締結した。また海外フィールドスクールの実施校候補として、マレーシア科学大学と交流協定締結を承認した。
- ・FS出発前の事前学習に資する目的で、関連図書からなる海外フィールドスクール（FS）文庫を学部資料室に設置し、教員および学生の利用に供した。
- ・将来におけるSJの実施のあり方について、SJ委員会および留学生受入・支援委員会を中心に検討を開始し、学部教員に開かれた拡大会議を開催した。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・「ラオス国立大学との海外FSプログラムMOU締結について」（2019年度第2回教授会資料）
- ・「マレーシア科学大学との協定締結について」（2019年度第10回教授会資料）
- ・海外フィールドスクール文庫設置について（2019年度第6回教授会資料）
- ・SJ拡大会議報告（2019年度第11回教授会資料）

⑥学生の社会的および職業的自立を図るために必要な能力を育成するキャリア教育は適切に提供されていますか。

S A B

※学生に提供されているキャリア教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。

インターンシップ科目を独自の科目群として配置し、本学部と親和性が高い企業に勤める方々を講師として招き、学生のキャリア意識醸成に努めている。また、例年通り、学部卒業生を講師とする就職セミナーも開催され（2020年2月21日、「先輩に聞く自分にあった仕事の選び方とは？」をテーマとする座談会と、懇親会形式での個別相談の2部構成。講師10名、参加学生は約80名）、卒業生の経験に基づく実践的な指導が行われた。

【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・国際文化学部「卒業生による就職セミナー」の開催について（2019年12月24日掲載）
https://www.hosei.ac.jp/kokusai/NEWS/zaigaku/191224_1/?auth=9abbb458a78210eb174f4bdd385bcf54
- ・実施報告「卒業生による就職セミナー」（2020年2月22日）

1.2 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

| | |
|--|-------|
| ①学生の履修指導を適切に行っていますか。 | S A B |
| <p>【履修指導の体制および方法】 ※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1年次生履修ガイダンスを実施し、履修ルールや注意点などを事務担当が説明。また、教養教育の観点から ILAC 科目履修時の心得を記した資料（「ILAC 科目の意義と望ましい履修計画」）を配付。 ・新2年次生に対しては前年度末に履修ガイダンスを実施している。学部の特徴であるコース制の意義と履修の心得を、学部の教育理念と関連づけて説明。履修ルールや注意点については事務主任が説明。英語科目（ILAC 科目等）、学部のカリキュラム体系における SA プログラム、演習や卒業研究について、概要や履修の心得、注意点等を説明。本学グローバル・プログラムの案内も実施。 ・冊子シラバスの巻末に掲載されている教員のオフィスアワーを利用して、学生は履修について個別に相談することができる。 ・3、4年次生は所属する演習の担当教員に相談することが多い。 ・執行部会議ですべての学年につき低単位修得者を確認し一部面談しているが、その際には履修指導や履修相談を行っている。 ・授業科目の履修にあたって学生は「履修の手引き」を熟読し、不明な点があれば国際文化学部窓口にて相談することも推奨されている。 ・SA 参加学生（および保証人）を対象に学部独自の SA リスク周知ガイダンスを開催し、留学に伴うリスクについての解説を行うとともに、授業支援システムを利用した理解度チェックの受験を全ての参加学生に義務付けることで、説明事項についての理解・認識の徹底を図っている。 | |
| <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。 春学期開始時において主に新入生に対するピアサポートによる履修支援を目的とするラーニング・サポーター制度を設定した。</p> | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 ・2019年度春学期ラーニング・サポーター開設スケジュールについて https://www.hosei.ac.jp/kokusai/NEWS/zaigaku/190401_01/?auth=9abbb458a78210eb174f4bdd385bcf54</p> | |
| ②学生の学習指導を適切に行っていますか。 | S A B |
| <p>※取り組み概要を記入。 学習指導は原則として個々の授業担当者に任されており、授業時間内はもとより、授業前後やオフィスアワーなどを利用した授業時間外でも随時柔軟に行われている。チュートリアル、語学授業、演習などは少人数制で双方向的な授業であり、履修指導とともにきめ細かい学習指導が実現されている。また教員や学生は授業支援システム等を活用し、それらは学習指導を含めたコミュニケーションの場として機能している。SA や SJ の事前指導においてはとくに語学学習や異文化理解・コミュニケーションに関して、担当教員が学生たちに適宜適切な指導を行っている。なお中国語の授業では「ブレンド型学習」が行われ、自宅での e ラーニングの学習状況は授業の前にメールで教員に自動送信され、教員は学生の学習状況を的確に把握しながら日々の指導に当たっている。SA 留学中は、SA ポータルサイト上で学生が提出する月例報告にもとづき、各担当教員がきめ細かい指導を留学中の学生に対して行っている。</p> | |
| <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。 特になし</p> | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 ・法政大学学習支援システム（Hoppii） https://hoppii.hosei.ac.jp/portal （旧授業支援システム（H' études） https://hcms.hosei.ac.jp/） ・法政大学 SA ポータルサイト https://hosei-ryugaku.net/ ・法政大学中国語教室 ポイント学習中国語初級デジタル版 http://fic.xsrv.jp/hosei/</p> | |
| ③学生の学習時間（予習・復習）を確保するための方策を行なっていますか。 | S A B |
| <p>※取り組み概要を記入。 各授業のシラバスの「授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）」欄は、学生の学習時間（予習・復習）を確保する一定の方策となっている。学部独自の取り組みとして、「ブレンド型学習」による予習・受講・復習のサイクルが機能している。また、ILAC 科目の英語授業では「リスニング・ハンドブック（LH）」（学部英語科目運営委員会発行）を授業時間外に活用するよう指導している。</p> | |
| <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> | |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

学部英語科目運営委員会によって「リスニング・ハンドブック (LH)」(印刷版およびウェブ版)の修正(リンク先・文言の修正)が行われた。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・リスニング・ハンドブック <http://volta.fic.i.hosei.ac.jp/rbl/english/>

④教育上の目的を達成するため、効果的な授業形態の導入に取り組んでいますか。

S A B

【具体的な科目名および授業形態・内容等】※箇条書きで記入(取組例:PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等)。

・中国語科目では、ブレンド型学習が定着している(オンデマンドでの予習・復習+教室の授業によるチェックや反復)
 ・「情報アプリケーションⅡ」「実践国際協力」などでは、PBLの考え方に基づき授業が行われている。
 ・演習(ゼミ)をはじめ、基幹科目(「ジェンダー論」「国際文化協力」ほか)、専攻科目(「ヒューマンインタフェース論」「現代美術論」「スペイン語圏の文化Ⅰ・Ⅱ」「国際関係研究1・2」ほか)など、多様な科目でアクティブ・ラーニングの手法を用い、授業が進められている。

【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・国際文化学部 講義概要(シラバス)

⑤それぞれの授業形態(講義、語学、演習・実験等)に即して、1授業あたりの学生数が配慮されていますか。

S A B

※どのような配慮が行われているかを記入。

語学、演習、および情報実習科目については、1授業あたりの学生数が配慮されている。

語学のうち、ILAC科目の必修英語・諸外国語については、市ヶ谷地区時間割編成委員会により、クラス授業規準人数の厳守の徹底が確認されている。学部専門教育科目については、「英語コミュニケーション」は1クラス24人以下を厳守したクラス編成を行っており、他の科目については、受講を選択する人数が少ないため、実績として少人数が守られている。

演習については、3月の受講者選抜の際に募集人数を明示し(3年生については10~12名、2年生・4年生は若干名)、2年次履修を可能とした後も履修者の最大人数(24名)に変更は加えていない。受入人数に関わる学部ルールは、2010年度2月教授会で審議・承認された。

情報実習科目については、抽選により受講者を決定する。

【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

2019年度からの新カリキュラム実施に伴い、教育の質および学修環境の整備を目的として1授業あたりの履修人数を200名未満に抑えるにあたって、各コースの卒業要件に係る科目に関しては該当コースの所属学生を抽選において優先した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・2019年度演習選抜について https://www.hosei.ac.jp/kokusai/togopage/190122_01/

・2014年度第14回学部長会議資料No.9「2015年度時間割編成方針」

・2019年度春学期履修ガイド(国際文化学部学生用)

・国際文化学部 履修の手引き

1.3 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。

S A B

【確認体制および方法】※箇条書きで記入。

・すべての授業の成績評価基準はシラバスに明記され、教員はその基準に則して公平・公正に成績評価ならびに単位認定を行っている。
 ・単位認定のために定められた義務を果たしたにもかかわらず、与えられた評価が妥当ではないと考える学生は、期間内に学部窓口へ申し出ることができ、正当な理由が認められた場合には成績調査が行われる。
 ・成績と単位認定は個々の担当教員の責任において行われるが、成績や単位の変更が必要な場合には教授会で審議される。
 ・SA期間中の成績は所定の期日までに本学部へ送付され、担当教員はそれぞれの方式に従って単位認定を行い、SA委員会ならびに教授会で審議を行う。
 ・派遣留学生の単位認定については、当該言語圏の専任教員が授業内容(シラバス)、報告書、成績基準、成績証明書、授業時間そのほかの情報を精査し、認定が妥当と判断されれば教授会で審議を行う。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

| | |
|--|---|
| <p>・高大連携による協定校の生徒が、高校在学中に修得した本学部の単位を新たに大学の単位として認定する場合(上記 1.1 ④)も、教授会で審議を行う。</p> | |
| <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>学部ないしコースとしての到達目標設定の前提としてのミニマム・リクワイアメントについて検討を行い、授業の到達目標と成績評価との連関を明確化するために、授業の到達目標の 60%以上を達成した者を合格とする旨をシラバスに明記することを決定した。</p> | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際文化学部 履修の手引き ・ミニマム・リクワイアメントの設定について (2019年度第10回教授会資料) | |
| ② 厳格な成績評価を行うための方策を行っていますか。 | S <input checked="" type="checkbox"/> A B |
| <p>※取り組み概要を記入。</p> <p>大学が定めた S (旧 A+) 評価の割合をガイドラインとして成績評価を行うことが教授会で確認されており、その通知は成績評価依頼とともに学部科目を担当するすべての教員に送付されている。個々の科目の成績分布や学部別の成績分布については、毎期末の GP 集計表により教員に周知されており、教員は担当科目のみならず他科目の分布も知ることができる。また 2014 年度にスタートした「グローバル化に対応した厳格な成績評価の更なる推進と GPA 活用の課題」は、本学部においても教授会での意見聴取が行われてきたが、2016 年度には、新制度の 2018 年度導入に向けての意見聴取が行われ、厳格な成績評価への取り組みの一環となった。定期試験などにおける不正行為やレポート等における剽窃行為について教授会を通じ、また学部 HP・掲示板にて注意喚起を行うとともに、チュートリアルなどの授業での指導に努めている。</p> | |
| <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>特になし</p> | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>特になし</p> | |
| ③ 学生の就職・進学状況を学部（学科）単位で把握していますか。 | <input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ |
| <p>※データの把握主体・把握方法・データの種類等を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1月に学部独自の「進路調査アンケート」を実施し、学生の就職状況（実数、就職先、内定先など）の把握に努めている。 ・内定先や卒業後の進路に関する卒業生メッセージ、ならびに主な内定先の内訳を表すグラフや企業名（キャリアセンターによる「卒業生就職先一覧」データに基づく）を学部パンフレットに記載し、受験生や学生のみならず教員にも周知している。 | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・進路調査アンケート ・法政大学国際文化学部パンフレット <p>https://edu.career-tasu.jp/p/digital_pamph/frame.aspx?id=3942400-0-8</p> | |
| 1.4 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。 | |
| ① 成績分布、進級などの状況を学部（学科）単位で把握していますか。 | <input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ |
| <p>※データの把握主体・把握方法・データの種類等を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在籍者数に基づき1年次から2年次までの「進級者」「休学による進級留年者」「進級留年者」、ならびに3年次「進級者」「休学による進級留年者」「留学による進級留年者」「進級留年者」「再試験当者」「交換留学生」、そして4年次「卒業生」「休学による卒業留年」「留学による卒業留年」「卒業留年」「再試験当者」の人数を記載した資料が2月教授会に提出され、審議・承認が行われる。 ・総代・成績優秀者候補者を検討するため GPA 累積順の上位 20 名の名簿が 2 月教授会資料として用いられ、成績分布データ把握の一環となっている。 ・「開かれた法政 21」奨学・奨励金受給候補者選出や「SA 奨学金 B」および JASSO 奨学金受給候補者選出に際しても GPA を記載したリストが作成され、教授会メンバー全員による状況把握に寄与している。 ・「成績優秀者他学部科目履修制度」において、履修候補者を選出する際には 2 年次から 4 年次までの各学年における累積 GPA 上位 5% 以内の学生をリストアップし、3 月教授会で審議・承認を行っている。 ・GPA と GPCA の分布データは各教員に提供されており、入学センターとの情報交換会(6~7月)でも入試経路別に過去3年間の在学 GPA などのデータが共有されている。 | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> | |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

| | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・「2019年度進級・卒業判定について」「学位授与式の総代候補者選出および成績優秀者学部表彰について」「進級・卒業判定名簿」（2019年度第10回教授会審議資料）、 ・2020年度成績優秀者他学部公開科目履修候補者について（2019年度第12回教授会回覧資料） | |
| <p>②「学修成果の把握に関する方針（アセスメント・ポリシー）」に基づき、分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定または取り組みが行われていますか。</p> | S <input checked="" type="checkbox"/> A B |
| <p>※取り組みの概要を記入。</p> <p>国際文化学部では、外国語学習や異文化理解の促進を各種ポリシーにおいて重視している。また、日本の企業の3分の2が英語圏以外の国々を最重要拠点とするなど、海外に精通した人材に対する社会的ニーズは多様化しているとも言われていることから、7言語圏10か国で実施しているSAプログラムを基軸とした学習成果を測定するための指標として、「諸外国語科目における学年ごとの到達目標」をドイツ語、フランス語、スペイン語、ロシア語、中国語、朝鮮語の計6言語それぞれについて定めるとともに、英語についても（諸外国語に比してほぼ1段階上にあたる）到達目標を設定している。</p> | |
| <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>特になし</p> | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際文化学部 履修の手引き | |
| <p>③「学修成果の把握に関する方針（アセスメント・ポリシー）」に基づき、具体的な学習成果を把握・評価するための方法を導入または取り組みが行われていますか。</p> | <input checked="" type="checkbox"/> S A B |
| <p>※取り組みの概要を記入（取り組み例：アセスメント・テスト、ルーブリックを活用した測定、学修成果の測定を目的とした学生調査、卒業生・就職先への意見聴取、習熟度達成テストや大学評価室卒業生アンケートの活用等）。</p> <p>個々の授業における小テスト、リアクション・ペーパー、学期中の各種提出物、学期末の試験やレポートによって習熟度や学習成果は適切に測定されている。学生による授業改善アンケートは個別的にも組織的にも確認を行い、大学評価室による卒業アンケート調査報告書は執行部で精査した後に教授会で回覧している。また国際文化情報学会における論文、ポスター、映像、インスタレーション発表により、学習成果が把握・評価されている。英語の学習成果は、1年次7月、2年次7月（SA前）、2年次3月（SA後）にTOEIC®受験の機会を設けることで測定されている。英語以外の言語については、卒業生アンケートにより成果が把握されている。</p> | |
| <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>「学習成果を測定（把握）する方法」を策定し、「初年次教育」「SA・SJ修了段階（2年次段階）」「3～4年次段階」「卒業時」の各時期における測定（把握）方法と学習成果・学位授与方針とを関係付けて提示した。</p> | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2019年度卒業生アンケート調査結果（大学評価室） ・年度末報告書（国際文化学部英語科目運営委員会）（2020年3月9日付） ・学習成果を測定（把握）する方法（国際文化学部） <p>https://www.hosei.ac.jp/application/files/4715/8563/9686/08_.pdf</p> | |
| <p>④学習成果を可視化していますか。</p> | <input checked="" type="checkbox"/> S A B |
| <p>※取り組みの概要を記入。取り組み例：専門演習における論文集や報告書の作成、統一テストの実施、学生ポートフォリオ等。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際文化情報学会における論文や作品（ポスター、映像、インスタレーション）の発表、および、審査。学会は、主に「演習」での学習成果の公開の場となっている。 ・上記学会における審査・授賞（各発表部門につき、最優秀賞1件と奨励賞2件）。 ・上記学会における受賞論文全文・受賞作品概要（写真等）、および全応募作品梗概の、『異文化』（学部紀要）への掲載。 ・イラストレーションコンテスト。学部パンフレットの表紙には学部教員ならびに事務の審査を経た大賞作品が用いられる。 ・SA留学後の「SA自己評価シート」「SA体験記」の提出にあたって大学配付のメールアドレスにひもづけられたGoogleフォームを活用することで、学習成果の可視化が試みられている。 | |
| <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>国際文化情報学会ウェブサイトが立ち上げられたことで、今後『異文化』（学部紀要）の電子版などのコンテンツを掲載し、学会活動を通じた学生の学習成果を発信するにあたっての基盤が作られた。</p> | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際文化情報学会ウェブサイト http://ibunka.info/ | |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

| | |
|---|-------|
| ・『異文化』第21号(2020年4月) | |
| 1.5 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みも行っているか。 | |
| ①学習成果を定期的に検証し、その結果をもとに教育課程およびその内容、方法の改善に向けた取り組みを行っていますか。 | S A B |
| <p>※検証体制および方法、改善・向上に向けた取り組みの概要を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・初年次教育科目「チュートリアル」については、FD委員会が「チュートリアル自己評価シート」の集計結果および「担当教員アンケート」の分析により学習成果を検証し、その結果をもとに内容・方法の改善に向けての提案を行っている。 ・「英語1」および「英語7」について、アンケートを実施し、教育課程の改善・向上に向け役立っている。 ・学部の学位授与方針に直結する演習履修者数や卒業研究の登録者数と提出者数の集計が行われ、演習の開講コースの設定の検討などに役立っている。 <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。 英語科目運営委員会により「英語1」「英語7」に加えて、「英語8」についてアンケートが実施された。</p> <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 ・年度末報告書(国際文化学部英語科目運営委員会)(2020年3月9日付)</p> | |
| ②学生による授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。 | S A B |
| <p>※利用方法を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学部長にはすべての学部科目の自由記述部分がフィードバックされており、各種立案の際には参考資料として活用されている。 ・各期の授業改善アンケート結果の執行部による検証は、学生の履修指導の方針立案にも役立っている。兼任教員との懇談会などの機会に、学生の授業外学習時間の確保を要請している。 <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。 特になし</p> <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 ・特になし</p> | |

(2) 長所・特色

| 内容 | 点検・評価項目 |
|---|---------|
| <ul style="list-style-type: none"> ・SA/SJプログラムを中心に置き国際性の涵養に積極的に取り組んでいる点、学部規模から少人数での教育・指導が可能である点、ICT(情報)教育を重視しインターネット上の複数のポータルサイトを活用している点、以上の3点を有機的に関連付け、体系的に構築した教育課程を提供している。なお新型コロナウイルス感染症拡大の影響により2020年度SAが中止となったことに伴い、所期の学習成果の達成に向けて、適切なSA代替措置の設定・実施を進める。 | 1.1① |

(3) 問題点

| 内容 | 点検・評価項目 |
|-------|---------|
| ・特になし | |

【この基準の大学評価】

| |
|--|
| <p>国際文化学部では、新カリキュラムの実施によって、「教育課程の編成・実施方針」に基づいた教育課程・教育内容が適切に提供されている。運用における具体的なルール策定も行われており、カリキュラムの順次性・体系性を確保するものとして高く評価できる。また、ILAC科目と専門教育科目に加え、2019年度からは大学院国際文化研究科設置科目の一部が学部3・4年生に専門科目として提供されており、幅広く深い教養を培うという点で大変優れている。初年次教育については、「チュートリアル」を配置して基礎的なアカデミック・スキルを少人数制で指導しており、「チュートリアル自己評価シート」によって学生自身が自己評価をする取り組みを行っている。新型コロナウイルス感染症拡大の中であっても、実施不可能となったFDミニセミナーに代わって教授会においてその集計結果の詳細な現状分析と積極的な意見交換が行われており、改善にいかしている点は高く評価できる。さらに、学生の国際性を涵養するため、SA/SJプログラムに加え、ラ</p> |
|--|

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

オス国立大学と海外フィールドスクール協定を締結し、さらに協定校を増やす努力を続けていることは特筆に値する。

学生の履修指導については、主に新入生に対するピアサポートによる履修支援を目的とするラーニング・サポーター制度を設定しており評価できる。また、授業の到達目標の60%以上を達成した者を合格とする旨をシラバスに明記することを決定し、成績評価と単位認定の適切性が確認されている。

学習成果については、「学習成果を測定（把握）する方法」を策定し、各年次における測定（把握）方法と学習成果・学位授与方針とを関係づけて提示しており、高く評価できる。

2 教員・教員組織

【2020年5月時点の点検・評価】

2.1 教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。

①学部（学科）内のFD活動は適切に行なわれていますか。

S A B

【FD活動を行うための体制】※箇条書きで記入。

- ・学部基幹委員会の一つとしてFD委員会が設置され、当委員会において専門の入門科目のあり方、チュートリアル授業の平準化・成績評価・運営方法の改善等について検討・議論し、教授会メンバーとの情報共有の場として「チュートリアル報告会」が設けられている。
- ・同委員会は随時FD推進のための活動を実施することが「各種委員の職務内容」に明示されている。
- ・オープンキャンパスや出張先の高校などで模擬授業を行った教員は学部メールリングリストにその成果などを報告し、自身の振り返りとともに情報を共有している。
- ・学内外のFDセミナーなど、FDに資する情報を学部メールリングリストに流し、参加を促している。

【2019年度のFD活動の実績（開催日、場所、テーマ、内容（概要）、参加人数等）】※箇条書きで記入。

- ・5月初旬 メール審議にて委員長を決定
- ・05/21 第2回教授会に議案書（報告題）提出『『チュートリアル自己評価シート』実施のお願い』
- ・05/21 第2回教授会に議案書（報告題）提出「授業相互参観の実施について」
- ・06/03 2019年度春学期教員による授業相互参観実施（～07/20）
- ・07/25 「2019年度チュートリアル教員アンケートについて（依頼）」という標題でチュートリアル担当教員にチュートリアル教員アンケートへの回答を学部事務室へ提出するよう、FICメールリングリストを用いて依頼（締め切りは09/10）
- ・11/02 「FD授業相互参観のお願い（FD委員会）」という標題で、2019年度秋学期教員による授業相互参観の依頼および実施要領を、FICメールリングリストを用いて教員に連絡
- ・11/25 2019年度秋学期教員による授業相互参観実施（～01/20）
- ・12/17 第8回教授会に議案書（審議題）提出「2020年度シラバス・チェックについて」
- ・2月上旬（演習科目シラバス）から3月下旬にかけて第三者によるシラバス・チェック実施
- ・03/10 第11回教授会に議案書（審議題）提出「2019年度教員による授業相互参観実施状況報告書（案）」
- ・03/10 第11回教授会に議案書（報告題）提出「チュートリアル教員アンケートおよび受講生の自己評価シートの集計結果について」
- ・03/19 執行部に「2019年度FD委員会年間活動報告書」を提出

【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

- ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響のためFDミニセミナーが実施不可能となったため、第11回教授会のなかで「チュートリアル自己評価シート」および教員アンケートの集計結果にもとづく初年次教育についての詳細な現状分析と積極的な意見交換が行われた。
- ・9月24日に個人情報（学生の提出書類や会議での配付書類における性別や通名）の取り扱いをテーマとする教授会懇談会を開催し、教員間における問題意識の共有や対応策についての議論・検討を行った。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・2019年度FD委員会活動報告書（2020年3月19日付）
- ・教授会懇談会の開催について（2019年度第5回教授会資料）

②研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための方策を講じていますか。

S A B

※取り組みの概要を記入。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

「FIC オープンセミナー」として、講演会、シンポジウム、討論会など多彩な形式によるイベントを数多く開催することによって、研究発表の場を提供するとともに、学内外の人的交流を推進し、研究活動の活性化を図っている。社会貢献の観点からは、学内の教職員や学生だけでなく、学外の一般聴衆に対しても上記イベントの公開を行っている。また2017年度には、学部所属教員を指導教員とする学外からの国内研究員による研究発表会を開催し、研究成果の学部への還元を行った。

【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

・「開発・環境・人権 インドネシアの石炭火力発電事業をめぐる人権侵害と日本の政府開発援助（ODA）——現地の農民とNGOからの報告」（4月13日）、「Habitat for Humanity——世界の住居環境改善のために一法政大学生によるインドネシア活動報告」（4月27日）、「山崎阿弥 講演会とワークショップ～音を迎えに～」(6月19日)、「人生に文学を。」(6月29日)、「人形師岡本芳一と『百鬼どんどろ』——渡邊世紀監督の2つの映画作品を媒介に』(7月6日)、「合評会『平和を我らに——越境するベトナム反戦の声』(12月14日)、『『息衝く』上映会——「震災・政治・宗教」と表象の可能性」(12月20日)が開催された。

・さらに新規の取り組みとして、大学院国際文化研究科との共催で、教員・大学院生・学部学生の学術的交流を図ることを目的とし、(学部所属の)「専任教員による研究発表会」がFIC オープンセミナーとして実施された(7月23日、12月10日)。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

・『異文化』第21号(2019年4月)

(2) 長所・特色

| 内容 | 点検・評価項目 |
|--|---------|
| ・国際文化学部にも所属する教員の専門分野はきわめて多岐にわたるため、「FIC オープンセミナー」の開催・参加は互いの研究領域・テーマを知り、知的刺激を与え合う絶好の機会となっており、領域横断的な新規企画につながるとともに教員組織の協働性を強化するという好循環が期待される。 | 2.1② |

(3) 問題点

| 内容 | 点検・評価項目 |
|------|---------|
| 特になし | |

【この基準の大学評価】

国際文化学部のFD活動については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響のためFDミニセミナーが実施不可能となったが、教授会で「チュートリアル自己評価シート」および教員アンケートの集計結果にもとづく初年次教育についての詳細な現状分析と積極的な意見交換が行われており、高く評価できる。

また、「FIC オープンセミナー」として多彩な形式によるイベントを数多く開催し、研究発表の場を提供するとともに、社会貢献の一環として学外の一般聴衆に対しても公開し、学内外の人的交流の推進と研究活動の活性化を図っており、大変優れた取り組みである。

III 2019年度中期目標・年度目標達成状況報告書

| No | 評価基準 | 理念・目的 |
|----|-------|---|
| 1 | 中期目標 | 「自由と進歩」の精神に基づき、異文化間の諸問題に対話の回路を作り、新しい相互理解や可能性を生み出す学識や意欲を持った人材を育成する。 |
| | 年度目標 | 学生や教職員によるさまざまな活動や各種イベントの開催、印刷物やインターネットによる情報発信を通じ、学部の理念・目的の一層の周知を図る。 |
| | 達成指標 | 国際文化情報学会やFIC オープンセミナーなどのイベントを開催し、学部ホームページ、学会ウェブサイトと学会紀要『異文化』を関連づけて利用するかたちでの情報発信を行う。 |
| | 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 |
| | 自己評価 | A |
| | 理由 | 企画広報委員会の継続的な努力により国際文化情報学会のウェブサイトが立ち上げられた。 |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

| | | | | |
|----|----------|--|---|--|
| | | | ただしコンテンツおよびリンクについては充実の余地が残されている。 | |
| | 改善策 | | 国際文化情報学会ウェブサイトにおけるコンテンツの充実を図るとともに、学部がもつ複数の情報発信手段（HP、SNS）の特性を考慮しつつ、複合的な情報発信を推進する。 | |
| | | 質保証委員会による点検・評価 | | |
| | 所見 | | 企画広報委員会が入念な準備の下に、国際文化情報学会のウェブサイトを持ち上げたことは大いに評価できる。また、FIC オープンセミナーなどのイベントは、昨年度に続いて活発に行われ、異文化理解や国際協力といった学部理念を学部内外に発信するという重要な役割を果たしていることも、十分に評価されるべきだろう。 | |
| | 改善のための提言 | | 国際文化情報学会ウェブサイトにおけるコンテンツの具体案については、担当者の個人的な努力に委ねられている側面があり、教授会での十分な議論が尽くされているとは言えない。学部が持つ複数の情報発信手段（HP、SNS）を用いて、国際文化学部らしい情報発信を行うためには、教授会メンバー全員の一層充実した協力体制の構築が望まれる。 | |
| No | 評価基準 | 内部質保証 | | |
| 2 | 中期目標 | 内部質保証に関して、適切で実現可能な学部内システムを構築し、有効に機能させる。 | | |
| | 年度目標 | 学部入試委員会、企画・広報委員会、教務委員会、演習・卒業研究運営委員会、FD委員会の代表者により構成される教育質保証委員会の活動を通じて、年度目標・中期目標の一層円滑な実現を図る。 | | |
| | 達成指標 | 執行部と教育質保証委員会との合同会議を開くことで、委員会業務の確認・分担を早期に行うとともに、作業を迅速化させる。 | | |
| | 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | | |
| | | 自己評価 | S | |
| | | 理由 | 合同会議において教育質保証委員会の委員長その他の役割の決定が早期かつスムーズにおこなわれたことにより、執行部と委員会の連携体制のもとで業務が順調に遂行された。 | |
| | | 改善策 | 執行部と質保証委員会との連携体制を維持しつつ、年度目標・中期目標の順調な実現のため、より積極的な意見交換を図る。 | |
| | | 質保証委員会による点検・評価 | | |
| | | 所見 | 教育質保証委員会の委員長と委員会内部における役割分担が、スムーズに決定され、執行部との連携の下に、早い段階から業務を遂行できたことは評価できる。 | |
| | 改善のための提言 | 執行部と質保証委員会との連携体制を維持・強化するためには、質保証委員会がチェック機能を超えて制度設計にどこまで関わるべきかなどもう少し本質的な議論をして、教授会の各メンバーが学部内の質保証のあり方について、質保証委員会が果たす役割を理解することが望まれる。 | | |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】 | | |
| 3 | 中期目標 | カリキュラムの順次性・体系的やグローバル化を念頭に置きつつ、教育課程・教育内容の一層の充実を期す。 | | |
| | 年度目標 | 2019年度から実施される新カリキュラムの運用を見ながら、改善が必要な点を洗い出し解決していくことで、学生の能力育成と、深い教養に裏付けられた国際性の涵養に努める。 | | |
| | 達成指標 | 新カリキュラムの発足によって新たなルールに拠ることとなった科目について、ルール決定時には予測できなかった事態が生じていないかを確認し、もし生じた場合にはルールの改善を行う。 | | |
| | 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | | |
| | | 自己評価 | S | |
| | | 理由 | 2年次よりの演習履修を導入したことから生じうる選抜における公平性の確保の問題について教授会で共有・議論を行い、共通ルールの策定を行った。 | |
| | | 改善策 | 引き続き新カリキュラムの運用を見守り、教員、学生からの反応を継続的に聴取して、問題点の発見と改善に努める。 | |
| | | 質保証委員会による点検・評価 | | |
| | | 所見 | 2019年度入学者に適用される2年次よりの演習履修の実施年度を前に、教授会において「2020 | |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

| | | | | |
|----------|--|---|--|--|
| | | | 年度演習選抜（日程・手順）」が慎重に検討され、あらかじめ予想される問題点について、踏み込んだ議論がなされたことは大いに評価できる。特に1次選抜の合格者がその権利を放棄して、別のゼミの2次選抜を受けることを明確に禁止したことは、教育の公平性という観点からも、望ましい判断だったと言える。 | |
| | | 改善のための提言 | 継続的に新カリキュラムの運用を確認し、実施後の問題点を精査する必要がある。演習に関しては、2年次より実施したことによって、各ゼミの履修人数、あるいは教育内容にどのような影響が生じたかを把握することが望まれる。また、特に2年次のゼミ履修を希望しながら、履修がかなわなかった学生の人数を把握し、その原因が必修科目とのバッティングなどの不可抗力だった場合、教育の公平性という観点に立って、ゼミの配当時間の再検討も必要になるだろう。 | |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【教育方法に関すること】 | | |
| 4 | 中期目標 | ICT 機器や新たな教育方法も適切に取り入れながら、双方向の授業を展開するとともに、学生の能力開発を軸とした学修の実質化を図る。 | | |
| | 年度目標 | 2019年度から実施される新カリキュラムの運用のなかで、外国語やICT等におけるスキルや知識の積み上げをより確実なものとする。 | | |
| | 達成指標 | 新カリキュラムの実際の運用状況を把握し、履修人数以外の改善すべき点について、引き続き洗い出しを行うとともに適切な対応を行う。 | | |
| | 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | | |
| | | 自己評価 | S | |
| | | 理由 | 履修人数制限のための抽選選抜作業のなかで、各コースの卒業要件に関わる科目についての問題が明らかとなり、科目が該当するコースの所属学生を優先する対応を行った。 | |
| | | 改善策 | 引き続き新カリキュラムの運用状況を把握するなかで、改善すべき点の抽出と対応を実施する。 | |
| | | 質保証委員会による点検・評価 | | |
| | | 所見 | 2019年度より導入された履修人数制限の結果を精査・検討し、各コースの卒業要件に関わる問題点が明らかとなり、それに対する適切な対応が取られたことは評価できる。新カリキュラム実施に当たっては、当初は想定されなかった事態が発生するのはやむを得ない面があり、問題点の迅速な洗い出しこそが重要であろう。 | |
| 改善のための提言 | 引き続き新カリキュラムの運用状況を見守り、問題点が明らかになった場合は、迅速な対応が望まれる。そのためには、執行部と各委員会との強力な連携が必要だろう。 | | | |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【学習成果に関すること】 | | |
| 5 | 中期目標 | 学生の学習に体系的な到達目標を設定することで、卒業生の専門性や学部の教育研究の水準を質的に向上させる。 | | |
| | 年度目標 | 学生のスキルや専門性の深化が、学部専攻科目や演習を主軸とする教員の教育活動を充実させ、ひいては教員の研究活動に好影響を与えるという考えを徹底する。 | | |
| | 達成指標 | 学部全体としての、あるいはコースとしての到達目標の策定について、前年度までの議論を踏まえつつ、引き続き議論を行い、一定の結論を得る。 | | |
| | 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | | |
| | | 自己評価 | S | |
| | | 理由 | 学部ないしコースの到達目標の前提となるミニマム・リクワイアメントの設定について議論を継続して実施し、結論を得ることができた。 | |
| | | 改善策 | 学部における体系的な到達目標の設定について、さらに議論を継続する。 | |
| | | 質保証委員会による点検・評価 | | |
| | | 所見 | 懸案であったミニマム・リクワイアメントの設定については、議論を重ね、到達目標と成績評価の連関を明確にするために、「到達目標の60%以上」という具体的な数値が示され、それが教授会で承認されたことに対しては、一定の前進であるという点で評価できる。また、大学基準協会から提示された『大学評価（認証評価）結果 分科会案』に対応するために、執行部が詳細な「学習成果を把握（測定）する方法」を策定し、質保証委員会の同意を受け | |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

| | | | | |
|----------|-------|--|--|---|
| | | | た上で、教授会の承認を得たことも、適切な対応であったと考えられる。 | |
| | | 改善のための提言 | ミニマム・リクワイアメントの設定と中期目標の間にはなお開きがある。次年度は中期目標達成に向けた具体的な目標を立てる必要があるだろう。また、カリキュラム・ポリシーやナンバリング制度との関係でも、ミニマム・リクワイアメントや到達目標の、一層の明確化が求められる。「学習成果を把握（測定）する方法」については、ここで示された指針を実際に測定する際の基本方針を議論・検討し、それを確実に実行していくことが必要だろう。 | |
| No | 評価基準 | 学生の受け入れ | | |
| 6 | 中期目標 | | アドミッション・ポリシーに基づき、多様な学問的関心および意欲、将来への展望をもった志願者を受け入れ、法政大学全体の教育研究の質的向上に貢献する。 | |
| | 年度目標 | | 各種の入試経路について、アドミッション・ポリシーに基づき、また志願者動向や手続き率にも注視しつつ、多様な志願者を受け入れられるよう改善に努める。 | |
| | 達成指標 | | 一般入試、特別入試のそれぞれについて、全学入試委員会で提示される課題を慎重に吟味し、学部の中期目標に照らしつつ適切に対応する。 | |
| | 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | | |
| | | 自己評価 | | S |
| | | 理由 | | 多様な志願者を受け入れる体制をさらに整備するため、法政国際高校国際バカロレアコースの推薦枠を設置した。また入学定員を適切に管理する観点から、募集人員算出表における一般入試枠の再検討を行った。 |
| | | 改善策 | | 志願者動向や手続き率にも注視しつつ、さらに多様な志願者を受け入れられるよう継続して改善を図る。 |
| | | 質保証委員会による点検・評価 | | |
| 所見 | | | 多様な志願者を受け入れるという学部理念に基づいて、新たな推薦入試枠を設置し、募集人員算出表における一般入試枠の再検討を行ったことは評価できる。一方、留学生入試枠の拡大については、他学部とは一線を画し、当面は見送ることを決定した。これは、今後のS Jのあり方という学部独自の理念と照らし合わせた上での留保であり、将来の展望に基づく適切な対応であったと考えられる。 | |
| 改善のための提言 | | 留学生入試枠の拡大は当面見送ったものの、なお、議論の余地を残しており、学部入試委員会や教授会での継続審議が望まれる。今後のS Jのあり方についても、引き続き検討されるべきであるが、その際、留学生入試枠の拡大の是非、あるいは予算定員と文部科学省定員との関連でも議論されることが必要だろう。 | | |
| No | 評価基準 | 教員・教員組織 | | |
| 7 | 中期目標 | | 学部の理念・目的により即応した教員組織を目指すとともに、その中で教員間の有機的な連携が図れるようにする。 | |
| | 年度目標 | | 研究、教育、学部運営の3方面から、教員の協働（coproduction）の一層の円滑化を図る。 | |
| | 達成指標 | | 学部の理念・目的に即応し、円滑な協働を可能とする補充人事等を実施する。 | |
| | 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | | |
| | | 自己評価 | | S |
| | | 理由 | | 学部の理念・目的に沿って、研究・教育・学部運営の3方面および年齢バランスに配慮した補充人事が、慎重かつ適切におこなわれた。 |
| | | 改善策 | | 次年度においても本年度同様に適切な補充人事を実施する |
| | | 質保証委員会による点検・評価 | | |
| 所見 | | | 補充人事が適切に実施され、学部の理念・目的が改めて確認されたことは評価できる。また、例年通り、教授会メンバーの仕事の分担表が、早い段階で各個人に示され、委員会単位の共働もおおむね円滑に行われたことも評価できる。 | |
| 改善のための提言 | | 次年度の補充人事の円滑な実施が望まれる。また、各教員の業務の分担という意味では、オープンキャンパスの模擬授業・学部説明、特別入試や一般入試の監督・面接等では公平性が担保されているものの、一部の分野では、各教員のボランティア的かつ献身的活動に負うことも大きいので、学部教員間の一層の連携が望まれる。 | | |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

| No | 評価基準 | 学生支援 | |
|--|--|---|---|
| 8 | 中期目標 | 留学を必修とする学部であることに即した学生支援の体制を強化する。 | |
| | 年度目標 | SAの実施にあたって、学部教職員と関連事務部局等による学生支援をさらに充実させる。 | |
| | 達成指標 | グローバル教育センターの機構改革に伴う SA 関連業務の移管に対応し、学部教職員を中心とする関係者間の連携を確認し、課題を抽出する。 | |
| | 年度末 報告 | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | | 自己評価 | S |
| | | 理由 | SAについて、学部事務と教員との協力にもとづく業務体制が発足・機能し、学生へのよりきめ細やかな対応・ケアを実施するなかで今年度 SA を実施することができた。 |
| | | 改善策 | 教職員の人的資源の限界を踏まえつつ負担のバランスを図るなかで、効率的かつ学生にとってさらに行き届いた支援体制を構築する。 |
| 質保証委員会による点検・評価 | | | |
| 所見 | SAについて学部事務と教員の共働による業務体制が発足し、学生に対するきめ細やかな対応が可能になったことは大いに評価できる。 | | |
| 改善のための提言 | 学生に対するきめの細やかな対応やケアは継続して行われることが望まれる。同時に、学生に対する公平性の担保も重要であって、SA の免除や 2020 年度から実施される 2 年次のゼミ履修が、学生間の公平性にどのような影響を与えるか、注意深く見守る必要があるだろう。 | | |
| No | 評価基準 | 社会連携・社会貢献 | |
| 9 | 中期目標 | 学生を含む学部関係者の国際展開力を活用した、社会貢献や地域との連携を目指す。 | |
| | 年度目標 | 都心に位置する地の利があることを念頭に置きつつ、近隣に存在する各国の文化機関や、国内外の諸地域等との連携を志向していく。 | |
| | 達成指標 | FIC オープンセミナー等の行事について、企画・実施にさらに多くの学部教員の関与を図るとともに、社会貢献・社会連携の観点から周知し参加を促進する。 | |
| | 年度末 報告 | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | | 自己評価 | S |
| | | 理由 | 年度内において合計 7 回の FIC オープンセミナーを、大学外の組織・団体の協力も得て開催し、大学内外から多くの参加者を迎えることができた。 |
| | | 改善策 | 広報手段として学部 HP、学部の Twitter および Facebook と複数のメディアを活用したが、さらに、学会ウェブサイトとの連携を図る。 |
| 質保証委員会による点検・評価 | | | |
| 所見 | これまでと同様に、FIC オープンセミナーを活発に行い、学部理念に沿った情報を学部内外に発信し、多くの来場者を得ていることは、大いに評価できる。 | | |
| 改善のための提言 | 広報手段としての情報発信の多様性が求められるため、FIC オープンセミナーと学部 ウェブサイトの連携がもっとも重要だろう。特に、教員間の連携と協働は必要不可欠であり、それを実現するための十分な、教授会レベルでの議論が望まれる。 | | |
| 【重点目標】 | | | |
| <p>最も重視する年度目標は、「学生支援」に挙げた「SAの実施にあたって、学部教職員と関連事務部局等による学生支援をさらに充実させる」である。2019 年度よりグローバル教育センターの機構改革により SA 実施に関わる教学的意味合いの強い業務が学部へと移管されることになった。これに対応して、SA 前から SA 期間中、さらに SA 終了後にまで至る教育指導を有機的に構築・推進するために、教員と職員が一体となった協働関係のもとで、それぞれの負担に配慮しながら一層きめ細かな指導体制を確立するように努める。</p> | | | |
| 【年度目標達成状況総括】 | | | |
| <p>最も重視する年度目標として上記「重点目標」に掲げていた、「学生支援（必須項目）」、とりわけ「SAの実施にあたって、学部教職員と関連事務部局等による学生支援をさらに充実させる」に関し、初年度における業務体制のスムーズな移管を実現し、学生への緊密なケアを行うなかで、今年度の SA を順調に実施することができた。他項目についても、新カリキュラムの点検作業、ミニマム・リクワイアメントの設定など、中期目標の達成に向けて着実な作業を進めることができた。A 評価とした項目でも、国際文化情報学会 HP の立ち上げにより、学部の理念・目的の周知に欠かせない基盤整備が行えたと考えられる。</p> | | | |

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「S・A・B」は、前年度から「S: さらに改善した、A: 従来通り、B: 改善していない」を意味する。

【2019年度目標の達成状況に関する大学評価】

国際文化学部での、2019年度目標の達成状況は9項目中8項目の目標を達成できている。最も重視する年度目標として「重点目標」に掲げられていた「学生支援（必須項目）」については、SAについて学部事務と教員の共働による業務体制が発足し、学生に対するきめ細かな対応が可能になり、高く評価できる。他項目についても、新カリキュラムの点検作業および共通ルールの作成や、授業の到達目標の前提となるミニマム・リクワイアメントの設定など、中期目標の達成に向けて着実な作業を進めており、高く評価できる。唯一A評価とされた「学部の理念・目的の一層の周知」についても、FICオープンセミナーなどのイベントは多数開催されており、国際文化情報学会HPの充実による目標の達成が期待される。

IV 2020年度中期目標・年度目標

| No | 評価基準 | 理念・目的 |
|----|------|--|
| 1 | 中期目標 | 「自由と進歩」の精神に基づき、異文化間の諸問題に対話の回路を作り、新しい相互理解や可能性を生み出す学識や意欲を持った人材を育成する。 |
| | 年度目標 | 学部における学生や教職員の活動やイベントの開催、多様なメディアによる情報発信を通じて、学部の理念・目的の一層の周知を図る。 |
| | 達成指標 | 国際文化情報学会ウェブページにおけるコンテンツの充実を図り、学部におけるイベントの開催・研究活動について学部がもつ複数の情報発信手段（HP、SNS）の特性を活かした情報発信を行う。 |
| No | 評価基準 | 内部質保証 |
| 2 | 中期目標 | 内部質保証に関して、適切で実現可能な学部内システムを構築し、有効に機能させる。 |
| | 年度目標 | 学部の中核となる5委員会（学部入試委員会、企画・広報委員会、教務委員会、演習・卒業研究運営委員会、FD委員会）の代表者が構成する教育質保証委員会の活動を通じ、年度目標・中期目標の円滑な実現を図る。 |
| | 達成指標 | 執行部と質保証委員会の連携体制を維持しつつ、質保証委員会が学部の制度設計に果たす役割についての検討を行う。 |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】 |
| 3 | 中期目標 | カリキュラムの順次性・体系的やグローバル化を念頭に置きつつ、教育課程・教育内容の一層の充実を期す。 |
| | 年度目標 | 新型コロナウイルス感染症の拡大という事態下において、カリキュラムに関する課題を洗い出し解決にあたることで、学生の能力育成と国際性の涵養に努める。 |
| | 達成指標 | SAの中止に対応し、SA先での学習の代替となる学部専門科目の履修年次の見直しなど、必要に応じたルールの見直しを行う。 |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【教育方法に関すること】 |
| 4 | 中期目標 | ICT機器や新たな教育方法も適切に取り入れながら、双方向の授業を展開するとともに、学生の能力開発を軸とした学修の実質化を図る。 |
| | 年度目標 | 新型コロナウイルス感染症の拡大という事態を受けて、適切な形での遠隔授業の実施を図るとともに、新カリキュラムの順調な運用を目指す。 |
| | 達成指標 | 遠隔授業の実施状況や問題点についての分析・把握を行うとともに、新カリキュラムの改善すべき点について引き続き洗い出しを行い、適切な対応を行う。 |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【学習成果に関すること】 |
| 5 | 中期目標 | 学生の学習に体系的な到達目標を設定することで、卒業生の専門性や学部の教育研究の水準を質的に向上させる。 |
| | 年度目標 | 学生のスキルや専門性の深化が学部専攻科目や演習を中心とする教員の教育活動を充実させ、ひいては教員の研究活動の深化につながるという考えをさらに徹底する。 |
| | 達成指標 | 学部における体系的な到達目標の設定についてさらに議論を進め、一定の結論を得る。 |
| No | 評価基準 | 学生の受け入れ |
| 6 | 中期目標 | アドミッション・ポリシーに基づき、多様な学問的関心および意欲、将来への展望をもった志願者を受け入れ、法政大学全体の教育研究の質的向上に貢献する。 |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

| | | |
|---|------|--|
| | 年度目標 | 各種の入試経路について、アドミッション・ポリシーに基づき、志願者動向や手続き率にも注意しつつ、多様な志願者を受け入れられるよう引き続き改善に努める。 |
| | 達成指標 | 新たに設定される留学生入試を含め、いずれの入試方式についても、全学入試委員会で提示される課題を慎重に検討し、学部中期目標に照らして適切な対応を行う。 |
| No | 評価基準 | 教員・教員組織 |
| 7 | 中期目標 | 学部の理念・目的により即応した教員組織を目指すとともに、その中で教員間の有機的な連携が図れるようにする。 |
| | 年度目標 | 研究、教育および学部運営の3方面から、教員の協働 (coproduction) のさらなる円滑化を図る。 |
| | 達成指標 | 学部の理念・目的に即応し、教員の円滑な協働を可能とする補充人事を実施する。 |
| No | 評価基準 | 学生支援 |
| 8 | 中期目標 | 留学を必修とする学部であることに即した学生支援の体制を強化する。 |
| | 年度目標 | 2020 年度における SA の実施中止という事態に即応して、学部教職員と関連部局等による充実した学生支援を実施する。 |
| | 達成指標 | 2021 年度の SA 準備および SA 代替措置の設定・実施にあたって、学部教職員を中心とする関係者間の連携を確認し、課題を抽出する。 |
| No | 評価基準 | 社会連携・社会貢献 |
| 9 | 中期目標 | 学生を含む学部関係者の国際展開力を活用した、社会貢献や地域との連携を目指す。 |
| | 年度目標 | 都心に位置するという地の利を念頭に置きながら、近隣に存在する教育機関や各国の文化機関、国内外の諸地域との連携を志向してゆく。 |
| | 達成指標 | 学部主催の行事について、社会貢献の観点からの周知を行い、学生・教員の参加を促進するとともに、千代田コンソーシアムへの参加・関与を拡大する。 |
| <p>【重点目標】 上記年度目標のうち最も重視するのは、「学生支援」に挙げた「2020 年度における SA の実施中止という事態に即応して、学部教職員と関連部局等による充実した学生支援を実施する」である。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 新型コロナウイルス感染症の拡大のため決定された 2020 年度における SA の中止にともない、2021 年度における SA の実施準備、および SA 先における学習の代替となる学部授業の設定・実施について、教員と職員が一体となった協働関係のもとで、学生間の公平性に配慮しながら、着実に進めてゆく。</p> | | |

【2020 年度中期目標・年度目標に関する大学評価】

国際文化学部では、中期目標、2020 年度目標ともに現状分析を踏まえており、適切かつ具体的に設定されている。特に、「教育課程・学習成果」および「学生支援」については、新型コロナウイルス感染症の拡大という事態を受けて、「適切な形での遠隔授業の実施」や「SA 実施中止という事態に即応して、学部教職員と関連部局等による充実した学生支援を実施」といった目標が設定され、「SA 先での学習の代替となる学部専門科目の履修年次の見直し」などの対応策も示されており、高く評価できる。

【大学評価総評】

国際文化学部は、2019 年度より新たに新カリキュラムを導入し、教育課程の達成 17 項目のうち 12 項目で改善が見られた。特に、学生間の公平性とカリキュラムの順次性・体系性を確保するため、演習（ゼミ）履修における優先順位の決定や、大規模授業の履修における抽選選抜作業の実施などのルールが教授会で慎重に検討された上で策定されており、学部教育方針の実現のための優れた取り組みである。SA/SJ プログラムを中心に置き国際性の涵養に積極的に取り組んでいる点、学部規模から少人数での教育・指導が可能である点、ICT（情報）教育を重視しインターネット上の複数のポータルサイトを活用している点、以上の 3 点を有機的に関連付け、体系的に構築した教育課程を提供しているのは高く評価できる。また、教員・教員組織についても、FD 活動や研究活動を積極的に行い、FIC オープンセミナーとして学内外の人的交流の推進と研究活動の活性化を図っており、高く評価できる。

2019 年度目標は 9 項目中 8 項目を達成し、中期目標に向けた改善策も示されている。2020 年度目標は、新型コロナウイルス感染症の拡大という事態を受けて、具体的な対応策も含めて適切に設定されている。特に、自宅での e ラーニングの

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

推進に関して、全面的な遠隔授業の実施による学部所属教員の知見の集積が期待される。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

人間環境学部

I 2019年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2019年度大学評価結果総評】(参考)

人間環境学部は、大学の3つのミッションであるうちの1つ「持続可能な地球社会の構築」を先導すべき使命を帯びているという自覚から目指すべき方向性を打ち出し、学部長期構想の策定によって理念・目的を明確にしており、学部の発展が大いに期待される。

質保証、教育課程・学習成果、学生の受け入れ、教員・教員組織、学習支援、社会連携・社会貢献に関する各項目は総じて良好であり適切に運営されている。特に学習支援、学生の受け入れに関しては、少人数制の社会人RSP(リフレッシュステージプログラム)の開設など英語学位プログラム(SCOPE)を含め、多様な学生の確保、ニーズへの対応を組織的に組み入れていることは高く評価できる。

今後は、学習成果の把握・可視化に関する指標の開発の検討を継続するとともに、学習支援体制の充実や新たな外部団体・組織との連携の締結などを推し進め、特定の分野に収まらない文理融合の学部教育を追求、整備されることを期待する。

【2019年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

2019年度は、おおむね年度目標に沿ったとりくみを行うことができた。2020年度入試において、一般入試・特別入試ともに、長期構想に照らして良好な兆しといえる結果が出ているのは、とりくみのバロメーターとして自己評価できると思われる。今年度も、長期構想「人間環境学部 2030～for our sustainable future」および中期目標に準拠して、継続的なとりくみを進める。

特に2019年度に少額広報予算を利用して着手した、高校生・高校教員向けの高大接続教育貢献の試み「SDGs出張授業(および学内での関連セミナー)」企画は、反応が上々である。この企画は、学部の理念の強化、組織的なFD活動、社会貢献、と幾つもの効用を持つ、学部のブランディングに資する新事業である。社会人(RSP=リフレッシュステージプログラム)やSCOPE(英語学位コース)ほか、比較的小さな学部のわりには多様性をもつ入試経路を活かすとりくみも、学習支援体制への目配りとともに継続する。

ただし、これら長期構想のリーディングプロジェクトに沿ったとりくみが、執行部や特定の教員の過負担にならないよう、限られたマンパワーを、やり甲斐の維持とともに持続可能な活力にする工夫も総合的に必要であり、喫緊の課題であるといえる。このため、この課題に関するとりくみ(「ディーセントワークプロジェクト」)も並行して開始する。

そして中期計画として、定量的なものさしにとどまらない、学部の特色に沿った「学習成果」把握のための、パフォーマンス評価のものさし(ゼミにおけるルーブリック等)の開発に着手したい

なお、以上は平常時を想定した記述であり、今年度は新型コロナウイルス感染症対応のため、様々な制約を受けることを余儀なくされる。新型コロナウイルス対応に特化した今年度の計画は、別紙の「年度目標」の表を参照されたい。

【2019年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

人間環境学部において、2019年度は概ね年度目標に沿った取り組みが行われ、2020年度入試において一般入試・特別入試ともに、志願者数が安定して増加傾向にあるなど、長期構想に照らして良好な兆しが見えており、2020年度も長期構想「人間環境学部 2030～For Our Sustainable Future～」及び中期目標に準拠した取り組みが継続されることを期待したい。

社会貢献・社会連携として、高大接続教育貢献の試みである「SDGs出張授業(及び学内での関連セミナー)」を新事業として実施したことは、学部のブランディングに資する点からも評価できる。また、社会人RSPや英語学位プログラム(SCOPE)を含め、多様な学生の確保、ニーズへの対応など、多様性をもつ入試経路を活かす取り組みが継続されており、高く評価できる。

学習成果の把握に関しては、学部の特色に沿うパフォーマンス評価の物差しの開発に着手したいとのことであり、その取り組みに期待したい。

このような長期構想のリーディング・プロジェクトに沿った多くの取り組みが執行部や特定の教員の過負担を招かぬために、新たな取り組み(ディーセントワーク・プロジェクト)が開始されるので、今後の経過を注視したい。

II 自己点検・評価

1 教育課程・学習成果

【2020年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

| | |
|---|-------|
| 1.1 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。 | |
| ①学生の能力育成のため、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育課程・教育内容が適切に提供されていますか。 | S A B |
| <p>※教育課程の編成・実施方針との整合性の観点から、学生に提供されている教育課程・教育内容の概要を記入。</p> <p>学部の専門科目を、カリキュラムポリシーに基づいて体系立て、段階的な能力育成が可能な環境を整えている。「学際性」のコンセプトは、特に5つのコース制に反映されている。</p> <p>また、「学際性」と一体の「社会との交流・連携」のコンセプトを代表する看板科目「フィールドスタディ」と「人間環境セミナー」に加えて、2017年度にPBLをより深く実践的に経験する場として、受け入れ団体との提携に基づく「キャリアチャレンジ」を開講した。キャリアチャレンジは、2019年度は海外プログラムを含めて引き続き7コースを開設し、持続的な実施に向けて継続した。これら「フィールドスタディ」と「人間環境セミナー」、「キャリアチャレンジ」を2014年度入学生から選択必修科目（合計6単位以上修得）とし、学部生全員に対して、学部の特徴的な学びを促すことを制度化している。</p> <p>また、「研究会修了論文」に加えて、「研究会（ゼミ）」に所属していない学生向けに「コース修了論文」も2016年度から設置し、すべての学生に対して「卒業論文」に該当する単位を修得できるように制度変更を行い引き続きその浸透をはかっている。</p> <p>さらに、グローバル化に対応する能力を涵養するため、「Study Abroad (SA)」プログラムを2016年度から設置し、海外短期留学を可能とした。同時に2016年度に開講した英語学位プログラム (SCOPE) 学生との共創の場として、2018年度には「Co-Creative Workshop」を設置し、英語でアクティブラーニングを実施する機会を創設した。</p> <p>加えて、2019年度に一般学生とは別学則の社会人学生用「RSP (リフレッシュ・ステージ・プログラム)」を開設した。RSPプログラムの授業のほとんどは一般学生用の既存のカリキュラムを共用することにしつつ、履修制度のフレームワークは、18歳入学生とは異なり、既に人生経験の厚みを持つ社会人個々のニーズにあわせて柔軟に組み立てられる、自由度の高いカリキュラムとした。このため、卒業所要単位や転編入学生の進級要件等については、社会人が学びやすきよう便宜がはかられており、RSP用の新設科目としてRSP専用Bゼミ、ファシリテーション論等も開設し、2020年度にはRSP専用Bゼミの増加も予定している。</p> | |
| <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・RSPの開設と運用 | |
| <p>【根拠資料】 ※カリキュラムツリー、カリキュラムマップの公開ホームページURLや掲載冊子名称等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2020年度 人間環境学部 履修の手引き (web) ・2019年度 社会人リフレッシュ・ステージ・プログラム (RSP) の開設ホームページ https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/shokai/program/rsp/ | |
| ②学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系性を確保していますか。 | S A B |
| <p>※カリキュラム上、どのように学生の順次的・体系的な履修（個々の授業科目の内容・方法、授業科目の位置づけ（必修・選択等）含む）への配慮が行われているか。また、教養教育と専門科目の適切な配置が行われているか、概要を記入。</p> <p>カリキュラム上、教養科目 (ILAC 科目) と学部専門科目は適切に配置され、それぞれにおける必修/選択必修等の位置付けがなされている。それらの順次性・体系性はナンバリングおよびカリキュラムツリー・マップを利用して可視化されている。</p> <p>学部専門科目の学びにおいては、コース制がそのコアとなる。コースの趣旨及び教育目標をより明確なものにするため、2015年度にその編成について検討を行い、コース名を変更した (サステナブル経済・経営コース、ローカル・サステナビリティコース、グローバル・サステナビリティコース、人間文化コース、環境サイエンスコース)。2016年度入学生から、2年次進級時に全学生を各コースに所属させた上で、コースコア科目 (10科目 20単位) を選択必修とした。また、学際的な学びを担保させるために、コース共通科目 (5科目 10単位) も選択必修とした。この新たな履修制度は、運用から4年が経過し、学生に十分な浸透が測られている。さらに、選択必修科目である「人間環境セミナー」は従来土曜日に開講していたが、選択必修化と多様な学生ニーズに対応するために、2016年度以降は平日夜間にも開講し、それを継続している。</p> <p>社会人RSP (リフレッシュ・ステージ・プログラム) は、前項にも記したように、上記の一般学生とは異なる、別学則による履修制度を適用して2019年度にスタートした。卒業所要単位124以上 (一般学生は130以上)、ILAC科目36単位以上 (一般40以上) で1外国語選択、「リテラシー科目」2単位以上で「人間環境学への招待」「基礎演習」は必修とはせ</p> | |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S: さらに改善した、A: 従来通り、B: 改善していない」を意味する。

| | |
|--|--|
| <p>ず選択科目、「社会連携科目」(FS、人間環境セミナー、キャリアチャレンジ) 2 単位以上、そしてコース制登録とそれに伴う必修選択は不要とし、学際的な履修計画の道しるべとして参考にしてもらうこととするなど、教員が順次生・段階性をふまえた履修指導を行いつつも、学生の主体的な選択が可能な、自由度の高いカリキュラム提供を実現した。</p> | |
| <p>【2019 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ RSP の開設と運用 | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2020 年度 人間環境学部 履修の手引き (web) ・ 人間環境学部 HP (https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/) | |
| <p>③幅広く深い教養および総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていますか。</p> | <p>S A B</p> |
| <p>※カリキュラム上、どのように教養教育等が提供されているか概要を記入。</p> <p>「持続可能性」について学ぶためには、学際的なアプローチが必要不可欠であるため、自分が選択する「軸」(2 年次からのコース選択、ゼミ選択による専門性) に有機的に結びつける幅広い知識と総合的な判断力を涵養することが、教育課程の編成の基本である。このポリシーには、学部創設の母体となった旧第二教養部の教養カリキュラムがベースとして活かされており、社会科学系を主体としながらも、人文科学系の「人間・文化コース」、また自然科学系の「環境サイエンスコース」も立てており、文理融合の幅広い講義科目群をそなえている。</p> <p>レギュラーの講義科目に加えて、変化する時代や環境に応じたトピックスを時限的に扱えるように、「人間環境特論」という科目も設けて、副題を付けて活用している (2019 年度は 3 科目開講)。</p> <p>そして教室における机上の学習にとどまらず、実社会における、多様な人々との「協働」の能力を実践的に涵養する機会として、社会の現場における実習科目「フィールドスタディ」(国内外) や、社会の窓口たる「人間環境セミナー」などの社会連携科目を設けている。加えて 2017 年度からは、フィールドスタディの発展型として、自治体や地域の活動団体と提携したインターンシップ型の「キャリアチャレンジ」を導入し、学生が現実の社会により深く身を置く学びの機会の充実を図っている。</p> <p>加えて 2019 年度よりスタートした社会人 RSP (リフレッシュ・ステージ・プログラム) においても、学生の主体的を重んじ、幅広く学際的に学べる自由度の高いカリキュラムを提供した。</p> | |
| <p>【2019 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ RSP の開設と運用 | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学部の理念／教育目標 (2020 年度 人間環境学部履修の手引き) (web) ・ 2020 年度 人間環境学部 講義概要 (シラバス) (web) ・ 人間環境学部 HP コース紹介 (https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/) ・ 社会人 RSP 紹介 HP (https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/shokai/program/rsp/) | |
| <p>④初年次教育・高大接続への配慮は適切に行われていますか。</p> | <p>S A B</p> |
| <p>※初年次教育・高大接続への配慮に関し、どのような教育内容が学生に提供されているか概要を記入。</p> <p>初年度教育は二つの柱からなっている。一つ目としては、①人間環境学部での勉学の方向づけ、②人間環境学のアプローチの多様性を学ぶことを目標とする「人間環境学への招待」を必修科目として春学期に設置している。二つ目には、秋学期に少人数制／担任制の必修科目「基礎演習」を設置し、種々のリテラシー教育、学生としての勉学／生活の進め方の指導を行い、初年次教育の通年の継続性を構築している。2015 年度からは社会人学生専用の「基礎演習」を設置した。また、1 年次の夏休みから「フィールドスタディ」を履修できるようにし、PBL を初年次教育から採り入れている。</p> <p>2019 年度は、これらのカリキュラムをより持続的に運営するとともに、一連の初年次教育の今後の望ましい在り方を検討するための「初年次教育検討委員会」を新たに設けて議論を開始し、2020 年度の「人間環境学への招待」への反映に向けた具体的検討などを行った。</p> <p>高大接続への配慮としては、例えば理科系分野のリメディアルの要素も兼ね備えた科目として、「サイエンスカフェ」が設置されている。また 2016 年度からは従来秋学期の「基礎演習」において行われていた、大学での勉学に必要な基礎的リテラシー教育 (リーディングとライティングの基礎) を、春学期の「人間環境学への招待」に移設し、よりスムーズな大学教育への接続を可能とするよう配慮している。</p> <p>また少額広報予算を利用し、高校生・高校教員向けの高大接続教育貢献の試み「SDG s 出張授業」企画を 2019 年度に着手した。2019 年度は 3 つの高校と高校生対象の塾において 8 回の授業を実施し、2020 年度も既に複数の高校で実施するこ</p> | |

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「S・A・B」は、前年度から「S: さらに改善した、A: 従来通り、B: 改善していない」を意味する。

とが決められている。この試みは、高校時代において持続可能な社会に関わる問題意識の契機を提供し、大学に進学してより学際的・専門的な学びに接続する高い効果が期待され、今後も引き続き取り組んでいく予定である。

なお、今年度から開設した社会人 RSP（リフレッシュステージプログラム）では、1.1②項に記したとおり、上記「人間環境学への招待」「基礎演習」は必修とはせず選択科目と位置づけている。18歳学生の初年次教育とはニーズが異なるためである。

【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

- ・初年次教育検討委員会の新設
- ・SDGs 高大接続教育 FSR（出張授業等）の着手

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・2020年度 人間環境学部 講義概要（シラバス）
- ・初年次教育検討委員会の設置（教授会資料）
- ・SDGs 出張授業企画（高大接続教育 FSR）に係る実施状況（教授会資料）

⑤学生の国際性を涵養するための教育内容は適切に提供されていますか。

S A B

※学生に提供されている国際性を涵養するための教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。

「グローバル教育推進」は、学部の長期構想「人間環境学部 2030」においてもリーディングプロジェクトの一つに挙げられている。

カリキュラムにおいては、グローバル・サステナビリティコースを設置して、学生の国際性を涵養するための教育課程／科目群をより明確にしている。なおコース制においては、自らが所属しないコースの科目も履修可能であり、国際性を涵養する科目はすべての学生に開かれている。SGUに伴い全学で設置されたグローバルオープン科目も、自由科目の枠内で（卒業所要単位として）受講が可能である。

他には、①「海外フィールドスタディ」、②SAプログラムがある。①は年間3、4コース設置し、学生が国際性を涵養する機会を提供しているが、随時、海外事情の変化に対して学生の安全に留意し、コースの見直しを行っている。また多くの学生に参加機会を提供するため、海外フィールドスタディ奨励金制度を設け、学生に対する旅費の補助を行っている。②は2016年度に新設された短期海外留学機会の提供である。これについても奨学金による補助を行っており、広く学生に参加を呼びかける体制を整え、2017年度秋学期から実際の派遣を開始している。

語学教育では、専門科目内のリテラシー科目として、「アクティブ語学（英語）」と「テーマ別英語」を開講している。「アクティブ語学」では、初級会話・中級会話・上級会話・ビジネス会話と、レベル別および目的別に授業を展開し、学生の発信型英語コミュニケーション能力の向上に寄与している。「テーマ別英語」では、学部の専門分野と関わりの深いテーマを英語で講義・ディスカッションを行なうなど、学問的内容の学習と語学力の涵養を同時に目ざす融合型アプローチを実践している。

2016年度秋学期から開設された英語学位プログラム（SCOPE）は、本学のSGUの重要な部分を担う事業であり、入学者アンケートでも高い評価を受けている。このSCOPEに設置された、「Co-Creative Workshop」において、留学生とともに英語でアクティブラーニングに取り組む機会が提供されていることは特筆に値する。SCOPE科目はESOP生にも随時受講されており、経営学部のGBPとともに、本大学におけるSCOPEの存在意義はきわめて大きいと自己評価できる。

2019年度は新規に4つのSCOPE科目を開講するとともに、卒業論文（Thesis）を新設し（2020年度より運用）、カリキュラムの充実をはかった。

以上の、学部におけるグローバル教育の体系を示すグローバルツリー（カリキュラムツリー）の作成について、2019年度に検討に着手した。

【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

- ・4つのSCOPE科目を新規開講
- ・グローバルツリー（カリキュラムツリー）の作成に着手
以下、「新規取り組み」ではないが、注目される成果をあげる。
- ・SCOPE志願者数 22名／入学者数9名（2019年9月入学者）
- ・SCOPE生／一般学生の共同科目（「Co-creative Workshop」）のべ参加者数48名（SCOPE生28名／一般学生20名）
- ・2019年度海外FS参加者46名、SA派遣者数7名
- ・派遣留学／認定派遣留学生は、ほぼ毎年数名が出発あるいは帰国している。また、（自主）留学のための休学者は、昨年度19名を数えた。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

| | |
|---|--|
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2019年度 人間環境学部 履修の手引き ・2019年度 人間環境学部 講義概要（シラバス） ・法政大学人間環境学部海外フィールドスタディ奨励金規程 ・法政大学人間環境学部海外フィールドスタディ奨励金取扱細則 ・SAプログラム説明会資料 ・人間環境学部 HP (https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/) ・2019年度秋学期入学者アンケート（大学評価室） | |
| <p>⑥学生の社会的および職業的自立を図るために必要な能力を育成するキャリア教育は適切に提供されていますか。</p> | <p><input checked="" type="checkbox"/> S A B</p> |
| <p>※学生に提供されているキャリア教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。</p> <p>キャリア教育に関しては、ILAC 科目ゼロ群に置かれた全学共通の公開科目である「キャリア教育プログラム」科目の利用のほか、学部独自の提供として以下の内容を挙げることができる。</p> <p>本学部は基本理念の一つに「社会との交流・連携」を掲げており、現地実習プログラム「フィールドスタディ」や、社会の窓口といえる「人間環境セミナー」は、選択必修科目として学部の代表的な看板科目となっている。これらは、おのずと社会人基礎力修養の場となる。2017年度からはPBLをより深く実践的に経験する場として、受け入れ団体との提携に基づく、インターンシップ型の「キャリアチャレンジ」を開講した。</p> <p>初年次必修科目の「人間環境学への招待」でも、キャリア教育の導入教育を実施しており、上記 ILAC 科目のキャリア教育科目とは別に、学部専門科目で英語による「キャリア入門」という授業も開設している。</p> <p>また、2年次から多くの学生が参加する「研究会」（ゼミ）の中には、交流のある地域を訪問して体験・実践活動をする合宿を催行するゼミや、企業の実地調査訪問研究を行うゼミ、自治体との連携活動（CES：千代田エコシステム）を内容とするゼミ、「自治体職員をめざすための研究会」と称するゼミなど、社会連携・貢献の性格が豊かな研究会も少なくない。このように、学部の理念とカリキュラム体系の特性を活用した総合的なキャリア教育の実施を進めている。</p> <p>加えて2019年度は、学部が同窓会の協力を得て、卒業生及び就活を終えた4年生が自らの経験を学生に伝えるイベントを2回開催し、社会での実務経験や就活で得たノウハウを共有することを通して、キャリア教育の推進をはかる試みを実施した。</p> | |
| <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同窓会と連携し、学生に向けて社会での実務経験や就活で得たノウハウを共有するイベントを2回開催 | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「人間環境学部のキャリア教育」＜ESDによるT字型人材&U字型人材の育成＞（学部HPの「人間環境学部について」のページに掲載 https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/career/shushoku/） ・2019年度 人間環境学部 履修の手引き。 ・2019年度 人間環境学部 講義概要（シラバス） ・卒業生等と社会経験などを共有するイベント開催のチラシ | |
| <p>1.2 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。</p> | |
| <p>①学生の履修指導を適切に行っていますか。</p> | <p>S <input checked="" type="checkbox"/> A B</p> |
| <p>【履修指導の体制および方法】 ※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1年次教育では、入学時のオリエンテーション・ガイダンスに加えて、必修科目である「人間環境学への招待」（春学期）及び「基礎演習」（秋学期）を通じて、全員に導入的な履修指導を実施している。 ・「人間環境学への招待」では、授業構成がコース制（2年次～）のイントロダクションになるように計画されており、コース毎に担当教員を配置している。 ・「研究会」（2年次～）や「フィールドスタディ」（1年次から履修可）などについては、募集の時期に説明会やガイダンスを実施し、学生の履修意欲の向上に努めている。特に「研究会」は、募集の時期となる秋学期に、それにあわせて「基礎演習」での説明や研究会ガイダンスを行い、コース制との有機的なつながりに力点をおいた説明を実施している。 ・オフィスアワーを設け、学生個々の履修相談にいつでも応じられる体制をとっている。 ・コース別の科目の履修状況について、データで確認をしている。 ・2015年度に履修指導体制を再検討し、留学生および社会人学生の新入生（編入学含む）に対するガイダンスを実施することにし、2016年から実施した。 | |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

| | |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・社会人 RSP (リフレッシュステージプログラム) 用に、「コミュニティ」づくりを期して RSP 専用の Bゼミを設けて参加を奨励し、個別の履修指導・助言を行っている。また、「社会人コンシェルジュ」という相談・助言役を設けている。2020年度は RSP 専用の Bゼミをさらに増やすこととしている。 ・2020 年度より履修登録を春学期始めの年 1 回とすることで、一年間を俯瞰した履修計画の立案を促す取り組みを進めた。 | |
| <p>【2019 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・履修登録方法の見直し | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2019 年度 人間環境学部 履修の手引き ・2019 年度 人間環境学部 講義概要 (シラバス) ・コース別履修状況 ・「人間環境学への招待」講義概要 ・「研究会」、「フィールドスタディ」説明会関連資料 ・新入生ガイダンス資料 | |
| ②学生の学習指導を適切に行っていますか。 | S <input checked="" type="checkbox"/> A B |
| <p>※取り組み概要を記入。</p> <p>初年次教育の「人間環境学への招待」(春学期必修)では、大学教育における講義の受け方、ノートテイキングの方法などを講義している。2016 年度からは、1 年次春学期の講義や学期末試験における論述答案に対応すべく、リーディング・ライティングスキルの基礎についても指導してきている。なお同科目が、学部のカリキュラムのコアとなる「コース制」の導入教育にあたる内容を具えていることは、前項に記した通りである。</p> <p>続いて初年次秋学期の必修科目「基礎演習」では、基本的なリテラシーに加えて、学生自らが学習する態度を身につけるノウハウを教授し、少人数教育を経験させ、本学部の学習指導上、重要な位置づけにある「研究会」での学びの基礎を習得させている。本学部では、専任教員は最低 1 つの「研究会 A (通年)」(2~4 年までが継続参加する少人数教育)を担当し、卒業論文にあたる「研究会修了論文」の指導を行っている。なお、ゼミに所属しない学生に対して、卒業論文に相当する「コース修了論文」を執筆できる制度を 2016 年度より導入した。</p> <p>その他、オフィスアワーの時間を中心として、履修やカリキュラムに関する質問等、学習の方法に関する学生の質問に応じる体制がある。また、学習指導委員、留学生アドバイザー、社会人コンシェルジュを設けて学生の求めに応じて教員が助言する体制も備え随時実施している。社会人入学者に対しては、ラーニングサポーター制度を活用して、在学生在が履修に関するアドバイスをを行う場も設けた。</p> <p>学務においても職員が随時丁寧な学習指導のサポートを実施してくれている。さらに成績不振者に対しては全員に面談の連絡を行い、14 名に対して個別面談を実施するなど、履修/学習上の問題解決に取り組んでいる。</p> | |
| <p>【2019 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ラーニングサポーターの活用 | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2019 年度 人間環境学部 履修の手引き ・2019 年度 人間環境学部 講義概要 (シラバス) ・ラーニングサポーター報告書 ・成績不審者面談記録 | |
| ③学生の学習時間 (予習・復習) を確保するための方策を行なっていますか。 | S <input checked="" type="checkbox"/> A B |
| <p>※取り組み概要を記入。</p> <p>すべての授業において授業外で行うべき学習活動 (準備学習等) が指示されており、その内容はシラバスによって周知されている。少人数教育である「研究会」では、学生が予習・復習を行ってこることが前提となっており、「研究会」の中には、サブゼミを開設している場合も多い。これら正規の研究会以外の時間において、学習 (予習・復習) を行うことに対して、担当教員が適宜、指導をしている。</p> | |
| <p>【2019 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>特になし</p> | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2019 年度 人間環境学部 講義概要 (シラバス) | |
| ④教育上の目的を達成するため、効果的な授業形態の導入に取り組んでいますか。 | S <input checked="" type="checkbox"/> A B |

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

| | |
|--|---|
| <p>【具体的な科目名および授業形態・内容等】 ※簡条書きで記入（取組例：PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「フィールドスタディ」はPBLを実践する授業である。学部設立時から学部の特色ある科目として、重点的に取り組んでいる。 ・「研究会」においても、グループ・ディスカッション、ディベート、グループ・ワーク等によって、アクティブラーニングが実践されている。上記「フィールドスタディ」に準ずる地域の現場体験・実践の内容をもつゼミ宿舎や企業訪問・調査活動を行なっている研究会も少なくない。 ・「SAプログラム」においては、短期集中型の語学教育／異文化理解教育を実践している。 ・フィールドスタディの発展プログラムであるインターンシップ型の「キャリアチャレンジ」においては、より深く実社会でのPBLに参画する機会が提供されている。 ・「Co-Creative Workshop」においては、文化を異にする留学生と、英語を通じたアクティブラーニングを実践する機会が提供されている。 | |
| <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>特になし</p> | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2019年度 人間環境学部 履修の手引き ・2019年度 人間環境学部 講義概要（シラバス） | |
| <p>⑤それぞれの授業形態（講義、語学、演習・実験等）に即して、1授業あたりの学生数が配慮されていますか。</p> | S A B |
| <p>※どのような配慮が行われているかを記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「研究会」「フィールドスタディ」「キャリアチャレンジ」などPBLやアクティブラーニングを実施する授業においては、定員を設け、学生の授業への積極的な参加を確保しつつより深い学びへと誘導する配慮を行っている。 ・初年次秋学期の必修科目である「基礎演習」においては、関心コースの希望を基に、1クラスが15～18名となるよう振り分けて少人数授業を実現している。 ・語学授業についても定員を設け、学生の授業参加／発言の機会を確保し、語学能力の獲得に適した環境の整備をはかっている。英語の必修クラスにおいても、授業規準人数を24名とし、授業環境の確保に配慮している。 | |
| <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>特になし</p> | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2019年度 人間環境学部 履修の手引き ・2019年度 人間環境学部 講義概要（シラバス） | |
| <p>1.3 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。</p> | |
| <p>①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。</p> | S A B |
| <p>【確認体制および方法】 ※簡条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成績評価は基本的に担当教員の裁量事項であるが、SからD、Eまでの評価割合は学部執行部として把握している。とくにSの割合については、大学の基準を周知している。 | |
| <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>特になし</p> | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし | |
| <p>②厳格な成績評価を行うための方策を行っていますか。</p> | S A B |
| <p>※取り組み概要を記入。</p> <p>学部別に集計されたGPCAと全学のGPCAを教授会構成員に周知している。さらに、試験における不正行為を防止するために、定期試験における参照物についての申し合わせ事項を策定している。</p> | |
| <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>特になし</p> | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教授会議事録（2019年7月17日開催（2018年度秋学期分）、2020年3月25日開催（2019年度春学期分）） ・定期試験における参照物の取扱について | |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

| | |
|---|---|
| ③学生の就職・進学状況を学部（学科）単位で把握していますか。 | はい <input type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/> |
| <p>※データの把握主体・把握方法・データの種類等を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報告があった学生に限定されるが、実績は把握している。 ・4年生に対しては進路が決定次第、大学に報告するように指導している。 <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学部パンフレット HP (https://edu.career-tasu.jp/p/digital_pamph/frame.aspx?id=3942400-0-9) | |
| 1.4 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。 | |
| ①成績分布、進級などの状況を学部（学科）単位で把握していますか。 | はい <input type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/> |
| <p>※データの把握主体・把握方法・データの種類等を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・データの把握主体：教授会執行部および教授会構成員 ・把握方法：学務部によるデータ、学部長会議で提示された資料 ・データの種類：成績優秀者の分布、進級状況など <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教授会議事録（2019年7月17日開催、2019年9月18日開催、2020年2月19日開催、2020年3月25日開催） | |
| ②「学修成果の把握に関する方針（アセスメント・ポリシー）」に基づき、分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定または取り組みが行われていますか。 | S <input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> |
| <p>※取り組みの概要を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2019年7月に学部のアセスメントポリシーを定め、公表した。アセスメントポリシーでは入学段階、初年次教育段階、2年次以降の教育段階、そして卒業段階の4つの段階に分けてそれぞれ測定の考え方を示した。入学段階では入試における選考を、初年次教育段階では必修科目である「人間環境学への招待」と「基礎演習」を、2年次以降の教育段階では研究会やコース選択、社会との交流・連携に関わる科目（「人間環境セミナー」「フィールドスタディ」「キャリアチャレンジ」）並びにグローバル関連科目を、卒業段階では「研究会修了論文」及び「コース修了論文」を主な指標として、それぞれの成績や3つのポリシーが求める能力の評価を試みた。 ・当学部は文系・理系も含め特定分野の枠におさまらない融合的なカリキュラムを有しているため、統一的な学習成果測定指標の設定は難しい作業であると考えている。しかし、学習成果の把握や測定の重要性は認識しており、アセスメントポリシーに基づく評価の議論・検討を引き続き進めている。 ・一部の科目においては、事前・事後の形で学生自らが自身の成長を把握、評価するような仕組みを導入しており、それらグッドプラクティスを学部として組織的に活用できる方策についても可能性を検討している。 <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アセスメントポリシーの策定と公表 <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アセスメントポリシー：学部 HP (https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/shokai/policy/assessment/) ・教授会議事録（2019年5月15日開催、2019年6月19日開催、2019年7月17日開催） | |
| ③「学修成果の把握に関する方針（アセスメント・ポリシー）」に基づき、具体的な学習成果を把握・評価するための方法を導入または取り組みが行われていますか。 | S <input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> |
| <p>※取り組みの概要を記入（取り組み例：アセスメント・テスト、ルーブリックを活用した測定、学修成果の測定を目的とした学生調査、卒業生・就職先への意見聴取、習熟度達成テストや大学評価室卒業生アンケートの活用等）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1-4②と同じ。 ・加えて、ゼミに所属する学生については、担当教員が受講態度やレポート、研究会修了論文等で随時、測定している。また2016年度からはゼミに所属していない学生にも卒業論文にあたる「コース修了論文」の執筆が可能となる制度を導入し、「研究会（ゼミナール）」に所属していない学生についても学習成果の把握を可能としている。 ・またSAプログラムに参加した学生に関しては、派遣前後の英語外部試験のスコアを比較し、海外語学研修の成果の把握が可能である。 ・さらに、中期的視点で定量的なものにとどまらない、学部の特色に沿った「学習成果」把握のための、パフォーマンス評価のものさし（例えばゼミにおけるルーブリック等）の開発を視野に、2019年度に検討に着手した。 ・なお、学部全体の傾向を把握するために、大学評価室卒業生アンケートの結果を教授会で確認している。 <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> | |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

| | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・アセスメントポリシーの策定と公表 ・学部の特徴を踏まえた評価のもののさしの検討着手 | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アセスメントポリシー：学部 HP (https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/shokai/policy/assessment/) ・教授会議事録（2019年5月15日開催、2019年6月19日開催、2019年7月17日開催） | |
| ④学習成果を可視化していますか。 | S <input checked="" type="checkbox"/> A B |
| <p>※取り組みの概要を記入。取り組み例：専門演習における論文集や報告書の作成、統一テストの実施、学生ポートフォリオ等。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フィールドスタディに関しては広く成果を発信する「フィールドスタディカタログ」を、また課題や対応事例を共有するための「フィールドスタディ報告書」を作成し、「フィールドスタディ」の全コースの実施状況を可視化している。 ・キャリアチャレンジについても、HPにおいて概要と成果を発信している。 ・研究会における「研究会修了論文」の冊子化を行っている。 ・「研究会修了論文」のタイトルを、学部紀要（人間環境論集）および学部 HP で公開している。 | |
| <p>【2019年に変更や改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>特になし</p> | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2019年度 人間環境学部 履修の手引き ・「フィールドスタディカタログ」、「フィールドスタディ報告書」 ・キャリアチャレンジ HP (https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/shokai/kogi/careerchallenge/) ・研究会修了論文集 ・学部紀要（人間環境論集） ・人間環境学部 HP (https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/) | |
| 1.5 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みも行っているか。 | |
| ①学習成果を定期的に検証し、その結果をもとに教育課程およびその内容、方法の改善に向けた取り組みを行っていますか。 | S <input checked="" type="checkbox"/> A B |
| <p>※検証体制および方法、改善・向上に向けた取り組みの概要を記入。</p> <p>教育過程およびその内容、方法の適切性については、主としてカリキュラム・基本制度委員会において、定期的に点検・評価を行っている。また年度ごとに質保証委員会においても点検・評価を行っている。その他、各種委員会を組織し、初年次教育検討委員会で、人間環境セミナー企画委員会、フィールドスタディ委員会、SCOPE運営委員会、RSP運営委員会などにおいて、個々のカリキュラムの視点から検証及び改善等に向けた議論を行い、可能なものから実践してきている。</p> <p>具体的には、例えば以下のような手法・データを用いて検証を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「フィールドスタディ」および「研究会」については応募状況・参加者数を分析し、適切な科目設置の検討を行っている。 ・「研究会修了論文」および「コース修了論文」の執筆者数の把握をしている ・1年次必修科目の「人間環境学への招待」において、入学直後（4月）と春学期終了時（7月）で独自の授業アンケートを行い、入試経路別に人間環境学部の学びに対する姿勢などについての分析を実施し、教育内容・方法の改善をすべく検証を行っている。 <p>また、学生モニターを活用して入試経路、学年、留学生や社会人など、学部を更生する学生の多様性に応じて学習に関わる意見を聞き、改善に結びつける取り組みを行った。2019年度は9名から聞き取りを行った。</p> | |
| <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>特になし</p> | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種委員会議事録 ・研究会別 研究会修了論文提出率 ・2019年度 人間環境学部 1年次アンケート集計結果 ・2019年度学生モニター制度実施報告書 | |
| ②学生による授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。 | S <input checked="" type="checkbox"/> A B |
| <p>※利用方法を記入。</p> | |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

| |
|---|
| ・授業改善アンケート結果の利用は、主に担当教員に委ねられているものの、学部執行部がアンケート結果をチェックし、問題点の洗い出しのためにスクリーニングを行っている。 |
| 【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。 特になし |
| 【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 ・特になし |

(2) 長所・特色

| 内容 | 点検・評価項目 |
|---|---|
| <p>・教育課程の編成においては、以下の二つの点が長所・特色と考えている。</p> <p>(1)文理融合の幅広い分野を収める学部カリキュラムであるため、学生の学習成果の向上、学際的な履修を可能とすると同時に、順次性、体系性を明確にするために「コース制」を導入し、学生の履修指導に活用している。</p> <p>(2)種々の社会的要請に応えるべく RSP や SCOPE を含めてカリキュラム及びメニューの多様化・充実化を図ってきた。特に、グローバル化、PBL やアクティブラーニング、キャリア教育、社会連携の分野に関しては、高大接続や卒業生との連携を含め、充実した科目構成を実現している。</p> | <p>1.1. ①②③④</p> <p>1.2 ①②</p> <p>1.1. ⑤⑥</p> |

(3) 問題点

| 内容 | 点検・評価項目 |
|--|-----------------------------|
| <p>学習成果の把握・評価に関して、アセスメントポリシーを策定し、測定の物差しを明示することができたが、学部の特色に沿った具体的なさらなる可視化の方策や新たな指標の設定など、今後さらに議論・検討を継続し深めていく必要がある。</p> | <p>1.4 ②③④</p> <p>1.5 ①</p> |

【この基準の大学評価】

| |
|--|
| <p>人間環境学部では、専門科目をカリキュラムポリシーに基づいて体系立て、段階的な能力育成が可能な環境を整えている。そして、「学際性」のコンセプトは5つのコース制に反映され、「社会との交流・連携」のコンセプトでは「フィールドスタディ」、「人間環境セミナー」、「キャリアチャレンジ」を選択必修科目と位置付け、学部の特徴的な学びを促すことを制度化している。また、「コース修了論文」、「Study Abroad (SA)」プログラム、「Co-Creative Workshop」を設置し、2019年度は「RSP 専用Bゼミ」、「ファシリテーション論」等を新設しており、教育課程の編成・実施方針に基づく教育課程・教育内容を適切に提供している。これらの点は高く評価できる。</p> <p>初年次教育については望ましい在り方を検討する「初年次教育検討委員会」を新設し、高大接続教育貢献の試みとして「SDGs出張授業」を実施しており、初年次教育・高大接続への配慮は適切であると評価できる。</p> <p>グローバル教育の推進は学部長期構想のリーディングプロジェクトの一つであり、従来の英語科目やプログラムに加え、2019年度はSCOPEに新規に4科目を開講し、「卒業論文(Thesis)」を新設してカリキュラムの充実を図っている。これらは学生が国際性を涵養するための教育内容を適切に提供しており、評価できる。また、2019年度にグローバル教育の体系を示すグローバルツリー(カリキュラムツリー)の作成に着手しており、その完成を待ちたい。</p> <p>キャリア教育に関しては、全学共通科目のほか、学部独自の科目を開設するなど、学部の理念とカリキュラム体系の特性を活用した総合的なキャリア教育を推進しており、評価できる。さらに、同窓会と連携して開催したイベントは、今年度より始まったものであるが、キャリア教育の推進を図る活動として、今後参加者を増やす工夫を行って継続されることを期待したい。</p> <p>学習成果の把握・評価に関しては、アセスメントポリシーを策定し、測定の物差しを明示しているが、学部の特色に沿ったさらなる可視化の方策や新たな指標の設定など、今後さらに議論・検討を継続し深めていくことが望まれる。</p> |
|--|

2 教員・教員組織

【2020年5月時点の点検・評価】

| | |
|--|-------|
| 2.1 教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。 | |
| ①学部(学科)内のFD活動は適切に行なわれていますか。 | S A B |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

【FD 活動を行うための体制】 ※箇条書きで記入。

- ・春学期講義科目（「人間環境学への招待」）における授業相互参観を実施するとともに、フィールドスタディにおいて複数教員で担当することにより、お互い指導方法や内容に関するアドバイスを交換している。そのほか 2019 年度は、新任教員 3 名を含む 6 名 6 科目（基礎演習、研究会、コース基幹科目）において授業相互参観を実施した。なお、シラバス第三者チェックを 11 人の教員で実施したことも効果的な FD の一環であると考えている。
- ・FD 推進センターによる FD 研修を、「授業支援システム」と「剽窃チェックソフト」をテーマとして実施し、25 名の教員中 24 名が参加した（2019 年 7 月 17 日、BT25 階 D 会議室）。
- ・カリキュラム運営及び学生指導において、研究会募集の Web 化、フィールドスタディ募集の Web 化、履修の手引きのデジタル化などの事務改善を実現し、それを通して教員の能力資源の効果的な集中と分散に取り組んだ。

【2019 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。

- ・SDGs 出張授業企画の着手
- ・学部運営に係る事務改善

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・SDGs 出張授業企画（高大接続教育 F S R）に係る実施状況（教授会資料）
- ・2019 年度 授業相互参観実施報告書
- ・教授会資料：FD 研修会の実施（2019 年 7 月 17 日開催）

②研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための方策を講じていますか。S A B

※取り組みの概要を記入。

本学部は、20 世紀までの専門学部とは異なって、人文・社会・自然科学に亘って多様な専門領域を持つ教員が集まる組織であり、個々が学部の理念・目的を共有し、組織的に学際性を発揮するためには、自分の専門領域とは異なる分野からも刺激を受け、可能な範囲で視野と教育・研究の幅を広げて「協働」の効果をあげられるよう、資質向上に努める必要がある。

そのため、教員個々は、本来の専門分野の研究で精進するのみではなく、「人間環境学会」（学部教員・学生が会員）の機関誌『人間環境論集』で他者の研究内容に目を通したり、有志が共同研究を行ったり（2018 年度には、国際開発学・国際協力・自然環境政策を専門領域とする 3 教員の実施例あり）、同学会のシンポジウムを共同企画・運営したり、教員が外部の組織と連携してシンポジウムを開催したり（2019 年度は海洋プラスチックをテーマとしたシンポジウムを開催）、といった経験を地道に積み上げている。東日本大震災を契機に、大学が社会に対して何を出来るか、という切実な自問意識で始まった、教職員と学生の共同企画による特別セミナー「とにかく考えてみよう」（略称「トニカン」）は、特に新任教員など若手教員が積極的に参画して、2019 年度までで開催は 17 回を数えている。

授業（教育）において、学部の初年次教育としてきわめて重要な必修科目「人間環境学への招待」は、コーディネーターの企画のもとに多くの教員が講義に参加するオムニバス型式をとっており、1 回 1 人の講義ではなく、互いに専門分野を異にする 2 人ないし 3 人の「コラボ」で 1 回の授業を創る取り組みを実施している。また千代田区との事業協力協定に基づく CES（千代田エコシステム）ゼミは 2019 年度には専門の異なる 3 名の教員で運営した。さらに「フィールドスタディ」においても、主担当教員が、サブの引率者としてあえて領域を異にする教員（特に若手教員）と組んで催行する事例も多く、「人間環境セミナー」の企画も同様で、ひとつのテーマに対して専門の異なる複数の教員がコラボする形で企画運営が行われている。

2019 年度は新たな社会連携／貢献の取り組みとして、SDGs 出張授業企画（高大接続教育 FSR）を通して持続可能な社会に関する教育を推進するとともに、2020 年度はその成果を広く情報発信することを検討中である。また同窓会と連携して卒業生と学生とをキャリア教育を通してつなぐ試みを始めたところである。

これらは自ずと、学部教員としての資質向上をめざした FD 活動の意味をもつといえる。このような意識を高めた教員の輪による活動が、本学部らしい研究実績や社会貢献等の活性化を促すと考えられる。

【2019 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。

- ・SDGs 出張授業企画（高大接続教育 FSR）の着手
- ・同窓会と連携した学生と社会人をつなぐイベントを 2 回開催

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・海洋プラスチックをテーマとしたシンポジウム資料
- ・2019 年度「とにかく考えてみよう」資料
- ・「人間環境学への招待」講義概要

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

- ・SDGs 出張授業企画（高大接続教育 FSR）に係る実施状況（教授会資料）
- ・卒業生等と社会経験などを共有するイベント開催のチラシ
- ・教員のアクティビティ例（松本倫明教授が制作に協力したプラネタリウム番組がニューヨークで上映中）：学部 HP
(<https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/info/article-20200218102330/>)

(2) 長所・特色

| 内容 | 点検・評価項目 |
|---|---------|
| <p>同じ専門分野の教員は 2 人といないという学部の学際的な教員が織りなす多様な運営組織とカリキュラム展開は、「協働」の豊かな可能性の観点から、既存の学部にはない固有の FD のポテンシャルを秘めた特色を持つと自己評価できる。</p> <p>2019 年度はこの特色に基づく新たな取り組みとして、SDGs 出張授業企画や同窓会との連携による社会性の高い教育の試みの実現でき、社会連携／貢献と高大接続連携など、さらに学部理念のブランディング化に向けた教員組織づくりと、組織的な FD 活動を一步前に進めることができたと言評される。</p> | 2.1 ①② |

(3) 問題点

| 内容 | 点検・評価項目 |
|---|---------|
| <p>学部の特色である多岐にわたるプログラムとカリキュラムをきめ細かく運営し、様々なニーズに対応する業務は極めて煩雑であり、研究と教育以外に割かなければならない調整／事務量も多い。多様な受け皿と教育の実現を持続的に行うためには、常に事務改善をはかり、負担の公平化を考慮しながら実施することが求められ、これをどう実現していくかが課題と言える。</p> <p>今年は特に新型コロナウイルス対応として、「負担の公平化」については平常時以上の工夫が必要である。執行部をはじめとする特定の教員（・学務）に過剰な負担がかかって健康を損ねることはあってはならず、教職員のいのちと健康を守ることを「BCP」の第一としながら、みなで役割分担し、助け合って「ワンチーム」としてこの危機を乗り越えていくという方針を共有し、対処していきたい。</p> | 2.1 ①② |

【この基準の大学評価】

| |
|---|
| <p>人間環境学部の FD 活動については、カリキュラム・基本制度委員会において検討がなされ、FD 推進チームを設置して執行部と連携を取りつつ授業相互参観を実施し、複数教員が担当する科目を設けて互いの指導方法や内容についてアドバイスを交換するなど、FD 活動は適切に行われている。また、カリキュラム運営及び学生指導において Web 化やデジタル化などが推進されたことは、事務改善を通して教員の能力資源の効果的な集中と分散を実現する取り組みとして評価できる。研究活動においては、「人間環境学会」の機関誌「人間環境論集」の発行や共同研究、シンポジウムの共同企画・運営、外部組織との連携によるシンポジウムの開催、さらに、教職員と学生の共同企画による特別セミナーの開催など、学部の特徴である学際性を発揮した取り組みが活発に行われている。教員個々が自身の専門分野の領域を越え、研究活動の活性化や資質向上を図る方策が取られており、評価できる。</p> <p>社会貢献においては、千代田区との事業協力協定に基づく CES ゼミの運営や SDGs 出張授業（高大接続教育 FSR）が実施されており、今後はその成果の可視化に期待したい。</p> |
|---|

III 2019 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

| No | 評価基準 | 理念・目的 |
|----|-------|-----------------------------------|
| 1 | 中期目標 | 学部長期構想に記載した理念・目的を確認する。 |
| | 年度目標 | 学部ホームページに掲載された理念・目的の修正の要の有無を検討する。 |
| | 達成指標 | 教授会議事録、学部 HP |
| | 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 |
| | 自己評価 | A |
| | 理由 | 教授会で検討し、特に修正の必要がないことを確認した。 |
| | 改善策 | — |

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

| | | |
|----|----------|--|
| | | 質保証委員会による点検・評価 |
| | 所見 | 執行部見解の通りで問題ない。 |
| | 改善のための提言 | — |
| No | 評価基準 | 内部質保証 |
| 2 | 中期目標 | 適正な PDCA サイクルの運営を継続する |
| | 年度目標 | PDCA サイクル運営の C (チェック) に重点を置き、執行部や学部事務局への過負荷要因を調査し、組織的に無理のない業務分担のあり方を考えて試行する。 |
| | 達成指標 | 今年度の「拡大 (合同)」委員会開催記録、次年度各種委員会分担案 (表) |
| | | 教授会執行部による点検・評価 |
| | 自己評価 | A |
| | 理由 | 2019 年度各種委員会分担はとりあえず 2018 年度の表に準拠して割り当てたが、過負担の軽減および公平化について、重点課題として十分に意識してとりくんだ。次年度も継続してさらなる改善をめざす。 |
| | 改善策 | — |
| | | 質保証委員会による点検・評価 |
| | 所見 | 次年度への継続課題であり、重点課題として可能な範囲で着手したことには一定の評価ができる。 |
| | 改善のための提言 | — |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】 |
| 3 | 中期目標 | 学部長期構想に記されたコアミッションに基づき、持続可能な社会の構築に貢献するための教育を実践する。また、同じく長期構想にて再定義された教育におけるミッションを踏まえ教育内容のさらなる改善をすすめる。 |
| | 年度目標 | ①SDGs とカリキュラムとの結びつきをより進める、ESD 教育に関わる各種のとりくみを行う。 ②グローバル教育推進に関して、カリキュラムの「グローバルツリー」作成に着手する。 ③社会人 RSP を軌道に乗せる。 |
| | 達成指標 | ①シラバスににおける SDGs へのリンクについて言及した科目の増加、広報・社会貢献・総合学習等を兼ねた企画に向けた検討 (委員会における企画の記録) ②関連する委員会の作業記録 ③RSP についての学部 HP (新規作成) |
| | | 教授会執行部による点検・評価 |
| | 自己評価 | A |
| | 理由 | 総合的に A 評価。①は S。「教員・教員組織」に関する組織的な FD にあたり、かつ「社会貢献・社会連携」の事業にもあたる新たなとりくみとして、高校との高大接続教育のための「SDG s 模擬授業」企画を作成するとともに試行的な実施を開始した。次年度はこれに加えて、出張授業や大学に高校教員を招いてのセミナー等を行うことになった。②は厳しくいえば、完成していないので B であるが、着手のための協議は行なっている。③は A。RSP 用の web 頁を立ち上げ、広報の体制を整えた。 |
| | 改善策 | — |
| | | 質保証委員会による点検・評価 |
| | 所見 | 執行部見解はおおむね適切である。①の「SDG s 模擬授業」企画は、確かに組織的 FD の効果や社会貢献の役割も果たし得る優れたとりくみであるが、右記に十分に留意する必要があるだろう。 |
| | 改善のための提言 | 「SDG s 模擬授業」企画は、特定の教員に負担が集中しないよう、工夫と共有認識が必要である。 |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【教育方法に関すること】 |
| 4 | 中期目標 | 持続可能な社会の構築に向けた「実践知」の修得のため、多様な主体と協働しつつ、主体性 |

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「S・A・B」は、前年度から「S: さらに改善した、A: 従来通り、B: 改善していない」を意味する。

| | | |
|----------|----------------|---|
| | | をもって学ぶ姿勢を強化する教育を推進する。 |
| | 年度目標 | ①学部の理念である「社会連携」を実践するアクティブラーニング、PBL 型科目〔フィールドスタディ、キャリアチャレンジ、研究会等〕を引き続き維持し、充実につとめる。 ②多様な入学経路が全体の活力につながることを念頭に、人間環境倶楽部の活用を含む、一層の交流環境づくりに努める。 ③「人間環境学への招待」の運営・授業に多くの教員が参画し、毎回 2～3 名の教員がコラボ講義を行うなど、多様な専門領域をもつ教員同士の学際的な「協働」を実践するとともに、FD 効果を高める場として活用する。 |
| | 達成指標 | ①アクティブラーニング、PBL 型科目の数の確認 ②関連する企画の記録（またはイベント等開催記録）、教授会議事録 ③2019 年度「人間環境学への招待」教員担当記録 |
| 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | 自己評価 | S |
| | 理由 | 総合的に S 評価。①は A。学部の特徴ある設置授業として、前年度までと変わらず、科目の継続および内容の改善を意識して取り組んだ。新任教員による FS の新コース追加や、休止していたキャリアチャレンジの再開が、2020 年度カリキュラムに反映される。②は A～S。最も身近な「社会連携」資源である同窓会（学部 OB・OG）との交流という点を重視した催しを行なった。③は S。新たに「初年次教育委員会」を立ち上げ、今まで特定の教員（一人）に過負担がかかっていた運営体制を複数担当に改め、2020 年度に試行的に実施することになった。 |
| | 改善策 | — |
| | 質保証委員会による点検・評価 | |
| | 所見 | ②の、「社会連携資源」としての同窓会との交流活性化というのはその通りであるが、同窓会との折衝が執行部の負担過多にならないよう、各教員が意識を共有する必要がある。③も、コーディネーター 3 人制を試みることになったが、「全員参加」の意識が不可欠であることを改めて再認識すべきであろう。 |
| 改善のための提言 | — | |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【学習成果に関すること】 |
| 5 | 中期目標 | 文理融合でありかつ特定の分野の枠に収まらない教育課程に対し、いかなる学習成果の把握、可視化の手法があるのか、グッドプラクティスを積み上げつつ体系化を目指す。 |
| | 年度目標 | 左記「グッドプラクティス」の発掘等を継続するとともに、4 年次におけるアンケートなどを含む成果指標の検討に着手する。 |
| | 達成指標 | 関連する委員会の審議記録、教授会議事録 |
| | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | 自己評価 | A |
| | 理由 | 大学全体に求められている課題に対応して、学習成果に関するアセスメントポリシーを策定した。 |
| 年度末報告 | 改善策 | — |
| | 質保証委員会による点検・評価 | |
| | 所見 | 単年度の、目先の目標に関する自己評価にとどまらず、「この学部で学ぶと何が身につけられるのか」というのが何故課題になるのか、中期的な目標の意味をしっかりと認識したうえで、段階的に取り組んでいくべきである。 |
| | 改善のための提言 | — |
| No | 評価基準 | 学生の受け入れ |
| 6 | 中期目標 | 2016 年度に策定した入試戦略に基づき、18 歳人口の減少を迎える 2018 年以降の社会環境において、定員超過に留意しつつ定員の充足に努める。 |

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

| | | | |
|----------------|---|--|--|
| | 年度目標 | ①一般入試では、志願者の動向、入学者の成績などの要素を勘案した、高校ターゲット層の選定と効果的な入試広報を実施する。 ②多様な入学経路を本学部の特色として大切に、特に少数枠の SCOPE や RSP について志願者の安定的確保につとめる。 | |
| | 達成指標 | ①広報広聴委員会活動記録、関連する教授会議事録、2020 年入試結果 ②学部 HP における広報の充実、関連運営委員会の広報活動記録、2020 年入試結果 | |
| | 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | | 自己評価 | A |
| | | 理由 | 年度目標①②とともに、入試経路ごとに十分な配慮を行いつつ選考を行い、またその結果を教授会で周知した。 |
| | | 改善策 | — |
| | | 質保証委員会による点検・評価 | |
| | | 所見 | 執行部見解の通りで問題ない。アドミッション戦略に関わる広報広聴委員会の活動は、高く評価できる。 |
| | | 改善のための提言 | — |
| No | 評価基準 | 教員・教員組織 | |
| 7 | 中期目標 | 学部長期構想および人事戦略に基づき、適切な教員組織の維持を図る。また、持続的な FD 活動を実施し、イノベーションの基盤の整備に努める。 | |
| | 年度目標 | ①自己点検項目に沿った、個々の委員会のミッション・位置がわかりやすい学部内の各種委員会分担表を作成する。 ②SCOPE 任期付教員に必要な補充人事の準備を進め、2020 年末で退職する専任教員の補充人事の検討に着手する。 | |
| | 達成指標 | ①「内部質保証」に同じ ②人事委員会議事メモ | |
| | 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | | 自己評価 | A |
| | | 理由 | ①は、成果としては道半ばであるが、着手はしており、従来より改善された点も複数挙げることができる。次年度にさらなる改善を図る。②は、教授会の議を経て、計画通り進んでいる。その他複数教員による講義・現地学習、及び6つの講義での授業相互参観を通して効果的な FD 活動を実施できた。 |
| | | 改善策 | — |
| 質保証委員会による点検・評価 | | | |
| 所見 | 執行部の課題認識の通りであり、次年度のとりくみでさらなる成果が見込まれるであろう。 | | |
| 改善のための提言 | 負担の公平化は、財務状況の見直しも含めて、複数の観点から総合的にとりくむ必要があり、かつ、その新たなプロジェクト自体が必要以上に仕事を増やすことにならないよう、配慮される必要がある。 | | |
| No | 評価基準 | 学生支援 | |
| 8 | 中期目標 | 多様な学生のニーズを念頭におき、学習支援、生活支援を組織的に実施する。 | |
| | 年度目標 | 少数枠である社会人 RSP 学生や SCOPE 生の学習支援、生活支援を一層進めることを含め、学部によるケアのみならず、学習環境支援センターの各種サポート等も利活用した学生支援を推進する。 | |
| | 達成指標 | ラーニングサポーター制度の利用記録など | |
| | 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | | 自己評価 | A |
| 理由 | 社会人 RSP 入学者に対してラーニングサポーター制度を活用した支援を行った。また学生モニター制度を活用し、社会人、留学生、多様な入学経路の学生などから意見・要望等を得て今後支援の充実に生かす事項を把握した。さらに学部に学生支援担当を設けるなど、社会 | | |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

| | | | | |
|--|----------------|---|---|--|
| | | | 人、SCOPE 生その他の学生に対して随時必要な面談と支援を行った。 | |
| | 改善策 | | — | |
| | 質保証委員会による点検・評価 | | | |
| | 所見 | | 執行部見解の通りで問題ない。 | |
| | 改善のための提言 | | — | |
| No | 評価基準 | 社会連携・社会貢献 | | |
| 9 | 中期目標 | 学部長期構想に記された通り、「社会に開かれた学部」として社会貢献・社会連携をすすめ、学部の社会的責任 (FSR) を果たす。 | | |
| | 年度目標 | ①SDGs をテーマとしたイベント等の企画検討などを進める。 ②フィールドスタディ等で連携協定のある地域・自治体との関係を、一部見直しも含めて継続する。 | | |
| | 達成指標 | ①教育課程・教育内容に関することと同じ ②FS、キャリアチャレンジ企画書 (募集要項) | | |
| | 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | | |
| | | 自己評価 | S | |
| | | 理由 | ①はS。「教育課程・学修成果」の①に記した、高大接続教育に資する「SDGs 出張授業 (+セミナー)」企画は、大学の少額広報の採択を受け、2020 年度に実施される部分が多いが、すでに多数の高校からオファーが来ている。社会貢献活動であり、学部の組織的な FD にもなり、学部の教育理念・目標を SDGs の観点から強化できる、「一石二鳥」以上の効果が期待されるとりくみと考えらる。②も、関係していた教員の退職により休止している交流を、近年中に再開すべく、協定の見直しも含めた交渉に着手した。 | |
| | | 改善策 | — | |
| | | 質保証委員会による点検・評価 | | |
| | | 所見 | ①についての懸念点は、「教育課程・学習成果」の項で記したことと同じ。「教員・教員組織」の項で指摘した通り、次年度のとりくみで十分に留意される必要がある。 | |
| | | 改善のための提言 | — | |
| 【重点目標】 | | | | |
| <p>本学部が 2010 年代に積極的に進めてきたカリキュラム改革・新規の事業をふまえ、近未来を見据えて 2017 年 3 月に策定された学部長期構想「人間環境学部 2030」に記された 9 項目のリーディングプロジェクトの中で、執行部や学部事務局に過負担がかからない業務分担の見直しに取り組みつつ、プロジェクトに優先順位をつける。そのうえで、無理のない範囲で、学部の特長を伸ばし、かつ広報にも有効で、FD 活動の意味も持つ企画を試みる。纏めれば、「学部長期構想に基づいたとりくみの安定化」が目標となる。</p> | | | | |
| 【年度目標達成状況総括】 | | | | |
| <p>重点目標に記した 1 文目について、2019 年度は、可能な範囲の、細かな改善の工夫を試みた (業務のスリム化・効率化、負担の公平化のための総合的な業務担当記録の記録ほか)。2 文目については、実施は次年度であるが、上々の手応えを得られたといつてよい。(「教育課程・学習成果」の①および「社会貢献・社会連携」の①の記述)。私たちの学部は、専任教員人数 (31 名) の割に入試経路が多く多様な学生の教育に従事しており、学部長期構想「人間環境学部 2030」に書かれたリーディングプロジェクトの数も多い、非常に忙しい学部である。限られたマンパワーおよび学部予算内で、多くのリーディングプロジェクトを無理なく推進していくために必要不可欠であるのが、「執行部や学部事務局に過負担がかからない」業務の見直しであり、執行部のみならず全ての専任教員の負担も対象になる。そこで次年度は、この課題をいっそう意識したとりくみを、(仮称)「ディーセントワーク・プロジェクト」として、既存のリーディングプロジェクトと並行する (同時進行すべき、補完的なとりくみとして) 新たなリーディングプロジェクトに位置付ける。ディーセン・トワークとは、「働き甲斐のある、人間らしい仕事」の意である。具体的には、そのプロジェクト名のもとに幾つかのタスクフォース的なチームを作り、改善を検討する。これは、忙しいうえにさらに仕事をふやすことにはならない。「とりくみの安定化」のために、業務を増やさないよう配慮しつつ、中期的な課題としてとりくんでいく。</p> | | | | |

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「S・A・B」は、前年度から「S: さらに改善した、A: 従来通り、B: 改善していない」を意味する。

【2019年度目標の達成状況に関する大学評価】

人間環境学部では、学部長期構想「人間環境学部 2030～For Our Sustainable Future～」に記された理念・目的におけるコアミッションに基づき、明確な方向性が示されており、内部質保証、教育課程・学習成果、学生の受け入れ、教員・教員組織、学生支援、社会貢献・社会連携は、すべてが年度目標をほぼ達成し、質の向上が見られる。特に教育課程・学習成果における「教育方法に関すること」及び社会貢献・社会連携は、年度目標を十分達成しており、質の向上が顕著である。今後は学部長期構想に基づいた取り組みが安定していくことを期待したい。

IV 2020年度中期目標・年度目標

| No | 評価基準 | 理念・目的 |
|----|------|--|
| 1 | 中期目標 | 学部長期構想に記載した理念・目的を確認する。 |
| | 年度目標 | 学部ホームページに掲載された理念・目的の修正の要の有無を検討する。 |
| | 達成指標 | 教授会議事録、学部 HP |
| No | 評価基準 | 内部質保証 |
| 2 | 中期目標 | 適正な PDCA サイクルの運営を継続する。 |
| | 年度目標 | 新型コロナウイルス感染症対応が長期化することを想定し、平時の「戦略構想委員会」を土台に、学部内に執行部機能を強化した中枢として「危機管理本部」を設け、学部の BCP を策定する。そして、教職員のいのち・健康を守ることを第一に、昨年に引き続き執行部・学部事務局や特定教員への過負荷を軽減する業務分担のあり方を考える。 |
| | 達成指標 | ▶学部危機管理本部議事録 ▶「ディーセントワーク・プロジェクト」の関連タスクフォース協議記録 ▶2021年度各種委員会委員表 |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】 |
| 3 | 中期目標 | 学部長期構想に記されたコアミッションに基づき、持続可能な社会の構築に貢献するための教育を実践する。また、同じく長期構想にて再定義された教育におけるミッションを踏まえ教育内容のさらなる改善をすすめる。 |
| | 年度目標 | 未曾有の非常時こそ本学部の特色を發揮できる好機と捉え、本学部ならではの話題（例：「災害」への対応、ライフスタイル・価値観の見直し、社会の根本的な変革の可能性など）をオンライン授業に採り入れることに、可能な範囲でとりくみ、学部の教育のポテンシャルを再認識する機会とする。 |
| | 達成指標 | ▶教員個々のオンライン授業実施記録（年度末、ゼミや講義科目において試行した工夫と、「成果」の感触（定性的把握） |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【教育方法に関すること】 |
| 4 | 中期目標 | 持続可能な社会の構築に向けた「実践知」の修得のため、多様な主体と協働しつつ、主体性をもって学ぶ姿勢を強化する教育を推進する。 |
| | 年度目標 | ・新型コロナウイルス対応の「オンライン授業」について、兼任講師も含めた各教員の情報交換・質疑応答のプラットフォームを web 掲示版として設けつつ、各教員の得意分野を生かした互助による実験的などりくみを共有し、「ワンチーム」で難局に挑んでいくことを、組織的な FD 活動とする。 ・特に初年次教育で重要な 2 つの必修科目「人間環境学への招待」「基礎演習」については、昨年度に合意されている方針を、可能な範囲で実行する。すなわち前者は新たな運営方式、後者は汎用的な共通性の改善など、全員参加の意識で充実に向けてとりくみ、組織的な FD 活動に位置付ける。 |
| | 達成指標 | ▶Web 掲示板 「人環オンライン授業サポートデスク」の投稿記録 ▶「人間環境学への招待」の各回記録、「基礎演習」の統一的な内容に関する合意記録 |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【学習成果に関すること】 |
| 5 | 中期目標 | 文理融合でありかつ特定の分野の枠に収まらない教育課程に対し、いかなる学習成果の把握、可視化の手法があるのか、グッドプラクティスを積み上げつつ体系化を目指す。 |
| | 年度目標 | 昨年度に「アセスメントポリシー」を策定したが、今年度は、新型コロナウイルス感染症対 |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

| | | |
|--|------|--|
| | | 応のオンライン授業の試行でどのような「成果」が得られるのかを検証することに、目標を絞りたい。 |
| | 達成指標 | ▶教員個々のオンライン授業実施記録(年度末、ゼミや講義科目において試行した工夫と、「成果」の感触(定性的把握)) |
| No | 評価基準 | 学生の受け入れ |
| 6 | 中期目標 | 2016年度に策定した入試戦略に基づき、18歳人口の減少を迎える2018年以降の社会環境において、定員超過に留意しつつ定員の充足に努める。 |
| | 年度目標 | ①一般入試では、隔年で増減を繰り返すにA方式志願者数の波について、減少年に当たった20年度(2128名)に対して、21年度は微増を目標とする。 ②多様な入学経路を本学部の特色として大切にし、新型コロナ対応による制約を予測しつつ、各経路の志願者の確保に善処する。特に「自己推薦入試」では、特色ある入試経路としての意義を維持すべく、今年度に可能な選抜方法について検討する。 |
| | 達成指標 | ▶2021年度入試結果一覧表 ▶教授会議事録(特別入試関連の議案) |
| No | 評価基準 | 教員・教員組織 |
| 7 | 中期目標 | 学部長期構想および人事戦略に基づき、適切な教員組織の維持を図る。また、持続的なFD活動を実施し、イノベーションの基盤の整備に努める。 |
| | 年度目標 | 2021年度着任枠2名の専任人事については、新型コロナウイルス感染症対応として、採用活動・着任時期の1年延期等の見直しを行う。 |
| | 達成指標 | 教授会議事録 |
| No | 評価基準 | 学生支援 |
| 8 | 中期目標 | 多様な学生のニーズを念頭におき、学習支援、生活支援を組織的に実施する。 |
| | 年度目標 | ・大学の学生アシスタントやラーニングサポーター制度を利用して、オンラインによるピアサポート導入を試みる。 ・新型コロナウイルスによる閉塞状況への対応として、学生の「心の支援・救済」も重視し、学部HPにおける励ましの発信や教員個々の授業(学習支援システム)を通じた可能な範囲のコミュニケーションに注力する。 |
| | 達成指標 | ▶学生アシスタント、ラーニングサポーター実施記録 ▶学部HP「学生の皆さんへ」の発信記録 |
| No | 評価基準 | 社会連携・社会貢献 |
| 9 | 中期目標 | 学部長期構想に記された通り、「社会に開かれた学部」として社会貢献・社会連携をすすめ、学部の社会的責任(FSR)を果たす。 |
| | 年度目標 | ・昨年度に着手し、「高大接続教育」への協力という点で、学部の特徴を活かした社会貢献企画として好感触を得ていたSDGs少額広報事業は、新型コロナウィルス感染症対応で大幅な制約を受けざるを得ないが、HPによる発信や、一部オンライン模擬授業の企画など、可能な範囲で継続したい。 ・東日本大震災直後に、教員有志のとりくみで始まった通称「トニカン(とにかく考えてみよう)」企画が、以後「人間環境学会」の社会連携活動として定着し、現在に至っている実績をふまえ、同様の未曾有の危機に直面して、学部としてどのような社会連携の発信ができるか、人間環境学会による新たな企画を試みる。 |
| | 達成指標 | ▶HPにおける広報関連の発信記録 ▶「オンライン模擬授業」の試行記録 ▶人間環境学会の特別企画記録 |
| <p>【重点目標】 新型コロナウイルス感染症対応のとりくみに尽きる。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 執行部機能を拡大した学部内「危機管理本部」を中枢として、教職員一体のチームワークで、適切な役割分担と情報共有に努めつつ、上記各項目に記した施策を試みる。</p> | | |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

【2020 年度中期目標・年度目標に関する大学評価】

人間環境学部では、学部長期構想「人間環境学部 2030～For Our Sustainable Future～」で理念・目的について明確な方向性が示されており、それに準拠する形で中期目標・年度目標が設定されており、適切である。

2020 年度は評価基準とする内部質保証、教育課程・学習成果、学生の受け入れ、教員・教員組織、学生支援、社会貢献・社会連携のすべてについて、新型コロナウイルス感染症対応が長期化することを想定した年度目標と具体的な達成指標が掲げられおり、評価できる。また、年度目標を達成するために、適切な役割分担と情報共有に努め、各項目に記した施策を試みるとしたことは適切である。

【大学評価総評】

人間環境学部は、法政大学長期構想「HOSEI2030」が掲げる 1 つのミッションである「持続可能な地球社会の構築」を推進する一翼を担うという自覚から、目指すべき方向性を打ち出した上で学部長期構想「人間環境学部 2030～For Our Sustainable Future～」(2017 年 3 月 22 日)を策定しており、学部の理念・目的は明確であり、学部の発展が大いに期待される。

内部質保証、教育課程・学習成果、学生の受け入れ、教員・教員組織、学生支援、社会貢献・社会連携における 2019 年度目標の達成度はすべて良好であり、適切に運営されている。特に学習支援と学生の受け入については、社会人 RSP や英語学位プログラム (SCOPE) を含め、多様な学生の確保、ニーズへの対応など、多様性をもつ入試経路を活かす取り組みが継続されており、高く評価できる。また、教育課程・学習成果における教育方法において、多様な専門領域からなる複数の教員が担当する科目を設け、学際的な協働を実践していることは人間環境学部独自の特色が大きく生かされており、評価できる。

今後は、学部の特色に沿った学習成果を把握する新たな指標の開発に着手するとともに、適切な役割分担と情報共有に努めた上で、新型コロナウイルス対応に特化した今年度の全般的計画が適切に実行されることを期待する。

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「S・A・B」は、前年度から「S: さらに改善した、A: 従来通り、B: 改善していない」を意味する。

現代福祉学部

I 2019年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2019年度大学評価結果総評】(参考)

現代福祉学部の教育理念「ウェルビーイング (Well-being) =健康で幸福な暮らしと社会」のもと、「社会福祉」「地域づくり」「臨床心理」の3つの領域を柱とした教育カリキュラムが生まれ、その改善に向けた検証と努力がなされていることは評価できる。第2言語として日本手話を設置し、国家資格取得に向けた対策講座を開催するなど、学部がもつ3つの領域のいずれかで職業人として活躍する学生を意識したカリキュラムとなっている点も大いに評価できる。

成績評価についても、基本的に基準の統一が図られ、基礎演習に関しては評価の偏りをなくするために懇談会の開催や申し合わせ事項の作成が行われるなど、厳格な成績評価に向けた努力がなされている。

さらに、大学院と連携した研究会を開催し、研究交流の場とすると同時に、実習先での当事者対応など、繊細な問題に直面するであろう現代福祉学部の授業運営に関する情報交換の場としている点も評価できる。

全体として学部の専門性に即した教育努力がなされており、今後も継続されることを期待したい。

【2019年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

評価を受けた点について今後も継続的に取り組み、学部が有する専門性に即した教育努力を続けるとともに、変わりゆく社会問題にも対応できるスペシャリストの育成に向けて、新しい国家資格への対応、語学や実習教育の充実など、更なる努力を重ねていきたい。

【2019年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

現代福祉学部は、教育カリキュラムの改変により、学部が有する専門性に即した教育努力を続けている。今後、カリキュラムの教育効果の測定および評価方法への開発に向けた一層の取り組みが求められる。また、2019年度に学部全体で「カリキュラム検討委員会」を発足させ、執行部・教務委員を中心に議論を進め、2020年夏までに議論をまとめ、新カリキュラムを2021年度入学生から適用する予定となっており、更なる教育の充実化に向けた取り組みをしている。

II 自己点検・評価

1 教育課程・学習成果

【2020年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

①学生の能力育成のため、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育課程・教育内容が適切に提供されていますか。

S A B

※教育課程の編成・実施方針との整合性の観点から、学生に提供されている教育課程・教育内容の概要を記入。

本学部は両学科ともに、学生の能力育成の観点から、「社会福祉」「コミュニティマネジメント」「臨床心理」などの領域で働く、専門性の高い職業人の養成を大きな目標の一つとしている。コミュニティをベースとしつつ、社会福祉学・心理学などの本学部の根幹となる学問の体系性に鑑み、基礎から応用へと学習の順次性を確保したカリキュラム編成がなされている。これらの知識・技能を基盤として実習やインターンシップによる現場教育を充実させ、机上の学問から実践力へと展開するカリキュラム編成がなされている。

実習・インターンシップ科目としては、福祉コミュニティ学科の地域系実習科目として「コミュニティマネジメント・リサーチ」「コミュニティマネジメント・インターンシップⅠ・Ⅱ」を2年次から選択できるように配置し、3～4年次においては社会福祉系実習である「ソーシャルワーク実習」「精神保健ソーシャルワーク実習」「スクールソーシャルワーク実習」と臨床心理系実習である「臨床心理実習」を配置し、学生の学びの多様性の保障に努めている。

【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

現代福祉学部が掲げる専門性の高い職業人を育成し続けるため、言語コミュニケーション科目の更なる充実のための第二言語の追加のほか、国家資格である社会福祉士の制度改革に伴う対応、今日的な社会課題に対応するコミュニティマネジメント分野等の科目改変を進めることとし、2019年度に学部全体で「カリキュラム検討委員会」を発足させ、執行部・教務委員を中心に議論を進めている。2020年夏までに議論をまとめ、新カリキュラムを2021年度入学生から適用する予定である。

【根拠資料】※カリキュラムツリー、カリキュラムマップの公開ホームページURLや掲載冊子名称等

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

| | |
|---|---|
| ・特になし | |
| ②学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系性を確保していますか。 | S <input checked="" type="checkbox"/> A B |
| <p>※カリキュラム上、どのように学生の順次的・体系的な履修（個々の授業科目の内容・方法、授業科目の位置づけ（必修・選択等）含む）への配慮が行われているか。また、教養教育と専門科目の適切な配置が行われているか、概要を記入。</p> <p>カリキュラムの順次性・体系性を維持しつつ、学生の能力育成の観点から学部の教育理念に基づいてカリキュラムの改編を進めてきた。2018年度入学生からは、第二言語を追加した語学教育とコミュニティマネジメント系の実習の改変を伴う実習教育の充実を核とした、新カリキュラムを展開している。</p> <p>『履修の手引き』と学部ホームページにおいて各学年での標準的な履修方法を学生に提示し、年度始めには教務委員による履修相談を通じて、学生に合わせたカリキュラム体系を組み立てている。</p> <p>カリキュラムマップおよびカリキュラムツリーにおいてはディプロマ・ポリシーごとの科目を学年ごとに列挙し、4年間を通して体系的に学べるよう配慮している。</p> | |
| <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>特になし</p> <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現代福祉学部履修の手引き（各学科カリキュラム構成図、Ⅱ.各学年での履修方法） ・カリキュラムマップおよびカリキュラムツリー ・http://www.hosei.ac.jp/documents/gakubu/gendaifukushi/gakka/fuku18curriculum.pdf ・http://www.hosei.ac.jp/documents/gakubu/gendaifukushi/gakka/fuku18kaikou.pdf ・http://www.hosei.ac.jp/documents/gakubu/gendaifukushi/gakka/fuku18curriculum_tree.pdf ・http://www.hosei.ac.jp/documents/gakubu/gendaifukushi/gakka/fuku18curriculum_map.pdf ・http://www.hosei.ac.jp/documents/gakubu/gendaifukushi/gakka/shinri18curriculum.pdf ・http://www.hosei.ac.jp/documents/gakubu/gendaifukushi/gakka/shinri18kaikou.pdf ・http://www.hosei.ac.jp/documents/gakubu/gendaifukushi/gakka/shinri18curriculum_tree.pdf ・http://www.hosei.ac.jp/documents/gakubu/gendaifukushi/gakka/shinri18curriculum_map.pdf | |
| ③幅広く深い教養および総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていますか。 | S <input checked="" type="checkbox"/> A B |
| <p>※カリキュラム上、どのように教養教育等が提供されているか概要を記入。</p> <p>専門領域を越えて人間的・社会的・文化的価値を学んで人間性の涵養を図り、社会における総合的な判断力を培うことを目的として「総合教育科目」を数多く配置している。それらは、学部共通科目、視野形成科目、言語コミュニケーション科目、情報・調査系科目に細分化されている。</p> <p>1年次からの専門教育偏重をさけるために、専門基礎科目と専門基幹科目（一部を除く）以外の専門教育科目は、2年次からの配当としている。</p> | |
| <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>特になし</p> <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2020年度現代福祉学部履修の手引き（各学科カリキュラム構成図、Ⅱ.カリキュラム） | |
| ④初年次教育・高大接続への配慮は適切に行われていますか。 | <input checked="" type="checkbox"/> S A B |
| <p>※初年次教育・高大接続への配慮に関し、どのような教育内容が学生に提供されているか概要を記入。</p> <p>1年生を対象とした少人数の演習形式で行う基礎演習を開設し、大学における学習の視座、方法や技術に関する初年次教育を実施している。</p> <p>基礎演習の内容および指導方法や進め方の向上を目的に、春学期と秋学期に基礎演習担当者懇談会を実施して授業の進め方に大きな差が生じないように心がけている。</p> <p>また、基礎演習において、学生のモチベーション及びリーダーシップ能力の向上、思考力やプレゼンテーション能力の育成を目標にグループワークを行い、成果発表の場として「基礎ゼミコンペ」を行っている。2018年度からは全クラスが参加する仕組みを整え、1年生全員参加のもと、特徴ある内容とレベルの高いプレゼンテーションが行われた。</p> <p>さらに担当教員に教育開発支援機構FD推進センターが作成した「学習ハンドブック」を配布し、基礎演習での指導に活用した。</p> | |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

高校生に向けては、本学の教育理念や内容を伝える方法を改善し、それに共感する高校生が入学できる入試制度を整えていく。

【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

新しい国家資格である公認心理師について高校生にもわかる映像資料を制作し、学部ホームページに公開した。また、高校生に学部の教育理念と内容を伝え、まちづくりチャレンジ入試について説明するために、教員自ら高校に向かう機会を増加させた。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・『基礎演習』における春学期（前期）共通プログラムについて
- ・教育開発支援機構 FD 推進センターが作成した「学習ハンドブック」
- ・臨床心理学科による公認心理師紹介動画 リンクを記載
- ・高校からのまちづくりに関する模擬講義の招聘文書

⑤学生の国際性を涵養するための教育内容は適切に提供されていますか。

S A B

※学生に提供されている国際性を涵養するための教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。

本学部においては、海外留学や海外企業および国際機関への就職を目指す学生を対象とした高度な英語教育プログラムとして、ネイティブスピーカーによる「インテンシヴ・イングリッシュ」を開講している。

さらに2018年度入学生からは言語コミュニケーション科目に関する大幅な見直しを行い、英語を必修とし、第二言語として中国語と日本手話を配置した。さらに英語能力の裏付けとなる「TOEIC」のクラスやIELTS試験対策を中心とした「インテンシヴ・イングリッシュ」のクラスを1年次から設置した。また2つの学科にまたがって、英語を教授言語としている「Community Based Inclusive Development」と「Disability and Development in Asia」を開講し多くの学生が受講している。

学生の国際性を涵養するために、海外の先進的な社会福祉・コミュニティマネジメント・臨床心理の実践を学ぶ「海外研修制度」（2年生30名）も設けている。

【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

本学部佐野ゼミナールとスポーツ健康学部の吉田ゼミナールが共同し、本学の「環境・サステイナビリティ教育活動を実践するプラン」の採択を受けてカンボジアで環境活動を行ったところ、第2回SDGsクリエイティブアワードJICA特別賞を受けることができた。このような国際的なゼミ活動の促進も引き続き行っていきたい。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・第2回SDGsクリエイティブアワードについて（JICA特別賞をご参照ください）

<https://www.sdgs.world/2nd-award-winner>

- ・表彰を受けた映像

<https://youtu.be/iyHxvnDx71Y>

⑥学生の社会的および職業的自立を図るために必要な能力を育成するキャリア教育は適切に提供されていますか。

S A B

※学生に提供されているキャリア教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。

「社会福祉」「コミュニティマネジメント」「臨床心理」の各現場において専門的な業務に従事する現職者を招き、実務領域の業務と課題に関する「フィールドスタディ入門」などの講義を実施し、職業選択に関わる広い視野の形成を促す教育を行っている。

さらに、キャリア教育の一環として、大学における学びと職業選択の連関性や就職活動の実際について学習する「キャリアデザイン論」を開設し、より実践的な教育を行っている。

1年生向けの基礎演習においてもキャリアセンターから講師を招き、担当教員とともに将来の職業に向けての学びについての講義を提供することで、学生が自ら考えるきっかけづくりを行なっている。

【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・現代福祉学部履修の手引き（各学科カリキュラム構成図）
- ・現代福祉学部履修の手引き（各学科 II.カリキュラム 1.カリキュラム）

1.2 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

①学生の履修指導を適切に行っていますか。

S A B

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

| | |
|--|---|
| <p>【履修指導の体制および方法】 ※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度当初に学年ごとの履修ガイダンスを実施し、科目履修に関するきめ細かな指導を行っている。 ・履修相談会を開催し、ガイダンスでの内容を踏まえ、各専門領域の専任教職員による個別の履修相談を実施している。 ・さらに、2019年度よりラーニングサポーター制度を実施し、科目履修、授業課題への取り組み方、学内施設の利用などについて、先輩学生による留学生や新入生、後輩学生へのアドバイスを行っている。 | |
| <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>ラーニングサポーター制度を導入し、春学期の始めに先輩学生による履修相談を行うとともに、その後の活用を推進するため、予め稼働する日時を決めて、基礎演習で1年生に周知した。</p> | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ガイダンス資料（ガイダンス日程・各学年のガイダンス配布資料・履修相談会相談用紙） ・ラーニングサポーターに関する案内（基礎演習にて配布） | |
| ②学生の学習指導を適切に行っていますか。 | S <input checked="" type="checkbox"/> A B |
| <p>※取り組み概要を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生への学習指導については、基礎演習・専門演習・実習関連教育などにおいて、原則として20名以下の少人数教育を行うことで、きめ細かな学習指導を行っている。 ・個々の教員はオフィスアワーを設定し個別指導を行っている。 | |
| <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>特になし</p> | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現代福祉学部履修の手引き（各学科カリキュラム構成図） ・現代福祉学部履修の手引き（各学科 IIカリキュラム 2.演習・実習科目） ・現代福祉学部履修の手引き（専任教員紹介） ・『基礎演習』における春学期（前期）共通プログラムについて | |
| ③学生の学習時間（予習・復習）を確保するための方策を行なっていますか。 | S <input checked="" type="checkbox"/> A B |
| <p>※取り組み概要を記入。</p> <p>シラバスにおいて各回の授業内容を明示するとともに、【授業時間外の学習】の項目において、学生が行うべき学習内容を示し、学生の学習時間（予習・復習）の確保を促している。</p> | |
| <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>特になし</p> | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シラバス | |
| ④教育上の目的を達成するため、効果的な授業形態の導入に取り組んでいますか。 | S <input checked="" type="checkbox"/> A B |
| <p>【具体的な科目名および授業形態・内容等】 ※箇条書きで記入（取組例：PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3領域における実習・インターンシップ科目は、座学で得た知識・技術・価値を実際の現場との連携によって実践的に修得し、問題解決能力や実践力を身につけることができる授業形態としている。それらの学びは、年度末に実習報告書としてまとめている。 ・ソーシャルワーク実習・精神保健ソーシャルワーク実習・スクールソーシャルワーク実習において、実習施設の方を招いて報告会を実施した。 ・より良い授業を目指して、授業相互参観（春学期と秋学期に実施し、授業形式に関する情報交換）を実施している。 ・講義科目でグループワーク等のアクティブラーニングを導入する授業を把握し、あらかじめ座席をグループワークに適した形にした教室を優先的に使ってもらえるようにしている。 | |
| <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本学の「課題解決型フィールドワーク for SDGs」に水野雅男先生が採択され、大学キャンパスでの避難生活のデザインを目的に、教室での座学のみならず、屋外空間も用いたアクティブラーニングを取り入れ、授業の新しい形を試行することができた。この取り組みは本学の「自由を生き抜く実践知大賞」にもノミネートされ、「人々への共感賞」を受賞した。 | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2019年度「自由を生き抜く実践知大賞」表彰式の報告 | |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

| | |
|--|---|
| http://phronesis.hosei.ac.jp/article/article-20191224162343 | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・2019年度各領域実習報告書 ・2019年度実習報告会資料 ・2019年度授業相互参観報告書 | |
| ⑤それぞれの授業形態（講義、語学、演習・実験等）に即して、1授業あたりの学生数が配慮されていますか。 | S <input checked="" type="checkbox"/> A B |
| <p>※どのような配慮が行われているかを記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基礎演習・専門演習・語学については、少人数教育を行うために1授業あたりの学生数を制限し、クラス編成を行っている。 ・実習教育において、少人数での演習指導が行えるようにクラス編成を行っている。 | |
| <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>特になし</p> | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現代福祉学部履修の手引き | |
| 1.3 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。 | |
| ①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。 | S <input checked="" type="checkbox"/> A B |
| <p>【確認体制および方法】 ※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個々の教員の成績評価法・評価基準については、シラバスの記載に基づいて適切に運用されている。また、一部の授業を除いて、成績評価の基準の統一を図っている。 | |
| <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>特になし</p> | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・（現代福祉学部）成績評価割合のガイドラインについて | |
| ②厳格な成績評価を行うための方策を行っていますか。 | S <input checked="" type="checkbox"/> A B |
| <p>※取り組み概要を記入。</p> <p>成績評価については、特に複数クラスを設定している基礎演習において、クラスごとの偏りがないように、春学期と秋学期に基礎演習担当教員懇談会において打ち合わせを実施し、申し合わせ事項を作成した。</p> | |
| <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>特になし</p> | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・（現代福祉学部）成績評価割合のガイドラインについて ・「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」出欠と成績評価に関する申し合わせ事項 | |
| ③学生の就職・進学状況を学部（学科）単位で把握していますか。 | <input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ |
| <p>※データの把握主体・把握方法・データの種類等を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学部に就職委員会を設置し、専門ゼミを通して実態把握を行い、教授会で報告し実態を把握している。 | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2019年度学生の就職・進学状況一覧 | |
| 1.4 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。 | |
| ①成績分布、進級などの状況を学部（学科）単位で把握していますか。 | <input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ |
| <p>※データの把握主体・把握方法・データの種類等を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成績分布、進級状況などについては適切に把握し、教授会において情報共有がなされている。 ・成績分布や単位修得状況を確認し、GPAが0.5以下の学生については、執行部・教務委員による個別面談等により原因の把握や改善策の検討を行っている。 | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現代福祉学部 進級・卒業審査資料 | |
| ②「学修成果の把握に関する方針（アセスメント・ポリシー）」に基づき、分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定または取り組みが行われていますか。 | S <input checked="" type="checkbox"/> A B |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

| | |
|--|---|
| <p>※取り組みの概要を記入。</p> <p>福祉コミュニティ学科は、国家試験である社会福祉士と精神保健福祉士の対策講座を実施している。また、両国家資格合格者人数の把握によって学習成果を測定している。</p> | |
| <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>特になし</p> | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・試験対策講座の資料 ・社会福祉士・精神保健福祉士合格者データ | |
| <p>③「学修成果の把握に関する方針（アセスメント・ポリシー）」に基づき、具体的な学習成果を把握・評価するための方法を導入または取り組みが行われていますか。</p> | S <input checked="" type="checkbox"/> A B |
| <p>※取り組みの概要を記入（取り組み例：アセスメント・テスト、ルーブリックを活用した測定、学修成果の測定を目的とした学生調査、卒業生・就職先への意見聴取、習熟度達成テストや大学評価室卒業生アンケートの活用等）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・英語に関して、入学時と1年終了時に TOEIC テストを実施することにより、個々人の能力の同定に寄与するとともに、担当教員の効果的な授業運営に活かし、また1年次および次年度のクラス編成にも役立てている。 ・2018年度入学生からの「インテンシヴ・イングリッシュ」については、春と秋に受験する TOEFL のスコアを比較し、その学習効果を科目担当者と語学教育運営委員会とで検証を行い、より適切な授業運用や指導を行うよう努めている。また、このスコアは1年生および次年度のクラス編成にも用いる事とした。 ・ソーシャルワーク実習・精神保健ソーシャルワーク実習・スクールソーシャルワーク実習において実習報告会を実施するとともに実習報告書を作成している。臨床心理実習においても実習報告書を作成している。 ・「コミュニティマネジメント・リサーチ」「コミュニティマネジメント・インターンシップ I・II」は、年度末に調査・実習報告書を取りまとめており、その指導を通じて習熟度を把握している。 | |
| <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>・特になし</p> | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アチーブメントテスト結果 ・2019年度各領域実習報告書 ・2019年度入学生以降の春（4月）および年度末（1月）の TOEIC テスト結果 | |
| <p>④学習成果を可視化していますか。</p> | S <input checked="" type="checkbox"/> A B |
| <p>※取り組みの概要を記入。取り組み例：専門演習における論文集や報告書の作成、統一テストの実施、学生ポートフォリオ等。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4年間の学習成果としての卒業論文について、そのテーマの一覧を作成し、教員間で情報共有がなされている。 | |
| <p>【2019年に変更や改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>特になし</p> | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2019年度現代福祉学部卒業生 卒業論文テーマ一覧 | |
| <p>1.5 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みも行っているか。</p> | |
| <p>①学習成果を定期的に検証し、その結果をもとに教育課程およびその内容、方法の改善に向けた取り組みを行っていますか。</p> | S <input checked="" type="checkbox"/> A B |
| <p>※検証体制および方法、改善・向上に向けた取り組みの概要を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「授業改善アンケート」や学部が独自に実施している「カリキュラム改善アンケート」の結果に基づき、カリキュラム検討委員会、教授会懇談会等において改善点の検討を行ない、カリキュラム編成に反映させている。 ・学生への「モニタリング調査」を毎年実施し、教育成果を教務委員会と教授会において検証している。 | |
| <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>特になし</p> | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2019年度学生へのモニタリング調査結果 | |
| <p>②学生による授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。</p> | S <input checked="" type="checkbox"/> A B |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

※利用方法を記入。

- ・教授会において授業改善アンケート結果の情報について共有化を図っている。
- ・これまでのアンケート結果や学生へのモニタリング結果を受けて、2018年度入学生から、より実践的な英語の能力を測定するためTOEICテストを導入した。

【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

- ・特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・2018年度および2019年度授業改善アンケート結果

(2) 長所・特色

| 内容 | 点検・評価項目 |
|------|---------|
| 特になし | |

(3) 問題点

| 内容 | 点検・評価項目 |
|------|---------|
| 特になし | |

【この基準の大学評価】

現代福祉学部では、コミュニティをベースとしつつ、4年間一貫した積み上げ教育を行い、社会福祉学・心理学などの学問の体系的に鑑み、基礎から応用へと学習の順次性を確保したカリキュラム編成がなされていることが窺われる。これらの知識・技能を基盤として実習やインターンシップによる現場教育を充実させ、机上の学問から実践力へと展開するカリキュラム編成がなされている。今後、国家資格である社会福祉士の制度改革に伴う対応のために、新カリキュラム編成の準備を行っており、専門性の高い職業人を育成するためのさらなる強化が期待される。

カリキュラムマップおよびカリキュラムツリーにおいては、ディプロマ・ポリシーごとの科目を学年ごとに列挙し、4年間を通して体系的に学べるよう配慮するなど、授業科目の順次性と体系的性を可視化・明示化する優れた取り組みである。初年次教育に関して、1年生を対象とした少人数の演習形式で行う「基礎演習」は少人数クラス制により、「担当者懇談会」や「基礎ゼミコンペ」を併用するなど、きめ細かい指導が行われている。キャリア教育については、「キャリアデザイン論」を配置していることも適切である。

英語を必修とし、第二言語として中国語と日本手話の配置、英語強化プログラム、スタディ・アブロード・プログラムなど、数々の科目は学生の国際性を涵養するための教育内容であると評価できる。

学生の履修指導は、学年ごとの履修ガイダンスや履修相談会を実施し、科目履修に関するきめ細かな指導が適切に行われている。さらに、ラーニングサポーター制度を実施し、先輩学生による留学生や新入生、後輩学生へのアドバイスを行っている。学生への学習指導については、基礎演習・専門演習などは、原則として20名以下の少人数教育を行うことで、きめ細かな学習指導を行っており適切である。実習・インターンシップ科目は実習報告書としてまとめ、ソーシャルワーク実習などは報告会を実施するなど、大きな教育的効果が得られる取り組みである。授業がシラバスに沿って行われているかの検証は、教員による授業相互参観などによって行われており、適切である。

学生による授業アンケート結果の組織的利用として、カリキュラム検討委員会、教授会懇談会等において改善点の検討が行われており、改善としてシラバスにおいて「学生による授業アンケートからの気づき」を記入するなどの取り組みが行われている。

2 教員・教員組織

【2020年5月時点の点検・評価】

2.1 教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。

①学部（学科）内のFD活動は適切に行なわれていますか。

S A B

【FD活動を行うための体制】※箇条書きで記入。

- ・学部内では、非常勤講師も招いて大学院教授会と合同開催のWell-being研究会を毎年2-3回開催し、研究交流を図りながら教授法についてもディスカッションしFD活動を推進している。2019年度は3回実施した。

【2019年度のFD活動の実績（開催日、場所、テーマ、内容（概要）、参加人数等）】※箇条書きで記入。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

・Well-being 研究会

■第1回

日時 2019年6月28日(土) 15:30~17:00
 会場 法政大学市ヶ谷キャンパス 外濠校舎3階 S306教室
 講師 野田岳仁准教授「地域ツーリズムからみた地元コミュニティの幸福観」

■第2回(現代福祉学部20周年記念イベントと共同開催)

日時 2019年10月20日(日) 13:00~14:30
 場所 法政大学多摩キャンパス 福祉301教室
 テーマ 『Well-Beingを考える～現福での学びと今～』
 高石麗理湖さん、現代福祉学部第1期卒業生、大学院修了生
 現職：厚生労働省社会・援護局
 小宮君一さん、現代福祉学部第5期卒業生
 現職：厚木市役所 観光振興課
 高小田若菜さん、現代福祉学部第13期卒業生
 現職：社会福祉法人中央共同募金会
 佐々木友理加さん、現代福祉学部13期卒業生
 現職：伊勢原教育センター
 水沼真由美さん、現代福祉学部第14期卒業生
 現職：社会福祉法人十日町福祉会
 田口雄一さん、現代福祉学部第1期卒業生(司会)

■第3回

日時 2020年2月13日(木)、11:30~13:00
 場所 法政大学多摩キャンパス 福祉301教室
 講師 中村律子教授「ネパール震災後のコミュニティ再創造について」
 布川日佐史教授「日独比較：雇用政策と公的扶助の交錯」

【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・2019年度 Well-Being 研究会開催の案内
- ・現代福祉学部20周年記念シンポジウムの案内

②研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための方策を講じていますか。

S A B

※取り組みの概要を記入。

- ・毎年行われる Well-being 研究会によって、学部内の教員の研究成果や社会活動について発表し、資質向上を図っている。
- ・年に一度、本学部で発行している『現代福祉研究』において、教員業績の発表を義務付けることにより、研究業績の向上を教員間で共有している。

【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

本学全体の取り組み(「課題解決型フィールドワーク for SDGs」や「環境・サステナビリティ教育活動を実践するプラン」)への応募を教授会等で促した。その結果、2019年度は、途上国の環境保全活動、キャンパスを用いた防災活動を行う教員が学内外で表彰されるなど、社会貢献の活動が活発化した。

本学の懸賞論文への呼び掛けを強化した結果、応募件数と入賞件数がともに増加し、優秀賞1件、入選2件、佳作3件が表彰された。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・2019年度「自由を生き抜く実践知大賞」表彰式の報告
<http://phronesis.hosei.ac.jp/article/article-20191224162343>
- ・第2回SDGsクリエイティブアワードについて(JICA特別賞をご参照ください)
<https://www.sdgs.world/2nd-award-winner>
- ・表彰を受けた映像 <https://youtu.be/iyHxvnDx71Y>

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

- ・第42回法政大学懸賞論文入賞一覧
http://www.hosei.ac.jp/documents/NEWS/campuslife/2019/2019_42.pdf
- ・2019年度 Well-Being 研究会開催の案内
- ・『現代福祉研究』

(2) 長所・特色

| 内容 | 点検・評価項目 |
|-------|---------|
| ・特になし | |

(3) 問題点

| 内容 | 点検・評価項目 |
|-------|---------|
| ・特になし | |

【この基準の大学評価】

現代福祉学部のFD活動については、非常勤講師も招いた大学院教授会と合同開催のウェルビーイング研究会が実施されており、優れた取り組みであると評価できる。研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための方策は、『現代福祉研究』に教員業績の発表を義務付けることにより、研究業績の向上を教員間で共有している。

本学の「課題解決型フィールドワーク for SDGs」や「環境・サステナビリティ教育活動を実践するプラン」に応募し、途上国の環境保全活動、キャンパスを用いた防災活動を行う教員が学内外で表彰されるなど、社会貢献活動も活発である。これらの活動に対する評価・検証についても期待したい。

なお、シートで今年度、自己点検・評価の対象となった「教育課程・学習成果」「教員・教員組織」のいずれの基準についても、「(2) 長所・特色」「(3) 問題点」について、記述がない。部内では自明の事柄であったとしても、今後は可能な限り記入いただくことが望ましい。

III 2019年度中期目標・年度目標達成状況報告書

| No | 評価基準 | 理念・目的 | | | | | |
|----------------|---|---|----------------|--|------|---|----|
| 1 | 中期目標 | 現代福祉学部および福祉コミュニティ学科・臨床心理学科の教育理念について、外部に発信するとともに学部内の学生に対しての周知を深める。 | | | | | |
| | 年度目標 | ①教育理念の周知をはかるため、今年度も学部パンフレットを改訂する。さらに学生にも参画してもらいながら、手書きのリーフレットも更新していく。 ②教育理念を実現している活動を学部ホームページに随時掲載する。 ③学部パンフレットや映像資料および学部ホームページを積極的に活用して、学部内外に教育理念の周知を図る。 | | | | | |
| | 達成指標 | ①学部パンフレットを改訂し、新たにリーフレットを作成する。 ②学部ホームページの掲載内容およびホームページの月間閲覧者数のカウントを検証する。 ③オープンキャンパスや高校説明会等における、学部パンフレットとリーフレットの配布と広報活動を行う。 | | | | | |
| | 年度末報告 | <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">教授会執行部による点検・評価</th> </tr> <tr> <th>自己評価</th> <td>A</td> </tr> <tr> <th>理由</th> <td>①学部パンフレットに新たなデータを盛り込んだ改訂版を作成した。 ②学部ホームページの4月～12月のページビュー数は30,770あり、昨年度の31,513とほぼ同様の閲覧数であった。 ③多摩および市ヶ谷におけるオープンキャンパス（現代福祉学部の説明会・模擬授業で843名参加）、および高校説明会において、学部紹介のパンフレット教員紹介パンフレットや手作りリーフレットを、説明とともに配布し学部の特徴を積極的に伝えた。さらに、2020年度入試よりはじまった「まちづくりチャレンジ特別入試」を紹介するに際して、本学部の特徴を紹介した映像資料を作成し、DVDの配布やウェブで公開することで更なる学部の特徴を伝えた。</td> </tr> </thead> </table> | 教授会執行部による点検・評価 | | 自己評価 | A | 理由 |
| 教授会執行部による点検・評価 | | | | | | | |
| 自己評価 | A | | | | | | |
| 理由 | ①学部パンフレットに新たなデータを盛り込んだ改訂版を作成した。 ②学部ホームページの4月～12月のページビュー数は30,770あり、昨年度の31,513とほぼ同様の閲覧数であった。 ③多摩および市ヶ谷におけるオープンキャンパス（現代福祉学部の説明会・模擬授業で843名参加）、および高校説明会において、学部紹介のパンフレット教員紹介パンフレットや手作りリーフレットを、説明とともに配布し学部の特徴を積極的に伝えた。さらに、2020年度入試よりはじまった「まちづくりチャレンジ特別入試」を紹介するに際して、本学部の特徴を紹介した映像資料を作成し、DVDの配布やウェブで公開することで更なる学部の特徴を伝えた。 | | | | | | |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

| | | |
|----------|--|--|
| | 改善策 | 2020年度には、学部の大きなカリキュラム変更が行われるため、2021年度入学生に向けた新たなパンフレット等を作成していく。 |
| | 質保証委員会による点検・評価 | |
| | 所見 | 学部の大幅なカリキュラム変更に伴い、2020年度入試より始まった「まちづくりチャレンジ特別入試」を紹介するに際して、本学部の特徴を紹介した映像資料を作成し、DVDの配布やウェブで公開することで更なる学部の特徴を伝えたことは評価される。 |
| | 改善のための提言 | カリキュラムが大幅に変更されることに伴い、入学生や受験生にとり良く理解できるような内容を備え、また配慮されていることが反映されていくことが望まれる。 |
| No | 評価基準 | 内部質保証 |
| 2 | 中期目標 | 継続的な内部質保証を実現するためのPDCAサイクルを充実させる。 |
| | 年度目標 | ①質保証委員会と学部執行部によるPDCAサイクルを運用する。 ②非常勤講師も交えて、FD改善に向けた研究会の内容について検討する。 |
| | 達成指標 | ①質保証委員会による年度目標の推進・達成状況の確認を定期的に行う。 ②Well-being研究会を年3回開催し、そのうち1回はFD改善のための意見交換を行う。 |
| | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | 自己評価 | S |
| | 理由 | ①質保証委員会は4月に年度の目標と達成指標案を確認し、2月には年度目標の達成状況を点検した。 ②Well-being研究会を3回(6月・10月・2月)開催した。6月の研究会では、兼任講師との意見交換会の時間も設定し授業改善に向けた意見交換を行った。10月は、学部の20周年記念・ホームカミングデーの中に位置づけ、卒業生や現役生を交えて、本学部の理念であるWell-beingについての意見交換を行った。 |
| | 改善策 | 今後もWell-being研究会を定期的で開催し、質保証の維持と向上をめざす。 |
| | 質保証委員会による点検・評価 | |
| 所見 | 年に3回教員および兼任講師との意見交換、更に卒業生および現役生も交えたwell-beingに関する意見交換や意識向上を目指したことは評価できる。 | |
| 改善のための提言 | 今後共にこうした取組みが継続的に実施されていくことが望まれる。 | |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】 |
| 3 | 中期目標 | 2018年度から実施された新しいカリキュラムにおける教育課程と教育内容についてモニタリングすることにより、その改善策について検討を進める。 |
| | 年度目標 | 2018年度カリキュラムについて、学生の評価結果を調査し改善策を協議する。特に、言語コミュニケーション科目と2019年から新たに開講された「コミュニティマネジメント・リサーチ」「コミュニティマネジメント・インターンシップI・II」の検証に重点を置く。 |
| | 達成指標 | ①学生へのモニタリング調査を秋学期に実施する。 ②モニタリング調査により明らかになった課題について、教務委員会および教授会懇談会において改善策を協議する。 |
| | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | 自己評価 | A |
| | 理由 | ①新入生と4年生に対する学生へのモニタリング調査を11月に実施し、カリキュラム等に関する課題と要望を聴取した。 ②新たなカリキュラム改変に向けて、カリキュラム検討委員会および語学教育運営委員会において、学生の意見も反映しながら新カリキュラム検討を行っている。 |
| | 改善策 | 今後も同様の形式にて継続的に開催する。 |
| | 質保証委員会による点検・評価 | |
| 所見 | 新たなカリキュラム改変に向けて、カリキュラム検討会および語学教育運営委員会において、学生の意見も反映しながら取り組んだことも評価できる。 | |
| 改善のための提言 | 改変が学生の要望にも反映しているか今後はモニタリングが必要である。 | |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

| No | 評価基準 | の提言 | |
|----|-------|--|--|
| 4 | 中期目標 | 教育目標に即して、国際的な活動も視野に入れた専門領域横断的、かつ実践現場を体験できる教育プログラムについて検討を重ねる。 | |
| | 年度目標 | ①3つの専門領域の横断的な教育を進めるための課外活動や講義形態のあり方について検討を行う。 ②今年度も、ゼミでの活動や地域系実習における、海外での展開を検討し、安全な仕組みを構築する。 | |
| | 達成指標 | ①3つの専門領域を横断する新たな教育プログラムについて教務委員会ならびに実習調整委員会において協議し、その方向性を提示する。また、専門領域を超えたゼミどうしで合同ゼミを開催する。 ②海外での実習や研修についての検証を行う。 | |
| | 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | | 自己評価 | A |
| | | 理由 | ①基礎演習においては、毎年、演習の内容や指導方法等について基礎演習担当で懇談会を行いながら進めている。今年度も学部全体の横断的プログラムである「基礎ゼミコンペ」を行った。 ②3領域についての学びを深める海外研修については、例年通りに海外研修報告書を作成し、報告会は新年度のガイダンス期間に開催する。コミュニティマネジメント・インターンシップⅠ・Ⅱにおいては、ベトナムのフエ・ダナンに行き、現地大学生と一緒にコミュニティの課題に接し、解決手法を議論したり合同でイベントを実施した。さらに海外展開を行っているゼミでは、タイ・バンコク近郊の国際機関や日本政府関係機関、大学や民間団体を訪問し、発表や意見交換を行った。 |
| | | 改善策 | 専門教育や専門ゼミにおいても、横断的教育の検討が必要である。 |
| | | 質保証委員会による点検・評価 | |
| | | 所見 | 3領域の横断的教育を、国際的なことを多く含めて実施していることは評価できる。 |
| | | 改善のための提言 | 専門教育の中にも反映されるような仕組みや方策を模索する必要がある。 |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【学習成果に関すること】 | |
| 5 | 中期目標 | 高い専門性と3領域をいかした総合的な学びを通して身につけた教育成果について、学内外に積極的に公表していく。 | |
| | 年度目標 | ①各実習および学部独自のプログラムである海外研修や国内研修についての報告書の作成と報告会を開催する。 ②4年間の学習成果である卒業論文の報告会についての開催を促す。 ③研究活動の学習成果として、積極的に懸賞論文へ投稿するように促す。 | |
| | 達成指標 | ①3領域の実習および海外研修・国内研修の報告書と報告会について検証する。 ②専門領域ごとあるいは複数のゼミ合同での卒業論文報告会の開催実態を調査する。 ③学内外の懸賞論文に学部内で5本投稿する。 | |
| | 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | | 自己評価 | S |
| | | 理由 | ①ソーシャルワーク実習、およびコミュニティマネジメント・インターンシップの報告書を作成し、実習受け入れ先の担当者を招いたりするなどして、実習先との情報共有を行うための報告会を開催した。臨床心理実習においても報告書を作成した。 ②卒業論文報告会は、他学年や大学院生の参加のもと10のゼミで実施した。 ③学内外への懸賞論文の応募は8本であり、入選は6本であった。その中の1本は優秀賞に選ばれた。 |
| | | 改善策 | 実習関係の検証を続けていくとともに、学内外への懸賞論文等の投稿数を高めていく。 |
| | | 質保証委員会による点検・評価 | |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

| | | | | |
|----|-------|----------------|---|--|
| | | 所見 | 実習を伴う学部教育が懸賞論文等の外部評価に反映されたことは評価に値する。 | |
| | | 改善のための提言 | 今後共これまでのように着実な実践と、取り組みを継続していくように望みたい。 | |
| No | 評価基準 | | 学生の受け入れ | |
| 6 | 中期目標 | | 学部の教育理念に基づき、留学生も含めた多様な入試の在り方を充実させる。 | |
| | 年度目標 | | 留学生受け入れの動向や指定校入試、グローバル体験入試などの特別入試について、学部の教育理念に照らして検討する。特に2019年度から実施する「まちづくりチャレンジ特別入試（自己推薦）」についても検討する。 | |
| | 達成指標 | | ①教務委員会において、各入試の動向について検討協議し、教授会にて決定する。 ②教務委員会や教授会懇談会を定期的に開催して入試方法の多様化を協議するとともに、入試改善の動向を検証する。 | |
| | 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | | |
| | | 自己評価 | | A |
| | | 理由 | | 教務委員会を定期的に開催し、多様な入試について検討し教授会に諮っている。今年度は特に、新たに実施した「まちづくりチャレンジ特別入試（自己推薦）」の状況を教授会でも報告し、今後の入試改革へ向けた情報共有を行った。 |
| | | 改善策 | | 新たな入試で合格した学生の動向も見ながら、今後の入試のあり方を検討する。 |
| | | 質保証委員会による点検・評価 | | |
| 所見 | | | 多岐に渡る入学方法を、模索することは評価できる。 | |
| | | 改善のための提言 | これらの入試方法で入学後のフォローアップを行い、優秀な人材が確保できているか等の効果の検証が望まれる。 | |
| No | 評価基準 | | 教員・教員組織 | |
| 7 | 中期目標 | | 将来的な発展も見据えて、学部の教育理念に即した適切な科目、教員配置、教員組織のあり方について検討を行う。 | |
| | 年度目標 | | 本学部の中期的なビジョンのもと、本学部の専門性と学際性をいかした教員組織の方向性について検討する。 | |
| | 達成指標 | | ①情報を収集整理し、本学部の強みと課題を整理する。 ②教務委員会と教授会懇談会を定期的に開催し、上記の結果と学部カリキュラム編成とのバランスを踏まえて、教員組織の将来像をとりまとめる。 | |
| | 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | | |
| | | 自己評価 | | B |
| | | 理由 | | 学部内の3領域において、それぞれの領域では課題と強みについて整理し、それを踏まえた教員組織の検討も行っている。また学部創立記念20周年のシンポジウムも通して、学部共通の理念についての再確認も行うことができた。しかし学部全体についての具体的な将来像についての踏み込んだ議論は、不十分である。 |
| | | 改善策 | | 学部全体の教員組織についての学部懇談会を実施し、検討を進める。 |
| | | 質保証委員会による点検・評価 | | |
| 所見 | | | 学部全体の理念が教員全体で共有できるように踏み込んだ話し合いができるように努めていくことが望まれる。 | |
| | | 改善のための提言 | well-being研究会や様々な場を設けて意識的に教員組織間の議論を深めていく必要がある。 | |
| No | 評価基準 | | 学生支援 | |
| 8 | 中期目標 | | 個々の学生の状況に応じて細やかな支援体制を維持するとともに、成績不振者への対応によって退学者を減らし、多様な学生へ目配りできるような支援を検討する。 | |
| | 年度目標 | | ①学生支援のなかでも、とりわけ低GPA学生に対する支援の仕組みを整える。 ②春に実施している、各専門教員による履修相談を充実させる。 ③先輩学生が後輩の相談に対応するラーニングサポーター制度を創設し、年間を通して身近な相談の機会を充実させる。 | |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

| | | |
|---|--|--|
| | 達成指標 | ①学部基準による低 GPA (0.5) の学生について、春学期には当該学生が所属する専門ゼミの教員に対して情報を提供し、秋学期には専門ゼミの教員や執行部による面談を試みる。 ②履修相談とラーニングサポーター制度についての相談者件数と相談内容の検討を行う。 |
| 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | 自己評価 | S |
| | 理由 | ①低 GPA 対象者に対しては、ゼミ担当者や執行部が電話やメール、面談などを通して支援を行っている。 ②履修相談は、今年度は4月1日と4日に開催し、相談者数合計は47名であった。相談内容についても教務委員会で共有し、次年度の履修相談に役立てている。また今年度より、学部の先輩学生が後輩や留学生の相談に応じるラーニング・サポーター制度を導入し、履修登録時や実習決定の時期など、学生からの相談の多い時期を中心に気軽に相談できる場を設けている。 |
| | 改善策 | 低 GPA 対象者や履修相談など、今後も学生の学習相談などに対して細やかに対応していく。 |
| | 質保証委員会による点検・評価 | |
| | 所見 | 低 GPA 対象者や履修相談などきめ細かに学生支援を行っていることは評価できる |
| | 改善のための提言 | 学生支援に向けて常に、多角的にニーズ把握を継続していくことが望まれる。 |
| No | 評価基準 | 社会連携・社会貢献 |
| 9 | 中期目標 | 学生や教員における個人・グループでの社会貢献や社会連携についての現状把握に努めるとともに、それらの活動についての認識を深めることを通して今後の展開を促す。 |
| | 年度目標 | ①学生や教員、また演習などにおける社会貢献や社会連帯との活動について把握する。 ②それらの結果を学部内で発表し、共有することを通して、今後の活動の活性化を図る。 |
| | 達成指標 | ①学生と教員、演習へのアンケートの実施。 ②そのアンケートをもとに、個々の活動を「見える化」して、教務委員会および教授会で公開する。 ③オープンキャンパス等においても、その結果を公表していく。 |
| 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | 自己評価 | A |
| | 理由 | ヒアリングアンケート調査を実施し、その結果をオープンキャンパスでも公表している。 |
| | 改善策 | 今後も、各教員やゼミナール等における社会貢献の活動について、学部全体で共有できる仕組みを整えていく。 |
| | 質保証委員会による点検・評価 | |
| | 所見 | 学部全体として社会貢献・社会連携していくことは評価される。 |
| 改善のための提言 | 「見える化」「公開」「公表」など様々に実践されたが、今後も共有化していく仕組みを検討していくことが望まれる。 | |
| 【重点目標】 | | |
| ①教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】 | | |
| ・言語コミュニケーション科目の更なる改善と2019年から新たに開講された「コミュニティマネジメント・リサーチ」「コミュニティマネジメント・インターンシップⅠ・Ⅱ」を検証する。 | | |
| ②学生の受け入れ | | |
| ・2019年度から実施する「まちづくりチャレンジ特別入試（自己推薦）」についての動向を検討する。 | | |
| 【年度目標達成状況総括】 | | |
| ①-1 言語コミュニケーション科目については、独語・仏語も含めた諸語のカリキュラム検討を語学教育運営委員会とカリキュラム検討委員会において行っている。これらは次年度のカリキュラム改革に反映していく。 | | |
| ①-2 「コミュニティマネジメント・リサーチ」の受講者は8名であり、リサーチに必要な問の設定・調査活動・分析そして議論を行い、その成果を報告書としてまとめた。リサーチにおいては、地域および、そこで活動する人々に深く入り込み、関係性を築きながら実施した。「コミュニティマネジメント・インターンシップⅠ・Ⅱ」は、早くからフィールドに出たいという需要があり、受講生20名のうち15名が2年生であった。受講生の問題関心により2～6名によるグループ編成を行 | | |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

い、事前学習と受け入れ先とのプログラム調整、現場実習報告書作成に取り組み、実習を通してグループワークも体験することができた。受講生のうち6名は海外実習を希望し、ベトナムでの実習を行った。

②「まちづくりチャレンジ特別入試（自己推薦）」について、志願者数は22名おり、第一次・第二次選考の結果12名を合格とした。高校時代から主体的な活動や学びを行っている優秀な学生が応募しており、新たな入試制度を導入した成果が見られた。

【2019年度目標の達成状況に関する大学評価】

現代福祉学部の2019年度目標の達成状況に関して、教育課程・学習成果（教育方法）は、3領域をいかした総合的な学びを確保する取り組みとして、演習の内容や指導方法等について基礎演習担当者の懇談会や「基礎ゼミコンペ」を行うなどにより、一定の成果を上げていることは評価できる。専門教育や専門ゼミにおいても横断的教育の検討が望まれる。教育課程・学習成果は、学習成果を積極的に公表していくために、報告書、報告会のほかに、懸賞論文への投稿を促すことは、本学の研究教育の仕組みにリンクさせる取り組みとして評価される。今後は、さらに論文数のエントリーを増やすことを期待したい。

教員・教員組織は、学部全体の具体的な将来像の議論が課題にあげられるように、今後、踏み込んだ話し合いができるように努めていくことが望まれる。

学生支援のなかでも、低GPA学生に対する支援を専門ゼミの教員が担当することにある程度の効果はあるだろうが、担当者間の対応の差異などが生じかねないことから、一定の質的な保障ができる方法を組織的に検討することが求められる。

IV 2020年度中期目標・年度目標

| No | 評価基準 | 理念・目的 |
|----|------|---|
| 1 | 中期目標 | 現代福祉学部および福祉コミュニティ学科・臨床心理学科の教育理念について、外部に発信するとともに学部内の学生に対する周知を深める。 |
| | 年度目標 | ①現代福祉学部の目的や教育理念についての発信を強化し、広報戦略の見直しを行う。 ②学部の理念や目的に即したカリキュラム改正を実現し、周知方策を検討する。 ③教職員や学生の取り組みやメッセージをオンラインメディアで頻度よく発信できるようにする。 |
| | 達成指標 | ①学部の広報委員会の人数を増やし、その所掌範囲の見直しを行う。 ②2021年度のカリキュラム改正を反映した効果的な広報媒体を検討し、作成する。 ③学部のオンラインメディア（HP、SNS等）を活用し、HP等の月間閲覧者数のカウントを検証する。 ④オープンキャンパスや高校説明会等における、学部パンフレットとリーフレットの配布と広報活動を行う。 |
| No | 評価基準 | 内部質保証 |
| 2 | 中期目標 | 継続的な内部質保証を実現するためのPDCAサイクルを充実させる。 |
| | 年度目標 | ①質保証委員会と学部執行部によるPDCAサイクルを運用する。 ②非常勤講師も交えて、FD改善に向けた研究会の内容について検討する。 ③上記について新型コロナ感染拡大に対応した方法を検討する。 |
| | 達成指標 | ①質保証委員会による年度目標の推進・達成状況の確認を定期的に行う。 ②Well-being研究会を年3回開催し、そのうち1回はFD改善のための意見交換を行う。 ③Well-being研究会のオンライン開催を検討する。 |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】 |
| 3 | 中期目標 | 2018年度から実施された新しいカリキュラムにおける教育課程と教育内容についてモニタリングすることにより、その改善策について検討を進める。 |
| | 年度目標 | 2018年度カリキュラムについて、学生の評価結果を調査し改善策を協議するとともに、2021年度の新カリキュラムに活かす。特に、2020年度の新型コロナ感染拡大に対応したオンライン授業の内容検証に重点を置く。 |
| | 達成指標 | ①学生へのモニタリング調査を秋学期に実施する。 |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

| | | |
|----|------|---|
| | | ②モニタリング調査により明らかになった課題について、教務委員会および教授会懇談会において改善策を協議する。 ③カリキュラム・マップやツリーを適切に改正する。 |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【教育方法に関すること】 |
| 4 | 中期目標 | 教育目標に即して、国際的な活動も視野に入れた専門領域横断的、かつ実践現場を体験できる教育プログラムについて検討を重ねる。 |
| | 年度目標 | ①オンラインによる講義形態について指針を示すとともに、その検証を行う。 ②新型コロナ感染拡大に対応したゼミでの活動、実習、インターンシップの展開について指針を示すとともに、その検証を行う。 |
| | 達成指標 | ①オンラインによる授業形態について執行部を中心に検討し、専任非常勤教員に向けて指針を出す。 ②実習、インターンシップの扱いについて担当教員と執行部が中心になって検討し、指針を出す。 ③上記の①、②の成果について教務委員会ならびに実習調整委員会において協議し、検証を行う。 |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【学習成果に関すること】 |
| 5 | 中期目標 | 高い専門性と3領域をいかした総合的な学びを通して身につけた教育成果について、学内外に積極的に公表していく。 |
| | 年度目標 | ①各実習についての報告書の作成と報告会を開催する。 ②4年間の学習成果である卒業論文の報告会についての開催を促す。 ③研究活動の学習成果として、積極的に学内外のコンペ、懸賞論文等に挑戦することを促す。 |
| | 達成指標 | ①実習の報告書と報告会について検証する。 ②卒業論文報告会の開催実態を調査する。 ③懸賞論文に学部内で5本投稿する。 ④学内外のコンペ等への参加状況を把握し、検証する。 ⑤優秀な成績を収めた論文やコンペ企画などを学部内で表彰する。 |
| No | 評価基準 | 学生の受け入れ |
| 6 | 中期目標 | 学部の教育理念に基づき、留学生も含めた多様な入試の在り方を充実させる。 |
| | 年度目標 | 留学生受け入れの動向や指定校入試、グローバル体験入試などの特別入試について、学部の教育理念に照らして検討する。特に2019年度から始まった「まちづくりチャレンジ特別入試（自己推薦）」について検討する。 |
| | 達成指標 | ①教務委員会において、各入試の動向について検討協議し、教授会にて決定する。 ②「まちづくりチャレンジ入試運営委員会」を設置し、入学者の状況把握や入試広報についての検討を進める。 |
| No | 評価基準 | 教員・教員組織 |
| 7 | 中期目標 | 将来的な発展も見据えて、学部の教育理念に即した適切な科目、教員配置、教員組織のあり方について検討を行う。 |
| | 年度目標 | 本学部の中期的なビジョンのもと、本学部の専門性と学際性をいかした教員組織の方向性について検討する。 |
| | 達成指標 | ①情報を収集整理し、本学部の強みと課題を整理する。 ②教務委員会で協議の上、教授会懇談会を開催し、上記の結果と学部カリキュラム編成とのバランスを踏まえて、教員組織の将来像をとりまとめる。 |
| No | 評価基準 | 学生支援 |
| 8 | 中期目標 | 個々の学生の状況に応じて細やかな支援体制を維持するとともに、成績不振者への対応によって退学者を減らし、多様な学生へ目配りできるような支援を検討する。 |
| | 年度目標 | ①学生支援のなかでも、とりわけ低GPA学生に対する支援の仕組みを整える。 ②オンライン授業化に対応した履修相談の仕組みを整える。 ③先輩学生が後輩の相談に対応するラーニングサポーター制度を活用し、年間を通して身近 |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

| | | |
|---|------|--|
| | | な相談の機会を充実させる。 |
| | 達成指標 | ①学部基準による低 GPA (0.5 以下) の学生について、春学期には当該学生が所属する専門ゼミの教員に対して情報を提供し、秋学期には専門ゼミの教員や執行部による面談を試みる。 ②履修相談とラーニングサポーター制度についての相談件数と相談内容の検討を行う。 |
| No | 評価基準 | 社会連携・社会貢献 |
| 9 | 中期目標 | 学生や教員における個人・グループでの社会貢献や社会連携についての現状把握に努めるとともに、それらの活動についての認識を深めることを通じて今後の展開を促す。 |
| | 年度目標 | ①学生や教員、また演習などにおける社会貢献や社会連帯との活動について把握する。 ②それらの結果を学部内で発表し、共有することを通して、今後の活動の活性化を図る。 |
| | 達成指標 | ①ゼミや実習担当教員へのアンケートの実施。 ②そのアンケートをもとに、個々の活動を「見える化」して、教務委員会および教授会で公開する。 ③その結果を学部広報を通じて発信していく。 |
| <p>【重点目標】 理念・目的</p> <p>①現代福祉学部の目的や教育理念についての発信を強化し、広報戦略の見直しを行う。 ②学部の理念や目的に即したカリキュラム改正を実現し、周知方策を検討する。 ③教職員や学生の取り組みやメッセージをオンラインメディアで頻度よく発信できるようにする。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 学部の広報委員会の人数を増やし、執行部と連携しながら新たなカリキュラムスタートとともに始める広報戦略について検討する。とりわけ、オンラインメディア (HP, SNS 等) の活用を含む新しい広報活動を検討する。</p> | | |

【2020 年度中期目標・年度目標に関する大学評価】

| |
|--|
| <p>現代福祉学部の 2020 年度中期目標・年度目標の設定については、概ね適切に設定されている。</p> <p>学生の受け入れについては、「まちづくりチャレンジ特別入試 (自己推薦)」によって入学した学生の学習成果や社会活動等の具体的な成果に期待したい。また、学習支援については、低 GPA 学生に対する支援に対する取り組みは専門ゼミの教員が対応することになっているが、学生の事情は様々であり、ゼミ教員では限界があると思われることから、適切に対応できるような検討が望まれる。</p> <p>重点目標については、新型コロナ禍による対面式授業が実施できない状況を考えれば、教育方法や教育成果について、オンライン等のメディアで効率的に発信できるように、その質的な向上を期待したい。</p> |
|--|

【大学評価総評】

| |
|--|
| <p>現代福祉学部の教育理念「ウェルビーイング (Well-being) のもと、「社会福祉」「地域づくり」「臨床心理」の 3 つの領域を柱とした教育カリキュラムが生まれ、その改善に向けた検証と努力がなされていることは評価できる。グローバル化に対応した、新カリキュラムにおける教育内容・教育方法・学習効果の改革を着実にかつ計画的に進めていることは高く評価できる。今後は、新カリキュラムの教育効果の測定および評価方法への開発に向けた取り組みが求められる。学生の受け入れは、</p> <p>学部の教育理念に基づき、留学生も含めた多様な入試の在り方を充実させるために、2019 年度から始めた「まちづくりチャレンジ特別入試 (自己推薦)」など学生の受け入れに積極的な姿勢は評価される。また、新型コロナ感染の防止のために、学習支援システムやオンライン授業の実施にあたっているが、学生に不利益にならないように教育や学生支援を行うことが、今後の大きな課題となろう。なお、学内外への貴学部の特徴等の PR という点もあるので、評価対象となった基準の「長所・特色」、「問題点」については、今後は可能な限り記入いただくことが望まれる。</p> <p>全体として学部の専門性に即した教育努力がなされており、今後も継続されることを期待したい。</p> |
|--|

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「S・A・B」は、前年度から「S: さらに改善した、A: 従来通り、B: 改善していない」を意味する。

情報科学部

I 2019年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2019年度大学評価結果総評】(参考)

情報科学部では、情報系学会標準に基づきカリキュラムを設計し、最新動向に対応した改訂を数年ごとに行っている。3つに整理したコースのカリキュラムツリーを作成し、能力育成のため教育課程・教育内容が適切に提供され、かつ教育の順次性・体系性が確保されていることは評価できる。情報リテラシー系、数学・物理系、情報科学導入系科目において、初年次教育・高大接続がきめ細かく配慮されており高く評価できる。オフィスアワーをGBCに集約し、学生アシスタントと共に学習支援・指導、授業外学習の支援が適切に行われていることを極めて高く評価する。コース毎の成績分布を講義レベルの指標とし、学び直しや再履修クラス編成に反映しており、成績評価と単位認定の適切性、また厳格な成績評価を行う取り組みは評価できる。TOEIC®、学会表彰件数、情報処理技術者試験合格者数などの評価指標を学部独自のポートフォリオシステムで可視化し、学生に共有している。オープンセミナーを教員・学生が交流する場として活用、また授業参観、複数教員が担当する講義、積み上げ方向の関連科目は、講義方法や内容を共有しており、学部内のFD活動が適切に行われている。また、科研費インセンティブ予算を学部が管理し、学生の外部発表の支援強化に利用しており、研究活動の活性化や資質向上を図るため取り組みとして評価できる。

【2019年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

2015年度のカリキュラム改革で専門基礎分野の構成を整理し、さらに、上位学年に対してコース化を導入することで、専門的技術の最新動向に適応しやすい教育体系を構築した。学生の学習支援の面では、GBCの利用が定着している。2020年度春学期は、COVID-19の影響により学習支援が難しい状況にあるが、GBCをオンライン開催できる形に変更して、学習支援・指導を継続している。学習指標としては、アセスメントポリシーを制定し、入学時の学力測定、専門基礎力の測定、卒業時の学習成果測定という段階を踏んだ方針を定めることができた。卒業生の学会発表も盛んに行われており、科研費インセンティブ予算による研究活動の活性化が効果をあげていると考える。

【2019年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

情報科学部では、2015年度カリキュラム改革における基礎分野の整理、上位学年に対するコース化導入による専門的技術の最新動向に適応しやすい教育体系の構築を行ったことは評価できる。さらに、COVID-19の影響による学習支援が困難である状況下において、GBCを積極的に活用し、オンライン開催による学習支援および指導を継続的に行っていることは高く評価できる。また、アセスメントポリシー制定により、学生の学力および学修成果を測定するための指針が定まり、より適切な学生指導の実現が期待される。

II 自己点検・評価

1 教育課程・学習成果

【2020年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

①学生の能力育成のため、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育課程・教育内容が適切に提供されていますか。

S A B

※教育課程の編成・実施方針との整合性の観点から、学生に提供されている教育課程・教育内容の概要を記入。

2015年度カリキュラムから、より基礎教育に重点を置いた教育課程になっている。学士力を担保するために、座学による講義に加えて演習科目を多く配置し、問題を解きながら学べる科目構成を導入した。また、実験をとおしてグループとしての問題解決方法の指導を行う数理実験において、レポートに対する教員による指導の仕組みを導入することで、技術的な文章の作成力の育成をはかっている。

【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※カリキュラムツリー、カリキュラムマップの公開ホームページURLや掲載冊子名称等

- ・法政大学学則 情報科学部設置科目
- ・カリキュラムツリー (<https://cis.hosei.ac.jp/faculty/curriculum/>)

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

| | |
|---|---|
| ・カリキュラムマップ (https://cis.hosei.ac.jp/faculty/curriculum/) | |
| ②学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系的性を確保していますか。 | S <input checked="" type="checkbox"/> A B |
| <p>※カリキュラム上、どのように学生の順次的・体系的な履修（個々の授業科目の内容・方法、授業科目の位置づけ（必修・選択等）含む）への配慮が行われているか。また、教養教育と専門科目の適切な配置が行われているか、概要を記入。</p> <p>情報処理学会等の情報系の学会が提示している情報科学分野の高等教育のためのカリキュラム標準によりコアカリキュラムを設計し、情報科学分野の最新の動向に対応した改訂を数年ごとに行っている。2015年度新入生から導入した新カリキュラムでは、情報科学分野の知識体系をコースとして明確化している。順次的・体系的な学修を明確にするために、コンピュータ基礎、情報システム、メディア科学の各コースのカリキュラムツリーを作成し、ガイダンスにて学生に説明している。</p> <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>特になし</p> <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カリキュラムツリー (https://cis.hosei.ac.jp/faculty/curriculum/) ・カリキュラムマップ (https://cis.hosei.ac.jp/faculty/curriculum/) | |
| ③幅広く深い教養および総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていますか。 | <input checked="" type="checkbox"/> S A B |
| <p>※カリキュラム上、どのように教養教育等が提供されているか概要を記入。</p> <p>2015年度からの新カリキュラムでは、卒業所要単位に、外国語科目 10 単位、教養科目 10 単位の履修が必要としており、情報科学の専門分野以外の幅広い教養を身につけることを求めている。教養科目群については一定の見直しをしており、2019年度に、諸外国語科目、および、留学生のための日本語教育科目の開講を決定し 2020年度から新規開講できることとなった。</p> <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>教養科目としての諸外国語および留学生向けの日本語科目の開講を決定</p> <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法政大学学則 情報科学部設置科目 | |
| ④初年次教育・高大接続への配慮は適切に行われていますか。 | S <input checked="" type="checkbox"/> A B |
| <p>※初年次教育・高大接続への配慮に関し、どのような教育内容が学生に提供されているか概要を記入。</p> <p>初年次教育には、数理実験においてレポートの作成の基礎的な指導を行っており、問題のあるレポートを中心として教員による指導体制の強化を図っている。また、情報科学リテラシにおいて、理系の専門分野の学習に備えた技術英文の読解の導入講義を行っている。数学・物理系の基礎科目においては高校の学習との連続性に配慮して講義内容を設定している。また、情報科学の導入的な基礎科目として、情報科学入門、コンピュータシステム入門 1/2、プログラミング入門を設置している。</p> <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>特になし</p> <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法政大学学則 情報科学部設置科目 | |
| ⑤学生の国際性を涵養するための教育内容は適切に提供されていますか。 | <input checked="" type="checkbox"/> S A B |
| <p>※学生に提供されている国際性を涵養するための教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。</p> <p>卒業所要単位の外国語科目 10 単位に加え、英語での学会等の発表を想定したテクニカルプレゼンテーションを開講している。さらに、2019年度に、諸外国語科目、および、留学生のための日本語教育科目の開講を決定し 2020年度から新規開講できることとなった。また、卒業論文と並行して開講している情報科学特講では英語論文を読むことを推奨し、その論文内容の発表会を開催している。</p> <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>諸外国語および留学生向けの日本語科目の開講を決定。</p> <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法政大学学則 情報科学部設置科目 | |
| ⑥学生の社会的および職業的自立を図るために必要な能力を育成するキャリア教育は適切に提供されていますか。 | S <input checked="" type="checkbox"/> A B |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

| | |
|--|---|
| <p>※学生に提供されているキャリア教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。</p> <p>3年次にインターンシップを開講し、企業での夏及び春のインターンシップ参加を推奨している。資格取得に向けては、情報処理技術者試験の受験を推奨し、集中講義による教育を実践している。多くの企業で英語力の把握に使っている TOEIC を年2回学部で実施し、英語力の定着を目指している。</p> | |
| <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>特になし</p> | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法政大学学則 情報科学部設置科目 | |
| <p>1.2 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。</p> | |
| ①学生の履修指導を適切に行っていますか。 | S <input checked="" type="checkbox"/> A B |
| <p>【履修指導の体制および方法】 ※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入学時に数学のプレースメントテストを実施し、習熟度による科目選択を指導している。ただし、2020年度は、COVID-19の影響で未実施である。 ・英語は入学時の TOEIC をプレースメントテストとして活用し、習熟度別クラスを編成している。ただし、2020年度は、COVID-19の影響で、入学時の TOEIC をプレースメントテストは未実施であり、入試経路や入試成績などを総合的に判断してクラス編成を実施した。 ・学科を横断したコース制を導入し、身につける情報科学分野の知識体系をコースとして選択させている。基礎科目において学び直しの仕組みを導入するとともに、主要な科目において前提履修科目を設定している。 | |
| <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>特になし</p> | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カリキュラムツリー (https://cis.hosei.ac.jp/faculty/curriculum/) ・カリキュラムマップ (https://cis.hosei.ac.jp/faculty/curriculum/) ・履修ガイド | |
| ②学生の学習指導を適切に行っていますか。 | S <input checked="" type="checkbox"/> A B |
| <p>※取り組み概要を記入。</p> <p>各科目において、授業時間外の学習時間が適切に確保できるよう課題を調整している。また、教員のオフィスアワーを GBC(Glass Box Office Hour Center)に集約し、学生アシスタント(SA)と共に、学習支援を行っている。なお、2020年度からは COVID-19の影響により、オンラインにて GBC を開室している。</p> | |
| <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>特になし</p> | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・GBC ホームページ https://cis.hosei.ac.jp/faculty/gbc/ ・情報科学部時間割表 | |
| ③学生の学習時間（予習・復習）を確保するための方策を行なっていますか。 | S <input checked="" type="checkbox"/> A B |
| <p>※取り組み概要を記入。</p> <p>授業改善アンケートの結果を振り返り、各科目の授業外学習の時間の到達度を把握し、授業外学習の短い科目については、次年度以降に課題量を調整するなどの措置を行っている。また、GBCにて授業外学習の支援を行っている。なお、2020年度については、COVID-19の影響で、在宅の学習時間が増加することが見込まれることから、過度にならないよう、科目担当者で調整している。</p> | |
| <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>特になし</p> | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・GBC ホームページ https://cis.hosei.ac.jp/faculty/gbc/ | |
| ④教育上の目的を達成するため、効果的な授業形態の導入に取り組んでいますか。 | S <input checked="" type="checkbox"/> A B |
| <p>【具体的な科目名および授業形態・内容等】 ※箇条書きで記入（取組例：PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等）。</p> | |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

| | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・情報科学プロジェクトにより1年次秋学期からPBL型の講義を実施している。早い段階から専門分野への興味を引き出すことで、基礎・専門科目の学習／理解の動機となることを目している。 ・リクエストを参考に開講内容を設定する「リクエスト集中講義」科目があり、夏季休業、春期休業を中心に先端技術の知識を得る場として開講している。 ・COVID-19の影響により、2020年度の春semesterはオンライン授業を実施しているが、87%の授業をリアルタイムオンライン授業として実施し、教育内容の維持を図っている。 | |
| <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>特になし</p> | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報科学部ホームページ https://cis.hosei.ac.jp/ ・2020年度春学期オンライン講義ポータル | |
| ⑤それぞれの授業形態（講義、語学、演習・実験等）に即して、1授業あたりの学生数が配慮されていますか。 | S <input checked="" type="checkbox"/> A B |
| <p>※どのような配慮が行われているかを記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講義に関しては、学科・コース毎の必修・選択の違いや基礎科目であるか否かといった観点から受講者数を想定し、適正なクラス規模となるように必要に応じて複数のクラスを開講している。 ・英語については少人数の能力別クラスを展開している。 ・演習科目については、想定される見込み履修者から少人数クラスとなるようなクラス数を開講している。 | |
| <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>特になし</p> | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報科学部時間割表 | |
| <p>1.3 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。</p> | |
| ①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。 | S <input checked="" type="checkbox"/> A B |
| <p>【確認体制および方法】 ※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基礎科目の成績分布と後続科目での前提知識の定着度について教授会で意見交換している。また、重要科目については、学び直し制度や再履修クラスの設定を行い、適切なレベルでの単位認定が行われるようにしている。また、成績評価について執行部が学科やコースなどの属性毎の成績分布の違いを分析し、各教員の成績評価や講義のレベル設定の適切性の指標として教授会で情報提供を行っている。 | |
| <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>特になし</p> | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集計データは教授会での提示のみ（秘密情報のため学部内限り） | |
| ②厳格な成績評価を行うための方策を行っていますか。 | S <input checked="" type="checkbox"/> A B |
| <p>※取り組み概要を記入。</p> <p>厳格な評価をスムーズに行うために、科目ごとの教員裁量による成績評価を集約したコース毎の成績を集計している。基礎科目群においては単位認定と成績評価を分離し、後続科目への必要性に応じた適切な評価を実現している。</p> | |
| <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>特になし</p> | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集計データは教授会での提示のみ（秘密情報のため学部内限り） | |
| ③学生の就職・進学状況を学部（学科）単位で把握していますか。 | <input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ |
| <p>※データの把握主体・把握方法・データの種類等を記入。</p> <p>教授会にて、随時、学生の就職状況・進学状況を報告している。また、2名の就職担当教員が1年ずつづらしながら二年間就職担当を受け持つことで、長期化する就職活動に対して適切に状況把握や指導を行うことができるようにしている。また、就職状況について、オンラインのスプレッドシートで情報共有を開始し、随時、指導が必要な学生を把握できるシステムとした。</p> | |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

| | |
|--|--|
| 【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 ・第 387 回教授会議事録「就活状況」 | |
| 1.4 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。 | |
| ①成績分布、進級などの状況を学部（学科）単位で把握していますか。 | はい <input checked="" type="checkbox"/> いいえ |
| ※データの把握主体・把握方法・データの種類等を記入。 ・GPA の分布、単位取得状況、授業への出席状況など、学生の詳細なデータで把握して分析し、教授会で情報共有している。 | |
| 【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 ・単位取得状況資料、授業出席率資料など ・第 395 回教授会議事録「2019 年度進級・卒業者の確定数」 | |
| ②「学修成果の把握に関する方針（アセスメント・ポリシー）」に基づき、分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定または取り組みが行われていますか。 | S <input checked="" type="checkbox"/> B |
| ※取り組みの概要を記入。 ・入学時にプレースメントテストを実施し、基礎能力を確認している(2020 年度は COVID-19 の影響で未実施)。 ・専門科目の基礎科目では、基礎力確認テスト(Mastery Test)を実施し、専門基礎力を測定している。 ・卒業論文、特講発表会は、複数教員による評価を行い、最終的な学習成果を測定している。 | |
| 【2019 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。 アセスメントポリシーを制定し、学習成果の測定指標と学位授与方針との関連を公開した。総合的な学習成果の測定指標として、情報処理技術習熟度確認試験を新たに設置し、実施した。 | |
| 【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 ・情報科学部 アセスメントポリシー ・第 393 回教授会議事録「情報処理技術習熟度確認試験（iptpt）評価基準」 | |
| ③「学修成果の把握に関する方針（アセスメント・ポリシー）」に基づき、具体的な学習成果を把握・評価するための方法を導入または取り組みが行われていますか。 | S <input checked="" type="checkbox"/> B |
| ※取り組みの概要を記入（取り組み例：アセスメント・テスト、ルーブリックを活用した測定、学修成果の測定を目的とした学生調査、卒業生・就職先への意見聴取、習熟度達成テストや大学評価室卒業生アンケートの活用等）。 2019 年度に、アセスメントポリシーについて教授会で議論し、最終案を教授会で承認した。この方針に基づき、卒業論文の評価の厳格化を進めた。 | |
| 【2019 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。 アセスメントポリシーについて教授会で議論し、最終案を教授会で承認した。 | |
| 【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 ・第 381 回教授会議事録「アセスメントポリシー」 | |
| ④学習成果を可視化していますか。 | S <input checked="" type="checkbox"/> B |
| ※取り組みの概要を記入。取り組み例：専門演習における論文集や報告書の作成、統一テストの実施、学生ポートフォリオ等。 2016 年度に、2015 年度までのポートフォリオシステムを改修し、このシステムの中で利用の多い部分に特化したシステムに移行して、GPA、TOEIC などの情報を提供している。 | |
| 【2019 年に変更や改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。 特になし | |
| 【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 ・特になし | |
| 1.5 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みも行っているか。 | |
| ①学習成果を定期的に検証し、その結果をもとに教育課程およびその内容、方法の改善に向けた取り組みを行っていますか。 | S <input checked="" type="checkbox"/> B |
| ※検証体制および方法、改善・向上に向けた取り組みの概要を記入。 ・年度末の進級判定にあたって、全体的な成績分布や単位取得状況の分析を行っている。 ・単位取得数が少ない学生とは、保護者を含めた面談を行い、状況の確認を行っている。 | |

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

| | |
|--|--|
| <p>・分析結果と面談の状況は教授会に報告し情報共有している。</p> | |
| <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。 特になし</p> | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 成績不振者向け保護者面談会の案内、および、面談記録(内部資料)</p> | |
| <p>②学生による授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。</p> | <p>S <input checked="" type="checkbox"/> A B</p> |
| <p>※利用方法を記入。 ・授業改善アンケートの結果を、データで入手し、学部教授会内で共有し、分析を行っている。</p> | |
| <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。 特になし</p> | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 ・特になし</p> | |

(2) 長所・特色

| 内容 | 点検・評価項目 |
|-------|---------|
| ・特になし | |

(3) 問題点

| 内容 | 点検・評価項目 |
|-------|---------|
| ・特になし | |

【この基準の大学評価】

情報科学部では、2015年度のカリキュラム改革により、基礎教育科目に重点を置くとともに、演習科目を充実、レポート作成時の教員の指導体制の充実など、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育課程・教育内容が継続的かつ適切に提供されており評価できる。また、幅広い教養科目の充実、特に外国人留学生のための日本語科目の開講により、今後は留学生の優秀な留学生を受け入れる間口の拡大へつながることが期待される。また、インターシップ科目を開講し、インターシップを推奨するとともに、情報処理技術者試験の受講を推奨するなど、社会的、職業的自立を図るためのキャリア教育も適切に提供されていると評価できる。

一方、2020年度は COVID-19 の影響で入学時の数学のプレースメントテストが未実施となり、習熟度による科目選択ができないままオンライン授業がスタートしたが、その影響がどのような形で現れるか、注視し、適切な指導を継続して行うことが望まれる。

また、全般的な学生への学習指導、適切な成績評価のための方策、学生の学修成果の可視化、および進路状況の把握、教育課程の点検・評価・改善体制はおおむね適切に機能していると考えられ、高く評価できる。

2 教員・教員組織

【2020年5月時点の点検・評価】

| | |
|--|--|
| <p>2.1 教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。</p> | |
| <p>①学部(学科)内のFD活動は適切に行なわれていますか。</p> | <p>S <input checked="" type="checkbox"/> A B</p> |
| <p>【FD活動を行うための体制】 ※簡条書きで記入。 ・大学院講義である「オープンセミナー」は、教員の研究テーマについて交流する場として、全教員のプレゼンテーションが2年間で一巡する形式で実施している。 ・全ての講義に対して、自由に授業参観を行うことができる。特に、複数教員が担当する同一講義の他クラスや講義の積み上げ方向の関連科目を中心に、講義方法や内容の共有を図っている。</p> | |
| <p>【2019年度のFD活動の実績(開催日、場所、テーマ、内容(概要)、参加人数等)】 ※簡条書きで記入。 ・オープンセミナー(春学期の隔週金曜3限、教員の研究活動の発表) ・3科目で20回以上の授業参観を行った。同一科目を複数名で実施している教員間の情報共有、前提科目との情報共有を行った。</p> | |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

| | |
|---|---------------------|
| <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>特になし</p> | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報科学オープンセミナー https://cis.hosei.ac.jp/gs/courses/special/ ・第393回教授会議事録「授業相互参観報告」 | |
| <p>②研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための方策を講じていますか。</p> | <p>S A B</p> |
| <p>※取り組みの概要を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部資金獲得の取り組みを進め、2020年度の科研費に4件の新規採択があった。 ・教授会合意のもとで科研費インセンティブ予算を学部管理とし、学部生・院生が積極的に外部発表を行うように支援している。 | |
| <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>2019年度に応募した科研費について、4件が内定を受け、2020年度から研究を開始する。</p> | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし | |

(2) 長所・特色

| 内容 | 点検・評価項目 |
|-------|---------|
| ・特になし | |

(3) 問題点

| 内容 | 点検・評価項目 |
|-------|---------|
| ・特になし | |

【この基準の大学評価】

| |
|---|
| <p>情報科学部のFD活動については、大学院講義科目であるオープンセミナーを通して、定期的に全教員が研究内容についてプレゼンテーションを2年間で一巡する形式で実施しているほか、授業参観を定期的に行うなど教員間の情報共有が行われており、教育の資質の向上を図るための方策が適切になされていると評価することができる。</p> <p>また、科研費等、外部資金獲得の努力も継続的になされているとともに、科研費インセンティブを学部生、院生の学会発表に活用するなど、柔軟に運用することにより学生の研究意欲を高めるための方策をされており、研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための方策が講じられていることは評価できる。</p> |
|---|

III 2019年度中期目標・年度目標達成状況報告書

| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】 | |
|----------------|---|--|---|
| 1 | 中期目標 | 在学期間にわたる学修が適切に進行するように、学修状況の把握をすすめ、より適切な教育内容の提供及び学修指導体制の構築を目指す。 | |
| | 年度目標 | 学生の出席状況の傾向の変化に対応するように、出席と単位取得等の現況を分析し、学修指導に適切な学修状況の見直しを行う。 | |
| | 達成指標 | 出席状況は成績不振学生への面談対応において、対応すべきレベルの見直しを行い、その基準に従って学生や保護者への対応を行う。 | |
| | 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | | 自己評価 | A |
| | | 理由 | 重点対応、個別相談会の案内、警告状の送付と状況によりレベルを分離し、それぞれの状況に応じた適切な指導を行う体制とした。 |
| | | 改善策 | 引き続き適切な学修指導を行う。 |
| 質保証委員会による点検・評価 | | | |
| 所見 | 達成状況はAと評価した。 成績不振学生、その保護者への面談対応等、適切に行っている。 | | |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

| | | | |
|----------|--------------------------------------|--|---|
| | 改善のための提言 | 面談等に対応した学生の継続的なケアが課題であり、検討が必要である。 | |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【教育方法に関すること】 | |
| 2 | 中期目標 | 座学・実習・演習が中心とな情報科学分野のディシプリン型教育において、アクティブラーニング等の新たな教育方法の有効性についての検討を進める。 | |
| | 年度目標 | 前年度の演習科目におけるアクティブラーニングの試行を元に、具体的な演習実施形態の検討を進める。 | |
| | 達成指標 | 中規模の演習科目におけるアクティブラーニングの適切な実施方法を検討し実施する。 | |
| | 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | | 自己評価 | B |
| | | 理由 | 前年に引き続き個別科目における試行を行うに留まり、具体的な実施形態が定まるまでには至らなかった。 |
| | | 改善策 | 具体的な演習実施形態の検討を進める。 |
| | | 質保証委員会による点検・評価 | |
| 所見 | | 達成状況はBと評価した。 特定科目（プログラミング演習）での試行によって、アクティブラーニングにおける知見が集まりつつあるが、他科目での活用までには踏み切れていない。 | |
| 改善のための提言 | 同種の科目での活用など、展開の方法の検討が必要である。 | | |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【学習成果に関すること】 | |
| 3 | 中期目標 | 多様な入試経路やコース化した教育課程において、情報科学や情報技術についての学修達成度の把握により適切な指標を検討し、学修支援への活用を進める。 | |
| | 年度目標 | 科目群やコース科目などのカリキュラム上の区分に基づいた学修状況の分析を行う。 | |
| | 達成指標 | コース毎に特徴的な科目群に絞った成績分布の特徴など、コース化されたカリキュラムに対して効果の期待できそうな分析を複数の基準で実施し、教授会に結果を提供する。 | |
| | 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | | 自己評価 | B |
| | | 理由 | 年度末期の繁忙により、コース毎等の詳細な分析には至らなかったため。 |
| | | 改善策 | これまで、年度末に当年度の分析をおこなっていたものを、次年度に入ってから、執行部・カリキュラム委員会で前年度までの成績分析を分析する形態に変える。 |
| | | 質保証委員会による点検・評価 | |
| 所見 | | 達成状況はBと評価した。 学年、学科ごとの成績は把握できているが、コース毎の学修達成度の評価に至っていない。 | |
| 改善のための提言 | コース必修科目等の成績評価により、専門性に着目した学修達成度を測る。 | | |
| No | 評価基準 | 学生の受け入れ | |
| 4 | 中期目標 | 社会における大学での情報科学教育の位置づけの動向を注視しつつ入学経路の多様化を進める。入試経路拡大の際には、入学経路毎の適切な定員バランスに配慮する。 | |
| | 年度目標 | 入試経路毎の成績分析の追跡調査を行い、入試の実施レベルでの改革を行う。 | |
| | 達成指標 | 学修上の困難が見られる推薦入試について改革を行う。 | |
| | 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | | 自己評価 | A |
| | | 理由 | 指定校推薦入試における就学状況の調査とそれに対する対応を行った。 |
| | | 改善策 | 前年度に引き続き、指定校推薦入試の見直しを進める。 |
| | | 質保証委員会による点検・評価 | |
| 所見 | | 達成状況はAと評価した。 指定校推薦入学の学生の成績追跡調査を行った。 | |
| 改善のための提言 | 推薦入試の改革を行いつつ、入試経路ごとの定員バランスの適正化に努めたい。 | | |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

| No | 評価基準 | の提言 | |
|----|----------|--|---|
| 5 | 中期目標 | 学部の理念・目的に基づいた教員組織の編成を行う。同時に、教育研究体制を強化するための、FDや教員間の協働を進める。 | |
| | 年度目標 | 教育の最終段の強化に繋がる外部資金の獲得を目指し、継続的に複数教員の連携による申請を行う。 | |
| | 達成指標 | 複数教員の連携による大型予算への申請を1件以上行う。 | |
| | 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | | 自己評価 | A |
| | | 理由 | 複数教員連携で大型外部資金への申請が行われた。 1件（JST CREST） |
| | | 改善策 | 前年度に引き続き、大型外部予算への申請を積極艇に行う。 |
| | | 質保証委員会による点検・評価 | |
| | | 所見 | 達成状況はAと評価した。 教員の連携によって、大型外部資金への申請が行われた。 |
| | 改善のための提言 | 引き続き、積極的に外部資金への申請を行う。 | |
| No | 評価基準 | 学生支援 | |
| 6 | 中期目標 | 大学における学修に困難を抱えている学生について、組織的な支援の体制を構築する。 | |
| | 年度目標 | 入学してくる学生の様相の変化に適合するように、教員・職員・GBC相談員の連携による、学修困難学生への情報把握・共有体制を見直す。 | |
| | 達成指標 | 年度の早い時期で支援体制を見直しを実施する。 | |
| | 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | | 自己評価 | S |
| | | 理由 | 学部執行部・事務・GBC・教授会で連携体制・支援態勢の指針について合意をした。 GBC相談員の雇用を無期化可能にする方向についての調整が大きく進展した。 |
| | | 改善策 | 引き続き、学部・事務・GBCでの連携体制の安定化を図る。 |
| | | 質保証委員会による点検・評価 | |
| | | 所見 | 達成状況はSと評価した。 GBC相談員、教員、職員の連携によって多くの学生に対応できた。 |
| | 改善のための提言 | 引き続き、効率的かつ柔軟な対応が可能なよう体制を整えたい。 | |
| No | 評価基準 | 社会連携・社会貢献 | |
| 7 | 中期目標 | 情報科学分野における基礎技術や最新技術の情報を社会に向けてわかりやすく提供していく。 | |
| | 年度目標 | 本学部の教員の専門分野における、個別の情報技術についての解説や説明を作成しWeb等を通じて公開する。 | |
| | 達成指標 | 取りかかりとして、情報技術紹介コンテンツ作成の体制を確立し、技術紹介コンテンツを公開する。 | |
| | 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | | 自己評価 | A |
| | | 理由 | 学生による取材の形態でコンテンツ作成を行った。 |
| | | 改善策 | 作成したコンテンツの公開方法の検討と、さらなるコンテンツの拡充を図る。 |
| | | 質保証委員会による点検・評価 | |
| | | 所見 | 達成状況はBと評価した。 学生の取材によるコンテンツ作成というユニークな方法を取り一定の進展を見たが、公開には至っていない。 |
| | 改善のための提言 | コンテンツを公開可能なものとし、社会に発信することが期待される。 | |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

| | |
|--|-----|
| | の提言 |
| 【重点目標】 | |
| カリキュラムの見直しを視野に入れて、学修成果の把握を重視する。特に、コース毎の特性にあった評価のための科目グループの把握やその区分に基づいた分析を行い、その結果を教授会に展開する。 | |
| 【年度目標達成状況総括】 | |
| カリキュラムの見直しに向けて、教授会での意見交換などを通じた学修状況の概要の共有は進んできている。一方で、方向性を定めるための具体的な数値データの分析、特にコース毎の学習達成度の評価には至らなかったため、引き続き分析を進めカリキュラム改革に備えていく。 | |

【2019年度目標の達成状況に関する大学評価】

| |
|---|
| <p>情報科学部の2019年度目標の達成状況は、教育内容については、成績不振学生への面談を行い、個別に学修指導を行うレベルの検討。学生の受け入れについては、入学経路ごとに就学状況調査を行い、指定校推薦の見直し。教育方法については、中規模演習科目に対するアクティブラーニングの実施方法の検討。学習成果については、コースごとの学修達成度の分析。外部資金の獲得については、学部内の複数教員の連携による大型外部資金への申請。学生支援については、学修困難学生への支援体制の構築。社会貢献については、教員の情報技術紹介コンテンツの作成による社会発信への準備を進めるなど、具体的かつ詳細な目標や達成指標を設定したうえで、年度末にはその多くの目標について達成したことは、積極的に改革・改善へ向けた努力を行っているものとして高く評価できる。これらの項目のうち、演習科目へのアクティブラーニングの導入については、その教育の有効性を検討しつつ、コース毎の学修達成度の分析および評価については、改善すべき点を検討し、有効なものとなる様、さらに継続的に検討を進めることが望ましい。</p> <p>また、達成状況の自己評価は学部内の質保証委員会が担っているようで、厳しめの評定をしていることも好ましい。今後の貴学部のさらなる展開を期待したい。</p> |
|---|

IV 2020年度中期目標・年度目標

| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】 |
|----|------|---|
| 1 | 中期目標 | 在学期間にわたる学修が適切に進行するように、学修状況の把握をすすめ、より適切な教育内容の提供及び学修指導体制の構築を目指す。 |
| | 年度目標 | 在学期間全体にわたる学修状況の分析を行い、教育課程・内容の見直しを検討する。卒業論文、特講のセメスター化を検討し、自由度の高い教育課程を目指す。 |
| | 達成指標 | 卒業論文、特講のセメスター化の実現 |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【教育方法に関すること】 |
| 2 | 中期目標 | 座学・実習・演習が中心とな情報科学分野のディシプリン型教育において、アクティブラーニング等の新たな教育方法の有効性についての検討を進める。 |
| | 年度目標 | 同時双方向型の遠隔授業の在り方を、その実施を通して検討し、将来にわたる同時双方向型の遠隔授業の活用方法を確立する。 |
| | 達成指標 | オンライン授業における同時双方向型の遠隔授業の実施率 |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【学習成果に関すること】 |
| 3 | 中期目標 | 多様な入試経路やコース化した教育課程において、情報科学や情報技術についての学修達成度の把握により適切な指標を検討し、学修支援への活用を進める。 |
| | 年度目標 | 科目内の基礎力確認テスト、学部内で総合的に学習成果を評価するための情報処理技術習熟度確認試験、さらに、学外で実施される技術者試験、学会発表を組み合わせた学修達成度を検討する。 |
| | 達成指標 | 基礎力確認テスト、GPA、情報処理技術習熟度確認試験、技術者試験、学会発表に基づく総合的な学修達成度指標を確立する。 |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【学生の受け入れ】 |
| 4 | 中期目標 | 社会における大学での情報科学教育の位置づけの動向を注視しつつ入学経路の多様化を進める。入試経路拡大の際には、入学経路毎の適切な定員バランスに配慮する。 |
| | 年度目標 | 指定校推薦、公募推薦において定員バランスを考慮した学生の受け入れを行う。また、2021年度入試から学科により異なる入試日を新規に採用し、受験しやすい制度を確立する。 |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

| | | |
|--|------|---|
| | 達成指標 | 学修上の困難が見られる推薦入試について改革を行う。 |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【教員・教員組織】 |
| 5 | 中期目標 | 学部の理念・目的に基づいた教員組織の編成を行う。同時に、教育研究体制を強化するための、FDや教員間の協働を進める。 |
| | 年度目標 | 教育の最終段の強化に繋がる外部資金の獲得を目指し、継続的に複数教員の連携による申請を行う。 |
| | 達成指標 | 学科により異なる入試の実施と、その適切な査定。 |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【学生支援】 |
| 6 | 中期目標 | 大学における学修に困難を抱えている学生について、組織的な支援の体制を構築する。 |
| | 年度目標 | オンライン環境における学生の学習支援、および、生活支援体制を確立する。 |
| | 達成指標 | オンライン授業実施・支援体制の確立。 |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【社会連携・社会貢献】 |
| 7 | 中期目標 | 情報科学分野における基礎技術や最新技術の情報を社会に向けてわかりやすく提供していく。 |
| | 年度目標 | 卒業研究の学外発表を推進し、最新技術の社会に向けた発信を行う。 |
| | 達成指標 | 卒業研究の学会発表数、および、受賞数。 |
| <p>【重点目標】</p> <p>2020年度は、COVID-19の影響により、オンライン授業を実施している。この中で、特に、同時双方向型の遠隔授業を活用した教育方法の確立を重点目標に掲げる。遠隔授業の実施、学生支援に加え、学修成果の評価指標も含めて、将来にわたる大学の授業形態のひとつとして取り入れていることを意識した施策を検討する。</p> <p>【目標を達成するための施策等】</p> <p>同時双方向型の遠隔授業の基本実施方針を定め、教員・学生に周知する。そして、この方針のもとに生じた課題を整理・分析し、改善案を検討する。最終的に、将来にわたる同時双方向型の遠隔授業を活用した教育システム改革を目指す。</p> | | |

【2020年度中期目標・年度目標に関する大学評価】

情報科学部の2020年度中期目標、年度目標は、共に前年度の達成状況を踏まえて概ね適切に設定されていると考えられる。重点目標にあるようにCOVID-19蔓延のリスク下にある現況において、これまでの情報科学部におけるアクティブラーニングの試行結果を元に、その有効性をさらに検討し、効果的な同時双方向遠隔授業による教育システムの構築を実現することに期待したい。また、2021年度から導入する学科により異なる入試日を採用することがどのような効果をもたらすか、注目に値する。

一方、中期目標に学修の困難を抱えている学生についての支援体制の構築に関して、年度目標にオンライン環境における学生の学習支援および生活支援体制を確立するとの記載があるが、具体的にどのような形での生活支援を検討しているか、内容が明確でないものもある。今後、対応を進められる過程での具体化を期待したい。

【大学評価総評】

情報科学部では、情報系学会標準に基づいたカリキュラム設計および最新動向に対応した改訂を数年ごとに継続的に実施している。また、2015年度のカリキュラム改革により、基礎教育科目に重点を置くとともに、演習科目を充実、レポート作成時の教員の指導体制の充実など、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育課程・教育内容が継続的かつ適切に提供されており、高く評価できる。また、大学院講義科目であるオープンセミナーを通して、定期的に全教員が研究内容についてプレゼンテーションを行い、授業参観を定期的に行うなど教員間の情報共有が行われており、教育の資質の向上を図るための方策が適切になされている点も高く評価できる。さらには、GBCを積極的に活用し、オンライン開催による学習支援および指導を継続的に行っている点も高く評価される。情報科学部の特性を生かし、アクティブラーニングを用いた効果的な同時双方向遠隔授業による教育システムの構築を実現することに期待したい。

オフィスアワーをGBCに集約し、学生アシスタントと共に学習支援・指導、授業外学習の支援が適切に行われていることを極めて高く評価する。コース毎の成績分布を講義レベルの指標とし、学び直しや再履修クラス編成に反映しており、成績評価と単位認定の適切性、また厳格な成績評価を行う取り組みは評価できる。TOEIC®、学会表彰件数、情報処理技術者試験合格者数などの評価指標を学部独自のポートフォリオシステムで可視化し、学生に共有している。オープンセミナーを教員・学生が交流する場として活用、また授業参観、複数教員が担当する講義、積み上げ方向の関連科目は、講義方法

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

や内容を共有しており、学部内のFD活動が適切に行なわれている。また、科研費インセンティブ予算を学部が管理し、学生の外部発表の支援強化に利用しており、研究活動の活性化や資質向上を図るため取り組みとして評価できる。

中期年度・年度目標に関しても、具体的かつ詳細な目標や達成指標を設定したうえで、年度末には質保証委員会による厳格な自己評価を実施するなど、適切な運営が行われている。2020年度目標については、一部明確でない目標もあるが、対応を進められる過程での具体化を期待したい。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

キャリアデザイン学部

I 2019年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2019年度大学評価結果総評】(参考)

1 学科学部であるキャリアデザイン学部の強みとして、教員組織が小規模であることから、教員間の意見の交換や意思の疎通を図ること、諸施策の策定などが行いやすいものと推察される。したがって学部の諸施策について、機動力をもった運用をしやすい学部であるとも言え、実際、各評価基準に対する問題点の把握と様々な対応方策にそのメリットが窺える。なお、台湾を渡航先とした実習系科目の実施について、教育効果は高いものと思われるが、対応する教員の業務負担軽減への対応が今後必要になるとと思われる。教員が同行しない場合の渡航と現地での生活に関する安全面の確保については十分に留意されたい。この「キャリア体験学習(国際・台湾)」は国際性の涵養という点でも注目されるため、ウェブページ等で参加学生の感想等を発信することについても検討されたい。また、学部のウェブサイトで公開されているカリキュラムツリーの閲覧性の高さ(〇〇A、〇〇Bなどの、集約しても差し支えない科目を集約して記載している点)や、カリキュラムマップに示されている短文による講義概要の記載等は、よく工夫されている。このように、キャリアデザイン学部の取り組みには他学部でも参考になるものが見られ、評価できる。

【2019年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

教員組織が比較的小規模であることから、教員間の意思疎通と機動力をもって諸施策を策定し、運用してきたという総評の指摘については、本学部の特長として認識しており、その特長を自覚しつつ今後も取り組みを継続してゆくことしたい。

台湾実習の業務負担軽減および学生の現地生活に関する安全面の確保などへの対応については、本授業担当教員のほか学部内に設置されている国際交流委員会の委員、執行部、事務主任が台湾での実習を支援する協力者(日台教育センター担当者)と緊密に連携しつつ、現地滞在日程と役割の分担を調整してきたところであり、今後もその方針を継続する予定である。しかしながら、昨今の新型コロナ感染防止の観点から、少なくとも2020年度の現地実習は見合わせることにした。なお、キャリア体験学習(国際・台湾)の現地実習についての報告書は毎年発行してきたところである。今後はご指摘にあったWebページに公開する形での幅広い発信の実現に向けて、国際交流委員会及び広報委員会とが連携しながら取り組んでいくこととしたい。

【2019年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

キャリアデザイン学部は、教員組織が比較的小規模であり、教員間の意思疎通と機動力を以て諸施策の策定、運用を継続的に進めていくことは今後も望まれるところである。2019年度の大学評価委員会の評価結果における懸案事項であった台湾実習の業務負担軽減、および学生の現地生活に関する安全面の確保などについては、現地協力者と緊密な連携により、役割分担や日程調整などの対応が執られ始めた。2020年度は新型コロナウイルスの影響から現地実習が見合わされることとなったが、次年度以降も、適切な対応が継続されることを望む。また、キャリア体験学習についてのウェブページへの公開についても取り組みが検討されており、幅広い情報発信の実現が期待される。

II 自己点検・評価

1 教育課程・学習成果

【2020年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

①学生の能力育成のため、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育課程・教育内容が適切に提供されていますか。

S A B

※教育課程の編成・実施方針との整合性の観点から、学生に提供されている教育課程・教育内容の概要を記入。

教育課程の編成・実施方針に基づき、学生の能力育成という観点から、各科目は適切な教育内容を提供できるように配置されている。とりわけ、専門教育において基幹的な位置を占める科目については、原則として専任教員が担当する体制をとっている。「キャリアデザイン学入門」「3つの領域別の必修の入門科目」をはじめとする基幹科目において基礎的な理解を形成し、2年次以降の領域ごとの展開科目で専門性を深めるとともに、2年次秋学期からの「演習」において問題意識を掘り下げ、卒業論文の執筆、「キャリアデザイン学総合演習」で総括するという積み上げ型のカリキュラムとなっている。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

また、本学部の特徴である選択必修科目の「展開体験」では、高校等に対するキャリア支援や企業等での実習による体験を通じて、実社会におけるキャリアデザインへの理解を深めている。

【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】 ※カリキュラムツリー、カリキュラムマップの公開ホームページURLや掲載冊子名称等

・2020年度キャリアデザイン学部履修の手引き 学部 - (1) ~ (38)

https://hosei.study.jp/wp-content/uploads/20200331_cd_2020tebiki.pdf

・キャリアデザイン学部ホームページ「カリキュラム」

<https://www.hosei.ac.jp/careerdesign/shokai/curriculum>

②学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系性を確保していますか。

S A B

※カリキュラム上、どのように学生の順次的・体系的な履修（個々の授業科目の内容・方法、授業科目の位置づけ（必修・選択等）含む）への配慮が行われているか。また、教養教育と専門科目の適切な配置が行われているか、概要を記入。

本学部では、教養教育と専門教育を段階的に位置づけるのではなく、相互が相乗的な効果をあげることができるように、1年次から市ヶ谷基礎科目だけではなく、専門科目を幅広く設置している。

専門科目については、1年次から履修できる「基幹科目」、2年次から履修できる「展開科目」「関連科目」、2年次秋学期から履修できる「演習」、4年次に履修できる「卒業論文」「キャリアデザイン学総合演習」を系統的に配置し、カリキュラムの順次性に配慮している。また、専門科目は、「発達・教育キャリア」「ビジネスキャリア」「ライフキャリア」の3領域の科目群、および体験型学習科目に分かれ、共通→分化→統合という学習の履歴を追うことができるように設計されており、カリキュラムの体系性が保たれている。

2012年度から実施した新カリキュラムでは、学生が自身の専門を従来よりも意識して体系的に履修することを可能にし、また2017年度より、調査法の拡充（キャリア研究調査法入門の新設）、領域別の入門科目の柔軟な履修機会の確保という観点から一部改定を行っている。

なお、「キャリア研究調査法入門」を新設し、方法論の習得に関して順次性・階梯性を改善した。

また本学部の学生が、実際に、順次性・階梯性・体系性のある履修をするためには、履修単位上限の拘束を緩和することが肝要であることから、2017年度より、教職・資格課程科目の一部を「関連科目」から除くことで、これを実施できるように改編した。

さらに2017年度はカリキュラム・マップ、カリキュラム・ツリーを完成させ、ディプロマポリシーに照らして各科目の配置を示し、その順次性・体系性について確認するとともに、学生に対して科目配置の考え方を明示した。

【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

・2020年度キャリアデザイン学部履修の手引き 学部 - (1) ~ (38)

https://hosei.study.jp/wp-content/uploads/20200331_cd_2020tebiki.pdf

・2018年度キャリアデザイン学部講義概要（シラバス）「キャリア研究調査法入門」p.2

・キャリアデザイン学部ホームページ「カリキュラム」

<https://www.hosei.ac.jp/careerdesign/shokai/curriculum>

③幅広く深い教養および総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていますか。

S A B

※カリキュラム上、どのように教養教育等が提供されているか概要を記入。

市ヶ谷基礎科目と専門科目をバランスよく履修することにより、専門分野に特化した人材としてだけではなく、幅広い教養と総合的な判断力、豊かな人間性を備えた人材を育てることができるような教育課程の編成に留意している。また選択した個別領域を深く学ぶとともに、学生が領域横断的な学びを付加し幅広い専門性を修得できるようにしている。さらに、豊かな人間性涵養のためには、大学の学びの中で多様な体験をすることが重要であることから、体験型授業を必修選択とし、体験を通じて自己理解、社会への理解を深め、多様な観点から事象を把握できるような能力伸長を目指している。

【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

・2020年度キャリアデザイン学部履修の手引き 学部 - (1) ~ (38)

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

| | |
|--|---|
| ④初年次教育・高大接続への配慮は適切に行われていますか。 | S <input checked="" type="checkbox"/> A B |
| <p>※初年次教育・高大接続への配慮に関し、どのような教育内容が学生に提供されているか概要を記入。</p> <p>初年次教育として、市ヶ谷基礎科目の「基礎ゼミ」「法政学への招待」「情報処理演習」、専門科目の「キャリアデザイン学入門」「3 領域別のキャリアデザイン学入門」「キャリア研究調査法入門」を配置し、専門への導入として位置付けている。</p> <p>高大接続への配慮については、市ヶ谷基礎科目 0 群の「基礎ゼミ」において、全クラスにおける標準シラバスと共通の評価システムの適用と共通テキストの活用により、基本的なアカデミックスキルズを修得することと並行して、高校生と大学生の学習・生活における違い、引用と剽窃の違い、電子メールの書き方・送り方、等について原則として専任教員が丁寧に指導している。</p> <p>また、付属校及び指定校推薦による入学予定者に対しては、高校 3 年の 3 学期対応として課題を課しており、入学後に課題をフォローすることにより、高校から大学の学びへの円滑な移行を促している。</p> | |
| <p>【2019 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>今後のグローバル化を踏まえると、大学で語学力を高めるのは必須と考えるが、学生が必ずしも語学の学習に積極的ではないことから、執行部と学部の英語担当教員が ILAC 英語分科会執行部と魅力的な英語カリキュラムの在り方や、学生に英語の重要性を理解させることの重要性について昨年度から継続して協議を行い、その結果を教授会で共有し、様々な機会をとらえて学生に語学の重要性を訴求することを確認した。また、2019 年度入学生に対するガイダンスでは、英語のカリキュラムの説明を充実させ、語学学習の重要性を説明した。</p> | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2020 年度キャリアデザイン学部履修の手引き 学部 (8) ～ (15) <p>https://hosei.study.jp/wp-content/uploads/20200331_cd_2020tebiki.pdf</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2020 年度第 1 回 FD ミーティング (2020 年 4 月 10 日) 資料「2020 年度に向けて」「基礎ゼミ」ファイル ・2018 年度第 13 回教授会 (2018 年 12 月 22 日) 資料 18「付属校・指定校等第三学期課題」及び議事録 ・2017 年度第 14 回教授会 (2018 年 1 月 26 日) 資料 16「CD 学部英語関連科目の現状」及び議事録 ・新入生英語ガイダンス (2019 年 4 月 5 日) | |
| ⑤学生の国際性を涵養するための教育内容は適切に提供されていますか。 | S <input checked="" type="checkbox"/> A B |
| <p>※学生に提供されている国際性を涵養するための教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。</p> <p>学生の国際性を涵養するために、知識・体験・語学力の向上を促進する科目を置いている。第一に、展開科目において、3 つの領域ごとに「外書講読」を配置するほか、現代の国際関係に関する理論、歴史、時事、地理等の知識を学ぶ「国際関係論」「国際地域研究」「アジア社会論」を置いている。第二に、国境を越えた体験学習の機会として、「キャリア体験学習 (国際)」でベトナム、台湾、「SA」ではオーストラリア、ニュージーランドの大学と提携したプログラムを提供している。第三に、英語力の強化を目的に、2014 年度から英語強化プログラム (ERP) のコースを実施している。また、専門演習の中には、英語使用を義務づけて実施しているクラスもある。</p> <p>学生の多様性の確保という観点から、2015 年度に留学生定員 10 名の枠を設定、2016 年度には従来のバカロレア入試や日本人学校指定校入試に加え、グローバル体験推薦入試を導入、2017 年度からは海外の指定校 (韓国 6 校) 入試を導入している。</p> | |
| <p>【2019 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>ILAC 必修英語に関しては、2017 年度に、クラス定員を 24 人とするよう ILAC 英語分科会/運営委員会に申し入れを行い、2018 年度から 24 名定員が実現した。さらに 2019 年度においてもこの体制を継続して実施した。また 2019 年度は、必修英語履修者増加に向けた取り組みとして本学部英語担当教員と執行部で課題を共有した。</p> <p>2018 年度から引き続き 2019 年度も「キャリア体験学習 (国際)」台湾を実施した。</p> | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2020 年度キャリアデザイン学部履修の手引き「体験型選択必修科目/キャリア体験学習 (国際)」 学部 - (3) (35-36) <p>https://hosei.study.jp/wp-content/uploads/20200331_cd_2020tebiki.pdf</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2020 年度キャリアデザイン学部履修の手引き「スタディ・アブロード (SA) プログラムについて」 学部 - (90) ・「2020 入試ガイド」 ・「キャリアデザイン学部パンフレット 2020 年度」—p. 19 ・「2019 年度キャリア体験学習 (国際・ベトナム) 報告書」 ・「2019 年度キャリア体験学習 (国際・台湾) 報告書」 | |

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「S・A・B」は、前年度から「S: さらに改善した、A: 従来通り、B: 改善していない」を意味する。

| | |
|--|--|
| <p>・(Web シラバス)「キャリア体験学習国際」 https://syllabus.hosei.ac.jp/web/preview.php?no_id=2012065&nendo=2020&gakubu_id=キャリアデザイン学部&gakubueng=AM&t_mode=pc</p> | |
| <p>⑥学生の社会的および職業的自立を図るために必要な能力を育成するキャリア教育は適切に提供されていますか。</p> | <p>S <input checked="" type="checkbox"/> A B</p> |
| <p>※学生に提供されているキャリア教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。</p> <p>市ヶ谷基礎科目に「就業基礎力養成Ⅰ・Ⅱ」を配置するとともに、専門科目では、「キャリアデザイン学入門」をはじめとして、学部の理念に基づきすべての専門科目が、キャリア教育としての効果を持つ内容となっている。また、学部の就職委員会は、履修ガイダンスにおいて学部での学びと将来の就業との関連性について説明するなど、「就活支援」という狭い視点にとらわれない形でのキャリア支援の観点から活動を展開している。</p> | |
| <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>就職委員会を中心に、キャリアアドバイザーの支援を受けながら、2019年度秋学期に就職支援プログラム「就職カフェ」「さし飯」(学生がアポをとり社会人とキャリアを語る)企画を開催した。就職活動の意義、業界研究の方法、自己PR作成といった就職活動を目前に控えた学生を対象とする内容だけでなく、社会人と接する機会やインターンシップの利用方法など、社会的自立および職業的自立に向けた意識形成を図った。</p> | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> 2020年度キャリアデザイン学部履修の手引き https://hosei.study.jp/wp-content/uploads/20200331_cd_2020tebiki.pdf (32) 2020年度 第1回FDミーティング(2020年4月10日)資料「就職委員会」ファイル 2019年度 第1回FDミーティング(2020年4月10日)資料「CA制度運営委員会」ファイル | |
| <p>1.2 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。</p> | |
| <p>①学生の履修指導を適切に行っていますか。</p> | <p>S <input checked="" type="checkbox"/> A B</p> |
| <p>【履修指導の体制および方法】 ※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <1年次基礎ゼミ> 授業内で、領域の選択をはじめ卒業までを見据えた履修指導を実施している。 <p><教務委員会関連事項></p> <ul style="list-style-type: none"> 年度の開始時に、教務委員会による学年別履修ガイダンスを開催している。 2年生の5月に、教務委員会によるゼミ履修ガイダンスを開催している(ゼミ所属は2年生秋学期から)。その際、就職委員会からの説明も行うことにより、働くことを見据えてゼミの重要性について考えさせるようにしている。 2年生に対し、ゼミ担当教員がゼミ関連科目を示すなどして、具体的な科目履修を推奨している。 <p><キャリアアドバイザー運営委員会関連事項></p> <ul style="list-style-type: none"> 1年生に対し、先輩学生をピアアドバイザーとする履修相談会を開催。 全学年の学生に対して、随時、キャリアアドバイザーによる履修相談を行う体制が整備している。 <p><体験型必修科目関連事項></p> <ul style="list-style-type: none"> 2年生に対し、体験型必修科目の履修ガイダンスを実施 履修ガイダンス配布資料の形式を整え、共通フォーマットによって各体験の内容を比較しやすくなった。 | |
| <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> 年度初めに体験型主任主催の体験型履修ガイダンスを開催した。その際、体験型各クラスの説明フォーマットを統一し、各クラスの選考条件やプロセスの一覧表を作成し配布した。また、体験型授業の報告書や今年度の実施内容に関する資料等を配布し、情報提供を充実させた。 ゼミ履修のゼミ別応募状況を手引きで明示し、学生のゼミ希望の参考に資することとした。 2019年度初めの履修説明会において、英語学習の重要性について、担当教員から説明を行った。 | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> 2020年度 ゼミ履修の手引き 2020年度 体験型選択必修科目 ガイダンス資料(新型コロナ感染防止の観点から学部HPで周知) 2020年度 新入生 英語ガイダンス(新型コロナ感染防止の観点から学部HPで周知) 2019年度キャリアデザイン学部内部質保証・自己点検チェックシート 2020年度キャリアデザイン学部履修の手引き(94) | |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

https://hosei.study.jp/wp-content/uploads/20200331_cd_2020tebiki.pdf

- ・キャリアサポート事前指導／キャリアサポート実習成果報告書(2019年度)
- ・2019年度キャリア体験学習報告書
- ・2019年度キャリア体験学習(国際・ベトナム)報告書
- ・地域学習支援報告書
- ・キャリアデザイン学部ホームページ <https://www.hosei.ac.jp/careerdesign/> : カリキュラムツリー、カリキュラムマップ

②学生の学習指導を適切に行っていますか。

S A B

※取り組み概要を記入。

学習指導は、ガイダンスや個別相談、ゼミや演習等の授業の中で適切な指導が行われるように配慮している。とりわけ1年春学期の「基礎ゼミ」は、基礎能力の育成をめざして、原則として専任教員による少人数の指導体制が組まれている。2016年度からは、全クラスの基本的なスケジュール、評価方法を基礎ゼミ代表教員が作成して授業運営の均質化を図っている。具体的には、クラスごとにある程度柔軟性を持たせるという判断から、①準拠テキストの共通化、②課題内容の統一、③口頭発表の機会の回数設定、④グループディスカッションなど学生参加型の学習形式を主として進めること、⑤成績の考え方、の5項目を共通の運用条件として、その他の部分は、サブ教材とする文献の選択を含め担当教員の自由裁量とした。2017年度はそれに加え、成績評価基準、出欠席基準の共通化を図った。また、2018年度初めには、「定期試験等における不正行為の処分基準」の内容の徹底を図るため、少人数の演習のクラスを中心に資料を配布して説明を行った。

【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

英語スキルの重要性に鑑み、2019年度の新入生及び2年生に対する履修ガイダンスにおいて、英語カリキュラムの体系の説明、英語学習の重要性について、担当教員から丁寧な説明を行った。また、英語に関する授業の履修状況を教授会で共有し、様々な機会をとらえて各教員から英語の学びの重要性を指摘することについて確認を行った。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・2020年度キャリアデザイン学部履修の手引き(94)
- https://hosei.study.jp/wp-content/uploads/20200331_cd_2020tebiki.pdf
- ・2020年度キャリアデザイン学部講義概要(Webシラバス)「基礎科目(0群)基礎ゼミ」
(https://syllabus.hosei.ac.jp/web/preview.php?no_id=1911506&nendo=2019&gakubu_id=リベラルアーツ&gakubueng=AX&t_mode=pc)
- ・2019年度キャリアデザイン学部 内部質保証・自己点検チェックシート
- ・2020年度 第1回 FDミーティング(2020年4月10日) 資料「基礎ゼミ」
- ・2020年度 新入生 英語ガイダンス(新型コロナ感染防止の観点から学部HPで周知)
- ・2018年度キャリアデザイン学部 内部質保証・自己点検チェックシート
- ・2019年度 第1回 FDミーティング(2018年4月5日) 資料「基礎ゼミ」及び議事録
- ・2019年度 新入生 英語ガイダンス(4月5日)

③学生の学習時間(予習・復習)を確保するための方策を行なっていますか。

S A B

※取り組み概要を記入。

学生が授業時間以外にも学習時間(予習・復習)を確保するために、シラバスにおいて自主学習の内容を提示・指示するとともに、授業時において具体的な指導を行うように努めている。例えば、必修科目の「キャリアデザイン学入門」では「定期的に授業の振り返りのための課題を出しますので、課題文書、講義内容、参加した議論を振り返り、課題レポートを作成します。本授業の準備学習・復習時間は各2時間を標準とします」と明記している。特に、演習(ゼミ)は教員の裁量範囲ではあるが、時間外学習が不可欠な課題を課すことが一般的であり、これにより時間外学習を習慣づける雰囲気を作っている。提出された課題に対して教員がフィードバックをすることを繰り返すことで、質の高い学習になるよう努めるようにしている。

【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

シラバスにおいて「授業の準備学習・復習時間は各2時間を標準とする」ことを明記した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・キャリアデザイン学部改善計画2015中間報告書(p.13)
- ・2020年度キャリアデザイン学部講義概要
(Webシラバス)

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

https://syllabus.hosei.ac.jp/web/preview.php?no_id=2012020&nendo=2020&gakubu_id=キャリアデザイン学部
&gakubueng=AM&t_mode=pc

④教育上の目的を達成するため、効果的な授業形態の導入に取り組んでいますか。 S A B

【具体的な科目名および授業形態・内容等】 ※簡条書きで記入（取組例：PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等）。
 ・「基礎ゼミ」、「情報処理演習」、「キャリア研究調査法」（質的調査）（量的調査）では、聞いて覚えるだけでなく、実際に経験して理解することが肝要であるため、グループワークやプレゼンテーション、ディスカッション、レポート作成の機会を必ずつくることを学部の了解事項とし、1クラスの人数を制限することによって教育目的を達成するようにしている。
 ・「キャリア体験学習」（国内）（国際）、「キャリアサポート実習」「地域学習支援」「メディアリテラシー実習」では、キャリアデザインに関する基本的な知識やアプローチの方法について学び、かつ自ら研究を深める力を養うために、学外の企業、NPO、地域学習団体、高校生との協働学習を義務付けている。

【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
 特になし

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。
 ・2020年度キャリアデザイン学部講義概要（Webシラバス）
 (https://syllabus.hosei.ac.jp/web/show.php?gakubueng=AM&t_mode=pc)
 ・2019年度 体験型選択必修科目 ガイダンス資料（3月29日）

⑤それぞれの授業形態（講義、語学、演習・実験等）に即して、1授業あたりの学生数が配慮されていますか。 S A B

※どのような配慮が行われているかを記入。
 少人数規模であることがとりわけ重要なのは、語学（ILAC必修英語）、体験型授業、演習（ゼミ）である。
 ILAC必修英語については、28人までを許容する運用を改善するために、2017年度に24人と定員するよう申し入れを行い、2018年度から24人定員が実現した。
 体験型授業については、内容や授業補助者の有無に応じて上限人数を10～50人程度に設定している。調査法（量的・質的）も同様に、受講生を20名程度として多い場合には選考を行っている。
 2年秋学期開始の演習（ゼミ）については、例年、上限を14～16人程度に設定し、1～3次募集を実施して、人数の平準化を図っている。

【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
 2019年度も2018年度に引き続き、語学（ILAC必修英語）の定員を従来の「28人」から「24人」に減らすことにより、語学教育の効果的な展開を図った。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。
 ・2017年度 第4回教授会（2017年6月2日） 資料12「教務委員会資料」及び議事録
 ・2019年度 体験型選択必修科目 ガイダンス資料（3月29日）
 ・2019年度 ゼミ履修の手引き
 ・2020年度 ゼミ履修の手引き

1.3 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。 S A B

【確認体制および方法】 ※簡条書きで記入。
 ・進級に関する規定、早期卒業に関する規程を定めている。
 ・ Semester毎の学部平均のGPAは教授会場で報告・検討され、講義科目におけるA+の割合は、学部における申し合わせどおり、15%以内におさめるように確認している。

【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
 特になし

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。
 ・進級に関する規程（2020年度キャリアデザイン学部履修の手引き学部-(87)）
 ・2019年度 第4回教授会（2019年6月7日） 資料3及び議事録

②厳格な成績評価を行うための方策を行っていますか。 S A B

※取り組み概要を記入。
 FD 推進センターによるGPA平均の情報開示を行い、個々の教員（兼任含む）に自覚を促している。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

| | |
|--|--|
| <p>2013 年度まで学部主催科目の GPA 平均が他学部比べて著しく高くなっていた（平均 2.8）。この一因は、一定規模（50 人）以上の授業で、A+（15%以上）の成績評価を出している授業科目が少なくないことにあり、該当する専任・兼任教員に A+を 15%以内に是正することを要請した。その結果、2014 年度以降、A+の割合が 15%を超える科目が減少した。</p> | |
| <p>【2019 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。 特になし</p> | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 ・2019 年度 第 4 回教授会（2019 年 6 月 7 日） 資料 3 及び議事録</p> | |
| <p>③学生の就職・進学状況を学部（学科）単位で把握していますか。</p> | <p>はい <input type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/></p> |
| <p>※データの把握主体・把握方法・データの種類等を記入。 ・就職状況については、キャリアセンターから提供を受けた卒業生の進路データをもとに学部として実態を把握し、就職委員会による分析を教授会全体で共有している。 ・就職支援についてはキャリアアドバイザーとも連携しており、進路データは適切な就職支援を行なうために、キャリアアドバイザーによる学生の進路相談にも活用している。</p> | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 ・キャリアデザイン学部パンフレット 2020 年度 ・2020 年度 第 1 回 FD ミーティング（2020 年 4 月 10 日） 資料 F13「就職委員会」及び議事録 ・2019 年度 第 1 回 FD ミーティング（2019 年 4 月 5 日） 資料 13「就職委員会」及び議事録</p> | |
| <p>1.4 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。</p> | |
| <p>①成績分布、進級などの状況を学部（学科）単位で把握していますか。</p> | <p>はい <input type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/></p> |
| <p>※データの把握主体・把握方法・データの種類等を記入。 ・成績分布、進級については、学部として実態を把握し、留年者、卒業留保者に対しては、キャリアアドバイザーによる面談を実施している。 ・低成績取得者に対する面談も実施している。面談に来ない学生への督促等について具体的な定めがなかったため、案内や督促に関する具体的なフローを教授会で審議し、決定した（*）。 ・体験型選択必修科目で単位を取得できなかった 3 年生について教授会で情報を共有し、体験型科目の目的や評価基準を含む中長期的な課題に関するワーキングの立ち上げを決定した（**）。</p> | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 ・キャリアデザイン学部ホームページ「キャリアアドバイザー制度」 http://www.hosei.ac.jp/careerdesign/shokai/adviser.html ・2020 年 3 月 13 日教授会資料（*） ・2020 年 2 月 21 日教授会資料（**）</p> | |
| <p>②「学修成果の把握に関する方針（アセスメント・ポリシー）」に基づき、分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定または取り組みが行われていますか。</p> | <p>S <input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/></p> |
| <p>※取り組みの概要を記入。 ・体験型選択必修科目の単位認定にあたっての基準をより明確にし、科目間のばらつきを減らした。 ・教務委員会の主導で学部のカリキュラムツリーおよびカリキュラムマップを作成し、カリキュラムマップのなかで学部の独自性を反映した教育目標を 6 項目設定し、それらに対する各科目の位置づけ、到達目標を教授会等で明確に示している。</p> | |
| <p>【2019 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。 特になし。</p> | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 ・キャリアデザイン学部ホームページ「カリキュラム」 http://www.hosei.ac.jp/careerdesign/gakka/curriculum/index.html ・2020 年 2 月 21 日教授会資料</p> | |
| <p>③「学修成果の把握に関する方針（アセスメント・ポリシー）」に基づき、具体的な学習成果を把握・評価するための方法を導入または取り組みが行われていますか。</p> | <p>S <input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/></p> |
| <p>※取り組みの概要を記入（取り組み例：アセスメント・テスト、ルーブリックを活用した測定、学修成果の測定を目的とした学生調査、卒業生・就職先への意見聴取、習熟度達成テストや大学評価室卒業生アンケートの活用等）。</p> | |

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

- ・体験型科目（一部）における Career Action Vision Test に基づく測定・評価：CAVT は、学部で開発した評価規準・方法であり、これに基づいて成果の検証を行っている。
- ・SA については、英語コミュニケーションのレベルは年ごとに高まっている。10 名の学生が行った帰国報告会での英語プレゼンテーションも、単なる留学紹介ではなく、将来のキャリア展望や今後の学部での学びの計画などより踏み込んだ内容のものが多かった。
- ・アセスメント・ポリシーに基づき、卒論の指導及び評価について、各領域で現状把握を行い、FD ミーティングにおいて情報を共有した。
- ・例年実施している卒業論文等に関する学生研究発表会は、2019 年度は 2020 年 2 月 1 日（土）に開催され、当日は 11 会場に分かれて各会場 5～6 本ずつ発表が行われた。全発表終了後には当該教室の複数の教員が講評を述べるというかたちで、評価を行った。キャリアデザインに関わる社会現象や政策・施策等について、個人研究やグループ研究の成果が発表され、活発に質疑応答がなされており、ゼミを超えて研究を深める機会になったと評することができる。

【2019 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。

卒業論文の指導及び評価に関する現状把握と情報共有。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・2019 年度キャリアデザイン学部内部質保証・自己点検チェックシート
- ・2019 年度 キャリアデザイン学部学生研究発表報告要旨集

④学習成果を可視化していますか。

S A B

※取り組みの概要を記入。取り組み例：専門演習における論文集や報告書の作成、統一テストの実施、学生ポートフォリオ等。

- ・専門演習（卒業論文等）の研究発表会の公開および要旨集録の作成、web での公開。
- ・今年度は学生研究発表会要旨集に加え、卒業論文の要旨集を作成し、学内で閲覧可能とした。このように卒論を「見える化」することは、教員間の卒論に対する評価のすり合わせや、教育レベルの一層の向上につながる事が期待される。
- ・体験型科目（ABC コース、国際、キャリアサポート等）の成果報告書作成・配布、web での公開
- ・「地域学習支援Ⅱ」「キャリア体験（国際）ベトナム」「キャリア体験（国際）台湾」の大学イベントスペースにおけるポスターセッションの実施。
- ・キャリア体験学主 C コースによる成果報告会の開催。

【2019 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。

卒業論文要旨集の作成・学内での公開。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・2019 年度キャリアデザイン学部学生研究発表会報告要旨集・卒業論文要旨集
- ・キャリア体験学習 ABC コース成果報告書（2019 年度）
- ・キャリア体験学習（国際）ベトナム/台湾成果報告書（2019 年度）
- ・キャリアサポート事前指導/キャリアサポート実習成果報告書（2019 年度）

1.5 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みも行っているか。

①学習成果を定期的に検証し、その結果をもとに教育課程およびその内容、方法の改善に向けた取り組みを行っていますか。

S A B

※検証体制および方法、改善・向上に向けた取り組みの概要を記入。

学部設置以来、2 回の抜本的なカリキュラム改編を、教学改革委員会を設置して実施した（2011、17 年度）。マイナーなカリキュラムの改編については、教務委員会が必要に応じて実施し、教育課程の内容等の改善・向上を図っている。検証にあたっては、自己点検・質保証委員会が、執行部との連絡を密にしつつ毎年度末に各取り組み担当者からの報告をうけて点検・評価を行ったのち、教授会において改善提案するしくみを運用している。

年度始め、秋学期始め、年度終わりの年 3 回開催する FD ミーティングにおいて、基礎ゼミ、入門授業、調査法、体験型授業などの学部の基幹的な科目の内容については、担当教員間での点検したのち、主担当教員から教授会で報告し全体で情報共有、意見交換をおこなう。かようにして次年度の授業の改善につなげている。年度末には、自己点検・質保証委員会が、各基幹授業についての状況を聴取し、評価している。

なお本学部の三領域（発達・教育、ビジネス、ライフ）では、次のカリキュラム改編を念頭に置きつつ、それぞれの順次性・階梯性を検討し始めたところである。

【2019 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

| | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・2018年度から実施した「キャリア体験学習（国際・台湾）」の実施状況の把握、点検 ・体験型科目における教育成果の可視化 ・（例えば）「発達・教育」領域における、諸基幹授業の授業回ごとのキーワード一覧表の試作 | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2019年度 キャリアデザイン学部内部質保証・自己点検チェックシート ・第1～3回FDミーティング 配布資料（2019/04/05, 09/20, 2020/02/21） | |
| ②学生による授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。 | S <input checked="" type="checkbox"/> A B |
| <p>※利用方法を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前年度に引き続き、授業改善アンケートから得られた気づきにもとづいた改善を計画し、それを次年度のシラバスに記すことを教務委員会が徹底させている。 | |
| <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生による授業改善アンケートを授業内で実施するなど、学生の回答率の上昇に努めた。 ・FDミーティングにおける各授業担当者からの報告・論点提起は、授業改善アンケートからの気づきも織り込んでのものであり、それらを全体で共有した。 | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2019年度 キャリアデザイン学部内部質保証・自己点検チェックシート ・第2回FDミーティング 配布資料NO.1（2019/09/20） | |

(2) 長所・特色

| 内容 | 点検・評価項目 |
|--|---------|
| <ul style="list-style-type: none"> ・2018年度に問題点（少人数科目）として指摘された、ILAC情報処理科目の見直しを遂行した。ILAC情報分科会・事務方と議論を重ね、本学部枠8クラスを4クラスへと半減させた（4クラスはILACへ返却）。 | |

(3) 問題点

| 内容 | 点検・評価項目 |
|--|---------|
| <ul style="list-style-type: none"> ・少人数科目のさらなるスクラップ・アンド・ビルドを、教職・資格科目が多いという学部特性に配慮しながら、行っていく必要がある。 ・2019年度より新規設置の、「キャリア研究調査法実習」半期6コマ（日本語教育関連科目の代替）の受講者数増加を図っていく必要がある。 | |

【この基準の大学評価】

| |
|--|
| <p>キャリアデザイン学部では、教育課程の編成・実施方針に基づき、適切な教育内容を提供ができるように教育課程・教育内容の配置がなされている。専門教育においては、基幹的な科目は専任教員が担当し、1年次から4年次までの系統的な積み上げ型カリキュラムの順次性は適切に配慮されており、体系性も保たれている。基礎科目と専門科目はバランスよく履修できるようになっており、幅広く深い教養と総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養すべく教育課程が編成されている。初年次教育、高大接続についても適切に配慮されている。国際性・職業的自立の涵養に関しては、知識・体験・語学力の向上を促進する科目が置かれ、特に「キャリア体験学習（国際）」は優れたプログラムである。</p> <p>学生への履修指導、学習指導は適切に行われ、学部の教育上の目的を達成するための効果的な授業形態が積極的に導入されており、高く評価できる。1授業当たりの学生数は2018年度から改善が実現し、成績評価・単位認定及び学位授与は適切に行われている。学習成果は、教育目標が設定され、基準を明確化し、必要に応じて学生の面談を行うなど実態の把握に努めている。また、教育課程およびその内容、方法の適切性については、学生による授業改善アンケート結果などを組織的に利用することで定期的に点検・調査・改善計画を行い、情報は共有され適切に対処されている。</p> <p>2018年度に問題点として自己評価された、少人数科目のILAC情報処理科目の見直しを遂行したことは高く評価できる。今後とも継続的に少人数科目のスクラップ・アンド・ビルドや受講者数増加への努力を期待したい。</p> |
|--|

2 教員・教員組織

【2020年5月時点の点検・評価】

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

2.1 教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。

①学部（学科）内のFD活動は適切に行なわれていますか。

S A B

【FD活動を行うための体制】 ※簡条書きで記入。

- ・学部FDミーティングは全専任教員およびキャリアアドバイザーを含めて定例的に年3回実施しており、執行部がとりおこなう運営体制となっている
- ・内部自己点検・質保証委員会（構成員4名）が、執行部と距離をおき、第三者的に改善提案をする体制を構築している
- ・日常的なFD活動については教務委員会が、他方で三領域（発達・教育、ビジネス、ライフ）それぞれが対応している

【2019年度のFD活動の実績（開催日、場所、テーマ、内容（概要）、参加人数等）】 ※簡条書きで記入。

・学部FD定例ミーティング

第1回（4月5日開催、キャリア情報ルーム、出席者26名（欠席1名、公務出張者2名））

学部長から新年度の運営方針が示された。具体的には①質保証の強化、②学部理念の共有化、③業務の効率化である。基幹科目担当者から現状と課題、各委員会から活動実績と活動計画、学部シンポジウム、キャリアアドバイザーの取り組み状況などが報告し、学部全体で課題を共有した。

第2回（9月20日開催、キャリア情報ルーム、出席者26名（欠席2名、公務出張者1名））

学部長から年度当初の学部計画の半年後の点検と確認を行うとともに、基幹科目担当者と各委員会から、キャリアアドバイザーから中間報告をおこない学部として情報を共有した。

第3回（2月21日開催、キャリア情報ルーム、出席者27名（欠席1名、公務出張者1名））

・内部質保証・自己点検委員会が、各担当者から自己点検チェックシートをもとに実績報告をうけ、目標達成状況と改善点の有無を確認した。

・基幹科目担当、各委員会の1年間の活動総括を行い、学部全体で情報を共有した。

- ・2019年度の中期目標・年度目標達成状況報告書について、第3回FDにおける自己点検チェックシートに基づいて執行部が作成した。それに対する評価・改善提案を内部質保証・自己点検委員会が実施し、2019年度第16回教授会(3/14開催)にて報告した。

【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

- ・特になし

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・第1-3回FDミーティング配布資料および議事録
- ・2018年度 内部質保証・自己点検チェックシート
- ・2018年度 中期目標・年度目標達成状況報告書

②研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための方策を講じていますか。

S A B

※取り組みの概要を記入。

- ・演習や体験型授業などにおいて、社会連携を積極的に進めている。
- ・学生サポート助成金（法政大学キャリアデザイン学会より支出）を設けて、学生の学外での社会貢献活動を支援する方策を講じている（毎年10件程度、1件あたり10-12万円の助成）。
- ・法政大学キャリアデザイン学会の「研究プロジェクト助成事業」をとおして、学部教員が主導する研究プロジェクトを支援している（3年間継続、年20万円の助成）。
- ・法政大学キャリアデザイン学会で年6回の研究会を開催し、学部教員の研究に資すると同時に、研究会を公開し、社会還元をはかっている。
- ・年1回の学部紀要の発行、年2回の法政大学キャリアデザイン学会紀要の発行により研究成果を報告する機会を設けている。

【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

- ・学生サポート助成金の、応募ならびに実施規定の、社会貢献性をより意識した、また、よりユーザーフレンドリーな改善を図り、次年度より運用。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・法政大学キャリアデザイン学部紀要および法政大学キャリアデザイン学会紀要
- ・法政大学キャリアデザイン学会紀要 Vol.17.No.2、2020年3月。（シンポジウム報告、学生サポート助成金報告）

(2) 長所・特色

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

| 内容 | 点検・評価項目 |
|--|---------|
| 冒頭の「2019年度大学評価委員会の評価結果への対応状況」でも触れたように、教員組織が比較的小規模であることから、教員間の意思疎通と機動力をもって、諸施策を策定し、運用してきたことは本学部の特長として認識しており、そうした方向性を今後も堅持してゆくことしたい。 | |

(3) 問題点

| 内容 | 点検・評価項目 |
|------|---------|
| 特になし | |

【この基準の大学評価】

| |
|--|
| <p>キャリアデザイン学部では、執行部が執り行うFD定例ミーティングを全専任教員およびキャリアアドバイザーの参加により年3回実施し、教務委員会および三領域（発達・教育、ビジネス、ライフ）それぞれで日常的なFD活動が実施されている。FD活動は、執行部から独立した内部自己点検・質保証委員会の設置によって第三者的に評価・改善提案できる体制が整えられ、その結果はFDミーティングおよび教授会で学部全体に共有されており、適切である。</p> <p>研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための方策については、学部学会の「研究プロジェクト助成事業」によって支援され、年6回の研究会の開催、年1回の紀要の発行、年2回の学会紀要の発行により、研究成果は公開されている。また、演習や体験型授業などにより社会連携は積極的に推し進められ、「学生サポート助成金」によって学生の学外での社会貢献活動は支援されており、優れた取り組みである。</p> |
|--|

III 2019年度中期目標・年度目標達成状況報告書

| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】 | |
|----------------|--|--|--|
| 1 | 中期目標 | 2017年度から実施している教育課程の効果を検証し、必要に応じてカリキュラム内容の検討を行う。 | |
| | 年度目標 | ①2018年度から実施する「キャリア体験学習（国際・台湾）」が二年度目にあたることから、引き続きその実施状況の把握、点検を行う。 | |
| | 達成指標 | 2019年度の実施プログラムについて、執行部、国際交流委員会等がプログラムの実施状況を把握し、教授会で共有する。 | |
| | 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | | 自己評価 | A |
| | | 理由 | 国際交流委員会で事前にプログラムの内容を検討し、教授会で共有した。また、授業の事後にも担当者から報告を受けることによって、実施状況を把握するように努めた。また、現地でのアクシデントへの対応について、学部全体の危機管理体制について再確認を行った。 |
| | | 改善策 | 兼任講師が担当する科目について、現地での天候不順によるスケジュール変更や学生の体調への対応など、不測の事態に対応するためのよりよい体制づくりが今後の検討課題である。 |
| 質保証委員会による点検・評価 | | | |
| 所見 | 国際交流委員会および教授会の議論を踏まえ、プログラムが円滑に実施されたと評価する。担当教員の尽力はもとより、学部長自身が現地を訪問している点も、現地大学との信頼構築およびプログラムの向上の観点から評価される。 | | |
| 改善のための提言 | 来年度より専任の担当教員が変更になることから、いかに業務を引き継ぎ、プログラムを滞りなく進めるかが課題になる。国際交流委員会はもとより、教授会とも十分な情報共有を図っていく必要がある。 | | |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】 | |
| 2 | 中期目標 | 2017年度から実施している教育課程の効果を検証し、必要に応じてカリキュラム内容の検討を行う。 | |
| | 年度目標 | ②2018年度で終了した「多文化社会における日本語教育」等の日本語教育関連科目6コマ（半期）に代わって新規に設定した科目「キャリア研究調査法実習」について、その実施状況の把握、点検を行う。 | |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

| | | |
|-------|----------------|--|
| | 達成指標 | 2019年度から実施される科目「キャリア研究調査法実習」については、執行部、教務委員会等が実施状況を把握し、教授会で共有する。 |
| 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | 自己評価 | A |
| | 理由 | 今年度から新規に開設された「キャリア研究調査法実習」(春学期3科目、秋学期3科目)については、教務委員会で履修者数等の現状を把握し、執行部と科目間の履修者数の差異を含めた課題を共有した。 |
| | 改善策 | 受講者の少なかった授業については、担当の教員とも相談の上、授業のサブテーマの修正および授業曜日・時限等を変更することとした。 |
| | 質保証委員会による点検・評価 | |
| | 所見 | 新科目の履修状況について、教務委員会および執行部が適切に観察し、課題を把握していると評価する。 |
| | 改善のための提言 | 科目間の履修者数の差異等についてより詳しく記述した方がよいだろう。本科目は開設されたばかりなので、来年度以降も履修状況等を観察する必要がある。履修者が少数にとどまるのであれば、科目の統廃合も検討に値する。 |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】 |
| 3 | 中期目標 | 2017年度から実施している教育課程の効果を検証し、必要に応じてカリキュラム内容の検討を行う。 |
| | 年度目標 | ③履修者数が少ない情報処理演習(8コマ)の見直しに着手する。 |
| | 達成指標 | 検討委員会を立ち上げて情報処理系科目の内容を精査するとともに、学部としての必要性を検討し、今年度中に教授会に改善措置案を提示する。 |
| | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | 自己評価 | A |
| | 理由 | 4月に検討ワーキングを立ち上げて執行部主導で見直しを進めた。2回(5月、6月)のワーキングでの作業を経て、8コマを4コマに削減する結論を出した。教授会の承認を得て、ILAC運営委員会及び学部の情報センター運営委員とともに担当教員との調整を行い迅速に実行した。 |
| | 改善策 | 改善、改革については丁寧な議論が必要な場合もあるが、可能な限り迅速に実行に移すことが重要である。その点で、情報処理演習科目のコマ削減に関しては非常に早い決着をつけることができた。 |
| | 質保証委員会による点検・評価 | |
| | 所見 | 授業コマの削減には反対する意見もあったが、ワーキング・グループの提言を受けて、執行部のリーダーシップの下、授業コマの削減を実現した点は非常に評価できる。 |
| | 改善のための提言 | データ・サイエンスの重要性が増大しているにも拘らず、本学部の情報処理演習の履修者が少数に留まっている点は依然として課題である。プログラムが現代社会のニーズや学生の能力向上に適合したものかどうかについて、検討を継続することが望まれる。 |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】 |
| 4 | 中期目標 | 2017年度から実施している教育課程の効果を検証し、必要に応じてカリキュラム内容の検討を行う。 |
| | 年度目標 | ③グローバル化に対応し、英語能力を有する人材育成を行う。 |
| | 達成指標 | 英語担当教員を中心に、カリキュラム、学生の学習能力向上に向けた取り組みの検討を始める。 |
| | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | 自己評価 | A |
| | 理由 | 昨年度より、必修英語(ILAC管轄)の基準人数を他学部と同様の24名に変更した。本学部担当の非常勤の教員と、法文営国・人環の担当の非常勤の教員との相互乗り入れについては進んでおり、学部独自の英語兼任講師懇談会は、今年度より英語分科会内の意見交換会にその機能を移行した。本年度の課題は、昨年度に引き続き、学部専門科目の英語およびILAC管 |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

| | | | |
|----|----------------|--|---|
| | | 轄の選択英語の履修者数の増加であったが、担当教員の変更に伴い選択英語の履修者数が減少する傾向がみられた。しかし CD 学部管轄の英語の履修者数は増加したが、上級レベルのクラスの履修者人数に関しては、ILAC 管轄科目、学部専門科目ともに依然課題が残されている。 | |
| | 改善策 | 今後も昨年度に引き続き、ゼミや講義をとおした学生への周知や時間割の調整など、学部をあげて学生の英語への関心を高める必要がある。 | |
| | 質保証委員会による点検・評価 | | |
| | 所見 | 非常勤講師について他学部との協力体制を構築した点は評価できる。また、新学期のオリエンテーションにおいて、英語学習のロードマップを学生に示している点も評価される。 | |
| | 改善のための提言 | 英語の学習については、入試を通じて、どの程度の英語能力を持った学生に対して教育を行っているのかという点と結び付けた議論が必要と思われる。入試種別が変化あるいは多様化する中、英語のプログラムがそれに見合ったものになっているかどうかについても議論が必要であろう。 | |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【教育方法に関すること】 | |
| 5 | 中期目標 | 100 分授業の教育効果を高めるための教育方法について検討する。 | |
| | 年度目標 | 各教員の実施する教育方法について、教務委員会を中心に、各教員の取組状況を把握・FD ミーティングで共有し、教育方法の改善を進める。 | |
| | 達成指標 | 教務委員会を中心に取り組み状況を把握し、FD ミーティングで状況を共有し、改善に向けた課題、授業の質を保証するための方策を検討する。 | |
| | 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | | 自己評価 | A |
| | | 理由 | 年 3 回 FD 会議を開催し、執行部、教務委員会の他、各授業科目担当者（基礎ゼミ、領域ごとの入門科目、キャリア研究調査法、体験型選択科目、キャリアアドバイザーなど）の間で改善に向けた課題、授業の質を保証する方策について検討を行った。特に今年度は入門系科目から展開科目への順序性および体系性について領域ごとに教員間で交換を行い課題を共有した。 |
| | | 改善策 | 体験型選択科目については目的や評価基準の検討および領域ごとの入門系科目から展開科目への順序性および体系性についての検討を引き続き行っていく。 |
| | | 質保証委員会による点検・評価 | |
| | | 所見 | 年 3 回各学期ごとに、キャリアアドバイザーをも含むファカルティにより学部教育の全般について広く現状および課題の把握に努めている点は非常に評価される。FD における議論を通じて、授業内容の改善が実現するなど、本 FD 会議が果たしている役割は大きいので、来年度以降も同様の運用が望まれる。 |
| | 改善のための提言 | 現状において大きな問題はみられないが、議題が多い分、議論が表層化しているように感じられる。各 FD 会議において、特定の論点について議論するなど、重要課題について議論しやすい設定を行うことも一案である。 | |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【学習成果に関すること】 | |
| 6 | 中期目標 | 本学部の教育目標を達成するとともに、その教育成果を発信する。 | |
| | 年度目標 | ①就職支援を充実させ、大学のキャリア支援策をリードする。 | |
| | 達成指標 | 学部の特色を活かし、キャリアセンターとの連携を取りつつキャリアデザインという観点から学部独自の就職支援策を実施する。 | |
| | 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | | 自己評価 | A |
| | | 理由 | 学部独自の取り組みである「さし飯（学部生がアポをとり、社会人と 1 対 1 でランチをとりながらキャリアについて話し合う）」の活動は 2019 年度でまる 2 年となり、参加者から、就職活動にさまざまな形で役立っているとの意見を頂いている。2019 年度は、キャリアセンターの実施行事を予め確認し、学部独自の「就職カフェ」（学部生を対象として昼休みにセミナー形式で実施）のメニューを見直した（重複を排除）。また、学部生がキャリアセンターを |

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「S・A・B」は、前年度から「S: さらに改善した、A: 従来通り、B: 改善していない」を意味する。

| | | | |
|-------|----------|---|--|
| | | | より有効に活用できるよう、秋学期の「就職カフェ」にキャリアセンターの担当者を招き、「就活の強い味方～「キャリアセンターの活用の仕方」と題する講話を頂いた。 |
| | 改善策 | | 次年度も学部独自の取り組みを継続して実施していく。 |
| | | 質保証委員会による点検・評価 | |
| | 所見 | | キャリアセンターの実施行事と学部独自の「就職カフェ」の重複排除と連携強化を図った点が評価される。その効果が再現・持続されるか、2020年度には注視していく。 |
| | 改善のための提言 | | 注視を継続する。 |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【学習成果に関すること】 | |
| 7 | 中期目標 | 本学部の教育目標を達成するとともに、その教育成果を発信する。 | |
| | 年度目標 | ②体験型科目に関しては、成果の可視化に取り組む。 | |
| | 達成指標 | 体験型科目の成果報告集の作成、ポスターセッションの実施等により、多様な体験の内容を発表する機会を設ける。 | |
| | | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | 自己評価 | A | |
| | 理由 | 昨年度に引き続き、ポスターセッションや体験型科目の成果報告集の作成を行い、成果の可視化という課題に継続して取り組んだ。 | |
| | 改善策 | 特になし | |
| 年度末報告 | | 質保証委員会による点検・評価 | |
| | 所見 | 成果の可視化は指導コストが高いが、学生のモチベーションを高める点で重要であり、これに継続して取り組んだことが評価できる。 | |
| | 改善のための提言 | 取り組みを継続する。 | |
| No | 評価基準 | 学生の受け入れ | |
| 8 | 中期目標 | 入学センターと連携しながら、定員管理の適正化及び入学者の質の向上に努める。 | |
| | 年度目標 | ①入学者の定員管理を厳格に行う。 | |
| | 達成指標 | 特別入試と一般入試の入学者の割合を考慮しつつ、適切な水準の入学定員の充足を図る。 | |
| | | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | 自己評価 | B | |
| | 理由 | 特別入試のうちグローバル体験入試については相当絞ることができたが、自己推薦入試については昨年度よりやや多く受け入れることになった。その結果、一般入試と特別入試の入学者割合は当初の予定よりやや多いものとなった。 | |
| | 改善策 | 引き続き特別入試の割合を絞る方向で取り組むが、自己推薦入試については、特別入試の在り方検討ワーキンググループの検討結果を踏まえて、学部アドミッションポリシーに合致した特徴ある学生を受け入れる方向で対応していく。 | |
| 年度末報告 | | 質保証委員会による点検・評価 | |
| | 所見 | 左記グループは当該入試の審査手続き要領の必要性と案を提示しており、妥当な方向性であると判断する。 | |
| | 改善のための提言 | 次年度においては、審査手続き要領の議論・共有・運用と展開していくことが肝心である。 | |
| No | 評価基準 | 学生の受け入れ | |
| 9 | 中期目標 | 入学センターと連携しながら、定員管理の適正化及び入学者の質の向上に努める。 | |
| | 年度目標 | ②指定校、特別入試に関して、入学者の状況を適切に判断し、制度内容等についての検討を行う。 | |
| | 達成指標 | 2019年度入試において実施した特別入試の制度改正の状況をフォローするとともに、指定校学生の成績を継続的に把握して、適宜見直しを行う。とくにキャリア体験（自己推薦）の試験趣旨の選考過程での明確化、指定校入試における入学後成績の分析を踏まえた指定校との緊張感ある関係づくり、さらに新島学園短大からの編入時期の変更などを行う。 | |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

| | | | | |
|----------------|--|---|---|--|
| | 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | | |
| | | 自己評価 | A | |
| | | 理由 | 特別入試のあり方を検討するワーキングを立ち上げ、一般入試への英語外部試験の導入と特別入試の募集条件と選考方法に関して検討することができた。データに基づいた分析を進めた。英語外部試験の導入に関しては教授会の承認を得て、来年度の入試から実施する。特別入試のうち自己推薦入試に関しては、専願で評定を3.8以上という形での条件水準の引き上げを実施することとした。いずれも具体的な改革の実行という成果が得られた。 | |
| | | 改善策 | 改革の成果が出ていることから、スピード感を落とさずに、改革を継続的に実行していくことが今後の課題である。また、改革したものに関しては検証を怠らず、しっかりと見直しをはかり、次年度への改革につなげる。 | |
| | | 質保証委員会による点検・評価 | | |
| | | 所見 | 左記ワーキンググループは議論すべき点を明確化して、短期集中型で密度濃く議論し、教授会宛提案をまとめた点が評価できる。 | |
| | | 改善のための提言 | 上記参照。 | |
| No | 評価基準 | 学生の受け入れ | | |
| 10 | 年度末報告 | 中期目標 | 入学センターと連携しながら、定員管理の適正化及び入学者の質の向上に努める。 | |
| | | 年度目標 | ③入学希望者に対しては、アドミッションポリシーの理解を高めるために、学部としての情報発信の効果的な方法を検討する | |
| | | 達成指標 | 学部広報として、ゼミ紹介等の動画配信をさらに増加させるとともにインターネットを活用した広報への取り組みを重点化する。また、学部シンポジウムの充実を図る。 | |
| | 教授会執行部による点検・評価 | | | |
| | 自己評価 | A | | |
| | 理由 | 学部紹介ホームページのデザインを一新、写真を大型化する事で学部の活動内容が直感的に理解しやすいように改善された。また受験生を意識して学部紹介動画も更新し、学生目線による学部紹介を新たに作成することで、受験生の疑問に答えやすい環境が整えられた。 | | |
| | 改善策 | 次年度も学部の活動を充実し、それを積極的にホームページ上に掲載する事で、学部の特色と活動のアピールを継続していく。 | | |
| 質保証委員会による点検・評価 | | | | |
| 所見 | 『「デジタル・ネイティブ」世代の認知とセンスについて考えながら、それに対応すべく実施したことが評価できる。』 | | | |
| 改善のための提言 | 今年度同様に継続していく。 | | | |
| No | 評価基準 | 教員・教員組織 | | |
| 11 | 年度末報告 | 中期目標 | 3つの領域の教員バランスに配慮し、教員の多様性を確保することに留意し、適切な教員の任用を行う。 | |
| | | 年度目標 | 2018年度から専任教員が1名減となることを踏まえ、適切な教員配置について検討する。 | |
| | | 達成指標 | 学部教育、資格課程、大学院教育における教員の配分の現状分析を執行部・教務委員会を中心に行い、必要に応じて配分の変更について検討を進める。 | |
| | 教授会執行部による点検・評価 | | | |
| | 自己評価 | A | | |
| | 理由 | 学部教育、資格課程、大学院教育における教員の配分の現状分析を行ったが、今年度については教員の配置および配分の変更は必要であるとの結論には至らなかった。 | | |
| | 改善策 | 来年度以降も引き続き、学部教育、資格課程、大学院教育における教員の配分の現状分析を行う。 | | |
| 質保証委員会による点検・評価 | | | | |
| 所見 | 執行部も述べるとおり、本年度は、人事上の特段大きな変更は生じなかったため、重要な反省事項はとりわけ生じなかったと考えられる。 | | | |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

| | | | | |
|----|-------|----------------|---|--|
| | | 改善のための提言 | 今年度同様の体制が望まれる。ただし、2021年度以降に向けた配置には、前もって注意して配慮していく必要がある。 | |
| No | | 評価基準 | 学生支援 | |
| 12 | 年度末報告 | 中期目標 | 学生支援の体制を整備し、多様な学生が意欲的に学べる環境を作る。 | |
| | | 年度目標 | ①外国人留学生に対する支援を充実させる。 | |
| | | 達成指標 | 「基礎ゼミ」クラス編成における工夫や「ラーニング・サポーター制度」を活用した留学生支援等を実施しつつ、留学生支援を充実させる。 | |
| | | 教授会執行部による点検・評価 | | |
| | | 自己評価 | A | |
| | | 理由 | 国際交流委員会主催で、4月の授業が始まる前の時期に留学生（新生・在学）を集め、学生生活上の諸注意や学部カリキュラムの特徴の説明を行う懇談会を実施した。また、1年次必修科目の「キャリアデザイン学入門」で、留学生だけを集めて履修上の注意を促すなど、学部として環境づくりを行った。 | |
| | | 改善策 | 学部から留学生に呼びかけるタイミングが遅れたため、参加者が少なかった。今後は学部事務の協力を得て、メールや手紙など、多様な方法で留学生にアプローチすることが必要である。 | |
| | | 質保証委員会による点検・評価 | | |
| | | 所見 | 留学生への特別な配慮の実践には一定の意義があったと認められるため、今年度の方向性は次年度以降も踏襲し、進めるのがよいと考えられる。 | |
| | | 改善のための提言 | 執行部も述べるように、参加できなかった留学生をいかにして取り込むか、引き続き努力が必要である。各教員個々による関心や注意の向け方も、より強化する必要がある。 | |
| No | | 評価基準 | 学生支援 | |
| 13 | 年度末報告 | 中期目標 | 学生支援の体制を整備し、多様な学生が意欲的に学べる環境を作る。 | |
| | | 年度目標 | ②キャリアアドバイザー制度の効果的活用を図る。 | |
| | | 達成指標 | キャリアアドバイザー委員会が中心となって、キャリアアドバイザーの業務内容や業務フローを整理して、より効果的な体制のあり方を検討する。 | |
| | | 教授会執行部による点検・評価 | | |
| | | 自己評価 | A | |
| | | 理由 | キャリアアドバイザーの業務内容や業務フローを可視化し、要不要について検討した結果、以下のように整理した。 ①学生の相談に関しては、ワンストップサービスを提供し、必要に応じて、キャリアセンターや学生相談室につなぐ体制を構築した。また、学部から依頼する面談についても内容を精査した。 ②授業補助に関しては、授業の補助者という位置づけを科目担当教員と共有し、負担を調整した。兼任に対する補助はこれまで通り行うが、専任教員については、事務的な書類手続きや実習先との連絡調整を主な業務内容とした。 ③就職支援イベントや履修相談イベントについては今後、より充実させていく。 | |
| | | 改善策 | 就職支援や履修相談にのってこない消極的な学生に対する対応を検討しながら、引き続きより効果的な体制のあり方について検討する。 | |
| | | 質保証委員会による点検・評価 | | |
| | | 所見 | 学生相談やキャリアカウンセリングにつながるワンストップとしての役割に一定の効果があつたと考えられるため、引き続きこの方向でいくことがよいと考えられる。授業支援に関しても、学生からの意見を聴くに、意義があるものと考えられるため、引き続きこの体制が望まれる。 | |
| | | 改善のための提言 | 就職支援や履修相談にのってこない学生のうち、自分で消化できる学生もいれば、そうでない学生もいると認められる。後者をいかに取り込むか、課題である。キャリアアドバイザーと、学務課および教員の連携や情報共有が、より積極的に必要である。 | |
| No | | 評価基準 | 社会連携・社会貢献 | |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

| | | | |
|---|-------|--|---|
| 14 | 中期目標 | 教育・研究を通じて社会貢献、社会連携を教育成果や研究成果を適切に社会に還元する。 | |
| | 年度目標 | ①授業を通じた社会貢献、社会連携を図る。 | |
| | 達成指標 | 講義科目においても、社会人の招聘を増やし、社会連携による教育をさらに充実させる。演習や体験型授業などにおいては、社会課題をとらえた内容や方法を工夫し、社会貢献や社会連携活動を行う。 | |
| | 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | | 自己評価 | A |
| | | 理由 | 「就業機会とキャリア」は半期全ての回で社会人を招聘する講義である。キャリアモデルケーススタディはおよそ2回に1度の頻度で社会人を招聘している。本学部は、基幹、展開にかかわらず講義での社会人招聘の機会が多い。体験型選択科目においては、ほぼ全ての科目が社会連携をベースに授業が組み立てられている。積極的に社会と連携しながら活動するゼミナールも多くなっている。 |
| | | 改善策 | 負担が重い社会貢献・社会連携の授業や活動に関して、学部としてどのように支えていくかの検討や姿勢が欠如している。個々の教員の努力に任せている部分が多く、組織としていかに社会連携を学び中に位置付け支援策を実行する。 |
| | | 質保証委員会による点検・評価 | |
| | | 所見 | 執行部が述べるように、社会連携に関する個々のクラスや各教員の取組みは、個別差はあるものの、積極的になされているため、評価に値する。しかし、その濃淡をどう埋めていくかは、今後の組織的課題である。 |
| | | 改善のための提言 | 各教員の努力による部分もあり、外部からの講師の招聘はもちろん効果的である。ただし、それに限らず、個々の教員がいかに社会と連携したコンテンツを各クラスで行っているか、情報共有してもよいと考えられる。 |
| No | 評価基準 | 社会連携・社会貢献 | |
| 15 | 中期目標 | 教育・研究を通じて社会貢献、社会連携を教育成果や研究成果を適切に社会に還元する。 | |
| | 年度目標 | ②「人生100年のキャリア」についての社会的関心が高まる中で、学部のキャリア研究成果を社会に還元する。 | |
| | 達成指標 | 法政大学キャリアデザイン学会ホームページの充実を図る。学会紀要、学部紀要のアーカイブを進め研究成果へのアクセスの容易化を実現する。 | |
| | 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | | 自己評価 | A |
| | | 理由 | 法政大学キャリアデザイン学会ホームページ（ http://cdgakkai.ws.hosei.ac.jp/wp/ ）では、キャリア研究の成果を随時、更新し、研究成果を広く社会に還元してきた。本年度はCD学会の開催案内、その他大学院シンポジウムの内容についても掲載した。なお、例年通り、キャリアデザイン学会誌紀要と学部紀要に掲載された論文は、全て電子版のアーカイブとしてHPから無料でダウンロードできる。学会HP上にキャリア研究に関連する論文を電子版で一元化し、キーワード検索を実装したことにより、研究成果に容易にアクセスすることが可能となった。 |
| | | 改善策 | 到達結果を踏まえつつ、必要に応じて今後も引き続き対応を行っていきたい。 |
| | | 質保証委員会による点検・評価 | |
| | | 所見 | 各自の研究成果を学部として外部に開くことは、学部紀要や法政大学CD学会紀要の出版およびウェブ上での公開、さらにシンポジウムの開催等によって示してきたため、十分積極的に行われたと考えられる。次年度以降もこの方向が望まれる。 |
| | | 改善のための提言 | 引き続きこの方向で進めるとともに、新たな手段が考えつくのであれば、新たな試みをやってみる余地も、中長期的に考えてよいかもしれない。 |
| 【重点目標】 | | | |
| <p>入学定員の厳格化を踏まえ、入学経路別の学生の状況を適切に把握し、入試制度を検討する。</p> <p>教育課題に関しては、学部の特徴である体験型科目について、2018年度から開始された「キャリア体験：国際・台湾」のプログラムについて、引き続き状況把握に注力し、体験型科目の科目相互の情報共有・連携を図りながら、とりわけキャリア</p> | | | |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

アドバイザー制度の活用を含めた効果的な展開のあり方について検討を行う。

【年度目標達成状況総括】

入試制度の検討については、特別入試のあり方を検討するワーキングを立ち上げ、データに基づいた分析を進めつつ、一般入試への英語外部試験の導入と特別入試の募集条件と選考方法に関して検討することができた。英語外部試験の導入に関しては教授会の承認を得て、来年度の入試から実施する。特別入試に関しては、条件水準の引き上げを実施する。いずれも具体的な改革の実行という成果が得られた。また「キャリア体験・国際」については、国際交流委員会が中心となって、事前のプログラムの確認および授業後の実施状況についての報告の徹底を図ることができた。さらにキャリアアドバイザー制度の活用については、FD 会議等で現状と課題を共有したほか、キャリアアドバイザーの業務内容や業務フローを可視化し、要不要について検討することができた。

【2019 年度目標の達成状況に関する大学評価】

キャリアデザイン学部における 2019 年度目標の達成状況は概ね適切である。教育課題・学習成果に関しては、学部の特徴である体験型科目が適切に計画・実行され、教育効果を含めその状況について情報共有・連携がなされている。引き続き効果的な授業展開となるよう取り組みに期待したい。学生の受け入れに関して、入学手続き完了者数はほぼ定員通りであったが、特別入試の入学者数が当初予定より約 10%多く、一般入試の入学者数と同数となった。これについては、ワーキンググループを立ち上げることで、入学経路別の学生の状況が把握され、入試制度内容等についても適切に検討がなされている。

IV 2020 年度中期目標・年度目標

| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】 |
|----|------|--|
| 1 | 中期目標 | 2017 年度から実施している教育課程の効果を検証し、必要に応じてカリキュラム内容の検討を行う。 |
| | 年度目標 | ①2018 年度から実施する「キャリア体験学習（国際・台湾）」が二年度目にあたることから、引き続きその実施状況の把握、点検を行う。 |
| | 達成指標 | 2020 年度の実施プログラムについて、執行部、国際交流委員会等が連携してプログラムの実施状況の把握につとめ、教授会での共有を図る。とくに 2020 年度より担当教員が変更になることから、堅実な業務の引継ぎをはかりながらプログラムを滞りなく進めていく。 |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】 |
| 2 | 中期目標 | 2017 年度から実施している教育課程の効果を検証し、必要に応じてカリキュラム内容の検討を行う。 |
| | 年度目標 | ②2018 年度で終了した「多文化社会における日本語教育」等の日本語教育関連科目 6 コマ（半期）に代わって新規に設定した科目「キャリア研究調査法実習」について、昨年度に引き続きその実施状況の把握、点検を行う。 |
| | 達成指標 | 2019 年度から実施された科目「キャリア研究調査法実習」について引き続き、執行部、教務委員会等が実施状況を把握し、教授会で共有する。 |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】 |
| 3 | 中期目標 | 2017 年度から実施している教育課程の効果を検証し、必要に応じてカリキュラム内容の検討を行う。 |
| | 年度目標 | ③2019 年度見直した履修者数が少ない情報処理演習についてその後の経過観察を行っていく。 |
| | 達成指標 | 2019 年度から見直された科目「情報処理演習」について執行部、教務委員会等が実施状況を把握し、教授会で共有する。 |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】 |
| 4 | 中期目標 | 2017 年度から実施している教育課程の効果を検証し、必要に応じてカリキュラム内容の検討を行う。 |
| | 年度目標 | ④グローバル化に対応し、英語能力を有する人材育成を行う。 |
| | 達成指標 | 2019 年度に引き続き英語担当教員を中心に、カリキュラム、学生の学習能力向上に向けた取 |

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

| | | |
|----|------|---|
| | | り組みの検討を始める。 |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【教育方法に関すること】 |
| 5 | 中期目標 | 100分授業の教育効果を高めるための教育方法について検討する。 |
| | 年度目標 | 2020年度春学期は、新型コロナ感染防止対応の観点から実施された授業のオンライン化に適切に対応すべく、教員の実施する教育方法についての取組状況と課題を共有し、教育方法の改善を進める。 |
| | 達成指標 | 教務委員会を中心に取組み状況を把握し、FDミーティングで状況を共有し、改善に向けた課題、授業の質を保証するための方策を検討する。 |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【学習成果に関すること】 |
| 6 | 中期目標 | 本学部の教育目標を達成するとともに、その教育成果を発信する。 |
| | 年度目標 | ①就職支援を充実させ、大学のキャリア支援策をリードする。 |
| | 達成指標 | 学部の特色を活かし、キャリアセンターとの連携を取りつつキャリアデザインという観点から学部独自の就職支援策を実施する。 |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【学習成果に関すること】 |
| 7 | 中期目標 | 本学部の教育目標を達成するとともに、その教育成果を発信する。 |
| | 年度目標 | ②体験型科目に関しては、成果の可視化に取り組む。 |
| | 達成指標 | 体験型科目の成果報告集の作成、ポスターセッションの実施等により、多様な体験の内容を発表する機会を設ける。さらにキャリア体験学習（国際）についてはその成果を学部HP等を通じて全学にも発信していく。 |
| No | 評価基準 | 学生の受け入れ |
| 8 | 中期目標 | 入学センターと連携しながら、定員管理の適正化及び入学者の質の向上に努める。 |
| | 年度目標 | ①入学者の定員管理を厳格に行う。 |
| | 達成指標 | 2019年度に引き続き特別入試と一般入試の入学者の割合を考慮しつつ、適切な水準の入学定員の充足を図る。 |
| No | 評価基準 | 学生の受け入れ |
| 9 | 中期目標 | 入学センターと連携しながら、定員管理の適正化及び入学者の質の向上に努める。 |
| | 年度目標 | ②指定校、特別入試に関して、入学者の状況を適切に判断し、制度内容等についての検討を行う。 |
| | 達成指標 | 2019年度に検討した一般入試への英語外部試験の導入及び特別入試の募集条件と選考方法の改定に踏まえた入試を適正に実施する。また自己推薦の試験趣旨の選考過程での明確化、指定校入試における志願状況や入学後成績の分析を踏まえた指定校との緊張感ある関係づくりなどに継続的に取り組む。 |
| No | 評価基準 | 学生の受け入れ |
| 10 | 中期目標 | 入学センターと連携しながら、定員管理の適正化及び入学者の質の向上に努める。 |
| | 年度目標 | ③入学希望者に対しては、アドミッションポリシーの理解を高めるために、学部としての情報発信の効果的な方法を検討す |
| | 達成指標 | 学部広報として、ゼミ紹介等の動画配信をさらに増加させるとともにインターネットを活用した広報への取り組みを重点化する。また、学部シンポジウムの充実を図る。 |
| No | 評価基準 | 教員・教員組織 |
| 11 | 中期目標 | 3つの領域の教員バランスに配慮し、教員の多様性を確保することに留意し、適切な教員の任用を行う。 |
| | 年度目標 | 2020年度から専任教員が1名減となることを踏まえ、適切な教員配置について検討する。 |
| | 達成指標 | 学部教育、資格課程、大学院教育における教員の配分の現状分析を執行部・教務委員会を中心に行い、必要に応じて配分の変更について検討を進める。 |
| No | 評価基準 | 学生支援 |
| 12 | 中期目標 | 学生支援の体制を整備し、多様な学生が意欲的に学べる環境を作る。 |
| | 年度目標 | ①外国人留学生に対する支援を充実させる。 |
| | 達成指標 | 「基礎ゼミ」クラス編成における工夫や「ラーニング・サポーター制度」を活用した留学生 |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

| | | |
|--|------|--|
| | | 支援等を実施しつつ、留学生支援を充実させる。 |
| No | 評価基準 | 学生支援 |
| 13 | 中期目標 | 学生支援の体制を整備し、多様な学生が意欲的に学べる環境を作る。 |
| | 年度目標 | ②キャリアアドバイザー制度の効果的活用を図る。 |
| | 達成指標 | キャリアアドバイザー委員会が中心となって、キャリアアドバイザーの業務内容や業務フローを整理して、より効果的な体制のあり方を検討する。 |
| No | 評価基準 | 社会連携・社会貢献 |
| 14 | 中期目標 | 教育・研究を通じて社会貢献、社会連携を教育成果や研究成果を適切に社会に還元する。 |
| | 年度目標 | ②「人生 100 年のキャリア」についての社会的関心が高まる中で、学部のキャリア研究成果を社会に還元する。 |
| | 達成指標 | 法政大学キャリアデザイン学会ホームページの充実を図る。学会紀要、学部紀要のアーカイブを進め研究成果へのアクセスの容易化を実現する。あわせて大学のグローバル化涵養の観点からキャリア体験学習（国際）の学習成果を学部 HP 等を通じて大学全体に発信していく。 |
| <p>【重点目標】 入学センターと連携しながら、定員管理の適正化及び入学者の質の向上に努める。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 ・2019 年度に検討した一般入試への英語外部試験の導入及び特別入試の募集条件と選考方法の改定を踏まえた入試を適正に実施する。また自己推薦の試験趣旨の選考過程での明確化、指定校入試における志願状況や入学後成績の分析を踏まえた指定校との緊張感ある関係づくりなどに継続的に取り組む。</p> | | |

【2020 年度中期目標・年度目標に関する大学評価】

| |
|---|
| <p>キャリアデザイン学部の掲げる 2020 年度中期目標・年度目標はともに現状を踏まえており、妥当である。特に教育課程・学習成果に関しては、状況把握や情報共有、課題への取り組みなど達成指標は適切かつ具体的である。しかし 2019 年度末報告において執行部による改善策や質保証委員会による改善のための提言が挙げられているものについては、2020 年度目標の達成指標に盛り込まれていなかった。</p> <p>重点目標には、入試制度に関して定員の管理と入学者の質の向上が掲げられており、そのための施策となる一般入試への英語外部試験の導入や特別入試の募集条件と選考方法の改定による適正化などについて、着実な取り組みを期待したい。</p> |
|---|

【大学評価総評】

| |
|---|
| <p>キャリアデザイン学部は、ほぼすべての項目について、課題、問題点を的確に把握し、その対応策は適切かつ具体的である。2019 年度の大学評価委員会の評価結果への対応は適切であったが、今後は、年度目標達成状況報告書にて年度末に把握された課題を次年度の目標や達成指標に盛り込むことが望まれる。2017 年のカリキュラム改編により、学部の理念や目的に合致したカリキュラムの体系性、順次性、階梯性の整備は適切かつ順調に進んでいる。学部の特色である体験型学習は、教員の業務負担など継続的な課題は残るものの、学外の企業や NPO、地域団体、高等学校などと協働した「キャリア体験学習（国際）」や「キャリアサポート実習」「地域学習支援」など、高い学習効果を得ており、高く評価できる。また、学習の成果は教員に共有され、組織的に改善・検討が適切になされており、1 学科学部であるキャリアデザイン学部の機動性は高く評価できる。本学の中小規模学部を牽引する存在となることを期待したい。</p> |
|---|

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

デザイン工学部

I 2019年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2019年度大学評価結果総評】(参考)

デザイン工学部の教育課程及びそれを支える教員組織については、各点検項目においてそれぞれ高いレベルで達成されていることが確認できる。特に、履修の手引きと「導入ゼミナール」は、新入生を正しい学びの方向に導くうえで秀逸なツールであると評価できる。建築学科で導入されている CARESS (履修支援システム)、システムデザイン学科が2017年度から移行したという「デ工学習支援システム」などは、学科の独自性という点での存在意義も大きい。学科を超えた共有化が可能ならば、さらに素晴らしいシステムとなるのではないかと。それに関連して、学部全体で導入・更新されている「学習達成度自己評価システム」の活用状況について、都市環境デザイン工学科では学生に自己評価結果を提出させ教員が内容を確認している。

【2019年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

デザイン工学部では、2007年の学部創設以来4年毎にカリキュラムの見直しを行っており、2019年度は3回目かつやや大規模なカリキュラム改定を行った。学びの達成度を学生自らが客観的に評価できるシステムとして、それまで学科ごとに設けられていた評価方法を「デ工学習支援システム」として2017年度より学部共通の運用を始めた。都市環境デザイン工学科では、学科独自で行ってきた「学習達成度自己評価システム」に「デ工学習支援システム」を重ね合わせる作業を進めた。この運用に基づき「デ工学習支援システム」をベースとして各学科の必要事項を上乗せしたシステムのあり方を探っていく。

【2019年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

デザイン工学部では、学びの達成度を学生自らが客観的に評価できる仕組みとして、「学習達成度自己評価システム」を運用しているが、従来は学科ごとに仕様や評価方法異なっていたが、2019年度の評価結果での指摘を受けて、各学科で評価方法を、システムデザイン学科が運用してきた「デ工学習支援システム」をベースに各学科の必要事項を上乗せした形での統合する作業を進めている。それらの対応などにより、大学評価委員会の評価結果への対応が十分なされていると評価できる。

また、貴学部は2019年度に大規模なカリキュラムの改定を行っており、今後の検証が期待される。

II 自己点検・評価

1 教育課程・学習成果

【2020年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

①学生の能力育成のため、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育課程・教育内容が適切に提供されていますか。

S A B

※教育課程の編成・実施方針との整合性の観点から、学生に提供されている教育課程・教育内容の概要を記入。

カリキュラムポリシーとして、3学科共通で外国語科目、基盤科目、専門科目に区分される科目群について、文理融合、基礎的科目と専門教育の連携、実務と結びついた演習・スタジオ教育の充実、そして多分野の先端技術に対応するための学部共通科目の設置などを掲げ、各学科専門性に応じたカリキュラムツリーを作成し、学生に示している。

・建築学科では日本技術者教育認定機構 (JABEE) より、学士課程と学士修士課程の2つの教育プログラムの同時認定を取得。この認定により UNESCO-UIA (国際建築家連合) 提唱の建築教育憲章に基づく国際的な教育プログラムとの同等性が保証された。

・都市環境デザイン工学科の教育プログラムは、工学部時代の2004年より日本技術者教育認定機構 (JABEE) に認定されており、国際社会が求める技術者人材を排出する教育内容となっている。

・システムデザイン学科では、基礎から専門までを段階的に学習できるよう教育課程を編成し、これらの考え方や科目の構成はカリキュラムツリーやカリキュラムマップと共に履修の手引きに詳しく説明されている。

【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S: さらに改善した、A: 従来通り、B: 改善していない」を意味する。

| | |
|--|---|
| <p>・2019年度入学生からのカリキュラム改定に合わせ、各学科とも専門科目系に応じたカリキュラムツリーを充実・改定し、履修の手引きに加え学部のHPに掲載した。</p> | |
| <p>【根拠資料】 ※カリキュラムツリー、カリキュラムマップの公開ホームページURLや掲載冊子名称等</p> <p>・(2019年度以降入学生用) デザイン工学部生のための履修の手引き</p> <p>・デザイン工学部HP https://www.hosei.ac.jp/edn/shokai/map_tree</p> | |
| ②学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系性を確保していますか。 | S <input checked="" type="checkbox"/> A B |
| <p>※カリキュラム上、どのように学生の順次的・体系的な履修（個々の授業科目の内容・方法、授業科目の位置づけ（必修・選択等）含む）への配慮が行われているか。また、教養教育と専門科目の適切な配置が行われているか、概要を記入。</p> <p>・外国語、基盤科目（総合系、人文社会系、理工系）、専門科目（導入科目、基礎科目、展開科目）の順に、学年進行とともに専門性が段階的に充実するカリキュラム体系をつくり、各年次の進級条件・卒業要件など履修のガイドラインを視覚的に表現している。</p> <p>・オリエンテーションの一環である導入ゼミナールでは、各学科が提供する教育カリキュラムを体系的に解説すると同時に、少人数グループ指導により専門教育の導入を行う。</p> <p>・年次時系列で見た専門科目間のつながりを履修モデルとして提示し、学生自らによって適切な履修順序を見出しやすい教育体系としている。</p> | |
| <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>・カリキュラム改定時に学部の基盤教育委員会において慎重に議論を進め、科目の大区分を外国語、基盤、専門の3区分に簡素化するとともに、基盤科目の中区分（系）について総合系、人文社会系、理工系（、留学生）に分類しなおすことで、基盤科目の体系化とともにデザイン工学部学生に必要な基盤科目の充実を図った。なおこの基盤科目の整理見直しに伴い、対応する教員組織のあり方について引き続き議論を進めている。</p> | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・(2019年度以降入学生用) デザイン工学部生のための履修の手引き</p> <p>・(2015～2018年度入学生用) デザイン工学部生のための履修の手引き</p> | |
| ③幅広く深い教養および総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていますか。 | S <input checked="" type="checkbox"/> A B |
| <p>※カリキュラム上、どのように教養教育等が提供されているか概要を記入。</p> <p>・一般的な教養教育と専門教育に関する区分を改め、初年度から専門性を獲得し、最終年に至る過程で両分野を融合的に学習できるカリキュラム体系としている。教養教育（基盤科目）は文化歴史に対する包括的な理解を促すと共に、社会的責任を自覚した実践的な職業倫理を鍛えるものとして、具体的には以下のように実施している。</p> <p>ー外国語教育：英語教育はTOEICを熟達度指標とした実践型とし、外部の専門教育組織に委託。</p> <p>ー理工系基盤教育：専門教員が担当し、専門科目との一貫性を確保。</p> <p>ーその他の基盤教育：デザイン工学の実践的側面を補う観点から総合系、人文科目系の科目を取り揃え、学年を越え配当。</p> | |
| <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>・学部を設置している英語教育委員会において外部委託の専門教育組織と検討の上、熟達度を計る指標をTOEFL-ITPからTOEIC-IPに変更することで、幅広い対応性を目指すこととした。</p> <p>・カリキュラム改定の中で基盤科目の体系を見直した。</p> | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・(2019年度以降入学生用) デザイン工学部生のための履修の手引き</p> <p>・英語教育委員会資料並びに議事録</p> | |
| ④初年次教育・高大接続への配慮は適切に行われていますか。 | S <input checked="" type="checkbox"/> A B |
| <p>※初年次教育・高大接続への配慮に関し、どのような教育内容が学生に提供されているか概要を記入。</p> <p><建築学科></p> <p>・1年次に「スプリングセミナー（導入ゼミナール）」を設け、初学者に必要な履修・学習方法の指導を行っている。また、数学・物理の知識が不十分な学生に対して補習授業を行っている。</p> <p><都市環境デザイン工学科></p> <p>・初年次導入科目として、「導入ゼミナール」を設けており、初学者のための履修指導および学習指導を行うとともに、コンピュータリテラシー等の基礎教育を行っている。また、高大接続への配慮として、1年生を対象とした力学系、数学系科目では高校数学の復習を適宜講義内容に取り入れており、物理系科目では習熟度別クラス編成を実施している。</p> | |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

| | |
|---|---|
| <p><システムデザイン学科></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「導入ゼミナール」(1年次 AB 期)において、図書館ガイダンスやマナー講座を実施するとともに、フィールドワークやグループワーク形式の授業を取り入れている。また、物理の知識が不十分な新入生に対して物理補講を実施している。さらに「システムデザイン入門」(1年次 A 期)において、全専任教員からシステムデザインという学問分野を分野横断的に解説し、学生のそれぞれの立場から学科で学ぶ目標や意味を見つけ、キャリア形成の重要性などを自覚するようにしている | |
| <p>【2019 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(2019 年度以降入学生用) デザイン工学部生のための履修の手引き <p><建築学科></p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業記録 <p><都市環境デザイン工学科></p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業記録 <p><システムデザイン学科></p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業資料 | |
| <p>⑤学生の国際性を涵養するための教育内容は適切に提供されていますか。</p> | S <input checked="" type="checkbox"/> A B |
| <p>※学生に提供されている国際性を涵養するための教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人等客員教員の制度を活用し、積極的に外国人教員を招聘している。また外国人非常勤講師による講演・講義を開催している。 <p><建築学科></p> <ul style="list-style-type: none"> ・2年次、外国人教員担当「Design Basics in English」「特別講義」を設置。 ・3年次、「デザインスタジオ 6」に外国人教員による英語での設計教育を導入。 <p><都市環境デザイン工学科></p> <ul style="list-style-type: none"> ・2年次に工業英語、3年次には工業英語実習において実践的英語を教育（工業英語では試験科目として工業英検 3 級、4 級を導入）。 <p><システムデザイン学科></p> <ul style="list-style-type: none"> ・2016 年度より南フィリピン大学で、個人レッスン 90 時間・グループレッスン 60 時間におよぶ「海外英語研修」(C 期、50 日間)を実施し、帰国後の TOEIC-IP スコアのアップにつながっている。 | |
| <p>【2019 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学部に設置している英語教育委員会において外部委託の専門教育組織と検討の上、熟達度を計る指標を TOEFL-ITP から TOEIC-IP に変更することで、幅広い対応性を目指すこととした。 | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(2019 年度以降入学生用) デザイン工学部生のための履修の手引き ・英語教育委員会議事録 ・教授会議事録 <p><システムデザイン学科></p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業資料 | |
| <p>⑥学生の社会的および職業的自立を図るために必要な能力を育成するキャリア教育は適切に提供されていますか。</p> | S <input checked="" type="checkbox"/> A B |
| <p>※学生に提供されているキャリア教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。</p> <p><学部共通></p> <ul style="list-style-type: none"> ・少人数制「導入ゼミナール」の中で卒業後のキャリアパス紹介を実施。 ・3年次「インターンシップ」による実務体験。 ・実務で活躍する社会人による特別講演会の開催。 ・実社会の現状・課題等をキャッチアップするため、兼任講師による講義を多く導入している。 <p><建築学科></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「スプリングセミナー」(1年次)では OB の協力も得てキャリアパス教育の一端を担う。「アーキテクト マインド」の冊 | |

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「S・A・B」は、前年度から「S: さらに改善した、A: 従来通り、B: 改善していない」を意味する。

| | | |
|--|---|---|
| <p>子を配布し、建築を学ぶことの意義を説いている。演習科目「デザインスタジオ1～2」(1年次)により建築デザインの基礎を、「構法スタジオ」(2年次)、「環境デザインスタジオ」(3年次)などで様々な分野の科目を通し、建築士資格指定科目と対応づけてキャリア教育を実践している。</p> <p><都市環境デザイン工学科></p> <ul style="list-style-type: none"> 導入ゼミナール(1年次)におけるキャリアパスとロールモデルの説明、キャリア紹介ビデオの視聴、ゼミナール(3年次)におけるキャリア指導(キャリアセンターによる講演)、技術士説明会(本学科卒業生による講演)、同窓会(法士会)との懇談会(キャリアデザインセミナー)を実施している。 <p><システムデザイン学科></p> <ul style="list-style-type: none"> 「システムデザイン入門」(1年次)の一環として、キャリアセンターの協力を得てキャリアデザインに関する講義を実施するとともに、システムデザイン関連分野の実務者をゲスト講師に招いた講義を行っている。また3・4年次に「インターンシップ(SD)」を設け、積極的な取り組みを指導している。 | | |
| <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし | | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p><学部共通></p> <ul style="list-style-type: none"> ・(2019年度以降入学生用) デザイン工学部生のための履修の手引き ・Web シラバス <p><建築学科></p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業記録 <p><都市環境デザイン工学科></p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業記録 <p><システムデザイン学科></p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業資料 | | |
| <p>1.2 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。</p> | | |
| ①学生の履修指導を適切に行っていますか。 | S | <input checked="" type="checkbox"/> A B |
| <p>【履修指導の体制および方法】 ※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入学・進学時のガイダンス、導入ゼミナールにおける履修指導。 ・「デザイン工学部生のための履修の手引き」を活用した履修指導。 ・学習達成度自己評価システムを学生に提供している。学生自らが年間履修単位数を点検し、進級卒業要件、資格要件に必要な単位修得状況、GPAなどを確認し、達成度の状況に応じて担任教員が学生との面談に応ずる。 ・システムデザイン学科のSSIコースの学生については、一般の学生とカリキュラムが異なるため、履修登録時に別途時間割を確認しながら指導している。 | | |
| <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2019年度からの新カリキュラムの実施にあたり、履修の手引きの構成を見直し、学生の履修計画がよりスムーズになるよう工夫した。 | | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p><学部共通></p> <ul style="list-style-type: none"> ・(2019年度以降入学生用) デザイン工学部生のための履修の手引き ・(2018年度版) デザイン工学部生のための履修の手引き ・ガイダンス日程表 <p><建築学科></p> <ul style="list-style-type: none"> ・IAEサーバー「CARESS」(履修支援システム)の利用案内 <p><都市環境デザイン工学科></p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生から提出された「学習達成度自己確認システム」(教員による内容確認済み)の保管資料 <p><システムデザイン学科></p> <ul style="list-style-type: none"> ・2016年度SSI履修要項・講義概要 | | |
| ②学生の学習指導を適切に行っていますか。 | S | <input checked="" type="checkbox"/> A B |
| <p>※取り組み概要を記入。</p> | | |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

| | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・シラバスに学習に必要な事項を明記。 ・1年次「導入ゼミナール」において学部課程における学習方法を指導。 ・入学・進学時のガイダンスにおいて、当該学年に特徴的な授業や履修上の注意点等を説明。 ・全教員がオフィスアワーを設定し学生の個別相談に対応。 ・エチュードを活用した指導。 ・各演習科目に配置したTAによる学習支援。 ・都市環境デザイン工学科では担任制により学習指導（成績不振学生との面談等）を実施。システムデザイン学科では学年毎に学年担当の教員を配置。 | |
| <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・学科ごとに行っていた成績不振学生指導について、実施記録を学部で集約し、確実な実施と記録保存を図った。 | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・(2019年度以降入学生用) デザイン工学部生のための履修の手引き ・成績不振学生指導記録 ・Web シラバス | |
| <p>③学生の学習時間（予習・復習）を確保するための方策を行なっていますか。</p> | <p>S A B</p> |
| <p>※取り組み概要を記入。</p> | |
| <p><学部共通></p> | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・年間履修制限 49 単位を設け、学習時間を確保しやすい仕組みとしている。授業時間外に教室を開放して学習場所を確保するよう努めている。 | |
| <p><建築学科></p> | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・学科内の IAE (Integrated Archive Environment) サーバーにより授業成果物を記録し、予習・復習素材として公開。同サーバーの RFC (Request For Comments) 機能により、双方向性の自習が可能。 | |
| <p><都市環境デザイン工学科></p> | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・シラバスや授業計画を参考にし、事前に学習すべき内容を学生へ周知。講義では適宜、宿題を課して復習・自習の動機を与えている。実験・実習・演習ではレポート作成によって復習を徹底する授業運営としている。4年生には卒業研究実施記録の作成を指導し、研究内容を日常的に記録・報告させて学生の自己管理を基本とする教育指導体制としている。 | |
| <p><システムデザイン学科></p> | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・予習・復習のため、授業支援システムを活用した資料提供や学習指示を行っている。特に演習・実習系の授業では、授業時間外での作品制作やグループワークが行われるため、スタジオルームを授業時間外に開放したり、造形室やゼミ室を利用できるようにしたりするなどの配慮を行っている。 | |
| <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・特になし。 | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・<学部共通> | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・Web シラバス | |
| <p><建築></p> | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・IAE サーバー「RFC」(Request for Comments) の利用案内 | |
| <p><都市></p> | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・卒業研究実施記録 | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・各授業の講義記録 | |
| <p>④教育上の目的を達成するため、効果的な授業形態の導入に取り組んでいますか。</p> | <p>S A B</p> |
| <p>【具体的な科目名および授業形態・内容等】 ※箇条書きで記入（取組例：PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等）。</p> | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・大型工作機械が使用できる造形製作室の設置、また 3D プリンタ、3D スキャナ等が利用できるデジファブセンターの設置により、造形実習の幅、質を向上させている。 | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・実社会の現状・課題等をキャッチアップするため、兼任講師による講義を多く導入している。 | |
| <p><建築学科></p> | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・「デザインスタジオ 5～6」少人数制設計教育（Hosei Active Learning-HAL スタジオを活用したアクティブラーニング） | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・「フィールドワーク」グループワークにより街区や建物の調査を行い、図面・模型製作（PBL 型フィールドワーク） | |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

| | |
|--|---|
| <p><都市環境デザイン工学科></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「デザインスタジオ」基礎立体造形の訓練（アクティブラーニング） ・「橋のデザイン」橋梁の計画と模型製作（アクティブラーニング） ・「鋼構造デザイン実習」鋼構造の計画と模型製作（アクティブラーニング） ・「RC構造デザイン実習」配筋模型の製作（グループワークによるアクティブラーニング） ・「デザインスタジオ2」対象地区に対する現地調査・課題抽出に基づく改善策の図面化と模型製作（PBL型フィールドワーク） <p><システムデザイン学科></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「海外英語研修」（2年次C期）国際性を涵養するための英語によるコミュニケーション能力向上（個人授業を含む） ・「ゼミナール1」（3年次AB期）全学生による複数のプレゼミの受講（多分野融合研究の基礎構築） ・「プロジェクト実習・制作2」（3年次CD期）製品企画、設計、製造、流通に至る「ものづくり」の過程を総合的・横断的に実習（多分野融合研究の基礎構築） ・「応用プロジェクト1・2」（4年次）本格的な製品企画と、その具現化（PBL型科目）および作品の学外コンペティションへの積極的な応募を奨励。 | |
| <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・造形製作室の大規模な改修を行い、各種大型工作機械を設置した。デジファブセンターとして、3Dプリンタ、3Dスキャナ等の使用環境を整えた。これらを適切に運用管理するため、造形製作室運営委員会を設置し、利用調整を図るとともに、定期的にEAを常駐させることで安全管理に努めている。 | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Web シラバス ・造形製作室運営委員会議事録 ・「海外英語研修」資料 | |
| ⑤それぞれの授業形態（講義、語学、演習・実験等）に即して、1授業あたりの学生数が配慮されていますか。 | S <input checked="" type="checkbox"/> A B |
| <p>※どのような配慮が行われているかを記入。</p> <p>・全学科で実施している「導入ゼミナール」（1年春学期）では、全専任教員が担当することで少人数の新入生とのコミュニケーションを図り、専門教育への円滑な導入を図っている。建築学科では学生個別の指導が必要な「デザインスタジオ」等のデザイン系演習科目について、学年を4～6クラスに分割して少人数授業を実施している。都市環境デザイン工学科では、数学・物理等の基礎的科目および「RC構造デザイン」「鋼構造デザイン」などの講義科目、「工学実験1」などの実験科目、「測量実習」「デザインスタジオ2」などの実習科目において2クラスに分割して少人数での学習指導を実施している。システムデザイン学科では「図形科学基礎演習」「プログラミング基礎演習」「デジタルデザイン演習」「3Dモデリング（クリエーション系/テクノロジー系）」などの演習科目において2クラスに分割して少人数での指導を実施している。</p> | |
| <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし。 | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・（2019年度以降入学生用）デザイン工学部生のための履修の手引き | |
| 1.3 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。 | |
| ①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。 | S <input checked="" type="checkbox"/> A B |
| <p>【確認体制および方法】 ※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成績評価に対する疑義については、成績調査により対応。 ・必要に応じて解答用紙を開示し、採点理由を説明。 ・ガイダンス時および、履修の手引きやシラバス上で成績評価方法と基準を学生へ明示し、JABEEプログラム責任者（建築、都市）を中心に成績評価・単位認定の妥当性を検証。都市環境デザイン工学科では全ての授業について「採点・評価結果報告書」を作成し、GPCAや習得率を確認している。 ・採点結果報告書（成績原簿）を作成・保管し、必要に応じて成績分布を確認するシステムを採用。 <p>グループワーク等、各人のグループ成果への貢献度の定量評価が難しい科目では、役割分担を明らかにするなどの対策を講じている。</p> | |
| <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> | |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

| | |
|--|---|
| <p>・特になし。</p> <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デザイン工学部生のための履修の手引き ・Web シラバス ・成績評価の調査について（掲示） ・成績調査願 | |
| ②厳格な成績評価を行うための方策を行っていますか。 | S <input checked="" type="checkbox"/> A B |
| <p>※取り組み概要を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シラバスに明記された方法に整合する成績評価を行っている。出席管理システムに学科で統一した遅刻時間、欠席とする時間設定を設け、欠席回数も統一したルールで評価。成績評価項目（レポート、中間、期末試験など）での評価比率をシラバスに掲載し、成績を適正に評価している。 ・年度末等に開催される講師懇談会・授業打ち合わせ会等の場で、成績の厳正評価を兼任講師を含む全教員で共通認識とすることを徹底している。 <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市環境デザイン工学科では、2018年度の日本技術者教育認定機構による中間審査時の指摘に対応して、達成度自己評価システムの提出を3年次ゼミナールの単位取得の条件とした明示した。 <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p><建築学科></p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本技術者教育認定基準（2012年度～）、日本技術者教育認定基準共通基準（2012年度～） <p><都市環境デザイン工学科></p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本技術者教育認定基準（2012年度～）、日本技術者教育認定基準共通基準（2012年度～） <p><システムデザイン学科></p> <ul style="list-style-type: none"> ・Web シラバス | |
| ③学生の就職・進学状況を学部（学科）単位で把握していますか。 | <input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ |
| <p>※データの把握主体・把握方法・データの種類等を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就職担当教員を中心に求人や内定状況に関する就職活動情報を収集・管理し教室会議で報告 ・学科ごとに集計した進路情報をキャリアセンターに情報提供 <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p><学部共通></p> <ul style="list-style-type: none"> ・デザイン工学部パンフレット <p><建築学科></p> <ul style="list-style-type: none"> ・教室会議議事録 <p><都市環境デザイン工学科></p> <ul style="list-style-type: none"> ・就職担当教員による収集資料、キャリアセンターへの情報提供資料 <p><システムデザイン学科></p> <ul style="list-style-type: none"> ・教室会議議事録 | |
| 1.4 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。 | |
| ①成績分布、進級などの状況を学部（学科）単位で把握していますか。 | <input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ |
| <p>※データの把握主体・把握方法・データの種類等を記入。</p> <p><建築学科></p> <ul style="list-style-type: none"> ・GPCAの算出により授業ごとの成績分布を把握している。 ・成績原簿を作成・保管しており、教員ごとに必要に応じて成績分布の検証に供する。 ・4年次への進級にあたり進級要件を設けており、留級や要注意学生などの状況は教室会議で確認している。 <p><都市環境デザイン工学科></p> <ul style="list-style-type: none"> ・GPCAの算出により授業ごとの成績分布を把握している。 ・各年次への進級にあたり進級要件を設けており、春学期・秋学期終了時に成績不振者や留級者の状況を教室会議で確認、担任教員が個別面談により学習指導を行っている。 <p><システムデザイン学科></p> | |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

| | |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> GPCA の算出により授業ごとの成績分布を把握している。 留級や成績不振学生などの状況を教室会議で確認している。 | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p><建築学科></p> <ul style="list-style-type: none"> 教室会議議事録 <p><都市環境デザイン工学科></p> <ul style="list-style-type: none"> 教室会議議事録 <p><システムデザイン学科></p> <ul style="list-style-type: none"> 教室会議議事録 | |
| <p>②「学修成果の把握に関する方針（アセスメント・ポリシー）」に基づき、分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定または取り組みが行われていますか。</p> | S <input checked="" type="checkbox"/> A B |
| <p>※取り組みの概要を記入。</p> <p><建築学科></p> <ul style="list-style-type: none"> 「デザインスタジオ」などの演習科目では、科目内でいくつかのステップに分けた小課題を設定し、順番に学習していくことで最終的な到達目標を明確化している。課題ごとの講評会は全員が参加することで、学生自身が振り返りを行い達成度を確認している。 <p><都市環境デザイン工学科></p> <ul style="list-style-type: none"> 学部共通の学習達成度評価システムに学科に必要な項目を追加した「達成度自己評価システム」としてのエクセル入力シートを年2回記入させ、学生自身に学習成果を客観的に認識させるといった取り組みを行っている。 <p><システムデザイン学科></p> <ul style="list-style-type: none"> 奨学金やゼミ所属、就職、大学院進学などは GPA に基づき基準を設け順位付けを行い、評価している。応用プロジェクトや卒業研究・卒業制作等で具体化された作品は、積極的に学外コンペティションへ応募することを奨励し、毎年、いくつかの作品が賞を受賞している。 | |
| <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> 特になし。 | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> 教室会議議事録 | |
| <p>③「学修成果の把握に関する方針（アセスメント・ポリシー）」に基づき、具体的な学習成果を把握・評価するための方法を導入または取り組みが行われていますか。</p> | S <input checked="" type="checkbox"/> A B |
| <p>※取り組みの概要を記入（取り組み例：アセスメント・テスト、ルーブリックを活用した測定、学修成果の測定を目的とした学生調査、卒業生・就職先への意見聴取、習熟度達成テストや大学評価室卒業生アンケートの活用等）。</p> <p><建築学科></p> <ul style="list-style-type: none"> 学習・教育目標に関する学習達成度自己評価システムを構築・提供し、学生自身が学期ごとに自己確認できるようにしている。「デザインスタジオ」などの演習科目で最終講評会を開催し、教員が横断的に学習成果の達成度を確認している。 <p><都市環境デザイン工学科></p> <ul style="list-style-type: none"> 「達成度自己評価システム」を利用した学習達成度の確認作業によって学生自らが学修実績を振り返り、今後の履修に対する心構えを教員に報告している。各学生の担任教員は、その報告に基づいて学習・教育到達目標毎の達成度や学習効果を定量的に把握・確認している。 <p><システムデザイン学科></p> <ul style="list-style-type: none"> 就職状況や学内外の各種コンペティションの受賞状況から判断している。2013年4月に学習達成度自己評価システムを導入し、2017年度4月からはデ工学学習支援システムに移行して同様に実施しており、学生の志望や志向、履修状況の履歴等を確認できるようになっている。 | |
| <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> 特になし。 | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p><建築学科></p> <ul style="list-style-type: none"> IAE サーバー「CARESS」（履修支援システム）の利用案内 <p><都市環境デザイン工学科></p> | |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

| | |
|---|---|
| ・学生から提出された「学習達成度自己確認システム」(教員による内容確認済み)の保管資料 | |
| ④学習成果を可視化していますか。 | S <input checked="" type="checkbox"/> A B |
| <p>※取り組みの概要を記入。取り組み例：専門演習における論文集や報告書の作成、統一テストの実施、学生ポートフォリオ等。</p> <p><学部共通></p> <ul style="list-style-type: none"> ・市ヶ谷田町校舎2階のエントランス脇に学生の作品等の展示スペースを設け、学習成果を可視化している。 <p><建築学科></p> <ul style="list-style-type: none"> ・設計作品、卒業論文、卒業設計については、作品集、論文集を刊行。 ・IAEサーバーのRFC機能により、優秀作品の公開と学生による研究成果や作品の発信を図っている。 ・IAEサーバーを利用して学生がポートフォリオ(e-Portfolio)を作成可能。 ・演習系の科目では、学期ごとに優秀作品を学内に展示。 <p><都市環境デザイン工学科></p> <ul style="list-style-type: none"> ・デザインスタジオや景観デザインに関する学生コンペでの優秀作品を展示するとともに、業績をパンフレット・教室ホームページ・教室棟回廊に公開している。 ・卒業論文概要を収録したCD-ROMを作成し、次年度の在学生に配布している。また、学科オリジナルサイトにおいて卒業論文概要を学内に開示している。 ・学会などにおける学生の受賞をホームページに報告している。 ・達成度自己評価システムによって学習・教育到達目標毎の達成度、GPA、進級・卒業・技術者資格取得に要する取得単位充足状況を定量的に評価している。 <p><システムデザイン学科></p> <ul style="list-style-type: none"> ・学内外の各種コンペティションの受賞状況をホームページで公開している。 <p>【2019年に変更や改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従来待合スペースであったエントランス脇のスペースを学生の展示スペースとして整備した。 <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p><建築学科></p> <ul style="list-style-type: none"> ・IAEサーバー「RFC」(Request for Comments)の利用案内 ・『HOSEI STUDIOWORKS』(作品集) ・『建築研究』(論文集) <p><都市環境デザイン工学科></p> <ul style="list-style-type: none"> ・市ヶ谷田町校舎内の回廊展示資料 ・卒業論文・修士論文概要CD-ROM ・都市環境デザイン工学科オリジナルサイト ・学生から提出された「学習達成度自己確認システム」(教員による内容確認済み)の保管資料 <p><システムデザイン学科></p> <ul style="list-style-type: none"> ・法政大学デザイン工学部ホームページ | |
| 1.5 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みも行っているか。 | |
| ①学習成果を定期的に検証し、その結果をもとに教育課程およびその内容、方法の改善に向けた取り組みを行っていますか。 | S <input checked="" type="checkbox"/> A B |
| <p>※検証体制および方法、改善・向上に向けた取り組みの概要を記入。</p> <p><建築学科></p> <ul style="list-style-type: none"> ・JABEE(日本技術者教育認定機構)のプログラム認定審査年度に、成果の公開展示を兼ねた教育内容の振り返りを行っている。 ・カリキュラムの見直し期には、学科内委員会を発足させてこれにあたっている。 <p><都市環境デザイン工学科></p> <ul style="list-style-type: none"> ・JABEE(日本技術者教育認定機構)による認証評価を受審、認定を受け、評価結果をもとに教育全般の改善を行っている。 ・毎学期あるいは毎年実施される授業改善アンケートや卒業生対象のアンケート調査を実施してその結果を分析し、学生・卒業生の意見に基づく教育効果を多角的に計測して教育改善を図っている。 ・同窓会(法土会)主催の社会工学セミナーや同窓会(法土会)との意見交換会を実施することにより、自立力ある技術 | |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

| | |
|--|---|
| <p>者人材を輩出するための教育・研究のあり方を議論している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3年に一度を目処に外部有識者数名からなる「教育評議員会」を開催し、教育課程およびその内容についての評価を受けている。 <p><システムデザイン学科></p> <ul style="list-style-type: none"> ・教室会議や年度末の授業打合せ会にて学生の履修情報を教員間で交換し、授業内容・方法の見直しの機会としている。 <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし。 | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p><学部共通></p> <ul style="list-style-type: none"> ・デザイン工学部生のための履修の手引き <p><建築学科></p> <ul style="list-style-type: none"> ・建築 JABEE 運営委員会議事録 ・教室会議議事録 <p><都市環境デザイン工学科></p> <ul style="list-style-type: none"> ・教室会議議事録（法土会との意見交換会議事録を収録） ・拡大教室会議の配布資料・議事録（WG 活動報告を収録） ・法土会会報（社会工学セミナー実施報告を収録） ・教育評議員会の配布資料・議事録 <p><システムデザイン学科></p> <ul style="list-style-type: none"> ・教室会議議事録 ・授業打合せ会案内 | |
| ②学生による授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。 | S <input checked="" type="checkbox"/> A B |
| <p>※利用方法を記入。</p> <p><建築学科></p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業改善アンケートからの「気づき」をシラバスに明記し学科内で共有。 <p><都市環境デザイン工学科></p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業改善アンケート結果に基づき各科目担当教員が全ての授業について「次期授業改善計画」を作成し、授業の改善に反映させている。 ・学科独自の授業改善アンケート結果に基づいて教員に優秀授業賞を授与し、教育業務へのインセンティブを与えて教育を継続的に改善する仕組みとしている。 ・授業評価の高い科目とその担当教員の一覧を学内掲示板と授業支援システム（エチュード）に開示し、全教職員および学生に周知することで、継続的な授業改善の仕組みを作っている。 <p><システムデザイン学科></p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業改善アンケート結果の内容を各教員が照査し、特徴的事象については、教室会議や毎年度末に実施している授業打合せ会において情報交換を行い、授業内容の見直しに活用している。 <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし。 | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p><建築学科></p> <ul style="list-style-type: none"> ・Web シラバス <p><都市環境デザイン工学科></p> <ul style="list-style-type: none"> ・教室会議・拡大教室会議議事録 ・エチュード「お知らせ」 <p><システムデザイン学科></p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業打合せ会案内 | |

(2) 長所・特色

| 内容 | 点検・評価項目 |
|----|---------|
|----|---------|

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

| | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> 各学科に設置されている新入生向け「導入ゼミナール」により、初年時教育からカリキュラムの順次性・体系性を学生に周知するとともに、クラス分けによる小人数対応できめ細かい指導を行っている。 各学科から選出された委員からなる質保証委員会を年4回開催し、教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の適切性、シラバスを学科相互に検証している。 建築学科と都市環境デザイン工学科はJABEE（日本技術者教育認定機構）による認証評価を受審、認定を受け、評価結果をもとに教育全般の改善を行っている。これに関連して学部共通の学習達成度自己評価システムを整備し、学生に自己の学習達成度を客観的に評価させている。 全学科において、教員と外部の有識者または兼任講師からなる外部評価委員会等を設置、点検・評価の実施を行い、教育内容・システムの改善を進めている。 国際性を涵養するための英語によるコミュニケーション能力向上を目的として、英語教育委員会を設置して英語教育のあり方を継続的に議論している。また海外英語研修システムを導入、実施している。外国人非常勤講師による講演・講義を開催している。 教養教育と専門教育のあり方について基盤教育委員会を設置し、基盤科目の構成あり方について継続的に議論、改善を行っている。これに関し、新カリキュラムで改定した基盤科目群に対応した教員体制の充実が課題となっている。 | 1.1① 1.1② 1.1③ 1.1④ 1.1⑤ 1.2② 1.3② 1.4② 1.5① |
|---|--|

(3) 問題点

| 内容 | 点検・評価項目 |
|---|---------|
| <ul style="list-style-type: none"> 造形製作室やデジファブセンターの設置など、既存施設の中での工夫は続けてきているものの、現在の施設はデザイン工学部特有の演習科目など新しい形態の授業に対応しきれないなど施設上の課題があり、PBL やアクティブラーニングの推進のためにも早急に改善する必要がある。 市ヶ谷田町校舎入り口にディスプレイを用いた空き教室掲示などの工夫を実施し、空き教室の有効活用に努力しているが、なおスペースが足りずに1階入口ホールなどの空きスペースで学生が作業を行わざるを得ない状況である。 スペース及び施設の拡充について継続的に検討していく必要がある。 2019 年度末段階で、新型コロナウイルス感染に対応する非対面型授業が今後求められていくことを踏まえ、その効果的実施について早急に方法、内容を詰める必要がある。 | |

【この基準の大学評価】

デザイン工学部では、2019 年度入学生からのカリキュラム改定に合わせ、各学科とも専門科目系に応じたカリキュラムツリーを充実・改定し、履修の手引きに加え学部の HP に掲載しており、適切である。初年次教育については、新入生向け「導入ゼミナール」によりカリキュラムの順次性・体系性を学生に周知するとともに少人数対応できめ細かい指導が行われている。また、2019 年度からの新カリキュラムの実施にあたり、履修の手引きの構成を見直し、学生の履修計画がよりスムーズになるための工夫を行い、評価できる。造形製作室の大規模な改修を行い、各種大型工作機械が設置され、デジファブセンターについては、3D プリンタ・3D スキャナ等の使用環境が整えられ、評価できる。シラバスに明記された方法に整合する成績評価が行われており、学科で統一した遅刻時間と欠席時間を設定するための項目が出席管理システムに設けられ、欠席回数も統一したルールで評価されており、適切である。課題ごとの講評会に学生全員が参加することで学生自身が振り返りを行って達成度を確認できる仕組みを導入している。また、学生自身が学習成果を客観的に認識できる仕組みも導入しており、学生の学習成果を可視化している。

教育課程およびその内容、方法の適切性については、質保証委員会を年4回開催し、教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の適切性、シラバスを学科相互に検証している。

2 教員・教員組織

【2020 年 5 月時点の点検・評価】

| | |
|--|---|
| 2.1 教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。 | |
| ①学部（学科）内の FD 活動は適切に行なわれていますか。 | S <input checked="" type="checkbox"/> A B |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

【FD 活動を行うための体制】 ※箇条書きで記入。

<学部共通>

- ・毎年度末に講師懇談会を開催し、兼任教員と教育技術嘱託を交え教育内容・方法等の改善を検討
- ・学生による授業評価アンケートの実施

<建築学科>

- ・JABEE（日本技術者教育認定機構）研修会への代表教員の参加と研修報告

<都市環境デザイン工学科>

- ・JABEE（日本技術者教育認定機構）研修会への代表教員の参加と研修報告
- ・学内外で実施される FD 推進活動への参加と日常的実践ならびに FD 活動報告書の提出
- ・授業のビデオ画像収録による自己点検と相互視聴、「学生による授業評価アンケート」結果に基づく「次期授業改善計画」の策定とその実現など授業改善を継続的に図る仕組みの整備

<システムデザイン学科>

- ・教室会議において、授業の実施状況や内容、スケジュール管理、課題等に関して議論

【2019 年度の FD 活動の実績（開催日、場所、テーマ、内容（概要）、参加人数等）】 ※箇条書きで記入。

<建築学科>

1) 2019JABEE 建築分野受審・審査セミナー 8/20 建築会館

（内容）認定制度の考え方と基本方針／認定基準の解説／審査の手引き／プログラム点検書・審査報告書／一斉審査方式の概要／予備審査と暫定認定の概要／質疑応答

2) JABEE 建築分野受審・審査セミナー

（内容）必要に応じて e learning を使用する。

3) 継続審査受審 10/20-10/22

（内容）エンジニアリング系学士の JABEE 受審／建築系学士修士の JABEE 受審

<都市環境デザイン工学科>

1) 授業のビデオ撮影（春夏秋冬学期中各 1 回、専任教員が担当する専門科目の講義・実習・演習・実験の一部）

2) 次期授業改善計画の作成（毎学全科目）

3) 2019 年度第 1 回 JABEE 審査員研修会への参加，専任教員 1 名，2019 年 7 月 13 日～14 日

4) 第 25 回社会工学セミナーの聴講，法政大学市ヶ谷田町校舎，専任教員 1 名，2019 年 7 月 12 日

5) 建設業で活躍する OB の講演聴講，意見交換，法政大学小金井キャンパス，専任教員 1 名，2019 年 11 月 28 日

6) 教職員セミナー（オンデマンドコンテンツ）の受講，法政大学市ヶ谷田町校舎，専任教員 2 名，2020 年 2 月 20 日

7) 2019 年度 FD 教員セミナー，法政大学ボアソナード・タワー，専任教員 1 名，2019 年 9 月 28 日

8) 論理的日本語記述のための参考書確認，法政大学市ヶ谷田町校舎，専任教員 1 名，2020 年 2 月 25 日

9) Workshop への参加，ETH Zurich，専任教員 1 名，2019 年 9 月 19 日

10) 第 25 回大学評価室セミナーへの参加，法政大学ボアソナード・タワー，専任教員 1 名，2020 年 1 月 23 日

<システムデザイン学科>

1) プロジェクト実習・制作 2 最終発表における外部審査員の招聘

（2020 年 1 月 15 日、企業および付属高校招聘数:15 名）

- ・授業内容、取り組みに関する教員との意見交換会
- ・学生作品へのフィードバック・コメント
- ・審査員賞の設置・授与

【2019 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。

- ・特になし。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

<建築学科>

- ・教室会議議事録

<都市環境デザイン工学科>

- ・教室会議議事録
- ・拡大教室会議の配布資料・議事録（FD 活動報告書、WG 活動報告を収録）
- ・各授業担当者が作成した授業改善計画書（次期授業改善計画を収録）

<システムデザイン学科>

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

| | |
|---|--------------|
| ・ 教室会議議事録 | |
| ②研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための方策を講じていますか。 | S A B |
| <p>※取り組みの概要を記入。</p> <p><デザイン工学部></p> <ul style="list-style-type: none"> 当学部の教員が主体となって活動している「エコ地域デザイン研究所センター」及び「江戸東京研究センター」と協力して、公開講座などを実施している。また、多くの教員が学会などに協力して、シンポジウムなどの講師を務めている。 <p><建築学科></p> <ul style="list-style-type: none"> 公開講座を実施している。 例年5月下旬の土曜日に、学科同窓会と連携して、専任教員全員、1年生全員、その他の学年の学生有志、卒業生が、「ウォークラリー」と称する街歩きを行っている。「ウォークラリー」では、特徴ある建築や街の姿に触れることにより、学習の動機付けを図っている。 <p><都市環境デザイン工学科></p> <ul style="list-style-type: none"> 卒業生組織と連携して、教員及び学外有識者の教育研究成果に基づく「社会工学セミナー」を毎年実施している。 学外組織と共同研究、受託・寄付研究等を行うことにより教育研究の推進を図るとともに社会への研究成果の還元を行っている。 多くの教員が公共団体が設置する委員会等に招聘され、行政施策の策定等に参加している。 <p><システムデザイン学科></p> <ul style="list-style-type: none"> 公開講演会を実施している。 学外組織との共同研究・受託研究・寄付研究等を行うことにより、産官学連携による教育研究の推進を行っている。また積極的に学外コンペ等に作品や成果を応募するようにしている。 <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> 特になし。 <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <デザイン工学部> 「エコ地域デザイン研究所センター」HP、年次報告書 <p><建築学科></p> <ul style="list-style-type: none"> 「国際ワークショップ」のポスター 「ウォークラリー」ポスター <p><都市環境デザイン工学科></p> <ul style="list-style-type: none"> 「社会工学セミナー」パンフレット 「外濠市民塾」パンフレット デザイン工学部教授会議事録 | |

(2) 長所・特色

| 内容 | 点検・評価項目 |
|------|---------|
| 特になし | |

(3) 問題点

| 内容 | 点検・評価項目 |
|------|---------|
| 特になし | |

【この基準の大学評価】

デザイン工学部では、兼任教員と教育技術嘱託を交えて教育内容・方法等の改善を積極的に検討しており、評価できる。JABEE 研修会への代表教員の参加と研修報告、授業のビデオ画像収録による自己点検と相互視聴、外部審査員の招聘などにも取り組んでおり、評価できる。

デザイン工学部の教員が主体となって活動している「エコ地域デザイン研究所センター」、および「江戸東京研究センター」と協力して、公開講座なども実施している。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

III 2019 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】 | |
|-------|---|--|---|
| 1 | 中期目標 | 1) カリキュラムポリシーの見直しを行い、開講科目の体系を再構築する 2) 高学年における英語教育のあり方について検討する | |
| | 年度目標 | 1) 2018 年度に大幅改編した基盤教育の実効性について継続的に検証し改善に結びつけるための所管委員会を整備する 2a) 中期の海外英語研修日程に加え、サマーセッションやオータムセッションを利用した短期研修の可能性を検討する 2b) 一部の専門科目での英語利用について検討を開始する | |
| | 達成指標 | 1) 基盤教育に関する所管委員会の立ち上げ 2a) 検討結果の共有（教授会） 2b) 英語利用の方法と対象科目について立案 | |
| | | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | | 自己評価 | A |
| | 理由 | 1) 基盤教育を所管する組織として既設の英語教育委員会に加え基盤教育委員会を設置した。基盤教育の具体的な点検としては、英語外部委託業者の契約更新に伴い、模擬授業により委託業者の評価を行った。 2a) 短期研修を含む教育交流を行う上で海外大学（台湾）との協定を検討したが、協定には至らなかった。 2b) 専門科目 2 科目において英語資料を活用するなどの試行を行った。またこれらの先行的取り組みを教授会で共有した。 | |
| | 改善策 | 1) 全学的に「法政スタンダード」の名の下、基盤教育の在り方について議論が開始された。デザイン工学部でも、この視点から基盤教育を整理する必要がある。 2a) 海外研修については、渡航資金と安全な受入れ先の選定が課題となるが、カリキュラム改訂年である 2023 年に向けて基盤教育委員会での検討を継続する。 2b) 他の専門科目での取り組みを促す。 | |
| | | 質保証委員会による点検・評価 | |
| | 所見 | 1) 1 年生の TOEIC 点数が 1 年間で大幅に上昇しており、英語委託業者と英語教育委員会の連携が機能していると考えられる。 基盤教育全体の検証については、2019 年度のカリキュラム改訂から間もないため今年度は具体的な成果がない点は致し方ない。次年度以降の課題として取り組まれない。 2) デザイン工学部の英語教育は 1 年次のみであるため、高学年の専門性の高い英語力の向上に着手した点は評価できる。 | |
| | 改善のための提言 | 1) 基盤教育委員会には単なるカリキュラムの検証だけではなく、基盤教育の方針検討を求めたい。 2) 英語教育委員会において、年次を跨いだ英語教育の在り方についての検討を求めたい。 | |
| 年度末報告 | | | |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【教育方法に関すること】 | |
| 2 | 中期目標 | 1) 効果的な実習のための造形製作室の再整備を検討する 2) 自動集計システム「授業支援ボックス」と授業支援システムを活用した授業方法の検討 | |
| | 年度目標 | 1) 特別事業（備品等購入）による造形製作室の整備を完了し、利用規則を整備する 2) 引き続き「授業支援ボックス」を利用し、活用上の課題を把握する | |
| | 達成指標 | 1) 造形製作室の供用を開始するとともに、利用規則を随時改善する 2) 「授業支援ボックス」の利用状況について共有（教授会） | |
| | | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | | 自己評価 | A |
| 理由 | 1) 造形製作室整備の第一段階が完了し、利用規定に則った運用が開始された。造形製作室運営委員会および管理者が常時利用実態を把握し、円滑に運営が行われている。 2) 「授業支援ボックス」は、市谷田町校舎に設置されておらず、専用用紙が必要な点が普及 | | |

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「S・A・B」は、前年度から「S: さらに改善した、A: 従来通り、B: 改善していない」を意味する。

| | | | | |
|----|----------|--|--|--|
| | | | を妨げる要因の一つと考えられ、増加が認められない。 | |
| | 改善策 | | 1) 毎年の安全講習の方法について検討する必要がある。 2) 「授業支援ボックス」については、普及が見込めないことから点検対象から外すものとする。 | |
| | | 質保証委員会による点検・評価 | | |
| | 所見 | | 1) 造形製作室の装備と安全性が向上した。授業での本格活用は次年度からであり、その状況を注視したい。 2) 昨今は書類をデータ化する様々な手段が用意されているため、「授業支援ボックス」に拘る必要は認められない。 | |
| | 改善のための提言 | | 1) 安全講習には、廃棄物処理の方法を含むように求めたい。 | |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【学習成果に関すること】 | | |
| 3 | 中期目標 | 稼働中の学習達成度評価システムの見直しを行い、より使いやすいシステムの再構築 | | |
| | 年度目標 | システムの継続的な見直しを行う所管委員会を整備し、運用状況の検証を行う | | |
| | 達成指標 | 所管委員会により、システムの運用状況を把握し必要に応じて修正する | | |
| | 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | | |
| | | 自己評価 | S | |
| | | 理由 | 円滑に運営されていることを、質保証委員会において確認した。大学評価インタビューで求められた学部を超えた汎用化を念頭に、自己点検懇談会（発表型）でシステムファイルを配布し解説した。 | |
| | | 改善策 | - | |
| | | 質保証委員会による点検・評価 | | |
| | | 所見 | システムの運用状況が円滑であることを確認した。 | |
| | | 改善のための提言 | - | |
| No | 評価基準 | 学生の受け入れ | | |
| 4 | 中期目標 | 多様な入試経路で受け入れた学生の学びに対する実態を把握し、入試経路の妥当性を検証する | | |
| | 年度目標 | 学生の学びに対する実態把握に必要な入学前後の教育の在り方については、継続審議となっており、学生の負担や予算への影響が大きいため早期に結論を得るように検討を進める | | |
| | 達成指標 | 次年度入学者に対する入学前後教育方針の確定 | | |
| | 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | | |
| | | 自己評価 | S | |
| | | 理由 | 過密気味であった入学前後教育を検証し、効果が疑われた取り組み内容（具体的にはロジカルライティング）を廃止した。 リメディアル教育を対象学生以外の希望者にも公開し、自主的な基礎学力向上の機会として位置づけた。 | |
| | | 改善策 | - | |
| | | 質保証委員会による点検・評価 | | |
| | | 所見 | ロジカルライティングについては、これまでも課題や添削の内容に批判があり、廃止は妥当。 | |
| | | 改善のための提言 | 学生の文章力の向上について、より効果的な方法の検討を求めたい。 | |
| No | 評価基準 | 教員・教員組織 | | |
| 5 | 中期目標 | 基盤教育の新しいあり方に沿った専任教員の配置と、適切な年齢構成への移行 | | |
| | 年度目標 | 別2教員9名（5名の凍結と4名の返還）の内、4名の返還が解除されたため、教員の配置と年齢構成に配慮した人事計画の見直しを進める | | |
| | 達成指標 | 学科毎の人事計画の立案と共有（教授会） | | |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

| | | |
|--|--|--|
| 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | 自己評価 | B |
| | 理由 | 学科毎の採用人事計画に従って、建築1名、都市1名、SD1名の教員を新たに採用し、2020年度（一部の教員は2019年度後半）より学部教育に参画することが承認された。他学科に先立って別2教員の採用がはじまる建築学科において、別2教員採用年次が計画されたが、基盤教育の中身については継続審議となった。 |
| | 改善策 | 2023年のカリキュラム改訂に向けて、学部全体で「法政スタンダード」「文理融合」の視点から基盤教育の構造を再構築した上で、求めるべき別2教員像を定める必要がある。 |
| | 質保証委員会による点検・評価 | |
| | 所見 | 専門教員の採用については学科毎の将来構想を反映した内容となっている。別2教員については、「法政スタンダード」「文理融合」など新しい全学的取り組みが開始されたばかりであり、本年度は全学的動向の情報収集に時間が割かれたものと考えられる。 |
| | 改善のための提言 | 別2教員の在り方については、拙速を避け、学部全体での検討を継続されたい。 |
| No | 評価基準 | 学生支援 |
| 6 | 中期目標 | 学生への掲示情報量が増加傾向にあるため、校舎内での情報伝達方法の適正化を図る |
| | 年度目標 | 現状では分散されている掲示の一元化およびデジタルサイネージの導入を検討する |
| | 達成指標 | 校舎内の掲示計画の立案 |
| | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | 自己評価 | A |
| | 理由 | 掲示スペースの集約と、学生の作品展示スペースの増設を同時に計画し実施した。デジタルサイネージについては、次年度からの全学WEB掲示板の導入により検討を完了したものとする。 |
| | 改善策 | ポスターの掲示基準が曖昧であるため、これを整理する必要がある。 |
| 質保証委員会による点検・評価 | | |
| 所見 | 掲示スペースと展示スペースの配置が同時に見直されたことで、校舎内動線の安全性も向上した。 | |
| 改善のための提言 | ポスターの掲示は、校舎内外の美観に影響する点について留意を求めたい。 | |
| No | 評価基準 | 社会連携・社会貢献 |
| 7 | 中期目標 | オープンキャンパス時に実施しているデザインスクールなどの公開講座を見直し、受験生だけでなく、社会貢献を意識した一般人を対象とする講座への展開を検討する |
| | 年度目標 | 受験生に限定しない内容とするために、3学科毎に行われていた企画運営に代え、デザイン工学部として毎年度のテーマを定めたデザインスクールを開催する |
| | 達成指標 | アンケートを活用するなどしたデザインスクールの評価を次年度の内容に反映する |
| | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | 自己評価 | S |
| | 理由 | 定員を超えた参加応募があり、アンケート結果からも、今年度から導入した学部単位でのオープンキャンパスは好評であった。 |
| | 改善策 | — |
| 質保証委員会による点検・評価 | | |
| 所見 | デザインスクールでの制作課題を、受験生に限定しない視点から設定したことの効果と考えられ、継続を求めたい。 | |
| 改善のための提言 | — | |
| 【重点目標】 | | |
| 別2教員4名の凍結解除を受け、基盤科目と専門科目の相互性強化を目標とした適正な教員配置を計画する | | |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

【年度目標達成状況総括】

教育環境およびツールの改善は着実に進んでおり、年度目標は概ね達成された。

学部基盤教育（外国語教育を含む）については、全学的な検討が開始された「法政スタンダード」や「文理融合プログラム」など新しい基盤教育の在り方との整合を図るかたちで、抜本的な見直しの時期にあると考える。

【2019年度目標の達成状況に関する大学評価】

デザイン工学部では、1年生の TOEIC 点数が1年間で大幅に上昇しており、英語委託業者と英語教育委員会の連携が機能していると考えられ、評価できる。高学年の専門性の高い英語力の向上に着手したことについて、今後の成果が期待される。造形製作室の装備と安全性が向上し、今後の活用を期待したい。専門教員の採用については、学科毎の将来構想を反映した内容となっており、適切である。

IV 2020年度中期目標・年度目標

| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】 |
|----|------|--|
| 1 | 中期目標 | 1) カリキュラムポリシーの見直しを行い、開講科目の体系を再構築する 2) 高学年における英語教育のあり方について検討する |
| | 年度目標 | 1) 基盤教育委員会において学部基盤教育の構成を立案する 2) 英語授業は1年生科目となっているが、その妥当性について議論し、高学年への配置を検討する |
| | 達成指標 | 1) デザイン工学部基盤教育方針を策定する 2) 英語教育に関し、2023年度のカリキュラム改訂について提案する |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【教育方法に関すること】 |
| 2 | 中期目標 | 1) 造形製作教育の充実・拡張について検討する 2) オンライン授業の定着について将来構想の一環として検討する |
| | 年度目標 | 1) 造形製作室の充実に加え校外実習の可能性を検討する 2) オンライン授業の利点と課題の整理を開始する |
| | 達成指標 | 1) 校外実習先について調査を実施する 2) オンライン教育を検討する所管委員会を設置し、カリキュラムや時間割のあり方について提案する |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【学習成果に関すること】 |
| 3 | 中期目標 | オンライン授業が定着した場合の学習成果の評価方法を検討する |
| | 年度目標 | オンライン授業の試験方法についての検討 |
| | 達成指標 | オンライン教育を検討する所管委員会を設置し、オンライン授業の試験方法について提案する |
| No | 評価基準 | 学生の受け入れ |
| 4 | 中期目標 | 多様な入試経路で受け入れた学生の学びに対する実態を把握し、入試経路の妥当性を検証する |
| | 年度目標 | 留学生の出身国の偏りを是正し、文化圏の多様化により学部教育の国際化を図るため、入試制度を検討する |
| | 達成指標 | 日本語学校指定校を選定し、適切な推薦基準を定める |
| No | 評価基準 | 教員・教員組織 |
| 5 | 中期目標 | 基盤教育の新しいあり方に沿った専任教員の配置と、適切な年齢構成への移行 |
| | 年度目標 | 基盤教育委員会による教員人事計画と並行して、教員のダイバーシティ推進を検討する |
| | 達成指標 | ダイバーシティ推進の一環として、学部会議体の開催方法を見直すことにより、時短など効率化を図る |
| No | 評価基準 | 学生支援 |
| 6 | 中期目標 | 学生への掲示情報量が増加傾向にあるため、校舎内での情報伝達方法の適正化を図る |
| | 年度目標 | オンライン授業の推進に伴い、新入生の情報リテラシー教育について検討する |
| | 達成指標 | 情報リテラシー教育に関し、導入ゼミ等の新入生教育への組み込みを提案する |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

| No | 評価基準 | 社会連携・社会貢献 |
|---|------|--|
| 7 | 中期目標 | 1) オープンキャンパス時に実施しているデザインスクールなどの公開講座を見直し、受験生だけでなく、社会貢献を意識した一般人を対象とする講座への展開を検討する 2) 2020年3月17日に締結された沼津市との「景観・まちづくり等に関する協定」についての取り組みを拡充させる |
| | 年度目標 | 1) デザインスクールについては好評であるものの、参加者は受験生に限られており、地域社会への貢献の観点から内容の見直しを行う 2) 「景観・まちづくり等に関する協定」をカリキュラムに位置づけるための検討を開始する |
| | 達成指標 | 1) デザインスクールの改善継続あるいは代替プログラムへの移行を決める 2) 沼津市と協議の上、協定運営のための所管委員会を設置し、協定を利用する授業や研究活動について提案する |
| 【重点目標】 1) 基盤教育（外国語教育を含む）について、全学的な検討が開始された「法政スタンダード」や「文理融合プログラム」など基盤教育の在り方との整合を図るかたちで、抜本的な見直しを図る 2) オンライン授業の推進を将来構想として位置づけ、カリキュラムの在り方を検討する 【目標を達成するための施策等】 1) デザイン工学部基盤教育委員会において「デザイン工学部基盤教育方針」を策定する 2) オンライン化が可能な授業と、対面が不可欠な授業を区分することで、得られる諸効果について検討する | | |

【2020年度中期目標・年度目標に関する大学評価】

| |
|---|
| <p>デザイン工学部における2020年度の年度目標・達成指標は、中期目標と概ね適合しており、適切である。</p> <p>2020年度重点目標「1）基盤教育（外国語教育を含む）について、全学的な検討が開始された「法政スタンダード」や「文理融合プログラム」など基盤教育の在り方との整合を図るかたちで、抜本的な見直しを図る。2）オンライン授業の推進を将来構想として位置づけ、カリキュラムの在り方を検討する。」は、学部教育の将来構想とかかわる大きな目標であると思われる。中期目標、年度目標と適合させるべく、工夫が望まれる。</p> |
|---|

【大学評価総評】

| |
|---|
| <p>デザイン工学部では、教育課程の質の向上に関して積極的な取り組みがなされている。学生の自己評価として、学部共通の「デ工学習支援システム」が稼働した。また、2019年度からの新カリキュラムの実施にあたり、履修の手引きの構成を見直し、学生の履修計画がよりスムーズになるよう工夫している。JABEE 研修会への代表教員の参加と研修報告や、授業のビデオ画像収録による自己点検と相互視聴、外部審査員の招聘などに取り組み、教員の質の向上への積極的な取り組みがなされている。</p> <p>2019年度目標に関しては、教育環境およびツールの改善などが着実に進んでおり、評価できる。2019年度施設面で課題となっていた造形制作室の充実が2020年度目標に盛り込まれており、引き続き検討されたい。</p> <p>2020年度の重点目標として、「法政スタンダードや文理融合プログラムなど基盤教育の在り方との整合を図るかたちでの基盤教育の抜本的な見直しを図ること」が挙げられている。2020年度ではその検討が開始されることが望まれる。ほか、「オンライン授業の戦略的な展開」が挙げられており、教育の質をより向上させるよう継続的な取り組みに期待したい。</p> |
|---|

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

理工学部

I 2019年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2019年度大学評価結果総評】(参考)

理工学部では、大幅なカリキュラム改定が2019年度に行われた。今後適切にカリキュラムが運用されているかどうかの確認を、学生と教員それぞれの視点から、各学科・学部にて行っていただきたい。教育課程については、各学科、各コースそれぞれの課程に相応しい教育が行われている。中でも、新入生全員を対象としたプレースメントテスト結果に対応したリメディアル科目の設置などは、評価できる。また、効果的に教育を行う措置、授業形態として、下級生に対する上級生によるチューター制度の導入や、スキル向上のための少人数クラス必修科目の設置、PBLが必修科目として設置されているなど、学部独自の履修指導や学生指導が実施されていることも評価できる。成績評価、単位認定及び学位授与については、適切になされている。特に卒業研究については、発表会を実施し、卒業論文提出を義務化して、複数の教員により単位認定の判断が行われていることは評価できる。学習成果の把握と評価については、成績分布、進級などの状況が学部、学科にて把握されており、学習成果を測定する指標として学会発表等を取り入れているのは、分野の特性に応じた取り組みであろう。学習成果の可視化については、一層の取り組みを期待したい。学生ポートフォリオの活用等、今後の取り組みに期待したい。教員・教員組織については、FD委員会が新設され活動を開始したことや、研究活動や社会貢献等の活動が活発に行われていることは評価できる。

【2019年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

上記総評の中で、「今後適切にカリキュラムが運用されているかどうかの確認を、学生と教員それぞれの視点から、各学科・学部にて行っていただきたい。」との指摘があった。これに対して次の取り組みを行っていることを挙げておきたい。

2019年度からスタートした新カリキュラムは同年度の新入生から適用となっており、初年度が経過したところである。取り組みとして、2019年度入学生の個人情報部分を除いた同年度末の累積GPA値、ならびに(1年次の)未修得必修科目数データを、学部執行部会議メンバー教員が閲覧・分析・可視化等できるよう、パスワードを掛けた上でデスクネットにて参照可能として2018年度分と共にデータの蓄積を開始しており、各学科での指導やカリキュラムの適切性について適時検討することができる環境を構築した。

教育課程のうち、重視するところの一つは新入生の学力のばらつきを早期に平坦化することであり、特別入試による入学者(各種推薦入学者)については、入学前のweb学習プログラムを提供して準備させた上で、一般入試での入学者と共に、英語はTOEICテスト、理系科目についてはプレースメントテストを受験させることで、英語の少人数クラス分けに際して学力レベルに合った編成ができ、補完教育科目(リメディアル科目と称することがある)の入門数学、入門物理学の受講推奨を、きめ細かく行っている。ただし、2020年度は新型コロナ禍の影響で一部実施できなかったが、別の工夫をしてできるだけの対応を行ったところである。

また、同総評の中での指摘、「学習成果の可視化については、一層の取り組みを期待したい。」等に対して、各学年の留級率を年度ごとにデータ化・蓄積し、上記と同様デスクネット上で学部執行部会議メンバー教員が参照できるよう同様に環境を整備し運用を開始した。

【2019年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

理工学部についての2019年度大学評価委員会の評価結果では、2019年度の大規模なカリキュラム改定に対して、「今後適切にカリキュラムが運用されているかどうかの確認を、学生と教員それぞれの視点から、各学科・学部にて行っていただきたい。」との指摘があった。これに対して理工学部では、累積GPA値、ならびに(1年次の)未修得必修科目数データの蓄積が開始されており、各学科での指導やカリキュラムの適切性について適時検討可能な環境を構築した点は高く評価できる。また、新入生の学力のばらつきを早期に平坦化するためにプレースメントテスト結果に基づく学力レベルに合った英語少人数クラス分けや、数学、物理学の補完教育科目の受講推奨等、きめ細かな方策がとられている点が評価できる。2020年度は新型コロナ禍の影響で対応に苦慮する部分があると思われるが、学習成果の可視化のための環境整備の努力を引き続き期待したい。

II 自己点検・評価

1 教育課程・学習成果

【2020年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

| | |
|---|---|
| 1.1 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。 | |
| ①学生の能力育成のため、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育課程・教育内容が適切に提供されていますか。 | S <input checked="" type="checkbox"/> A B |
| <p>※教育課程の編成・実施方針との整合性の観点から、学生に提供されている教育課程・教育内容の概要を記入。</p> <p>・教育課程の編成・実施方針に基づき、体系化され配置された科目に対し、学部として適切な教員を選し、各課程に相応しい教育内容を提供している。</p> <p>・新カリキュラムは2019年度から運用を開始しており、2020年度は2年次生までが新カリキュラムの対象となる。少なくとも今年度前半は授業期間中も新型コロナウイルス禍対応が優先事項となる可能性が高く、平常時と同一環境・状況ではないが、上記新カリキュラムが適切に運用されていることを、対象年次学生の成績指標などを用いてウォッチしたい。</p> <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>特になし</p> <p>【根拠資料】 ※カリキュラムツリー、カリキュラムマップの公開ホームページURLや掲載冊子名称等</p> <ul style="list-style-type: none"> 理工学部生のための履修の手引き（冊子体・ウェブ版） 理工学部カリキュラム等紹介 https://www.hosei.ac.jp/riko/shokai/curriculum/ カリキュラムマップ・ツリー（理工学部のHP） | |
| ②学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系性を確保していますか。 | S <input checked="" type="checkbox"/> A B |
| <p>※カリキュラム上、どのように学生の順次的・体系的な履修（個々の授業科目の内容・方法、授業科目の位置づけ（必修・選択等）含む）への配慮が行われているか。また、教養教育と専門科目の適切な配置が行われているか、概要を記入。</p> <p>教育課程の編成・実施方針に基づき、機械、電気電子、応用情報、経営システムの各学科の専門教育では、コース制を設け教育課程を体系化している。さらに、コースや境界領域で選択科目の履修モデルを設け体系的な学びを可能としている。一部の学科では、コースごとにカリキュラムツリーを作成している。創生科学科ではコース制は設けていないが、4つの学習フィールドを設定し、理工学部教育課程編成・実施方針に基づき有機的なつながりを理解する能力、多様な領域へ適用できる能力の育成等、時代の要請に合った教育課程を体系的に編成している。</p> <p>学科ごとにカリキュラムマップ、カリキュラムツリーを作成し順次性・体系性を確認するとともに、可視化を行っている。</p> <p>2019年度末には新型コロナウイルス禍対応も兼ね、学生がすべてウェブ上で情報を得ることができるよう、理念・目的、履修の手引き、時間割、カリキュラムマップ・ツリー、ウェブシラバスへのリンクなどを理工学部のHPに掲載した。これは社会に対する情報公開の一環に位置づけることもできる。</p> <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>特になし</p> <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> 理工学部生のための履修の手引き（冊子体・ウェブ版） 理工学部カリキュラム等のweb紹介 https://www.hosei.ac.jp/riko/shokai/curriculum/ 理工学部の教育目標・4つのポリシーなど https://www.hosei.ac.jp/riko/shokai/ | |
| ③幅広く深い教養および総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていますか。 | S <input checked="" type="checkbox"/> A B |
| <p>※カリキュラム上、どのように教養教育等が提供されているか概要を記入。</p> <p>建学の理念を踏まえ、豊かな人間性に支えられた自由な思考能力を育成するための幅広いカリキュラムを用意し、さらに学びの多様化に対応すべく他学科科目の履修も可能としている。また、教養科目全体を語学系、人文・社会・自然科学系、保健体育系、数学・理科系、リテラシー系に大別し体系化している。</p> <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>特になし</p> <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> 理工学部生のための履修の手引き（冊子体・ウェブ版） 理工学部の教育課程の特色のweb紹介 https://www.hosei.ac.jp/riko/shokai/tokushoku/ | |
| ④初年次教育・高大接続への配慮は適切に行われていますか。 | S <input checked="" type="checkbox"/> A B |
| <p>※初年次教育・高大接続への配慮に関し、どのような教育内容が学生に提供されているか概要を記入。</p> | |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

初年次教育は教養科目の中で実施し、特に、付属校と特色ある高大連携プログラムを検討・実施するとともに、付属校推薦入試、指定校推薦入試、およびスポーツ推薦入試の進学予定者に入学前の web 学習プログラム（以下、入学前教育と称す）を設け、受講を課している。これに加えて、理工学部新入生全員に対し、数学・理科におけるプレースメントテストおよび TOEIC テストを実施し、それらの結果を英語については能力別クラス分け、およびリメディアル科目（入門数学、入門物理学）の履修・受講推奨を例年行ってきたが、2020 年度入学生については、新型コロナウイルス禍のために、TOEIC は web 受験させることに切り替え、結果として英語のクラス分けは実施できたが、集合開催しか選べないプレースメントテストは実施できなかった。しかしながら初年次教育の重要な一面、学力の差異を次年次に持ち越させない要素を重視し、前例は無かったが、上記入学前教育の結果も踏まえて、数学・物理学の学力が不足がちと見られる新入生に対してリメディアル科目の履修・受講推奨を行い、学部として最大限配慮した。

【2019 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・理工学部生のための履修の手引き（冊子体・ウェブ版）
- ・入学前教育の実施報告（2020 年 6 月中旬の入手を予定）

⑤ 学生の国際性を涵養するための教育内容は適切に提供されていますか。

S A B

※学生に提供されている国際性を涵養するための教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。

- ・2010 年度から国際化に対応するための SA (Study Abroad) プログラムを継続的に実施している (2019 年度は実施、2020 年度は実施取りやめ)。SA については英語能力向上も企図した奨学金制度がある。この他、国際化を意識した英語能力向上のための少人数教育を必修科目として実施している。
- ・小金井キャンパスにおいてグローバルオープン科目を開設している。
- ・留学生については、留学生ガイダンスや留学生歓迎会を行っている (2019 年度)。2020 年度も予定していたが、新型コロナウイルス禍によって渡航自体も困難となり、事態が改善した段階で実施することとするが、引き続き彼らが大学に早期になじむべくサポートを行う。

【2019 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・理工学部教授会資料
- ・理工学部生のための履修の手引き（冊子体・ウェブ版）

⑥ 学生の社会的および職業的自立を図るために必要な能力を育成するキャリア教育は適切に提供されていますか。

S A B

※学生に提供されているキャリア教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。

キャリア教育では、3、4 年次に対してインターンシップを積極的に実施している。また、一部の PBL において、他大学や企業と連携して実施している。多くのゼミ活動においては、企業や大学との共同研究の参加、学会等で発表を通じて、実社会での活動を行っている。さらに、一部のゼミにおいては、チームで研究を行うことにより、コミュニケーション能力を養っている。

【2019 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・理工学部生のための履修の手引き（冊子体・ウェブ版）
- ・理系学部研究室ガイド

1.2 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

① 学生の履修指導を適切に行っていますか。

S A B

【履修指導の体制および方法】 ※箇条書きで記入。

- ・学科別ガイダンスで履修の手引きを配布している (2020 年度はウェブ版も追加公開した)。
- ・学科主任や実験・実習、演習担当教員による個別試問を含めた十分な履修指導を行っている。
- ・各学科においてオフィス・アワーを周知し、学生の履修相談に対応している。
- ・低学年 (1、2 年生) に対しては、クラス担任による個別の履修指導を行っている。
- ・下級生に対する上級生の成績優秀者によるラーニングサポーター制度 (旧称：チューター制度) を設けている。

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「S・A・B」は、前年度から「S: さらに改善した、A: 従来通り、B: 改善していない」を意味する。

| | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> 一部学科では、1年生に対して少人数グループによるプレゼミ制度を設けてきめ細かい指導を行っている。 学科ごとにチューター制度の利用者数の集計を行っている（2020年度は実施未定）。 3年次、4年次では、全学生のゼミ配属が行われ、少人数かつ緻密な指導を行っている。 | |
| <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス禍対応として、新入生の不安解消・安否確認・履修登録ケアを目的としたメールベースの指導を行っている（2020年度）。 | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> 理工学部生のための履修の手引き（冊子体・ウェブ版） 理工学部教授会資料 学部長室から学科主任への新入生安否確認依頼メール 学科主任から新入生へのケアメール | |
| ②学生の学習指導を適切に行っていますか。 | S <input checked="" type="checkbox"/> A B |
| <p>※取り組み概要を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> 重要な科目については講義に加え演習を設け習熟度を上げている。 科目によってはスキル向上のため、少人数クラスとし必修科目としている。 1年次から科学実験、物理学実験、化学実験、生物学実験、2年生以上においては少人数グループによる専門実験、ゼミ実験、PBL等を充実させ専門分野のセンスを養っている。 オフィス・アワーなどの種々の機会も併用し、個別の学習指導も行っている。 専門科目の実験については、一部の学科で学生ひとりひとりに対してすべての実験項目で試問を行い個人ごとに理解度をチェックし密な指導を行っている。 3年次、4年次では、全学生をゼミに配属し、少人数かつ密な指導を行っている。 | |
| <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>特になし</p> | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> 理工学部生のための履修の手引き（冊子体・ウェブ版） ガイダンス資料 | |
| ③学生の学習時間（予習・復習）を確保するための方策を行なっていますか。 | S <input checked="" type="checkbox"/> A B |
| <p>※取り組み概要を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> 学習時間を確保する目的で履修登録科目の履修制限を実施している（原則として春・秋学期の各30単位かつ通年49単位）。ただし、優秀な学生に対する学びの機会を確保するため、2年次以降はGPAが3.0以上の学生については通年49単位の履修上限を60単位に変更している。 実験については、毎週レポートの提出を課し、予習・復習時間が平均化するようにしている（2019年度）。2020年度春学期については、毎週の提出は緩和している（実験科目のオンライン化による）。 シラバスに予習復習時間を記述し、学生に自覚を促している。 ゼミ活動においては、学生に実験や勉強のための滞在スペースを与え、学校にて勉強を行う環境を整えている（2019年度）。2020年度春学期については、新型コロナウイルス禍対応のため、この限りではないが予習復習時間は例年に比べ自宅等で取り易くなっている状況にあると推察できる。 | |
| <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>特になし</p> | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> 理工学部生のための履修の手引き（冊子体・ウェブ版） ガイダンス資料 ウェブシラバス | |
| ④教育上の目的を達成するため、効果的な授業形態の導入に取り組んでいますか。 | S <input checked="" type="checkbox"/> A B |
| <p>【具体的な科目名および授業形態・内容等】 ※箇条書きで記入（取組例：PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等）。</p> <ul style="list-style-type: none"> 学生自身で問題を発見し、その解決を考える力をつけるため、PBLを必修として、「主体的な学び」を視野に入れた授業形態を導入している。 | |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

- ・実社会での体験を通じて学ぶインターンシップ科目を設定し、研究・技術者としてのリーダーシップ能力等の育成とその充実も目指している。
- ・専門科目の実験については、一部の学科において学生ひとりひとりに対してすべての実験項目で試問を行い個別に理解度をチェックし緻密な指導を行っている。
- ・3年次、4年次では、全学生がゼミに配属され、少人数かつ緻密な指導を行っている。
- ・ゼミ活動においては、企業との共同研究や学会発表を行うことにより、身に着けた知識を実践的に役立てている。
- ・一部の学科を除き全教員によるオムニバス形式による学科ごとの専門分野の全体を理解するための必修科目を用意している。
- ・一部の学科では複数のゲストスピーカーによる実践的知識と経験を授ける授業を行っている。

【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・理工学部生のための履修の手引き（冊子体・ウェブ版）

⑤それぞれの授業形態（講義、語学、演習・実験等）に即して、1授業あたりの学生数が配慮されていますか。

S A B

※どのような配慮が行われているかを記入。

- ・それぞれの授業形態に応じて、講義、語学、演習・実験等において、1授業あたりの学生数が配慮されている。プログラミングなどの必修科目については過剰な人数にならないように2クラスとしている。特に会話形式の必修語学授業、実験装置の制約に係る演習・実験科目等で1クラスの学生数の上限を概ね設けている。
- ・卒業研究等のゼミ科目においては10人前後となるように考慮している。
- ・留級者、休学者及び退学者の情報を学科または学部執行部の会議で把握している。成績不振の学生に個別で学科主任または担当教員から対応を行っている。

【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・理工学部教授会資料
- ・理工学部生のための履修の手引き冊子体・ウェブ版

1.3 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。

S A B

【確認体制および方法】※箇条書きで記入。

- ・成績の評価方法、評価基準についてはWebシラバスに明記し厳格な運用を行っている。
- ・成績評価に関してはGP及びGPA、場合によりGPTを算出している。
- ・成績評価について全体のフィードバックを行い評価基準の共通認識を高めている。
- ・成績公表後一定期間、学生から成績を問い合わせられる仕組みを実施し、教員と学生の意識を一致させている。
- ・授業がシラバス通りに行われているかの検証について、授業相互参観の組織的な実施や授業改善アンケートによってある程度の状況把握を行っている。
- ・卒業研究については、卒論中間発表や卒論発表会を実施することにより、複数の教員により単位認定の判断を行っている。また、卒業研究の結果としての卒業論文の提出を義務付けている。
- ・理工学部学生モニターを実施し、授業がシラバス通りに行われているかどうか確認している。

【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・理工学部教授会資料
- ・ウェブシラバス

②厳格な成績評価を行うための方策を行っていますか。

S A B

※取り組み概要を記入。

- ・定期試験、レポート、平常点などによって、総合的かつ厳格に成績評価を行っている。また、成績発表後の一定期間中に、学生による成績評価の調査申請制度を設定・実施している。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

| | |
|---|-------------|
| <p>・専門科目の実験については、一部の学科で学生ひとりひとりに対してすべての実験項目で試問を行い個別に理解度を把握している。</p> <p>・3年次、4年次では、全学生がゼミに配属され、担当教員が日常的に個別に指導等を行い正確な成績を評価している。</p> <p>・成績公開後一定期間学生から成績を問い合わせられる仕組みを実施し、教員と学生の意識を一致させている。</p> <p>・卒業研究については、卒論中間発表や卒論発表会を実施することにより、複数の教員により単位認定の判断を行っている。</p> <p>・卒業研究については、卒業研究の結果としての卒業論文の提出を義務付け、全教員が参照できるようにしている。</p> | |
| <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>特になし</p> | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・理工学部教授会資料</p> <p>・理工学部生のための履修の手引き（冊子体・ウェブ版）</p> | |
| ③学生の就職・進学状況を学部（学科）単位で把握していますか。 | はい いいえ |
| <p>※データの把握主体・把握方法・データの種類等を記入。</p> <p>・各学科に就職担当を置いている。</p> <p>・各学科とキャリアセンターとが連携しながら把握している。</p> <p>・就職・進学情報は大学院専攻主任会議で共有している。</p> <p>・各学科でも企業訪問を受け付け、状況の把握に努めるとともに、学生に対する紹介などを行っている。</p> <p>・3,4年次での全員学生を対象として少人数ゼミによる教育の中で、就職活動についても指導、情報交換を行っている。場合によっては企業の紹介等も行っている。</p> | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・理工学部教授会資料</p> | |
| 1.4 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。 | |
| ①成績分布、進級などの状況を学部（学科）単位で把握していますか。 | はい いいえ |
| <p>※データの把握主体・把握方法・データの種類等を記入。</p> <p>・成果の測定を目的とした学生調査、卒業生・就職先への意見聴取、習熟度達成テストや大学評価室卒業生アンケートの活用状況等。</p> <p>・学生の学習成果を測定するため GPA の学科別分布を取り分析している。</p> <p>・進級、留級状況は学科教室会議ならびに学部教授会で把握し、学部執行部会議メンバーが自学科・学部全体のデータを閲覧・分析・可視化することができるようにデスクトップ上に配置した。</p> <p>・英語力については入学年度4月と12月、および2年次秋に TOEIC テストを行い学習効果の検証を行っている(2019年度)。これにより少人数教育と能力別クラス編成で大きな教育効果を得ている。なお2020年度4月の TOEIC テストは新型コロナウイルス禍の影響もあり、集合開催はできなかったが、急遽ウェブ試験に切り替えることができ、実施できた(1.1④参照)。</p> <p>・新入生に対しては、プレースメントテストや TOEIC の結果をフィードバックし、リメディアル教育等に生かしている(2019年度)。2020年度4月のプレースメントテストは新型コロナウイルス禍のため実施できなかったが、リメディアル教育のための受講候補者選定については、これまでの経験と入学前教育の結果を踏まえて実施した(1.1④参照)。</p> | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・理工学部教授会資料、執行部会議資料</p> <p>・FD委員会答申</p> | |
| ②「学修成果の把握に関する方針（アセスメント・ポリシー）」に基づき、分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定または取り組みが行われていますか。 | S A B |
| <p>※取り組みの概要を記入。</p> <p>以下について、指標の設定は一部を除いて基本的に得点であるが、特記事項等で把握することもある。</p> <p>・入学段階での学生の基礎学力を測るための指標として、各種入学試験における成績、調査書等の記載内容、面接結果等から、理系科目および英語力について十分な基礎的素養を持つことの測定をしている。また特に英語力については入学年度4月と12月、および2年次秋に TOEIC テストを行い学習効果の検証を行っている。</p> | |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

| | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・新入生に対しては、プレースメントテストの結果をフィードバックし、成績により個別にリメディアル科目の受講を促している（2019年度）。 ・一部の学科の専門科目の実験については、個人個人に試問を行い一人ひとりの理解状況を把握している。 ・試験の成績のみでなく、研究成果の学会発表等を学習成果の一つの指標としている（PBL）。 ・卒業研究について、すべての学科で発表会（審査会）を行っているが、一部の学科では学科教員全員参加の評価の場で、学習成果に不足が見られる学生に対して再発表を課して、充実を図っている。 ・3,4年次での全員の少人数ゼミによる日々の教育の中で、学習成果や研究成果を正確に把握している。 | |
| <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス禍により、新入生に対する集合受験での TOEIC は実施できなかったが、急遽ウェブを通じた TOEIC 試験を導入することで対応することができた。 ・リメディアル教育科目（入門数学、入門物理学）への新入生の受講推奨活動の基礎資料となる、プレースメントとテストも実施できなかったが、代用として入学時に得られる関連成績資料、特別入試経由の学生が受講した入学前教育の受講記録を用いて、受講推奨を行うことができた。 | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・理工学部教授会資料 ・KLAC 英語部会教員とのメール | |
| <p>③「学修成果の把握に関する方針（アセスメント・ポリシー）」に基づき、具体的な学習成果を把握・評価するための方法を導入または取り組みが行われていますか。</p> | <p>S <input checked="" type="checkbox"/> A B</p> |
| <p>※取り組みの概要を記入（取り組み例：アセスメント・テスト、ルーブリックを活用した測定、学修成果の測定を目的とした学生調査、卒業生・就職先への意見聴取、習熟度達成テストや大学評価室卒業生アンケートの活用等）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成果の測定を目的とした学生調査、卒業生・就職先への意見聴取、習熟度達成テストや大学評価室卒業生アンケートの活用を行っている。 ・学生の学習成果を測定するため GPA や分布、必修科目の不合格者統計を取り分析している。 ・進級、留級状況は学科教室会議ならびに学部教授会で把握している。 ・英語力については入学年度4月と12月、および2年次秋に TOEIC テストを行い学習効果の検証を行っている。これにより少人数教育と能力別クラス編成で大きな教育効果を得ている。 ・新入生に対しては、プレースメントテストの結果をフィードバックし、リメディアル教育等に生かしている。 ・3,4年次での全員の少人数ゼミによる日々の教育の中で、学習成果や研究成果（学会発表等）を正確に把握している。 ・卒業研究については、卒業研究の結果としての卒業論文の提出を義務付け、全教員が参照できるようにしている。 | |
| <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> | |
| <p>特になし</p> | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・理工学部教授会資料、学科教室会議資料 | |
| <p>④学習成果を可視化していますか。</p> | <p>S <input checked="" type="checkbox"/> A B</p> |
| <p>※取り組みの概要を記入。取り組み例：専門演習における論文集や報告書の作成、統一テストの実施、学生ポートフォリオ等。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成績に関する基本統計データをグラフや表などの形で可視化している。 ・各種分析法を適切に施して得られたデータの可視化については、各委員会等で継続的に検討し教授会等で情報共有を行っている。 ・付属校推薦入試と指定校推薦入試の進学予定者については入学前にオンライン学習を課しており、進捗状況や得点等を可視化し把握している。 ・プレースメントテストについては点数データを把握し、本人へのフィードバックおよびリメディアル教育に活用している。 ・卒業研究については、卒業研究の結果としての卒業論文の提出を義務付け、全教員が参照できるようにしている。 | |
| <p>【2019年に変更や改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> | |
| <p>特になし</p> | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・理工学部教授会資料 | |
| <p>1.5 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・</p> | |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

| | |
|--|---|
| 向上に向けた取り組みも行っているか。 | |
| ①学習成果を定期的に検証し、その結果をもとに教育課程およびその内容、方法の改善に向けた取り組みを行っていますか。 | S <input checked="" type="checkbox"/> A B |
| <p>※検証体制および方法、改善・向上に向けた取り組みの概要を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プレースメントテスト結果の集計（2019年度） ・GPAの学科別分布の解析 ・必修科目の不合格者統計 ・TOEICスコアの集計解析 ・教室会議、執行部会議、教授会にフィードバックする体制の構築および教室会議での学科毎の測定と対策の検討 <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>特になし</p> <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・理工学部教授会資料 ・理工学部生のための履修の手引き（冊子体・ウェブ版） ・デスクトップ上の個人情報削除後のGPAデータ、留級率データ（特定の教員のみ閲覧可） | |
| ②学生による授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。 | S <input checked="" type="checkbox"/> A B |
| <p>※利用方法を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生による授業改善アンケートを各教員のシラバスに反映させ、フィードバックしている。 ・授業改善アンケートは記名式にして回答の信憑性を向上させるようにしている（ただし、教員には個人名は公表されない） <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>特になし</p> <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シラバスチェック資料 | |

(2) 長所・特色

| 内容 | 点検・評価項目 |
|---|---------|
| <ul style="list-style-type: none"> ・教育課程・学習成果についての必要な事項は的確に実施されており、PDCAサイクルが回っている。 ・学部内委員会である、FD委員会、カリキュラム委員会、研究推進委員会にて現状把握と分析、さらに対策案の検討を行っている。 ・旧カリキュラム・2019年度スタートの新カリキュラムでの留級率の推移の計測を継続している。 ・入学経路別の新生の初年度末累積GPAのデータ・各学年の留級率データを蓄積し、権限のある教員に対して閲覧環境を提供している。 | |

(3) 問題点

| 内容 | 点検・評価項目 |
|------|---------|
| 特になし | |

【この基準の大学評価】

理工学部においては、2019年度からの大幅なカリキュラム改定により、適切な教育課程・内容が提供されているが、とりわけ以下に示す様に2020年は新型コロナ禍により生じた不測の事態に、迅速にインターネット環境を利用して学生目線での対応がおこなわれたことが高く評価される。

教育課程の編成・実施方針に基づく授業科目開設と教育課程の体系的編成について、2019年度からの大幅なカリキュラム改定により、コース制を設けた教育課程の体系化、選択科目の履修モデルを設ける等の対応により、適切な教育内容が提供されている。とりわけ、新型コロナ禍に対応し、学生が理工学部に関するすべての情報をウェブ上で得られるよう学部HPに掲載したことは高く評価できる。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

学生の学習活性化の措置について、学生への履修指導は適切におこなわれており、とりわけ少人数グループによる専門実験、ゼミ実験、PBLを充実させ、専門分野学習を定着させている点で高く評価できる。また新型コロナ禍に対応し、新入生に対してメールベースで不安解消、安否確認、履修登録のケアをおこなっていることは高く評価できる。

成績評価や単位認定の適切な実施について、学生の成績評価は適切におこなわれており、とりわけ成績評価に関してはGPおよびGPA、場合によりGPTを算出してきめ細かくおこなわれていることは高く評価できる。

学習成果の把握や評価について、学生に複数回のTOEICテストを課していること、ブレースメントテスト結果をフィードバックしてリメディアル科目受講を推奨していること、卒業研究において成果に不足が見られる場合は再発表を課す等、学生の学習成果の把握、評価は適切におこなわれている。とりわけ、新型コロナ禍により新入生に対する通常のTOEIC受験ができなかったことに対し、急遽、ウェブを通じたTOEIC試験を導入して対応したことは高く評価できる。

2 教員・教員組織

【2020年5月時点の点検・評価】

2.1 教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。

①学部（学科）内のFD活動は適切に行なわれていますか。

S **A** B

【FD活動を行うための体制】※箇条書きで記入。

・FD活動については執行部が主導のもと各学科が実行主体となり推進している。

【2019年度のFD活動の実績（開催日、場所、テーマ、内容（概要）、参加人数等）】※箇条書きで記入。

・全学科で授業相互参観を行っている。2019年度秋学期は、学部全体で専任教員の担当する全科目を公開し兼任講師の科目についても実施した。今年度は、複数教員が協力して行っている科目についても、授業参観の要素があるものについて把握した。今年度は48科目を実施した。

・研究活動状況を研究集報として公表し、教員の当該年度の研究業績や学会活動を掲載している。

・学生モニター制度を活用し、個別教員に対する意見があった場合、執行部から当該教員に改善点を連絡している。

・FD推進センターの各種イベントを所属教員に周知している。

・理工学部FD委員会の検討結果は教授会で報告し議論を行い意識の共有を図っている。

【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・理工学部教授会資料

②研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための方策を講じていますか。

S **A** B

※取り組みの概要を記入。

・相互の研究活動を把握し、共同研究の目を育てるなどを目的として、2019年度から小金井3学部で開催を開始した小金井研究交流セミナーに参加し発表やディスカッションを行った。

・お互いの研究成果を客観的に把握できるようにするために、研究集報を発行している。

・学会等での受賞、表彰について、教授会にて紹介している。

・地域向けの公開イベントを開催している。また、スポーツ交流イベントに参加している。

・理系同窓会と連携し、企業、教員、学生との交流イベントを開催し、連携を促進した（小金井祭での研究室紹介）。

・理系同窓会連携委員会を新たに設置し、卒業生が就職した企業との連携の活性化を図った。

【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

・法政科学技術フォーラムへの参加（生命科学部・情報科学部との共同イベント）

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・理工学部教授会資料

・法政科学技術フォーラム案内 (<https://www.hosei.ac.jp/riko/NEWS/topics/20190612/>)

・小金井祭での研究室紹介案内 (<https://koganeisai.com/event/laboratory/>)

(2) 長所・特色

| 内容 | 点検・評価項目 |
|---|---------|
| <ul style="list-style-type: none"> ・教員による授業相互参観は確実に実施されている。 ・理工学部FD委員会において状況の分析や対策を検討する体制が確立している。 | |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

| | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・理系同窓会との連携強化を図っている。 ・小金井3学部間で教員間の共同研究等の芽吹きを意図したイベント等を共同開催している。 | |
|---|--|

(3) 問題点

| 内容 | 点検・評価項目 |
|--|---------|
| ・教員による授業相互参観は学科により実施の程度にばらつきがあるので、より適正に実施する(ただし新型コロナウイルス禍の終息状況を勘案しなければならない)。 | |

【この基準の大学評価】

| |
|--|
| <p>理工学部では、これまで学科間で実施程度にばらつきがあった教員による授業参観について、2019年度は全学科で、かつ兼任講師の科目についても実施されるようになり、評価できる。2020年度は複数教員が協力しておこなっている科目についての実施が予定されており、授業参観制度を活用したFD活動の推進が期待される。また、理工学部FD委員会において状況の分析や対策を検討する体制が確立していることは評価できる。</p> <p>社会貢献等の諸活動の活性化への取り組みについては、生命科学部、情報科学部と共同で小金井研究交流セミナーの開催(年2回)、法政科学技術フォーラムへの参加(9月)、小金井祭における研究室紹介(11月)など、研究活動の学部外への発信が活性化されており、高く評価できる。</p> |
|--|

III 2019年度中期目標・年度目標達成状況報告書

| No | 評価基準 | 内部質保証 | |
|----------|---------------------------------------|---|--|
| 1 | 中期目標 | 内部質保証について運用体制を構築しPDCAサイクルを確立する。 | |
| | 年度目標 | ・FD委員会の運営を円滑に行う。 | |
| | 達成指標 | ・各種データを収集・整理し学部で共有することによる可用性。 | |
| | 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | | 自己評価 | A |
| | | 理由 | 学部運営、学科運営を効率化、可視化するために、各種の情報を集約して閲覧できるようにする仕組みを構築した。 |
| | | 改善策 | 今後は、可視化するデータの充実を図る。 |
| | | 質保証委員会による点検・評価 | |
| 所見 | | どの様なデータを用意すれば評価に資するのかが検討する必要がある。 | |
| 改善のための提言 | FD委員会の役務として、データの在り方を検討する。 | | |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】 | |
| 2 | 中期目標 | ・カリキュラムポリシーに基づき最適なカリキュラムとする。 ・理念・目的に合った教育内容であるかの確認体制を確立する。 | |
| | 年度目標 | カリキュラム改定の初年度にあたるため、まずは、適正に運用が行われることを確認する。 | |
| | 達成指標 | ・初年度状況をモニタリングし状況の把握をしていること。 | |
| | 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | | 自己評価 | S |
| | | 理由 | ・1年生の留年率、成績等をチェックし、初年度の新カリキュラムの状況を各学科にて把握、分析した。 ・アドミッションポリシーについて新カリキュラムに対応し見直しを行いよりコンセプトを明確にした。 ・ディプロマポリシーについて新カリキュラムに対応し各学科のポリシーも明確にした。 |
| | | 改善策 | カリキュラムポリシーについても、各学科のポリシーを明確にしていく必要がある。 |
| | | 質保証委員会による点検・評価 | |
| 所見 | | 過去3年間の取り組みで、3つのポリシーに関しては、十分な整備が行われてきた。 | |
| 改善のための | 各学科において、カリキュラムポリシーと授業体系の整合性の検証機会を設ける。 | | |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

| No | 評価基準 | の提言 | |
|----------------|---|---|---|
| 3 | 中期目標 | <ul style="list-style-type: none"> ・留年・休学・退学者数を適正にする。 ・教員による相互チェックによる品質の向上を強化する。 | |
| | 年度目標 | <ul style="list-style-type: none"> ・カリキュラム改定の初年度となるため、留年・休学・退学者を継続的に測定し、新カリキュラムの効果を分析する。 ・相互参観について、兼任講師担当科目数を増やす。 | |
| | 達成指標 | <ul style="list-style-type: none"> ・留年・休学・退学者の計測を行い可視化、共有していること。 ・兼任講師担当科目の参観科目数。 | |
| | 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | | 自己評価 | A |
| | | 理由 | <ul style="list-style-type: none"> ・まず、過去の留年等の状況を整理し分析するとともに、今年度から新カリキュラムとなるため、今年度は一年生の状況の把握を各学科で行った。 ・兼任講師の科目数については、約18%増加させることができた。 |
| | | 改善策 | — |
| 質保証委員会による点検・評価 | | | |
| 所見 | | 概ね前向きに評価できる状況が整備されている。 | |
| 改善のための提言 | 授業参観や常勤教員と兼任講師との交流の場を設け、授業内容と学科のカリキュラムポリシーの整合性を検証する。 | | |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【学習成果に関すること】 | |
| 4 | 中期目標 | ディプロマ・ポリシー、カリキュラムポリシーに基づくカリキュラムを実現する。 | |
| | 年度目標 | 新カリキュラムとディプロマポリシーの対応を確認し、カリキュラムマップを作製する。 | |
| | 達成指標 | ・新カリキュラムのカリキュラムマップ、ツリーを、Webにて公開していること。 | |
| | 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | | 自己評価 | A |
| | | 理由 | <ul style="list-style-type: none"> ・新カリキュラムのカリキュラムマップ、カリキュラムツリーを作成し、Webにて公開した。 ・アセスメントポリシーを新たに作成した。 |
| | | 改善策 | — |
| 質保証委員会による点検・評価 | | | |
| 所見 | | 概ね前向きに評価できる状況が整備されている。学生の授業評価を実施し、シラバスへの反映も実施している。 | |
| 改善のための提言 | 各教員が、授業の現場で積極的に学生からのフィードバックを受け取るよう心がける。 | | |
| No | 評価基準 | 学生の受け入れ | |
| 5 | 中期目標 | アドミッションポリシーに基づく入学経路を最適化し、より優秀な学生を受け入れる。 | |
| | 年度目標 | <ul style="list-style-type: none"> ・入学経路については継続的に検討していく。 ・指定校推薦について、適正な高校を指定するために、指定高の選定を実施する。 | |
| | 達成指標 | ・指定校について見直し効果的な高校について選定していること。 | |
| | 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | | 自己評価 | S |
| | | 理由 | 指定校について、今年度新たに追加変更した高校を重点的に分析を行い、来年度の指定校の対策を検討した。 |
| | | 改善策 | — |
| 質保証委員会による点検・評価 | | | |
| 所見 | | 指定校の見直しは、重要な課題であり、具体的に作業が進んでいる。入試に関して、それ以外の項目である留学生受け入れ等議論が必要である。 | |
| 改善のための提言 | 入試のあり方全体について、各学科で検討の機会を設ける。指定校に関しては、地方と首都圏の要望の差異を意識して進める。 | | |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

| No | 評価基準 | 教員・教員組織 | |
|----------------|---|--|---|
| 6 | 中期目標 | <ul style="list-style-type: none"> 年齢構成を適正化する。 教育研究支援体制を確立する。 | |
| | 年度目標 | <ul style="list-style-type: none"> 退職者の後任人事に際して適正な採用を行い、年齢構成の改善を図る。 テニユアトラック制度について、理工学部として円滑な導入を図る。 | |
| | 達成指標 | <ul style="list-style-type: none"> 新教員採用時に年齢に考慮し、高齢者に偏らない分布としていくこと。 テニユアトラック制度の規定類を制定すること。 | |
| | 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | | 自己評価 | S |
| | | 理由 | <ul style="list-style-type: none"> 新規採用については、各学科において年齢構成等を考慮して最適な人事を行った。 テニユアトラック制度について、理工学部としての内規、ガイドラインを作成し、実運用体制を整えた。 |
| | | 改善策 | — |
| 質保証委員会による点検・評価 | | | |
| 所見 | | 概ね前向きに評価できる状況が整備されている。 | |
| 改善のための提言 | 学内における定期的な教員の研究成果発表会の開催等通じて一層の相互理解を目指す。 | | |
| No | 評価基準 | 学生支援 | |
| 7 | 中期目標 | <ul style="list-style-type: none"> 学生に対するサポート体制を充実させる。 | |
| | 年度目標 | <ul style="list-style-type: none"> 新カリキュラム導入の初年度であり、進級基準が変更になっている学科も多く、特に留年数について計測・分析を続ける。 ラーニングサポータ制度の効果的な運用を図る。 | |
| | 達成指標 | <ul style="list-style-type: none"> 留年・休学・退学者の計測を行い可視化、共有していること。 ラーニングサポータ制度運用について各学科の現状を把握するとともに、学生に対する効果を把握していること。 | |
| | 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | | 自己評価 | A |
| | | 理由 | <ul style="list-style-type: none"> 各学科にて、1年生の留年率、成績等をチェックし、初年度の新カリキュラムの状況にて把握、分析した。 ラーニングサポータ制度については実施状況を把握し、各学科にて効果的な運用を図った。 |
| | | 改善策 | — |
| 質保証委員会による点検・評価 | | | |
| 所見 | | 概ね前向きに評価できる状況が整備されている。成績不振学生の面談を実施してきた。 | |
| 改善のための提言 | 特に個別面談が必要な学生に対して、面談の機会を増やす。 | | |
| No | 評価基準 | 社会連携・社会貢献 | |
| 8 | 中期目標 | 他大学、企業、地域との連携を活性化する。 | |
| | 年度目標 | <ul style="list-style-type: none"> 法政大学科学技術フォーラムへの出展に積極的に参加する。 理系同窓会と連携イベントを開催し、企業と教員および学生との連携を図る。 | |
| | 達成指標 | <ul style="list-style-type: none"> 法政大学科学技術フォーラムは今年度初実施となるため、その状況を把握し、出展数等を適正にしていること。 理系同窓会との連携イベントの参加者数。 | |
| | 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | |
| 自己評価 | | A | |
| 理由 | | <ul style="list-style-type: none"> 理系同窓会、工体連との連携イベント（ホームカミングデー）は約350人参加し盛況に開催することができた。 科学技術フォーラムについては、理工学部から11件出展し、成功裏に開催することができた。 | |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

| | | |
|--|----------------|--|
| | 改善策 | — |
| | 質保証委員会による点検・評価 | |
| | 所見 | 研究成果以外の点でも、積極的な連携活動を進めたい。 |
| | 改善のための提言 | 教育内容についても優れた事案は、その概要や学生の評判などを公開するような方策を検討する。 |

【重点目標】

2019 年度新カリキュラムが適正に運用が行われていること。状況把握のために各種データを収集・整理し学部で共有することによる可用性の向上を図る。

【年度目標達成状況総括】

・新カリキュラムについては、各学科で実施状況を確認、チェックを行った。また、新カリキュラムに対応したマップ・ツリーを作成した。さらに新カリキュラム発足に合わせ、アセスメントポリシーを新設するとともに、ディプロマポリシーとアドミッションポリシーを充実させた。新カリキュラム一年目であるが、適正に運用することができた。

・各種データの可視化については、最初の試みとして、各種データを集約し、教授会メンバーがいつでも閲覧、利用できるようにする仕組みの構築ができた。今後は、データの充実を図っていく。

【2019 年度目標の達成状況に関する大学評価】

理工学部では、2019 年度目標が概ね達成されていることは評価できる。特に、カリキュラムポリシーの整備、留級・休学・退学者数の把握、指定校の見直し、成績不振学生に対する面談等の対応がなされたことが評価できる。

一方、内部質保証のための運営体制として、円滑な FD 委員会の運営に関して、可視化するデータの充実が改善策として挙げられているが、どのデータを評価対象とするのか、具体的な検討が望まれる。

また、年度目標達成状況の総括において、概ね年度目標が達成されたことが伺えるが、具体的にどの取り組みに対する目標が達成されたのか記載が無く、わかりづらいので、今後はより具体的な記載が望まれる。

IV 2020 年度中期目標・年度目標

| No | 評価基準 | 内部質保証 |
|----|------|--|
| 1 | 中期目標 | 内部質保証について運用体制を構築し PDCA サイクルを確立する。 |
| | 年度目標 | ・ FD 委員会を運営し、昨年度から取り組んでいる FD 関連データの充実を図る。特にデータの取捨選択を適切に行う。 |
| | 達成指標 | ・ 集約した FD 関連データに対して、FD 委員会等において判定されるそれらの適切性。 |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】 |
| 2 | 中期目標 | ・カリキュラムポリシーに基づき最適なカリキュラムとする。 ・理念・目的に合った教育内容であるかの確認体制を確立する。 |
| | 年度目標 | ・学部カリキュラムポリシーに対する 2019 年度開始の新カリキュラムの整合性を点検する。 |
| | 達成指標 | ・点検結果に基づいて、カリキュラム・授業体系と学部カリキュラムポリシーとの整合性が確認できること。 |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【教育方法に関すること】 |
| 3 | 中期目標 | ・留年・休学・退学者数を適正にする。 ・教員による相互チェックによる品質の向上を強化する。 |
| | 年度目標 | ・新カリキュラムにおける教育課程と学習成果の関係性を、留級・休学・退学者数等に着目し測定する。 【新型コロナウイルス禍の収束状況等にもよるが、状況が許せば以下も目標とする。】 ・相互参観について、兼任講師担当科目での実施程度を把握する。 |
| | 達成指標 | ・それぞれの測定値を可視化し、学部内等で共有していること。 ・兼任講師担当科目での授業相互参観の全体に対する割合等。 |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【学習成果に関すること】 |
| 4 | 中期目標 | ディプロマ・ポリシー、カリキュラムポリシーに基づくカリキュラムを実現する。 |
| | 年度目標 | ・4 年間のカリキュラムの学習成果として学位が授与されることに鑑み、新カリキュラム 2 年目である本年度は特に 2 年次生までの学習成果について把握する。 |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S: さらに改善した、A: 従来通り、B: 改善していない」を意味する。

| | | |
|--|------|--|
| | 達成指標 | ・必修科目の単位修得率等を計測し、学部内等で共有すること。 |
| No | 評価基準 | 学生の受け入れ |
| 5 | 中期目標 | アドミッションポリシーに基づく入学経路を最適化し、より優秀な学生を受け入れる。 |
| | 年度目標 | ・入学経路（入試方法）については継続的に検討する。 ・指定校推薦について、適正な高校の選定を行う。 |
| | 達成指標 | ・検討の中間報告、結果等が教授会等で共有されること。 ・新型コロナウイルス禍が入試に影響を与えられると思われるため、特に指定校推薦枠を慎重に設定すること。 |
| No | 評価基準 | 教員・教員組織 |
| 6 | 中期目標 | ・年齢構成を適正化する。 ・教育研究支援体制を確立する。 |
| | 年度目標 | ・退職教員の後任人事に際しては、適正な採用を行いつつ、年齢構成の改善を図る。 ・人的な研究支援体制の増強の可能性について検討する。 |
| | 達成指標 | ・新規採用時に年齢をも考慮し、高齢者に偏らないような分布としていくこと。 ・検討の中間報告や結果等が教授会等で共有されること。 |
| No | 評価基準 | 学生支援 |
| 7 | 中期目標 | ・学生に対するサポート体制を充実させる。 |
| | 年度目標 | ・新カリキュラム2年目であり、旧カリキュラムから進級基準が変更となっている学科も多く、特に留級者数について計測・分析する。 【新型コロナウイルス禍の終息状況等にもよるが、状況が許せば以下も目標とする。】 ・状況に応じてラーニングサポーター制度の活用を図る。 |
| | 達成指標 | ・留級率等のデータの共有、可視化がされていること。 ・新型コロナウイルス禍の収束状況に応じた実施検討と実施した場合の効果を把握すること。 |
| No | 評価基準 | 社会連携・社会貢献 |
| 8 | 中期目標 | 他大学、企業、地域との連携を活性化する。 |
| | 年度目標 | ・状況に応じて、法政科学技術フォーラムへの出展等に協力する。 ・状況に応じて、理系同窓会と連携したイベントを開き、企業と教員及び学生との連携を図る。 |
| | 達成指標 | ・新型コロナウイルス禍の収束状況に応じた対応とならざるを得ないが、実施となった場合の出展数等を適正にしていること（法政科学技術フォーラム・理系同窓会連携イベントなど）。 |
| <p>【重点目標】 新型コロナウイルス禍の収束状況等にもよるが、2019年度からの新カリキュラムが教育課程・学習成果の観点から適正に運用されていること。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 状況の把握のために、関連するデータ（留級率、休学率、退学率、必修科目の単位修得率など）を収集、可視化し学部内で共有することを目指す。</p> | | |

【2020年度中期目標・年度目標に関する大学評価】

理工学部の2020年度中期目標・年度目標の設定について、カリキュラム改定2年目であることから、「新カリキュラムの適正な運用」が重点目標に設定されていることは妥当である。また、各評価基準の年度目標について2019年度と比べてFD関連データ（留級率、休学率、退学率、必修科目の単位修得率など）の充実とその取捨選択を適切におこなうこと、等、具体的な目標が設定されていることが評価できる。2020年度は達成指標に基づき、年度目標を達成することが望まれる。

【大学評価総評】

理工学部では2019年度に大幅なカリキュラム改定がおこなわれ、2020年度はその2年目に当たる。2019年度に引き続き、適切にカリキュラムが運用されているかどうかの確認をおこなっていただきたい。

教育課程・内容については、2019年度からの大幅なカリキュラム改定により、コース制を設けた教育課程の体系化、選

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

択科目の履修モデルを設ける等の対応をし、少人数グループによる専門実験、ゼミ実験、PBLを充実させる等、適切な提供がおこなわれている。また、GP および GPA、場合により GPT を算出して成績評価をきめ細かくおこなっていること、卒業研究において成果に不足が見られる場合は再発表を課す等、学生の学習成果の把握、評価は適切におこなわれている。とりわけ 2020 年は、これまで新型コロナ禍により生じた不測の事態に、迅速にインターネット環境を利用して学生目線での対応がおこなわれたことが高く評価される。引き続きの努力を期待したい。

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

生命科学部

I 2019年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2019年度大学評価結果総評】(参考)

生命科学部においては教育課程・学習成果と教員・教員組織の評価項目に関する限り、いずれも昨年度に引き続いて良好な運営がなされており、残りの年度へ向けての継続的な努力が期待される。

また今回評価項目から外れた他のすべての項目に関しても一層の改善・向上の努力が望まれる。

生命科学部 (guide book 2020) は大学院との連携を強調しているが、大学院への進学率は2017年度に比べて2018年度はかなり減少している。生命機能学科は34.6%から21%へ、環境応用化学科は44.9%から28%へ、応用植物科学科29.4%から16%へと、3学科とも減少しており、大学院との関係について更なる検討が望まれる。

【2019年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

生命科学部は、2014年度に応用植物科学科が学科として独立し3学科体制となり、本体制となった一期生が2019年度に修士課程を修了したことになる。そこで、2019年度末に大学院組織の情報を入手して、学部教育・研究体制の有効性を点検し、2020年度以降の学部教育・研究体制の改善を検討する。また、「総じて良好な運営がなされている」と評価された質保証、教育課程・学習成果、学生の受け入れ、学生支援に関しては本年度も継続する。特に、新型コロナウイルス禍を契機として、教育課程・学習成果においてオンデマンドやオンライン講義の拡充を図り、新たな教育方法について議論しながら推進していく。

【2019年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

生命科学部は2014年度に応用植物科学科が設置されて現在の3学科体制となり、本体制の一期生が2019年度に修士課程を修了したことになる。今後は大学院修士課程と連携して学部教育・研究体制の有効性を点検することができるので、更なる改善が期待される。

前年度に「総じて良好な運営がなされている」と評価された内部質保証、教育課程・学習成果、学生の受け入れ、学生支援に関してはほぼ目標が達成されており、質の向上が見られた。

2019年度末からの新型コロナウイルス禍を契機として、2020年度に教育課程・学習成果において「オンデマンド授業やオンライン授業の拡充を図り、新たな教育方法について議論しながら推進していく」としたことは、今後の大学教育の在り方を見据えるものであり、その取り組みを期待したい。

II 自己点検・評価

1 教育課程・学習成果

【2020年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

①学生の能力育成のため、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育課程・教育内容が適切に提供されていますか。

S A B

※教育課程の編成・実施方針との整合性の観点から、学生に提供されている教育課程・教育内容の概要を記入。

学生が問題意識をもち、自ら学ぶ自立性を涵養するために、1年次から実験・演習科目を導入している。学びの意欲を上げるために、各学科とも優秀卒論や資格の合格に対し、表彰を行っている。生命機能学科では、「生物化学」「分子生物学」「細胞生物学」「生物物理学」分野の講義を担当する専任教員が、講義内容を綿密に協議・検討して分担し、体系的なカリキュラムを設定している。研究に対して高い意欲をもつ学生に対しては、2年次から「ゲノム」、「蛋白質」、「細胞」のいずれかの分野の研究室に所属し、講義と並行して研究を行うことも可能にしている。希望すれば4年次まで同じ研究室で研究を継続することができる。環境応用化学科では、公的資格試験(採用試験)合格者等を生命科学部奨励賞として毎年度表彰している。「基礎応用化学実験」、「応用化学実験 IAB, IIAB」、「卒業研究」および演習科目を各学年に設置し、自ら学ぶ能力の育成に力を入れている。応用植物科学科では、樹木医補、自然再生士補、技術士補などの各種資格の取得に向けた科目を実施するとともに、公務員受験対策コースの設定やインターンシップを必修科目とするなど、社会が求める人材の育成に努めている。

【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

| | |
|--|---|
| <p>【根拠資料】 ※カリキュラムツリー、カリキュラムマップの公開ホームページURLや掲載冊子名称等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生命科学部履修の手引き ・生命機能学科教室会議議事録 ・生命科学部賞募集要項 | |
| ②学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系性を確保していますか。 | S A B |
| <p>※カリキュラム上、どのように学生の順次的・体系的な履修（個々の授業科目の内容・方法、授業科目の位置づけ（必修・選択等）含む）への配慮が行われているか。また、教養教育と専門科目の適切な配置が行われているか、概要を記入。</p> <p>「カリキュラム・ポリシー」に基づき、各学科では3つの履修コースを設定し、カリキュラムマップで順次性を含め体系的な教育課程を明示している。</p> <p>生命機能学科：ゲノム機能コース，蛋白質機能コース，細胞機能コース 環境応用化学科：物質創製化学コース，グリーンケミストリコース，環境化学工学コース 応用植物科学科：植物クリニカルコース，グリーンテクノロジーコース，グリーンマネジメントコース</p> <p>1，2年次において各コースに進むための基盤となる重要な講義科目・実習科目を必修とし，3，4年次における発展的な専門科目は学生の興味に応じて選択としている。専門教育の接続科目として，物理学基礎，化学基礎，生物学基礎，微分積分学及び演習・線形代数学及び演習，科学実験Ⅰ・Ⅱ・Ⅲなどの理系教養科目が適切に配置されている。科学実験Ⅰ・Ⅱ・Ⅲは選択科目であるものの専門科目への導入の役目を果たす重要な教養科目であり，環境応用化学科では必修に近い扱いとしており，生命機能学科においても2年生から研究室配属を希望する学生には修得を義務づけることにより，8割以上が履修するシステムを作った。応用植物科学科では，植物病の診断・治療・予防の先端技術習得に必要な基礎生命科学に関連する科目を全学生に履修を推奨している。</p> | |
| <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>特になし</p> | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学部ホームページ http://www.hosei.ac.jp/seimei/ ・生命機能学科ホームページ http://fb.ws.hosei.ac.jp/wp/ ・環境応用化学科ホームページ http://chem.ws.hosei.ac.jp/wp/ ・応用植物科学科 http://depcps.ws.hosei.ac.jp/wp/ ・生命科学部履修の手引き | |
| ③幅広く深い教養および総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていますか。 | S A B |
| <p>※カリキュラム上、どのように教養教育等が提供されているか概要を記入。</p> <p>2012年度に小金井リベラルアーツセンターが設置されて以降，生命科学部と理工学部の教養教育科目の実施に際して調整等を行っている。各学科とも初年次科目を指定し，幅広い教養が身につくよう配慮している。また，卒業研究を通して自立性やプレゼンテーション能力を涵養できるようにしている。特に，2018年度に純増で生命科学部所属の物理学担当の教養の専任教員が着任し，化学担当の教養教員は，2018年度以前に任期付きであったものが2019年4月から専任となった。また，2018年度には，教養教育と専門教育の連携を強めるために教養・専門教育連携委員会を発足した。このことにより，生命科学部にふさわしい教養教育をコーディネートする体制が整いつつあり，教養科目の授業担当者対象学科との緊密な連絡も行われている。生命機能学科では，早い時期から研究室に所属できるというカリキュラム上の特色を生かし，研究を通して総合的な判断力を育成している。同時に，研究室におけるコミュニケーションを通して社会性を身に付ける機会を与えている。環境応用化学科では，1年次春学期の必修科目「応用化学基礎」において，教員との対話，学生間のディスカッションの場を提供し，総合的な判断力や豊かな人間性を養うことに努めている。さらにラーニングサポーター制度により上級生と交流する機会を設けることで，学習意欲の向上のみならず人間形成にも役立てている。応用植物科学科では，実験・実習科目（1，2，3年次必修）では，学生参加，問題解決，対話型の授業を，インターンシップ（2年次必修）では対話型，学生参加型（インターンシップ体験発表）の授業を実施しており，総合的な判断力や豊かな人間性の涵養に努めている。</p> | |
| <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>2018年度に純増で生命科学部所属の物理学担当の教養の専任教員が着任した。また，化学担当の教養教員は，2018年度以前は任期付きであったものが2019年4月以降に専任となった。さらに，2018年度には，教養教育と専門教育の連携を強めるために教養・専門教育連携委員会を発足した。2019年度には情報科学部・理工学部・生命科学部の3学部の教養担当</p> | |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

教員と専門科目担当教員が参加し、基盤教育タスクフォース(TF)委員会が開催され、最終報告が基本構想委員会に提出された。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・生命科学部教授会議事録
- ・法政大学生命科学部設置の趣旨等を記載した書類
- ・各学科教室会議（教員会議）議事録
- ・基盤教育タスクフォース委員会最終報告

④初年次教育・高大接続への配慮は適切に行われていますか。

S A B

※初年次教育・高大接続への配慮に関し、どのような教育内容が学生に提供されているか概要を記入。

初年次教育として、入学時にプレースメントテストおよびTOEIC-IPテストを実施し、クラス分けを行っている。推薦入試制度を通して入学した学生に対しては、入学前教育としてeラーニングの履修を課している。2017年度以降は学務と学科主任からそれぞれ独立に、eラーニング受講を徹底して呼び掛けている。さらに、付属校入学予定者向けガイダンスで、各学科主任より春休み期間に行う課題を課している。また、高校で「物理学基礎」「化学基礎」「生物学基礎」を履修しなかった学生を対象に、これらの科目に対応する理系教養科目を開講し、大学に必要な理科の知識の修得を図っている。さらに、付属校に特化した取り組みとして、適切な高大接続を行えるように、説明会や模擬授業等のイベントを行っている。生命機能学科では、1年次のガイダンス時に、必修実験演習科目のテキストとして「生命機能学実験の手引き」を配布している。このテキストには、実験の技術的な内容だけでなく、生命科学と英語の学習法、作文技術などについても掲載し、その内容についての講義も行っている。環境応用化学科では、1年次の必修科目「応用化学基礎」「応用化学入門」を通して導入教育を行っている。応用植物科学科では、初年次にレポートの作り方や資料の収集方法など、基本的な学習法を教育している。

【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・生命科学部履修の手引き
- ・各学科教室会議（教員会議）議事録
- ・生命機能学科生命機能学実験の手引き
- ・生命機能学科基礎実験 I/II・基礎演習 I/II シラバスと予定表
- ・環境応用化学科応用化学基礎、応用化学入門シラバス
- ・応用植物科学科アンケート

⑤学生の国際性を涵養するための教育内容は適切に提供されていますか。

S A B

※学生に提供されている国際性を涵養するための教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。

夏季および春季のSAプログラムを実施するとともに、定期的にTOEIC-IPテストを実施して、そのスコアを教室会議で評価・議論している。また、2014年度よりERP科目を卒業単位として認定（12単位を上限）した。ERPについてガイダンス等で周知を図り参加を強く推奨している。さらにSGU採択に伴い、2017年度より各学科の専任教員が参画するグローバルオープン科目（英語で自然科学を教授する）を設定し、開講している。また、英語による専門科目の設置についても検討している。特筆すべき実践として、生命機能学科では、1年次（秋学期）～2年次（春学期）には基礎科学英語を、3年次（秋学期）～4年次には科学英語を必修科目として少人数クラスで実施している。基礎英語についてはTOEIC-IPテストの成績に基づいたクラス分けをすることにより、学生の能力に応じたきめ細やかな教育を行っている。また、来日した海外の研究者によるセミナーを開催し、学部全体に公開している。環境応用化学科では、全教員が英語を取り入れた講義に取り組んでおり、教材・小テストを英語化するなど、国際性を養うための教育に取り組んでいる。また、新年度の学生向けガイダンスにおいて、SA参加者に体験談を語ってもらうことで、SAへの参加を推奨している。応用植物科学科では、SAやERPなどの英語教育を積極的に推奨している。さらに、中国研究者が学科訪問した際にセミナーを開催し、参加した学生の国際感覚の醸成に努めた。

【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・生命科学部履修の手引き
- ・生命科学部ERP、SAの実績、アンケート調査

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

| | |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・生命機能学科国内外研究者によるセミナー件数 ・環境応用化学科ガイダンス資料 ・応用植物科学科教員会議議事録 | |
| ⑥学生の社会的および職業的自立を図るために必要な能力を育成するキャリア教育は適切に提供されていますか。 | S <input checked="" type="checkbox"/> A B |
| <p>※学生に提供されているキャリア教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。</p> <p>学生に対して効果的な理系キャリア教育を実施するために、執行部、各学科就職担当教員がキャリアセンターと連携する体制を確立している。学部理念に掲げる「統合的視野を持った実践的研究・技術者の育成」を実現するために、キャリアパスの第1段階として大学院進学を重視し、2016年度よりキャリアセンター主催で開催されている「理系進学ガイダンス」において、生命科学部は講演内容を吟味し、学部生へ参加を呼びかけるなど実施に協力している。生命機能学科では、3年生を対象に「進学説明会」と「就活説明会」を開催している。進路選択の判断材料を与えるため、研究者・技術者として活躍している大学院修了生に自身の体験を話してもらっている。環境応用化学科では、1年次の必修科目「応用化学基礎」において、専門家によるキャリア教育を2回実施し、社会的・職業的自立を志向した学ぶ意欲の育成を行っている。応用植物科学科では、キャリア教育の一環として、技術士試験対策、樹木医補、自然再生士補に向けた科目を初年次から受講するように指導している他、「植物医科ビジネス論」(2年生)、「植物医科学法論」、「知的財産総論」(3年生)などの実践的科目を配置している。また、農水省担当者による官庁公務説明会、卒業生による就活説明会やキャリア説明会等を随時行っている。</p> | |
| <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>特になし</p> | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生命科学部履修の手引き ・各学科教室会議（教員会議）議事録 ・生命機能学科生命機能学実験の手引き ・生命機能学科基礎実験 I/II・基礎演習 I/II シラバスと予定表 ・環境応用化学科応用化学基礎シラバス ・応用植物科学科アンケート | |
| 1.2 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。 | |
| ①学生の履修指導を適切に行っていますか。 | S <input checked="" type="checkbox"/> A B |
| <p>【履修指導の体制および方法】 ※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各学科の入学時、学年別および留級生ガイダンス等において、理系教養科目の履修法など、幅広い科学の素養を身につけるためのポイントを丁寧に指導している。 ・生命機能学科では、理系教養科目（化学、物理学、数学等）の積極的な履修を、教務担当教員が中心となって指導している。また、専門科目についてもカリキュラム・ポリシーに基づいた3つの履修コースの履修モデルを提示している。また2017年度からの試みとしてFB（生命機能学科）セミナーを2019年度においても開催し、研究講演と懇談会を実施して最先端の研究に触れることで学習意欲を活性化させることを目指した。 ・環境応用化学科では、1年次春学期の「応用化学基礎」において、履修登録予定表を担当教員が確認し、履修に関するきめ細やかな指導をしている。特に、理系教養科目（化学、物理学、数学）の履修を強く推奨している。さらに、留級生を対象とするガイダンスをおこない、親身な履修指導を実施している。 ・応用植物科学科では、各学年に対して2名ずつの教員を「学年担当」として配置するとともに、ラーニングサポーター制度を活用することによってよりきめ細かい履修指導を実施している。 | |
| <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>特になし</p> | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各学科ガイダンス資料 ・生命科学部履修の手引き ・FB（生命機能学科）セミナー案内 ・環境応用科学科履修登録予定表 ・環境応用化学科応用化学基礎シラバス | |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

| | | |
|---|---|-----|
| ・応用植物科学科役割分担表 | | |
| ②学生の学習指導を適切に行っていますか。 | S | A B |
| <p>※取り組み概要を記入。</p> <p>生命科学部では、全専任教員がオフィスアワーを設定して学生の個別指導に当たるとともに、各学科に学生問題を担当する教員を置き、成績不振学生等の調査・対応を主導している。生命機能学科では、1～3年生の各学年の担任教員および基礎実験演習担当教員を設定し、基礎実験、演習科目等の実践的教育を行う際の、学生の学習上の問題に対応している。卒業研究については、学生の研究の進行度に合わせて成果発表を口頭またはポスターから選択できるようにし、論理的な説明法の習得と、多くのディスカッションを通じた論理的思考能力の育成を行っている。環境応用化学科では、教員は「応用化学基礎」の時間やオフィスアワーを用いて、きめ細かな学習指導を行っている。成績不振者については毎週実施される教室会議の中で情報を共有し、学科主任及び授業担当教員がケアするようにしている。教務助手並びに特任教育技術員は分担して主要講義・実験・演習科目に出席することで、その講義内容を把握し、学生からの質問等に対応できる体制を整えている。さらにTAがこれらをサポートする体制をとっている。応用植物科学科では、オフィスアワーを用いた個別指導のほか、成績不振者については教員会議で情報を共有するとともに、学生問題担当教員が優先的にケアしている。また、各学年の実験実習科目の指導は学年担当の特任教育技術員と教務助手が実験技術指導を担当するほか、全学年を通じて教育技術嘱託が植物栽培管理指導を行う体制をとっている。</p> | | |
| <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>実験科目を中心として、成績不振学生等の個別対応を数多く行った。</p> | | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生命科学部履修の手引き ・生命機能学科各種委員リスト、ガイダンス資料、卒業論文発表会プログラム ・生命機能学科教室会議（教員会議）議事録 ・環境応用化学科基礎応用化学実験、応用化学実験 IAB、IIAB テキスト ・応用植物科学科教員会議議事録 | | |
| ③学生の学習時間（予習・復習）を確保するための方策を行なっていますか。 | S | A B |
| <p>※取り組み概要を記入。</p> <p>生命機能学科では、1, 2年次の基礎実験・演習・科学英語の科目において、統一テストを行い、各自の達成度を学生に認知させ、予習・復習の指標を提示している。環境応用化学科では、専門科目において毎回課題を課す、講義開始前に前回の講義の内容の小テストを随時行うなど予習、復習をおこなわせる工夫をしている。また、各科目で授業支援システムを活用し、授業に関連した資料を授業の前後で学生に配布するなど授業の予習・復習がおこなえる様、十分に配慮している。応用植物科学科では、翌週の学生実習での実習内容を説明し、当日までに予習を行わせる工夫をしている。また、実験実習時間以外は学生実験室を解放し実習作業の復習時間に充てている。教員や学科内で保有する専門図書を閲覧可能として、予習・復習に適した学習環境を整えている。</p> | | |
| <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>特になし</p> | | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生命機能学科 生命機能学実験の手引き ・生命機能学科 基礎実験 I/II・基礎演習 I/II のアチーブメントテスト（統一テスト） ・生命機能学科 基礎英語 I/II のアチーブメントテスト（統一テスト） ・環境応用化学科 有機化学 I・II シラバス ・応用植物科学科 植物医科学基礎実験 I・II, 植物生産基礎実習 I・II, 植物医科学応用実験 I・II, 植物医科学専門実験 I・II のシラバス | | |
| ④教育上の目的を達成するため、効果的な授業形態の導入に取り組んでいますか。 | S | A B |
| <p>【具体的な科目名および授業形態・内容等】 ※箇条書きで記入（取組例：PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等）。</p> <p>・生命機能学科では、2年次から配属された学生には「生命機能学研究論文」の履修と口頭による卒業研究の成果発表を、3年次から配属された学生にはポスターによる成果発表を推奨している。これにより、卒業研究全体のレベルを落とすことなく、学生の意欲に応じた高い専門教育が行えるようになった。また、ポスター発表形式を導入した事により、他学科の教員を含めた多くの聴講者を集めることになり、広い学問的視野の育成に効果が期待できるようになった。</p> | | |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

・環境応用化学科では、講義科目と実験科目の関連性を検証している。予習や復習がいつでもおこなえるオンデマンド型の講義体制を取り入れることを目指して、授業支援システムを活用している。

実験科目については2017年度に「学生実験体制」に関する検討会を開催して決定した方針に従い、実験科目の教育体制を刷新した。春学期終了時及び秋学期終了時に検討会を開催し、2018年度より導入した「機器解説・演習」及び「発表スライド作成」の教育効果などについて議論し、次年度の改善に役立てるよう取り組んだ。

・応用植物科学科では、1年生の学生実習において全員参加型の課題発表会、2年生では必修科目として全学生にインターンシップを実施、3年生では自ら研究計画を立て自主的に病害虫の診断を行う問題解決型の実習を実施するなど、学生参加型・対話型の教育を数多く取り入れている。また、学科内に開設している植物医科学センターの実践的な活動（植物病害虫診断事業）を4年次の卒業論文研究に生かすことで、問題解決能力に加えて、主体的思考能力や社会的適応性を育成する試みを行っている。

【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・生命科学部履修の手引き
- ・生命機能学科ガイダンス資料、卒業論文発表会プログラム
- ・生命機能学科基礎実験 I/II・基礎演習 I/II シラバスと予定表
- ・環境応用科学科授業支援システム利用の試み
- ・環境応用化学科教室会議議事録
- ・環境応用化学科学生実験体制についての検討会議事録
- ・応用植物科学科各学年ガイダンス資料、卒業論文発表会講演要旨、植物生産基礎実習 I・II、植物医科学専門実験 I、植物医科学インターンシップのシラバス

⑤それぞれの授業形態（講義、語学、演習・実験等）に即して、1授業あたりの学生数が配慮されていますか。

S A B

※どのような配慮が行われているかを記入。

生命機能学科では、基礎科学英語において能力別に18名程度以下の少人数クラスを編成している。また、基礎実験では10名以下の班に分けて実験を行わせている。研究室への配属にあたっては、各研究室に最大でも10名以下になるよう配慮し、各学生に個別の研究テーマを与えて指導をしている。

環境応用化学科では、1年次の「応用化学基礎」および3年次の「応用化学セミナー」において、教員によるきめ細かな指導をおこなうため、1教員当たり10名以下の学生数で授業を実施している。また、実験科目においては、学生が自律的に学ぶ教育内容および安全性を担保するため、1テーマ1回当たりの学生数を10名以下に絞っている。

応用植物科学科では、1,2,3年生の実験・実習科目においては実験台当たりの学生数を最大7名以下に調整し、教育技術員、教務助手、TAによる指導が行き届くようにしている。また、研究室配属においては、各研究室への配属人数がほぼ均等になるように調整し、指導時間や研究スペースが過度に不足しないよう配慮している。

【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・生命機能学科教室会議議事録
- ・環境応用化学科基礎応用化学実験、応用化学実験 IAB、IIAB テキスト、応用化学基礎・応用化学セミナーシラバス
- ・植物医科学基礎実験 I・II、植物医科学応用実験 I・II、植物医科学専門実験 I・II のテキスト

1.3 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。

S A B

【確認体制および方法】 ※箇条書きで記入。

- ・成績評価の方法および基準は、期末試験や小テストなどの各要素の配分も含めてシラバスに明記され、学生へ周知されている。これらをもとに、授業の内容に応じて適切な単位認定が行われている。
- ・成績評価結果については、学生からの異議申し立てが可能であり、そのシステムも確立されている。

【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

| | |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・生命科学部履修の手引き ・授業科目シラバス | |
| ②厳格な成績評価を行うための方策を行っていますか。 | S <input checked="" type="checkbox"/> A B |
| <p>※取り組み概要を記入。</p> <p>講義科目については概ね各教員に任せられているが、成績評価方針を学生の個人情報の問題を含めて検討している。生命機能学科では、全教員が担当する研究・実験・演習・科学英語科目については、予め学生に公表した基準に沿って学習態度や達成度等を点数化し、教室会議できめ細かく検討した上で成績評価を行っている。環境応用化学科では、1年次の導入教育科目および1～3年次の実験科目において厳格な採点基準を設けて採点をおこない、最終的に成績判定会議で詳細に検討し成績評価をおこなっている。また、各教員がおこなう授業報告においても、各科目の採点基準の確認をおこなっている。応用植物科学科では、特に実験・実習科目、植物医科学インターンシップの成績評価について全教員が参加する教員会議で協議・確認し、適正に評価している。</p> | |
| <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>特になし</p> | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業科目シラバス ・各学科教室会議（教員会議）開催記録・議事録 | |
| ③学生の就職・進学状況を学部（学科）単位で把握していますか。 | <input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ |
| <p>※データの把握主体・把握方法・データの種類等を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生命科学部ではすべての学科の就職状況を集約し、全体像を学部パンフレットに記載している。 ・生命機能学科では、就職担当教員が学生の卒業後の進路について適宜調査し、教室会議における報告を通して、進学状況および就職状況は、全専任教員に共有されている。 ・環境応用化学科では、学生の卒業後の進路についてゼミ単位で、就職担当教員が適宜調査し、教室会議で報告しており、就職状況および進学状況は全専任教員が把握している。 ・応用植物科学科では、3年生は夏休み前に研究室に配属され、担当教員はゼミ学生の就職内定や進学情報をリアルタイムで把握している。この情報は進路担当教員に報告し、集約された進路情報は卒業までの間に毎月学科全教員に伝達するシステムをとっている。 | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生命科学部パンフレット ・各学科教室会議（教員会議）議事録 ・各学科進路調査 | |
| 1.4 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。 | |
| ①成績分布、進級などの状況を学部（学科）単位で把握していますか。 | <input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ |
| <p>※データの把握主体・把握方法・データの種類等を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生命科学部では各学科から進級状況の報告を受け、教授会で承認している。 ・生命機能学科では、実験・演習・科学英語の成績について、全教員が参加する教室会議において、成績分布に配慮しつつ協議した上で判定している。また、学期末と年度末には、特に修得単位が少なく進級が危ぶまれる学生や、成績の低下した学生を抽出して個別に指導している。 ・環境応用化学科では、実験科目の成績分布について検証し、全教員による成績判定をおこなっている。また、教室会議でおこなわれている授業報告を通して、各科目の成績分布および学生の理解度について全教員が情報を共有している。さらに年度末の教室会議において、全教員により提供された情報をもとに進級・卒業の判定をおこなっている。 ・応用植物科学科では、実践的教育の要である実験科目について、全教員による成績判定を行っているほか、樹木医補、自然再生士補の認定養成機関であることから、資格取得に必要な科目の履修状況を常時把握・指導している。進級や卒業については、提供される情報を基に、教室会議で検討し個別指導している。 | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生命科学部教授会議事録 ・各学科教室会議（教員会議）開催記録・議事録 | |
| ②「学修成果の把握に関する方針（アセスメント・ポリシー）」に基づき、分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定または取り組みが行われていますか。 | S <input checked="" type="checkbox"/> A B |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

| | |
|--|--|
| <p>※取り組みの概要を記入。</p> <p>生命機能学科では、研究室配属授業の成績評価、発表会の成績を全教員が採点・集計している。環境応用化学科では、3年次の「応用化学セミナー」および4年次の「卒業研究」において、研究報告やディスカッションを定期的におこなうことで、学習成果の進展をチェックしている。また、卒業研究発表会では、全教員が発表を聴講し、成績判定をおこなっている。応用植物科学科では、卒業研究発表会において、全教員による発表内容・態度の採点をおこない、相互に採点内容を確認することで、学習成果評価を適切に行っている。</p> | |
| <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>特になし</p> | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・ 教室会議議事録</p> | |
| <p>③「学修成果の把握に関する方針（アセスメント・ポリシー）」に基づき、具体的な学習成果を把握・評価するための方法を導入または取り組みが行われていますか。</p> | <p>S <input checked="" type="checkbox"/> A B</p> |
| <p>※取り組みの概要を記入（取り組み例：アセスメント・テスト、ルーブリックを活用した測定、学修成果の測定を目的とした学生調査、卒業生・就職先への意見聴取、習熟度達成テストや大学評価室卒業生アンケートの活用等）。</p> <p>生命機能学科では、1～2年次の実験・演習・科学英語については統一テストを行い、各学生の達成度を測っている。2～4年次に各研究室で取り組む課題研究では、その集大成となる「卒業論文」について、全専任教員が全ての口頭発表を審査・採点して、判定会議において採点結果をもとに評価を決定している。環境応用化学科では、授業科目の到達目標に関して、学期末定期試験において評価をおこなう。学期末定期試験が実施されない科目に関しては、授業時間内に課題を課し、回答結果を元に毎回評価をおこなうなどの方法により、学生の学習成果の測定をおこなっている。さらに、集中講義科目においては、授業時間内や授業終了後の一定期間にレポートを課すなどして適宜評価をおこなうことによって達成度評価を適切におこなっている。応用植物科学科では、GPAやTOEICの年次比較のほか、実験・実習科目におけるレポート内容の確認・比較を行っている。また毎年、技術士一次試験合格者数、樹木医補・自然再生士補の資格取得状況、学生による学会発表などを確認している。</p> | |
| <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>特になし</p> | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・ 学科教室会議（教員会議）開催記録・議事録</p> <p>・ 生命機能学科卒業論文発表要旨集、統一テスト</p> <p>・ 環境応用化学科卒業論文発表要旨集</p> <p>・ 応用植物科学科卒業論文発表要旨集、技術士第一次試験合格者数、樹木医補、自然再生士補登録者数</p> | |
| <p>④学習成果を可視化していますか。</p> | <p>S <input checked="" type="checkbox"/> A B</p> |
| <p>※取り組みの概要を記入。取り組み例：専門演習における論文集や報告書の作成、統一テストの実施、学生ポートフォリオ等。</p> <p>・ 生命機能学科では、1～2年次に実験・演習・科学英語に関する統一テストを行い、定量性をもつ達成度として可視化している。また、学生による学会発表を推奨し、学会発表数を教育成果の一つとしており、2015年度より制定された理系学部学生国内学会発表補助を積極的に利用している。</p> <p>・ 環境応用化学科では、実験科目のレポート、演習、実習それぞれの点数や成績分布について、詳細なデータをまとめて成績判定会議で報告し議論している。また、各教員の授業報告においては、各科目の成績分布を報告し、議論をおこなっている。また、卒業研究発表においては、「卒業論文要旨集」をとりまとめている。さらに、公的資格取得者などを表彰する生命科学部奨励賞の取り組みを通じて、資格取得者数の年次変化を確認している。</p> <p>・ 応用植物科学科では、年度ごとに技術士一次試験合格者数、樹木医補・自然再生士補登録者数を把握して、年次変動を確認している。また毎年度末には、教室会議において、学生の単位取得状況に関するデータを基に、学生指導に関する検討を行い、その方針に則った指導に全教員が取り組んでいる。</p> | |
| <p>【2019年に変更や改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>特になし</p> | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・ 各学科教室会議（教員会議）開催記録・議事録</p> | |
| <p>1.5 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みも行っているか。</p> | |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

| | |
|--|-------|
| ①学習成果を定期的に検証し、その結果をもとに教育課程およびその内容、方法の改善に向けた取り組みを行っていますか。 | S A B |
| <p>※検証体制および方法、改善・向上に向けた取り組みの概要を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> 生命科学部では各学科で兼任講師懇談会を年1回開催し、兼任講師の担当講義科目についても教育成果について検証し、教育内容・方針の改善に資する情報の収集を行っているが、2019年度は新型コロナウイルスの影響で予定されていた兼任講師懇談会は中止となったが、環境応用化学科では、メールで兼任講師から授業等に関する意見を募った。 生命機能学科では、入学時のプレースメントテストとTOEICの成績を、1,2年次の基礎実験・演習・科学英語科目で実施する統一小テストおよび期末テストの結果と比較・分析し、教育効果について議論・検証している。また、3年次の実験・演習・科学英語科目について学生にアンケートを行い、教育内容・方針の改善に資する情報の収集を行っている。 環境応用化学科では、ほぼ毎週開かれる教室会議で教育内容、実施の問題点や教育成果について継続的に検証している。 応用植物科学科では、授業改善アンケート以外に学科独自のアンケート調査を実施し、教員会議で結果を分析している。また、毎月2回程度開催される教員会議の中で、試験の成績や資格取得者数など教育成果に関する情報を共有化し検証しているほか、学業不振学生について原因の分析、保護者面談の実施を含めた対策を定期的に議論している。 | |
| <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>環境応用化学科では学修成果を検討した結果、卒業研究での取り組みをより充実したものにするために、全年次の進級要件の見直しを行い、2020年度の新入生から適用することとした。</p> | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> 生命科学部教授会議事録 各学科教室会議（教員会議）開催記録・議事録 生命機能学科アンケート調査 環境応用化学科化学系教員懇談会議事録 環境応用化学科履修の手引き 応用植物科学科アンケート調査 | |
| ②学生による授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。 | S A B |
| <p>※利用方法を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> 授業改善アンケートの自由記述欄の詳細情報開示請求により、学部執行部が学部の全ての教養科目と専門科目について、授業の実施状況を確認している。 生命機能学科では、学科独自の授業アンケートを実施し、集計結果を授業の検証と改善に役立てている。また、全学の授業改善アンケートの結果についても活用するよう各教員に確認している。 環境応用化学科では、春秋学期の全学授業改善アンケートの集計結果を解析し、授業に対する興味、理解度等を知るための手がかりとしている。さらに、毎年4月に独自に1年生に対し、新入生アンケートを実施している。新入生アンケートについては、アンケート項目の見直しなどアンケートの更なる有効利用について議論している。 応用植物科学科では、教員が学期の終わりや次の学期の初めの間に授業改善の目安として用いているとともに、学生の意見を取り入れて授業の改善に役立てている。 | |
| <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>特になし</p> | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> 各学科教室会議（教員会議）開催記録・議事録 生命機能学科アンケート調査 環境応用化学科アンケート調査 応用植物科学科アンケート調査 | |

(2) 長所・特色

| 内容 | 点検・評価項目 |
|--|---------|
| <p>2018年度には、教養教育と専門教育の連携を強めるために教養・専門教育連携委員会を発足させた。2019年度には情報科学部・理工学部・生命科学部の3学部の教養担当教員と専門科目担当教員が参加し、基盤教育タスクフォース(TF)委員会が開催され、最終報告が基本構想委員会に提出された。今年度はこの最終報告を基に教養・専門教育連携委員会において生命科学部にふさわしい教養</p> | |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

| | |
|-------------------|--|
| 教育の再編成を検討する予定である。 | |
|-------------------|--|

(3) 問題点

| 内容 | 点検・評価項目 |
|--|---------|
| 生命科学部では大学院への進学を重視しているが、現状では大学院への進学率が伸び悩んでいる。各学科では進学説明会等を開催し、大学院への進学を促しているが、あまり成果が出ていない。そこで、大学院進学を促すようなイベントについて、現状を整理し、キャリアセンター主催や学部・学科主催のイベント数や内容をまとめ、キャリアセンターと学部・学科が連携したイベントを検討する等の改善につなげていく。 | |

【この基準の大学評価】

| |
|--|
| <p>生命科学部では、学生が問題意識を持ち、自ら学ぶ自立性を涵養するために1年次から実験・演習科目を導入しているほか、学びの意欲を上げるために3学科が共通の工夫を行うとともに、各学科が独自の取り組みを行っている。「カリキュラム・ポリシー」に基づいて各学科では3つの履修コースを設定し、カリキュラムマップにより教育課程の順次性・体系的性を確保している。</p> <p>2018年度に物理学担当教員が着任し、2019年度に化学担当教養教員が専任となったことを踏まえ、教養・専門教育連携委員会が中心となり、教養科目担当者と対象学科との緊密な連絡を行い、教養教育と専門教育の連携を強化した。以上の点は高く評価できる。</p> <p>また、2019年度には小金井3学部の教養担当教員と専門科目担当教員が参加し、基盤教育タスクフォース委員会が開催され、最終報告が基本構想委員会に提出された。今年度はこの最終報告を基に教養・専門教育連携委員会において生命科学部にふさわしい教養教育の再編成を検討する予定とのことなので、その成果に期待したい。</p> <p>専門教育に関しては、研究室に所属することの教育的効果は大きく、早い段階での受け入れは学生の研究意欲を高める優れた取り組みである。</p> <p>グローバルオープン科目に加えて基礎科学英語・科学英語の設置、さらに英語を取り入れた講義の取り組みは、学科ごとに成果の客観的検証を行って各教員が情報を共有する仕組みも組み込まれており、学生の国際性を涵養する教育として高く評価できる。今後は、現在検討中の英語による専門科目が設置されることを期待したい。</p> <p>成績不振学生については全教員が情報を共有した上で、学生問題担当教員を中心にしてケアしており、学びの意欲を上げる取り組みとして継続されることを期待したい。</p> <p>学習成果の検証と改善に関しては、入学時のプレースメントテスト等の成績や学生アンケートの結果などを分析して、定期的な検証と改善に取り組んでおり評価できる。</p> |
|--|

2 教員・教員組織

【2020年5月時点の点検・評価】

| | |
|--|-------|
| 2.1 教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。 | |
| ①学部（学科）内のFD活動は適切に行なわれていますか。 | S A B |
| <p>【FD活動を行うための体制】 ※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全学の「FD推進センター」で実施される授業改善アンケートに加え、各学科独自に授業アンケートを実施。 ・2011年度より授業公開を実施。法政大学の全教職員に対して公開しており、教員が相互参観を行うとともに、教務助手・特任教育技術員・教育技術嘱託など技術系職員が参観。 ・FDアンケート等の結果を各教員にフィードバックし、授業の質の改善に活用するシステムを整備。 ・シラバスチェックシステムを各学科で整備。 <p>【2019年度のFD活動の実績（開催日、場所、テーマ、内容（概要）、参加人数等）】 ※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・FD研修会：9月27日教授会前に任期付教員を含めて学部教員を対象として、授業支援システム等のICT活用に関する講習を行った。 ・授業公開：2019年度は、春学期（6月10日～7月6日）と秋学期（11月11日～12月7日）に授業公開・参観を行った。春学期は公開95科目・参観29科目、秋学期は公開88科目・参観22科目であった。 ・シラバスチェック：年度末にかけて、学部で開講されている全専門科目について、生命機能学科では学科主任と教務担当（代理）の2名が、環境応用化学科と応用植物科学科では教員全員がシラバスチェックを実施した。 | |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

| | |
|--|-------|
| <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>2019年度初めてFD研修会を開催し、生命科学部全教員に対して授業支援システム等のICT活用に関する講習会を行った。専任・兼任を問わず、基本的に全ての授業科目に対して授業公開を行っている。毎年、授業公開の開催時期をずらすことにより、同じ授業科目でも例年とは異なる授業回の授業参観を行えるようにしている。授業公開科目も参観科目数も昨年度とほぼ同数が維持された。</p> | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> 各学科授業アンケート 2019年度授業相互参観実施報告書 執行部会議、教授会資料 各学科教室会議（教員会議）議事録 | |
| ②研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための方策を講じていますか。 | S A B |
| <p>※取り組みの概要を記入。</p> <p>生命科学部では、研究活動や社会連携・社会貢献に関する現状の活動が継続発展できるよう、ノウハウの共有や伝承を行える枠組みを構築するための取り組みを行っている。その取り組みの一環として、2019年度に着任した教員による新任教員セミナーの開催や法政科学技術フォーラムへの参加を行った。さらに、2018年度に小金井3学科による研究交流セミナーがスタートし、2019年度は春・秋2回の研究交流セミナーを開催した。</p> <p>生命機能学科では、FB（生命機能学科）セミナーを2017年度から開催し、研究講演と懇談会を実施して最先端の研究を共有し、研究活動の活性化を図っている。</p> <p>環境応用化学科では、2017年度から3年連続で「エコプロ2019」に出展し、学科の研究活動を広く一般に公開する取り組みを継続している。</p> <p>応用植物科学科では、2年生必修科目のインターンシップによる社会体験、また学科内に開設している植物医科学センターの活動（植物病虫害診断事業）に参加させることで社会との接点を認識させ外部機関との連携の重要性が理解できる枠組みを整備している。</p> | |
| <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>2019年度は法政科学技術フォーラムや小金井3学部による研究交流セミナーを春・秋の2回開催した。2020年度に向けて、2回の研究交流セミナーと法政科学技術フォーラムの開催に向けて準備をしていたが、新型コロナウイルスの影響により、開催が難しくなっている。</p> | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究交流セミナー開催資料 法政科学技術フォーラム開催資料 FB（生命機能学科）セミナー案内 環境応用化学科エコプロ2019出展資料 応用植物科学科教員会議議事録 | |

(2) 長所・特色

| 内容 | 点検・評価項目 |
|--|---------|
| FD活動について、春学期と秋学期にはほぼ一ヶ月にわたって全教員の全科目を大学の全教職員に対して公開しており、高く評価されている。さらに、2019年度にはFD研修会を開催し、授業支援システム等のICT活用に関する講習会を開催した。今後もこの取り組みを継続していく予定である。 | |

(3) 問題点

| 内容 | 点検・評価項目 |
|---|---------|
| 2019年度に開催された法政科学技術フォーラムや研究交流セミナーは新型コロナウイルスの影響により、今年度の開催が難しくなっている。 | |

【この基準の大学評価】

| |
|---|
| 生命科学部では、FD活動として全教員を対象とするFD研修会を開催し、授業支援システム等のICT活用に関する講習 |
|---|

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

を行った。さらに、春学期と秋学期において、それぞれ1か月の期間を設けて全科目を全学部教職員に公開している。この取り組みは公開科目及び参観科目が多く、授業改善のFD活動として大変優れている。また、「FD推進センター」の授業改善アンケートに加えて各学科独自の授業アンケートの結果を教員へフィードバックする授業改善システム、及びシラバスチェックシステムを設けており、FD活動を行うための体制が整備されている。これらの点は評価できる。

また、新任教員セミナーを開催し、法政科学技術フォーラムへ参加するとともに、小金井3学部による研究交流セミナーを2回開催したことは、研究活動の活性化や資質向上を図る取り組みであり、今年度は新型コロナウイルス感染症の影響で開催は困難かと思われるが、今後も継続されることを期待したい。

III 2019年度中期目標・年度目標達成状況報告書

| No | 評価基準 | 理念・目的 | |
|----------------|---|---|--|
| 1 | 中期目標 | 生命科学部では、自然科学の知識を基盤として多様な生命科学を学ぶことができることを、在学生および受験生と保護者などに対して周知する。 | |
| | 年度目標 | 法政大学の入試情報サイトに、昨年度に内容を新たにした学部パンフレットが閲覧できるように配置している。本年度は、法政大学公式ホームページのリニューアルに合わせ、学部パンフレットに掲載されている理念・目的などの内容を盛り込むよう検討する。 | |
| | 達成指標 | 掲載ページの訪問回数、および新入生アンケートにおける回答内容。 | |
| | 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | | 自己評価 | A |
| | | 理由 | 法政大学公式ホームページのリニューアルに合わせ、一部の学科でHPのリニューアルや更新を行った。学部ホームページの閲覧数は、2017年38,413、2018年度42,127、2019年度39,971(3/15時点)と高い水準を保っている。また、1年生対象に学部による広報活動に関するアンケート調査を行った。 |
| | | 改善策 | — |
| 質保証委員会による点検・評価 | | | |
| 所見 | 本学の理念・目的の周知には、大学関連ホームページによる情報発信が重要である。この観点から法政大学公式ホームページのリニューアルに合わせ、一部の学科でHPのリニューアルや更新を行ったこと、アクセス件数が高水準を保持できていることは評価できる。 | | |
| 改善のための提言 | HPのリニューアルや更新を、実際に学生がどのように受けとめたのかをアンケート等で調査し、HPのさらなる改善に反映させていくのが望ましい。また、グローバル化を見据えて、英語による情報発信の充実を検討していただきたい。アクセス件数については、推移を見守っていきたい。 | | |
| No | 評価基準 | 内部質保証 | |
| 2 | 中期目標 | 自己点検作業における執行部会議と質保証委員会の役割をより明確に分けた現在の体制を維持し、厳格なPDCAサイクルを行う。 | |
| | 年度目標 | 前年度の年度末状況報告書を反映して改善(A)した年度計画(P)を立て、自己点検評価シートを作成する。年度中は、質保証委員会において、執行部の年度計画の執行(D)状況を確認する。年度末には、質保証委員会の評価(C)を反映させた年度末状況報告書を精査して執行部にフィードバックし次年度に引き継ぐ。これにより、厳格なPDCAサイクルを行う。 | |
| | 達成指標 | 委員会議事録、開催回数、および議論の内容の記録 | |
| | 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | | 自己評価 | A |
| | | 理由 | 自己点検評価シート、年度末状況報告書を精査して執行部にフィードバックし、厳格なPDCAサイクルを行っている。なお、執行部会議を17回開催、質保証委員会を4回開催し、議論の内容は議事録として記録を残している。 |
| | | 改善策 | — |
| 質保証委員会による点検・評価 | | | |
| 所見 | 質保証委員会による年度末状況報告書等の点検・評価が厳格に実施されている。近年、このプロセスが定着化しており、評価できる。 | | |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

| | | | | |
|----------------|--|--|--|--|
| | | 改善のための提言 | — | |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】 | | |
| 3 | 中期目標 | 学部開講科目における教養科目と専門科目の連携を強化すると同時に、ディプロマ・ポリシーと各科目の関連性を明確にする。 | | |
| | 年度目標 | 生命科学部に所属する教養担当教員と専門科目担当教員が意見交換をする場として、昨年度設置された教養・専門教育連携委員会を継続する。教養科目と専門科目で似た内容の科目の洗い出し、教養科目における生命科学部生向けの動機づけなど、教養・専門の間の連続性をより強化するための方策を継続して検討する。 | | |
| | 達成指標 | 委員会の開催記録。履修の手引など。 | | |
| | 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | | |
| | | 自己評価 | A | |
| | | 理由 | 情報科学部・理工学部・生命科学部の3学部の教養担当教員と専門科目担当教員が参加し、意見交換をする場として、基盤教育タスクフォース（TF）委員会を新たに立ち上げた。今年度中に7回開催し、審議内容をまとめた最終報告を基本構想委員会に提出した。 | |
| | | 改善策 | — | |
| 質保証委員会による点検・評価 | | | | |
| 所見 | 基盤教育タスクフォース（TF）委員会が立ち上げられ、会合が年7回開催されたことおよび最終報告が提出されたことは評価できる。 | | | |
| 改善のための提言 | 基盤教育タスクフォース（TF）委員会による最終報告に基づいて、問題意識をもって学部教育を運営していただきたい。また、今後も3学部の教養担当教員と専門科目担当教員の意見交換の場を継続・強化していくことが望ましい。 | | | |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【教育方法に関すること】 | | |
| 4 | 中期目標 | 100分授業の特性を活かしたアクティブ・ラーニングの実施を促進する。 | | |
| | 年度目標 | 生命科学部に所属する専任教員は、各教員あたりの3科目近くアクティブ・ラーニング授業数を実施していることが明らかになっている。今年度は、アクティブ・ラーニング実施授業数の調査を兼任講師にまで広げる。また、100分授業の特性とアクティブ・ラーニング実施状況との関係を調査する。 | | |
| | 達成指標 | シラバスの活用。 | | |
| | 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | | |
| | | 自己評価 | A | |
| | | 理由 | FD研修会を開催し、学部教員を対象として、授業支援システム等のICT活用に関する講習を行った。専任教員あたりのアクティブ・ラーニング実施授業数は4科目を超え、アクティブ・ラーニングの概念が多くの授業に浸透した。兼任講師においても、20科目でアクティブ・ラーニングが実施されており、これは兼任講師担当科目の30%にあたる。100分授業が開始してから、アクティブ・ラーニングを実施している科目数は増加している。しかし、100分授業の特性とアクティブ・ラーニング実施状況との因果関係は不明であり、FD活動の推進による影響やWEBシラバスにアクティブ・ラーニングの欄を設けたことの影響もあると推定される。 | |
| | | 改善策 | — | |
| 質保証委員会による点検・評価 | | | | |
| 所見 | 専任教員あたりのアクティブ・ラーニング実施授業数が4科目を超えたこと、また、兼任講師担当科目の30%にアクティブ・ラーニングが実施されていることは、アクティブ・ラーニングの概念が多くの授業に浸透していることを示しており、評価できる。 | | | |
| 改善のための提言 | 100分授業の特性およびアクティブ・ラーニング実施状況については今後も注視していく必要がある。 | | | |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【学習成果に関すること】 | | |
| 5 | 中期目標 | 学習の総合的な結果である研究成果を対外的に発表することを促進する。 | | |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

| | | | |
|----------------|--|--|--|
| | 年度目標 | 生命科学部では、学部生の学会発表が多くなされており、研究成果の対外的発表が活発に行われている。今年度以降も、この状況を持続させることに注力する。 | |
| | 達成指標 | 学外発表の回数。 | |
| | 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | | 自己評価 | A |
| | | 理由 | 学会における学生の発表は、そのほとんどが大学院生によるが、学部生の学外発表数も3学科合わせて49件であり、研究成果の対外的発表が活発に行われている。 |
| | | 改善策 | 学部生の学外発表費用の補助を、経常経費から支出できることを周知するとともに、補助の活用状況を調査する。 |
| | | 質保証委員会による点検・評価 | |
| 所見 | 理系学部において教育と研究は不可分なものであり、学部生の学外発表数が年々増加傾向にあることは、学部における教育・研究の活性化という点から望ましいことであり、評価できる。 | | |
| 改善のための提言 | 学部生の学外発表費用の補助については、よりよい方向を目指して議論を継続していただきたい。 | | |
| No | 評価基準 | 学生の受け入れ | |
| 6 | 中期目標 | 広報イベントを通じた受入方針の周知について、効率のよい方法を確立する。 | |
| | 年度目標 | 前年度に実施した学部在校生すべてに対するアンケートにより、入学者が比較的によく参加したイベントや、進路の最終決定におけるホームページの重要性などが明らかとなった。これを踏まえ、重点的に行うべきイベントの絞り込みとホームページの充実に取り組む。なお、本年度は新入生に対して上記アンケートを実施し、継続する。 | |
| | 達成指標 | アンケートの分析とその検証結果。 | |
| | 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | | 自己評価 | A |
| | | 理由 | 学部による広報活動のうち、入学前に参加したイベント、進路決定の決め手となったものなどを学部1年生に対してアンケート調査した。昨年度は全学年に対して調査したため、5年間のデータ蓄積がなされた。その結果、入学者が比較的によく参加したイベントや、進路の最終決定におけるホームページの重要性などが再確認された。効率のよい広報活動の確立にとって重要な知見が得られている。 |
| | | 改善策 | — |
| 質保証委員会による点検・評価 | | | |
| 所見 | アンケート調査により、入学者が比較的によく参加したイベントや、進路の最終決定におけるホームページの重要性などが再確認されたことは評価できる。 | | |
| 改善のための提言 | 蓄積された5年間のデータを、効率のよい広報活動に十分に活かしていただきたい。 | | |
| No | 評価基準 | 教員・教員組織 | |
| 7 | 中期目標 | ①教養教員の採用および教養科目の担当教員の再編を含め、生命科学部にふさわしい教養教育を行う体制を整える。 | |
| | 年度目標 | 教養教育担当の教員の採用により、英語、数学、物理、化学、科学実験、スポーツ健康科学の科目が生命科学部の専任教員によって担われることになり、バランスのとれた教養教育体制が整った。 今後は、学部専門科目との連携を考慮した、教養科目担当者変更を検討する。 | |
| | 達成指標 | 教養科目の担当者変更記録。 | |
| | 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | |
| 理由 | | 現状で、英語、数学、物理、化学、科学実験、スポーツ健康科学の科目が生命科学部の専任教員によって担われており、バランスのとれた教員体制が整っている。今年度は、学部専門科目との連携を考慮した、教養科目担当者変更に着手した。 | |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

| | | | |
|----|-----|----------------|--|
| | | 改善策 | — |
| | | 質保証委員会による点検・評価 | |
| | | 所見 | バランスのとれた専任教員体制が整ったこと、学部専門科目との連携を考慮した教養科目担当者変更に着手したことは評価できる。 |
| | | 改善のための提言 | 教養科目と専門科目の連続性の強化、教養科目間の調整および初年次教育の在り方について、教養教育担当教員と専門科目担当教員との意見交換会を設置するなどして、引き続き検討していただきたい。 |
| No | | 評価基準 | 教員・教員組織 |
| | | 中期目標 | ②在外研究を推進する。 |
| | | 年度目標 | 在外研究中の研究室の人的サポートなど、制度のより柔軟な運用が可能になるような方策を関連する委員会で検討することに加え、研究担当理事への要望などについても検討していく。 |
| | | 達成指標 | 委員会の議事録。 |
| | 8 | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | | 自己評価 | B |
| | | 理由 | 2019年度に、主に教養教育を担当する2名の教員が在外研修制度を利用したが、在外研究員制度は利用されなかった。在外研究中の研究室の人的サポートなど、制度のより柔軟な運用が可能になるような方策の検討や、研究担当理事との相談なども行った。生物、薬品、電気、機械等を扱う実験系研究室を運営する教員の在外研究員制度活用には依然として課題がある。 |
| | | 改善策 | 実験系研究室を運営する教員の在外研究員制度活用の課題を整理し、方策を継続審議する。 |
| | | 質保証委員会による点検・評価 | |
| | | 所見 | 2019年度に2名の教養教育担当教員が在外研修制度を利用したことは評価できる。未だ専門担当教員が本制度を利用できていないのには、根本的な原因があり、学部内での議論では限界があると思われる。 |
| | | 改善のための提言 | 在外研究員制度に関して、専門担当教員の運用が可能になるように、運用ルールの改正と支援を働きかける必要がある。また、在外研修制度を利用した教員の帰国報告会を開催するなどして、制度への理解と成果について発信いただきたい。 |
| No | | 評価基準 | 学生支援 |
| | | 中期目標 | 留学生に対する修学支援制度を確立する。 |
| | | 年度目標 | 留学生との懇談会を開催し、留学生に対して必要な就学支援に関する調査を行う。 |
| | | 達成指標 | 懇談会の開催記録。 |
| | 9 | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | | 自己評価 | A |
| | | 理由 | 留学生との懇談会を開催し、留学生の状況をヒアリングした。生活や単位取得やレポート作成など留学生特有の問題に関して、情報が収集された。 |
| | | 改善策 | — |
| | | 質保証委員会による点検・評価 | |
| | | 所見 | 今年度は留学生との懇談会が開催されたことは評価できる。 |
| | | 改善のための提言 | 留学生に対して生活、単位取得、レポート作成等について聞き取り調査をおこない、修学支援をできることからおこなっていくこと、および支援体制についての情報発信をおこなっていくことが望まれる。 |
| No | | 評価基準 | 社会連携・社会貢献 |
| | | 中期目標 | 学外へ向けて研究・教育活動の紹介を促進する。 |
| | | 年度目標 | 外部参加者のいるセミナー、展示会、学祭における研究室紹介を活発に行う。従来からの取り組みに加えて、法政科学技術フォーラムへの参加も行う。 また、ホームページによる研究・教育活動の紹介の促進にも着手する。 |
| | | 達成指標 | アンケート調査の結果、紹介活動の例数。 |
| | 年度末 | 教授会執行部による点検・評価 | |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

| | | |
|---|----------------|---|
| 報告 | 自己評価 | A |
| | 理由 | 外部参加者のいるセミナー、展示会、学祭における研究室紹介の回数は31回であり、教育・研究活動の紹介が活発に行われている。この状況を継続したい。 |
| | 改善策 | 学祭における研究室紹介の補助金の継続を要望する。 |
| | 質保証委員会による点検・評価 | |
| | 所見 | 外部参加者のいるセミナー、展示会、研究室紹介などが活発に行われており、評価できる。 |
| | 改善のための提言 | 大学の社会貢献は重要課題であり、研究室紹介などに対する補助金の継続を要望していただきたい。 |
| 【重点目標】 「学生の受け入れ」、「社会貢献・社会連携」 学部在籍生すべてに対するアンケートにより、進路の最終決定においてホームページが重要な役割を果たしていることが明らかとなったため、ホームページの充実に取り組む。また、この取り組みは、学外に向けての研究・教育活動の紹介を促進することにもつながる。 | | |
| 【年度目標達成状況総括】 ほぼ全ての目標を達成し、良好な達成度であったと総括できる。前年度から引き継がれた広報活動に関するアンケートと留学生懇談会を実施し、PCDA サイクルが機能している。法政大学公式ホームページのリニューアルに合わせ、一部の学科でのHP リニューアルや更新を行い、ホームページの充実もなされた。また、デ工・情報・理工・生命4学部での法政科学技術フォーラムや情報・理工・生命の研究交流会など、研究・教育活動を活性化する取り組みを行った。 | | |

【2019年度目標の達成状況に関する大学評価】

| |
|--|
| <p>生命科学部における2019年度目標の年度末の達成状況について、一部の学科のホームページのリニューアルを実施したとあるが、学外へ学部の理念・目的を周知し、研究・教育活動を広報するためにはホームページによる情報発信が重要な役割を担うことは明らかであり、一部の学科に留まらず、全学科のホームページの充実を期待したい。</p> <p>教養科目と専門科目の連携を強化し、ディプロマ・ポリシーと各科目の関連性を明確にするという教育課程・学習成果の中期目標については、教養・専門教育連携委員会を継続した上で、3学部の教員から構成される基盤教育タスクフォース(TF)委員会が、最終報告を基本構想委員会に提出したことは評価できる。引き続き教養・専門教育連携委員会を中心に、教養科目と専門科目を連携させた学部教育の在り方について検討していくことが期待される。</p> <p>教員・教員組織に関する1つの評価項目の達成が不十分であったが、他の評価項目は年度目標をほぼ達成しており、質の向上が見られる。</p> |
|--|

IV 2020年度中期目標・年度目標

| No | 評価基準 | 理念・目的 |
|----|------|---|
| 1 | 中期目標 | 生命科学部では、自然科学の知識を基盤として多様な生命科学を学ぶことができることを、在学生および受験生と保護者などに対して周知する。 |
| | 年度目標 | 昨年度リニューアルされた法政大学公式ホームページに合わせて各学科のホームページのリニューアルや更新を行い、広報活動に関するアンケートにより、学部パンフレットに掲載されている理念・目的などの内容が周知されているか検証する。 |
| | 達成指標 | 掲載ページの訪問回数、および広報活動に関するアンケートの回答内容。 |
| No | 評価基準 | 内部質保証 |
| 2 | 中期目標 | 自己点検作業における執行部会議と質保証委員会の役割をより明確に分けた現在の体制を維持し、厳格なPDCAサイクルを行う。 |
| | 年度目標 | 前年度の年度末状況報告書を反映して改善(A)した年度計画(P)を立て、自己点検評価シートを作成する。年度中は、質保証委員会において、執行部の年度計画の実行(D)状況を確認する。年度末には、質保証委員会の評価(C)を反映させた年度末状況報告書を精査して執行部にフィードバックし次年度に引き継ぐ。これにより、厳格なPDCAサイクルを行う。 |
| | 達成指標 | 執行部会議および質保証委員会議事録、開催回数、および議論の内容の記録。 |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】 |
| 3 | 中期目標 | 学部開講科目における教養科目と専門科目の連携を強化すると同時に、ディプロマ・ポリシー |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

| | | |
|----|------|---|
| | | と各科目の関連性を明確にする。 |
| | 年度目標 | 昨年度まとめられた基盤教育タスクフォース委員会からの最終報告を受けて、教養科目と専門科目で似た内容の科目の洗い出しや教養科目における生命科学部生向けの動機づけなど、教養・専門の間の連続性をより強化するための方策を継続して検討するため、生命科学部に所属する教養担当教員と専門科目担当教員が意見交換をする場として、教養・専門教育連携委員会を開催する。 |
| | 達成指標 | 教養・専門教育連携委員会の開催記録。履修の手引など。 |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【教育方法に関すること】 |
| | 中期目標 | 100分授業の特性を活かしたアクティブ・ラーニングの実施を促進する。 |
| 4 | 年度目標 | 今年度は、新型コロナウイルスの影響があり、春学期はオンライン授業を主体に講義を行う。これを契機として新たな教育方法の検討やオンデマンド・双方向オンライン授業の拡充を図る。また、シラバスについても随時変更を加えることにより、柔軟に対応していく。 |
| | 達成指標 | オンデマンドやオンライン授業の実施状況の把握や、これらの授業公開が実施可能か検討した上で、試行する。シラバスの活用。 |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【学習成果に関すること】 |
| | 中期目標 | 学習の総合的な結果である研究成果を対外的に発表することを促進する。 |
| 5 | 年度目標 | 生命科学部では、学部生の学会発表が多くなされており、研究成果の対外的発表が活発に行われている。今年度以降も、この状況を持続させることに注力し、学外発表費用の補助も拡充していく。 |
| | 達成指標 | 学部生の学外発表の回数。 |
| No | 評価基準 | 学生の受け入れ |
| | 中期目標 | 広報イベントを通じた受入方針の周知について、効率のよい方法を確立する。 |
| 6 | 年度目標 | 広報イベントに関するアンケートにより、入学者が比較的によく参加したイベントや、進路の最終決定におけるホームページの重要性などが明らかとなってきた。これを踏まえ、重点的に行うべきイベントの絞り込みやホームページの拡充に取り組む。さらに、このアンケートを本年度も継続し、データを蓄積していく。 |
| | 達成指標 | アンケートの分析とその検証結果。 |
| No | 評価基準 | 教員・教員組織 |
| | 中期目標 | ①教養教員の採用および教養科目の担当教員の再編を含め、生命科学部にふさわしい教養教育を行う体制を整える。 |
| 7 | 年度目標 | 教養教育担当の教員の採用により、英語、数学、物理、化学、科学実験、スポーツ健康科学の科目が生命科学部の専任教員によって担われることになり、バランスのとれた教養教育体制が整った。 今後は、教養科目と学部専門科目との連携を強化するために教養・専教育連携委員会を開催し、生命科学部にふさわしい教養教育を行う体制を整える。 |
| | 達成指標 | 教養・専門教育連携委員会議事録、開催回数、および議論の内容の記録。 |
| No | 評価基準 | 教員・教員組織 |
| | 中期目標 | ②在外研究を推進する。 |
| 8 | 年度目標 | 在外研究中の研究室的人的サポートなど、制度のより柔軟な運用が可能になるような方策を関連する委員会で検討することに加え、研究担当理事への要望などについても検討していく。また、在外研修制度を利用した教員の帰国報告会を開催するなどして、制度への理解と改善方法を検討する。 |
| | 達成指標 | 委員会の議事録および帰国報告会の開催記録 |
| No | 評価基準 | 学生支援 |
| | 中期目標 | 留学生に対する修学支援制度を確立する。 |
| 9 | 年度目標 | 留学生との懇談会を開催し、留学生に対して必要な修学支援に関する調査を行い、支援制度の確立を検討する。 |
| | 達成指標 | 留学生との懇談会の開催記録。 |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

| No | 評価基準 | 社会連携・社会貢献 |
|----|------|--|
| 10 | 中期目標 | 学外へ向けて研究・教育活動の紹介を促進する。 |
| | 年度目標 | 外部参加者のいるセミナー、展示会、学祭における研究室紹介を活発に行う。特に、学生における研究室紹介の補助金の継続を要望していく。 また、ホームページによる研究・教育活動の紹介の促進にも着手する。 |
| | 達成指標 | アンケート調査の結果、紹介活動の例数。 |

【重点目標】

教育課程・学習成果【教育方法に関すること】

新型コロナウイルスの影響により、オンデマンドやオンラインでの授業が余儀なくされているが、この機を利用し新たな教授方法の検討やオンデマンドやオンライン授業の拡充を図っていく。そのための施策として、オンデマンドやオンライン授業の授業公開の実施方法を検討し、試行することによりその利点と問題点を精査する。

【2020年度中期目標・年度目標に関する大学評価】

生命科学部の2020年度中期目標・年度目標については、現状分析を踏まえた上で、全ての項目において中期目標に準拠する年度目標が設定されており、適切である。

2020年度は新型コロナウイルス感染症対応の影響により、オンデマンド授業やオンライン授業が余儀なくされているが、この機を利用して新たな教授方法を検討し、オンデマンド授業及びオンライン授業の拡充を図るとしたことは、今後の大学教育の在り方を見据えるものであり、評価できる。さらに、そのための施策として、オンデマンド授業やオンライン授業を公開し、その利点と問題点を精査するとしたことは適切であり、その取り組みを期待したい。

【大学評価総評】

生命科学部の2019年度中期目標・年度目標達成状況に関しては、教員・教員組織に関して設定した1つの評価項目の達成が不十分であるものの、内部質保証、教育課程・学習成果、学生の受け入れ、教員・教員組織、学生支援、社会貢献・社会連携における評価項目はほぼ達成され、総じて適切な運営がなされている。残りの年度へ向けての継続的な努力が期待される。

2019年度の自己点検・評価活動について、教育課程・教育内容に関しては教養科目と専門科目の連携性の強化と国際性を涵養するための英語を用いる科目の設置、また、教育方法に関しては授業参観を中心とするFD活動の推進が評価できる。

新型コロナウイルス感染症対応を受け、2020年度に新たな教授方法を検討し、オンデマンド授業及びオンライン授業の拡充を図るとしたことは、今後の大学教育の在り方を見据えるものであり、その取り組みが期待される。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

グローバル教養学部

I 2019年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2019年度大学評価結果総評】(参考)

グローバル教養学部の取り組みは、英語によるイマージョン教育を基礎としつつ、リベラルアーツ教育・学際教育と専門教育を両立させることで、「高い意識をもってグローバル社会に貢献し、そこで成功するための能力・知識・倫理観を備えた学生」を育成することを目指している。このような教育目標に向けて、本学部は着実な教育改革とその実施運営を行ってきたといえ、特筆に値する。とりわけ、学部規模の拡大と受け入れ学生の質の変化(中等教育の変容)といった現象に対しても、「真の国際人」「世界基準の英語力を身につける」ために徹底した少人数教育を行うなど、慎重ながらきめ細やかに対応策を検討してきたことは評価できる。

ただし、そのような充実した教育制度改革に向けた活動が増える一方で、教員の研究活動の確保が課題の一つとなっている。研究者としての教員ができるだけ最先端の研究環境に身を置くことは、上記の教育目標を実現するためにも不可欠の要素であると考えられる。長期的な一つの課題としては、そのような研究・教育・公務の三要素に、適切なバランスで取り組めるような体制作りが望まれる。

【2019年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

教員の研究活動の確保について、公務時間の短縮に向けて、学部運営の効率を上げるための細かい対策を取った。教授会や学部内委員会の回数を可能な限り減らし、また報告資料などを事前にメールやオンラインツールで配布することで、会議の拘束時間を短縮した。また、専任教員の補充を行うべく、採用人事にも力を入れ、2020年4月には助教1名を新規採用に至った。2020年も引き続き採用人事のための公募を出している。教員の研究活動の確保に向けては、国内外の学会の参加や研究助成金の応募を奨励し、国内・在外研究制度を若手・中堅の専任教員の利用を積極的に勧めた。研究と教育の融合を目指して、2019年7月26日にはGIS主催の研究会(“Feeling Well with Companion Robots”)を行い、GISの教員学内外の研究者が研究発表を行い、GISの学生や卒業生と共に議論を行った。

【2019年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

「公務」の負担の軽減、教員の研究活動時間の確保は、すべての学部での共通の課題だが、グローバル教養学部では、今回の新型コロナ・ウィルス感染拡大の前から、報告資料などの事前でのメールやオンラインツールでの配布を行い、会議の拘束時間を短縮したことは、高く評価できる。2019年度の大学評価結果総評では、「教育の目標の実現のためには、教員の研究活動の充実が必要」とも指摘されており、研究会(“Feeling Well with Companion Robots”)を主催されたことは、改善のための第一歩として評価できる。

II 自己点検・評価

1 教育課程・学習成果

【2020年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

①学生の能力育成のため、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育課程・教育内容が適切に提供されていますか。

S A B

※教育課程の編成・実施方針との整合性の観点から、学生に提供されている教育課程・教育内容の概要を記入。

教育課程の編成・実施方針である「リベラルアーツ教育」「学際教育と専門性」「少人数教育」「ダイバーシティ教育」「学術英語教育」を充実させるため、2016年度に組んだカリキュラムを再編成し、2020年4月入学生より適用している。1年次は学生の入学時の英語力別に必修の英語スキル科目(Academic Skills Subjects)と選択の英語科目を置き、学術的な英語力を育成する。カリキュラムの根幹には30以上の学問分野にわたり200以上の科目を置き、1-3年次を通して「人文学系(Humanities)」「社会科学系(Social Sciences)」「経営科学系(Management Sciences)」の三つの領域における学際性と専門性を習得できるようにした。これらの科目には入門科目(Introductory Courses)、中級科目(Intermediate Courses)、上級科目(Advanced courses)の区分があり、学年が進むにつれ、基礎知識の学習から社会の様々な問題への知識の応用へと段階的に能力が伸ばせるようにしている。入門科目では3領域からそれぞれ6単位以上の履修を課し、一つの分野に固執しない幅広いリベラルアーツ教育を実現する。3-4年次にはゼミ(Seminar)を設け、海外大学院進学を可能にするような高度な専門知識と研究能力が習得できるようにしている。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

2020年度4月からの新カリキュラムを編成した。これまでのカリキュラムでは5科目群(Arts and Literature; Linguistics and Language Acquisition; Culture and Society; International Relations and Governance; Business and Economy)に科目を分けていたが、これらの分類がかえって学際教育を阻害するという懸念や、複数の科目群に該当する科目が存在することから、より包括的な3領域(Humanities, Social Sciences, Management Sciences)に科目を編成しなおした。これまでは指定された選択必修科目を5つの科目群からそれぞれ4単位以上履修させていたため、特定の科目に多くの学生が集中し、少人数教育の維持が危惧される場合もあった。新カリキュラムでは3領域の100番台科目からそれぞれ自由に6単位以上履修させることとし、幅広いリベラルアーツと少人数教育が実現しやすくなった。

【根拠資料】 ※カリキュラムツリー、カリキュラムマップの公開ホームページURLや掲載冊子名称等

- ・GIS Curriculum Map: (<https://www.hosei.ac.jp/gis/shokai/>)
- ・GIS Curriculum Tree:
(https://www.hosei.ac.jp/application/shibboleth_general/1515/8805/3859/2020_GIS_handbook_web20200428.pdf)

学部一 (9)

- ・2020年度GIS履修の手引き
(https://www.hosei.ac.jp/application/shibboleth_general/1515/8805/3859/2020_GIS_handbook_web20200428.pdf)
- ・GIS Syllabus 2020 (<https://syllabus.hosei.ac.jp/web/show.php?gakubueng=AR>)
- ・GISウェブサイトのCurriculumページ (<http://gis.hosei.ac.jp/cms/?courses=curriculum>)
- ・カリキュラム・ポリシー (https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/kyoiku_katei/gakubu/)

②学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系性を確保していますか。

S A B

※カリキュラム上、どのように学生の順次的・体系的な履修(個々の授業科目の内容・方法、授業科目の位置づけ(必修・選択等)含む)への配慮が行われているか。また、教養教育と専門科目の適切な配置が行われているか、概要を記入。

2020年度の新カリキュラムでも順次性・体系性を確保している。

- ・入学時の学生の英語力により、1年次に必修となる英語スキル科目の数を設定し、英語の能力別のクラス編成を行っている。入学時の英語力が低めの学生にはより多くの必修科目を課すことで段階的に英語力を伸ばせるようにしている。
- ・100番台の入門科目は3領域からそれぞれ6単位以上の履修を課すことで、リベラルアーツ教育の基盤を作り、200番台、300番台、さらには400番台のゼミでより専門性の高い科目を履修できるようにしている。
- ・リベラルアーツ教育と学際教育の理念を実現すべく、根幹科目を「3領域にわたる30以上の分野、200以上の科目」と編成し直し、科目間の人為的な垣根を取り払った。

200番台～400番台の科目に関しては、事前の修得が必要な科目(prerequisites)をシラバスに明記している。Prerequisitesがない場合も、履修が望ましい科目をシラバスに記載している。

【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

・新カリキュラムにおいて、科目を5科目群から3領域に編成し直すことで、領域の枠に囚われない幅広いリベラルアーツ教育が可能となった。科目群を設定すると、その中の科目のみ集中して履修する学生が出てしまい、幅広い教育の機会が十分活かされていなかった。より包括的な3領域を設定することで、カリキュラム全体としての体系性が確保できるようになった。

旧カリキュラムでは、入学時に英語力が低めの学生は英語の必修科目を2年次まで履修する必要があったが、新カリキュラムでは必修科目は1年次で全て履修できるようした。一方で、さらに英語力を高めたい学生のために選択科目として2年次以降の学生のみが選択履修できるProfessional Communicationを開講することになった。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・GIS Curriculum Map: (<https://www.hosei.ac.jp/gis/shokai/>)
- ・GIS Curriculum Tree:
(https://www.hosei.ac.jp/application/shibboleth_general/1515/8805/3859/2020_GIS_handbook_web20200428.pdf) 学部一 (9)
- ・2020年度GIS履修の手引き
(https://www.hosei.ac.jp/application/shibboleth_general/1515/8805/3859/2020_GIS_handbook_web20200428.pdf)
- ・GIS Syllabus 2020 (<https://syllabus.hosei.ac.jp/web/show.php?gakubueng=AR>)
- ・GISウェブサイトのCurriculumページ (<http://gis.hosei.ac.jp/cms/?courses=curriculum>)
- ・カリキュラム・ポリシー (https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/kyoiku_katei/gakubu/)

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

| | |
|---|-------|
| ③幅広く深い教養および総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていますか。 | S A B |
| <p>※カリキュラム上、どのように教養教育等が提供されているか概要を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・GISでの教育そのものが幅広く深い教養、総合的な判断力、豊かな人間性を涵養することを目的としている。幅広く深い教養に関しては、5つの科目群を3つの領域に編成し直すことで、一分野に固執しない柔軟な履修を促している。 ・全ての科目においてアクティブ・ラーニングを徹底しており、ディスカッションやリアクション・ペーパーなどを通して総合的な判断力を伸ばしている。 ・アクティブ・ラーニングで用いられる学生同士のディスカッションやグループ・プレゼンテーションなどの共同作業は豊かな人間性も涵養している。 ・異文化・多文化の理解、ダイバーシティ教育を目的とする科目が多く設置されており、グローバル社会で通用する批判的かつ倫理的な判断力を伸ばしている。 <p>学部独自の留学制度であるOverseas Academic Study Program (OAS)も幅広い教養と豊かな人間性を育成に貢献している。</p> | |
| <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>新カリキュラムにおいて、科目を5科目群から3領域に編成し直すことで、領域の枠に囚われない幅広いリベラルアーツ教育が可能となった。</p> | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・GIS Curriculum Map: (https://www.hosei.ac.jp/gis/shokai/) ・GIS Curriculum Tree: (https://www.hosei.ac.jp/application/shibboleth_general/1515/8805/3859/2020_GIS_handbook_web20200428.pdf) 学部一 (9) ・2020年度GIS履修の手引き (https://www.hosei.ac.jp/application/shibboleth_general/1515/8805/3859/2020_GIS_handbook_web20200428.pdf) ・GIS Syllabus 2020 (https://syllabus.hosei.ac.jp/web/show.php?gakubueng=AR) ・GISウェブサイトのCurriculumページ (http://gis.hosei.ac.jp/cms/?courses=curriculum) ・カリキュラム・ポリシー (https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/kyoiku_katei/gakubu/) ・OAS資料 (https://www.hosei.ac.jp/gis/ryugaku/dokuji/?auth=9abbb458a78210eb174f4bdd385bcf54) | |
| ④初年次教育・高大接続への配慮は適切に行われていますか。 | S A B |
| <p>※初年次教育・高大接続への配慮に関し、どのような教育内容が学生に提供されているか概要を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・初年次教育では学術的な英語スキルでも、特に手厚い指導が必要なWritingとReadingに重点を置き、これらを必修科目として設置している。入学時の英語能力に応じて4~10単位(2~6科目)を一年次に履修する。これら必修科目により、2年次には全員が学術論文を読んで理解し、論文の文体で引用をしながら論理的な文章が書けるレベルまで英語力を高める。これら必修科目は共通のシラバスと教科書を設定し、教員間で教育効果の差が生じないようにしている。 Speakingに関しては学生間で能力のばらつきが大きいため、レベル別にDebate and DiscussionとPresentation and Public Speakingを春と秋学期にそれぞれ設け、選択科目として履修できるようにしている。Listeningに関しては通常の授業で飛躍的に伸びることがわかっているため、特に科目は設けていない。 ・高大接続に関しては、付属校(国際高校)の高大連携科目「現代の課題と学問」にGISの教員が出張講義を行った(2019年6月14日)。また、オープンキャンパスで模擬授業(8月4日, 18日, 19日)を実施した。 | |
| <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新カリキュラムを編成するにあたり、初年次教育の見直しを行った。入学者の英語力が年々向上していること、および学生の英語スキルにばらつきがあることから、学術英語スキル科目のうち、必修科目を減らし、選択科目を増やした。Speakingスキルに関連するDebate and Discussionを必修科目から選択科目に変更し、さらにPresentation and Public Speakingを選択科目として開設した。また、これまで必修であったEnglish Test PreparationおよびEnglish Test Preparation (Advanced)も選択科目とした。これらの変更により、学生のスキルとニーズに対応した初年次教育が可能となった。 ・これまで入学時の英語レベルの低い学生は2年次まで英語スキル必修科目を履修する必要があったが、新カリキュラムではこれを1年間で全て履修できるように短縮し、「初年次教育」が1年次に修了できるようにした。代わりに2年次以降にのみ受講が可能となる英語スキル科目(Professional Communication)を新設した。 | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・GIS Curriculum Map: (https://www.hosei.ac.jp/gis/shokai/) ・GIS Curriculum Tree: | |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

| | | |
|---|---|--|
| <p>(https://www.hosei.ac.jp/application/shibboleth_general/1515/8805/3859/2020_GIS_handbook_web20200428.pdf) 学部－ (9)</p> <ul style="list-style-type: none"> 2020 年度 GIS 履修の手引き (https://www.hosei.ac.jp/application/shibboleth_general/1515/8805/3859/2020_GIS_handbook_web20200428.pdf) GIS Syllabus 2020 (https://syllabus.hosei.ac.jp/web/show.php?gakubueng=AR) GIS ウェブサイトの Curriculum ページ (http://gis.hosei.ac.jp/cms/?courses=curriculum) カリキュラム・ポリシー (https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/kyoiku_katei/gakubu/) 付属校での出前授業の資料 | | |
| ⑤学生の国際性を涵養するための教育内容は適切に提供されていますか。 | S <input checked="" type="checkbox"/> A B | |
| <p>※学生に提供されている国際性を涵養するための教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ディプロマポリシーに「地球全体が対処すべき諸問題について、深い教養と最先端の議論に精通し、それらを現実社会に応用できること」「民族や言語、価値観や社会制度を異にする国家・地域・コミュニティーに関する正確かつリアルタイムの知識。また、それぞれの固有文化の意義を尊重する姿勢があること」「相手の論点を的確に理解し、議論に積極的に関わることのできる高度な英語運用力を備えていること」とあるように、学部のほとんどの設置科目で学生の国際性を涵養することができるようにしている。 学部独自の留学制度 Overseas Academic Study Program (OAS) が設置されており、2019 年度は 8 名が利用した。 派遣留学・認定留学を行う学生も多い。2019 年秋には 18 名が派遣留学に出発した。 <p>国際ボランティア、国際インターンシップ、短期語学研修も単位認定の対象となっており、2019 年度は 3 名が参加した。</p> <p>【2019 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>特になし。</p> <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> 2020 年度 GIS 履修の手引き OAS パンフレット 大学案内 2019 年度第 9 回教授会議事録、資料 C-2 | | |
| ⑥学生の社会的および職業的自立を図るために必要な能力を育成するキャリア教育は適切に提供されていますか。 | S <input checked="" type="checkbox"/> A B | |
| <p>※学生に提供されているキャリア教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> キャリア教育に関しては、International Business and Employability を設置している他、従来通り、総合科目として、Employability Skills I/II、Introduction to Career Design I/II などの乗り入れ科目を維持している。 学部にキャリア支援委員会を設け、キャリアセンターと連携を取りながら学生をサポートしている。 キャリアセンターの職員によるゼミ出張ガイダンスを複数のゼミで実施した (2019 年秋学期には全 10 ゼミが実施)。 学部企画としてキャリア・フォーラムを 12 月 4 日と 11 日に開催し、内定の決まった 4 年生の学生複数名が 2-3 年生に対して経験談を語り、アドバイスをした。 卒業生が自分の勤めている企業 (Accenture) の説明会を 3 年生向けに実施した (11 月 27 日)。 <p>GIS の 2, 3 年生を対象として BMW Group Japan との共催で 3 日間 (5/8, 6/14, 6/28) の Employer Branding Workshop を開催し、インターンシップの機会につなげた。</p> <p>【2019 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>特になし</p> <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> GIS Syllabus 2020 キャリアフォーラムの案内 Accenture 説明会の案内 BMW Group Japan のワークショップの案内 | | |
| 1.2 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。 | | |
| ①学生の履修指導を適切に行っていますか。 | S <input checked="" type="checkbox"/> A B | |
| <p>【履修指導の体制および方法】 ※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> 在学生のための学部ガイダンス (2020 年 4 月 17 日電子掲示板にて告示) 新入生のための学部ガイダンス (2020 年 4 月 17 日動画のメール配信) | | |

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「S・A・B」は、前年度から「S: さらに改善した、A: 従来通り、B: 改善していない」を意味する。

| | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 教員による新入生オリエンテーション（2020年4月14日動画と資料のメール配布） ・ Google Formでの質問・相談の受付（2020年4月8日～現在） ・ FAQページの作成・電子掲示板での公開（2020年4月14日～現在） ・ 自己学習支援委員による新入生向けのZoom個別相談（2020年4月16, 17, 20日3回実施） ・ 自己学習支援委員による定期的なZoom個別相談（2020年4月21日～毎週火曜日実施） ・ 在学生有志による新入生へのZoom相談サポート（Virtual Common Room；2020年4月24日より毎週金曜日実施） ・ 自己学習支援委員による個別面談（成績の低下や獲得単位数の少ない者に対して毎学期実施。2019年度春学期は6月7日、6月13日、6月17日、7月1日、秋学期は10月28日、10月29日、10月30日に実施した）。 | |
| <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>特になし。</p> <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ GIS電子掲示板 ・ HOPPII学生向け案内のページ ・ 自己学習支援委員による個別面談の報告（2019年第4回教授会議事録、資料3、2019年度第9回教授会議事録、資料C-5） | |
| <p>②学生の学習指導を適切に行っていますか。</p> | S <input checked="" type="checkbox"/> A B |
| <p>※取り組み概要を記入。</p> <p>少人数双方向教育であるため、授業内および授業の前後で学生の質問や相談を各教員が受け付ける他、専任教員はオフィスアワーを設け、必要に応じてアポイントメントによる面談も行っている。成績不振や履修単位の少ない学生に対しては毎学期、自己学習支援委員が個別に面談をし、学習指導を行っている。留学および学習のサポートは、専任教員と英語母語話者1名を含む2名の嘱託職員が行っている。</p> <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>特になし。</p> <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 個別面談報告（2019年度第4回教授会議事録、資料3、2019年度第9回教授会議事録、資料C-5） ・ 2020年度GIS履修の手引き ・ GIS Syllabus 2020 | |
| <p>③学生の学習時間（予習・復習）を確保するための方策を行なっていますか。</p> | S <input checked="" type="checkbox"/> A B |
| <p>※取り組み概要を記入。</p> <p>少人数双方向教育の特徴を生かし、多くの科目で宿題、レポート、プレゼンテーション、ディスカッション、グループプロジェクトを課している。事前の準備（リーディング、スライドや資料の作成など）なしでは授業に十分に参加できないことや、これらの課題が成績に反映されていることもあり、自宅での学習は必須という認識が学生にある。授業の資料やスライドは多くの教員が授業支援システムに事前にアップロードしており、予習・復習を呼び掛けている。一つの授業につき求められる学習時間の目安はシラバスおよび新入生オリエンテーションにて学生に周知している。</p> <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>特になし。</p> <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ GIS Syllabus 2020 ・ 教員による新入生オリエンテーション（スライド） | |
| <p>④教育上の目的を達成するため、効果的な授業形態の導入に取り組んでいますか。</p> | S <input checked="" type="checkbox"/> A B |
| <p>【具体的な科目名および授業形態・内容等】 ※箇条書きで記入（取組例：PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全ての授業においてアクティブ・ラーニングを導入している（ディスカッション、グループ・プロジェクト、プレゼンテーション、校外学習など） ・ 2020年4月からのオンライン授業においても、可能な限りZoomなどを介したディスカッションや、掲示板での意見交換を行っている。 <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>特になし。</p> | |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

| | | |
|---|-------------------------|--|
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ GIS Syllabus 2020 | | |
| <p>⑤それぞれの授業形態（講義、語学、演習・実験等）に即して、1授業あたりの学生数が配慮されていますか。</p> | <p>S A B</p> | |
| <p>※どのような配慮が行われているかを記入。</p> <p>少人数双方教育を実現するために、1授業あたりの学生数には十分配慮している。専任・兼任教員に対しても1授業あたりの学生数の目安を36とするよう周知しており、多くの学生が集まってしまった場合は初回の授業でスクリーニングをすることを求めている。100番台から300番台における一般科目の平均受講者数は約21名である。学術英語スキルに関する科目とゼミの平均受講者数はさらに少ない。2020年からの新カリキュラムにおいて100番台と200番台の選択必修科目を廃止することを決定した理由の一つは、これらの授業に多くの学生が集中しないようにするためである。2020年4月からのオンライン授業においても、教員の目が受講生に行き届くよう履修者数は36という目安を専任・兼任教員示した。</p> | | |
| <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>2016年から開始したカリキュラムでは100番台と200番台において、5科目群（Arts and Literature; Linguistics and Language Acquisition; Culture and Society; International Relations and Governance; Business and Economy）から選択必修科目を設け、各レベルの各科目群から2単位以上履修することを求めている。2020年度からの新カリキュラムでは、特定の選択必修科目を定めずに、3領域（Humanities, Social Sciences, Management Sciences）の100番台の中からそれぞれ6単位以上履修することとした。これにより学生に幅広い教養を促しつつ、特定の授業への学生の集中を緩和できると期待している。また300, 400番台の卒業所要単位数が36であったのを新カリキュラムでは32（ゼミ16単位を含む）に減らし、上級科目での混雑を緩和し、少人数による深い学習ができるようにした。</p> | | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Teaching in GIS（兼任講師全員に配布・送付している学部作成のパンフレット） ・ 2020年度GIS履修の手引き ・ COVID19-GIS measures Update 6.0（2020年4月27日配信） | | |
| <p>1.3 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。</p> | | |
| <p>①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。</p> | <p>S A B</p> | |
| <p>【確認体制および方法】 ※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全学部の成績分布表 ・ 成績調査申請制度 ・ OAS委員会、派遣/認定留学単位認定作業委員による本学の評価基準に基づく審査 | | |
| <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>特になし。</p> | | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2019年度春学期GPCA集計表（2019年度第20回教授会議事録、資料B-1） ・ 2019年度秋学期期末「学生による授業改善アンケート」の集計結果（2019年度第20回教授会議事録、資料B-1） ・ 採点訂正申請書（2019年度第13回教授会議事録・資料D-2） ・ OAS、派遣/認定留学単位認定（2019年度第1回教授会議事録・資料36、第2回教授会議事録・資料17、第3回教授会議事録・資料26、第4回教授会議事録・資料17、第5回教授会議事録・資料11、第6回教授会議事録・資料18、第7回教授会議事録・資料20、第11回教授会議事録・資料D-9、第12回教授会議事録・資料D-9・10、第14回教授会議事録・資料D-4） | | |
| <p>②厳格な成績評価を行うための方策を行っていますか。</p> | <p>S A B</p> | |
| <p>※取り組み概要を記入。</p> <p>シラバスの第三者チェックを行う際に、成績評価の基準について確認している。また、GPCAを活用し、成績分布に偏りがなければ確認している。特に共通シラバスを展開する英語スキル科目の偏在性については教授会にて報告し議論を行っている。偏りが生じている科目を担当している教員にはカリキュラム委員長が面談を行い、是正をお願いしている。</p> | | |
| <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>アセスメント・ポリシーを策定し、各学年における学修成果を明確化した。また、GPCAを活用し成績分布の偏在性について確認した。特に共通シラバスを展開する英語スキル科目の偏在性については教授会にて報告し議論を行った。助教を含む全ての専任教員がFD Workshopに参加し、成績評価に関する意見交換を行った（2020年10月26日）。成績の偏りが生じた</p> | | |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

| | |
|--|---|
| 教員に対しては、カリキュラム委員長が事情を伺い、是正をお願いした。 | |
| 【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 ・2020年10月16日 FD Workshop 議事録 ・アセスメント・ポリシー | |
| ③学生の就職・進学状況を学部（学科）単位で把握していますか。 | はい <input type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/> |
| ※データの把握主体・把握方法・データの種類等を記入。 キャリアセンターから卒業生の進路に関するデータの提供を受け、毎年動向を把握している。また、学位交付時に行う卒業生アンケートから進路に関するデータを受け、キャリア支援委員とPR委員を中心に毎年の卒業生の進路を把握している。2年ごとに開催するHome Coming（同窓会）においても卒業生のその後の進路についてアンケートを行っている。 | |
| 【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 ・卒業生アンケート ・卒業生データ提供申請書 | |
| 1.4 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。 | |
| ①成績分布、進級などの状況を学部（学科）単位で把握していますか。 | はい <input type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/> |
| ※データの把握主体・把握方法・データの種類等を記入。 執行部とカリキュラム委員会で検証した上で、教授会で全教員に周知している。 | |
| 【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 ・進級・卒業判定名簿（2019年度第12回教授会議事録、資料D-5） | |
| ②「学修成果の把握に関する方針（アセスメント・ポリシー）」に基づき、分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定または取り組みが行われていますか。 | S <input type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> |
| ※取り組みの概要を記入。 アセスメント・ポリシーにおいて、各学年の学習成果を測定するための指標を明文化し、これに基づいた成績評価が適切に行われるかをシラバスの第三者チェックで確認している。成績評価は期末試験だけでなく、随時行われる小テストやレポート、口頭発表、授業への貢献度なども考慮するよう、兼任講師を含む全教員に指導している。 | |
| 【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。 アセスメント・ポリシーの策定。 | |
| 【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 ・GIS アセスメント・ポリシー ・GIS Syllabus 2020 ・Information for Instructors（兼任講師全員に配布・送付している学部作成のパンフレット） | |
| ③「学修成果の把握に関する方針（アセスメント・ポリシー）」に基づき、具体的な学習成果を把握・評価するための方法を導入または取り組みが行われていますか。 | S <input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> |
| ※取り組みの概要を記入（取り組み例：アセスメント・テスト、ルーブリックを活用した測定、学修成果の測定を目的とした学生調査、卒業生・就職先への意見聴取、習熟度達成テストや大学評価室卒業生アンケートの活用等）。 Curriculum & FD 委員会では、定期的に全学生の履修登録状況、履修単位数、GPAの確認を行っている。また、大学評価室が行っている保護者アンケート、1年生アンケートなどの調査結果から、ディプロマポリシーに掲げている「問題発見・解決能力」、「学術知識の応用力」、「異文化・多文化の理解」、「英語コミュニケーション能力」が身についたと評価している回答者の割合を毎年確認している。 | |
| 【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。 特になし。 | |
| 【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 ・全学生の履修登録状況、履修単位数、GPAの確認（第4回教授会議事録資料3、第9回教授会議事録資料C-5） ・2019年度「1年生アンケート」・「保護者アンケート」の集計結果（2020年度第1回教授会議事録、資料B-1a） | |
| ④学習成果を可視化していますか。 | S <input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> |
| ※取り組みの概要を記入。取り組み例：専門演習における論文集や報告書の作成、統一テストの実施、学生ポートフォリオ等。 ・全学年のGPA、履修単位数、進級・留級の状態等の一覧表を作成し、教授会で共有している。 ・英語力に関しては、学部実施のTOEFL-ITPをはじめ、学生各自が任意で受験するTOEFL-iBTやIELTS、TOEICの結果も報告させ、データ化している。 | |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

| | |
|---|--|
| <p>【2019年に変更や改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。 特になし。</p> | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 ・進級・卒業判定名簿（2019年度第12回教授会議事録、資料D-5）</p> | |
| <p>1.5 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みも行っているか。</p> | |
| <p>①学習成果を定期的に検証し、その結果をもとに教育課程およびその内容、方法の改善に向けた取り組みを行っていますか。</p> | <p>S A B</p> |
| <p>※検証体制および方法、改善・向上に向けた取り組みの概要を記入。 ・2016年からのカリキュラムにおける問題点をCurriculum & FD委員会と教授会で確認し、2020年度からの新カリキュラムの策定に至った。 ・全学生の履修登録状況、履修単位数、GPAをCurriculum & FD委員会と教授会で確認し、それを基に採用教員の担当科目決定、自己学習支援委員による個別面談を行っている。 ・大学評価室による各種アンケート調査、卒業後の進路調査の結果を教授会で共有している。 ・学生モニター制度（2019年11月8日実施）やLunch with the Dean（2019年11月12日開催）などを通して教育課程や学修成果に関する学生の意見を聞き、教授会で共有している。</p> | |
| <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。 ・2016年からのカリキュラムにおける問題点をCurriculum & FD委員会と教授会で確認し、2020年度からの新カリキュラムの策定に至った。</p> | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 ・カリキュラム委員会開催日程一覧（第1回カリキュラム委員会議事録） ・進級・卒業判定名簿（2019年度第12回教授会議事録、資料D-5） ・学生モニター資料（2019年11月8日実施） ・Lunch with the Dean（2019年11月12日開催）</p> | |
| <p>②学生による授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。</p> | <p>S A B</p> |
| <p>※利用方法を記入。 学部長が教員全員に対する学生アンケートに目を通し、問題のある教員には面談し、事情説明や改善を求めている。</p> | |
| <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。 特になし。</p> | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 ・学生による授業改善アンケート</p> | |

(2) 長所・特色

| 内容 | 点検・評価項目 |
|-------|---------|
| ・特になし | |

(3) 問題点

| 内容 | 点検・評価項目 |
|--|---------------------------|
| <p>・2019年度はキャリアフォーラムを2回開催したが、参加者が少なかった（12/4は参加者ゼロ、12/14は15名）。これを受けて第10回教授会にて、改善案を議論した。2020年度は開催時期や周知方法、対象学年を広げるなどの対策を講じ、より多くの参加者を集められるようにする。</p> <p>・少人数双方向教育を可能にするため、毎学期、一部の人気科目において学生の選抜が行われる。履修者数が多すぎると教育の質に影響があるため、選抜をせざるを得ないが、取りたい科目が取れないという学生からの不満の声もある。2020年度からの新カリキュラムでは選択必修科目を特定せず、また人気科目はコマ数を増やすことで学生の一部の科目への集中を緩和する方針である。選抜の実態（選抜方法の公正性、競争率）なども確認する必要がある。</p> | <p>1.1 ⑥</p> <p>1.2 ⑤</p> |

【この基準の大学評価】

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

グローバル教養学部では、2020年度4月からの新カリキュラムを編成した。これまでのカリキュラムでは5科目群に科目を分けていたが、より包括的な3領域（Humanities, Social Sciences, Management Sciences）に科目を編成しなおした。これまでは指定された選択必修科目を5つの科目群からそれぞれ4単位以上履修させていたが、特定の分類や科目に多くの学生が集中し、少人数教育の維持が危惧される場合があったり、多くの分類がかえって学際教育を阻害するという懸念があったが、新カリキュラムでは3領域の100番台科目からそれぞれ6単位以上履修させることとしたことにより、「広いリベラルアーツと少人数教育が実現しやすく」なるように目指している。勿論、「複数の科目群にまたがる領域」という課題の解決には科目群／領域の数を減らすことが有効であると考えられ、また特定の科目群または領域に集中した履修を防ぐことにより少人数教育を維持する効果も期待できる。

一方で、新カリキュラムの有効性については、今後各種学生アンケートや学生の成績等を注視していくことが望まれる。いずれにせよ、貴学部は非常に特徴的な教育を実践している学部であり、カリキュラム改革による教育研究の一層の向上を期待したい。

2 教員・教員組織

【2020年5月時点の点検・評価】

2.1 教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。

①学部（学科）内のFD活動は適切に行なわれていますか。

S A B

【FD活動を行うための体制】※箇条書きで記入。

- ・Curriculum & FD委員会（教授会執行部を含む）

【2019年度のFD活動の実績（開催日、場所、テーマ、内容（概要）、参加人数等）】※箇条書きで記入。

- ・2019年7月10日，学部長室，授業参観報告，専任教員全員（13名）
- ・2019年11月20日，学部長室，授業参観報告，成績評価の基準についての意見交換，専任教員全員（13名）

【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・FD Workshop 開催通知書
- ・授業参観報告書（春・秋学期）

②研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための方策を講じていますか。

S A B

※取り組みの概要を記入。

2019年7月26日にはGIS主催の研究会“Feeling Well with Companion Robots”を開催した。
2019年11月16日千代田区後援でシンポジウム『グローバル人材と「共通語としての英語」GIS（グローバル教養学部）の視点』を開催（11/16）した

【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・2019年度第5回GIS教授会議事録，資料5
- ・2019年度第8回GIS教授会議事録，資料5，2019年度第9回GIS教授会議事録
- ・“Feeling Well with Companion Robots”研究会の案内
- ・グローバル人材と「共通語としての英語」GIS（グローバル教養学部）の視点』の案内

(2) 長所・特色

| 内容 | 点検・評価項目 |
|-------|---------|
| ・特になし | |

(3) 問題点

| 内容 | 点検・評価項目 |
|-------|---------|
| ・特になし | |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

【この基準の大学評価】

グローバル教養学部では、2019年度に2回のCurriculum & FD委員会が開催され、授業参観報告や成績評価基準についての意見交換がなされた。

III 2019年度中期目標・年度目標達成状況報告書

| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】 | |
|----------------|--|---|--|
| 1 | 中期目標 | 学部入学定員の大幅増により生じた現行カリキュラム上の問題点を解消し、学部の理念である国際基準の教育に相応しい新カリキュラムを策定・施行する。 | |
| | 年度目標 | 現行カリキュラムにおける「卒業要件」、「科目群と学際性」、「EMI（教授言語としての英語）」、「CLIL（内容・言語統合型学習）」に関する課題を解決しうる新カリキュラムの編成に着手する。 | |
| | 達成指標 | 現行のカリキュラムの課題解決と、学部の特徴である「リベラルアーツ教育」、「多分野性と学際性」、「EMI」、「少人数制による双方向授業」の質的向上を図ることを可能とする新カリキュラムの詳細設計、具体的な科目、担当教員について決定する。 | |
| | 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | | 自己評価 | S |
| | | 理由 | 十分な時間を確保し、現カリキュラムにおける課題解決及び「リベラルアーツ教育」、「多分野性と学際性」、「EMI」、「少人数制による双方向授業」の質的向上を図ることを可能とするカリキュラムの詳細設計、具体的な科目、担当教員について、カリキュラム委員会（第1回～第17回）及び教授会（第1回～第10回）で丁寧に議論し、第11回の教授会で最終決定した。 |
| | | 改善策 | 今後は、既存カリキュラムと新規カリキュラムの適切かつ円滑な運用及び兼任講師に対する説明会（及び欠席者に対する個別対応）や各コーディネーターを通した周知徹底が必要。 |
| 質保証委員会による点検・評価 | | | |
| 所見 | 新カリキュラムの編成は大きな成果であった。昨年度に引き続きカリキュラム委員会を18回開催し、現カリキュラムの課題の把握と解決に関して十分な議論を行い、新カリキュラムを編成した。学部の4つの特徴の質的向上を目指してカリキュラムを設計し、科目および担当教員を決定した。 | | |
| 改善のための提言 | 新カリキュラムのスタートにあたり、旧カリキュラムの学生に不利益が生じないよう配慮と運用が必要となろう。また新規採用の兼任講師への適切な説明が必要となる。 | | |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【教育方法に関すること】 | |
| 2 | 中期目標 | ①「グローバル社会の諸問題の解決に資する人材の育成」という当学部の理念達成に向けて、より専門性の高い学際的知識を滋養する教育方法を導入する。 ② 履修希望者の特定科目への集中と入学時における英語力の差の拡大に対して、有効な対策を検討する。 | |
| | 年度目標 | ①-1 既存科目の講義内容の見直し、適切なレベルへの再配置を検討するとともに、プレゼンテーション、クラス・ディスカッション、教員との対話型授業など、少人数制による双方向教育のさらなる拡充を図る。 ①-2 ゼミ研究における質的向上を目指す。 ②-1 特定科目への履修者集中の原因を突き止め、新カリキュラムに活かす。 ②-2 TOEFL (ITP) のスコアや各講義から英語力が低い学生を把握し個別面談を実施する等、学部として英語力の底上げを図る。 | |
| | 達成指標 | ①-1 カリキュラム委員会等で入念に検討し、その結果を新カリキュラム(2020年度)に反映させる。 ①-2 各ゼミにおける質的向上のための工夫・取り組みを把握し、教授会にて共有する。 ②-1 複数年にわたり履修者が集中する科目を検出し、授業テーマや時間割配置との関連性を調べるとともに、新カリキュラムの詳細設計に反映させる。 ②-2 TOEFL (ITP) スコアをリスト化し、各講義において英語力が低い学生を教授会で共有 | |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

| | | |
|----------|-----------------------------------|---|
| | | するとともに当該学生には ERP 科目の受講、短期語学プログラムへの参加を促す。また、学術英語スキル科目で英語力が比較的低いクラスを担当する教員と情報共有し、その結果を新カリキュラムに反映させる。 |
| 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | 自己評価 | A |
| | 理由 | ①-1 現行カリキュラムにおける諸課題とその解決法を念頭においた新カリキュラムを策定することが出来た。 ①-2 各ゼミにおける工夫・取り組みについて教授会で共有した。 ②-1 新カリキュラムの策定にあたり、特定科目への履修者集中の主原因であった選択必修科目の大幅な削減を行い、各科目における履修者数の平準化を目指した。 ②-2 学生の TOEFL (ITP) スコアは教授会で共有されたが、今年度は英語力が低いことを主原因として成績が低迷している学生はいなかったため、ERP 科目の受講や短期留学プログラムへの参加を促さなかった (入学時の履修相談において英語力の不安を吐露した学生には奨励)。また、比較的英語力が低いクラスを担当する教員から当該クラスに所属する学生の英語力、学修意欲・態度等について、各コーディネーターを通して情報共有し、その結果を新カリキュラムに反映した。 |
| | 改善策 | ①-1、②-1 既存カリキュラムと新規カリキュラムの適切かつ円滑な運用及び兼任講師に対する説明会 (及び欠席者に対する個別対応) や各コーディネーターを通じた周知徹底が必要。 ①-2 引き続き各ゼミにおける工夫・取り組みについて教授会で共有するとともに、今後、ゼミ論のタイトルやその他成果物の教授会での共有や公表等を検討。 ②-2 入学時の英語力が全体として高くなってきているが、毎年一定数、英語力が低い学生 (一般入試や指定校推薦等経由で入学した学生) がいることもふまえ、引き続き彼らに対するケアを行うとともに入試制度の更なる改変を検討。 |
| | 質保証委員会による点検・評価 | |
| | 所見 | 教育課程・学習成果の目標はおおむね達成されている。①-1、①-2、②-1、②-2 学部の理念達成のための教育方法改善、および学生の英語力向上に関して、問題点を把握して具体的方策を新カリキュラムに反映することができた。英語力の低い学生にも教授会全体で適切に対応できた。 |
| 改善のための提言 | 新カリキュラムの円滑な運営のために、上記と同様の措置が必要となる。 | |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【学習成果に関すること】 |
| 3 | 中期目標 | ①大幅な入学定員増の下で、4年間の学習成果を適切に測る評価指標を検討する。 ②学部の理念を反映した教育成果の可視化を強化する。 |
| | 年度目標 | ①4年間の学習成果を適切に測る評価指標を検討する。 ②大学案内、学部パンフレット、学部ウェブサイト (英語・日本語)、SNS で教育成果の公表を目指す。 |
| | 達成指標 | ①評価指標のリスト化を行い、各指標の適切性を評価する。 ②大学案内、学部パンフレット、学部ウェブサイト (英語・日本語)、SNS において、進路先 (就職・大学院進学) のグローバル化に関するページの充実化を図る。 |
| 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | 自己評価 | S |
| | 理由 | ①アセスメントポリシーを策定し、各学年における学修成果を明確化した。また、GPCA を活用し成績分布の偏在性について確認した。特に共通シラバスを展開する英語スキル科目の偏在性については教授会にて報告し議論を行った。 ②PR 委員会を中心に作成している学部パンフレット (2021 年度向け) では、卒業後の進路 (就職・海外大学院進学) だけでなく、将来、グローバルに活躍するためのキャリアパスも明示した。また本学部で習得可能な学術知識及びスキルについての説明を含む動画を作成し学部 |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

| | | | | |
|----|---|---|--|--|
| | | | ウェブサイトにて公開した。 | |
| | 改善策 | | ①アセスメントポリシーの適切な運用と運用上の課題の洗い出し。 ②学部ウェブサイト及び学部が運用する SNS による更なる学修成果の公表。 | |
| | | 質保証委員会による点検・評価 | | |
| | 所見 | | 学習成果の測定と可視化の向上は大きな成果であった。①学習成果を適切に測りその結果を教授会で共有することができた。②動画作成とパンフレットの充実により教育成果の可視化が向上した。 | |
| | 改善のための提言 | | 教育成果の可視化充実のため、卒業生の情報収集を長期的継続的に行うことが有効であろう。 | |
| No | 評価基準 | 学生の受け入れ | | |
| 4 | 中期目標 | ①中等教育のグローバル化を踏まえて、多様な教育歴を考慮した入試方法を常に検討する。 ②学部に相応しい英語能力試験とそのスコアを検証する。 | | |
| | 年度目標 | ①2020 年度入試での導入に向けて、高い英語力(4 技能)と確かな知識・知的能力の両方を兼ね備えた学生をより多く受け入れることができる入試方法を検討する。 ②入学者が保有する各種英語試験と入学後に実施される TOFL (ITP) スコアを比較分析し、学部が真に保証する英語能力試験とスコアを再検討する。 | | |
| | 達成指標 | ①検討結果に基づき、自己推薦特別入試 (12 月入試、秋学期入試) の質的向上、一般入試 (T 入試、英語外部入試) の改変を行う。 ②入学者が保有する各種英語試験と入学後に実施される TOFL (ITP) スコアの比較表を作成し分析する。その分析結果をもとに上記入試制度の改変を行う。 | | |
| | 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | | |
| | | 自己評価 | S | |
| | | 理由 | ①自己推薦特別入試(12 月入試) における S 基準の入学条件の追加 (SAT の導入) 及び A 基準の筆記試験の改変、一般入試における T 入試と英語外部入試の統合 (T 入試の廃止)、センター入試における出願資格 (英語外部試験) の設定を行った。 ②①における各入試の改変においては、②の分析結果を有効活用しただけでなく、これまでの入学者データも活用した。 | |
| | | 改善策 | 入試改変による志願者数の増減、学生の質 (英語力、知識・知的能力、学修意欲等) の変化に関する分析と評価。 | |
| | | 質保証委員会による点検・評価 | | |
| | | 所見 | 学部の理念に相応しい入試改革が適切に行われ年度目標を達成した。①学力と英語力を兼ね備えた学生受け入れのために SAT の導入など入試制度を改革した。②各種英語試験の比較研究を不断に行なっている。 | |
| | 改善のための提言 | 初等、中等教育の英語教育の変化、大学入学共通テストへの移行、志願者 (海外も含む) の動向と英語力の変化などを研究し、入試制度改革を継続する必要がある。 | | |
| No | 評価基準 | 教員・教員組織 | | |
| 5 | 中期目標 | ①学部教員の年齢構成や教育分野の多様性、英語による教育・実務能力に最大限配慮しつつ、専任採用人事を続ける。 ②世界基準の教育を提供するとの学部理念から、研究業績と英語力を重視した兼任講師の採用を行う。 | | |
| | 年度目標 | ①2018 年度、研究分野・業績の点で補充に至らなかった 1 名の助教枠に関する新規採用と 2018 年度末に退職した専任教員 1 名の補充を図る。 ②研究業績を精査の上、複数名の面接による英語力チェックを経た兼任講師の採用を図る。 | | |
| | 達成指標 | ①学部の理念に相応しい教員を、春学期中に JREC-IN 等を通して国際公募する。 ②十分な業績と英語力を持つ兼任講師を秋学期終了時まで確保する。 | | |
| | 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | | |
| | | 自己評価 | A | |
| 理由 | ①JREC-IN 等を通して国際公募を行った結果、助教 1 名を採用することが出来た。 | | | |

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「S・A・B」は、前年度から「S: さらに改善した、A: 従来通り、B: 改善していない」を意味する。

| | | | |
|--|----------|---|---|
| | | | ②2020年度からの新カリキュラム運用に伴い、十分な業績と英語力を持つ兼任講師を確保することが出来た。 |
| | 改善策 | | ①国際公募を通じたより幅広い周知による助教2名の新規採用。 ②未開講科目を担当する兼任講師の探索と確保。 |
| | | 質保証委員会による点検・評価 | |
| | 所見 | | 国際公募により学部の教育に相応しい助教（一名）と新カリキュラムの科目を担当する兼任講師を採用することができた。 |
| | 改善のための提言 | | 学部教育充実のため国際公募により助教（2名）を新規採用する必要がある。 |
| No | 評価基準 | 学生支援 | |
| 6 | 中期目標 | 成績不良者や英語力の低い学生に対して、学部全体で支援と指導を行う。 | |
| | 年度目標 | 教員による入学オリエンテーション時の個別履修相談、修得単位数及び累積 GPA が低い学生への個別面談を継続する。 | |
| | 達成指標 | 「個別履修相談」と「個別面談」の人数と相談・面談内容を集計・分析し、支援、指導方法を策定する。 | |
| | | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | 自己評価 | A | |
| | 理由 | 入学オリエンテーション時に20名の1年生から個別履修相談があった。また、累積 GPA が低い学生13名に対しては自己学習支援委員が面談を行い、その結果は教授会で共有された。個別履修相談では自身の英語力に対する不安が主であり、低い GPA の原因の多くは英語力というより何らかの環境の変化による学習意欲の減退によるものが多いことが分かった。 | |
| | 改善策 | 入学時における学生の英語力は年々高まっており低い英語力を起因とする相談は減少していることをふまえ、今後の学生相談の支援・指導方法の再検討が必要。 | |
| | | 質保証委員会による点検・評価 | |
| | 所見 | GPA の低い学生や英語力に問題のある学生への対策は適切に制度化され実施されている。個別履修相談対象者の傾向把握は今後の学生支援の基礎になるものと期待される。 | |
| | 改善のための提言 | 英語コミュニケーション力の問題は学生の自習方法の指導などを含めて検討する必要がある。 | |
| No | 評価基準 | 社会連携・社会貢献 | |
| 7 | 中期目標 | 学部の理念と特色を生かした社会貢献・社会連携を推進する。 | |
| | 年度目標 | 学際的なグローバル研究と英語イマージョン教育を基調とした連携・貢献の可能性を関係諸機関と折衝し推進する。 | |
| | 達成指標 | 関係諸機関と連携し、社会に資する活動を企画・立案し実行する。 | |
| | | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | 自己評価 | S | |
| | 理由 | ・GISの2、3年生を対象としてBMW Group Japanとの共催で3日間（5/8、6/14、6/28）のEmployer Branding Workshopを開催した。 ・千代田区後援でシンポジウム『グローバル人材と「共通語としての英語」GIS（グローバル教養学部）の視点』を開催（11/16）した。 | |
| | 改善策 | 産官学連携を中心とした継続的な企画の立案と実行。 | |
| | | 質保証委員会による点検・評価 | |
| | 所見 | 学部学生と外資系企業とのワークショップや千代田区後援のシンポジウム開催は、社会貢献・社会連携の一環として有意義なものであり高く評価される。 | |
| | 改善のための提言 | 小規模学部が社会貢献・社会連携の活動を継続的に行うことは容易ではないが、今後も学部の特色を生かした取り組みを期待したい。 | |
| 【重点目標】 | | | |
| 最も重要かつ即応性が必要な年度目標は、学際的科目の位置づけと対応する新規採用人事（研究分野・業績の点で補充に至らなかった1名の助教枠に関する新規採用と2018年度末で退職した教員の補充<助教2名>、合計助教3名）である。専門 | | | |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

分野の研究業績だけでなく、学部教員の年齢構成、教育分野の多様性、英語による教育・実務能力に最大限配慮し、学部理念に相応しい教員を適切なプロセス（人事委員会の設置等）を経て国際公募し、採用する。

【年度目標達成状況総括】

2019年度は主に、1)2020年度からの新カリキュラムの運用に向けたカリキュラムの策定、助教、兼任講師の採用、2)入試改革、3)教育の質的保証、4)社会貢献・社会連携、等について取り組み、概ね目標を達成することができた。来年度は学部教育の更なる充実のため、特に新旧カリキュラムの適切な運用と助教枠(2名)の新規採用が必要となる。

【2019年度目標の達成状況に関する大学評価】

グローバル教養学部では、様々な具体的な問題点を発見し、教育課程・学習成果での中期目標「学部入学定員の大幅増により生じた現行カリキュラム上の問題点を解消し、それらを解決するために、学部の理念である国際基準の教育に相応しい新カリキュラムを策定・施行する」や、学生の受け入れの「・中等教育のグローバル化を踏まえて、多様な教育歴を考慮した入試方法を常に検討する ・学部に対応しい英語能力試験とそのスコアを検証する」といった目標を設定し十分な時間をかけて検討され、新カリキュラム策定や入試改革の実施、学習成果の公表など、多く達成指標や具体的な目標を達成したことは高く評価できる。

一方で、年度末報告における、教授会執行部ならびに質保証委員会による点検・評価の内容も具体的で十分な記述内容ではあるものの、両者とも同じような記述が多い。小さな学部内で難しい点もあると思うが、教授会執行部と質保証委員会の（学部内での）点検・評価においてより率直な意見交換が行われることを望みたい。

また、今後は、新カリキュラムのどの部分がどの問題点を解決するはずなのかを、貴学部の理念の重要な要素である「学際性」という概念をどう捉えているのかとともに整理いただきながら、目標に落とし込んでいく作業を継続的に進めていくことが望まれる。

IV 2020年度中期目標・年度目標

| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】 |
|----|------|---|
| 1 | 中期目標 | 学部入学定員の大幅増により生じた現行カリキュラム上の問題点を解消し、学部の理念である国際基準の教育に相応しい新カリキュラムを策定・施行する。 |
| | 年度目標 | 本年度にスタートさせた新カリキュラムの適切かつ円滑な運用を図る。 |
| | 達成指標 | 新カリキュラムにおける履修状況を確認する。一年生が受講する科目の担当教員や学生モニターから新カリキュラムに対する現場の声を拾う |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【教育方法に関すること】 |
| 2 | 中期目標 | ①「グローバル社会の諸問題の解決に資する人材の育成」という当学部の理念達成に向けて、より専門性の高い学際的知識を滋養する教育方法を導入する。 ② 履修希望者の特定科目への集中と入学時における英語力の差の拡大に対して、有効な対策を検討する。 |
| | 年度目標 | ①少人数双方向型教育を新カリキュラムの全ての科目において実施する。 ②-1 履修希望者数の多い科目を洗い出し、少人数教育維持のため、公正なセレクションができるよう対策を取る。 ②-2 入学時に英語力が低めな学生に対して、選択英語スキル科目の履修を促し、英語力の底上げを行う。 |
| | 達成指標 | ①少人数双方向型教育を実施している科目数を把握する。 ②-1 科目ごとの履修希望者数と最終受講者数、セレクション方法について把握し、教員と情報共有する。 ②-2 必修英語スキル科目の担当教員と連絡を取り合い、英語力が低めの学生には選択科目の履修指導を行う。 |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【学習成果に関すること】 |
| 3 | 中期目標 | ①大幅な入学定員増の下で、4年間の学習成果を適切に測る評価指標を検討する。 ②学部の理念を反映した教育成果の可視化を強化する。 |
| | 年度目標 | ①アセスメント・ポリシーに則った成績評価や単位付与を徹底する。 ②学部パンフレット、ウェブサイト、SNS等で引き続き教育成果を公表し、これらの認知度を |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

| | | |
|--|------|---|
| | | 高める。 |
| | 達成指標 | ①アセスメント・ポリシーを兼任教員に周知し、シラバスに反映されているかを確認する。 ②教育成果の認知度について把握する。 |
| No | 評価基準 | 学生の受け入れ |
| 4 | 中期目標 | ①中等教育のグローバル化を踏まえて、多様な教育歴を考慮した入試方法を常に検討する。 ②学部に対応しい英語能力試験とそのスコアを検証する。 |
| | 年度目標 | ①各入試経路の入学者数の安定を図る。 ②各入試経路における入学者の英語力と入学後の適正について検討する。 |
| | 達成指標 | ①各入試経路の入学実績を把握する。 ②ここ数年の学生の入学時の英語能力試験のスコアと入学後の GPA との関連について分析する。 |
| No | 評価基準 | 教員・教員組織 |
| 5 | 中期目標 | ①学部教員の年齢構成や教育分野の多様性、英語による教育・実務能力に最大限配慮しつつ、専任採用人事を続ける。 ②世界基準の教育を提供するとの学部理念から、研究業績と英語力を重視した兼任講師の採用を行う。 |
| | 年度目標 | ①2019年の人事で採用に至らなかった2名の助教枠について専任教員の採用人事を継続する。 ②研究業績と英語力を兼ね備えた兼任講師の採用を継続する。 |
| | 達成指標 | ①専任教員の募集と審査を行う。 ②新カリキュラムにおける新規科目の担当教員を決定する。 |
| No | 評価基準 | 学生支援 |
| 6 | 中期目標 | 成績不良者や英語力の低い学生に対して、学部全体で支援と指導を行う。 |
| | 年度目標 | 修得単位数及び累積 GPA が低い学生への個別面談を継続する。また、学習面以外の支援が必要な学生を他の専門部署（学生相談室・学生障がい支援室）と繋げられるようリーチアウトする。 |
| | 達成指標 | 「個別面談」の実施回数を把握する。教員同士での情報共有の場を設け、支援が必要な学生にリーチアウトできるような仕組みを検討する。 |
| No | 評価基準 | 社会連携・社会貢献 |
| 7 | 中期目標 | 学部の理念と特色を生かした社会貢献・社会連携を推進する。 |
| | 年度目標 | 専任・兼任教員と在学生在が共に参加できる研究会等を企画し実現する。 |
| | 達成指標 | 研究会・ワークショップなどの開催。 |
| <p>【重点目標】 新カリキュラムを充実させ、また学部の公務をより円滑に進めるために、2019年度に採用に至らなかった助教枠2名の採用人事を行う。学部の理念に理解があり、研究業績・教育歴・語学力（日本語と英語）を兼ね備えた人材を国際公募にて募る。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 一度の公募で適任者が見つけれない可能性があることを考慮して、夏までに一回公募をし、場合によっては秋にももう一度公募を行う。</p> | | |

【2020年度中期目標・年度目標に関する大学評価】

貴学部の年度目標と達成指標は比較的具体的であり、年度末報告の際に達成についての自己評価がし易い。2019年度の年度目標の多くについて達成したため、2020年度の年度目標や指標は、ほとんどの評価項目について新たなものに入れ替わっている。ルーチン業務としてみた場合、執筆者の負担も大きいと思われる、学部として適切かつ誠実な自己点検作業を行っているとは評価できる。

一方で、「達成指標」は、「目標が達成できているかを測る物差し」であるとするならば、一部の評価基準において、2020年度の「年度目標」と「達成指標」がうまく合っていない記述があったので、これらについては今後の一層の精査が望まれる。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

【大学評価総評】

グローバル教養学部では、「広いリベラルアーツと少人数教育が実現しやすく」することを目指して、2020年度4月からの新カリキュラムを導入したことは高く評価できる。今後各種学生アンケートや学生の成績等にて、その有効性を注視していくことが望まれる。

これ以外にも、貴学部では、様々な具体的な課題を発見し、それらを解決するために、入試改革や学部に対応しい学習成果の公表など、多く達成指標や具体的な目標を達成したことは高く評価できる。また、貴学部の年度目標と達成指標は比較的具体的であり、学部として適切かつ誠実な自己点検作業を行っているとは評価できる。

一方で、年度末報告における教授会執行部と質保証委員会の（学部内での）点検・評価においてより率直な意見交換が望まれる点や、一部の「年度目標」と「達成指標」でうまく合っていない箇所もあるため、一層の検討をお願いしたい。

貴学部は全ての授業を英語で行うという国際性を志向した学部であり、志願者の偏差値をみてもそのことは対外的に高く評価されていることがわかる。その一方で、世間一般の認識では、貴学部における「リベラルアーツ」と「学際性」の違いや、「リベラルアーツ」と「専門教育」の概念の捉え方も分かりにくいことも確かである。学部としての Mission のさらなる具体化・明確化とその対外的な発信を期待したい。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

スポーツ健康学部

I 2019年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2019年度大学評価結果総評】(参考)

スポーツ健康学部は、卒業生アンケート調査報告書等からも、学部満足度が高く、教育内容やカリキュラム、設備に関する満足度も高く、少人数による質の高い教育が展開されている。こうした高い評価が得られている背景に学部のたゆまぬ努力があったことは、自己点検・評価シートの記載内容からも十分うかがい知ることができる。ただし内部質保証の体制や取り組み強化策、FD活動の充実、あるいは4学生の学習時間のための方策などについては、インタビューにおいて様々な施策が実施されていることが確認されたものの、今後は自己点検・評価シートにおいて具体的に記載されることが望まれる。また2020年は東京オリンピック・パラリンピックの開催年でもあり、これらビッグイベントにスポーツ健康学部の学生達がボランティアとして参加することも考えられる。社会連携・社会貢献の一環として期待したい。

【2019年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

内部質保証の体制については、従前より3コース長に加えて教職関連の教員、アスレティックトレーナーや健康運動指導の資格に関わる教員を加えていたが、シラバスチェック時に改めてその体制を確認した。また、内部質保証の取り組み強化策、FD活動の充実、および4年生の学習時間確保のための方策を自己点検・評価シートに記載した。2019年12月に実施した学生モニター制度で2020年東京オリパラにおける学生のボランティア参加の予定を確認したので、1年先延ばしになった開催時に向けて確認した内容を検討する。

【2019年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

スポーツ健康学部の2019年度大学評価委員会の評価結果への対応のうち、内部質保証の体制について、3コース長に加えて教職関連の教員、アスレティックトレーナーや健康運動指導の資格に関わる教員を加えたことは高く評価できる。これによりシラバスチェックが適宜分担され積極的に取り組みがなされた。FD活動として、兼任教員にも参加を呼びかけ学部教育方法検討会(アクティブラーニングおよびFD活動について)が都心会場で開催された。学習時間に関しては、シラバスの内容に沿う学習時間を確保できるように、学部内に情報資料室、自習室を備えている。また、営業時間外の学部食堂も使えるように開放している。学生モニター制度で2020年東京オリンピック・パラリンピックにおける学生のボランティア参加予定の確認を行い、1年先延ばしになった開催時に向けて確認した内容の検討を予定している。

II 自己点検・評価

1 教育課程・学習成果

【2019年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

①学生の能力育成のため、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育課程・教育内容が適切に提供されていますか。

S A B

※教育課程の編成・実施方針との整合性の観点から、学生に提供されている教育課程・教育内容の概要を記入。

視野形成科目、専門基礎科目、専門基幹科目、専門科目、専門演習科目と段階的に教育課程が提供されている。入学した学生がスポーツ科学、健康科学、スポーツ社会科学(スポーツビジネス)の基礎を学び、その上で自分の興味・関心に合った専門的な知識・技能が得られるような教育内容にしている。特に演習科目においては少人数教育を実践している。

【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】

特になし

【根拠資料】※カリキュラムツリー、カリキュラムマップの公開ホームページURLや掲載冊子名称等
・<https://www.hosei.ac.jp/sports/gakka/curriculum.html>

②学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系性を確保していますか。

S A B

※カリキュラム上、どのように学生の順次的・体系的な履修(個々の授業科目の内容・方法、授業科目の位置づけ(必修・選択等)含む)への配慮が行われているか。また、教養教育と専門科目の適切な配置が行われているか、概要を記入。

1年次、「スポーツ健康学入門」で大学生活を送る上で必要な知識と学習に必要な技術を身につけ、教養として身につけておくべき「視野形成科目」も学ぶ。その上で2年次、「ヘルスデザインコース」「スポーツビジネスコース」「スポーツ

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

コーチングコース」の3コースから将来を見据えたコースを選択し、より専門性の高い授業を受講できるカリキュラム編成としている。同時に専任教員の専門演習（ゼミナール）に参加することでさらに高い専門分野の学びを可能にしている。

【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】

特になし

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・ <https://www.hosei.ac.jp/sports/gakka/curriculum.html>
- ・ 2019年度専門演習募集要項

③幅広く深い教養および総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていますか。

S A B

※カリキュラム上、どのように教養教育等が提供されているか概要を記入。

「人間とスポーツ」、「生命倫理」などの人文社会系の科目から、「統計学」、「情報リテラシー」といった自然科学系の科目まで、本学部の学生にとっての基礎となる幅広い科目を用意している。また、1年次に必修として用意されている「スポーツ健康学入門」では、大学生活への適応力を身につける。専門的な科目を受講する前提として、スポーツ科学及び健康科学分野の基礎となる「スポーツ運動学Ⅰ」、「機能解剖学」などの科目から、「スポーツ哲学」、「スポーツマネジメント論」などの科目まで幅広く配し、健康科学と社会との関わりを習得できるよう配慮している。コース科目を受講する前提として、専門科目の3つのコース科目の土台となる科目を配し、1つのコースに偏ることなく学際的な領域を学ぶことができるよう配慮している。

【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】

特になし

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・ 法政大学スポーツ健康学部 設置の趣旨等を記載した書類

④初年次教育・高大接続への配慮は適切に行われていますか。

S A B

※初年次教育・高大接続への配慮に関し、どのような教育内容が学生に提供されているか概要を記入。

初年次教育として「スポーツ健康学入門」を初年次春学期の必修科目とし、栄養教育、飲酒・薬物の理解から始まり、リテラシー（含む図書館利用）、プレゼンテーション、ライティング（レポート）の方法など大学の専門科目を履修するために必要な技術、さらに留学や大学院進学に関する情報まで提供している。また、付属校あるいは要請のあった高校へは教員を派遣し、模擬授業を通し大学講義の一部を提供している。さらに、入学前にスポーツイベントに関して英語で記述する課題を出し、入学後に課題に対する評価をフィードバックしている。

【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】

特になし

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・ 2019年度スポーツ健康学部シラバス

⑤学生の国際性を涵養するための教育内容は適切に提供されていますか。

S A B

※学生に提供されている国際性を涵養するための教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。

- ・ 「スポーツ健康学海外演習」として提携校である米国のボイシー州立大学へ短期留学を毎年実施している。
- ・ 「スポーツビジネス海外演習」、「スポーツコーチング海外演習」を新規に実施した。
- ・ 外国人客員教員（短期）を招いての授業を新規に開講した。
- ・ ERP あるいはグローバルオープン科目を開設し運営している。

【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

- ・ 「スポーツビジネス海外演習（ニューヨーク、米国）」、「スポーツコーチング海外演習（ケルン、ドイツ+バルセロナ、スペイン）」を実施した。
- ・ ドイツから外国人客員教員（短期）を招き、春学期にスポーツメディアに関する授業を開講した。
- ・ 「総合英語」において外国人兼任教員2名を採用し、海外の最新情報を教育に反映できるようにした。
- ・ 現代福祉学部（中国語、フランス語）、スポーツ健康学部（ドイツ語）の初級者クラスを2021年度から学部横断で開講するための準備を進めた。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・ 2019年度スポーツ健康学部履修の手引き

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

| | |
|--|---|
| ⑥学生の社会的および職業的自立を図るために必要な能力を育成するキャリア教育は適切に提供されていますか。 | S <input checked="" type="checkbox"/> A B |
| ※学生に提供されているキャリア教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。 | |
| キャリア教育としては、教員がスポーツ・健康関連企業に関する情報提供や、「専門演習」「実習科目」を通してのインターンシップの奨励、サポートを行っている。 | |
| 【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 | |
| 特になし | |
| 【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 | |
| ・特になし | |
| 1.2 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。 | |
| ①学生の履修指導を適切に行っていますか。 | S <input checked="" type="checkbox"/> A B |
| 【履修指導の体制および方法】 ※箇条書きで記入。 | |
| ・学生への履修指導は、学年ごとに「新年度ガイダンス」「春学期終了ガイダンス」「秋学期終了ガイダンス」を開催している。 | |
| ・各種資格については個別の「資格ガイダンス」を行い、必要に応じて学年を分けるなどきめ細かな指導に取り組んでいる。 | |
| 【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。 | |
| 特になし | |
| 【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 | |
| ・2019年度スポーツ健康学部履修の手引き | |
| ②学生の学習指導を適切に行っていますか。 | S <input checked="" type="checkbox"/> A B |
| ※取り組み概要を記入。 | |
| 通常授業・演習を問わず、授業内容が当学部の学生に共通する進路に関係するような場合は、学習意欲や進路を考える際の一助となるよう、公開授業にするなどの工夫をしている。また「専門演習」においてはインターンシップや現場実習も取り入れ、社会と密接に関わっているスポーツ・健康分野ならではの学習研究と、将来の目標設定を実践の中で並行しながら考えられるよう、多様な場や機会を設けている。また各教員のオフィスアワーを明確にしている。それ以外の時間も、学生の研究室への訪問が容易になっており、履修相談・進路相談に随時、適切な対応を行っている。年間GPAが1.0以下の学生には連絡・面接等を行い、学生の状況を常に把握するよう努めている。 | |
| 【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 | |
| 特になし | |
| 【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 | |
| ・特になし | |
| ③学生の学習時間（予習・復習）を確保するための方策を行なっていますか。 | S <input checked="" type="checkbox"/> A B |
| ※取り組み概要を記入。 | |
| シラバスの内容に沿う学習時間を確保できるように、学部内にも情報資料室、自習室を備えている。また、営業時間外の学部食堂も使えるように開放している。 | |
| 【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 | |
| 特になし | |
| 【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 | |
| ・2019年度シラバス | |
| ④教育上の目的を達成するため、効果的な授業形態の導入に取り組んでいますか。 | S <input checked="" type="checkbox"/> A B |
| 【具体的な科目名および授業形態・内容等】 ※箇条書きで記入（取組例：PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等）。 | |
| ・特に実習科目においては、学生自身が考え、実践する中で知識や情報を得たり、学生同士で相互評価をしたりするなどの活動を通して学習を深められるよう取り組んでいる。 | |
| ・演習科目については、自ら課題を選択し、調査し、報告することを課題とし、学生主体のアクティブな学習形態としている。 | |
| ・学外での実習・演習科目に対して、学内での事前学習の時間を十分に設けている。 | |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

| | |
|--|---|
| 【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 | |
| 特になし | |
| 【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 ・2019年度シラバス | |
| ⑤それぞれの授業形態（講義、語学、演習・実験等）に即して、1授業あたりの学生数が配慮されていますか。 | S <input checked="" type="checkbox"/> A B |
| ※どのような配慮が行われているかを記入。 ・「総合英語」では、能力別に1クラス20～25名程度、7クラスで実施している。 ・「専門演習」では、1学年あたり10名前後の人数で編成されることを原則としている。 ・機材を必要とする実習あるいは実験科目では、学習の効率化のために事前に選抜き履修人数を調整している。 | |
| 【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 | |
| 特になし | |
| 【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 ・2019年度シラバス、スポーツ健康学部履修の手引き | |
| 1.3 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。 | |
| ①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。 | S <input checked="" type="checkbox"/> A B |
| 【確認体制および方法】 ※箇条書きで記入。 ・成績評価と単位認定については、各教員がシラバスの成績判定記載に基づいて適切に行っている。 | |
| 【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 | |
| 特になし | |
| 【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 ・2019年度シラバス | |
| ②厳格な成績評価を行うための方策を行っていますか。 | S <input checked="" type="checkbox"/> A B |
| ※取り組み概要を記入。 ・質保証委員によるシラバスチェックにより、各教員の成績評価の方法を整合させている。 ・各教員に科目毎のGPAを確認するように促し、成績評価の偏りを減らすように努めている。 | |
| 【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 | |
| 特になし | |
| 【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 ・2019年度シラバス | |
| ③学生の就職・進学状況を学部（学科）単位で把握していますか。 | <input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ |
| ※データの把握主体・把握方法・データの種類等を記入。 ・1年生から3年生には、取得を希望する資格の調査を行っている。 ・4年生には、進路希望・内定獲得先・最終的な進路を4月のガイダンス、夏休みに入る前、冬休みに入る前の3回調査を行い、集計結果を教授会において共有している。 ・最終的な就職情報はキャリアセンターからの報告を得て教員に周知している。 | |
| 【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 ・2019年教授会資料 | |
| 1.4 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。 | |
| ①成績分布、進級などの状況を学部（学科）単位で把握していますか。 | <input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ |
| ※データの把握主体・把握方法・データの種類等を記入。 ・成績分布、科目毎の不合格者、進級状況については集計し、その情報資料を教授会において共有している。 | |
| 【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 ・2019年度教授会配付資料 | |
| ②「学修成果の把握に関する方針（アセスメント・ポリシー）」に基づき、分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定または取り組みが行われていますか。 | S <input checked="" type="checkbox"/> A B |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

| | |
|--|--|
| <p>※取り組みの概要を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・初年次教育、TOEFL テスト、「習熟度テスト」などを用いて、学部での学びを進めるための基礎的な知識や技能が身につけているかを確認している。 ・「海外演習」および各種海外留学への希望者数を用いて、国際通用性学修を確認している。 ・知識を実践知へ移行する学修成果を、教員免許およびスポーツ・健康関連の資格希望者数で確認している。 ・「専門演習Ⅲ」の希望者率、「卒業研究」の実施者率を用いて、専門科目の学修を確認している。 | |
| <p>【2019 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・8 項目の学部アセスメントポリシーを設定した。 | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2019 年度教授会資料 | |
| <p>③「学修成果の把握に関する方針（アセスメント・ポリシー）」に基づき、具体的な学習成果を把握・評価するための方法を導入または取り組みが行われていますか。</p> | <p>S <input checked="" type="checkbox"/> A B</p> |
| <p>※取り組みの概要を記入（取り組み例：アセスメント・テスト、ルーブリックを活用した測定、学修成果の測定を目的とした学生調査、卒業生・就職先への意見聴取、習熟度達成テストや大学評価室卒業生アンケートの活用等）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・初年次教育の「スポーツ健康学入門」では、全員に向けての講義内容の学修成果をリアクションペーパーによって確認している。 ・TOEFL テストは、結果を学生にフィードバックするとともに、教授会でも得点の分布や変動を確認している。 ・「習熟度テスト」は、学年ごとの平均得点、自分の得点と順位を学生にフィードバックしている。 ・「海外演習」への参加者、海外留学者、教員免許取得者、スポーツ・健康関連の資格取得者、卒業研究実施者を教授会で確認している。また、「スポーツ健康学海外演習」のレポート、卒業研究の発表会によって学修成果を確認している。 | |
| <p>【2019 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2019 年教授会資料 | |
| <p>④学習成果を可視化していますか。</p> | <p>S <input checked="" type="checkbox"/> A B</p> |
| <p>※取り組みの概要を記入。取り組み例：専門演習における論文集や報告書の作成、統一テストの実施、学生ポートフォリオ等。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学年別に GPA の推移を教授会で共有し、コースごとの GPA から学習成果を確認している。また最終的な成果として卒業研究発表会での優秀発表者を選出して表彰した。 | |
| <p>【2019 年に変更や改善された事項及び新規取り組み事項等】</p> <p>特になし</p> | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2019 年度教授会資料 | |
| <p>1.5 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みも行っているか。</p> | |
| <p>①学習成果を定期的に検証し、その結果をもとに教育課程およびその内容、方法の改善に向けた取り組みを行っていますか。</p> | <p>S <input checked="" type="checkbox"/> A B</p> |
| <p>※検証体制および方法、改善・向上に向けた取り組みの概要を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生の学年別の成績経過を一覧表にして、成績の変遷を視覚化し検証している。 ・特に問題と思われる学生に対してはゼミ担当教員あるいは執行部教員が個別指導を実施している。 | |
| <p>【2019 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】</p> <p>特になし</p> | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2019 年度教授会資料 | |
| <p>②学生による授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。</p> | <p>S <input checked="" type="checkbox"/> A B</p> |
| <p>※利用方法を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業改善アンケートの結果、自由に記載された学生の意見は執行部が確認し、必要に応じて教授会で共有している。 | |
| <p>【2019 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】</p> | |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

| | |
|--------------------------------|--|
| 特になし | |
| 【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 | |
| ・2019年度教授会資料 | |

(2) 長所・特色

| 内容 | 点検・評価項目 |
|--|---------|
| ・1学科の小規模学部なので、学生間、教員間の連携・支援は良好といえよう。 しかし、他コースと比べて教員数が少ないスポーツビジネスコースの科目、そのための教員のさらなる充実を図りたい。 | |

(3) 問題点

| 内容 | 点検・評価項目 |
|--|---------|
| ・オンデマンド授業を2019年度に1科目収録したが、実施の効果を検証したい。 | |

【この基準の大学評価】

| |
|--|
| <p>スポーツ健康学部では、学生の能力育成のために、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育課程・教育内容が適切に提供されており評価できる。1年生から4年生までのカリキュラムの順次性・体系性が確保されており、「人間とスポーツ」、「生命倫理」などの人文社会系の科目から、「統計学」、「情報リテラシー」といった自然科学系の科目まで、本学部の学生にとっての基礎となる幅広い科目を用意している。長期的には〈視野形成科目〉のさらなる充実に期待したい。初年次教育・高大接続に対する配慮として「スポーツ健康学入門」を必修科目にしている。学生の国際性を涵養するための教育内容としては、毎年実施の短期留学に加え、2019年度から「スポーツビジネス海外演習」、「スポーツコーチング海外演習」を新規に実施するなど取り組みが行われている。学生の履修指導と学習指導は適切に行われている。成績評価と単位認定は適切かつ厳正に行われおり、成績分布、進級などの状況は学部（学科）単位で把握されている。分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標が設定されている。</p> |
|--|

2 教員・教員組織

【2020年5月時点の点検・評価】

| | |
|---|---|
| 2.1 教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。 | |
| ①学部（学科）内のFD活動は適切に行なわれていますか。 | S <input checked="" type="checkbox"/> A B |
| <p>【FD活動を行うための体制】 ※箇条書きで記入。</p> <p>・大学のFD委員会の意向を受け、執行部が中心となりFD活動を進め、質保証委員会が評価し、教授会で承認を得ている。</p> <p>【2019年度のFD活動の実績（開催日、場所、テーマ、内容（概要）、参加人数等）】 ※箇条書きで記入。</p> <p>・2019年9月28日、私学会館アルカディア、学部教育方法検討会（アクティブラーニングおよびFD活動について）、25名</p> <p>・2020年3月10日、学部棟B、C会議室、学部教授会（2019年度自己点検・評価活動について）、16名</p> <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】</p> <p>9月の活動では兼任教員にも参加を呼び掛けた。</p> <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・2019年度教授会資料</p> | |
| ②研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための方策を講じていますか。 | S <input checked="" type="checkbox"/> A B |
| <p>・毎年「法政大学スポーツ健康学研究」を発行している。</p> <p>・総合型地域スポーツクラブである「法政クラブ」に参画している教員からの活動状況を教授会等で共有している。</p> <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】</p> <p>特になし</p> <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・2019年度教授会資料</p> | |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

(2) 長所・特色

| 内容 | 点検・評価項目 |
|-------|---------|
| ・特になし | |

(3) 問題点

| 内容 | 点検・評価項目 |
|-------|---------|
| ・特になし | |

【この基準の大学評価】

| |
|--|
| <p>スポーツ健康学部では、大学のFD委員会の意向を受け、執行部が中心となりFD活動を進め、質保証委員会が評価し、教授会で承認を得ている。昨年9月に兼任教員にも参加を呼び掛けて、学部教育方法検討会（アクティブラーニングおよびFD活動について）が私学会館アルカディアで開催された。FD活動のさらなる充実を期待したい。毎年「法政大学スポーツ健康学研究」を発行し、総合型地域スポーツクラブである「法政クラブ」に参画している教員からの活動状況を教授会等で共有していることは評価できる。</p> |
|--|

III 2019年度中期目標・年度目標達成状況報告書

| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】 | |
|----------------|---|--|--|
| 1 | 中期目標 | 2018年度から始まった新カリキュラムの質保証に努め、現在の1年生が卒業年度を迎える2021年度には全学年において質の高いスポーツ健康学の学びを提供する。 | |
| | 年度目標 | <ul style="list-style-type: none"> ・教育の質保証のためにシラバスの検討を継続する。 ・専門演習Ⅰ・Ⅱの履修希望者を増加させる。 ・2020年度諸語初級者クラス開講の準備を進める。 ・授業改善アンケートを参照する。 | |
| | 達成指標 | <ul style="list-style-type: none"> ・質保証委員会によるシラバスチェックの実施 ・専門演習Ⅰ・Ⅱの履修希望者数の推移 ・諸語初級者クラスの開講準備 ・授業改善アンケートにおける指摘事項を指標とする。 | |
| | 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | | 自己評価 | A |
| | | 理由 | <ul style="list-style-type: none"> ・3月に質保証委員会によるシラバスチェックを実施した。 ・専門演習Ⅰ・Ⅱの履修希望者数は昨年度2年生88%、3年生82%、今年度2年生82%、3年生84%、と横這いだった。 ・現代福祉学部で中国語とフランス語の初級者クラス、スポーツ健康学部でドイツ語の初級者クラスを2021年度に開講するための準備を進めた。 |
| | | 改善策 | 専門演習Ⅰ・Ⅱの履修希望者数の推移については、ある割合をクリアすることを目標とし、直近2年間を参考にその割合を80%とする。授業改善アンケートにおける指摘事項は、量的にも質的にも捉えにくいので、指摘事項を教員が確認した数を指標とする。 |
| 質保証委員会による点検・評価 | | | |
| 所見 | <ul style="list-style-type: none"> ・シラバスチェックについては適宜分担され積極的に取り組まれた。・専門演習Ⅰ、Ⅱは座学授業では指導しきれない。繊細な教育が見込まれるので今後履修率を高める努力を期待したい。・英語以外の諸語履修システムの実現を期待したい。 | | |
| 改善のための提言 | <ul style="list-style-type: none"> ・シラバスチェックは今年度の方針を継続して頂きたい。・オリエンテーションの工夫で専門演習Ⅰ、Ⅱの履修率を高められるかもしれないこのための模索を期待したい。・他学部との調整を継続頂きたい。 | | |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【教育方法に関すること】 | |
| 2 | 中期目標 | 各教員が、学生の学習意欲を高めるための工夫に取り組む。学部教育の集大成である卒業研究（演習Ⅲ）履修をとおして創造性教育を推進する。 | |
| | 年度目標 | 授業相互参観、オンデマンド授業など学習意欲を高めるための工夫を推進する。卒業研究履 | |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

| | | |
|----------------|--|---|
| | | 修者を増加させる。 |
| | 達成指標 | <ul style="list-style-type: none"> ・授業相互参観数 ・オンデマンド授業への取り組み状況 ・卒業研究数の推移を指標とする。 |
| 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | 自己評価 | S |
| | 理由 | <ul style="list-style-type: none"> ・授業相互参観数は、昨年度 10 件から今年度 18 件へと増加した。 ・オンデマンド授業コンテンツに 1 件応募・採択されて授業の撮影を実施した。 ・卒業研究数は、昨年度の 59 編から 74 編に増加した。 |
| | 改善策 | 次年度から始まるオンデマンド授業の様子を教員で共有し、応募を促す。卒業研究数を増加させるために、スポーツ健康学入門（基礎ゼミ）に配置されている各コースの研究・教育の時間にコースでの研究を具体的に伝える。また、卒業研究発表会に 2,3 年生の参加をさらに促す。 |
| | 質保証委員会による点検・評価 | |
| | 所見 | <ul style="list-style-type: none"> ・授業相互参観が積極的に実施されたことは評価できる。 ・オンデマンド授業の拡充を期待したい。 ・卒業研究活動が積極的に行われたことは高い評価に値する。 |
| | 改善のための提言 | この項目については、改善を要求することがないため次年度以降も継続して頂きたい。 |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【学習成果に関すること】 |
| 3 | 中期目標 | 2018 年度から開始された新カリキュラムおよび 100 分授業移行後の教育効果を測定し評価する。 |
| | 年度目標 | <ul style="list-style-type: none"> ・必修科目では習熟度テスト ・英語学力では TOEFL ・科目全体では GPA それぞれの平均値を向上させる。 |
| | 達成指標 | <ul style="list-style-type: none"> ・習熟度テスト ・TOEFL ・GPA それぞれの平均値を指標とする。 |
| | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | 自己評価 | A |
| | 理由 | <ul style="list-style-type: none"> ・今年度の習熟度テストは、新型コロナウイルス対応のため実施できていない。 ・TOEFL の平均値は、昨年度 4 月 427.8 点→1 月 424.0 点から今年度 4 月 423.2 点→1 月 422.9 点へとほぼ横這いだった。 ・GPA の累積平均値は、昨年度の 1 年生 2.40 点、2 年生 2.64 点、3 年生 2.53 点、4 年生 2.54 点から今年度はそれぞれ 2.48 点、2.69 点、2.63 点、2.48 点と、4 年生を除き微増した。 |
| | 改善策 | TOEFL の結果を英語教員に詳細に展開する。 |
| 質保証委員会による点検・評価 | | |
| 所見 | 教育成果の評価の指標となる TOEFL の平均値、GPA の累積平均値において、昨年度と大きく変化することはなく、100 分授業移行後も教育の成果は維持されていると判断できる。 | |
| 改善のための提言 | 今後も複数の観点から教育成果を評価するとともに、その結果の詳細を教員に展開することが求められる。 | |
| No | 評価基準 | 学生の受け入れ |
| 4 | 中期目標 | アドミッションポリシーにもとづいた入試制度を準拠し、それぞれの入試制度で定められた受け入れ数を満たすよう努力する。特に留学生の募集人数である各学年 2 名を満たすよう努力し SGU を推進する。 |
| | 年度目標 | それぞれの入試制度で定められた募集人数を満たす。特に留学生の募集人数を満たす。 |
| | 達成指標 | それぞれの入試制度での入学者数/募集人数を指標とする。 |
| | 年度末 | 教授会執行部による点検・評価 |

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

| | | | | |
|----------|--|--|--|--|
| | 報告 | 自己評価 | S | |
| | | 理由 | スポーツ推薦 6/6 名、付属校 29/22 名、自己推薦 14/15 名、トップアスリート 1/0 名、留学生 2/2 名、センター入試 16/15 名、一般入試 105/105 名となり、留学生の募集人員は満たした。 | |
| | | 改善策 | 付属校の超過分を一般入試 A 方式の減数で吸収したが、健全ではない。付属校の入学生数を確認・調整する場を設ける。一方で、学部にとって望ましい資質・能力の学生を募集するための配分を検討する。 | |
| | | 質保証委員会による点検・評価 | | |
| | | 所見 | それぞれの入試制度における入学者数は満たされており、適切であると判断できる。また、留学生の募集人数も確保されている。 | |
| | | 改善のための提言 | 引き続きそれぞれの入試制度における入学者数と留学生の募集人数の確保に努め、その配分の健全化が求められる。 | |
| No | 評価基準 | 教員・教員組織 | | |
| 5 | 中期目標 | 学部の教育水準を保つための規定教員数を恒常的に確保する。 | | |
| | 年度目標 | 年間を通して学部専任教員数を維持する。 | | |
| | 達成指標 | 年度末の学部専任教員数/年度始めの学部専任教員数を指標とする。 | | |
| | 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | | |
| | | 自己評価 | A | |
| | | 理由 | 2018 年度末 16 名/2019 年度始め 16 名であった。 | |
| | | 改善策 | 学部専任教員数は確保されているが、今年度退官の教員 1 名分を早期に公募し、採用する。また、さらに専任教員を増員する方法を探る。 | |
| | | 質保証委員会による点検・評価 | | |
| 所見 | | 学部専任教員数は規定教員数を適切に確保、維持されている。 | | |
| 改善のための提言 | 学部の教育水準を確保するため、早期の専任教員 1 名の採用と、必要に応じて専任教員の増員の検討が望まれる。 | | | |
| No | 評価基準 | 学生支援 | | |
| 6 | 中期目標 | 学生の抱えている悩みや問題を早期発見し解決に導けるよう支援する体制づくりを整備する。 | | |
| | 年度目標 | <ul style="list-style-type: none"> ・教員のオフィスタイムの明確化 ・学部におけるハラスメント等の相談窓口の明確化 ・学生モニター制度グループインタビューの実施 | | |
| | 達成指標 | <ul style="list-style-type: none"> ・オフィスタイム、相談窓口の明確化 ・グループインタビューの実施回数 を指標とする。 | | |
| | 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | | |
| | | 自己評価 | A | |
| | | 理由 | <ul style="list-style-type: none"> ・教員のオフィスタイム、相談窓口は履修の手引きに明確化した。 ・12 月に 1 回、グループインタビューを実施し、結果を教育支援課へ報告した。 | |
| | | 改善策 | グループインタビューの実施回数を増やすよりも、参加学生を増やす、質問項目を予め検討するなどしてインタビューの質を高める。 | |
| | | 質保証委員会による点検・評価 | | |
| 所見 | | 学生支援に関する取り組みは適切であり、教授会などを通じたフィードバックもタイムラグがなく、教育現場へのフィードバックも迅速に行えている。 | | |
| 改善のための提言 | グループインタビューに関しては、目標に掲げている参加学生を増やすことのほかに、現在学部が抱えている課題や取り組みを教員間にて議論したうえで質問項目を設定し、学生の意見を求めることも求められる。 | | | |
| No | 評価基準 | 社会連携・社会貢献 | | |
| 7 | 中期目標 | ボランティア活動など社会貢献を通しての気づきの教育推進 | | |

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

| | | |
|--|---|--|
| | 年度目標 | 社会貢献・社会連携に関わる教育の場を増やす。 |
| | 達成指標 | 社会貢献・社会連携に関わる授業科目数を指標とする。 |
| 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | 自己評価 | B |
| | 理由 | ・社会貢献・社会連携に関わる授業科目は、昨年度4科目で、今年度も同様に4科目であった。 |
| | 改善策 | シラバスに記述された言葉で検索をかけた科目数なので、実質の貢献・連携を教授会などで確認する。 |
| | 質保証委員会による点検・評価 | |
| | 所見 | 社会貢献、連携に関して、授業内にて取り組んだ内容のみ反映されているが、多くの教員が地域においてスポーツを通じた社会貢献活動を実施していることが考えられる。あくまでもシラバスにおける記載数によって判定上はBとされているが、改めて教員に確認することが望ましい。 |
| 改善のための提言 | 教授会での報告事項にて、活動した教員は定期的に内容について報告することを定めるなど、情報収集の方法についても検討することが望ましい。さらに、今後オリンピックの開催のため、より一層活動が増加することが想定されるため、課外の活動においても教員へ報告を促すよう依頼することが望ましい。 | |
| 【重点目標】 | | |
| 【教育方法に関すること】のうち、卒業研究数を増加させることを最も重視する。スポーツ健康学入門（基礎ゼミ）に配置されている各コースの研究・教育の時間にコースでの研究を具体的に伝える。また、卒業研究発表会に2,3年生の参加をさらに促す。 | | |
| 【年度目標達成状況総括】 | | |
| 概ね達成されていると評価するが、指標の数を増加させることには限界があるので、ある程度の数を確保したら基準数を上回っていることを目標としたい。また、社会貢献・社会連携については、さらに具体的な目標、指標を設定し、それらをクリアするための方策を検討する必要があると考えている。 | | |

【2019年度目標の達成状況に関する大学評価】

| |
|--|
| <p>スポーツ健康学部における2019年度の中期目標、年度目標及び達成指標は適切に設定されている。年度末の目標達成状況では、オンデマンド授業への取り組みと、授業相互参観数、卒業研究数が顕著に増加したことは高く評価できる。</p> |
|--|

IV 2020年度中期目標・年度目標

| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】 |
|----|------|---|
| 1 | 中期目標 | 2018年度から始まった新カリキュラムの質保証に努め、現在の1年生が卒業年度を迎える2021年度には全学年において質の高いスポーツ健康学の学びを提供する。学部教育の集大成である卒業研究（演習Ⅲ）履修をとおして創造性教育を推進する。 |
| | 年度目標 | <ul style="list-style-type: none"> ・教育の質保証のためにシラバスの検討を継続する。 ・専門演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲの履修希望者を増加させる。特に4年生の学習時間確保のために専門演習Ⅲの履修希望者、卒業研究の実施者を増加させる。 ・2021年度諸語初級者クラス開講の準備を進める。 |
| | 達成指標 | <ul style="list-style-type: none"> ・質保証委員会によるシラバスチェックの実施 ・専門演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲの履修希望者数の推移 ・卒業研究数の推移 ・諸語初級者クラスの開講準備を指標とする。 |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【教育方法に関すること】 |
| 2 | 中期目標 | 各教員が、学生の学習意欲を高めるための工夫に取り組む |
| | 年度目標 | 授業相互参観、アクティブ・ラーニングなど学習意欲を高めるための工夫を推進する。 |
| | 達成指標 | <ul style="list-style-type: none"> ・授業相互参観数 ・アクティブ・ラーニングへの取り組み状況を指標とする。 |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【学習成果に関すること】 |
|---|------|---|
| 3 | 中期目標 | 2018年度から開始された新カリキュラムおよび100分授業移行後の教育効果を測定し評価する。 |
| | 年度目標 | ・「習熟度テスト」の平均値60%以上を維持する。 ・2年次のTOEFLの平均値が1年次のそれを上回るようにする。 |
| | 達成指標 | ・習熟度テスト ・TOEFL ・GPA それぞれの平均値を指標とする。 |
| No | 評価基準 | 学生の受け入れ |
| 4 | 中期目標 | アドミッションポリシーにもとづいた入試制度を準拠し、それぞれの入試制度で定められた受け入れ数を満たすよう努力する。特に留学生の募集人数である各学年2名を満たすよう努力しSGUを推進する。 |
| | 年度目標 | それぞれの入試制度で定められた募集人数を満たす。特に留学生の募集人数を満たす。 |
| | 達成指標 | それぞれの入試制度での入学者数を指標とする。 |
| No | 評価基準 | 教員・教員組織 |
| 5 | 中期目標 | 学部の教育水準を保つための規定教員数を恒常的に確保する。 |
| | 年度目標 | 年間を通して学部専任教員数を維持する。 |
| | 達成指標 | 年度末の学部専任教員数/年度始めの学部専任教員数を指標とする。 |
| No | 評価基準 | 学生支援 |
| 6 | 中期目標 | 学生の抱えている悩みや問題を早期発見し解決に導けるよう支援する体制づくりを整備する。 |
| | 年度目標 | ・教員のオフィスタイムの明確化 ・学部におけるハラスメント等の相談窓口の明確化 ・学生モニター制度グループインタビューの実施 |
| | 達成指標 | ・オフィスタイム、相談窓口の明確化 ・グループインタビューの実施 を指標とする。 |
| No | 評価基準 | 社会連携・社会貢献 |
| 7 | 中期目標 | ボランティア活動など社会貢献を通しての気づきの教育推進 |
| | 年度目標 | 社会貢献・社会連携に関わる教育の場を増やす。 |
| | 達成指標 | 社会貢献・社会連携に関わる ・授業科目数 ・科目履修学生数 を指標とする。 |
| <p>【重点目標】 専門演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲの履修希望者数を増加させる。</p> <p>【目標を達成するための施策等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・初年次研修の「スポーツ健康学入門」において、各コースの研究・教育について紹介する。 ・学生による専門演習Ⅰのガイダンスを充実させる。 ・卒業研究の抄録集を学部生全員に配布する。 ・2,3年生に卒業研究発表会への参加を促す。 | | |

【2020年度中期目標・年度目標に関する大学評価】

2018年度からの新カリキュラムにもとづく中期目標、年度目標は適切であり、達成指標は具体的に設定されていると評価できる。

【大学評価総評】

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

スポーツ健康学部の自己点検・評価は、適正に実施されていると評価できる。質の高い教育が提供されており、教育に対する学生の満足度が全学部中のトップクラスに位置している。ヘルスデザイン、スポーツビジネス、スポーツコーチングの3コースのコース長から組織される質保証委員会が編成され種々の改善のための取り組みがなされている。2019年度の卒業研究数は、前年の59編から74編に増加している。学習時間の確保や、学習成果の可視化に関しては、それぞれ学習内容の課題設定や、卒業研究題目の雑誌への掲載など、具体的な施策の検討を望みたい。学生の国際性涵養のために、「スポーツ健康学海外演習」として提携校である米国のボイシー州立大学へ短期留学を毎年実施しているが、2019年度には「スポーツビジネス海外演習（ニューヨーク、米国）」と「スポーツコーチング海外演習（ケルン、ドイツ+パルセロナ、スペイン）」を実施し、ドイツから外国人客員教員（短期）を招きスポーツメディアに関する授業（春学期）を開講した。また「総合英語」において海外の最新情報を教育に反映できるよう外国人兼任教員2名を採用し、現代福祉学部（中国語、フランス語）、スポーツ健康学部（ドイツ語）の初級者クラスを2021年度から学部横断で開講するための準備を進めた。

これらの取り組みは高く評価できる。FD活動を充実させ、小規模学部のメリットを生かしてさらに改善の歩を進めることを期待したい。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

教育開発支援機構

教育開発・学習支援センター

I 2019年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2019年度大学評価結果総評】(参考)

(FD 推進センター)

FD 推進センターでは 2019 年度の年度目標の中でも、教育開発支援機構「教育支援・学習支援に係る組織の在り方懇談会」での検討を重点目標としている。FD 推進センターの業務範囲の拡大に伴い教育支援関連業務の一部を学習環境支援センターが担うようになったために、両センターが必要な情報にアクセスできず、ニーズにあった支援策を企画しづらくなっているという問題が顕在化し、上記懇談会で教育・学習支援の包括的な組織体の可能性について検討を進め、最終的には新体制案を教育開発支援機構企画委員会および学部長会議に上程することが目標とされている。本学における教育・学習支援をより効果的に機能させることは、学生の学びの質に直結する重要な課題であり、重点目標として妥当であると考えられる。11 項目に重点的に取り組むという年度目標全体も、現状と課題を踏まえて適切に設定されていると評価できる。ただし、引き続き、「学生による授業改善アンケート」結果の活用とともに、より高い回答率を目指す努力も期待したい。

(学習環境支援センター)

学習環境支援センターでは、市ヶ谷キャンパスの建て替え工事に伴う影響を最小限にすることは大きな課題であり、配慮の行き届いた作業を完成年度まで続けてもらいたい。ピアネットの組織的・有機的な運営、およびその活動成果の測定も重要である。また、大人数授業における学生の授業サポーター（ないし学習サポーター）制度の設置も、学生の学習支援のために有用と考えられ、今後の検討・実現に期待したい。

【2019年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

(FD 推進センター)

教育開発支援機構「教育支援・学習支援に係る組織の在り方懇談会」を中心とした議論を経て、FD 推進センター長と学習環境支援センター長から提案された教育開発支援機構内の改組（FD 推進センターと学習環境支援センターを統合した教育開発・学習支援センターの設置）を第 7 回教育開発支援機構企画委員会（12/19）で承認した。その後、2019 年度第 16 回学部長会議（1/16）で上程された改組が承認され、2020 年度より新しい体制として教育開発・学習支援センターが設置された。

2019 年度の 11 重点項目のうち、10 項目については概ね達成し、教育・学習支援をより効果的に機能させ、学びの質向上を促進させた。一方、達成が不十分だった「新 GPA 制度導入に伴う成績評価のあり方に関する検討」は引き続き、今後全学的な問題提起を目指している。「学生による授業改善アンケート」結果の活用については、引き続きマクロ・ミドル・ミクロレベル別に回答率や自由記述も含め検討している。

(学習環境支援センター)

学習環境支援センター運営委員会において、市ヶ谷キャンパス 55・58 年館建替工事中の歩行者動線についてシミュレーションなどから繰り返し検討を行い、移動者数が多いと想定される時限の間の休み時間を 2019 年度に限り延長することを実現した。また、これらについて周知徹底を HP や「コンパス」で行った。

ピアネット運営委員会において、積極的なユニット間の情報やアイデアの交換を検討し、学生スタッフ合同研修会でユニット間の混合メンバーによるグループワークなどを実施することで交流を深めた。55・58 フェアウェル Days ではユニットを横断した教職員・学生による共同出展を行った。

大学教育の充実を学生とともに図る目的で 2019 年 4 月より改定「学生アシスタント制度に関する規程」が施行した。この制度にある「授業支援アシスタント」と「ラーニング・サポーター」を、大人数授業を含めた学びの質向上への効果的活用を引き続き検討している。

【2019年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

2020 年度より FD 推進センターと学習環境支援センターが正式に教育開発・学習支援センターとして統合されることになったが、これまで両組織とも重要な役割を担ってきただけに、新体制のもとでも教育・学習支援の包括的な組織として機能されることを期待したい。

FD 推進センターは、2019 年度に 11 の年度目標を掲げ、上記の機構内改組、ミドル・レベルでの FD 活動の支援、授業改善アンケートの自由記述の全学的フィードバックなど 10 項目が概ね達成されたことは評価できる。なお、達成が不十分であった「新 GPA 制度導入に伴う成績評価のあり方に関する検討」および「学生による授業改善アンケート」結果の活用については、引き続き検討され、その成果に期待したい。

学習環境支援センターでは、市ヶ谷キャンパス建て替え工事に伴う導線の検討が大きな課題であったが、2019 年度に限っ

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

での休み時間延長やその周知徹底は有効な手段であり、評価できる。また、ピアネット運営委員会における積極的な情報交換を通じて、学生スタッフ合同研修会におけるグループワークの実施や教職員・学生による共同出展が実現したことは高く評価できる。「学生アシスタント制度に関する規程」の施行に伴う、「授業支援アシスタント」や「ラーニング・サポーター」の効果的活用について、今後の成果が期待される。

II 自己点検・評価

1 教員・教員組織

【2020年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。

①教員の質の維持・向上に取り組んでいますか。

S A B

※教員の質の維持・向上のためにどのような取り組みが行われているか概要を記入。

教育および学びの質の向上を目指し、(1)全学的な教育支援施策の企画と(2)FD活動の推進および各教学組織におけるFD活動の支援を通じた教員の質の維持・向上の現状を以下に示した。

(1)全学的な教育支援施策の企画

(1-1)教育開発・学習支援センターの設置

高い実効性を図る2019年度からのFD推進センター内改組(3ユニット体制)での活動から、特に学生の学習支援の観点から議論を重ね、2020年度から教育開発支援機構内にFD推進センターと学習環境支援センターを統合した教育開発・学習支援センターを設置した。新センター設置に伴い、センターが関与する学習環境改善検討委員会(新設)、学習ステーション運営委員会、ピアネット運営委員会、学習支援システム運営委員会の規程を整えている。

(1-2)FD推進センターが手がけていた継続業務の見直しおよび学内関連組織との連携

FD推進センターが学習環境支援センターと連携して2019年度にLステゼミを開催し、その実績は学習サポートユニットに引き継いでいる。2019年度FD推進センターが手がけていた大学評価室のIR担当者と連携したDP別分析や新入生アンケートや卒業生アンケートの活用の実績は、データ活用推進ユニットに引き継いでいる。

(1-3)「FD推進センターにおける業務運用」をベースとした新しい業務運営

「FD推進センターにおける業務運用」を改修した「教育開発・学習支援センター業務運用」を新センターで引き継いでいる。

(2)FD活動の推進および各教学組織におけるFD活動の支援

(2-1)教育への支援

FD推進センターから正課学習を支援する次の活動を引き継いでいる。センター長による「新任教員研修会での参加型FD講演」、100分授業の工夫を促す「教員ガイド」、アカデミック・アドバイザー(英語ネイティブ講師)による「アカデミック・サポート」、2020年度よりリニューアルした「学習支援システム」、筆記テキストを電子化する「授業支援ボックス」、「学生による授業モニター」、「アクティブラーニングセット」の提供、2020年度より新しいWebシステムで実施する「学生による授業改善アンケート」、HPに公開する「ゼミ活動等を対象とした学生向けループブック」、剽窃ソフト「Turnitin」など。このうち、「学生による授業改善アンケート」については自由記述分析の全学フィードバック、他アンケートとの連携の模索、ミドル・レベル(学部・学科単位)へ報告するなど新しい活用を実施している。また、新GPA制度導入に伴う成績評価のあり方を継続して検討する。

(2-2)学習への支援

FD推進センターと学習環境支援センターから主に正課学習を支援する次の3活動を引き継いでいる。「学習支援ハンドブック」の発行、学習ステーション主催の「Lステゼミ」、「T・Aハンドブック」。「学習支援ハンドブック」を活用した「Lステゼミ」を開催するなど、これまでのリソースを有機的に連携する取り組みも実施している。

(2-3)その他の支援

FD推進センターから次の4活動を引き継いでいる。「FDセミナー」「FDワークショップ」「学生が選ぶベストティーチャー賞」「FD川柳」。新たに策定した「広報方針」に基づき、「FD学生の声コンクール」も含め、効果的な広報活動を模索する予定である。

【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

センター内はFD推進センター3ユニットを継承する「教育サポートユニット」「学習サポートユニット」「データ活用推進ユニット」体制で、定期的にリーダー会議を中心にセンター全体として実効性がある全学的な支援活動の提案・企画・実施・検証する運用を行なっている。

【根拠資料】※カリキュラムツリー、カリキュラムマップの公開ホームページURLや掲載冊子名称等

- ・2019年度第16回学部長会議 資料9「教育開発・学習支援センターの設置（FD推進センターと学習環境支援センターの統合）及び関連規程の制定・廃止・改正について」
- ・教育開発・学習支援センター規程
- ・学習環境改善検討委員会規程
- ・学習ステーション規程
- ・授業支援システム運営委員会規定
- ・法政大学ピアネット規程
- ・2019年度第9回ユニット・リーダー会議 資料2「2019年度 教育開発支援機構 FD推進センター活動報告」
- ・2019年度第9回ユニット・リーダー会議 資料3「教育開発・学習支援センターにおける業務運用」

(2) 長所・特色

| 内容 | 点検・評価項目 |
|--|---------|
| <ul style="list-style-type: none"> ・センターの活動について、教育開発支援機構企画委員会にて報告・チェックの機会を有し、さらに学部長会議でも報告する機会が与えられていることから重層的なチェックを受けている。 ・各ユニットには、リーダーに加え、サブリーダーを設定し、多様で高い機動的な運営を可能としている。 ・ユニットメンバーは、各学部より推薦者を募り、リーダー会議で適材適所に配置している。各学部などの現場での意見を取り入れやすい環境を整えている。 | |

(3) 問題点

| 内容 | 点検・評価項目 |
|---|---------|
| <ul style="list-style-type: none"> ・これまでFD推進センターでは、正課の教育研究に関して、教員と学生それぞれの支援を行ってきた。今後、当センターでは正課外活動を含めた学生の主体的な学習支援との融合が求められる。そのため、中長期的な視点を踏まえリーダー会議でセンター全体の運営などについて検討する。 | |

【この基準の大学評価】

2020年度より教育開発支援機構内にFD推進センターと学習環境支援センターを統合した教育開発・学習支援センターが設置されたことに伴い、すでに設置されている学習ステーション運営委員会、ピアネット運営委員会、学習支援システム運営委員会に加え、新設された学習環境改善検討委員会の規程が整備されたことは評価できる。

FD推進センターが手がけてきた継続業務の見直しを行い、学内関連組織との連携活動、さらに「FD推進センターにおける業務運用」を改修した「教育開発・学習支援センター業務運用」を引き継いでいる。これまでの活動の継続性に配慮しながら、新たな活動を模索されていることは高く評価できる。FD活動の推進、および各教学組織におけるFD活動の支援として、100分授業の工夫を促す「教員ガイド」の発行、アカデミック・アドバイザーによる「アカデミック・サポート」など、FD推進センターから継続した活動は、「学習支援システム」のリニューアルと合わせ、大いに評価できる。なお、FD推進センターのもとで達成不十分であった「新GPA制度導入に伴う成績評価のあり方に関する検討」については、今後の成果に期待したい。

学習支援として、正課学習を支援する「学習支援ハンドブック」や「T・Aハンドブック」の発行、「Lステゼミ」の開催、「FDセミナー」、「FDワークショップ」、「学生が選ぶベストティーチャー賞」、「FD川柳」などの活動を引き継ぎ、新たに策定した「広報方針」に基づき、「FD学生の声コンクール」を含めて効果的な広報活動を検討されていることは評価できる。新センター内にはFD推進センター3ユニットを継承する「教育サポートユニット」、「学習サポートユニット」、「データ活用推進ユニット」体制が設置され、定期的にリーダー会議を中心にセンター全体として全学的な支援活動の提案・企画・実施・検証する運用が行われ、センター活動を報告・チェックする体制が整っており、高く評価できる。なお、正課外活動を含めたトータルな学生への学習支援については、継続して検討されることを期待したい。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

2 教育研究等環境

【2020年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

| | |
|--|---|
| 2.1 教育研究を支援する環境や条件を適切に整備し、教育研究活動の促進を図っているか。 | |
| ①学生の主体的な学習を支援するための取り組みを行っていますか。 | S <input checked="" type="checkbox"/> A B |
| <p>【学生の主体的な学習を支援するための取り組み】 ※箇条書きで記入。</p> <p>学習環境支援センターから正課外学習を支援する2つの活動を引き継いでいる。</p> <p>(1)学習ステーション運営委員会において、学生・教員・職員の協働による学生の自主的・主体的な学習活動のサポートを行っている。</p> <p>(2)ピアネット運営委員会において、ピアネット学生スタッフ研修会を実施、各団体の相互連携を強化している。また、合同構成各団体の学生に対して活動の事前・事後にピアネット・コンピテンシーテストを実施することを依頼し、概ね順調に調査結果を収集している。</p> | |
| <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>センター内の「学習サポートユニット」が、学習環境支援センターの「学習環境改善検討委員会」「学習ステーション運営委員会」「ピアネット運営委員会」を引き継いでいる。リーダーを取りまとめとして、サブリーダーがそれらの委員会内の提案・企画・実施・検証する運用を行なっている。</p> | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法政大学ピアネット規程 ・2019年度学習ステーション運営委員会議事録 ・2019年度ピアネット運営委員会議事 | |

(2) 長所・特色

| 内容 | 点検・評価項目 |
|---|---------|
| ・正課・正課外の学生の主体的な学習を「学習サポートユニット」でトータルに掌握し、効果的な施策を実現できる。 | |

(3) 問題点

| 内容 | 点検・評価項目 |
|--|---------|
| ・これまで学習環境支援センターでは、正課外の学生の支援を行ってきた。今後、当センターでは正課での学習支援との融合が求められる。そのため、中長期的な視点を踏まえリーダー会議でセンター全体の運営などについて検討する。 | |

【この基準の大学評価】

| |
|--|
| <p>学習環境支援センターからは、正課外活動の支援として、学生・教員・職員の協働による学生の自主的・主体的な学習活動のサポートと、ピアネット運営委員会によるピアネット学生スタッフ研修会の実施や各団体の相互連携の強化、そして合同構成各団体学生へのピアネット・コンピテンシーテストの実施依頼を引き継いでいることは、有効な教育環境への対応として評価できる。</p> <p>センター内の「学習サポートユニット」が正課・正課外の学生の主体的な学習をトータルに掌握し、学習環境支援センターの「学習環境改善検討委員会」、「学習ステーション運営委員会」、「ピアネット運営委員会」を引き継ぎ、リーダーがサブリーダーとともに各委員会内で提案・企画・実施・検証を包括的に運用することで、学生の学習環境の改善に貢献されていることは評価できる。</p> <p>問題点として掲げられた正課と正課外の学習支援の融合についても、積極的に検証されていくことが期待される。</p> |
|--|

III 2019年度中期目標・年度目標達成状況報告書

| No | 評価基準 | 教育研究等環境 |
|----|------|---------|
|----|------|---------|

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

| | | | |
|---|-------|--|---|
| 1 | 中期目標 | <p>教育および学びの質の向上を促進するため、教育・学習環境の整備と学生の主体的学習の支援に向けた全学的な施策の企画・提案・調整を行う。(LEC)</p> <p>①市ヶ谷キャンパスの工事が授業運営および学生の学習活動に与える影響を検討の上、改善策や対応策を講ずる。</p> <p>② HOSEI2030 アクション・プラン(教学推進4 アクティブラーニング・実践知育成の学び)に基づき、大人数授業における学生の授業サポーター(ないし学習サポーター)制度の設置に向けて検討を開始する。</p> <p>③第一期中期経営計画に基づき、ピアネット合同企画の実施等、さらなるユニット間の連携強化に取り組む。</p> <p>④第一期中期経営計画に基づき、ピアネット・コンピテンシーおよびパリュールブリックについて検証を開始する。</p> | |
| | 年度目標 | <p>①市ヶ谷キャンパスの工事が授業運営および学生の学習活動に与える影響を把握し、対応策を検討する。</p> <p>④ピアネット・コンピテンシーを測るためのピアネット・コンピテンシーテストの試行を開始し、次年度以降に本格実施できるように準備する。</p> | |
| | 達成指標 | <p>①市ヶ谷キャンパスの工事における2019年5月以降のフェーズが授業運営および学生の学習活動に支障を生じさせていないかどうかを把握・点検し、必要があれば、可能な限りでの対応策を講じる。</p> <p>④ピアネットを構成する各団体において、ピアネット・コンピテンシーテストを試行実施し(学生は、活動の事前と事後に受検)、結果を検討したうえで、必要に応じて、テストの修正を試みる。</p> | |
| | 年度末報告 | 執行部による点検・評価 | <p>自己評価 A</p> <p>理由 ①市ヶ谷キャンパスの工事に伴う教職員、学生の動線への影響に関して、授業運営や学生の学習活動に支障が生じていないかどうかを把握・点検することに努めたが、特段の問題や困難等は生じなかった。</p> <p>④ピアネットを構成する各団体に、学生に対して活動の事前・事後にピアネット・コンピテンシーテストを実施することを依頼し、概ね順調に調査結果を収集することができた。</p> <p>改善策 -</p> |
| <p>【重点目標】</p> <p>上記④。ピアネットを構成する各団体に、活動の事前と事後でのピアネット・コンピテンシーテストの実施を依頼し、結果についての分析と検討を行う。必要に応じて、テストの修正についても検討する。</p> | | | |
| <p>【年度目標達成状況総括】</p> <p>上記④のピアネット・コンピテンシーテストについては、現在、集計と分析を試みている。初年度の施行実施ということもあり、事前・事後のデータセットを正確に取れていないケースも散見されるので、この点は、ピアネットを構成する各団体への依頼において、可能な限りの改善を試みたい。データの分析結果が出た段階で、次年度のテスト実施に関して、必要な改善や見直しについて検討する予定である。</p> | | | |

【2019年度目標の達成状況に関する大学評価】

| |
|--|
| <p>(FD推進センター)</p> <p>FD推進センターと学習環境支援センターとの統合による教育開発・学習支援センターの新設は、両センターが抱える諸問題を洗い出し、現実のニーズに適合した支援策を打ち出すために統合の道を選択されたわけであり、マンネリ化や硬直化を避けるためにもきわめて高度な英断であったと高く評価できる。FD推進センターは11の年度目標のうち10項目を概ね達成しており、達成不十分な1項目も引き続き検討対象としており、適切である。FD推進センターのFD活動が教育開発・学習支援センターに引き継がれ、その見直しも進められていることは評価できる。</p> <p>(学習環境支援センター)</p> <p>2019年度の重点目標は「市ヶ谷キャンパスの工事が授業運営および学生の学習活動に与える影響を把握し、対応策を検討する」ことであったが、学習環境支援センター運営委員会で工事中の歩行者導線について丁寧なシュミレーションを含</p> |
|--|

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

む慎重な検討を繰り返し行い、移動者数が多いと想定された時限の間の休み時間を2019年度に限り延長を実現し、その周知徹底をHPや「コンパス」で行ったことは高く評価できる。ピアネットについても、学生スタッフ合同研修会における交流や55・58フェアウェルDaysでの教職員・学生による共同出展などの取り組みがあり、年度目標は達成されたと評価できる。学習環境支援センターの教育環境支援活動が新設された教育開発・学習支援センターに引き継がれ、これまでのリソースを有機的に連携する取り組みも行われていることは評価できる。

IV 2020年度中期目標・年度目標

| No | 評価基準 | 教員・教員組織 |
|----|------|---|
| 1 | 中期目標 | あらゆる立場の人びとへの共感に基づく健全な批判精神をもち、社会の課題解決につながる「実践知」を創出しつづけることを謳った法政大学憲章を実現すべく、教育および学びの質の向上に向けた全学的な教育支援施策の企画、FD活動の推進および各教学組織におけるFD活動の支援を行う。(FD推進センター) |
| | 年度目標 | (1) 全学的な教育支援施策の企画 (1-1) 教育開発・学習支援センターの中長期運営方針の検討 (1-2) 教育開発・学習支援センターが手がけるFD継続業務の点検 (1-3) 教育開発・学習支援センターと学内関連組織との連携 (2) FD活動の推進および各教学組織におけるFD活動の支援 (2-1) 授業改善アンケートの新システム導入とその運用 (2-2) オンライン授業におけるミクロ・マクロレベルでのフィードバック (2-3) 授業改善アンケートと他アンケートとの連携の検討 (2-4) ミドル・レベル(学部・学科単位)でのFD活動支援の拡大 (2-5) 新GPA制度導入に伴う成績評価のあり方に関する指針策定の検討 (2-6) 正課外学習の充実 (2-7) 広報方針に沿った活動強化 (2-8) 学生の主体的な正課学習への支援 |
| | 達成指標 | 年度目標の達成率にて評価する。 S: 80%以上 A: 70-79% B: 60-69% C: 60%未満 |
| No | 評価基準 | 教育研究等環境 |
| 2 | 中期目標 | 教育および学びの質の向上を促進するため、教育・学習環境の整備と学生の主体的学習の支援に向けた全学的な施策の企画・提案・調整を行う。(LEC) ①市ヶ谷キャンパスの工事が授業運営および学生の学習活動に与える影響を検討の上、改善策や対応策を講ずる。 ②HOSEI2030アクション・プラン(教学推進4 アクティブラーニング・実践知育成の学び)に基づき、大人数授業における学生の授業サポーター(ないし学習サポーター)制度の設置に向けて検討を開始する。 ③第一期中期経営計画に基づき、ピアネット合同企画の実施等、さらなるユニット間の連携強化に取り組む。 ④第一期中期経営計画に基づき、ピアネット・コンピテンシーおよびバリューループリックについて検証を開始する。 |
| | 年度目標 | (1) 教育開発・学習支援センターが手がける教育・学習環境支援継続業務の点検 (2) 市ヶ谷キャンパスの工事が授業運営および学生の学習活動に与える影響を把握し、対応策を検討 (3) 授業アシスタント制度(授業支援アシスタント、ラーニングサポーター)の安定的な運用 (4) 合同研修会、ピアネット所属ユニットの協同プログラムを実施 (5) ピアネット・コンピテンシーおよびバリューループリックについて検証 |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S: さらに改善した、A: 従来通り、B: 改善していない」を意味する。

| | |
|------|---|
| 達成指標 | 年度目標の達成率にて評価する。 S : 80%以上 A : 70-79% B : 60-69% C : 60%未満 |
|------|---|

【重点目標】

教員・教員組織の年度目標(1)と教育研究等環境の年度目標(1)をリーダー会議内で検討することを重点目標とした。今年度より発足した当センターの安定的な運営を確立するためにも、改組で引き継いだ事業や活動について整理し、その点検から次期(2022年度より)中期目標の設定に向けて準備する。

【目標を達成するための施策等】

教員・教員組織の年度目標(1)に対する施策は、(1-1)「業務内容の申し合わせ策定」と「2022年度以降の中長期目標の検討」、(1-2)「学習支援システム」の導入」と「これまでのFDとLEC業務の経年リストの作成」、(1-3)「学習環境支援調整委員会(仮称)の立ち上げ」と「学習環境改善検討委員会の運営」を行う。また、教育研究等環境の年度目標(1)に対する施策は、「学習環境支援調整委員会(仮称)の立ち上げ」と「学習環境改善検討委員会の運営」と「これまでのFDとLEC業務の経年リストの作成」を行う。

【2020年度中期目標・年度目標に関する大学評価】

教育開発・学習支援センターでは、2019年度新体制への移行が達成されたことから、2020年度目標では、新体制の安定的な運営を確立するために、リーダー会議内で「全学的な教育支援施策の企画」、「教育・学習環境支援継続業務の点検」を検討することを重点目標としている。その具体的な施策として業務内容の申し合わせや新しい委員会の立ち上げ、これまでにFDとLEC業務の経年リストの作成が挙げられており、改組により引き継いだ事業や活動について整理・確認するものとなっている。新体制の安定的な運営を確立するための施策が具体的であり評価できる。「FD推進センター」「学習環境支援センター」時の2019年度に十分達成することができなかった「新GPA制度導入に伴う成績評価の在り方」に関する指針策定の検討も2020年度目標に盛り込まれている。

新体制のもとで集計と分析が試みられ、その改善・見直しについての検討もなされる予定であり、今後の検討・実現に期待したい。

市ヶ谷リベラルアーツセンター

I 2019年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2019年度大学評価結果総評】(参考)

市ヶ谷リベラルアーツセンターでは、新カリキュラムの完成年度である2020年度まで、その円滑な運営を図るとともに、体系性を重視した新カリキュラムの課題の抽出、見直しの検討が重要な目標となる。2017年度にまとめられた「市ヶ谷地区教養教育の在り方検討プロジェクト」報告書、およびこれに基づいて執行部が提案したILAC内規第12条の見直し案にかかわる議論も重要となる。各学部のカリキュラム等にも少なからぬ影響がある可能性があり、長期的な視野に立ち慎重な検討を期待したい。

【2019年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

市ヶ谷リベラルアーツセンターでは、2020年度に新カリキュラムの完成年度を迎えるこの新カリキュラムの課題の抽出、見直しの検討を行うために、大きく3つのことを行った。

ひとつめは、ILAC関連6学部の学生抽出(48名)による成績別履修サンプリング調査を行い、第9回ILAC運営委員会で評価と課題点を説明・報告した「ILAC科目(旧市ヶ谷基礎科目)年次別履修状況サンプル調査の結果と分析」、2つめは、執行部作成の事前アンケート回答を利用した教育開発支援機構2019年度学生モニター制度の活用(2019年12月20日実施)で、それを詳細にまとめた「教育開発支援機構2019年度学生モニター制度実施報告(ILAC検討資料)」(第9回ILAC運営委員会説明・報告)、3つめは、各分科会が検討し、レポートにまとめた「ILAC新カリキュラムにおける現時点での課題・問題点について」(7分科会+7諸語部会)(第9回ILAC運営委員会で説明・報告)である。これら3つから抽出され、あがってきた課題点の情報を「ILAC新カリキュラム Reborn プロジェクト」シートとしてまとめ(第11回ILAC運営委員会で説明・報告)、新旧分科会委員長が出席する3月の第11回ILAC運営委員会で提示し、情報の共有とともに、課題点の解決という目標を継承し、ILAC新カリキュラム Reborn プロジェクトを発足させた。今後はこの3つの成果に従って、具

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

体的な改善を行う予定である。

「市ヶ谷地区教養教育の在り方プロジェクト報告書」に基づいて2018年度に執行部（当時）が提案したいわゆる「ILAC内規第12条の見直し案」については、全分科会、関連6学部全教授会から意見聴取し、一覧表にまとめて運営委員会に提示し、検討したうえで、「内規第12条見直しについて（二次提案）」を作成し、慎重に運営委員会で検討を行った。これは各分科会、関連6学部教授会での慎重な検討・審議ののち、承認された（第8回ILAC運営委員会）。結果的には内規第12条そのものは「現状維持」ではあるが、この「市ヶ谷地区教養教育の在り方プロジェクト報告書」が提議している問題は、カリキュラム・科目担当といった教学的側面、人的側面等のリソースにおけるILACと学部間の協働作業・連携であり、それが教養教育の在り方についての本質的な議論である。

2019年度に、ILACの運営を安定的に行うために「センター長選出方法の一部改正について」を執行部が提案し（第5回ILAC運営委員会）、慎重な審議を重ねて、最終的に各分科会、関連6学部教授会でその「第5次提案」が承認された（第10回ILAC運営委員会）。ここにも記載されたことであるが、「将来的に、学部持ち回り（一表、二表を問わない）による選出方法も考慮に入れて、学部専門教員の市ヶ谷教養教育へのコミットを促進する施策を同時に進める。」として専門と教養の協働、融合、相互浸透を慎重に図ってゆくことが長期的な目標となる。それを各分科会、関連6学部教授会の承認のもとで明示化できた意義は大きいと考える。

2019年度から始まった市ヶ谷キャンパスの8学部長とILAC長が構成メンバーとなっている「市ヶ谷コミュニティ連携会議」での取り組みはまずは、「アーバン・デザイン」サティフィケート・プログラムとなって結実したが、2020年度へのアジェンダとして引き続き議論してゆく「法政スタンダード」は8学部に通底する共通の学を保証するものであり、基礎教育に深く関係するが、相互の特徴を伸長・補完するものが目指される。

【2019年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

市ヶ谷リベラルアーツセンターでは、2020年度に新カリキュラムの完成年度を迎えるため、その課題の抽出、見直しの検討のために、「ILAC科目年次別履修状況サンプル調査の結果と分析」、「教育開発支援機構2019年度学生モニター制度実施報告」、「ILAC新カリキュラムにおける現時点での課題・問題点について」をまとめ、「ILAC新カリキュラムRebornプロジェクト」を発足させたことは、その課題解決に向けた対応として高く評価できる。

「市ヶ谷地区教養教育の在り方プロジェクト報告書」に基づき、2018年度の執行部が提案した「ILAC内規第12条の見直し案」について、全分科会、関連6学部全教授会から意見聴取した内容をまとめて検討した「内規第12条見直しについて（二次提案）」を作成・検討し、先の関連分科会・教授会で慎重な審議を行い、結果として内規12条そのものが現状維持であったにせよ、その検討・審議は必要な議論であったと評価できる。

ILACの運営を安定的に行うために「センター長選出方法の一部改正について」も審議を重ねて、関連分科会・教授会で承認されたことは、単にセンター長の選出方法にとどまらず、専門と教養の協働、融合、相互浸透を図っていくという長期的な目標を共有できた意義は大きいといえよう。これに加えて、新しくはじまった市ヶ谷キャンパスの8学部長とILAC長で構成される「市ヶ谷コミュニティ連携会議」での取り組みは、「アーバン・デザイン」サティフィケート・プログラムとして結実する一方、2020年度へのアジェンダとして議論していく「法政スタンダード」は基礎教育と深く関わり、市ヶ谷8学部相互の特徴を伸長・補完するものであり、今後の取り組みが期待される。

II 自己点検・評価

1 教育課程・学習成果

【2020年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

①幅広く深い教養および総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていますか。

A B

※カリキュラム上、どのように教養教育等が提供されているか概要を記入。

市ヶ谷リベラルアーツセンター（ILAC）では、0群から5群の科目群までそれぞれバランスよく科目履修を配置し、多岐の分野に亘る幅広い教養が身につけられるようカリキュラム編成している。

2017年度にスタートした新カリキュラムが、2020年度で完成年度を迎える。新カリキュラムは、より順次的に、また、より体系的に教養教育科目を学べるように、従来「基礎科目」として一括されていたILAC各科目群を、ナンバリング100

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

番台の〈基盤科目〉〈選択基盤科目〉、200番台の〈リベラルアーツ科目〉、300番台の〈総合科目・教養ゼミ〉と「三階建て」に再編したもので、市ヶ谷地区の教養教育カリキュラムとして22年ぶりの新フレームである。

【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

2019年度において、市ヶ谷リベラルアーツセンターがその構成メンバーである教育開発支援機構で導入した「課題解決型フィールドワーク for SDGs」 Type BをILACの0群に設置したこと、イオン銀行から講師を招き、共同で科目運営する「リベラルアーツ特別講座（金融リテラシー）」（2020年度開講）の0群への設置の承認、市ヶ谷リベラルアーツセンター長が委員として参加している「市ヶ谷コミュニティ連携会議」における公開科目の活用と文理融合を目指した「アーバン・デザイン」サティフィケート・プログラムへの科目提供（2科目）、法政大学の学生が等しく身に着けているべき共通の教育としての「法政スタンダード」の策定のための検討は、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程のさらなる充実に寄与するものである。

各学部のアセスメント・ポリシーの中に、教養教育の学修成果の測定・評価についての記述を追記してもらうことを6学部に依頼し、執行部案に基づいて改訂作業が行われた。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・「課題解決型フィールドワーク for SDGs」 Type B（2019年度第3回運営委員会資料7）
- ・「リベラルアーツ特別講座」（2019年度第7回運営委員会資料4）
- ・「アーバン・デザイン」サティフィケート・プログラムへの科目提供（2019年度第7回運営委員会議事録「プロジェクト等の進捗状況について」報告）

②初年次教育・高大接続への配慮は適切に行われていますか。

S A B

※初年次教育・高大接続への配慮に関し、どのような教育内容が学生に提供されているか概要を記入。

新カリキュラムの「基盤科目」「基盤選択科目」は、高校までの学習と大学でのアカデミックな学習との橋渡しをする役割を自ずと果たしている。ILACでは100番台のナンバリングコードでそれを明示化している。

アカデミック・リテラシー習得の導入の役割をもつ初年次教育については、各学部主催の「基礎ゼミ」等と並んで、0群には一部の学部・学科の初年次ゼミナールに相当する「基礎ゼミ」が開設されている。また1群（人文科学）には、大学生として必要なライティングのリテラシー能力や論文作成能力を育てる「文章論」という科目が開設されている。これらはナンバリングコードにおいて、初年次教育を表すBSP100LA（分野：初年次教育、学部導入教育及びリテラシー教育（Basic study practice））が付されている。

0群のキャリア教育関連科目（次項③参照、ナンバリングコードCAR100LA 分野：キャリア教育（Career education）を付している）や自校教育科目（「法政学への招待」）も、主として1・2年次に履修されることを期して編成された、学部を越えた共通科目である。

【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

- ・ILACの初年次教育の科目について、アクティブラーニングがどの程度行われているかをシラバス等から調査し、その数字と内容を文書にまとめ、運営委員会に提示・説明・検討し、情報を共有した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・「初年次教育におけるアクティブラーニング（実施率と具体的方法・内容）および課題解決型授業PBL（導入・実施状況）について」（2019年度第7回運営委員会資料7）
- ・ILAC科目シラバス <https://syllabus.hosei.ac.jp/web/show.php?gakubueng=AX>

③学生の社会的および職業的自立を図るために必要な能力を育成するキャリア教育は適切に提供されていますか。

S A B

※学生に提供されているキャリア教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。

0群に設置されている「キャリアデザイン入門」「キャリアデザイン応用」は、キャリア教育運営委員会（ILACセンター長も委員として参加）が運営する実践的なキャリア支援教育科目である。ディスカッションやグループワークなどを通して課題発見・問題解決等の能力を養う授業が多く、FD授業アンケートにおける学生の評価も毎年高い。キャリア教育運営委員会は、2017年度に「（目先の就職活動に特化したようなプログラムではなく）正課の授業のなかにこそ就業力養成の意義がある」とする今までの教育理念・方針は堅持しつつ、キャリアセンターを中心として、インターンシップ・就職へも繋がる一貫したプログラムを実現すべく、新たなキャリア教育体制を再構築した。

このキャリア教育体制の強化方針に基づき、2018年度からILACでは新カリキュラムによる授業を行なっている。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

すなわち、カリキュラムも、既存のコマ配分を見直して新たに「キャリアデザイン入門」「キャリアデザイン応用」の2種とし、なるべく1年次春学期に導入科目である「キャリアデザイン入門」を履修できるようなカリキュラムに改訂し、2018年度から実施している。

また、英語学位コース（GBP, SCOOP）として「Elementary Career Development」、「Career Development Skills」を0群に設置し、キャリア教育運営委員長とともに共同で科目責任者となって、共同運営している。

また、キャリア教育運営委員会の委員としてILAC長は上記科目の授業参観を行い、授業に対するコメントを通して、質保証に資する提言等を行った。

【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

2019年度より英語学位コース（「Elementary Career Development」、「Career Development Skills」）をキャリア教育運営委員長と共同で科目責任者となり、協力して担い、運営している。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

市ヶ谷リベラルアーツセンター規程施行細則（内規）2019年12月14日一部改正施行（第10条第5項第4号）、および2019年度第8回運営委員会資料5

1.2 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

①学生の履修指導を適切に行っていますか。

S A B

【履修指導の体制および方法】 ※箇条書きで記入。

- ・学生の履修指導は、学部の「履修の手引き」と全学共通仕様のWebシラバス（全文掲載）で行なっている。
- ・一般的な履修説明は学部ガイダンスで行われている。情報科学分科会、英語分科会、保健体育分科会でも、学部執行部に依頼して学部ガイダンスに必要な事項を反映させて行ったり、その場において独自に履修説明を追加したりしている。その他、特別なガイダンスが必要な科目においては、各科目担当者が初回の授業内でのガイダンスを行なっている（例；サイエンス・ラボA・B、スポーツ総合演習）。
- ・上記の、分科会によって必要に応じて行なってきた従来の履修ガイダンスに加えて、2018年度に新入生ガイダンス案を作成し、運営委員会に提示し、各学部への説明を要請した。これは新カリキュラムの順次性（体系性）を活かした、ILAC科目の望ましい履修計画を例示しているものである。
- ・窓口での履修指導は、各学部窓口とILAC事務局が共同して対応している。各科目には、専任教員の科目責任者を配置し、必要に応じて、科目責任者による指導も行う。保健体育分科会では、保健体育センター窓口でも履修指導を行なっている。
- ・ILACではシラバス通りに授業運営がなされたか、また、受講生の意見や授業アンケートの結果等を踏まえて、「後シラバス」（当該学期終了後のシラバス執筆者によるシラバスチェック＝自己点検）を行っている。この「後シラバス」の実施率も調査し、ILAC運営委員会で報告し、各分科会での実施向上を図っている。これによって学生の要望や意見を早めに自身の授業に反映することができる。

【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

特になし

②学生の学習指導を適切に行っていますか。

S A B

※取り組み概要を記入。

シラバスによる指導方針を明示し、個々の教員はオフィス・アワーを設定して個別指導を行なっている。また、各分科会はそれぞれ独自の学習指導体制を整えており、「基礎ゼミ」、「法政学への招待」、キャリア教育関連科目においても、それぞれを主管する組織体が独自に学習指導を行なっている。

2018年度秋学期期末「学生による授業改善アンケート」の集計結果、「学生による授業改善アンケート」に係る分析結果、2018年度「授業改善アンケート」全学集計結果報告書、2019年度春学期期末「学生による授業改善アンケート」の実施結果、2019年度秋学期期末「学生による授業改善アンケート」の実施・集計結果について、「【大学評価室】2018年度卒業生アンケート調査結果について（報告）」をILAC運営委員会にて提示・説明し、意見交換して、問題点を検討した。また分科会委員長から各分科会メンバーに情報共有を図っている。

【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

| | |
|---|-------|
| 【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・学生による授業改善アンケート（2019年度1回運営委員会資料7、第3回運営委員会資料14、第4回運営資料14、第7回運営委員会資料10、第11回運営委員会資料18） ・卒業生アンケート（2019年度第10回運営委員会資料22-7、2019年度内部質保証委員会） | |
| ③学生の学習時間（予習・復習）を確保するための方策を行なっていますか。 | S A B |
| <p>※取り組み概要を記入。</p> <p>シラバスに【授業外に行うべき学習活動（準備学習等）】を明示することで、学生の学習時間を確保することに努めている。この項目の記載については、年度末にすべての科目に関してシラバスチェックを行い、その指示が適正に行われていることを確認している。これに加えて、各分科会、基礎ゼミ担当学部、キャリア教育関連科目責任者、自校教育（「法政学への招待」）科目責任者が、それぞれに独自の方策をとっている。</p> | |
| <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>大学設置基準に基づいた学生の授業の準備学習時間（予習・復習）を標準時間で必ずシラバスに記載することとした。シラバスの第三者確認を分科会委員長、科目責任者、執行部でチェックの責任を明確にした分担を行い、全科目の準備学習時間の記載が完全に行われているかの最終チェックを事務局と執行部が行い、100%の記載を確認した。</p> | |
| 【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・2019年度第8回運営委員会資料18・19、第9回運営委員会資料25、第10回運営委員会資料26 | |
| ④教育上の目的を達成するため、効果的な授業形態の導入に取り組んでいますか。 | S A B |
| <p>【具体的な科目名および授業形態・内容等】 ※箇条書きで記入（取組例：PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2014年度シラバスから「授業の概要と方法」の欄においてPBL（課題解決型授業）・グループワーク・プレゼンテーションの有無の記入項目が追加されたことを受けて、これらの方法を積極的に導入する科目が増えてきている。 ・2017年度実施の新カリキュラムにおいて、「総合科目」内に演習形式の「教養ゼミ」を設置し（履修年次は2年生以上）、少人数によるアクティブラーニング授業として2018年度にスタートした。 ・ILACではシラバス通りに授業運営がなされたか、また、受講生の意見や授業アンケートの結果等を踏まえて、「後シラバス」（当該学期終了後のシラバス執筆者によるシラバスチェック＝自己点検）を行っている。この「後シラバス」の実施率も調査し、ILAC運営委員会で報告し、各分科会での実施向上を図っている。これによって次回からの授業・教育の質の改善が見込まれる。 <p>分科会単位で行われている特筆すべき取り組みは、以下の通りである。★</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人文科学分科会が設置している「文章論」では、科目の開講当初より、テーマに沿った小作文執筆を受講生に課し、それに対する個別のコメントを含めた添削指導を学期内に複数回行うという形で、双方向授業を展開している。またそのうちの優れた作文をテキストとして使用し、受講生の文章を読みあうことで、高度な文章力についての認識を相互に深め合っている。 ・社会科学分科会では、科目ごとに、音楽や映像を積極的に活用したり、独自作成資料を授業支援システムで配布したりするなどして、教育効果の向上に努めている。2018年度には、囲碁を用いて戦略的思考を学ぶ教養ゼミを開講した。「法学Ⅰ・Ⅱ」では、初学者に対する法学基礎の教育の充実に向けて、①法律学の一般的・包括的内容、②日本国憲法の基礎、③国際法の基礎の3つを柱として含んだ内容構成に科目全体で取り組んでいる。 ・自然科学分科会の「サイエンス・ラボA・B」は文系キャンパスにおける貴重な理系実験科目である。当科目では、班分けすることによってグループで課題に取り組む環境を設定し、アクティブラーニングによる教育効果の向上に努めている。このほか、どの科目においても、文系学生にも分かりやすい理系の授業を心がけており、当分科会教員が参加する「自然科学センター」のサイエンス・コミュニケーション活動、「サイエンスカフェ」の催しも、文系学生に対する啓発に努めている姿勢の表れである。 ・情報学分科会では、タイピングの速度を測定するソフトウェアを用いて目標を設定し、また文書作成・表計算・プレゼンテーションなどのソフトウェアを使える能力を上げるための練習問題を用意して学生に作成したファイルを提出させるなど、教員・学生双方が学習成果を具体的に測定しやすいよう工夫を行なっている（2.4②参照）。 ・英語分科会では、習熟度別の少人数クラス編成で、学習者同士が習得言語を使った練習・交流・ディスカッション・発表など参加型の授業を行っている。また国際文化学部生を対象に、リスニングの自己学習を促すために、インターネット上の無料リスニング教材を紹介するハンドブックを配布し指導している。また、エッセイライティングの手引きとなるハンドブックも補助教材として使用している。 | |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

・**諸語分科会**では、語学教材だけでなく、政治・文化に関する視聴覚メディア・資料を採り入れ、また、独自に編集し作成したマルチメディア教材等も用いて、外国語を通して異文化の総合的理解を促す授業を拡大する（ドイツ語）、AV 資料を適宜活用しながら学生の関心に沿った授業運営を行う（スペイン語）、授業における対面授業と eラーニングを利用した授業外学習を組み合わせたブレンド型学習を逐次拡大する（中国語）、視聴覚授業内容の年次別区分を新たに実施する（フランス語）、1 年次授業で統一教科書を用いリレー方式の授業運営を行なう、また授業支援システムに副教材をアップロードして授業外学習に役立てる（朝鮮語）等、言語ごとの特性と実情に合わせた多様な試みが行なわれている。なお、学生アシスタント制度「ラーニング・サポーター」を活用して、ドイツ語、フランス語、スペイン語、ロシア語は専任担当教員が運営責任者となって、正課外のピア・ラーニング活動として「多言語カフェ」を運営し、留学生と当該語学履修者(学生)の協同によって学生の語学運用能力の向上に努めている。また、2020 年度「ラーニング・サポーター」実施についても報告し、その活用が各分科会で決定した（2019 年度第 9 回 ILAC 運営委員会）。

・**保健体育分科会**では、演習科目における実習において、以下に示した課題を通じてアクティブラーニングによる課題解決型の教育推進に取り組んでいる。

- 1) 学生自身の体力を把握させるための体力測定（筋力・柔軟性・敏捷性・瞬発力）および身体組成測定を教材として扱い、学生相互に協力しながら測定に取り組める環境を設定し、測定結果を個々に分析し、体力に関する問題を見出させ、今後の課題を設定させている。
- 2) 体力に関する今後の課題の解決に資する知識や方策を提供するとともに、その一端として、トレーニングセンター内の各種機材を安全かつ適切に使用するための指導を授業時間内に行うとともに、学生の将来の健康の保持増進に資する授業外に取り組むべき自己学習課題としてトレーニングセンターの活用を促し、教育効果の向上に努め、トレーニング環境の整備にも配慮している。
- 3) 卒業後の実社会において極めて重要となる他者とのコミュニケーションを自然発生的に促すための方策としてスポーツ実技を教材としたグループワークを通じてリーダーシップの発揮や問題解決などの能力の啓発に努めている。
- 4) 疾患または障がいなどを有し、基礎科目「スポーツ総合演習」の受講（前述の 1～3）が困難である学生を対象とした「スポーツ総合演習（アダプテッド・コース）」を開講し、教育の質的保障に努めている。

・**基礎ゼミ**（文学部、キャリアデザイン学部等）は主体的な学びのためのアカデミック・リテラシーを修得させる少人数授業であり、プレゼンテーションやディスカッション、グループワークを積極的に採り入れたアクティブラーニング型の授業形態にしている。

・**「法政学への招待」**（自校教育）は自分の通う大学について知ること、そこで学ぶ意義や役割を考える科目として開講された。本学の歴史や現在を扱う中で、地域連携活動や社会貢献、海外との交流にも重点を置くことで、国内的・国際的な幅広い視野を獲得できるように努めている。オムニバス形式でその都度適切な講師のキャスティングを行う一方で、常に科目責任者も参加することで、科目としての一貫性を保持している。毎回、授業の最後にクリッカーを使った振り返りを行い、学習内容を確認させている。グループワークの機会を数回程度設けて学生たちの主体的な参加を促している。とくに最終回の授業では、授業内容に基づいた大学の将来に対する提言を作成し、優秀な提言には総長が賞を与えることで大学に対する貢献の場を提供する。「法政学への招待」で得た興味関心をさらに発展できるよう、上位科目として「法政学の探究 LA/LB」を開講し、体系化を図っている。

・**キャリア教育関連科目**では、独自に作成したビデオ教材を用いて、大学で学ぶことが将来の仕事にどう役立っているのかを理解させたり、グループディスカッションでテーマ設定をして意見交換をさせたりするなど、学生の参加意識を高めるようにしている。また 2013 年度に就業力を構成するコンピテンシーを測るために独自に開発した測定テスト（HAT）を受講者に対して継続的に実施するとともに、インターンシップの新方式として考案した、企業との提携によるビジネスコンテストへの受講生の参加など、授業の内外で動機付け・スキル取得・スキームの実践を図り、科目の持つ達成指標への到達度向上と同時に指標そのもののレベルアップに役立てている。

【2019 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。

- ・教育開発支援機構のプランに基づき、2019 年度に社会（企業、市民活動団体等）と連携した課題解決型フィールドワーク科目 type B を 0 群に設置した。ILAC からこの科目に応募があり、採択・実施された。
- ・「基礎ゼミ」「基礎ゼミ I/II」「文章論」「キャリアデザイン入門」の科目において、アクティブラーニングの具体的方法・内容、課題解決型授業 PBL の導入・実施状況を調査し、報告、検討、情報共有を行った。
- ・2020 年度「ラーニング・サポーター」実施について報告し、その活用が各分科会で決定した。
- ・2020 年度千代田区キャンパスコンソに ILAC から多くの科目を提出した。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・後シラバス（2019 年度第 8 回運営委員会資料 18 および第 11 回運営委員会資料 7）

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

| | |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・課題解決型フィールドワーク科目 for SDGs (2019年度第3回運営委員会資料7、第4回運営委員会資料8、第8回運営委員会議事録) ・「初年次教育におけるアクティブラーニング(実施率と具体的方法・内容)および課題解決型授業PBL(導入・実施状況)について」(2019年度第7回運営委員会資料7) ・2020年度「ラーニング・サポーター」(2019年度第9回運営委員会資料13) ・2020年度千代田区キャンパスコンソ単位互換 提供科目 (2010年度第8回運営委員会資料14) ・ILAC科目シラバス https://syllabus.hosei.ac.jp/web/show.php?gakubueng=AX | |
| ⑤それぞれの授業形態(講義、語学、演習・実験等)に即して、1授業あたりの学生数が配慮されていますか。 | <input checked="" type="checkbox"/> S A B |
| <p>※どのような配慮が行われているかを記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・必修語学は一クラスの定員を設定し、少人数制授業の効果が出るよう配慮している。 ・演習・実験科目や、ナンバリング300番台(高度な教養)の総合科目に関しても、定員制を採用する科目が多く、適正な受講者数を実現している。 ・一般の講義科目については、過多(大規模)受講者授業に対してその適正化を図るため、学習権に配慮しながら、議論と検討を重ね、2019年度の承認に基づき、2020年度4月より事前抽選制を導入した。前年度の履修者が550人を超えた科目については翌年度は事前抽選対象科目とし、さらに原則300人以上550人以下(300人未満も可)を目安に各分科会で必要と認めた科目を抽選対象科目とするものである。この事前登録による抽選システム導入によっていわゆる大規模授業における一授業あたりの履修者数(学生数)の適正化が担保できるようになった。 ・人間環境学部とキャリアデザイン学部の英語必修クラス授業の定員が、2018年度より、従来の28名以内から24名以内に改善され、市ヶ谷地区6学部平等の英語の授業環境が実現した。 ・2019年度より諸外国語の必修クラス授業について、入学者の希望に、より即したクラス配分の改善案を執行部から提案し、承認を得た。 ・大学の授業スリム化方針において、「例外科目」ルール作成を2018年度に引き続き行い、カテゴリーとして例外科目を策定することがあらためて承認された。それに基づいて、カテゴリー「文理融合科目」として「サイエンス・ラボA・B」をあらたに「例外科目」として承認した。その後も各分科会で、最新の各科目履修者数のデータ等をもとに、現場の切実な課題として、改善策も含めた対応に継続的に努めている。 | |
| <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大規模授業における事前登録抽選制の導入の決定・承認。 ・スリム化「例外科目」の考え方の検討と「文理融合科目」カテゴリーの新規承認 | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・諸外国語の必修クラス授業のクラスルール (2019年度第2回運営委員会資料4) ・「授業科目のスリム化について(五次提案)」(2019年度第4回運営委員会資料5および議事録) ・「新カリキュラム施行に伴う履修者数動向表の分析について(分析結果の共有)」(2019年第3回運営委員会資料11) ・「2020年度ILAC科目教室割付指針について<再提案>」(2019年度第2回運営委員会資料5および議事録、第3回運営委員会資料5および議事録、第4回運営委員会資料4および議事録、第5回運営委員会資料5および議事録、第6回運営委員会資料7および議事録、第7回運営委員会資料3および議事録) | |
| 1.3 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。 | |
| ①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。 | <input checked="" type="checkbox"/> S A B |
| <p>【確認体制および方法】 ※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シラバスの「成績評価基準」を明確化し、学生に公開することで公平性を担保している。成績評価基準が曖昧なシラバス原稿については、オンラインでのシステムがリニューアルされたことにもとない、分科会委員長、科目責任者、執行部による第三者確認を行い、コメントをつけて本人への修正依頼が自動メール配信で行われ、確認完了までそれを繰り返すことによって、100%のチェックを完了した。その際に成績評価基準の%や数字表示による記載をすべての科目で行っている。 | |
| <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>システムリニューアルにもとない、シラバスの第三者確認の担当を明確化し、100%の確認完了となるまで、事務局と執行部が最終調整・依頼を行った。これによって、成績評価と単位認定については、適切性を確認された。</p> | |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

| | |
|--|---|
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・2019年度第8回運営委員会資料19、第9回運営委員会資料25、第10回運営委員会資料26</p> | |
| <p>1.4 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。</p> | |
| <p>①成績分布の状況を把握していますか。</p> | <input type="checkbox"/> はい <input checked="" type="checkbox"/> いいえ |
| <p>※データの把握主体・把握方法・データの種類等を記入。</p> <p>・ILAC全体としては、セメスター毎のGPCA集計の結果を報告し、運営委員会を通じて分科会・学部で共有することで、横断的な成績評価の適切性を検証している。</p> <p>・自然科学分科会におけるオムニバス形式授業の「サイエンス・ラボA・B」では、全体的な成績の分布傾向を把握しており、授業間でGPAに偏りがある時には兼任講師も含めた担当教員全体に周知されている。</p> <p>・諸語分科会の一部の言語では、統一試験を実施することによって市ヶ谷全体の成績分布を把握している。</p> | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・【FD】2019年度春学期GPCA集計結果（2019年度第11回運営委員会資料19）</p> | |
| <p>②分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定または取り組みが行われていますか。</p> | <input checked="" type="checkbox"/> S <input type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B |
| <p>※取り組みの概要を記入。</p> <p>ILAC科目は、教養教育カリキュラムとして幅広い分野に亘り、豊かな多様性を特徴特長とするため、ILAC全体（運営委員会）としては、FD授業評価アンケートや卒業生・新入生アンケート、GPCA分布等に関するILACカリキュラム全体の結果を成果指標として利用している。</p> <p>また、教養教育の全体的な学習成果の測定方針として、ILACの「アセスメント・ポリシー」を策定し、これをILAC関連6学部を提供し、学部「アセスメント・ポリシー」に適宜組み込む形式で指標の設定を明示的に行った。</p> <p>さらに、以下に例示するような各分野（分科会）の特性に応じた分科会単位の取り組みを行っている。</p> <p>・情報学分科会では、タイピングの速度を測定するソフトウェアを成果の指標に用いて、目標の入力速度を達成するように指導している。文書作成・表計算・プレゼンテーションなどのソフトウェアを使える能力の評価は、作成すべき文書・表・発表資料などを練習問題として提示し、学生に作成したファイルを提出させて成果の指標とし、それを3～4段階で評価するようにしている。</p> <p>・英語分科会では、十分な検討を重ねてその信頼性が担保できる外部試験を活用し、さまざまな科目において習熟度別クラス編成を行い、また学生の英語運用能力の把握に努めている。また、1年次の必修クラス授業English1で学生に書いてもらう「大学での英語学習計画」は、学生個々の卒業後の進路希望や4年間で身につける英語能力の具体的な目標、および1年間の目標（春学期初め）、そして学期末ごとに自らの学習成果を記述するシートであり、学習目標の設定や学びの省察を促す。</p> <p>・諸外国語分科会（略称：諸語分科会）では、言語ごとに工夫が見られる。ドイツ語・フランス語・中国語・朝鮮語・スペイン語では、毎回あるいは数回ごとの成果確認の指標として小テストが実施されている。また中国語では、現在促進しているブレンド型授業（教室での対面授業＋授業外のeラーニング）の成果測定のために、授業外学習の履行を（web上で）チェックする体制をとっている。</p> <p>諸語分科会全体として当然ながら、諸語をコミュニケーション言語とする諸語圏への留学者数や、各言語に関する検定試験の受験者数とその成績なども、大切な指標の一つとなっている。</p> <p>・キャリア教育関連科目では、毎回の講義でのリアクションペーパーとともに、HAT（1.2④参照）の結果を用いて学生の指導を行っている。リアクションペーパーについては、毎回成績をつけ、定期試験の成績と総合して、最終の成績評価としている。また、HATについては、予算の制約もあって、全キャリア関連科目ではなく、一部の科目の受講生に実施している。</p> <p>その結果と就職先の関係を分析すると、HATで高い点数を獲得した学生は、就職活動においても満足いく結果になっていることが確認できた。</p> <p>上記は分科会単位の取り組み例であるが、授業担当者個々は、基本的に試験やレポートによる成績評価に基づき学習成果を測定しているほか、毎回の成果をリアクションペーパーにより調べている教員も多い。</p> | |
| <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>・「ILACアセスメント・ポリシー」の策定</p> <p>・「ILACアセスメント・ポリシー」の関連6学部アセスメント・ポリシーへの教養教育部分としての編入依頼</p> | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> | |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

| | |
|---|---|
| ・2019年度第2回運営委員会資料9および議事録 | |
| ③具体的な学習成果を把握・評価するための方法を導入または取り組みが行われていますか。 | S <input checked="" type="checkbox"/> A B |
| <p>※取り組みの概要を記入（取り組み例：アセスメント・テスト、ルーブリックを活用した測定、学修成果の測定を目的とした学生調査、卒業生・就職先への意見聴取、習熟度達成テストや大学評価室卒業生アンケートの活用等）。</p> <p>ILAC 全体（運営委員会）では、FD 授業改善アンケートの結果のほか、卒業生アンケートや新入生アンケートの満足度や「授業で身についたこと」（卒業生）についての集計結果等を運営委員会にて資料として示し、執行部の分析報告ののち意見交換を行い、情報を共有している。</p> <p>分科会単位の取り組みについては前項 1.4②に例示した通りであり、運用は各分科会・セクションに一任されているが、個々の取り組みの報告は内部質保証委員会のチェックを経て運営委員会で紹介され、相互啓発を期して情報共有される。</p> <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>特になし</p> <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生による授業改善アンケート（2019年度1回運営委員会資料7、第3回運営委員会資料14、第4回運営資料14、第7回運営委員会資料10、第11回運営委員会資料18） ・卒業生アンケート（2019年度第10回運営委員会資料22-7、2019年度内部質保証委員会） | |
| 1.5 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みも行っているか。 | |
| ①学習成果を組織的・定期的に検証し、その結果をもとに教育課程およびその内容、方法の改善・向上に向けた取り組みを行っていますか。 | <input checked="" type="checkbox"/> S A B |
| <p>※検証体制および方法、改善・向上に向けた取り組みの概要を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2017年度のILAC内部質保証委員会にて、新カリキュラムの体系性（履修の順次性）の成果を測るための新規の指標を導入する必要が提起され、具体的なアイデアとして6学部の学生の成績サンプル調査を2018年度に試行した。 ・授業改善アンケートの項目のなかで主として「平均予習・復習時間」「授業で身についたこと」の結果について、運営委員会において審議の後、学部・分科会で共有することで、検証を行っている。 ・「法政学への招待」（自校教育）およびキャリア教育関連科目では、定期的に開催されるそれぞれの運営委員会で教育成果の検証をおこなっている。 ・2019年度12月に、教育支援開発機構の学生モニター制度を活用して「市ヶ谷教養教育（ILAC）のカリキュラム内容、学修方法について」をテーマにしたモニタリングを行なった。その際、まず事前アンケートを参加学生全員に回答してもらい、その結果を執行部で問題点・テーマ別にクロス集計し、そのうえでモニタリングに臨んだ。また、モニタリングの結果を「教育開発支援機構 2019年度学生モニター制度実施報告（ILAC検討資料）」としてまとめ、資料を2019年度第11回運営委員会にて配布・報告した。また、この資料をもとに、「ILAC新カリキュラム Reborn プロジェクト」シートにまとめ、ILAC新カリキュラム Reborn プロジェクトを発足させた。このモニタリングによって学生の視点からみた新カリキュラムの課題点・問題点、科目の受講・登録の際の利便性、履修指導や科目への要望等を認識することができた。 ・2018年度に引き続き、新カリキュラムにおける学生の科目の履修状況に対する分析を通して、新カリキュラムの順次性と体系性の成果を測定し、また課題点を発見することを目的とした年次別履修状況サンプル調査を行った。本調査は、年次別、GPAスコア別の単位履修状況、体系性（順次性）を意識した履修計画の有無、履修した科目の成績、さらに所要単位以上の履修状況にも着目することによって、総合科目・教養ゼミ、選択科目等に対する学生の興味・関心ある分野等を調査するために、ILAC参加6学部の学生から、計48名を抽出して行うものであるが、新カリキュラムの成果や課題点の抽出も検証している。この検証結果を「ILAC科目（旧市ヶ谷基礎科目）年次別履修状況サンプル調査の結果と分析」レポートにまとめ、ILAC運営委員会に提示し、説明・検討を加え、さらに「ILAC新カリキュラム Reborn プロジェクト」シートにまとめ、ILAC新カリキュラム Reborn プロジェクトのひとつの柱とした。 ・ILACを構成する7分科会に（諸語分科会ではドイツ語、フランス語、中国語、スペイン語、朝鮮語、ロシア語、日本語の各言語部会に）ILAC新カリキュラムにおける現時点での課題・問題点について、現状、現在の/今後の対応策、それによって見込まれる展望等について検討を依頼し、各分科会はその検討結果を報告書（「ILAC新カリキュラムにおける現時点での課題・問題点について」全部で14の報告書）にまとめ、運営委員会で提示・説明・情報共有を行った。これに基づいて2020年度から新カリキュラムの多岐にわたる改善、構造的なリニューアルを行うことにしている。また、分科会とILACがどのように取り組むかを分科会別に示した一覧を「ILAC新カリキュラム Reborn プロジェクト」シートに | |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

編入し、ILAC 新カリキュラム Reborn プロジェクトの基礎資料とした。

- ・「キャリアデザイン入門」については同科目担当者で「キャリアデザイン入門 勉強会」を開き、授業に関する情報共有、課題点の発見・指摘、また改善を行っている。

【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

- ・2019年度12月に、教育開発支援機構の学生モニター制度を活用して「ILAC 教養教育」をテーマにしたモニタリングを行なった。事前に参加学生にアンケートを配布し、回答させ、それを事前に分析、クロス集計した。その結果を「教育開発支援機構 2019年度学生モニター制度実施報告 (ILAC 検討資料)」としてまとめ、資料を2019年度第9回運営委員会にて配布・報告した。さらに「ILAC 新カリキュラム Reborn プロジェクト」シートにまとめた。
- ・次別履修状況サンプル調査を実施し、その結果を「ILAC 科目 (旧市ヶ谷基礎科目) 年次別履修状況サンプル調査の結果と分析」レポートにまとめ、ILAC 運営委員会で説明し、これを「ILAC 新カリキュラム Reborn プロジェクト」シートにまとめた。
- ・各分科会が ILAC 新カリキュラムにおける課題や改善策を検討し、「ILAC 新カリキュラムにおける現時点での課題・問題点について」シート (全14 報告書) にまとめた。
- ・上記3つの検討結果を基礎資料として ILAC では新カリキュラムの抜本的、構造的なリニューアルを行う「ILAC 新カリキュラム Reborn プロジェクト」を発足させた。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・「アセスメント・ポリシー (「学習成果の把握に関する」方針に基づく特色ある取り組み—ILAC (市ヶ谷リベラルアーツセンター) の取り組み例) 2019年度第2回学部自己点検懇談会 (発表型) 2020年2月27日」PowerPoint ファイル (新型コロナウイルスによってファイルによる閲覧形式となった。URL : <https://dnet.hosei.ac.jp/cgi-bin/dneo/z.cgi?lis9hqmx0rlo>)
- ・3月3日大学評価室発【大学評価室】「2019年度第2回自己点検発表資料の共有について」および2019年度第9回運営委員会資料7
- ・「教育開発支援機構 2019年度学生モニター制度実施報告 (ILAC 検討資料)」(2019年度第9回運営委員会資料21)
- ・「ILAC 科目年次別履修状況サンプル調査」(2019年度第9回運営委員会資料19)
- ・「ILAC 新カリキュラムにおける現時点での課題・問題点について」(全14 報告書) (2019年度第9回運営委員会資料20)
- ・「ILAC 新カリキュラム Reborn プロジェクト」シート (2019年度第11回運営委員会資料25)
- ・第3回キャリア教育運営委員会議事 (新型コロナウイルスのため、3月11日発、メール審議)
- ・「3」「キャリアデザイン入門」担当教員勉強会について (報告: 大八木委員) 【報告内容】添付の報告書 (資料3: 「キャリアデザイン入門」勉強会報告) 参照。2020年1月31日開催

②学生による授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。

S A B

【利用方法】 ※簡条書きで記入。

- ・前年度の授業改善アンケートの各設問の結果について、運営委員会において分析・考察し、分科会・学部と情報共有を行っている。
- ・各教員にはシラバス入力項目として「学生による授業改善アンケートからの気づき」を設定し、授業改善アンケートに基づく改善内容の公開を義務づけている。ただし「法政学への招待」(自校教育) はオムニバス形式であり、平準化して書くことが難しいと思われるため、既成の授業改善アンケートは実施していない。その代わりに、リアクションペーパーを毎回書かせてフィードバックしているほか、学期末試験の際に独自アンケートを実施し、それらを集計・分析して受講学生の現状把握や授業の改善に活用している。そうした受講生の声をまとめて、大学のWEB上で紹介している。

【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・ILAC 科目シラバス <https://syllabus.hosei.ac.jp/web/show.php?gakubueng=AX>

(2) 長所・特色

| 内容 | 点検・評価項目 |
|--|---------|
| ILAC は分野が人文、社会、自然科学、情報処理、外国語、保健体育と多様であり、それらが基本的に関連6学部の学生に開かれている。また0群という先端的、特徴的な科目群を持ち、そのなか | |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S: さらに改善した、A: 従来通り、B: 改善していない」を意味する。

| | |
|--|--|
| <p>には自校教育である「法政学」、初年次教育またリメディアルの要素も持つ「基礎ゼミ」「文章論」「情報処理演習」などがあるが、2019年度にはあらたに「課題解決型フィールドワーク for SDGs」が設置され、2020年度から開講されるイオン銀行と共同で行う「特別講座（金融リテラシー）」の設置が2019年度に承認された。</p> <p>こうした多様な科目群において、学修成果の把握は科目担当者ごと、部会、分科会単位で厳密に行われており、またILACの「アセスメント・ポリシー」を作成したことは上述したが、ILAC全体としては、教育支援開発機構の学生モニター制度を活用して「市ヶ谷教養教育（ILAC）のカリキュラム内容、学修方法について」をテーマにしたモニタリング、2018年度に引き続いて行った新カリキュラムにおける学生の科目の履修状況に対する年次別履修状況サンプル調査、7分科会が調査、検討してまとめた「ILAC新カリキュラムにおける現時点での課題・問題点について」レポートの3方向から学修成果を俯瞰的に概観でき、新カリキュラムの順次性と体系性の成果を測定し、また課題点を発見できる一次資料を構築できたことの意味は大きく、今後はこれに対応してゆくことが課題となる。</p> | |
|--|--|

(3) 問題点

| 内容 | 点検・評価項目 |
|--|---------|
| <p>上記の(2)に基づいて2020年度から新カリキュラムの検証を行うが（「ILAC新カリキュラムRebornプロジェクト」）、そうした俯瞰的な検証をまた、分科会、部会、科目担当者にフィードバックして、科目/科目群特性に応じて、様々な手法を用いた個別的な学習成果の把握・測定を行う必要がある。</p> | |

【この基準の大学評価】

| |
|--|
| <p>市ヶ谷リベラルアーツセンターでは、幅広い教養が身につけられる新カリキュラムの編成が行われたことで、より体系的な学びができるようになり評価できる。「法政スタンダード」策定のための検討などの取り組みも大いに評価できる。初年次教育・高大接続については、フレキシブルなカリキュラム編成となっており、適切な配慮がなされている。キャリア教育については、適切に提供されている。</p> <p>履修指導は、各学部の「履修の手引き」と全学共通仕様のWebシラバスで行われており、適切である。学習指導は、シラバスによる指導指針の明示とオフィス・アワーによって個別に行われているほか、各分科会などでは独自の学習指導も行われている。シラバスに「授業外に行うべき学習活動」が明示され、学生の学習時間を確保している。1授業あたりの学生数について、必修語学は少人数制授業、演習・実験科目や総合科目においても定員制を採用し、適切である。諸外国語の必修クラス授業について、入学者の希望に即したクラス配分の改善は評価できる。</p> <p>成績評価基準の適切性について、シラバスの「成績評価基準」の明確化を通じてその公平性を担保するとともに、シラバスの第三者確認の担当を明確化し、100パーセントの確認完了となるまで事務局と執行部が最終調整を行い、成績評価と単位認定の適切性を確認したことは大いに評価できる。</p> <p>成績分布の状況は、運営委員会においてセメスター毎にGPCA集計の分布を通じて行われ、横断的な成績評価の適切性が検証されている。学習成果の測定は、各種アンケートに加え、各分科会で特徴的な測定方法を工夫しており評価できる。</p> |
|--|

2 教員・教員組織

【2020年5月時点の点検・評価】

| | |
|--|-------|
| 2.1 教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。 | |
| ①学部（学科）等内のFD活動は適切に行なわれていますか。 | S A B |
| <p>【FD活動を行うための体制】 ※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業改善アンケートを分野別・言語別・学部別等に集計し、その集計結果をFDの素材として各分科会・学部で共有してきた。 ・3種類の授業参観（相互授業参観、新人研修としての授業参観、ビデオカメラを用いたセルフ授業参観）を設定し、各分科会・学部の状況に合わせた形式で実施している。また、各分科会で専任・兼任講師合同の「FD懇談会」も開催している。 ・センター内に内部質保証委員会を設置し、質保証についての検討を適宜行っている | |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

| |
|---|
| <p>【2019年度のFD活動の実績（開催日、場所、テーマ、内容（概要）、参加人数等）】 ※簡条書きで記入。</p> <p>・下記の根拠資料2点目（2019年度内部質保証委員会資料）のうち、p24以降のFD授業参観実施状況報告集（計20頁）参照</p> |
| <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>「相互授業参観」において、当該年度着任の専任教員については必ず授業参観を行うルールを策定し、承認された。</p> |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・2019年度内部質保証委員会実施報告（2019年度第11回運営委員会資料24）</p> <p>・「2019年度内部質保証委員会資料」（2020・3・26実施。2020年度第1回運営委員会にて回覧。および2020年度第1回運営委員会議事録）</p> |

(2) 長所・特色

| 内容 | 点検・評価項目 |
|--|---------|
| <p>市ヶ谷関連6学部の教養教育の、セメスター単位で2000コマ超の授業を管理運営する学部間協働の運営組織として、現在の制度、枠組み、組織体制のスキームの中ではカリキュラム設計・運営、授業管理、組織運営等十分有効に機能しているといえる。</p> <p>ただし、専門教育と教養教育がそれぞれ独自にカリキュラム設計や科目担当をしている限界は存在する。</p> <p>今後は学部専門教育を主とする教員と教養教育を担う教員と共同で、教養教育の科目を担当し、またカリキュラム設計自体をすり合わせて行うといった協働体制が必要となってくる。</p> <p>また、ILAC執行部会議、ILACでの様々な次元での対応においては学部のそれに比して事務主任を始めとする事務局の貢献は特筆されてよい。事務的な処理にとどまらず、さまざまな調査・統計、企画立案、施策改善・対応策、施策実施後の将来展望などをともに構築していくことによって、市ヶ谷リベラルアーツセンター（ILAC）は最大限のパフォーマンスを発揮し得ているといえる。こうした観点から事務局が果たす役割は教員・職員の協働参画のモデルケースといえる。</p> | |

(3) 問題点

| 内容 | 点検・評価項目 |
|---|---------|
| <p>2018年度に策定された「市ヶ谷地区教養教育の在り方検討プロジェクト報告書」（2018年3月）においては、ILACの業務は各分科会のコアメンバーである別表2教員が主体として担っているため、1表教員の教養教育への参画意識を従来よりも高めることが一つの大きな目的となっている。</p> <p>「教養教育」の重視は大学の認識であり、1表・2表教員を問わず、各学部の専門教育課程とILAC科目のカリキュラムとの垣根をこえて俯瞰する柔軟な視野が求められる。(2)「長所・特色」でも述べたように、専門教育と教養教育がそれぞれ独自にカリキュラム設計や科目担当をしている限界を乗り越えるために、学部専門教育を主とする教員と教養教育を担う教員との科目担当やカリキュラム設計面での協働体制が必要である。2019年度にILACの着実な運営のために「センター長選出方法の一部改正についての提案、承認を行った。そこでは「将来的に、学部持ち回り（一表、二表を問わない）による選出方法も考慮に入れて、学部専門教員の市ヶ谷教養教育へのコミットを促進する施策を同時に進める。」という文言を入れることによって、こうした協働体制、協力関係、相互浸透を作り上げていくことになる。</p> <p>なお、市ヶ谷コミュニティ連携会議に市ヶ谷地区の8学部長とともに、ILACセンター長が参加し、学部横断的なカリキュラム「アーバン・デザイン」サティフィケート・プログラムの成立に至った（ILACからの科目提供）こともそうした協働のひとつと捉えられる。</p> | |

【この基準の大学評価】

| |
|---|
| <p>市ヶ谷リベラルアーツセンターでのFD活動は、授業改善アンケート、3種類の授業参観、センター内の内部質保証委員会を通じて行われており、適切である。ILAC執行部会議やILAC活動におけるさまざまな対応については、事務局の貢献が大きく、教員・職員の協働参画の優良事例として学内のモデルとなりうるものである。</p> <p>2017年度の策定された「市ヶ谷地区教養教育の在り方検討プロジェクト報告書」では、ILACの業務が各分科会のコアメ</p> |
|---|

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

ンバーである別表 2 教員が主体的に担っているため、1 表教員の教養教育への参画意識を高めることが一つの大きな目的となっている。1 表教員・2 表教員を問わず、各学部の専門教育課程と ILAC 科目のカリキュラムとの垣根を越えて俯瞰する柔軟な視野が求められており、学部専門教育を主とする教員と教養教育を担う教員との科目担当やカリキュラム設計面での協働体制が必要であるが、大学全体のなかで考えていかなければならない課題であり、大所高所からの意見交換を通じて改善されることを期待したい。

III 2019 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】 | |
|-----|-------|--|---|
| 1 | 中期目標 | 2017 年度「市ヶ谷地区教養教育の在り方検討プロジェクト」の報告書を参考材料とした議題を運営委員会において設け、各学部・分科会独自のアイデア・提案も募りながら、市ヶ谷地区における教養教育の幅を広げる（リソースをさらに豊かにする）ことをめざした議論をおこなう。 | |
| | 年度目標 | <ul style="list-style-type: none"> 公開科目の教養教育リソースとしての可能性について、検討する。 新カリキュラム完成年度（2020 年度）を見据えて、現時点での課題（見直しが必要な部分の有無等）を検討する。 | |
| | 達成指標 | <ul style="list-style-type: none"> 公開科目の活用の可能性について各学部・分科会に意見・提言を求める。 新カリキュラムの現時点での課題を各分科会で調査する。 | |
| | 年度末報告 | 執行部による点検・評価 | |
| | | 自己評価 | S |
| 理由 | | <ul style="list-style-type: none"> 公開科目の活用の可能性については、ILAC センター長がメンバーとして参加する市ヶ谷コミュニティ連携会議で公開科目の活用として進められているサティフィケート・プログラム「アーバンデザイン」として具体化され、その報告・説明を第 7 回 ILAC 運営委員会で行い、ILAC からこのプログラムに 2 科目を提供することが了承された。 「ILAC 新カリキュラムにおける現時点での課題・問題点について」のアンケートシートを執行部で作成し、第 7 回 ILAC 運営委員会で行い、それに答える形で各分科会が検討を行い、各分科会から詳細な課題点・調査が提出された。第 9 回 ILAC 運営委員会で報告・情報共有を行った。 | |
| 改善策 | — | | |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【教育方法に関すること】 | |
| 2 | 中期目標 | <ul style="list-style-type: none"> 少人数制授業科目におけるアクティブラーニングの促進や課題解決型授業の新規導入をはかる。 学部専門教育カリキュラムと ILAC カリキュラムの有機的なつながりを学生に理解させるため、各学部の新入生ガイダンス等の改善を工夫する。 | |
| | 年度目標 | 初年次教育科目におけるアクティブラーニングや課題解決型といった教授法授業について、ILAC 主催科目・学部専門科目の枠を超えて情報交換を行う。 | |
| | 達成指標 | 初年次教育におけるアクティブラーニングや課題解決型授業の導入・実施状況を調査し、その情報を共有する。 | |
| | 年度末報告 | 執行部による点検・評価 | |
| | | 自己評価 | S |
| 理由 | | 0 群に設置された 100 番台選択基盤科目「キャリアデザイン入門」、「基礎ゼミ」および 1 群に設置された 100 番台基盤科目「文章論」を対象科目として、初年次教育におけるアクティブラーニングや課題解決型授業の導入・実施状況を執行部で調査し、報告書「初年次教育におけるアクティブラーニング（実施率と具体的方法・内容）および課題解決型授業 PBL（導入・実施状況）について」にまとめ、第 7 回 ILAC 運営委員会で配布、報告・説明し、その情報を共有した。 | |
| 改善策 | — | | |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【学習成果に関すること】 | |
| 3 | 中期目標 | 2017 年度にスタートした、体系的（順次性）を重視した新カリキュラム（昨年度入学者から | |

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

| | | |
|----|------------|--|
| | | 適用)の成果は、本格的には完成年度(2020年度)をもって明らかになるが、それまでに暫定的な成果を調べるため、新たに幾つかの指標を導入する。 |
| | 年度目標 | 新カリキュラム3年目の成果指標として、昨年度に試行した6学部成績サンプル調査を引き続き実施する。 |
| | 達成指標 | <ul style="list-style-type: none"> ILAC科目年次別履修状況サンプル調査を実施する。 成果を調べるさらなる方法について検討する。 |
| | 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 |
| | | 自己評価 S |
| | | 理由 <ul style="list-style-type: none"> 新カリキュラム3年目の成果指標として、昨年度に試行した関連6学部におけるILAC科目年次別履修状況サンプル調査を実施し、6学部から4年生と2年生それぞれ、成績優秀者と一般の2種類で学部ごとに8名(総計48名)の成績表を抽出し、執行部において分析し、新カリキュラムの体系性(順次性)・課題点・改善策等についてまとめ、第9回ILAC運営委員会で「ILAC科目(旧市ヶ谷基礎科目)年次別履修状況サンプル調査の結果と分析」文書を配布・報告・説明・情報共有した。 新カリキュラムの成果を調べるさらなる方法について、「学生モニター制度」を活用した。事前アンケートを実施し、12月20日にモニタリングを実施し、またモニター学生の意見、並びにそこから見えた課題点・改善策を執行部が「2019年度学生モニター制度実施報告書(全学版)」および「教育開発支援機構2019年度学生モニター制度実施報告(ILAC検討資料)」文書にまとめ、第9回ILAC運営委員会で報告・説明・情報共有した。 |
| | | 改善策 - |
| No | 評価基準 | 教員・教員組織 |
| | 中期目標 | 2017年度「市ヶ谷地区教養教育の在り方検討プロジェクト」の報告書を参考材料として、6学部協働で教養教育に責任をもつ体制の強化をめざす。 |
| | 年度目標 | <ul style="list-style-type: none"> 昨年度に執行部が提示した内規12条見直し案に対して各学部・分科会から出た意見を検討する。 センター長、副センター長の選出方法について見直しを検討する。 |
| | 達成指標 | <ul style="list-style-type: none"> 内規12条見直し案について、各学部・分科会から出た意見を集約し、論点整理を行う。 センター長、副センター長の選出方法見直しについて議論を開始する。 |
| | 4 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 |
| | | 自己評価 S |
| | | 理由 <ul style="list-style-type: none"> 内規12条見直し案について、これまでに各学部・分科会から出た意見を集約し、論点整理を行い、執行部で「各分科会等意見集約一覧」を作成し、それに従って第3回、第4回、第5回ILAC運営委員会で議論を行った。同時に、第6回ILAC運営委員会で「内規第12条見直しについて(二次提案)」を提示し、各分科会、教授会に意見聴取を行い、それに従って、第8回ILAC運営委員会で承認された。 センター長、副センター長の選出方法見直しについて、第5回ILAC運営委員会で「センター長選出方法の一部改正について(提案)」を提示し、議論を開始した。第6回、第7回、第8回、第9回ILAC運営委員会で諮り、各分科会、教授会で検討を行い、第10回ILAC運営委員会で承認された。 |
| | | 改善策 - |
| No | 評価基準 | 教育研究等環境 |
| | 中期目標 | 履修者数が教室定員を超過する大人数授業が少なくないILAC科目において、適正な授業環境の確保(履修者数の調整)に努める。 |
| | 年度目標 | 2020年度実施に向けた、大規模人数授業のweb事前登録抽選制について、執行部事務局案をもとに運営委員会で細部を調整する。 |
| | 達成指標 | 大規模人数授業のweb事前登録抽選制に関するシステムを構築し、運営委員会に提示・検討する。 |
| | 年度末 | 教授会執行部による点検・評価 |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

| | | | |
|-------|----------------|--|--|
| | 報告 | 自己評価 | S |
| | | 理由 | 大規模人数授業の web 事前登録抽選制について、第 2 回 ILAC 運営委員会で「2020 年度以降 ILAC 科目教室割付指針について」を提案し、第 3 回、第 4 回、第 5 回、第 6 回 ILAC 運営委員会、および各分科会、教授会で議論・検討がなされた。そこでの意見を盛り込んだ最終案が第 7 回 ILAC 運営委員会で承認され、抽選制のシステムを構築した。2020 年度 4 月から大規模人数授業の web 事前登録抽選制が実施される。 |
| | | 改善策 | — |
| No | 評価基準 | | 社会連携・社会貢献 |
| 6 | 中期目標 | | 自然科学センター（自然科学分科会教員が参加）ですでに実績がある、一般市民や児童への啓発活動「サイエンスコミュニケーション」や、社会連携の「窓口」的な意義を有しているゼロ群のキャリア教育関連科目群に加えて、他にも新たに、社会の「現場」体験・課題解決型科目をゼロ群に開設することをめざす。 |
| | 年度目標 | | 教育開発支援機構のプランに基づき、ゼロ群に外部（企業や民間の市民活動団体等）と連携した課題解決型フィールドワーク科目を新規設置することをめざした準備を進める。 |
| | 達成指標 | | 課題解決型フィールドワーク科目の内容と設置可能性について運営委員会・分科会で検討し、調査する。 |
| | 教授会執行部による点検・評価 | | |
| | | 自己評価 | S |
| 年度末報告 | 理由 | 教育開発支援機構企画委員会において審議・検討され、学部長会議で開講が了承された課題解決型フィールドワーク forSDGs のタイプ B を ILAC 科目 0 群に設置することが第 3 回 ILAC 運営委員会で審議・承認された。募集が開始され、2019 年度は 2 科目が実施された（うち 1 科目は保健体育分科会教員による）。また、第 8 回 ILAC 運営委員会において、本年度採択された保健体育分科会委員長より実施状況の報告・情報共有した。 | |
| | 改善策 | — | |

【重点目標】

ILAC は、2020 年度に新カリキュラムの完成年度を迎えると同時に、過少受講者の授業に対する取扱いルール適用が始まる。その前年にあたる 2019 年度は、新カリキュラムの現時点での課題の抽出、見直しの検討を開始する。そのために運営委員会・分科会での検討・調査を行う。

【年度目標達成状況総括】

2019 年度は、新カリキュラムの現時点での課題の抽出、見直しの検討のため、大きく 3 つの取り組みを行った。ひとつは、ILAC 関連 6 学部の学生から、計 48 名の学生を抽出し、成績別履修サンプリング調査を行い、「ILAC 科目（旧市ヶ谷基礎科目）年次別履修状況サンプル調査の結果と分析」としてまとめ、第 9 回 ILAC 運営委員会で、目的・方法・データ資料の内容・表、分析結果・評価と課題点を説明・報告した。2 つめは、教育開発支援機構 2019 年度学生モニター制度の活用であり、2019 年 12 月 20 日に実施した。執行部で作成した事前アンケートに参加学生 10 名全員にあらかじめ答えてもらい、それをクロス集計したうえで、モニタリングを行った。それを「2019 年度学生モニター制度実施報告書（全学版）」および「教育開発支援機構 2019 年度学生モニター制度実施報告（ILAC 検討資料）」にまとめ、第 9 回 ILAC 運営委員会で説明・報告した。3 つめは、「ILAC 新カリキュラムにおける現時点での課題・問題点について」を各分科会に検討してもらい、その報告書を作成・提出していただき、これを第 9 回 ILAC 運営委員会で説明・報告してもらい、情報共有を行った。今後はこの 3 つの成果に従って、具体的な改善を行う予定である。

そのほか、教育課程・学習成果、教員・教員組織、教育研究等環境、社会貢献・社会連携に関する諸項目については、達成指標を満たすことができ、中期目標の達成に向けて必要な取り組みが進んでいると評価できる。

【2019 年度目標の達成状況に関する大学評価】

市ヶ谷リベラルアーツセンターでは、2019 年度の重点目標の一つに「新カリキュラム完成年度（2020 年度）を見据えて、現時点での課題（見直しが必要な部分の有無等）を検討する」ことを挙げ、その検討のために ILAC 関連 6 学部の学生抽出による成績別履修サンプリング調査、教育開発支援機構 2019 年度学生モニター制度の活用によって「教育開発支援機構 2019 年度学生モニター制度実施報告（ILAC 検討資料）」をまとめ、各分科会の検討レポート「ILAC 新カリキュラムにおける現時点での課題・問題点について」をまとめて情報を共有し、課題点の解決という目標を継承して、「ILAC 新カリキュラム Reborn

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

プロジェクト」を発足させて具体的な改善の段取りを整えられたことは大きな成果であり、高く評価できる。

重点目標「2020年度実施に向けた、大規模人数授業のWeb事前登録抽選制について、執行部事務局案をもとに運営委員会で細部を調整する」について、議論と検討を重ね、一般の講義科目において過多(大規模)受講者授業に対してその適正化を図るため、委員会の承認に基づき、2020年4月から事前抽選制を導入して一授業あたりの履修者数の適正化を担保できるようになったことは大きな成果であり、高く評価できる。

IV 2020年度中期目標・年度目標

| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関する事】 |
|----|------|---|
| 1 | 中期目標 | 2017年度「市ヶ谷地区教養教育の在り方検討プロジェクト」の報告書を参考材料とした議題を運営委員会において設け、各学部・分科会独自のアイデア・提案も募りながら、市ヶ谷地区における教養教育の幅を広げる（リソースをさらに豊かにする）ことをめざした議論をおこなう。 |
| | 年度目標 | <ul style="list-style-type: none"> 学部・ILACが共同して、市ヶ谷地区の共通の教養教育の在り方の可能性について、検討する。 新カリキュラム完成年度（2020年度）を迎えて、各分科会や学生モニター制度活用のモニタリングにおいて2019年度にあがってきた課題を検討する。 |
| | 達成指標 | <ul style="list-style-type: none"> ILAC長がメンバーとして参加している市ヶ谷コミュニティ連携会議において、市ヶ谷地区の共通の教養教育のプログラムの可能性について検討する。 新カリキュラムにおける課題のひとつである卒業所要単位の配置・構成について検討する。 |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【教育方法に関する事】 |
| 2 | 中期目標 | <ul style="list-style-type: none"> 少人数制授業科目におけるアクティブラーニングの促進や課題解決型授業の新規導入をはかる。 学部専門教育カリキュラムとILACカリキュラムの有機的なつながりを学生に理解させるため、各学部の新入生ガイダンス等の改善を工夫する。 |
| | 年度目標 | <ul style="list-style-type: none"> 学部の新入生ガイダンスでILACカリキュラムについて説明する場・機会と資料提供の2021年度の実施を目指す。 カリキュラムマップ・ツリーの視覚的体系性・順次性可視化の向上と一覧性の改善に向けて検討を開始する。 |
| | 達成指標 | <ul style="list-style-type: none"> 学部の新入生ガイダンスでILACカリキュラムについて説明するための資料を制作する。 カリキュラムマップ・ツリーのリニューアルに着手する。 |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【学習成果に関する事】 |
| 3 | 中期目標 | 2017年度にスタートした、体系性（順次性）を重視した新カリキュラム（昨年度入学者から適用）の成果は、本格的には完成年度（2020年度）をもって明らかになるが、それまでに暫定的な成果を調べるため、新たに幾つかの指標を導入する。 |
| | 年度目標 | <ul style="list-style-type: none"> 新カリキュラム完成年度の成果指標として、「学生モニター制度」を今年度も実施し、学習成果測定に関するモニターを行う。 「新カリキュラム Reborn プロジェクト」にもとづきカリキュラムの体系性・順次性に関する課題改善を検討する。 |
| | 達成指標 | <ul style="list-style-type: none"> 事前アンケートを伴う「学生モニター制度」を活用し、学習成果測定に関する学生モニタリングを実施する。 カリキュラム構造（階層のありかた）の検討・議論を開始する。 |
| No | 評価基準 | 教員・教員組織 |
| 4 | 中期目標 | 2017年度「市ヶ谷地区教養教育の在り方検討プロジェクト」の報告書を参考材料として、6学部協働で教養教育に責任をもつ体制の強化をめざす。 |
| | 年度目標 | ILAC関連6学部協働で教養教育にコミットする方法について議論を開始する。 |
| | 達成指標 | 関連6学部教授会主任と分科会委員長が教養教育について共同で意見交換のできる場の創出について検討する。 |
| No | 評価基準 | 教育研究等環境 |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

| | | |
|--|------|--|
| 5 | 中期目標 | 履修者数が教室定員を超過する大人数授業が少なくない ILAC 科目において、適正な授業環境の確保（履修者数の調整）に努める。 |
| | 年度目標 | 2020 年度から実施される大規模人数授業の web 事前登録抽選制について、適切な実施過程、周知過程、抽選制実施後の改善状況の把握、問題点の把握を行う。 |
| | 達成指標 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 抽選制の実施過程・周知過程を振り返る。 ・ 抽選制となった授業の改善状況の調査を開始し、検討する。 ・ 課題点の調査を開始し、検討する。 |
| No | 評価基準 | 社会連携・社会貢献 |
| 6 | 中期目標 | 自然科学センター（自然科学分科会教員が参加）ですでに実績がある、一般市民や児童への啓発活動「サイエンスコミュニケーション」や、社会連携の「窓口」的な意義を有しているゼロ群のキャリア教育関連科目群に加えて、他にも新たに、社会の「現場」体験・課題解決型科目をゼロ群に開設することをめざす。 |
| | 年度目標 | イオン銀行の寄付講義である「リベラルアーツ特別講座（金融リテラシー）」が 0 群に置かれ、2020 年度から開講されるが、実施状況、履修者の反応、成果、課題を検証する。 |
| | 達成指標 | 「リベラルアーツ特別講座（金融リテラシー）」実施の振り返りに伴い、その実施状況、成果や課題の調査を行う。 |
| <p>【重点目標】</p> <p>ILAC は、2020 年度に新カリキュラムの完成年度を迎える。新カリキュラムの課題点の抽出を行うために ILAC では 2019 年度に①「各分科会による課題点と改善策」の提言、②「年次別サンプリング調査」、③学生モニター制度によるモニタリングを行った。リニューアル、リスタートに向けて、ここから浮かび上がる新カリキュラムの課題解決のための議論、検討を行う。</p> <p>【目標を達成するための施策等】</p> <p>左記①②③をもとに作成した「新カリキュラム Reborn プロジェクト」に沿って、卒業所要単位のありかたの見直し、カリキュラム構造の再検討、カリキュラムマップ・ツリーのリニューアルに着手する。</p> | | |

【2020 年度中期目標・年度目標に関する大学評価】

市ヶ谷リベラルアーツセンターでは、2020 年度に新カリキュラムの完成年度を迎えるにあたり、各分科会や学生モニター制度活用によって教育課程・教育内容の課題、および学習成果の測定に関するモニタリング調査の実施、また「新カリキュラム Reborn プロジェクト」によりカリキュラムの体系的・順次性に関する課題改善の検討を重点目標としており、適切である。

中期目標として、履修者数が教室定員を超過する大人数授業の履修者数調整のために、2020 年度から Web 事前登録抽選制を導入することになっているが、その適切な実施過程、周知過程、抽選制実施後の改善状況の把握・問題点の把握を年度目標としており、これは実施後の課題を見きわめるためにも欠かせないものであり、適切である。また、2017 年度にまとめられた「市ヶ谷地区教養教育の在り方検討プロジェクト」の報告書を参考材料として、各学部・分科会独自のアイデア・提言を募り、市ヶ谷地区における教養教育の幅を広げることを目指した議論を行うことについては、市ヶ谷地区の教養教育の根幹にかかわるもので、常に全学的に門戸を開いてフレキシブルな意見を募ることは重要であることから、長期的な視野に立って慎重な検討と議論を期待したい。

小金井リベラルアーツセンター

I 2019 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2019 年度大学評価結果総評】（参考）

小金井リベラルアーツセンターでは、引き続き理系学部に適格的な内部質保証の工夫が求められる。また、2019 年度に語学教育のカリキュラム改革が実施されるが、今後、その成果の検証が必要になるだろう。以前より課題とされてきた情報科学部の KLAC への参加については、懸案の解決に向けてゆっくりでも着実に歩を進めることを期待したい。2019 年度の重点目標である「理科学科・実験科目における専任教員・兼任教員の適正配置、運営体制の確立」についても、学部と協力しつつ多角的な視点から検討することが望まれる。

【2019 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

内部質保証体制については、生命科学部教授会主任を委員長とする自己点検委員会を組織し、理系専門教育と分科会の守備範囲を考慮し分担して自己点検を行った。2019年度に行われた語学教育のカリキュラム改革では、多くの学生が履修可能な曜日・時限を設定し、履修の機会をできるだけ均等に与えることとした。情報科学部については、2020年度よりKLAC諸語科目の履修を開始した。

2017-2019年度に理工・生命両学部で新規採用した3名の専任教員を、両学部の協力の下、物理学基礎Ⅰ・Ⅱと科学実験Ⅰ（物理学実験）、化学基礎Ⅰ・Ⅱと科学実験Ⅱ（化学実験）に配置し、座学・実験科目ともに専任教員が理系科目を長期、安定的に運営できる体制を確立することができた。

【2019年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

小金井リベラルアーツセンターでは、2019年度の大学評価結果総評で理系学部に適切的な内部質保証の工夫が求められたことに対し、生命科学部教授会主任を委員長とする自己点検委員会を組織し、自己点検を行っており、適切である。語学教育のカリキュラム改革については、多くの学生の履修可能な曜日・時限を設定して履修機会の均等化に取り組んでおり、適切である。情報科学部のKLACへの参加については、2020年度よりKLAC諸語科目の履修を開始できるようになり、適切である。

2019年度の重点目標である「理系科目・実験科目における専任教員・兼任教員の適正配置、運営体制の確立」については、2017～2019年度に理工・生命科学両学部で新規採用した3名の専任教員を物理学基礎Ⅰ・Ⅱと科学実験Ⅰ（物理学実験）、化学基礎Ⅰ・Ⅱと科学実験Ⅱ（科学実験）に配置し、座学・実験科目ともに専任教員が理系科目を長期に安定的に運営できる体制が確立され、大いに評価できる。

当該年度に関しては大学評価委員会が改善を求めた事項のすべてに対応されており、高く評価できるが、今後も継続して懸案の解決に向けて取り組まれることを期待したい。

II 自己点検・評価

1 教育課程・学習成果

【2020年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

①幅広く深い教養および総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていますか。

S A B

※カリキュラム上、どのように教養教育等が提供されているか概要を記入。

英語科目群、教養科目群（人文・社会・自然科学系、スポーツ健康科学、選択語学系、リテラシー系）、理系教養科目群（数学系、理科系）からなる幅広い教養科目を提供する。それぞれの履修状況をモニターすることで履修の機会をできるだけ均等に与えることを目指している。

【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

該当せず

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・理工学部生のための履修の手引き（冊子体・Web版）
- ・生命科学部生のための履修の手引き（冊子体・Web版）
- ・KLAC運営委員会資料・議事録

②初年次教育・高大接続への配慮は適切に行われていますか。

S A B

※初年次教育・高大接続への配慮に関し、どのような教育内容が学生に提供されているか概要を記入。

「科学実験Ⅰ（物理学）」、「科学実験Ⅱ（化学）」、「科学実験Ⅲ（生物学）」により、実験レポートの書き方、プレゼンテーション方法の修得をさせている。科学実験Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ開講時の総合ガイダンスにおいて、受講者の高校での理科履修科目・実験経験のアンケートを実施し、アンケート結果を利用することにより理科の習熟度に応じたきめ細やかな実験指導を行っている。また、受講者に名札装着を義務づけることで、実験グループ内で活発にコミュニケーションをとれるようにさせており、教員側も受講者をすぐ判別できるため、実験指導、評価をより効果的に実施できている。

数学科目では、高等学校との接続にも配慮した共通テキストを採用している。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

リテラシー科目では、高等学校までの基本的なパソコン操作の習熟度を調査し、それに基づいたテキストの作成および TA によるサポートを実施している。

【2019 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。

該当せず

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・該当科目のシラバス (Web 版)
- ・新入生ガイダンスでの資料 (冊子体・Web 版)
- ・理工学部生のための履修の手引き (冊子体・Web 版)
- ・生命科学部生のための履修の手引き (冊子体・Web 版)
- ・書籍『コア講義 微分積分』、『コア講義 線形代数』(裳華房)

③学生の社会的および職業的自立を図るために必要な能力を育成するキャリア教育は適切に提供されていますか。

S A B

※学生に提供されているキャリア教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。

「キャリアデザイン」、「科学技術史」、「先端技術・社会論」、「技術者倫理」、「情報倫理」、「文章作法」などの授業を開講し、キャリアデザインを修得させるとともに、技術と実社会との繋がりを意識させている。

【2019 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。

該当せず

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・該当科目のシラバス
- ・ガイダンスでの資料

1.2 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

①学生の履修指導を適切に行っていますか。

S A B

【履修指導の体制および方法】 ※箇条書きで記入。

- ・履修の手引きにおいて、科目区分ごとの目標を明示している。
- ・英語および諸外国語科目については、入学時の語学ガイダンスは、新型コロナウイルス問題対応により、WEB 上でおこなった。
- ・英語科目では 2019 年度は、冊子「英語上達への道」を作成し配布した。2020 年度は、新型コロナウイルス問題への対応のため、Web 版を作成予定である。
- ・2019 年度は、ガイダンス時に担当教員と事務部の連携により教養科目履修について指導がおこなわれた。2020 年度は、新型コロナウイルス問題の影響により、Web 上での情報公開に留まった。
- ・プレースメントテストの結果に基づき、一部の理系教養科目のクラス分けをおこない、リメディアル科目「入門数学」「入門物理学」を運用している。

【2019 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。

該当せず

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・理工学部生のための履修の手引き (冊子体・Web 版)
- ・生命科学部生のための履修の手引き (冊子体・Web 版)
- ・新入生ガイダンスでの資料 (冊子体・Web 版)
- ・「英語上達への道」(冊子体)
- ・「選択語学ガイダンス」実施案内 (Web 版)
- ・自然科学系科目履修指導用 PPT ファイル (Web 版)

②学生の学習指導を適切に行っていますか。

S A B

※取り組み概要を記入。

英語科目、諸外国語科目および理系教養・実験科目ではレポートの添削指導を行うなど、各科目で具体的な学習指導をしている。人文・社会系科目では適宜作文を課し、意見交換の機会を設けるなど、学生の言語表現力を高めるよう指導している。また 他の分野に興味のある学生に対して個別指導を行っている。また、海外留学を希望する学生、語学検定の資格を取得したい学生に対して個別相談と学習指導を行っている。理系教養科目では TA、ラーニング・サポーターも、学習指導全般に活用している。

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「S・A・B」は、前年度から「S: さらに改善した、A: 従来通り、B: 改善していない」を意味する。

リテラシー科目では、レポート執筆の基本ルール、効率的な情報処理手法、効果的なプレゼンテーションスキルを修得できるような課題を設定し、その解決手順を詳しく解説している。

2020年度は、新型コロナウイルス問題への対応のため、授業のオンライン化を行っており、これらのことがオンライン授業でも実現できるか、その可能性を探っている。

【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

新たに導入された KLAC 枠のラーニング・サポーター制度の活用を開始した。理科分科会では、秋学期、生命科学部の物理系基礎科目（教養科目と一部の学部共通科目を含む）を対象とするラーニング・サポーター1名を採用した。英語分科会では、秋学期、全英語科目を対象とするラーニング・サポーター3名を採用し、週3日のペースでその活用を開始した。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・該当科目のシラバス（Web版）
- ・（化学実験）「レポートの書き方」「レポートチェック事項」
- ・ラーニング・サポーター相談時間記録

③学生の学習時間（予習・復習）を確保するための方策を行なっていますか。

S A B

※取り組み概要を記入。

科学実験（Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ）では、毎回レポートを課し、予習・復習を盛り込むことにより、学習時間を確保している。また、英語では多読を推奨し読書の記録を提出させて総語数による学習動機向上を図っている。リテラシー科目では、課題の提示と、自己学習（復習用）の教材や資料提供で学習時間増加を促進している。また、パソコンの基本ソフト（Word, Excel, PowerPoint等）の活用スキルの向上を目的として、2020年度からラーニング・サポーター制度を実施している。

2020年度は、新型コロナウイルス問題への対応のため、授業のオンライン化を行っており、これらのことがオンライン授業でも実現できるか、その可能性を探っている。

【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

該当せず

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・該当科目のシラバス（Web版）
- ・科学実験Ⅱの「レポートの書き方」「レポートチェック事項」
- ・科学実験（Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ）ガイダンス資料

④教育上の目的を達成するため、効果的な授業形態の導入に取り組んでいますか。

S A B

【具体的な科目名および授業形態・内容等】 ※箇条書きで記入（取組例：PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等）。

- ・短期留学制度（SA）プログラムの単位認定を、教養科目の「科学技術コミュニケーション演習」としておこなっているが、2020年度は、新型コロナウイルス問題により、中止された。
 - ・英語教育改善プロジェクトにおいて、英語教育の在り方を継続して話し合っている。
 - ・諸外国語の一部の授業では実験的にアプリを使用して発音指導と作文添削などを行っている。
 - ・科学実験では、終了後に話す能力と聞く能力を育成する目的のためにグループディスカッションをおこない、座学重視ではない授業形態の展開に取り組んでいる。
 - ・リテラシー科目では、演習時間の確保、自ら設定した調査課題の発表及び教員・TAとの意見交換など、アクティブラーニングの導入を心掛けている。
 - ・スポーツ健康科学実習では「体力テスト」を実施し、学期末にフィードバックすることで自身の体力レベルや体組成を確認し、健康の維持・増進を促す。また、「個人カード」を用いることで、毎回の授業テーマを理解するとともに、その成果を収集化している。
 - ・2020年度は新型コロナウイルス問題対応のため、オンライン授業が行われている。
- そのために各分科会では、担当兼任教員とも連絡を密に取り、オンライン授業についてのワークショップの開催、評価基準の設定、必要な機材などについて、担当教員の要望をとりまとめている。

【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

該当せず

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・発音指導・作文添削アプリ
- ・体力テスト実施要領、集計結果
- ・英語教育改善プロジェクト資料・議事録

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

| | |
|---|---|
| ⑤それぞれの授業形態（講義、語学、演習・実験等）に即して、1授業あたりの学生数が配慮されていますか。 | S <input checked="" type="checkbox"/> A B |
| <p>※どのような配慮が行われているかを記入。</p> <p>講義科目については教室のキャパシティや学習効果測定を鑑みて、必要に応じて受講者制限を行うなどしている。受講者制限については担当教員だけでなく、科目所属の分科会が提案し KLAC 運営委員会での適否を検討するなどして、慎重に行うようにしている。語学科目については必修科目を含めて定員を設けており、内容・レベルに適した受講者数を維持するよう、必要に応じてクラス増もして対応している。実験・実習科目については実験器具や実施時間に不足が起こらないよう、さらにスポーツ実習科目は安全管理の観点から適正人数を保つようなクラス割（時間割設定）を行っている。</p> <p>2020年度は新型コロナウイルス問題への対応として、オンライン授業が行われているが、受講者登録抽選科目は、抽選を行い1授業あたりの学生数の配慮は維持した。今後はさらに、「3密」を避けるために、教室の大きさや学生数について管理の徹底を図る。</p> | |
| <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。 該当せず</p> | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> 理工学部・生命科学部共通 教養科目・教職科目 時間割 (Web版) 理工学部生のための履修の手引き (冊子体・Web版) 生命科学部生のための履修の手引き (冊子体・Web版) | |
| 1.3 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。 | |
| ①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。 | S <input checked="" type="checkbox"/> A B |
| <p>【確認体制および方法】 ※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> 学生申告による成績評価の調査申請が制度化されている。 <p>以下の点について、オンライン授業でどこまで実施が可能か、判断しなければならない。</p> <ul style="list-style-type: none"> 英語科目では試験答案の学生への返却を実施している。 数学系科目では、複数教員が担当する科目において成績の比率調整など成績基準を打合せている。 英語科目ではTOEICによる習熟度別クラス編成を行うが、成績評価において公平を期するため、クラスのレベルを考慮し習熟度上位クラスで成績を有利に評価している。 リテラシー科目では、小テスト、演習・レポート課題に基づき、定量的に評価している。 実験科目においては成績会議を行い、適切な成績評価、単位認定を行っている。 <p>2020年度は新型コロナウイルス問題への対応として、オンライン授業での評価基準について3学部の成績評価のためのガイドラインを踏まえ KLAC 内で議論し、適切な評価を行う予定である。</p> | |
| <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。 該当せず</p> | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> 理工学部生のための履修の手引き (冊子体・Web版) 生命科学部生のための履修の手引き (冊子体・Web版) 実験科目成績判定会議議事録 | |
| 1.4 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。 | |
| ①成績分布の状況を把握していますか。 | <input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ |
| <p>※データの把握主体・把握方法・データの種類等を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> 英語分科会では前年度に作成した英語成績分布のガイドラインを作成し、兼任講師に展開している。 「科学実験Ⅱ」において、全クラスの成績分布の年次推移を集計、担当教員間で共有している。 リテラシー科目ではGP集計結果や出欠情報システムにより試験放棄の実態を把握している。 数学科目では、統一試験を採用している学科の担当者を中心に成績分布を共有している。 | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> 「科学実験Ⅱ」成績分布の推移 | |
| ②分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定または取り組みが行われていますか。 | S <input checked="" type="checkbox"/> A B |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

※取り組みの概要を記入。

英語教育においては TOEIC の点数を、諸外国語教育においては検定試験の結果を、学習成果を測定する指標の一つとしている。数学においては、統一試験を行い指標の一つとしている。

KLAC 自然科学分科会を数学分科会、理学分科会に分け、数学教育及び理科教育における学習成果の把握等に分野の特性に応じて対応できる体制とした。

【2019 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。

該当せず

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・理工学部生のための履修の手引き（冊子体・Web 版）
- ・生命科学部生のための履修の手引き（冊子体・Web 版）
- ・小金井リベラルアーツセンター規程

③具体的な学習成果を把握・評価するための方法を導入または取り組みが行われていますか。

S A B

※取り組みの概要を記入（取り組み例：アセスメント・テスト、ルーブリックを活用した測定、学修成果の測定を目的とした学生調査、卒業生・就職先への意見聴取、習熟度達成テストや大学評価室卒業生アンケートの活用等）。

授業改善アンケートの記述や、卒業生アンケート等各種アンケートの関連記述等により学習成果を把握・評価するように努めている。また、実技科目では授業内に達成度を評価することで、学習成果を把握している。英語科目では学生が継続的に受験している TOEIC の成績集計・集積を行い学習成果の把握を行っている。実験科目では、実験作業や実験ノートの確認、レポートに関する試問等により実験内容の理解度・到達度を把握・評価するようにしている。リテラシー科目では、学生が行ったプレゼンテーションや演習課題に対し、教員が試問することにより、理解度を把握している。

【2019 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。

該当せず

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・TOEIC 実施結果・集計結果
- ・KLAC 運営委員会資料・議事録

1.5 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みも行っているか。

①学習成果を組織的・定期的に検証し、その結果をもとに教育課程およびその内容、方法の改善・向上に向けた取り組みを行っていますか。

S A B

※検証体制および方法、改善・向上に向けた取り組みの概要を記入。

英語科目では、入学時、1 年生 12 月及び 2 年生 12 月に TOEIC を行い、さらに、3 年生、4 年生になってからも希望者に対して受験を促し、学習成果の把握に努めている。さらに、TOEIC テストの結果に著しい成績上昇がある場合に、成績のボーナス制度が設定されている。2020 年度は、新型コロナウイルス問題への対応として、入学時の TOEIC は、オンライン試験で実施した。12 月の TOEIC の実施形態については、オンライン実施するかどうかは検討の予定である。

また、理系教養科目では、プレースメントテストと入学後の数学・物理の成績についてその推移を入試経路別に調査している。

【2019 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。

該当せず

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・TOEIC 実施案内
- ・理工学部生のための履修の手引き（冊子体・Web 版）
- ・生命科学部生のための履修の手引き（冊子体・Web 版）

②学生による授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。

S A B

【利用方法】※箇条書きで記入。

- ・授業改善アンケートの KLAC 担当科目の自由記述（KLAC からの申請で入手可能）について、必要に応じて理工学部・生命科学部の執行部に開示する仕組みになっている。
- ・理工学部では回答した学生の GPA 値と対比できる形で各教員にフィードバックしている。

【2019 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。

該当せず

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

・KLAC 運営委員会資料・議事録

(2) 長所・特色

| 内容 | 点検・評価項目 |
|--------|---------|
| ・特になし。 | |

(3) 問題点

| 内容 | 点検・評価項目 |
|--|---------|
| <p>科学実験Ⅰ・Ⅱ・Ⅲについて、授業設置後約10年を過ぎ、設備・実験機器の経年劣化がみられつつある。一方、履修指導の成果で、近年、多くの学科で科学実験Ⅰ・Ⅱ・Ⅲの履修率が増加している。これはよい傾向であるが、入学者超過がおこった場合に履修者数が実験室の収容人数を超えると同時に、TAや実験機器等が不足する恐れがある。これに対し、科学実験Ⅲでは2019年度に顕微鏡を7台購入し、保有台数を43台とした。この措置により、人数が多いクラスでもほぼ1人1台顕微鏡が使用可能になった。また、科学実験Ⅱでも経年劣化の著しい実験機器に頼る一部の実験テーマを見直し、2020年度から一部テーマについては変更して実施する予定である。収容人数を増やすため、実習スペースを拡大することは現実的には困難であるため、引き続き学部と協力するなどして設備・機器の更新・充実を進める必要がある。</p> <p>スポーツ健康科学講義・実習では、2019年に大幅なカリキュラム変更を実施したが、身体運動に関わる実験実習の設備・実験機器が全く準備できていない。各学部と協力して、実験スペース、機器、設備、サポートスタッフの手配を進める必要がある。</p> <p>スポーツ健康科学実習では、2019年度からの時間割変更に伴い、1限目の緑町グラウンドの利用が困難になっている。あわせて、各学期で緑町グラウンドを利用できる回数が制限されている。このことは、今後新型コロナウイルス問題への対応として感染リスクを低減するために屋外施設を優先的に利用することがきわめて困難となり深刻な問題である。関連部局と調整が必要である。</p> | |

【この基準の大学評価】

小金井リベラルアーツセンターでは、英語科目群、教養科目群、理系教養科目群からなる、幅広い教養を修得できるカリキュラム編成となっており、評価できる。履修状況をモニタリングして履修機会の均等に配慮しており、適切である。高校での理科履修科目・実験経験のアンケートを実施して習熟度に応じたきめ細かな実験指導を行っており、初年次教育・高大接続に配慮している。技術と社会との関係を意識させる諸科目が配置されており、キャリア教育は適切に行われている。

英語および諸外国語科目では担当教員と事務部の連携、自然科学科目ではプレースメントテストに基づくクラス編成が行われており、履修指導は適切である。英語科目、諸外国語科目、理系教養・実験科目ではレポート添削によるきめ細かな学習指導が行われており、評価できる。実験系科目ではレポートを課すことにより学習時間が確保されており、英語科目では読書記録を提出させ学習動機の向上を図っており、評価できる。効果的な授業形態の導入事例として、諸外国語の一部授業でアプリを利用した発音指導や作文添削などの実験的な取り組みが行われている。語学科目や実験・実習科目で受講者数を適正規模に制限し、講義科目でも必要に応じて受講者数を制限するなどの取り組みが行われており、1授業あたりの学生数に配慮している。

成績評価の調査申請の制度化、英語科目で試験答案の返却、数学系の複数教員担当科目で成績比率の調整、リテラシー科目で定量的な基準の導入、実験科目で判定会議での成績評価を行っており、成績評価と単位認定は適切に行われている。英語科目で成績分布の作成、「科学実験Ⅱ」で成績分布の年次推移の集計、リテラシー科目で試験放棄の実態把握、数学系の複数教員担当科目での成績分布の共有が行われ、成績分布の状況を把握している。語学教育では外部検定試験の利用、数学科目では統一試験を行い、学習成果を測定している。英語科目でTOEICスコアの追跡調査、理系教養科目でプレースメントテストと入学後の数学・物理の成績の追跡調査により、学習成果の組織的・定期的検証を行っている。

授業改善アンケートの結果を理工学部・生命科学部の執行部に開示する仕組みが整備されており、評価できる。

2 教員・教員組織

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

【2020年5月時点の点検・評価】

2.1 教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。

①学部（学科）等内のFD活動は適切に行なわれていますか。

S **A** B

【FD活動を行うための体制】※箇条書きで記入。

- ・教員による授業公開・相互参観の利用。
- ・「科学実験」においてFDアンケートに加えて独自アンケートを実施する。
- ・「科学実験」における履修者数推移調査を行う。

【2019年度のFD活動の実績（開催日、場所、テーマ、内容（概要）、参加人数等）】※箇条書きで記入。

- ・授業相互参観の実施（2019年6～7月、2019年11月～2020年1月）
- ・FDアンケートの実施（2019年6～7月、2020年1～2月）
- ・科学実験における独自アンケート調査
- ・科学実験における履修者数推移調査

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・教員による授業相互参観実施状況報告書
- ・公開科目一覧表（自然科学）
- ・全学モニター制度実施報告書
- ・科学実験独自アンケート
- ・科学実験履修者数推移集計

(2) 長所・特色

| 内容 | 点検・評価項目 |
|--------|---------|
| ・特になし。 | |

(3) 問題点

| 内容 | 点検・評価項目 |
|--|---------|
| ・2020年度は新型コロナウイルス問題への対応として、オンライン授業を行っている。KLACは、幅広い科目の担当教員がいる。この多様性を生かしてどのようなオンライン授業が実施できるか、問題の共有とその解決策の検討を行う必要がある。 | |

【この基準の大学評価】

小金井リベラルアーツセンターにおけるFD活動は、教員による授業公開と相互授業参観が行われているほか、「科学実験」における独自アンケートや履修者数推移調査を実施されており、適切である。課題として2020年度の新型コロナウイルス対応としてKLACの幅広い科目の担当教員をいかしてどのようなオンライン授業が実施できるかについてはその問題の共有と解決策につて引き続き検討願いたい。

III 2019年度中期目標・年度目標達成状況報告書

| No | 評価基準 | 内部質保証 | | | | | | | |
|-------------|--|---|-------------|--|------|---|----|--|-----|
| 1 | 中期目標 | 小金井教養教育に合った内部質保証体制を整える。 | | | | | | | |
| | 年度目標 | 昨年度同様に、運営委員会とは別に自己点検委員会を開催し、理系専門教育と教養教育の関連を考慮しながら自己点検状況を検討する。 | | | | | | | |
| | 達成指標 | 自己点検委員会の開催。 | | | | | | | |
| | 年度末報告 | <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">執行部による点検・評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自己評価</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td>運営委員会とは別に自己点検委員会を3回開催し、理系専門教育と教養教育の関連を考慮しながら、自己点検評価を行った。</td> </tr> <tr> <td>改善策</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> | 執行部による点検・評価 | | 自己評価 | A | 理由 | 運営委員会とは別に自己点検委員会を3回開催し、理系専門教育と教養教育の関連を考慮しながら、自己点検評価を行った。 | 改善策 |
| 執行部による点検・評価 | | | | | | | | | |
| 自己評価 | A | | | | | | | | |
| 理由 | 運営委員会とは別に自己点検委員会を3回開催し、理系専門教育と教養教育の関連を考慮しながら、自己点検評価を行った。 | | | | | | | | |
| 改善策 | — | | | | | | | | |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】 | | | | | | | |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

| | | | |
|------|--|---|---|
| 2 | 中期目標 | 学生の多様な価値観を育成するための教養教育の再検討と改善を行う。 | |
| | 年度目標 | 小金井地区における留学生のための日本語教育再開に継続して取り組む。 | |
| | 達成指標 | 引き続き小金井日本語教育の課題解決に向けた委員会を開催する。 | |
| | 年度末報告 | 執行部による点検・評価 | |
| | | 自己評価 | S |
| 理由 | | 2019年6月に常務理事会にて認められた内容に基づき、2020年度より小金井キャンパスにおいて日本語教育プログラムを開講することにした。7月に人事委員会が立ち上がり、10月に日本語科目を担当する任期付き教員を採用した。本プログラムの開講については「(小金井)日本語教育の課題解決に向けたプロジェクト」が検討した。開設に伴う運用(カリキュラム、時間割など)について定期的に「日本語教育の課題解決に向けたプロジェクト」と小金井事務部が打ち合わせした。 | |
| 改善策 | — | | |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】 | |
| 3 | 中期目標 | 学生の多様な価値観を育成するための教養教育の再検討と改善を行う。 | |
| | 年度目標 | 教養教育充実のためにラーニングサポーター制度を活用する。 | |
| | 達成指標 | 具体的な取り組み内容・時期等を検討し実行する。 | |
| | 年度末報告 | 執行部による点検・評価 | |
| | | 自己評価 | S |
| 理由 | | 理科分科会では、秋学期、生命科学部の物理系基礎科目(教養科目と一部の学部共通科目を含む)を対象とするラーニングサポーター1名を採用し、その活用を開始した。英語分科会では、秋学期、全英語科目を対象とするラーニングサポーター3名を採用し、週3日のペースでその活用を開始した。 | |
| 改善策 | — | | |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【教育方法に関すること】 | |
| 4 | 中期目標 | 教員による相互チェック体制の充実を図る。 | |
| | 年度目標 | 継続して授業相互参観の充実を図る。 | |
| | 達成指標 | カリキュラム改訂科目を含めた授業相互参観の実施。 | |
| | 年度末報告 | 執行部による点検・評価 | |
| | | 自己評価 | B |
| 理由 | | 理工・生命の両学部で昨年度同様に約130科目の教養系科目を公開し、理工学部2件、生命科学部9件の授業参観があった。 | |
| 改善策 | カリキュラム改訂科目については、年次変化を考慮しながら引き続き授業相互参観を行うようにする。 | | |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【学習成果に関すること】 | |
| 5 | 中期目標 | 教育の効果の測定のため、継続して成績データの収集と分析を行う。 | |
| | 年度目標 | 前年度に引き続き、期末試験を統一試験として行っている4科目(24クラス)の素点データの度数分布表を作成する。 電気電子工学科・応用情報工学科において、秋学期開講科目が必修化されたことの影響を把握するため、2学科についてはより正確な検討を行う。 | |
| | 達成指標 | 十分なデータが得られた科目の数を指標とする。 | |
| | 年度末報告 | 執行部による点検・評価 | |
| 自己評価 | | A | |
| 理由 | | 専任教員2名により試験問題を作成し、4科目24クラスで統一期末試験を行った。試験素点の度数分布データ(2019年度入学者限定)を23クラスについて収集し、統計処理を行って理解度の検討を行った。結果を、担当教員にもフィードバックした。 | |
| 改善策 | 新1年生に限定したデータ収集を継続し、経年変化の傾向および必修化の影響を注視観察する。 | | |
| No | 評価基準 | 教員・教員組織 | |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

| | | |
|--|-------|---|
| 6 | 中期目標 | 学部と協調し適正な教員採用・配置を進める。 |
| | 年度目標 | 理科学目・実験科目における専任教員・兼任教員の適正配置、運営体制の確立。 |
| | 達成指標 | 2018年度、2019年度に新規採用した教員を含めた適性配置の検討。 |
| | 年度末報告 | <p>教授会執行部による点検・評価</p> <p>自己評価 A</p> <p>理由 2018年度に新規採用した生命科学部配属の物理担当教員を主に生命科学部対象の物理学基礎Ⅰ・Ⅱ、科学実験Ⅰ（物理学実験）に配置することにした。このことにより、物理系科目については座学・実験科目ともに理工学部と生命科学部の対象クラスを各々1名の専任教員が責任をもって運営する体制を確立することができた。また、2019年度採用した化学担当教員を化学基礎Ⅰ・Ⅱ、科学実験Ⅱ（化学実験）に配置し、座学・実験科目ともに専任教員が化学系科目を長期、安定的に運営できる体制を確立することができた。</p> <p>改善策 —</p> |
| No | 評価基準 | 教育研究等環境 |
| 7 | 中期目標 | 情報科学部の KLAC 参加のプロセスを検討する。 |
| | 年度目標 | カリキュラム上運用可能な諸語科目について、2020年度からの情報科学部と KLAC のコード共有を検討する。 |
| | 達成指標 | 3学部の授業時間割を総合して、適切な曜日に科目を配置できるよう検討する。 |
| | 年度末報告 | <p>教授会執行部による点検・評価</p> <p>自己評価 S</p> <p>理由 2020年度より、KLACの諸語科目について、3学部の授業時間割を総合して、適切な曜日に科目を配置できるよう検討し、情報科学部生が受講できることとなった。</p> <p>改善策 —</p> |
| No | 評価基準 | 社会連携・社会貢献 |
| 8 | 中期目標 | 小金井市・教育委員会・総合型スポーツクラブと連携したスポーツ交流事業について、新たな企画、実施体制及び広報体制について検討する。 |
| | 年度目標 | 地域とのスポーツ交流事業として、卓球大会、野球教室、陸上教室を継続することで小金井地域との交流をはかる。さらに、新たな事業の企画を検討する。 |
| | 達成指標 | 年度目標に記載した、スポーツ交流事業（卓球大会、野球教室、陸上教室）の実施。新たな事業企画の検討。 |
| | 年度末報告 | <p>教授会執行部による点検・評価</p> <p>自己評価 A</p> <p>理由 年度目標に記載した卓球大会、陸上教室を円滑に実施した。野球教室は荒天のため中止としたが、実施体制は万全であり、自己評価をAとした。新たな交流事業の企画については小金井市他、関係団体と検討を継続している。</p> <p>改善策 スポーツ交流事業の継続と新たな事業の企画を実現するにあたって、予算と実施場所の問題がある。特に実施場所については、緑町グラウンドの休日及び平日夜間の利用を可能にすべく引き続き改善を要望する。</p> |
| <p>【重点目標】 年度目標のうち、「理科学目・実験科目における専任教員・兼任教員の適正配置、運営体制の確立。」を最も重視する目標とする。教養教育に関係する教員として2018年度に物理分野、2019年度に化学分野の専任教員が採用されており、兼任講師構成の年次変化やカリキュラム改訂の年次進行も考慮しながら、理科学目・実験科目において専門教育科目との関連を配慮した教員の適性配置と運営体制を検討する。</p> | | |
| <p>【年度目標達成状況総括】 具体的な目標を設定した項目については、概ね年度目標を達成している。特に、ラーニングサポータ制度を本年度より利用して教養教育の更なる充実を図ったこと、諸語科目について情報科学部と KLAC のコード共有が実現したこと、など新しい目標を達成できたことは、教育や体制の質向上に寄与したと考えている。また、重点目標とした「理科学目・実験科目における専任教員・兼任教員の適正配置、運営体制の確立」については、2018年度、2019年度より加わった新任の専任教員について、理科学目・実験科目に責任をもって安定的に取り組めるように所属学部も考慮して科目配置を行った。年次変化に対応</p> | | |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

して継続して取り組む必要がある。今後も、カリキュラムの年次変化などに対応し、新たな課題を話し合いながら継続して中期目標に取り組む。

【2019年度目標の達成状況に関する大学評価】

小金井リベラルアーツセンターでは、具体的な目標を設定した項目については概ね達成しており、評価できる。ラーニング・サポーター制度を活用して教養教育のさらなる充実を図ったこと、諸語科目での情報科学部とKLACのコード共有が実現されたことなど、新しい目標を達成できたことは教育や体制の質向上に寄与するものであり、評価できる。

重点目標である「理科学科・実験科目における専任教員・兼任教員の適正配置、運営体制の確立」については、理科学科・実験科目に責任をもって安定的に取り組めるように、2018・2019年度より加わった新任の専任教員を所属学部を考慮して配置しており、評価できる。今後、年次変化に対応して継続的に取り組まれることを期待したい。

授業相互参観の充実を図ることという目標においては理工・生命の両学部で約130の教養系科目が公開されている中で授業参観の件数が9件であり目標の達成が不十分であると自己評価されている。改善点でも挙げられているとおり引き続き授業相互参観の充実を図ってもらいたい。地域とのスポーツ交流事業で利用されている緑町グラウンドの休日および平日夜間の利用についても引き続き検討願いたい。

また、カリキュラムの再編成に対応し、新たな課題を共有しながら継続して中期目標に取り組まれることを期待する。

IV 2020年度中期目標・年度目標

| No | 評価基準 | 内部質保証 |
|----|------|---|
| 1 | 中期目標 | 小金井教養教育に合った内部質保証体制を整える。 |
| | 年度目標 | 昨年度同様に、運営委員会とは別に自己点検委員会を開催し、理系専門教育と教養教育の関連を考慮しながら自己点検状況を検討する。 |
| | 達成指標 | 自己点検委員会の開催。 |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】 |
| 2 | 中期目標 | 学生の多様な価値観を育成するための教養教育の再検討と改善を行う。 |
| | 年度目標 | 2020年度から小金井地区における留学生の日本語教育が始まる。授業の質保証を目的に小金井キャンパスの関係各所と連携を図る。 |
| | 達成指標 | 小金井地区における日本語教育の実施状況について関係各所と情報共有を行う。 |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】 |
| | 中期目標 | 学生の多様な価値観を育成するための教養教育の再検討と改善を行う。 |
| | 年度目標 | 教養教育充実のためにラーニング・サポーター制度を活用する。 |
| | 達成指標 | 新型コロナウイルス問題の対応なども考慮し、オンライン指導の実施状況の把握および情報共有する。 |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【教育方法に関すること】 |
| 4 | 中期目標 | 教員による相互チェック体制の充実を図る。 |
| | 年度目標 | 継続して授業相互参観の充実を図る。 |
| | 達成指標 | 新型コロナウイルス問題対応なども考慮し、オンラインによる授業相互参観の実施が可能か検討し、試行する。 |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【学習成果に関すること】 |
| 5 | 中期目標 | 教育の効果の測定のため、継続して成績データの収集と分析を行う。 |
| | 年度目標 | 前年度に引き続き、期末試験を統一試験として行っている4科目（24クラス）の素点データの度数分布表を作成する。電気電子工学科・応用情報工学科において、秋学期開講科目が必修化されたことの影響を把握するため、2学科についてはより正確な検討を行う。統一試験が実施できない場合には、代替措置を検討せずデータの収集も行わない。 前年度に引き続き英語力については入学年度4月と12月、および2年次秋にTOEICテストを行い、継続的に教育効果の測定を行う。 |
| | 達成指標 | 十分なデータが得られた科目の数を指標とする。 新型コロナウイルスの状況を考慮し、対面によらない実施法などを検討、実施し、継続した成績データの収集と分析を行う。 |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

| No | 評価基準 | 教員・教員組織 |
|---|------|---|
| 6 | 中期目標 | 学部と協調し適正な教員採用・配置を進める。 |
| | 年度目標 | 今後の教員採用に備え、理工学部・生命科学部執行部との連絡を密にする。 |
| | 達成指標 | 理工学部・生命科学部執行部との情報交換連絡会の開催。 |
| No | 評価基準 | 教育研究等環境 |
| 7 | 中期目標 | 情報科学部の KLAC 参加のプロセスを検討する。 |
| | 年度目標 | 2020 年度から情報科学部の学生が KLAC の諸語科目を履修することが可能となった。オンライン授業化のもとでの諸語教育の効果を測る。 |
| | 達成指標 | 情報科学部の学生の KLAC 諸語科目の履修状況を把握する。 |
| No | 評価基準 | 社会連携・社会貢献 |
| 8 | 中期目標 | 小金井市・教育委員会・総合型スポーツクラブと連携したスポーツ交流事業について、新たな企画、実施体制及び広報体制について検討する。 |
| | 年度目標 | 新型コロナウイルスの影響を鑑みつつ、関係各所と連携の上、スポーツ交流事業の開催を模索する。あわせて地域スポーツイベントへの支援の継続も検討する。さらに、次年度に向けて新たな事業の企画を検討する。 |
| | 達成指標 | 新型コロナウイルス問題対応なども考慮しつつ、小金井地域におけるスポーツ交流事業の開催とイベント支援を行う。 |
| <p>【重点目標】 新型コロナウイルス問題を契機とした新たな教授法の検討など教員同士の連絡を密にし、小金井キャンパスにおける教養教育の円滑な運営・充実を図る。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 KLAC は、多様な科目があるため、それぞれの授業特性に応じ、オンデマンド・双方向などいわゆるオンライン授業の実施可能性を検証する。</p> | | |

【2020 年度中期目標・年度目標に関する大学評価】

小金井リベラルアーツセンターでは、評価基準の各項目について、年度目標は中期目標に即して適切かつ具体的に設定されている。中期目標「小金井教養教育に合った内部質保証体制を整える」については、市ヶ谷リベラルアーツセンターとは異なる、小金井リベラルアーツセンターならではの創意工夫が求められる。また、「学生の多様な価値観を育成するための教養教育の再検討と改善を行う」については、2020 年度から留学生のための日本語教育が始まることもあり、具体的な取り組みが期待される。さらに、「情報科学部の KLAC 参加のプロセスを検討する」については、2020 年度より情報科学部生が KLAC の諸語科目を履修できるようになったことを受けて、履修状況を把握するとともに、その成果について検討を続けられることを期待する。

新型コロナウイルス感染症を防止しつつ、小金井キャンパスにおける教養教育の円滑な運営・充実を図ることは喫緊の問題であり、可能な限り多角的な取り組みが行われることを期待したい。

【大学評価総評】

教育開発・学習支援センターでは、2020 年度より FD 推進センターおよび学習環境支援センターの統合によって発足したこともあり、安定的な運営の確立のために中長期の運営方針の検討を行い、また両センターから引き継いだ継続事業の点検のほか、これから新たに取り組むべき課題を洗い出し、全学的な教育開発・学習支援活動に取り組まれることを期待したい。特に、教育・学習支援をより効果的に機能させるためにも「学生による授業改善アンケート」の実施方法やそのフィードバックの方法についてもさらに検討され、教員の教育の質や学生の学びの質を向上させる仕組みの検討を引き続き期待したい。

市ヶ谷リベラルアーツセンターでは、2020 年度に新カリキュラムの完成年度を迎えるため、その円滑な運営とともに、体系的（順次性）を重視した新カリキュラムの課題の抽出や見直しの検討が重要な目標となってくる。そのために、「ILAC 新カリキュラム Reborn プロジェクト」が発足されているので、それが中核になりながらも市ヶ谷関連 6 学部や各分科会ともしっかりと連携し、専門教育とも密接にかかわるところでもあるので、さまざまな事業・活動のリニューアル・リスタートに向けて長期的な視野に立って慎重な検討をされることを期待したい。

小金井リベラルアーツセンターでは、引き続き理系学部に適格的な内部質保証の工夫が求められる。当面、理工学部・

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

生命科学部で連携し、理系専門教育と教養教育の関連を考慮しながら質保証問題について検討されることを期待したい。また、従来より懸案であった情報科学部の KLAC への参加については、2020 年度より諸語科目の履修が開始されたが、理系教養教育のあり方について引き続き検討されることを期待したい。2019 年度に自己評価が B 評価であった「継続して授業相互参観の充実を図る」という目標については、今年度末の改善報告に期待したい。

なお、新型コロナウイルス感染症を防止しながらの教育活動は全学的な課題であるが、オンライン授業における問題点の洗い出しや学生個々のケア、さらに対面型授業における問題点等を含めて、教育開発支援機構および 3 センターで力を合わせ、解決に取り組まれることを期待したい。

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

法学部通信教育課程

I 2019年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2019年度大学評価結果総評】(参考)

法学部通信教育課程の自己点検・評価は、適正に実施されていると評価できる。教育課程・学習成果の評価については、これを実施するための制度が整い、組織的にも適正に機能していると評価できる。このうち、2018年度に策定されたカリキュラム・マップは、学生の履修計画を容易にする優れたものである。近年増えている障がいをもつ学生による配慮等の希望の確認・調整についての取り組みも、通信教育課程が果たしている社会連携のひとつとして評価できる。

なお、剽窃に関する取り組みは継続的に行われているものの、依然として「剽窃」と評価されるケースが増加していることから、様々な手法を取り入れて今後も計画的に取り組む必要があると思われる。

最後に、今後とも学生数の増加のために、通信制高校への広報の強化や、メディアスクーリング科目の新設といった積極的な取り組みを継続して頂きたいと考える。

【2019年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

・カリキュラム・ツリーに加えて、カリキュラム・マップが策定されたことにより、これらを踏まえて、学生が各科目の内容と到達目標を体系的に沿って理解し、より自己の学習意欲・関心に即した計画的な履修が行えるようになっている。

・生涯学習を含めた多様な背景を有する学生への教育を提供するという通信教育の理念との関係で、特に近年増加している障がいをもつ学生に対する配慮等を実施するための対応として、出願前に事前相談を行い、面接等により学生が求める配慮の希望と本学で提供可能な配慮を確認・調整することにより、ニーズと実情のマッチングを図っている。

・レポート等における剽窃の問題に関しては、従前と同様、学習ガイダンスや学習のしおり等において指導を徹底するとともに、レポートにおいて剽窃がなされた場合には、全学で制定された不正行為の処分基準に依拠した処分を実施している。併せて、通信教育の特殊性に鑑み、通信教育部委員の協議並びに法学部法律学科会議及び法学部教授会の審議において個別的な対応を議論することで、教員間において今後の全体的な対応へのフィードバックを行っている。

・学生数増加に向けた取り組みとして、通信制高校も含めて、通信教育部全体において広報活動の積極的な実施を行うように働きかけるとともに、受講生からの要望に応じてメディアスクーリング科目の拡充を図るよう取り組んでいる。

【2019年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

法学部通信教育課程では、2017年にカリキュラム・ツリーを策定し2018年にカリキュラム・マップを策定し、障がいをもつ学生への事前の細やかな配慮の実行など、学ぶ学生に対する絶え間ない改善の努力は高く評価される。2020年度には学生からの要望に応える形でメディアスクーリング科目として憲法と労使関係論Ⅱの2科目が新たに始まった。レポート等の剽窃の問題は非常に大きな事柄であるが、とりわけ通信教育にとっては重要な問題であり、引き続き対策をお願いしたい。

II 自己点検・評価

1 教育課程・学習成果

【2020年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

①学生の能力育成のため、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育課程・教育内容が適切に提供されていますか。

S A B

※教育課程の編成・実施方針との整合性の観点から、学生に提供されている教育課程・教育内容の概要を記入。

・通学課程と同等の、法律学の完成された体系に基づくカリキュラムを提供している。

・2013年度から実施されている新カリキュラムにおいては、他大学において通学課程の法律学科において卒業論文を必修とする例が稀であることに鑑み、従来必修とされていた卒業論文を他の科目8単位に振り替えることによっても卒業要件を満たすことができるようにしている。これにより、卒業論文を実質的に選択科目化するとともに、卒業論文を提出しない者も法律学修養に関して卒業論文作成と同等の努力を要するものとしている。

・勤労学生や遠隔の学生でも受講できるよう、全科目をレポートによる通信学習科目として設定し、また、多様な日程・地域における単位習得試験の受験の企画を確保している。さらに、スクーリング科目の開講についても受講者の便宜に叶うよう多様な日程を確保するとともに、地方スクーリング及びメディアスクーリングも開設している。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

| | | |
|--|---|--|
| <p>・近年、行政救済法や西洋法制史を新たに開講する等、開講科目の充実を図っている。</p> <p>【2019年度に改善された事項および新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>特になし</p> <p>【根拠資料】 ※カリキュラムツリー、カリキュラムマップの公開ホームページURLや掲載冊子名称等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/faculty/law/subject/cultural.html (カリキュラム全体の説明) ・ https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/common/doc/faculty/law/subject/curriculum-map.pdf (カリキュラム・マップ) ・ https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/common/doc/faculty/law/subject/curriculum-tree.pdf (カリキュラム・ツリー) | | |
| ②学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系的性を確保していますか。 | S | <input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B |
| <p>※カリキュラム上、どのように学生の順次的・体系的な履修(個々の授業科目の内容・方法、授業科目の位置づけ(必修・選択等)含む)への配慮が行われているか。また、教養教育と専門科目の適切な配置が行われているか、概要を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通信教育部法律学科の開設科目は、選択必修科目と選択科目に分類されている。前者は、六法科目と基本科目(国際法総論、行政法、労働法等)から構成され、8科目32単位以上の修得が要件である。後者は、基本科目及び先端科目(教育法、親族法・相続法、日本法制史、英米法等)、社会科学の基礎科目等から構成され、32単位以上の選択必修科目の修得単位と合わせて合計で82単位(卒業論文を選択しない場合は86単位)以上になるように修得することが要件である。 ・通信教育部の特性を踏まえ、「選択必修科目」「選択科目」から8単位以上をスクーリングで修得することを要件として科している。また、卒業論文を選択科目として選択(履修)することができる。 ・すべての科目の学年配当は、法律学の体系的を勘案して行われている。 ・専門科目については、ガイドとしてカリキュラム・ツリー(2017年度)及びカリキュラム・マップ(2018年度)を策定し、配当年次に沿った体系的、計画的な履修を促すため、ホームページ等(後掲【根拠資料】参照)において学生に明示されている。 <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「学習のしおり 2020」 ・ https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/faculty/law/subject/cultural.html (カリキュラム全体の説明) ・ https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/common/doc/faculty/law/subject/curriculum-map.pdf (カリキュラム・マップ) ・ https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/common/doc/faculty/law/subject/curriculum-tree.pdf (カリキュラム・ツリー) | | |
| 1.2 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。 | | |
| ①学生の履修指導を適切に行っていますか。 | S | <input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B |
| <p>【履修指導の体制および方法】 ※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員による学習ガイダンスを毎年2回開催し(併せて、過去の学習ガイダンスについてウェブ上での配信も行っている。)、一般的な履修指導を実施しているほか、オフィスアワーを実施し、適宜、必要に応じて個別的な履修指導を実施している。 ・単位修得状況が思わしくない学生に対しては、「履修計画書」の提出を指導している。 ・カリキュラム・マップ及びカリキュラム・ツリーを策定・公表し、計画的、体系的な履修のガイドを示している。 <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/support/ (通信教育部による学習サポート全体の説明) ・ https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/guidance/ (教員による学習ガイダンスの配信) | | |
| ②学生の学習指導を適切に行っていますか。 | S | <input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B |
| <p>※取り組み概要を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生の学習指導のために、学習を進めるにあたって生じた疑問点についての質問をすることができる「学習質疑」の制度を設けているほか、学習相談会、Web通信学習相談制度も創設し、履修上・学習上の相談に応じている。 ・年2回開催している教員による学習ガイダンスにおいては、昨年度以前と同様、特にレポートにおいて「剽窃」と評価されるケースが増加している傾向に鑑み、文献の引用の仕方・出典の表示方法について重点的に指導を行うとともに、通信教育における学習の意義及び法学学修のための基本的な事項について分かり易く解説することを心掛けている。 | | |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

| | |
|--|---|
| <p>・ 勤労学生、遠方の学生等の便宜に対応するため、過去に実施したものも含めて、学習ガイダンスにつき、ウェブ上に動画を公開している。</p> <p>・ 剽窃の問題を含め不正行為及びその処分については、「学習のしおり」において掲載し、学生に特に注意を促している。</p> <p>【2019年度に改善された事項および新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>特になし</p> <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/support/ (通信教育部による学習サポート全体の説明) ・ https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/guidance/ (教員による学習ガイダンスの配信) ・ 「学習のしおり 2020」 | |
| <p>1.3 成績評価と単位認定及び学位授与を適切に行っているか。</p> | |
| ①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。 | S <input checked="" type="checkbox"/> A B |
| <p>【確認体制および方法】 ※箇条書きで記入。</p> <p>・ 下記の卒業論文はもとより、それ以外の科目(スクーリング科目を含む。)についても、法律学科会議でカリキュラム編成の審議等に際して、通信教育学務委員(通教主任)が中心となって必要に応じた検証を実施している。</p> <p>・ 卒業論文については、毎年度、卒業論文の口頭試問が終了した3月の法律学科会議において、通教主任が中心となって総括的な審議を実施し、そこで成績評価と単位認定の適切性についても検証し確認している。</p> <p>【2019年度に改善された事項および新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>特になし</p> <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特になし | |
| <p>1.4 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。</p> | |
| ①成績分布、進級などの状況を学部(学科)単位で把握していますか。 | <input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ |
| <p>※データの把握主体・把握方法・データの種類等を記入。</p> <p>・ 学生の進級については、法学部教授会規程に従い、法学部教授会で個別に判定している。</p> <p>・ 学生の成績分布、試験放棄(登録と受験の差)等の実績は、教授会が定期的に報告を求める体制にはなっていないものの、通信教育学務委員会において在籍者数・離席者数等の詳細なデータ開示がなされる等、通信教育部事務部から通信教育学務委員を通じて学部・学科に報告がなされ得る体制になっている。</p> <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>特になし</p> | |
| ②分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定または取り組みが行われていますか。 | S <input checked="" type="checkbox"/> A B |
| <p>※取り組みの概要を記入。</p> <p>・ 124単位(卒業論文を選択しない場合は合計128単位。内訳、教養42単位、専門82単位[卒業論文を選択しない場合は86単位])につき、スクーリング科目での必修を設ける(教養・外国語2単位、専門8単位、合計30単位)等、通信教育の特性に応じて適切に学習成果が測定できる科目編成を行っている。</p> <p>・ 各科目について、担当教員は、科目の特性、通信教育・スクーリング・メディアスクーリング等の開講形態の特性に応じて、シラバスにおいて、適切な到達目標を設定し、到達目標を踏まえた成績評価基準を設定し、受講者に示している。</p> <p>【2019年度に改善された事項および新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>特になし</p> <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ https://syllabus.hosei.ac.jp/web/show.php?gakubueng=TK&t_mode=pc&nendo=2020 (通信教育 web シラバス) ・ https://syllabus.hosei.ac.jp/web/show.php?gakubueng=TKS&t_mode=pc&nendo=2020 (スクーリング web シラバス) | |
| ③具体的な学習成果を把握・評価するための方法を導入または取り組みが行われていますか。 | S <input checked="" type="checkbox"/> A B |
| <p>※取り組みの概要を記入(取り組み例:アセスメント・テスト、ルーブリックを活用した測定、学修成果の測定を目的とした学生調査、卒業生・就職先への意見聴取、習熟度達成テストや大学評価室卒業生アンケートの活用等)。</p> <p>・ 学生の学習成果は、教科毎のレポート及び単位修得試験により測定している。</p> <p>・ メディアスクーリング授業については、上記に加えて、小テストを適宜実施している。</p> | |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

| |
|---|
| <p>【2019年度に改善された事項および新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>特になし</p> <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・特になし</p> |
|---|

(2) 長所・特色

| 内容 | 点検・評価項目 |
|-------|---------|
| ・特になし | |

(3) 問題点

| 内容 | 点検・評価項目 |
|-------|---------|
| ・特になし | |

【この基準の大学評価】

| |
|---|
| <p>法学部通信教育課程では、通学課程と同等の、法律学の完成された体系に基づくカリキュラムを提供している。2013年度から実施されている新カリキュラムでは卒業論文を必修からはずし、他の科目8単位に振り替えることで卒業要件を満たせるように変更したことで、学生の選択の幅が広がった。</p> <p>法学部通信教育課程では、勤労学生や遠隔の学生でも受講できるよう、全科目をレポートによる通信学習科目として設定し、また、多様な日程・地域における単位習得試験の受験の企画を確保している。さらに、スクーリング科目の開講についても受講者の便宜に叶うよう多様な日程を確保するとともに、地方スクーリング及びメディアスクーリングも開設している。これらのことは通信教育のあるべき姿のスタンダードを示すものとして評価される。</p> <p>前述の通り、カリキュラム・マップ及びカリキュラム・ツリーを策定・公表し、体系的な履修のガイドを示しているほか、「学習質疑」制度や教員による「学習ガイダンス」の開催等、学生の学習指導も適切に行われている。</p> |
|---|

III 2019年度中期目標・年度目標達成状況報告書

| No | 評価基準 | 理念・目的 | |
|----|-------|--|---|
| 1 | 中期目標 | 法学部の理念・目的についての継続的な検証 | |
| | 年度目標 | 法学部の理念・目的に基づき、新たなアセスメント・ポリシーを策定する。 | |
| | 達成指標 | 教授会における検討。 | |
| | 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | | 自己評価 | S |
| 理由 | | 本年度、法学部法律学科通信教育課程独自のアセスメント・ポリシーを策定した。 | |
| | 改善策 | — | |
| No | 評価基準 | 内部質保証 | |
| 2 | 中期目標 | 教授会から独立して設置された質保証委員会を、実効的に機能させるための課題の検討 | |
| | 年度目標 | 質保証委員会の課題について再度確認する。 | |
| | 達成指標 | 実効性ある質保証活動に関する教授会執行部による検討と前任の質保証委員への意見聴取。 | |
| | 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | | 自己評価 | A |
| 理由 | | 前任の質保証委員への意見聴取を行い、質の向上・改善の必要な課題について検討を加えた。 | |
| | 改善策 | より早期に課題検討を行えるよう、聴取回数を増やすなどの対応を検討する。 | |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】 | |
| 3 | 中期目標 | 社会の多様な問題に対する法的な見方を体系的・効果的に習得できる課程を編成し、時代のニーズに応えた科目を提供するほか、多様な方法による学びの場を提供する。 | |
| | 年度目標 | 昨年度以前に策定したカリキュラム・マップ及びカリキュラム・ツリーにより体系的・計画的な履修がなされているかどうかを確認する。 | |
| | 達成指標 | 通信教育学務委員による検討と法律学科会議での検討。 | |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

| | | | |
|----|-------|---|--|
| | 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | | 自己評価 | A |
| | | 理由 | 通教育学務委員および授業編成にかかる法律学科会議で、主として体系的な履修を可能にするための通信学習、スクーリング及びメディアスクーリングの科目提供の在り方、開講間隔等について議論した。 |
| | | 改善策 | カリキュラム・マップ及びカリキュラム・ツリー策定後の入学者から卒業生はまだ出していないので、引き続きその効果を確認しつつ、検討を続ける。 |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【教育方法に関すること】 | |
| 4 | 年度末報告 | 中期目標 | 通信教育の特質を踏まえ、学生による自主的・効果的な学習への取組みを持続的に支援することを重視した教育を実施する。 |
| | | 年度目標 | 多様な方法の学びの場を提供するため、学生からのニーズの高いメディアスクーリング科目の継続・新規開講を行う。 |
| | | 達成指標 | 次年度の新規のメディアスクーリング科目の開講の決定。 |
| | 自己評価 | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | 理由 | 2020年度より、憲法及び労使関係論IIが新規開講されることとなった。 | |
| | 改善策 | - | |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【学習成果に関すること】 | |
| 5 | 年度末報告 | 中期目標 | 学習成果に係る各種指標に基づく検証を不断に行い、学生アンケート等を通じて教育理念・目的に沿った学習効果があがっているかを検討する。 |
| | | 年度目標 | 離籍率の動向を分析し、離籍者を減らすために成績分布及び学生アンケート等から対策を検討する。 |
| | | 達成指標 | 通教育学務委員による検討と法律学科会議での検討。 |
| | 自己評価 | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | 理由 | 成績分布および学生アンケートから、特に通信学習科目において単位取得の障害となっていると推測されるレポートにおける文献引用の問題について、2020年度より学習のしおりの説明を増やすなど、対応を行った。 | |
| | 改善策 | 来年度以降、学習のしおりの説明の変更の効果を検証する。また、引き続き、その他の単位取得の障害となっている原因を分析し、対策を検討する。 | |
| No | 評価基準 | 学生の受け入れ | |
| 6 | 年度末報告 | 中期目標 | 多様なバックグラウンドを有する学生の受入に務めるとともに、適切な能力や意欲を有しているかを確認するため、入学前の成績等や志望理由を精査する。 |
| | | 年度目標 | 学生に、ふさわしい能力・意欲を適切に判断するため、通教育学務委員により今後も志願書類等の慎重な審査に努める。 |
| | | 達成指標 | 入学審査が適正に行われているかどうかについての通教育学務委員による検討と法律学科会議での検討。 |
| | 自己評価 | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | 理由 | 2019年度入学志願者は、前年度と比較して、前・後期入学とも増加したが、通教育学務委員により慎重に審査を行った。それを踏まえ、法律学科でも、入学審査の変更の必要性等について、検討を行った。 | |
| | 改善策 | 入学志願書の項目変更等、大幅な審査内容の変更まで行うべきかどうか、引き続き検討を続ける。 | |
| No | 評価基準 | 教員・教員組織 | |
| 7 | 中期目標 | 法学部専任教員を中心とする科目提供を行うとともに、専任教員との連携の下で外部講師に協力を求めるを通じ、通信教育にふさわしい科目の提供を確保し、必要とされる教育水準を維持する。 | |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

| | | | |
|--|-------|---|---|
| | 年度目標 | 通学課程を前提とした法学部専任教員を中心とする科目提供を行うとともに、通信教育にふさわしい科目が提供できているかどうかを、外部講師の協力の確保を含めて検証する。 | |
| | 達成指標 | 通信教育学務委員による検討と法律学科会議での検討。 | |
| | 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | | 自己評価 | S |
| 理由 | | 通教育学務委員および 2020 年度の授業編成にかかる法律学科会議で、多様な学びを提供できる科目提供の在り方、開講間隔等について議論し、各分野ごとに担当教員の配置を検討した。 | |
| | 改善策 | — | |
| No | 評価基準 | 学生支援 | |
| 8 | 中期目標 | 通信教育課程独自の学生支援体制を維持することともに、通信教育課程においても増加傾向にある障害学生について、全学と連携して必要な相談・適切な支援を行う。 | |
| | 年度目標 | 近年増加している障害等により配慮を必要としている学生について、出願前の事前相談により、学生のニーズを把握するとともに、本学に提供可能な配慮を説明し、相互の調整を図り、安心・納得して出願及び学習ができる状況を整える。 | |
| | 達成指標 | 通信教育学務委員及び通信教育部事務による障害等により配慮を必要としている出願予定者に対する事前説明および面接等による学生のニーズと本学で提供できる配慮の事前調整と調整した合理的配慮の確実な実施。 | |
| | 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | | 自己評価 | S |
| | | 理由 | 障害により配慮を必要としている出願予定者及びその保護者に対して、面接による事前相談により、事前調整を行い、それに従って配慮を行っている。また、学生相談室等との連携についても検討中である。 |
| | 改善策 | — | |
| No | 評価基準 | 社会連携・社会貢献 | |
| 9 | 中期目標 | 法学部質保証委員会を通じた質保証活動を、中期期間（2018—2021 年度）中、着実に実施する。 | |
| | 年度目標 | 2018 年度に引き続き、法学部質保証委員会を通じ、通信教育課程法律学科において教育の質が確保されているか否かを検証する。 | |
| | 達成指標 | 法学部質保証委員会での検討。 | |
| | 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | | 自己評価 | A |
| | | 理由 | 通信教育学務委員の提出した資料を基に、法学部質保証委員会で教育の質の確保について検討を行った。 |
| | 改善策 | 多様なニーズを満たす通信教育課程を維持し、さらなる質の向上を図るため、引き続き法学部質保証委員会での検討を加える。 | |
| 【重点目標】 | | | |
| メディアスクーリング科目の新規開講の決定を最も重視する。メディアスクーリング未開講の科目及び開講されているが動画が古くなっている科目の担当者と協議し、新規の開講の検討を依頼する。 | | | |
| 【年度目標達成状況総括】 | | | |
| 全体的に年度目標をおおむね達成することができた。特に、重点目標として設定したメディアスクーリング科目については、2020 年度より 2 科目の新規開講を達成することができた。また、通信学習課程に求められる障害学生等への大学教育としての窓口としての機能を果たすために、入学志願者への事前相談・事前調整及び合理的な配慮について具体的に実施できたことも重要な成果である。他方で、多様なニーズへの対応と、法学部法律学科の在学学生・卒業生として求められる学生の質の確保が今後の課題であろう。 | | | |

【2019 年度目標の達成状況に関する大学評価】

法学部通信教育課程における評価基準の各項目に対する、中期目標、年度目標及び達成指標は、概ね適切に設定されており、また年度末報告でも、9 の評価基準のうち、S 評価が 4 つ（残りは A）と、ほぼ目標を達成したことは高く評価でき

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

| |
|----|
| る。 |
|----|

IV 2020 年度中期目標・年度目標

| No | 評価基準 | 理念・目的 |
|----|------|---|
| 1 | 中期目標 | 法学部の理念・目的についての継続的な検証 |
| | 年度目標 | 法学部の理念・目的に基づき、新たなアセスメント・ポリシーを策定する。 |
| | 達成指標 | 教授会における検討。 |
| No | 評価基準 | 内部質保証 |
| 2 | 中期目標 | 教授会から独立して設置された質保証委員会を、実効的に機能させるための課題の検討 |
| | 年度目標 | 質保証委員会の課題について再度確認する。 |
| | 達成指標 | 実効性ある質保証活動に関する教授会執行部による検討と前任の質保証委員への意見聴取。 |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】 |
| 3 | 中期目標 | 社会の多様な問題に対する法的な見方を体系的・効果的に習得できる課程を編成し、時代のニーズに応えた科目を提供するほか、多様な方法による学びの場を提供する。 |
| | 年度目標 | 昨年度以前に策定したカリキュラム・マップ及びカリキュラム・ツリーにより体系的・計画的な履修がなされているかどうかを確認する。 |
| | 達成指標 | 通信教育学務委員による検討と法律学科会議での検討。 |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【教育方法に関すること】 |
| 4 | 中期目標 | 通信教育の特質を踏まえ、学生による自主的・効果的な学習への取組みを持続的に支援することを重視した教育を実施する。 |
| | 年度目標 | 多様な方法の学びの場を提供するため、学生からのニーズの高いメディアスクーリング科目の継続・新規開講を行う。 |
| | 達成指標 | 次年度の新規のメディアスクーリング科目の開講の決定。 |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【学習成果に関すること】 |
| 5 | 中期目標 | 学習成果に係る各種指標に基づく検証を不断に行い、学生アンケート等を通じて教育理念・目的に沿った学習効果があがっているかを検討する。 |
| | 年度目標 | 離籍率の動向を分析し、離籍者を減らすために成績分布及び学生アンケート等から対策を検討する。 |
| | 達成指標 | 通信教育学務委員による検討と法律学科会議での検討。 |
| No | 評価基準 | 学生の受け入れ |
| 6 | 中期目標 | 多様なバックグラウンドを有する学生の受入に務めるとともに、適切な能力や意欲を有しているかを確認するため、入学前の成績等や志望理由を精査する。 |
| | 年度目標 | 学生に、ふさわしい能力・意欲を適切に判断するため、通信教育学務委員により今後も志願書類等の慎重な審査に努める。 |
| | 達成指標 | 入学審査が適正に行われているかどうかについての通信教育学務委員による検討と法律学科会議での検討。 |
| No | 評価基準 | 教員・教員組織 |
| 7 | 中期目標 | 法学部専任教員を中心とする科目提供を行うとともに、専任教員との連携の下で外部講師に協力を求めることを通じ、通信教育にふさわしい科目の提供を確保し、必要とされる教育水準を維持する。 |
| | 年度目標 | 通学課程を前提とした法学部専任教員を中心とする科目提供を行うとともに、通信教育にふさわしい科目が提供できているかどうかを、外部講師の協力の確保を含めて検証する。 |
| | 達成指標 | 通信教育学務委員による検討と法律学科会議での検討。 |
| No | 評価基準 | 学生支援 |
| 8 | 中期目標 | 通信教育課程独自の学生支援体制を維持することともに、通信教育課程においても増加傾向にある障害学生について、全学と連携して必要な相談・適切な支援を行う。 |
| | 年度目標 | 近年増加している障がい等により配慮を必要としている学生について、出願前の事前相談に |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

| | | |
|--|------|--|
| | | より、学生のニーズを把握するとともに、本学に提供可能な配慮を説明し、相互の調整を図り、安心・納得して出願及び学習ができる状況を整える。 |
| | 達成指標 | 通信教育学務委員及び通信教育部事務による障がい等により配慮を必要としている出願予定者に対する事前説明および面接等による学生のニーズと本学で提供できる配慮の事前調整と調整した合理的配慮の確実な実施。 |
| No | 評価基準 | 社会連携・社会貢献 |
| 9 | 中期目標 | 法学部質保証委員会を通じた質保証活動を、中期期間（2018－2021年度）中、着実に実施する。 |
| | 年度目標 | 2019年度に引き続き、法学部質保証委員会を通じ、通信教育課程法律学科において教育の質が確保されているか否かを検証する。 |
| | 達成指標 | 法学部質保証委員会での検討。 |
| <p>【重点目標】 内部質保証（質保証委員会の課題の再確認）</p> <p>【目標を達成するための施策等】 年度前半（春学期）中に質保証委員会と執行部との間で連絡を取り、質保証活動の活性化を依頼する。</p> | | |

【2020年度中期目標・年度目標に関する大学評価】

法学部通信教育課程における2020年度の中期目標、年度目標、及び達成指標は、2019年度と同じであり、また重点目標も前年度と比較して抽象的なものとなっている。

今年度はコロナ禍の対応など様々な理由はあると思うが、今後は目標の設定についてご留意願いたい。

【大学評価総評】

法学部通信教育課程の自己点検・評価は、適正に実施されていると評価できる。

法学部通信教育課程では、教員による学習ガイダンスを毎年2回開催し（併せて、過去の学習ガイダンスについてウェブ上での配信も行っている）、一般的な履修指導を実施しているほか、オフィスアワーを実施し、適宜、必要に応じて個別の履修指導を実施している。また、単位修得状況が思わしくない学生に対しては、「履修計画書」の提出を指導している。また、カリキュラム・マップ及びカリキュラム・ツリーを策定・公表し、計画的、体系的な履修のガイドを示している。

法学部通信教育課程では、学生の学習指導のために、学習を進めるにあたって生じた疑問点についての質問をすることができる「学習質疑」の制度を設けているほか、学習相談会、Web通信学習相談制度も創設し、履修上・学習上の相談に応じている。

一方で、2020年度の中期目標、年度目標、及び達成指標は、2019年度と全く同じであり、また重点目標も前年度と比較してかなり抽象的なものとなっている。コロナウイルス感染症対応など様々な理由はあると思うが、今後は目標等の設定の際は検討願いたい。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

文学部通信教育課程

I 2019年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2019年度大学評価結果総評】(参考)

文学部通信教育課程は、各学科の専門性を身につけるだけでなく、学問的成果を説得力ある文章にする力を身につけることに重点を置いている。学習質疑制度やスクーリングでの学習指導、さらに地理学科では「現地研究」などを行い、多くの人的資源を割いて指導を行っている。これらは教育の質を保証する上で意義ある取り組みではあるが、実施主体となっている学部にとって大きな負担であろう。メディアスクーリングなどの拡大により、教育の質を保持したまま、負担を軽減していくことが望まれる。

また、こうした指導の成果である優秀な卒業論文を学内誌で発表させることは、学習成果の可視化という点で意義あることであるが、地理学科がすでに取り組んでいるように、それを学内だけでなく、学外の研究会でも発表させることは、社会連携・社会貢献という点からも意義あることであり、今後さらなる拡大と成果が期待される。

【2019年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

通信教育課程の設置にとまなう教員負担を軽減することは難しい。指摘のあったメディアスクーリングは充実した教育機会を提供するうえで重要であり、2019年度も拡充に努めた。だが、授業の収録、レポート添削等にかかる負担は大きく、専任教員だけでなく、兼任講師の協力も仰ぎながら実施している。

学修成果の可視化という観点から、優秀な研究を行った学生の学外学会における発表の推進を期待するとの指摘を受けたが、学部レベルでも参加可能な場の有無は学問領域によって異なるため、文学部全体として速やかにこれを改善することは難しい。しかし、通信教育課程各学科の卒業生からは、毎年継続的に大学院へ進学者があるため、そうした着眼による成果の把握・可視化は可能である。今後検討していく予定である。

【2019年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

2019年度の文学部通信教育課程の評価結果への対応について、担当教員の負担は、文学部通信教育課程が抱える大きな問題の一つである。通信教育課程では、レポート添削やスクーリングを行いつつ、学生の学習支援もするため、通学課程とは異なる教員の負担がある。指摘されたメディアスクーリングの拡充も望まれるが、その映像収録も担当教員には大きな負担になる。したがって、これは通信教育課程のみで考えるのではなく、文学部全体で平準化を図るべきである。

学修成果の可視化という観点で、優秀な研究を行った学生の学外学会における発表の推進を期待するとの提言については、今後検討していく予定とのことであるが、優秀な卒業論文を学内誌に掲載することでも、学外に公表したのと同等で、学習成果の可視化は行われていると言える。

II 自己点検・評価

1 教育課程・学習成果

【2020年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

①学生の能力育成のため、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育課程・教育内容が適切に提供されていますか。

S A B

※教育課程の編成・実施方針との整合性の観点から、学生に提供されている教育課程・教育内容の概要を記入。

各学科とも教育課程の編成・実施方針にもとづき、適切な教育課程・教育内容を提供している。すなわち、専門教育課程では学科の専門領域に関する基礎的な知識の涵養から、具体的な研究テーマに対する深い考察まで、幅広くかつバランスよく学べる教育課程を設けている。また、卒業論文を必修とし、研究の成果を的確に文章化する力や、自ら課題を設定して主体的に研究する力の育成を重視している点も、学科共通の教育課程の特徴としてあげることができる。加えて、3学科とも教員免許状取得に必要な教育課程を編成している（地理学科ではさらに測量士補の資格取得が可能である）。一方、専門教育課程に加え、一般教育・外国語・保健体育から成る教養課程を設け、幅広い教養と視野を身につけることにも力を入れている。通信教育課程の各科目は通信科目・スクーリング科目として開講されており、学生の置かれた環境と各科目形態の利点を踏まえた、効果的な学修が可能となるよう配慮されている。

なお、上記以外の各学科の教育課程・教育内容の特徴は以下のとおりである。

【日本文学科】

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

「日本文芸学概論」「日本語学概論」等の必修科目に加え、「日本文芸研究特講」16科目から成る選択必修科目を通じて、日本文学・日本語学の各領域を学び、「中国文芸史」「日本芸能史」「日本美術史」等の選択科目を通じて、日本文学に隣接する諸分野についても学べる教育課程となっている。文学・言語・芸能文化の3コース制をとり、卒業論文までの道のりを3つのモデルコースとして示している点も特徴である。

【史学科】

「日本史概説」「東洋史概説」「西洋史概説」「史学概論」を必修科目とし、専門科目の学習段階の初期に広く歴史学にアプローチする機会を設けている。また、このうち「史学概論」を除く概説3科目と「史学演習」をスクーリング選択必修科目としている。選択科目は、各分野から1科目以上50単位の修得を定めている日本史・東洋史・西洋史の各分野の科目群や、「日本考古学」「歴史資料学」等から成り立っている。

【地理学科】

「人文地理学概論(1)」「自然地理学概論(1)」「地理調査法(人文編)」「地理調査法(自然編)」を必修科目とし、基礎的な知識と調査方法を学ぶ場を設けている。また、スクーリング必修科目として「現地研究」等を設け、実地の調査にも力を入れている。選択必修科目では、人文地理、自然地理、地誌・その他の各分野より2科目8単位以上履修するものとし、選択科目では歴史学や経済学等に関わる科目群を配当し、幅広い分野をバランスよく学習することができる教育課程を構築している。

【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

各学科の学科会議においてカリキュラムの検討を行った。その結果、科目名称の変更等の方式により、以下のとおりの改正が行われ、2019年度からのカリキュラムの充実化を図ることができた。

- ・史学科「日本史特講(対外関係史)」の新設

このほか、日本文学科では、文学・言語・芸能文化の各コースにおける卒業論文までの道のりを示すため、『学習のしおり』の教育課程表(カリキュラム表)に独自の工夫を加えた。具体的には、各コースの教育課程表に示された科目のうち、当該コースにおいて履修が推奨される科目に記号をつけることにより、学生が学びたい分野をより体系的に学習できるよう配慮した。

なお、2019年度は第2回通教関連学科連絡会議において、通信教育部事務部より学生の退学・休学状況についての報告を受け、適切な学修支援こそが状況の改善に資することを確認した。これを受け、具体的な支援内容として、Web学習サービスへの模範レポートの掲載(日本文学科)、レポート課題や試験出題の適切性・難易度の再検討(史学科)、教科書改訂やメディアスクーリングの充実(メディアスクーリングで掲載している模範レポートの閲覧拡大を含む)及びGIS学術士の資格取得に向けた対応(地理学科)といった方策の実施を各学科にて図るとともに、第3回通教関連学科連絡会議においてその進捗状況を報告し、学科間での情報共有を行った。

【根拠資料】※カリキュラムツリー、カリキュラムマップの公開ホームページURLや掲載冊子名称等

- ・『学習のしおり』
- ・日本文学科カリキュラムマップ
(<https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/common/doc/faculty/japanese-literature/subject/curriculum-map.pdf>)
- ・日本文学科カリキュラムツリー
(<https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/common/doc/faculty/japanese-literature/subject/curriculum-tree.pdf>)
- ・史学科カリキュラムマップ
(<https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/common/doc/faculty/history/subject/curriculum-map.pdf>Date=20200220)
- ・史学科カリキュラムツリー
(<https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/common/doc/faculty/history/subject/curriculum-tree.pdf>Date=20200220)
- ・地理学科カリキュラムマップ
(<https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/common/doc/faculty/geography/subject/curriculum-map.pdf>Date=20190314)
- ・地理学科カリキュラムツリー
(<https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/common/doc/faculty/geography/subject/curriculum-tree.pdf>Date=20190314)
- ・2019年度第7回文学部定例教授会議事録
- ・2019年度第2・3回通教関連学科連絡会議議事録

②学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系性を確保していますか。

S A B

※カリキュラム上、どのように学生の順次的・体系的な履修(個々の授業科目の内容・方法、授業科目の位置づけ(必修・選択等)含む)への配慮が行われているか。また、教養教育と専門科目の適切な配置が行われているか、概要を記入。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

各学科とも、カリキュラムの順次性を意識し、年次ごとの科目配置を適切に行っている。すなわち、教養課程の諸科目を1年次より履修可能とし、大学生として必要な幅広い知識の習得を促している。一方、専門教育課程では1年次に概論を中心に配置し、年次進行に即してより高度な科目を配置し、4年次の卒業論文につなげている。

なお、各学科のカリキュラムの順次性・体系性の特徴は以下のとおりである。

【日本文学科】

必修科目では、「日本文芸学概論」「日本語学概論」を1年次より、「文学概論」「日本文芸史Ⅰ・Ⅱ」を2年次より履修可能としている。選択必修科目では、「日本文芸研究特講」6科目を1年次より履修可能とし、学生が興味・関心に合った科目を早期に履修できることとしている。「日本文芸研究特講」10科目は2年次以降の配当とし、さらに選択科目の諸科目は2年次ないし3年次以降の配当とする。なお、1年次より「論文作成基礎講座Ⅰ・Ⅱ」を開設し、レポート・論文の作成に必要な文献検索、文章技法に特化した教育も行っている。

【史学科】

必修科目では、「日本史概説」を1年次より、「東洋史概説」「西洋史概説」「史学概論」を2年次より履修可能としている。選択科目では「日本考古学」「歴史資料学」等を2年次より、その他の科目を3年次より履修可能としている。各科目は、概説・概論系、講義系、特講系、演習系、実習系と、専門性に応じた段階的設定とし、順次性と体系性を重視したカリキュラムを構築している。なお、日本史・東洋史・西洋史の3分野が開講されているスクーリング選択必修科目「史学演習」は専門性が高いため、同分野の概説科目の単位を修得済みであることを受講資格としている。

【地理学科】

必修科目では、「人文地理学概論(1)」「自然地理学概論(1)」「地理調査法(人文編)」「地理調査法(自然編)」を1年次より履修可能としている。選択必修科目の科目群は人文地理、自然地理、地誌・その他の各分野に分かれ、2年次ないし3年次より履修可能としている。学生はこれらの科目の履修を通じて各分野の知識を幅広く習得し、3年次にはスクーリング必修科目「現地研究(人文)」「現地研究(自然)」等を通じて、現場でしか得られない知識・技能の習得に力を入れる。

【2019年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・『学習のしおり』『通信学習シラバス・設題総覧』

1.2 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

①学生の履修指導を適切に行っていますか。

S A B

【履修指導の体制および方法】※箇条書きで記入。

- ・年度初めに『学習のしおり』を学生へ送付し、単位修得、教材、カリキュラム、学習システム等の詳細を通知している。
- ・通信科目については、年度初めに『通信学習シラバス・設題総覧』を学生へ送付し、テキスト、シラバス、レポート課題、単位修得試験の出題範囲を明示し、履修にあたっての参考情報を提供している。
- ・スクーリング科目については、毎月『法政通信』を学生へ送付し、シラバスを明示し、履修にあたっての参考情報を提供している。
- ・毎年度4月・10月に「初学者向け事務ガイダンス」を実施し、通信教育部の学習の仕組み全般について周知を行っている。

【日本文学科】

・日本文学科公式サイトに「新カリキュラムについて」というコーナーを設置して、2013年度から始まった新カリキュラムの意義や履修上の注意点等に関する説明を動画配信している。

http://nichibun.ws.hosei.ac.jp/wp/?page_id=1848

【2019年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・『学習のしおり』『通信学習シラバス・設題総覧』『法政通信』(シラバスは「webシラバス(講義概要)」でも公開)
- ・<https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/support/learn-support/guidance/>

②学生の学習指導を適切に行っていますか。

S A B

※取り組み概要を記入。

通常の学習指導は学習ガイダンスの形式をとり、教員・職員・卒業生によって行われている。その種類と時期は以下のとおりである。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

・初学者向け事務ガイダンス（4月、10月）
 ・卒業生による学習体験の講演＋卒業生個別相談（5月、11月）
 ・各学科担当教員による、学習活動方法の講演（6月、12月）
 また、通信教育課程の特性を生かし、学習質疑制度（郵便）を通じて、科目担当教員による学習指導が行われているほか、Web通信学習相談制度を通じて、通信学習相談員（卒業生）による学習指導も行われている。
 一方、スクーリング期間中には、オフィス・アワーと授業の前後の時間を通じて、教員による学習指導が行われている。特に、地理学科の「現地研究」は2泊3日で行われるため、学習指導の重要な機会となっている。また、メディアスクーリングでは、ディスカッション機能・質疑応答機能を通じ、科目担当教員による学習指導が行われている。
 卒業論文の執筆にあたっては、夏期および冬期スクーリング期間中に一般指導が行われている。また、日本文学科では1次指導（文書）、2次指導（面接）、史学科・地理学科では1次指導（文書）、2次指導（面接）、3次指導（文書）が担当教員により行われている。

【2019年度に改善された事項および新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
 特になし。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。
 ・『学習のしおり』『法政通信』
 ・<https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/support/learn-support/guidance/>
 ・<https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/system/graduation-thesis/>

1.3 成績評価と単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。 S A B

【確認体制および方法】 ※箇条書きで記入。
 ・全学共通の成績評価基準を教員・学生へ周知し、各教員はそれにもとづき、成績評価を行っている。
 ・学科会議において、各学生の卒業時の成績を確認している。
 ・成績評価と単位認定において問題が生じた際には、学科会議で検討している。また、必要に応じて兼任講師とも連携をとり、問題の解決にあたる体制を整えている。
【地理学科】
 ・卒業論文については、複数の教員で面接試問を行い、そのうえで成績評価・単位認定を全教員で行い、その適切性を確認している。

【2019年度に改善された事項および新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
 特になし。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。
 ・『学習のしおり』

1.4 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

①成績分布、進級などの状況を学部（学科）単位で把握していますか。 はい いいえ

※データの把握主体・把握方法・データの種類等を記入。
 ・進級の状況については、毎年度、9月と3月の学科会議と教授会で確認のうえ、承認している。
 ・成績分布の状況については現在のところ、定期的に確認する手続きを導入していない。ただし、通信教育部事務局より問題が提起された際には、学科会議においてこれを検討する体制となっている。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。
 ・2019年度第5・10回文学部定例教授会議事録

②分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定または取り組みが行われていますか。 S A B

※取り組みの概要を記入。
 文学部では、各学科の専門分野における研究方法の習得と、それにもなう課題発見・解決力、思考力、調査力、また、それらを説得力をもって発信するための文章力を有する学生に対し、学位を授与する方針をとっている。そのため、「卒業論文」を必修科目とし、論文に必要な要件を定め、その評価を通じ学習成果を測定している。

【2019年度に改善された事項および新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
 特になし。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

| | |
|---|---|
| ・『学習のしおり』 | |
| ③具体的な学習成果を把握・評価するための方法を導入または取り組みが行われていますか。 | S <input checked="" type="checkbox"/> A B |
| <p>※取り組みの概要を記入（取り組み例：アセスメント・テスト、ルーブリックを活用した測定、学修成果の測定を目的とした学生調査、卒業生・就職先への意見聴取、習熟度達成テストや大学評価室卒業生アンケートの活用等）。</p> <p>各学科とも、学習成果の把握・測定は卒業論文審査を通じて行っている。卒業論文面接試問を行ったあと、学科でその内容を評議し、優秀な論文については各学科において、以下のように公表を行っている。</p> <p>【日本文学科】 指導教員による推薦を経て、法政大学国文学会の機関誌『日本文学誌要』に掲載している。</p> <p>【史学科】 指導教員による推薦を経て、法政大学史学会の機関誌『法政史学』に掲載している。</p> <p>【地理学科】 法政大学地理学会による「法政大学地理学術大会」での口頭発表・ポスター発表や同学会の機関誌『法政地理』への掲載を積極的に行うよう指導している。また、例年3月に開催される全国地理学専攻学生「卒業論文発表大会」（日本地理教育学会主催）において、法政大学地理学科通信教育課程学生代表として発表するよう指導している。</p> <p>【2019年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。 特になし。</p> <p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 ・『日本文学誌要』（法政大学国文学会） ・『法政史学』（法政大学史学会） ・『新地理』（日本地理教育学会） ・日本地理教育学会ウェブサイト（http://www.geoedu.jp/） ・『法政地理』（法政大学地理学会） ・『学会ニュース』（法政大学地理学会） ・法政大学地理学会ウェブサイト（http://www.chiri.info/）</p> | |

(2) 長所・特色

| 内容 | 点検・評価項目 |
|---|---------|
| ・学部および各学科の PDCA サイクルが円滑に機能し、カリキュラムの点検を不断に行い、教育改善に努めている。 | 1.1① |
| ・各学科とも学内学会、学会誌を有し、通信教育課程に所属する学生の成果も積極的に発表している。 | 1.4③ |

(3) 問題点

| 内容 | 点検・評価項目 |
|-------|---------|
| ・特になし | |

【この基準の大学評価】

文学部通信教育課程では、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育課程・教育内容が適切に提供されている。卒業論文を必修とし、研究の成果を的確に文章化し、自ら課題を設定して主体的に研究する力の育成を重視している。そうした能力育成のために必修科目や選択必修科目、専門科目が過不足なく提供されており、順次性・体系性を備えたカリキュラムが確保されている。また教員免許、測量士補取得のための教育課程も設置している。

履修では、年度初めに『学習のしおり』、『通信学習シラバス・設題総覧』、『法政通信』による情報提供を行い、さらに年2回「初学者向け事務ガイダンス」を行って適切な指導を行っている。学習面では、教員・職員・卒業生によるガイダンスや個別相談、講演のほか、科目担当教員による学習質疑制度、通信学習相談員による web 通信学習相談制度、スクーリング時の対面指導、メディアスクーリングを通じて、適切な指導が行われている。学習指導改善のため、模範リポートの提示、課題や試験の難易度の検討、教科書改訂、メディアスクーリングの充実、GIS 学術士取得に向けた対応を行った点は高く評価できる。

教員・学生に成績評価基準を周知し、卒業時の成績確認や問題発生時には学科会議が適切に対応している。しかし、進

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

級状況は学部・学科で把握しているが、成績分布については事務から問題が提起された場合を除き、定期的な確認を行っていない。この点は今後の改善が期待される。

「卒業論文」に必要な要件を定め、その評価を通じて、学習成果を測定している。学習成果を把握・評価するための具体的な取り組みとして、優秀な卒業論文は学内誌に掲載している。各学科で学内学会、学会誌を有しており、通教学生にも発表の機会が提供されていることは評価できる。

地理学科では、優秀者に全国大会での発表の機会を与え、学習のモチベーションを高める工夫は評価できる。

III 2019 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】 | | | | | | | |
|----------------|---|--|----------------|--|------|---|----|---|-----|
| 1 | 中期目標 | 体系的な専門科目と幅広い教養科目から成る現行のカリキュラムを維持・発展させる。また、時代の変化に対応した科目設定の見直しを不断に行うとともに、より幅広い学びを可能とするカリキュラムのあり方についても検討する。 | | | | | | | |
| | 年度目標 | 各学科において、カリキュラム、教育内容（初年次教育を含む）について検証し、必要に応じて改編を行う。 | | | | | | | |
| | 達成指標 | カリキュラム、教育内容を検証するための学科会議を開催する。 | | | | | | | |
| | 年度末報告 | <table border="1"> <tr> <td colspan="2">教授会執行部による点検・評価</td> </tr> <tr> <td>自己評価</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td>各学科の学科会議において、カリキュラム、教育内容を検証した。その結果、第7回教授会において、史学科のカリキュラムの一部改正を行った。</td> </tr> <tr> <td>改善策</td> <td>—</td> </tr> </table> | 教授会執行部による点検・評価 | | 自己評価 | A | 理由 | 各学科の学科会議において、カリキュラム、教育内容を検証した。その結果、第7回教授会において、史学科のカリキュラムの一部改正を行った。 | 改善策 |
| 教授会執行部による点検・評価 | | | | | | | | | |
| 自己評価 | A | | | | | | | | |
| 理由 | 各学科の学科会議において、カリキュラム、教育内容を検証した。その結果、第7回教授会において、史学科のカリキュラムの一部改正を行った。 | | | | | | | | |
| 改善策 | — | | | | | | | | |
| 2 | 中期目標 | 学生の主体的な学びをさらに実現するための方策を積極的に導入する。特に、スクーリング科目におけるアクティブ・ラーニング、双方向型授業等のさらなる導入を図る。 | | | | | | | |
| | 年度目標 | 講義科目におけるアクティブ・ラーニング、双方向型授業の有効な導入事例に関する情報を共有する。 | | | | | | | |
| | 達成指標 | 教授会において情報共有の機会を設ける。 | | | | | | | |
| | 年度末報告 | <table border="1"> <tr> <td colspan="2">教授会執行部による点検・評価</td> </tr> <tr> <td>自己評価</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td>2019年11月27日に通学課程の学生モニターを対象とするヒアリングを実施し、リアクションペーパーの活用事例・課題に関する聞きとりを行った。その結果を第11回教授会で報告し、リアクションペーパーの効果的な活用法について情報を通信教育課程担当教員間でも共有した。</td> </tr> <tr> <td>改善策</td> <td>—</td> </tr> </table> | 教授会執行部による点検・評価 | | 自己評価 | A | 理由 | 2019年11月27日に通学課程の学生モニターを対象とするヒアリングを実施し、リアクションペーパーの活用事例・課題に関する聞きとりを行った。その結果を第11回教授会で報告し、リアクションペーパーの効果的な活用法について情報を通信教育課程担当教員間でも共有した。 | 改善策 |
| 教授会執行部による点検・評価 | | | | | | | | | |
| 自己評価 | A | | | | | | | | |
| 理由 | 2019年11月27日に通学課程の学生モニターを対象とするヒアリングを実施し、リアクションペーパーの活用事例・課題に関する聞きとりを行った。その結果を第11回教授会で報告し、リアクションペーパーの効果的な活用法について情報を通信教育課程担当教員間でも共有した。 | | | | | | | | |
| 改善策 | — | | | | | | | | |
| 3 | 中期目標 | 学習成果の多様で、効果的な測定方法の導入を検討する。特に、卒業論文以外の科目における学習成果の測定方法について検討を深め、点検・評価活動へ活用する。 | | | | | | | |
| | 年度目標 | 「学習成果の測定」に関する定義、先行事例、課題について情報を共有する。 | | | | | | | |
| | 達成指標 | 教授会において研修会を開催する。 | | | | | | | |
| | 年度末報告 | <table border="1"> <tr> <td colspan="2">教授会執行部による点検・評価</td> </tr> <tr> <td>自己評価</td> <td>S</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td>第5回教授会において、安孫子信教授、小原文明准教授による研修会「学修成果の把握について」を実施した。 2019年11月27日に通学課程の学生モニターを対象とするヒアリングを実施し、学修成果の把握方法に関する意見・要望を聞きとりを行った。その結果を第11回教授会で報告し、通信教育課程担当教員間でも情報を共有した。</td> </tr> <tr> <td>改善策</td> <td>—</td> </tr> </table> | 教授会執行部による点検・評価 | | 自己評価 | S | 理由 | 第5回教授会において、安孫子信教授、小原文明准教授による研修会「学修成果の把握について」を実施した。 2019年11月27日に通学課程の学生モニターを対象とするヒアリングを実施し、学修成果の把握方法に関する意見・要望を聞きとりを行った。その結果を第11回教授会で報告し、通信教育課程担当教員間でも情報を共有した。 | 改善策 |
| 教授会執行部による点検・評価 | | | | | | | | | |
| 自己評価 | S | | | | | | | | |
| 理由 | 第5回教授会において、安孫子信教授、小原文明准教授による研修会「学修成果の把握について」を実施した。 2019年11月27日に通学課程の学生モニターを対象とするヒアリングを実施し、学修成果の把握方法に関する意見・要望を聞きとりを行った。その結果を第11回教授会で報告し、通信教育課程担当教員間でも情報を共有した。 | | | | | | | | |
| 改善策 | — | | | | | | | | |
| 4 | 評価基準 | 学生の受け入れ | | | | | | | |
| | 中期目標 | 各学科が定めるアドミッション・ポリシーを体現する現行の入試制度を維持するとともに、 | | | | | | | |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

| | | | |
|-----|-------|---|---|
| | | その発展をめざし、検証と見直しを進める。 | |
| | 年度目標 | 専門分野に対する関心と、大学での学習に意欲をもつ学生をより適切に受け入れるために、出願時に提出を求める「志願書2」の課題設定の検証を行い、必要に応じて修正を施す。 | |
| | 達成指標 | 学科会議において左記の検証・審議を行う。 | |
| | 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | | 自己評価 | A |
| | | 理由 | 各学科の学科会議において、「志願書2」の検証を行い、その効果を確認した。その結果、第4回教授会において、2020年度学生募集においても内容を変更しないことを決定した。 |
| | | 改善策 | — |
| No | 評価基準 | 教員・教員組織 | |
| 5 | 中期目標 | 各学科の人事に関する内規に従い、専任教員の募集、採用、昇格を適切に行うとともに、年齢、国際性等において多様性をもった教員構成の実現をめざす。 | |
| | 年度目標 | 年齢、国際性等の観点で教員組織の現状を検証し、さらなる多様性の追求を図る。 | |
| | 達成指標 | 人事委員会において左記を検証し、各学科の新規採用人事に向けた情報を提供する。 | |
| | 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | | 自己評価 | A |
| 理由 | | 第1回人事委員会において、専任教員の年齢構成について確認を行った。 | |
| 改善策 | | — | |
| No | 評価基準 | 学生支援 | |
| 6 | 中期目標 | 卒業・卒業保留・留年者および休・退学者の状況をこれまでどおり適切に把握したうえで、卒業保留・留年、休・退学の減少に向けた課題を精査し、教育上の取り組みに反映させる。 | |
| | 年度目標 | 通信教育部事務部の協力を得て、卒業保留、留年、休・退学の現状と理由を調査するとともに、改善に向けた方策を検討する。 | |
| | 達成指標 | 通教関連学科連絡会議を開催し、左記について情報共有を行うとともに、改善の方策について協議する。 | |
| | 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | | 自己評価 | S |
| 理由 | | 第2回通教関連学科連絡会議において、通信教育部事務部より学生の退学・休学状況についての報告を受け、適切な学修支援こそが状況の改善に資することを確認した。これを受け、具体的な支援内容として、Web学習サービスへの模範レポートの掲載（日本文学科）、レポート課題や試験出題の適切性・難易度の再検討（史学科）、教科書改訂やメディアスクーリングの充実（メディアスクーリングで掲載している模範レポートの閲覧拡大を含む）及びGIS学術士の資格取得に向けた対応（地理学科）といった方策の実施を各学科にて図ると共に、第3回通教関連学科連絡会議においてその進捗状況を報告し、学科間での情報共有を行った。 | |
| 改善策 | | — | |
| No | 評価基準 | 社会連携・社会貢献 | |
| 7 | 中期目標 | 社会人の学び直しの動向を受け、いま以上に社会人の学習の機会を提供するよう努める。 | |
| | 年度目標 | 社会人へ学習の機会を広げる方策として、通信教育課程のカリキュラムの履修証明プログラムへの活用を他学部と連携して検討する。 | |
| | 達成指標 | 市ヶ谷コミュニティ連携会議（仮称）において、学部長が左記の必要性を指摘し、検討の俎上に載せるようにする。 | |
| | 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | | 自己評価 | B |
| 理由 | | 市ヶ谷コミュニティ連携会議において、学部長が履修証明プログラムにおける通信教育課程の活用の必要性について発言したが、検討にはいたらなかった。 | |
| 改善策 | | 今後も、履修証明プログラムにおける通信教育課程の必要性について、学部長が適切な会議体で発言してゆく。 | |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

| |
|--|
| <p>【重点目標】</p> <p>〔年度目標〕通信教育部事務部の協力を得て、卒業保留・留年、休・退学の現状と理由を調査するとともに、改善に向けた方策を検討する。</p> <p>〔達成指標〕通教関連学科連絡会議を開催し、左記について情報共有を行うとともに、改善の方策について協議する。</p> |
| <p>【年度目標達成状況総括】</p> <p>卒業保留・留年、休・退学の現状と理由を調査し、改善に向けた方策を検討することを年度目標に掲げた。これを受け、通信教育部事務部による調査報告にもとづき、各学科で学生の学修活動を促進する具体策が検討され、次年度より実施される見込みとなったことは特筆されると考える。このほか、教育課程・学習成果、学生の受け入れ、教員・教員組織に関する諸項目については、所期の目標が達せられたといえるが、社会貢献・社会連携については十分な成果が得られなかった。</p> |

【2019年度目標の達成状況に関する大学評価】

| |
|---|
| <p>文学部通信教育課程の2019年度目標の達成状況に関して、学生支援の年度目標である「卒業保留・留年、休・退学状況を把握し、改善方策を検討する」については、減少に向けた学習指導改善として、各学科が模範リポートの提示（日本文学科）、課題や試験内容の適切さや難易度の検討（史学科）、教科書改訂、メディアスクーリングの充実、GIS 学術士取得に向けた対応（地理学科）を行った点は高く評価できる。</p> <p>一方で、社会人向けプログラム・履修証明プログラムなどの諸制度については、市ヶ谷コミュニティ連携会議で学部長が発言したものの検討には至らなかったため、引き続き実施に向けての検討が期待される。</p> |
|---|

IV 2020年度中期目標・年度目標

| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】 |
|----|------|--|
| 1 | 中期目標 | 体系的な専門科目と幅広い教養科目から成る現行のカリキュラムを維持・発展させる。また、時代の変化に対応した科目設定の見直しを不断に行うとともに、より幅広い学びを可能とするカリキュラムのあり方についても検討する。 |
| | 年度目標 | 各学科において、カリキュラム、教育内容（初年次教育を含む）について検証し、必要に応じて改編を行う。 |
| | 達成指標 | カリキュラム、教育内容を検証するための学科会議を開催する。 |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【教育方法に関すること】 |
| 2 | 中期目標 | 学生の主体的な学びをさらに実現するための方策を積極的に導入する。特に、スクーリング科目におけるアクティブ・ラーニング、双方向型授業等のさらなる導入を図る。 |
| | 年度目標 | 学生を対象に、アクティブ・ラーニングや双方向型授業の効果・要望を聴き取り、教員間で情報を共有する。 |
| | 達成指標 | 教授会において情報共有の機会を設ける。 |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【学習成果に関すること】 |
| 3 | 中期目標 | 学習成果の多様で、効果的な測定方法の導入を検討する。特に、卒業論文以外の科目における学習成果の測定方法について検討を深め、点検・評価活動へ活用する。 |
| | 年度目標 | 初年次教育を対象に、「学習成果の測定」に関する事例、課題について情報を共有する。 |
| | 達成指標 | 教授会において情報共有の機会を設ける。 |
| No | 評価基準 | 学生の受け入れ |
| 4 | 中期目標 | 各学科が定めるアドミッション・ポリシーを体現する現行の入試制度を維持するとともに、その発展をめざし、検証と見直しを進める。 |
| | 年度目標 | 専門分野に対する関心と、大学での学習に意欲をもつ学生をより適切に受け入れるために、出願時に提出を求める「志願書2」の課題設定の検証を行い、必要に応じて修正を施す。 |
| | 達成指標 | 学科会議において左記の検証・審議を行う。 |
| No | 評価基準 | 教員・教員組織 |
| 5 | 中期目標 | 各学科の人事に関する内規に従い、専任教員の募集、採用、昇格を適切に行うとともに、年齢、国際性等において多様性をもった教員構成の実現をめざす。 |
| | 年度目標 | 年齢、国際性等の観点で教員組織の現状を検証し、さらなる多様性の追求を図る。 |
| | 達成指標 | 人事委員会において左記を検証し、各学科の新規採用人事に向けた情報を提供する。 |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

| No | 評価基準 | 学生支援 |
|--|------|--|
| 6 | 中期目標 | 卒業・卒業保留・留年者および休・退学者の状況をこれまでどおり適切に把握したうえで、卒業保留・留年、休・退学の減少に向けた課題を精査し、教育上の取り組みに反映させる。 |
| | 年度目標 | 前年度、通信教育部事務部の協力を得て行った、卒業保留・留年、休・退学への対応策を実施に移す。 |
| | 達成指標 | 通教関連学科連絡会議を開催し、左記について実施報告を行う場を設ける。 |
| No | 評価基準 | 社会連携・社会貢献 |
| 7 | 中期目標 | 社会人の学び直しの動向を受け、いま以上に社会人の学習の機会を提供するよう努める。 |
| | 年度目標 | 社会人へ学習の機会を広げる方策として、通信教育課程のカリキュラムの履修証明プログラムへの活用を他学部と連携して検討する。 |
| | 達成指標 | 市ヶ谷コミュニティ連携会議（仮称）において、学部長が左記の必要性を指摘し、検討の俎上に載せるようにする。 |
| <p>【重点目標】 前年度、通信教育部事務部の協力を得て行った、卒業保留・留年、休・退学への対応策を実施に移す。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 各学科において卒業保留・留年、休・退学への対応策を実施し、その結果を第2回通教関連学科連絡会議で報告する（2021年2月予定）。</p> | | |

【2020年度中期目標・年度目標に関する大学評価】

| |
|--|
| <p>文学部通信教育課程の2020年度目標設定については、教育方法に関して、アクティブ・ラーニング、双方向型授業の有効な導入事例を共有するなど適切な目標となっている。学習支援では、卒業保留・留年、休・退学者の減少に向けた対策を実施することで、一定の効果が期待される。メディアスクーリングや教員の負担についても、学部・学科内で議論されることが期待される。</p> <p>昨年度未達成の課題についても、今年度の目標としてその実施や検討が掲げられており、適切かつ具体的な中期・年度目標となっている。</p> |
|--|

【大学評価総評】

| |
|--|
| <p>文学部通信教育課程では、卒業論文を必修とし、研究の成果を的確に文章化し、自ら課題を設定して主体的に研究する力の育成に重点を置いている。web通信学習相談制度、スクーリング時の対面指導、メディアスクーリングを通じて、適切な指導が行われている。学習指導改善のため、卒業保留・留年、休・退学状況を把握し、模範レポートの提示、課題や試験の難易度の検討、教科書改訂、メディアスクーリングの充実、GIS 学術士取得に向けた対応を行った点は高く評価できる。成績分布の把握については今後の改善が期待される。</p> <p>「卒業論文」に必要な要件を定め、その評価を通じて、学習成果を測定している。学習成果を把握・評価するための具体的な取り組みとして、優秀な卒業論文は学内誌に掲載するほか、地理学科では、優秀者に全国大会での発表機会を与えている。</p> <p>アクティブ・ラーニング、双方向型授業の有効な導入事例を共有するなど適切な教育方法をとっている。メディアスクーリングや教員の負担については、学部・学科内で議論されることに期待したい。また、履修証明プログラム等については、引き続き検討が望まれる。</p> |
|--|

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

経済学部経済学科通信教育課程

I 2019年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2019年度大学評価結果総評】(参考)

近年、社会人がキャリアアップに必要な資格をとるために通信教育課程で学ぶというケースや生涯学習としての学び直し、多様な背景を持った学生の学びの場として通信教育課程に対する社会的ニーズの多様化が見られる。このような状況に対応すべく、他大学の通信教育課程では資格取得へのカリキュラム変更、スクーリングの機会の増加、授業料の改定などの取り組みが行われている。経済学科において資格取得に直結するカリキュラムの構築は難しいかもしれないが、他方で近年統計学や数学の素養がビジネスマンにとって必要不可欠なスキルとして認識されつつある中で、経済学の分析手法に対する社会的ニーズはますます高まっている。通信教育課程に対する社会的需要の低下という構造的な問題に直面する中で、経済学部経済学科通信教育課程はメディアスクーリングの拡充など学生のニーズに基づいたカリキュラムの構築に乗り出すだけでなく、学習成果の向上を目的として、科目とディプロマ・ポリシーの連関性の可視化やカリキュラムの体系化、またカリキュラムツリーとカリキュラムマップの作成に取り組んでおり、その状況改善のための取り組みは評価できる。今後も、経済学科通信教育課程においてもより特色のあるカリキュラムの構築を期待する。

【2019年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

通信教育課程において身体障がい者、精神障がい者、精神疾患が重い学生等も多く在籍している。こういった学生への学生支援について、学生相談・支援室等の学内各所との連携をはかり、通信教育部として対応している。

カリキュラムの体系化等については、2013年度からカリキュラム改革を実施し、できる限り通学課程のカリキュラムと同等の内容とする一方、真に学ぶ意欲と適性のある学生に対し、メディアスクーリングの拡充なども行い、広範な知的素養と思考力を身につけた社会に貢献しうる人材を育成するための授業科目を体系的に配置する努力をしている。

また、2017年度には、すべての科目について、どのディプロマ・ポリシーに該当するのかを明確にしつつ、それをもとに学科のカリキュラムツリーおよびカリキュラムマップを体系的に作成し、HP上に公開することで学生の履修の一助としている。

特色あるカリキュラムの構築については、通信教育部全体や本学学務課、通信教育協会等と連携をはかりつつ、引き続き、密に連絡を取りながら努力する。

【2019年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

経済学部通信教育課程には、身体障がい者、精神障がい者、精神疾患を抱える学生など、多様な学生が在籍している。このような学生の多様性を受けて、学生相談・支援室等と連携した学生支援のための対応がはかられており、評価できる。それだけでなく、2013年度から実施されたカリキュラム改革によって、通学課程と同等の教育内容の提供やメディアスクーリングの拡充など、広範な知的素養と思考力を身につけた社会に貢献しうる人材を育成するための授業科目が配置されている。

2017年度にはディプロマ・ポリシーやカリキュラムツリーおよびカリキュラムマップを整備して公開するなど、通信教育課程の教育の質をさらに向上させる努力がなされており、評価に値する。

II 自己点検・評価

1 教育課程・学習成果

【2020年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

①学生の能力育成のため、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育課程・教育内容が適切に提供されていますか。

S A B

※教育課程の編成・実施方針との整合性の観点から、学生に提供されている教育課程・教育内容の概要を記入。

※教育課程の編成・実施方針との整合性の観点から、学生に提供されている教育課程・教育内容の概要を記入。

通信教育課程は、通信学習、スクーリング、メディアスクーリングといった様々な形態で教育を提供している。学生は自分に適した学習形態を選択できることが通信教育課程の特徴の一つである。特にスクーリングにおいては、昼間6日間の夏・冬期スクーリング、夜間14週の春期・秋期スクーリング、3日間の集中授業である週末スクーリング、地方スクー

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

リング、GW スクーリング、更にインターネットを利用したメディアスクーリングを開講しており、その形態は多様である。そして、前年度に引き継ぎ、メディアスクーリングの開講科目を増やす努力をしており、通信教育課程全体（他学科公開科目を含む）として85科目（2020年度）を設置（予定）している。これらのメディアスクーリングにおいては、リニューアル（撮り直し）も一部で実施され、学生のニーズに対応している。これら多様な開講形態、多様なスクーリングは、社会人、障がい者等を含む様々な背景を持つ多くの学生にとって、選択肢の幅を広げるのみならず、能力育成の観点からも大きなメリットとなっている。

【2019年度に改善された事項および新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】 ※カリキュラムツリー、カリキュラムマップの公開ホームページURLや掲載冊子名称等

・教育課程表

<https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/faculty/economics/subject/cultural.html>

・マップ

<https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/common/doc/faculty/economics/subject/curriculum-map.pdf>

・ツリー

<https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/common/doc/faculty/economics/subject/curriculum-tree.pdf>

・スクーリング開講科目一覧

<https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/system/schooling/media-subject.html>

②学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系的性を確保していますか。

S A B

※カリキュラム上、どのように学生の順次的・体系的な履修（個々の授業科目の内容・方法、授業科目の位置づけ（必修・選択等）含む）への配慮が行われているか。また、教養教育と専門科目の適切な配置が行われているか、概要を記入。

2013年度からカリキュラム改革を実施し、できる限り通学課程のカリキュラムと同等の内容とすると同時に、経済学部経済学科として修得が求められる基本科目を厳選したカリキュラムとした。また、真に学ぶ意欲と適性のある学生に対し、広範な知的素養と思考力を身につけた社会に貢献しうる人材を育成するための授業科目を体系的に配置した。これにより、日本の通信教育課程において、もっとも幅広い経済学の知識の習得、教育を実現した学科の1つとなっている。

【2019年度に改善された事項および新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

・教育課程表

<https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/faculty/economics/subject/cultural.html>

1.2 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

①学生の履修指導を適切に行っていますか。

S A B

【履修指導の体制および方法】 ※箇条書きで記入。

・Web 学習相談制度

・ステップ型の学習ガイダンス（1ステップ：職員による制度説明・2ステップ：卒業生による経験談他・3ステップ：教員による学習指導他）

【2019年度に改善された事項および新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

・学習ガイダンス

<https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/support/learn-support/guidance/>

②学生の学習指導を適切に行っていますか。

S A B

※取り組み概要を記入。

通信学習において、市販本を教科書として利用している科目のうち、一部の科目においてスタディガイド（学習指導書）を作成・配布し、学習の手助けとしている。また、通信学習を進めるにあたり、生じた疑問点に質問することが可能な「学習質疑」制度があり、直接担当教員の指導を受けることが可能となっている。

スクーリング時においては、オフィスアワーを設置している。夏期・冬期スクーリングにおいて「通教生のつどい」を実施し、学生間のみならずこれに参加する教員・学生間での情報交換も可能となる場の提供も行っている。

この他、前述のWeb 学習相談制度は通信教育部卒業生を担当者とし、履修のみならず、学習相談等にも対応している。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

| | |
|---|---|
| <p>【2019年度に改善された事項および新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。 特になし</p> | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 ・スタディガイドサンプル ・学習のしおり抜粋</p> | |
| <p>1.3 成績評価と単位認定及び学位授与を適切に行っているか。</p> | |
| <p>①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。</p> | S <input checked="" type="checkbox"/> A B |
| <p>【確認体制および方法】 ※箇条書きで記入。 ・成績評価方法と単位認定の内容の明記および遂行 ・通信学習シラバス・設題総覧「設題解答にあたっての解説・注意等」 ・シラバス「成績評価基準」 ・各期間と各都市のスクーリング シラバス「成績評価基準」, 「講義内容」「予習範囲」等単位認定への道筋を記載</p> | |
| <p>【2019年度に改善された事項および新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。 特になし</p> | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 ・Web シラバス記載のシラバス</p> | |
| <p>1.4 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。</p> | |
| <p>①成績分布、進級などの状況を学部（学科）単位で把握していますか。</p> | <input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ |
| <p>※データの把握主体・把握方法・データの種類等を記入。 ・進級判定は卒業判定と併せて教授会審議事項 ・成績分布/レポート数/単位修得試験者数/スクーリング受講者数等は学務委員会を通じて教授会に報告</p> | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 ・特になし</p> | |
| <p>②分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定または取り組みが行われていますか。</p> | S <input checked="" type="checkbox"/> A B |
| <p>※取り組みの概要を記入。 すべての科目について、どのディプロマ・ポリシーに該当するのかを網羅した。それをもとに、各学科のカリキュラムツリーおよびカリキュラムマップを作成した。これにより学習成果を測定するための基礎資料が完成した。またカリキュラムツリー・カリキュラムマップをHPに公開している。</p> | |
| <p>【2019年度に改善された事項および新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。 特になし</p> | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 ・マップ https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/common/doc/faculty/economics/subject/curriculum-map.pdf ・ツリー https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/common/doc/faculty/economics/subject/curriculum-tree.pdf</p> | |
| <p>③具体的な学習成果を把握・評価するための方法を導入または取り組みが行われていますか。</p> | S <input checked="" type="checkbox"/> A B |
| <p>※取り組みの概要を記入（取り組み例：アセスメント・テスト、ルーブリックを活用した測定、学修成果の測定を目的とした学生調査、卒業生・就職先への意見聴取、習熟度達成テストや大学評価室卒業生アンケートの活用等）。 通信科目はレポート添削に加え、単位修得試験（筆記試験）によって一連の学習の最終的な到達点を測定している。スクーリングでは授業の最終日に実施する最終試験（筆記試験）でその成果を測っている。また、メディアスクーリングでは中間レポートを課している科目も多くあり、学習効果の向上を心掛けている。</p> | |
| <p>【2019年度に改善された事項および新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。 特になし</p> | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 ・特になし</p> | |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

(2) 長所・特色

| 内容 | 点検・評価項目 |
|---|---------|
| <p>・多様な背景を持った在學生が多いのが通信教育課程の特徴であるが、在學生のニーズを正確に把握するために学生アンケートの集計結果を活用している。これは受講形式としてメディアスクーリングの拡充を目指すことなどの方針決定に寄与しており、教育効果を高めるための工夫かつ長所である。</p> <p>・成績評価基準の変更と GPA 制度の導入により、公平で信頼性のある評価を実施する努力もしている。</p> | |

(3) 問題点

| 内容 | 点検・評価項目 |
|--|---------|
| <p>未解決の問題としては、専任教員不在問題がある。この問題については、大学通信教育設置基準の附則にあるとおり、「この省令施行の際、現に通信教育を開設している大学の組織、編制、施設及び設備で、この省令の施行の日前に係るものについては、当分の間、なお従前の例によることができる。」に従い、他大学と歩調を合わせながら対応する必要がある。</p> | |

【この基準の大学評価】

| |
|--|
| <p>経済学部通信教育課程では、通信学習、スクーリング、メディアスクーリングといった様々な形態で教育が提供され、多様な学生がそれぞれ自分に適した学習形態を選択できるという特長を有する。メディアスクーリング開講科目の拡充や取り直しなどの改善も、学生アンケートの集計結果を踏まえて実施されており、多様な人びとのニーズに応えるものとなっていると評価できる。</p> <p>経済学部通信教育課程では、通学課程と同等の内容を提供し、かつ 経済学部経済学科として修得が求められる基本科目を厳選し、体系的に配置した結果、日本の通信教育課程において、もっとも幅広い経済学の知識を習得できる教育を実現した学科の1つとなっている点は、高い評価に値する。</p> <p>経済学は数学的な素養と抽象的な思考を必要とする学問であり、通信教育を通じた教授に配慮が必要と思われる分野だが、これについても、Web 学習相談制度やステップ型の学習ガイダンス（1ステップ：職員による制度説明・2ステップ：卒業生による経験談他・3ステップ：教員による学習指導他）にとどまらず、スタディガイド（学習指導書）の作成・配布や、通信学習を進めるにあたり、疑問点が生じた場合に「学習質疑」制度を利用して直接担当教員の指導を受けることを可能とするなど、経済学を通信教育で伝達するための努力が十全に払われており、高い評価と敬意に値する。</p> <p>今後の展開に期待したい。</p> |
|--|

III 2019 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】 |
|------|-------|---|
| 1 | 中期目標 | 生涯学習に対応した更なるカリキュラムの充実。 |
| | 年度目標 | 過年度の成績分布データや学生アンケートを元に学生のニーズをとらえ、世代に関わらないカリキュラムの充実を目指す。 |
| | 達成指標 | 学務委員会資料の教授会等へのフィードバック（通教主任による報告や教授会での承認等）。 |
| | 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 |
| 自己評価 | | A |
| 理由 | | アンケート調査の結果は教授会の回覧資料として経済学部の全教員が閲覧している。 |
| | 改善策 | 通教学務委員だけでなく、経済学部の教員全体が通信教育部の現状や改善に関心を持つような環境づくりが重要である。 |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】 |
| 2 | 中期目標 | カリキュラムツリー・カリキュラムマップの活用を通じたカリキュラムの点検と改善。 |
| | 年度目標 | カリキュラムマップ、カリキュラムツリーを確認し、必要に応じて修正等を行う。 |
| | 達成指標 | 修正後のカリキュラムマップ、カリキュラムツリーの事務局への提示。 |
| | 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 |
| 自己評価 | | S |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

| | | | |
|------|--|---|---|
| | | 理由 | 新規のメディアスクーリング開講科目についてカリキュラムマップおよびツリーの修正を行った。提供される科目数が増えることでカバーされるディプロマポリシーの冗長性が増し、カリキュラム全体の充実が図られている。 |
| | | 改善策 | 定期的カリキュラムの見直しを行うとともに、カリキュラムツリー&マップの更新が必要である。 |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【教育方法に関すること】 | |
| 3 | 中期目標 | 検証に基づく更なるスクーリングの充実。 | |
| | 年度目標 | 学生アンケートでも好評を得ているメディアスクーリング科目の増設。 | |
| | 達成指標 | メディアスクーリング授業の撮影コンテンツ。 | |
| | 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | | 自己評価 | S |
| 理由 | | 学生アンケートで要望が多かったメディアスクーリングの充実に向けて、新規開講科目を増やしている。2020年度には「開発経済入門 A/B」と「社会保障論 A/B」が開講される予定である。 | |
| 改善策 | 今後も継続して、メディアスクーリング科目を増やすことが学生のニーズを満たすうえで必要と考えられる。 | | |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【教育方法に関すること】 | |
| 4 | 中期目標 | カリキュラムツリーの活用を通じた学生の履修支援。 | |
| | 年度目標 | 現状認知度が低いため、ガイダンス等を通じ、カリキュラムマップ・カリキュラムツリーについて案内を行い、学生の目に触れる機会を増やす。 | |
| | 達成指標 | 学習ガイダンスでのマップ、ツリーの案内。 | |
| | 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | | 自己評価 | A |
| 理由 | | 学習ガイダンスで経済学科のカリキュラムについて案内し、学生が受講する科目する選ぶ際の方向性について解説をした。 | |
| 改善策 | カリキュラムを通じて積み上げ式の学習ができるように、今後も継続して学生への学習サポートが必要と考えられる。このため、学習ガイダンスの充実が望まれる。 | | |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【学習成果に関すること】 | |
| 5 | 中期目標 | 継続的な学習推進。 | |
| | 年度目標 | ステップアップ型学習ガイダンス（事務ガイダンス・卒業生講演及び相談・教員講演）を春と秋の入学後に引き続き実施し、通信教育課程での学びについて理解を深める。また学生相互扶助の観点から先輩学生からの学習アドバイスを法政通信に掲載する。 | |
| | 達成指標 | ガイダンス実施報告。法政通信の発行。 | |
| | 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | |
| 自己評価 | | A | |
| 理由 | | 昨年度の学習ガイダンスで実施されたアンケートでの意見や要望を踏まえて今年度の学習ガイダンスの内容を改善した。 | |
| 改善策 | 現状では学習ガイダンスは主に入学初年度の学生が参加しているが、2年次以降の学生も参加したいと思える内容に拡充できると良い。 | | |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【学習成果に関すること】 | |
| 6 | 中期目標 | カリキュラムツリー・カリキュラムマップを通じた学修成果の測定への取り組み。 | |
| | 年度目標 | 現状認知度が低いため、ガイダンス等を通じ、カリキュラムマップ・カリキュラムツリーについて案内を行い、学生の目に触れる機会を増やす。 | |
| | 達成指標 | 学習ガイダンスでのマップ、ツリーの案内。 | |
| | 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | |
| 自己評価 | | B | |
| 理由 | | 現状では、DPごとの成績分布や学習成果の積み上げ状況は数値として把握されておらず、カリキュラムマップ&ツリーを導入した成果が測れていない。 | |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

| | | | | | | | | | |
|----------------|--|---|----------------|--|------|---|----|--|-----|
| | 改善策 | 昨年度に導入された GPA 制度とカリキュラムマップ&ツリーを連携させて、学習成果の評価システムを構築する。 | | | | | | | |
| No | 評価基準 | 学生の受け入れ | | | | | | | |
| 7 | 中期目標 | アドミッションポリシーに基づいた学生の受け入れと検証。 | | | | | | | |
| | 年度目標 | アドミッションポリシーにある「社会に開かれた大学」を実践し、意欲ある様々な学生を受け入れる。 | | | | | | | |
| | 達成指標 | 通教主任と学務委員会委員による書類選考の実施と教授会への報告・承認。 | | | | | | | |
| | 年度末報告 | <table border="1"> <tr> <td colspan="2">教授会執行部による点検・評価</td> </tr> <tr> <td>自己評価</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td>通読判定での書類選考では、課題の書評、学生の経歴、成績を総合的に判断している。</td> </tr> <tr> <td>改善策</td> <td>障がいを持つ入学希望者に対する事前相談制度と通読判定で担当する学務委員が被らないように役割分担を徹底する。</td> </tr> </table> | 教授会執行部による点検・評価 | | 自己評価 | A | 理由 | 通読判定での書類選考では、課題の書評、学生の経歴、成績を総合的に判断している。 | 改善策 |
| 教授会執行部による点検・評価 | | | | | | | | | |
| 自己評価 | A | | | | | | | | |
| 理由 | 通読判定での書類選考では、課題の書評、学生の経歴、成績を総合的に判断している。 | | | | | | | | |
| 改善策 | 障がいを持つ入学希望者に対する事前相談制度と通読判定で担当する学務委員が被らないように役割分担を徹底する。 | | | | | | | | |
| No | 評価基準 | 教員・教員組織 | | | | | | | |
| 8 | 中期目標 | 学部執行部に、通信教育課程を担当する通信教育課程主任を1名置き、他1名の学務委員とともに通教課程を担当する体制を維持する。 | | | | | | | |
| | 年度目標 | 通信教育課程担当の通教主任1名と学務委員会委員を置き、教授会執行部との連携をはかる。 | | | | | | | |
| | 達成指標 | 各種委員会体制（委員会名簿）。 | | | | | | | |
| | 年度末報告 | <table border="1"> <tr> <td colspan="2">教授会執行部による点検・評価</td> </tr> <tr> <td>自己評価</td> <td>S</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td>通教主任1名と学務委員1名が連携することで通教学務を円滑に回すことができた。また学部執行部との連絡を密に行うことで緊急の問題案件について迅速に対応できた。</td> </tr> <tr> <td>改善策</td> <td>通教学務委員と学部執行部が密に連絡をとることで、迅速かつきめ細かい対応が可能になる。</td> </tr> </table> | 教授会執行部による点検・評価 | | 自己評価 | S | 理由 | 通教主任1名と学務委員1名が連携することで通教学務を円滑に回すことができた。また学部執行部との連絡を密に行うことで緊急の問題案件について迅速に対応できた。 | 改善策 |
| 教授会執行部による点検・評価 | | | | | | | | | |
| 自己評価 | S | | | | | | | | |
| 理由 | 通教主任1名と学務委員1名が連携することで通教学務を円滑に回すことができた。また学部執行部との連絡を密に行うことで緊急の問題案件について迅速に対応できた。 | | | | | | | | |
| 改善策 | 通教学務委員と学部執行部が密に連絡をとることで、迅速かつきめ細かい対応が可能になる。 | | | | | | | | |
| No | 評価基準 | 教員・教員組織 | | | | | | | |
| 9 | 中期目標 | 通信教育課程のカリキュラムにふさわしい教員組織の維持。 | | | | | | | |
| | 年度目標 | 通信教育課程の教科担当者に専任教員をあてる。 | | | | | | | |
| | 達成指標 | 通信教育課程経済学科科目担当者表。 | | | | | | | |
| | 年度末報告 | <table border="1"> <tr> <td colspan="2">教授会執行部による点検・評価</td> </tr> <tr> <td>自己評価</td> <td>S</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td>今後、定年退職などで授業編成での教員割当が困難になる科目の増えることが予想されるため、通教学務委員の他に新たに教授会内に通教授業編成委員会を設置することになった。</td> </tr> <tr> <td>改善策</td> <td>通教学務委員2名と授業編成委員が協力して授業編成を行うことで円滑な学務運営を行う。</td> </tr> </table> | 教授会執行部による点検・評価 | | 自己評価 | S | 理由 | 今後、定年退職などで授業編成での教員割当が困難になる科目の増えることが予想されるため、通教学務委員の他に新たに教授会内に通教授業編成委員会を設置することになった。 | 改善策 |
| 教授会執行部による点検・評価 | | | | | | | | | |
| 自己評価 | S | | | | | | | | |
| 理由 | 今後、定年退職などで授業編成での教員割当が困難になる科目の増えることが予想されるため、通教学務委員の他に新たに教授会内に通教授業編成委員会を設置することになった。 | | | | | | | | |
| 改善策 | 通教学務委員2名と授業編成委員が協力して授業編成を行うことで円滑な学務運営を行う。 | | | | | | | | |
| No | 評価基準 | 学生支援 | | | | | | | |
| 10 | 中期目標 | 夏冬期スクーリング時に、学生相談支援室・通信教育課程主任・通信教育部長を中心に、教授会と連携をはかり、問題・相談に対応する。 | | | | | | | |
| | 年度目標 | スクーリング時に学生相談支援室・通教主任・通教部長と連携し、問題・相談に対応する。また、入学を希望している障がい等を持つ方に事前相談を実施し、本学通信教育課程でできる支援と配慮を相互確認して、ミスマッチを防ぐ。 | | | | | | | |
| | 達成指標 | 学生相談記録。 | | | | | | | |
| | 年度末報告 | <table border="1"> <tr> <td colspan="2">教授会執行部による点検・評価</td> </tr> <tr> <td>自己評価</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td>今年度は事前相談制度の利用が1件もなかったが、障がい者からの要望に対応できる準備を行っている。また学務委員2名での事前相談制度と通読判定の役割分担について取り決めを行った。</td> </tr> <tr> <td>改善策</td> <td>障がい者に対する事前相談制度を維持し、問題点があれば適宜改善していく。</td> </tr> </table> | 教授会執行部による点検・評価 | | 自己評価 | A | 理由 | 今年度は事前相談制度の利用が1件もなかったが、障がい者からの要望に対応できる準備を行っている。また学務委員2名での事前相談制度と通読判定の役割分担について取り決めを行った。 | 改善策 |
| 教授会執行部による点検・評価 | | | | | | | | | |
| 自己評価 | A | | | | | | | | |
| 理由 | 今年度は事前相談制度の利用が1件もなかったが、障がい者からの要望に対応できる準備を行っている。また学務委員2名での事前相談制度と通読判定の役割分担について取り決めを行った。 | | | | | | | | |
| 改善策 | 障がい者に対する事前相談制度を維持し、問題点があれば適宜改善していく。 | | | | | | | | |
| No | 評価基準 | 社会連携・社会貢献 | | | | | | | |
| 11 | 中期目標 | 「社会人の学び直し」の多様なニーズに応え、社会貢献としての意義を持つ通信教育課程を学部としてサステイナブルに維持して行く。 | | | | | | | |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

| | | |
|-------|--|--|
| 年度目標 | 通信教育協会主催合同入学説明会や5大学合同説明会等を実施し、広く門戸を開放していることを全国の進学検討者にアピールしていく。 | |
| 達成指標 | 広報活動実施報告。 | |
| 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | 自己評価 | S |
| | 理由 | 全国で行われる通信教育協会主催の合同入学説明会に15回参加した。また、通信教育課程5大学（通信教育で最も古い歴史を持つ5大学）での合同説明会の開催した。 |
| | 改善策 | 合同入学説明会でのフィードバックをもとに社会人学生のニーズに対して通信教育課程としてどのようなサービスを提供できるのか検討を進める。 |

【重点目標】

カリキュラムツリー、カリキュラムマップの認知度の向上。

【年度目標達成状況総括】

通教学務全体としてみると問題点の改善に向けて一歩進んだ1年間だったと言える。教育内容の改善としては、学生からの希望が多かったメディアスクーリングを拡充できた点が評価できる。また、学務運営の改善については、担当教員の定年退職などで今後の授業編成が困難となることが予想されるが、対応策として学部教授会内に授業編成委員会を設置することになった点は大きい。今後は通教学務委員、授業編成委員および学部執行部が連携することで、円滑な通教学務の運営が行えるようになることを期待したい。

【2019年度目標の達成状況に関する大学評価】

経済学部通信教育課程の教育面では、新規のメディアスクーリング開講科目が開設され、また、それらをカリキュラムマップおよびカリキュラムツリーに位置づけることによりカリキュラムのより一層の体系化が図られるなど、順調に目標が達成されている。

また教授会執行部が「通教学務全体としてみると問題点の改善に向けて一歩進んだ1年間だったと言える。」と書いておられる通り、通信教育課程担当の通教主任1名と学務委員会委員を置いて日常的な学務上の問題に対応する体制が整えられ、さらに、定年退職などで授業編成での教員割当が困難になる可能性の増大を予め見込んで、経済学部教授会内部に通信教育課程の授業編成委員会を設置するなど、経済学部通信教育課程を長期的に円滑に運営するための体制が整えられており、学務面でも目標は十全に達成されたと評価できる。

「DPごとの成績分布や学習成果の積み上げ状況は数値として把握されておらず、カリキュラムマップ&ツリーを導入した成果が測れていない。」とのことだが、今後学習成果の評価システムを構築する予定とのことなので、さらなる展開を期待したい。

IV 2020年度中期目標・年度目標

| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】 |
|----|------|---|
| 1 | 中期目標 | 生涯学習に対応した更なるカリキュラムの充実。 |
| | 年度目標 | 過年度の成績分布データや学生アンケートを元に学生のニーズをとらえ、世代に関わらないカリキュラムの充実を目指す。 |
| | 達成指標 | 学務委員会資料の教授会等へのフィードバック（通教主任による報告や教授会での承認等）。 |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】 |
| 2 | 中期目標 | カリキュラムツリー・カリキュラムマップの活用を通じたカリキュラムの点検と改善。 |
| | 年度目標 | カリキュラムマップ、カリキュラムツリーを確認し、必要に応じて修正等を行う。 |
| | 達成指標 | 学部専任教員（特に通教担当教員）への説明とフィードバックを反映し、必要に応じて改善する。 |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【教育方法に関すること】 |
| 3 | 中期目標 | 検証に基づく更なるスクーリングの充実。 |
| | 年度目標 | 学生アンケート結果に明確に出ているメディア授業のニーズに応えるべく、メディア授業の充実を目指す。メディア授業とスクーリングの開講科目のバランスも検証する。 |
| | 達成指標 | メディア授業とスクーリングの開講科目のバランスを検証し、必要に応じて再配置を行う。 |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【教育方法に関すること】 |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

| | | |
|--|------|---|
| 4 | 中期目標 | カリキュラムツリーの活用を通じた学生の履修支援。 |
| | 年度目標 | 現状認知度が低いため、ガイダンス等を通じ、カリキュラムマップ・カリキュラムツリーについて案内を行い、学生の目に触れる機会を増やす。 |
| | 達成指標 | 学習ガイダンスでのマップ、ツリーの案内。 |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【学習成果に関すること】 |
| 5 | 中期目標 | 継続的な学習推進。 |
| | 年度目標 | ステップアップ型学習ガイダンス（事務ガイダンス・卒業生講演及び相談・教員講演）を春と秋の入学後に引き続き実施し、通信教育課程での学びについて理解を深める。 |
| | 達成指標 | ガイダンス実施報告。 |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【学習成果に関すること】 |
| 6 | 中期目標 | カリキュラムツリー・カリキュラムマップを通じた学修成果の測定への取り組み。 |
| | 年度目標 | 現状認知度が低いため、ガイダンス等を通じ、カリキュラムマップ・カリキュラムツリーについて案内を行い、学生の目に触れる機会を増やす。 |
| | 達成指標 | 学習ガイダンスでのマップ、ツリーの案内。 |
| No | 評価基準 | 学生の受け入れ |
| 7 | 中期目標 | アドミッションポリシーに基づいた学生の受け入れと検証。 |
| | 年度目標 | アドミッションポリシーにある「社会に開かれた大学」を実践し、意欲ある様々な学生を受け入れる。 |
| | 達成指標 | 通教主任と学務委員会委員による書類選考の実施と教授会への報告・承認。 |
| No | 評価基準 | 教員・教員組織 |
| 8 | 中期目標 | 学部執行部に、通信教育課程を担当する通信教育課程主任を1名置き、他1名の学務委員とともに通教課程を担当する体制を維持する。 |
| | 年度目標 | 通信教育課程担当の通教主任1名と学務委員会委員を置き、通教授業編成委員会の設置・開催を含め、教授会執行部との連携をはかる。 |
| | 達成指標 | 各種委員会体制（委員会名簿）。 |
| No | 評価基準 | 教員・教員組織 |
| 9 | 中期目標 | 通信教育課程のカリキュラムにふさわしい教員組織の維持。 |
| | 年度目標 | 通学課程の専任教員を、通信教育課程の教科担当者に必ず配置する形で、教育の質を維持する。 |
| | 達成指標 | 通信教育課程経済学科科目担当者表。 |
| No | 評価基準 | 学生支援 |
| 10 | 中期目標 | 夏冬期スクーリング時に、学生相談支援室・通信教育課程主任・通信教育部長を中心に、教授会と連携をはかり、問題・相談に対応する。 |
| | 年度目標 | スクーリング時に学生相談支援室・通教主任・通教部長と連携し、問題・相談に対応する。また、入学を希望している障がい等を持つ方に事前相談を実施し、本学通信教育課程でできる支援と配慮を相互確認して、ミスマッチを防ぐ。 |
| | 達成指標 | 学生相談記録。 |
| No | 評価基準 | 社会連携・社会貢献 |
| 11 | 中期目標 | 「社会人の学び直し」の多様なニーズに応え、社会貢献としての意義を持つ通信教育課程を学部としてサステイナブルに維持して行く。 |
| | 年度目標 | 通信教育協会加盟大学と合同説明会に参加し、広く高等教育の門戸を開放していることを全国の進学検討者に知らせる。 |
| | 達成指標 | 広報活動実施報告。 |
| <p>【重点目標】 カリキュラムツリーやマップの認知度向上</p> <p>【目標を達成するための施策等】 カリキュラムツリーやマップに関する学習ガイダンス等での説明</p> | | |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

【2020年度中期目標・年度目標に関する大学評価】

経済学部経済学科通信教育課程では、2020年度も前年度の方針を引き継ぎ、それをさらに発展させる目標が設定されている。具体的にはメディアスクーリングの充実をはじめとするカリキュラムの充実や、いままで取り組まれてきたステップアップ型学習ガイダンスを通じた通信教育課程での学びについての理解の深化、2019年度に大きな進捗をみたと評価できる通信教育課程に関わる学務体制の維持である。これらは2019年度にすでに体制が準備されており、2020年度も着実に目標を達成されることと確信する。2020年度は、通信教育課程在学生のカリキュラムツリーやマップの認知度向上を図ることが重点目標とされているが、ガイダンス等を通じ、カリキュラムマップ・カリキュラムツリーについて案内を行うなど具体的な方策が準備されており、適切な計画となっていると評価できる。

担当教員の定年等により通信教育課程における開講科目数の維持が困難化する可能性があるとの見通しに基づき、通信教育課程のカリキュラムにふさわしい教員組織の維持に向けた学部教授会の合意形成が計画されている点は高い評価に値する。

【大学評価総評】

経済学部通信教育課程は、社会人だけでなく、身体障がい者、精神障がい者、精神疾患を抱える学生など多様な学生のニーズに応えることを要請される。その要請に応え続けることは容易なことではないと思われるが、経済学部通信教育課程では、メディアスクーリングの拡充や、学生アンケートに基づくカリキュラムの検討など、着実な努力が重ねられており、高い評価に値する。

経済学は、数学的な素養と抽象的な思考を、学ぼうとする者に要求する学問であり、学生のニーズに応えるには教える側の一層の努力が、特に通信教育では要求されるだろうことは想像に難くない。経済学部通信教育課程では、Web学習相談制度やステップ型の学習ガイダンスだけでなく、スタディガイドの作成・配布を実施し、「学習質疑」制度を利用した学生の質問に回答する体制を整えている。通学課程とはやや質の異なる教育上の要請が存在することは想像に難しくなく、学務面でのハードルも高いと推察されるが、経済学部通信教育課程を円滑に運営するための長期的なビジョンに基づき、検討が重ねられており、高く評価するとともに、今後のさらなる発展を期待したいと考える。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

経済学部商業学科通信教育課程

I 2019年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2019年度大学評価結果総評】(参考)

経済学部商業科通信教育課程では、通学課程と同水準の教育内容を提供するとともに、多様な社会経験や学習ニーズを持つ学生のために、経営学、会計ファイナンス、商学に関連する領域を広く履修できるようバランスの取れたカリキュラムが提供されている。2018年度は、学習利便性の高いメディアスクーリング科目が拡充された。

学習指導は、通信学習の学習質疑制度、スクーリング科目の授業後質疑、メディアスクーリング科目の双方向コミュニケーションを通じて適切に行われている。また、夏季・冬季スクーリングにおいて、教員と学生間での情報交換の場が設けられていることは興味深い。学習成果の評価は、スクーリングの最終試験、レポート添削、単位修得試験によって具体的に把握されている。成績分布、単位修得試験受験者数、スクーリング受講者数等の状況は教授会を通じて情報が共有されている。

通信学習、メディア・夏季・冬季・地方スクーリングのすべての科目について、学務委員によるシラバスの第三者確認が適切に行われており、成績評価と単位認定の適切性が担保されている。

2019年度から始まる通学課程の新カリキュラムとの連携やメディアスクーリング科目の質の向上により、カリキュラムの一層の充実が期待される。一方で、これら科目の質の評価をどのように行うか、今後の検討に期待したい。

出願者数や入学者数の増加、離籍率の低減については、通信教育課程というシステム上、困難であることは予想されるが、学習指導方法の充実や学生受け入れ時の選考方法などを総合的に検討し、今後の推移を慎重に見極めながら適切な対応が期待される。

【2019年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

経済学部商業学科は、幅広い年齢層、多様な学問的関心や様々な入学動機などを持つ学生に応えられるカリキュラムを提供すると共に、実社会で通用する問題発見能力と課題解決能力を養うために、さらなる授業内容の充実化と授業形態の多様化に努めた。

学習指導については、学習質疑制度(通信学習)、授業後質疑(スクーリング科目)、あるいは教員と学生間の情報交換(夏季・冬季スクーリング)に力を入れることで双方向コミュニケーションをさらに促進させた。

成績評価や単位認定については、学務委員によるシラバスの第三者確認をこれまで通り厳密に行なった上で、成績評価についてもこれまで通り、教授会で情報共有した。

カリキュラムの一層の充実については、2019年度から始まった通学課程の新カリキュラムとの連携する方向で動いた。通信教育部の経済学部商業学科のホームページに掲載したカリキュラムツリーとカリキュラムマップにより、経営学・商学・会計学・ファイナンス、経済学、そして情報・統計学などの専門科目の位置付けと相互関連性を明確にしつつ、通学課程のカリキュラムとの一体感を醸成した。メディアスクーリング科目の質は、撮り直しや新規開講も含めて、質の向上が図られた。

出願者数や入学者数の増加については、直近3年間に比べてやや増加傾向にあるが、学習指導方法の充実が長期的にはプラスに働くという想定のもとで、上述した双方向コミュニケーションを充実させるなど、より一層の努力を投入した。離籍率の低減については、長期的な取り組みとして、学生受け入れ時の選考時に本学科への適性や学習意欲を注意深く判断することで、学生ニーズと提供するカリキュラムとのミスマッチを防いだ。

【2019年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

経済学部商業学科通信教育課程では、学生の多様な社会経験や学習ニーズに応えるため、2019年度から開始された通学課程の新カリキュラムとの連携やメディアスクーリング科目の取り直し及び新規開講が行われるなど、バランスの取れたカリキュラムが提供されている。また、教員、学生間で双方向コミュニケーションによる学生指導が行われており、長期的に出願者数や入学者数の増加が期待される。さらに、離籍率の低減は通信教育課程の課題であるが、学生の受け入れ時において、学科適正や学習意欲を注意深く判断するなど、カリキュラムとのミスマッチを事前に防いでいる。今後の推移を見極めながら、引き続き適切な対応を期待したい。

II 自己点検・評価

1 教育課程・学習成果

【2020年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成している

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

| | |
|--|---|
| か。 | |
| ①学生の能力育成のため、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育課程・教育内容が適切に提供されていますか。 | S <input checked="" type="checkbox"/> A B |
| <p>※教育課程の編成・実施方針との整合性の観点から、学生に提供されている教育課程・教育内容の概要を記入。</p> <p>商業学科では、通学課程で提供している教育内容と同様な水準の学習が出来るよう、毎年の授業編成においてバランスの取れたカリキュラムの提供に努めている。それと同時に、各担当教員は、通信教育課程に特有の多様な社会経験や学習ニーズを持つ学生のために、授業運営や学習方法の工夫にも力を入れている。加えて、商業学科には職務経験を有する教員が少なくないため、より実践的な学習内容の提供も可能となっている。</p> <p>商業学科では、通信学習および各種スクーリングの2つの形態で授業を実施しているが、特にスクーリングは、昼間6日間と終日3日間の夏・冬期スクーリング、夜間開講の春期・秋期スクーリング、週末3日間の週末スクーリング、全国主要5都市での地方スクーリング(3日間)、これにインターネットを利用したメディアスクーリング、ゴールデンウィーク中の3日間に行うGWスクーリングと、その形態は多様である。通信教育部の重点目標であるメディアスクーリングの拡充に向け、商業学科では、2019年度には25科目を設置、その内24科目を開講した。</p> <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>2018年度における当該項目の自己点検・評価がSであったため、現状を維持したまま、各担当教員が授業内容や運営方法などの質的な向上を行なった。</p> <p>【根拠資料】 ※カリキュラムツリー、カリキュラムマップの公開ホームページURLや掲載冊子名称等</p> <ul style="list-style-type: none"> 法政大学通信教育部商業学科のカリキュラムツリーの公開ホームページURL： https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/common/doc/faculty/business/subject/curriculum-tree.pdf 法政大学通信教育部商業学科のカリキュラムマップの公開ホームページURL： https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/common/doc/faculty/business/subject/curriculum-map.pdf | |
| ②学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系的性を確保していますか。 | S <input checked="" type="checkbox"/> A B |
| <p>※カリキュラム上、どのように学生の順次的・体系的な履修(個々の授業科目の内容・方法、授業科目の位置づけ(必修・選択等)含む)への配慮が行われているか。また、教養教育と専門科目の適切な配置が行われているか、概要を記入。</p> <p>卒業単位124のうち専門科目は82単位であるが、その構成は選択必修科目が20単位、選択科目は62単位となる。専門科目については、経営学・会計ファイナンス・商学に関連する領域を広く履修できるように配慮している。また、意欲と適性のある学生に対し、通学課程と同一水準の教育を施し、広範な知的素養と思考力を身につけた社会に貢献しうる人材を育成するための授業科目を体系的に配置している。現在の商業学科は、日本の通信教育課程において、体系的な経営学の教育を実現した学科の1つとなっていると言える。</p> <p>【2019年度に改善された事項および新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>特になし</p> <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/faculty/business/#menu 商業学科カリキュラムツリーとカリキュラムマップ 『学習のしおり』2020 | |
| 1.2 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。 | |
| ①学生の履修指導を適切に行っていますか。 | S <input checked="" type="checkbox"/> A B |
| <p>【履修指導の体制および方法】 ※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> Web学習サービスによる授業計画管理 学習ガイダンス(事務ガイダンス、卒業生による体験ガイダンス・相談、教員による学習指導、教職ガイダンス)による履修指導 <p>【2019年度に改善された事項および新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>特になし</p> <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> 通信教育部学習環境・サポート制度 https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/support/ 『法政通信』、各年月号 | |
| ②学生の学習指導を適切に行っていますか。 | S <input checked="" type="checkbox"/> A B |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

※取り組み概要を記入。

通信学習の学習質疑制度、スクーリング科目の授業後質疑、メディアスクーリング科目の双方向コミュニケーションを利用し、直接担当教員の指導を受けることが出来る。夏期・冬期スクーリングにおいて「通信教育部生のつどい」を実施し、学生間、教員と学生間での情報交換を行う場が設けられている。Web 通信学習相談制度を利用し、学習計画、レポート作成、試験対策について通信教育部の卒業生による学習指導を受けることが出来る。

【2019年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・通信教育部学習環境・サポート制度

<https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/support/>

・『法政通信』、各年月号

1.3 成績評価と単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。

S A B

【確認体制および方法】※箇条書きで記入。

- ・すべての通信学習・スクーリング学習科目のシラバスにて成績評価の方法と基準を明確に記載しているか学務委員が確認を行っている。
- ・レポートや筆記試験における不正行為の有無については、基本的に個別教員の判断に委ねるが、不正行為が発覚した場合は、経営学部教授会にて厳正な処分を行い、通信教育部学務委員会とその情報を共有する。
- ・他大学、専門学校、本学通学課程からの編入学生の既修得単位の認定は、事務と連携し、学務委員が通読判定の際、厳正に対応している。

【2019年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・法政大学通信教育部商業学科 Web シラバス

1.4 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

①成績分布、進級などの状況を学部（学科）単位で把握していますか。

はい いいえ

※データの把握主体・把握方法・データの種類等を記入。

- ・進級判定は、卒業判定と併せて経営学部教授会にて審議を行っている。
- ・成績分布、学生アンケート、レポート提出数、単位修得試験受験者数、スクーリング受講者数等のデータは、通信教育学務委員会を通じて教授会に報告し、情報を共有している。
- ・在学年限を超えた学生の再入学について学務委員が公正な審査を行っている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

②分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定または取り組みが行われていますか。

S A B

※取り組みの概要を記入。

商業学科の学習分野は多様であるため、その学習成果の測定については、すべての科目のシラバスに適切に記載する必要がある。商業学科の学務委員二人は、シラバスに成績評価の方法と基準について不明確な記述がないかなど、シラバス第三者確認を開講時期に合わせて順次行っている。学習成果の把握は、スクーリングの最終試験、レポート添削や単位修得試験などによって適切に行われている。レポートや卒業論文などの学習成果物に対しては、経営学部教授会等で不正行為防止用ソフトウェアの利用を科目担当教員に促し、学習成果の客観的な評価に努めている。成績分布等のデータは通信教育学務委員会を通じて教授会に報告されている。

【2019年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・法政大学通信教育部商業学科 WEB シラバス

③具体的な学習成果を把握・評価するための方法を導入または取り組みが行われていますか。

S A B

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

※取り組みの概要を記入（取り組み例：アセスメント・テスト、ルーブリックを活用した測定、学修成果の測定を目的とした学生調査、卒業生・就職先への意見聴取、習熟度達成テストや大学評価室卒業生アンケートの活用等）。

個別学生の学習成果は、修得科目の状況やその成績によって把握している。通信教育科目は、レポート添削に加え、単位修得試験によって学習成果を測定している。スクーリング科目は、授業参加度と授業最終日に実施する最終試験でその成果を測っている。メディアスクーリング科目においても、最終試験に加えて中間レポートを課すなど、学習成果の把握に努めている。

【2019年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

(2) 長所・特色

| 内容 | 点検・評価項目 |
|-------|---------|
| ・特になし | |

(3) 問題点

| 内容 | 点検・評価項目 |
|-------|---------|
| ・特になし | |

【この基準の大学評価】

経済学部商業学科通信教育課程では、2019年度から開始された通学課程の新カリキュラムと連携されたバランスのとれたカリキュラム体系をとっており、幅広い年齢層、多様な社会経験を有する学生のニーズに応えるため、職務経験を有する教員が授業を担当するなど、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育課程・教育内容が適切に提供されている。さらに、専門科目は経営学・会計ファイナンス・商学に関連する領域を広く履修できるよう配置されており、カリキュラムの順次性・体系的性が確保されている。教員による履修指導は、Web学習サービスによる授業計画管理、学習ガイダンスによって適切に行われ、学習指導は、通信学習の学習質疑制度、スクーリング科目の授業後質疑、メディアスクーリング科目の双方向コミュニケーションを通じて適切に行われている。成績評価と単位認定の適切性については、学務委員がシラバスにて成績評価の方法と基準を明確に記載しているか確認しており、また、レポートや筆記試験における不正行為が発覚した場合は、経営学部教授会にて厳正な処分が行われ、通信教育部学務委員会とその情報が共有される。進級判定は教授会にて審議され、成績分布などのデータは通信教育学務委員会を通じて教授会に報告され共有される。学習成果は、スクーリングの最終試験、レポート添削や単位取得試験などによって把握されている。

III 2019年度中期目標・年度目標達成状況報告書

| No | 評価基準 | 理念・目的 | |
|----|-------|---|---|
| 1 | 中期目標 | 幅広い年齢層、多種多様な学問的関心、様々な入学動機などに応じるカリキュラムを提供し、実社会で通用する問題発見力・課題解決力を養う。 | |
| | 年度目標 | — | |
| | 達成指標 | — | |
| | 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | | 自己評価 | — |
| | | 理由 | — |
| | | 改善策 | — |
| No | 評価基準 | 内部質保証 | |
| 2 | 中期目標 | 学習過程・単位修得方法の厳正化 | |
| | 年度目標 | — | |
| | 達成指標 | — | |
| | 年度末 | 教授会執行部による点検・評価 | |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

| | | | |
|-----|--|----------------------------|--|
| | 報告 | 自己評価 | — |
| | | 理由 | — |
| | | 改善策 | — |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】 | |
| 3 | 年度末報告 | 中期目標 | 検証に基づく更なるカリキュラムの充実 |
| | | 年度目標 | 通学課程と同一水準の教育が受けられるカリキュラムの提供に努める。 |
| | | 達成指標 | 授業改善アンケート、通信教育部生のつどいなどから学生の要望を汲み取る。経営学部新カリキュラムと歩調を合わせたカリキュラムの提供に努める。 |
| | | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | | 自己評価 | S |
| | | 理由 | 昨年度からカリキュラムマップ及びツリーを通信教育部のウェブ・ページ、学習ガイダンスなどにて学生に周知活動を行っているなか、今年度はアセスメント・ポリシーを策定し、カリキュラム運営に更なる透明性をもたらした。専任及び兼任教員の専門性を考慮し、通学課程のカリキュラムと同水準の通信学習・スクーリング科目が提供されるように時間割編成に努めた。商業学科の学習分野は多岐に渡っているため、各科目の学習内容の概要・学習成果の測定については、更なる明確なガイドラインが求められている。各科目のシラバスに当該事項について不明確な記述がないか、学務委員によるシラバス第三者確認を各科目の開講時期に合わせて順次に行った。 |
| 改善策 | 通学課程では今年度新カリキュラムが発足しているが、その効果を見据えながら今後通信課程でのカリキュラム提供において更なる改善を図りたい。 | | |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【教育方法に関すること】 | |
| 4 | 年度末報告 | 中期目標 | 各種スクーリングに付き、更なる充実化を図る。 |
| | | 年度目標 | ICT 技術の著しい発展に伴う学習方法の変容は必至であることを認識すると共にメディアスクーリングの拡充とその質の改善に努める。 |
| | | 達成指標 | メディアスクーリング科目の開講や再収録について教授会などで周知する。その他の各種スクーリングについても担当教員の配置が適切に行われているか、経営学部教授会などで検証する。 |
| | | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | | 自己評価 | S |
| | | 理由 | 今年度も経営学部教員担当のメディア・スクーリング科目を着実に提供し、高い学習ニーズに応えた。更に経済学部教員と連携しながらメディア・スクーリング科目の拡充・質の向上に努めた。担当教員の専門性、履修者のニーズなどを考慮し、通信学習科目と各種スクーリング科目をバランスよく編成した。 |
| 改善策 | ICT を活かした学習方法の提供を引き続き進めていく。通信教育部共通の課題でもあるが、通学課程の授業支援システムあるいはそれと同等の機能が備わったシステムが導入されると、よりインタラクティブな学習が実現できると思われる。 | | |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【学習成果に関すること】 | |
| 5 | 年度末報告 | 中期目標 | 在学期間の短縮化に努める |
| | | 年度目標 | 学習ガイダンスなどを通じて学生の学習計画について立ち入った指導を行う。担当教員に、レポート添削、単位修得試験、スクーリングの最終試験などで成績管理や学習指導の徹底化を呼びかける。 |
| | | 達成指標 | 授業形態別成績分布、取得単位の推移などのデータに基づき、中長期的な視点で効果の測定を行う。 |
| | | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | | 自己評価 | A |
| | | 理由 | 通信課程の特徴といえる卒業所要年数の長期化に対処するため、学務委員による学習ガイダンスの実施、各授業担当教員によるきめ細かい指導を通じて卒業所要年数の軽減に努めた。また、学務委員による合計7回に渡る通読判定の際、入学後単位修得の可能性について細心 |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

| | | | |
|-----|--|---|---|
| | | | の注意を払いながら志願者の学習意欲と基礎学力の精査を行った。 |
| | 改善策 | | 引き続き、在学生・卒業生アンケート、授業改善アンケート、学習ガイダンス・アンケートなどからの要望を把握し、学習ガイダンスなどにて学習意欲の維持及び学習支援に努める。 |
| No | 評価基準 | | 教育課程・学習成果【学習成果に関すること】 |
| 6 | 中期目標 | | 離籍者の軽減に努める。 |
| | 年度目標 | | 学習ガイダンスにての指導のみならず、各担当教員にも、レポートの書き方指導の徹底化や学習意欲を高めるための更なる工夫を呼びかける。 |
| | 達成指標 | | 計画的な学習プランの提示などを通じて、中長期的な観点から離籍率の推移を把握する。 |
| | 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | | 自己評価 | A |
| 理由 | | 商業学科では離脱者軽減のために第一線の各担当教員が適切な学習指導・動機付けに努めた。学務教員による年2回の学習ガイダンスにて学習プランについて詳細な指導を行った。通読判定時に行う在学期間延長審査の際にも厳正な対応に努めた。 | |
| 改善策 | 各種アンケート結果などから学生の要望を汲み取り、学習の動機付けを促す学習指導を強化する。通信教育部共通の改善点でもあるが、学習サポート制度（学習ガイダンス、Web 学習相談、学習質疑など）に対する認知度を向上する必要がある。 | | |
| No | 評価基準 | | 学生の受け入れ |
| 7 | 中期目標 | | 定員充足に向け、引き続き取り組んでいく。 |
| | 年度目標 | | 通信教育部ホームページのコンテンツ充実化に協力すると共に、入学相談・学習ガイダンス・授業の質の改善などに積極的に取り組むことによって、将来的には商業学科の評判の引き上げを目指す。 |
| | 達成指標 | | 商業学科の入学者と在籍者数は学科単位としては最も多いが、引き続き、中長期的な推移を検証していく。 |
| | 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | | 自己評価 | A |
| 理由 | | 商業学科の今年度前期・後期合計本科生出願者数と入学者数は共に前年度に比べ其々56名、40名増加し、堅調な推移を示した。通読判定時には志願者の質を確保しながら厳正な入学者選考に努めた。 | |
| 改善策 | 長期的にも通教事務課と連携しながら商業学科に対する評判の向上に努める。 | | |
| No | 評価基準 | | 教員・教員組織 |
| 8 | 中期目標 | | 教育理念と目的を達成するために通信学習と各種スクーリング担当の教員を適切に配置・構成する。 |
| | 年度目標 | | 専任及び兼任教員の専門性を考慮し、バランスの取れた通信学習科目とスクーリング科目の開講に努める。 |
| | 達成指標 | | 学務委員が中心となり、通信教育学務委員会と教授会が連携を取りながら、科目担当教員が適切に配置されているか、検証していく。 |
| | 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | | 自己評価 | A |
| 理由 | | 通信学習科目と各種スクリーニング科目、その内とりわけ柔軟性の高い「経営学特講」や「演習」に専門性を考慮した担当教員の配置に努めた。 | |
| 改善策 | 引き続き、通信学習科目と各種スクーリング科目においてバランスの取れたカリキュラム編成に努める。 | | |
| No | 評価基準 | | 学生支援 |
| 9 | 中期目標 | | 不正行為を防止するための指導を適宜・随時行う。 |
| | 年度目標 | | 最終試験の際の不正行為のみならず、レポート・卒業論文の作成時に剽窃などが行われないよう、各教員による指導を徹底する。不正行為防止案内冊子の配布、学習ガイダンスなどを通じて注意喚起を行う。 |
| | 達成指標 | | 通信学習と各種スクーリングにおいて授業形態別の不正行為に関するデータを蓄積し、再発 |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

| | | |
|---|----------------|---|
| | | 防止に努める。 |
| 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | 自己評価 | A |
| | 理由 | レポート・卒業論文作成に当たり各授業担当者によるきめ細かい不正行為防止指導が行われた。また学務委員による年2回の学習ガイダンスにて不正行為防止のための徹底した指導を行った。 |
| | 改善策 | 引き続き、前期・後期における3ステップの学習ガイダンス、学習のしおり、ウェブページにて不正行為防止のための周知活動に努める。 |
| No | 評価基準 | 社会連携・社会貢献 |
| 10 | 中期目標 | 社会人教育、生涯学習、再学習、社会連携の更なる強化を目指す。 |
| | 年度目標 | 多様な学習ニーズに応えるために、開かれた姿勢で学生を受け入れ、卒業生と在学生の繋がり場の強化していく。障がい者などを含む社会的弱者に対して一層の配慮を心掛ける。 |
| | 達成指標 | 本学科と大原学園間の併修協定による成果を検証する。卒業生による体験談などを通信教育部ホームページなどで引き続き公表し、先輩による学習モデルの提示と勉学の動機付けを行う。 |
| | 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 |
| 自己評価 | | A |
| 理由 | | 通教事務課と連携しながら入学前の事前相談に対応するなど、開かれた姿勢で通読判定に努めた。本学科と大原学園間の併修協定による今年度入学者数は大原学園在籍者・卒業生共に増加した。大原学園の広告配信による本学科の広報効果が期待される。とりわけ大原学園卒業生の入学者増加が堅調であり、長期的な視点から多様な入学ニーズに応えることができた。 |
| 改善策 | | 障がい者の出願時の対応のみならず入学後学習上のサポートも、事務課並びに学生相談室と連携しながら強化していく。 |
| 【重点目標】 | | |
| まず、今年度も引き続き、学生の受講希望の高いメディアスクーリング科目の拡充とその質の改善に努める。次に、兼任教員と経営学部専任教員の専門性を考慮し、通学課程と同一水準の教育が受けられるカリキュラムの提供に努める。この際、今年度から始まる通学課程の新カリキュラムの方向性と歩調を合わせるために、通信課程のカリキュラムツリーとカリキュラムマップのアップデートを検討すると共に、バランスの取れた授業編成に努める。 | | |
| 【年度目標達成状況総括】 | | |
| 経営学部専任教員及び兼任教員の専門性と履修者の学習ニーズなどを考慮し、通信学習科目と各種スクーリング科目をバランスよく提供した。とりわけ、メディア・スクーリング科目については引き続き多様な分野の科目を提供し、高い学習ニーズに応えるよう努めた。カリキュラムマップ・ツリーに加え、アセスメントポリシーを策定し、カリキュラム運営に更なる透明性をもたらした。通学課程では今年度に新カリキュラムが発足しているが、その効果を見据えながら今後通信課程のカリキュラム提供において更なる改善を行っていく。 | | |

【2019年度目標の達成状況に関する大学評価】

| |
|---|
| <p>2019年度目標は適切に設定され、ほぼすべてについて目標を達成している。通学課程のカリキュラムと同水準の通信学習・スクーリング科目が提供されるよう時間割が編成され、経営学部専任教員担当のメディア・スクリーニング科目においては、多様な分野の科目が提供されるなど、カリキュラムの拡充・質的向上に向けた取り組みが行われたことは高く評価できる。また、各科目のシラバスについて不明確な記述が無いかなど、開講時期に合わせて学務委員によるシラバス第三者確認が適切に行われており、評価できる。</p> |
|---|

IV 2020年度中期目標・年度目標

| | | |
|----|------|---|
| No | 評価基準 | 理念・目的 |
| 1 | 中期目標 | 幅広い年齢層、多種多様な学問的関心、様々な入学動機などに応じるカリキュラムを提供し、実社会で通用する問題発見力・課題解決力を養う。 |
| | 年度目標 | — |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

| | | |
|----|------|---|
| | 達成指標 | — |
| No | 評価基準 | 内部質保証 |
| 2 | 中期目標 | 学習過程・単位修得方法の厳正化 |
| | 年度目標 | — |
| | 達成指標 | — |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】 |
| 3 | 中期目標 | 検証に基づく更なるカリキュラムの充実 |
| | 年度目標 | 通学課程と同一水準の教育が受けられるカリキュラムであることの周知に努める。 |
| | 達成指標 | 授業改善アンケート、通信教育部生のつどいなどから学生の要望を汲み取る。通信教育部、経済学部商業学科のホームページにて、通学課程のカリキュラムと同一水準にあることを発信する。 |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【教育方法に関すること】 |
| 4 | 中期目標 | 各種スクーリングに付き、更なる充実化を図る。 |
| | 年度目標 | ICTの著しい発展や社会環境の変化に伴う学習方法の変容に対応することを重視し、メディアスクーリングの拡充とその質の改善に努める。 |
| | 達成指標 | メディアスクーリング科目の開港や再収録について教授会などで告知する。その他のスクーリングについても、担当教員の配置が適切に行われているかを教授会などで検証する。 |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【学習成果に関すること】 |
| 5 | 中期目標 | 在学期間の短縮化に努める。 |
| | 年度目標 | 入学ガイダンスなどを通じて学習計画に立ち入った指導を行う。担当教員に、レポート添削、単位修得試験、スクーリングの最終試験などで成績管理や学習指導の徹底化を呼びかける。 |
| | 達成指標 | 授業形態別成績分布、取得単位の推移などのデータに基づき、中長期的な視点で効果の測定を行う。 |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【学習成果に関すること】 |
| 6 | 中期目標 | 離籍者の軽減に努める。 |
| | 年度目標 | 学習ガイダンスでの指導のみならず、各担当教員にも、レポートの書き方指導の徹底や、学習意欲を高めるためのさらなる工夫を呼びかける。 |
| | 達成指標 | 計画的な学習プランの提示などを通じて、中長期的な観点から離籍率の推移を把握する。 |
| No | 評価基準 | 学生の受け入れ |
| 7 | 中期目標 | 定員充足に向け、引き続き取り組んでいく。 |
| | 年度目標 | 通信教育部のコンテンツ充実化に協力するとともに、入学相談・学習ガイダンス・授業の質の改善などに積極的に取り組むことによって、将来的な商業学科の評判の向上を目指す。 |
| | 達成指標 | 商業学科の入学者数と在籍者数は、学科単位としては最も多いが、引き続き、中長期的な推移を検証していく。 |
| No | 評価基準 | 教員・教員組織 |
| 8 | 中期目標 | 教育理念と目的を達成するために通信学習と各種スクーリング担当の教員を適切に配置・構成する。 |
| | 年度目標 | 専任および兼任教員の専門性を考慮し、バランスのとれた通信学習科目とスクーリング科目の開講に努める。 |
| | 達成指標 | 学務委員が中心となり、通信教育学務委員会と教授会が連携をとりながら、科目担当教員が適切に配置されているかを検証していく。 |
| No | 評価基準 | 学生支援 |
| 9 | 中期目標 | 不正行為を防止するための指導を適宜・随時行う。 |
| | 年度目標 | 最終試験の際の不正行為のみならず、レポートや卒業論文の作成時に剽窃などが行われないよう、各教員による指導を徹底するとともに、不正行為防止冊子の配布、学習ガイダンスなどを通じて注意喚起を行う。 |
| | 達成指標 | 通信学習と各種スクーリングにおいて、授業形態別の不正行為に関するデータを蓄積し、再発防止に努める。 |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

| No | 評価基準 | 社会連携・社会貢献 |
|---|------|--|
| 10 | 中期目標 | 社会人教育、生涯学習、再学習、社会連携の更なる強化を目指す。 |
| | 年度目標 | 多様な学習ニーズに応えるため、開かれた姿勢で学生を受け入れ、卒業生と在校生の繋がり の場を強化していく。障がい者などを含む社会的弱者に対して一層の配慮を心がける。 |
| | 達成指標 | 本学科と大原学園間の併修協定による成果を引き続き検証する。卒業生による体験談などを 通信教育部ホームページなどで引き続き公表し、先輩による学習モデルの提示と勉学の動 機付けを行う。 |
| <p>【重点目標】 メディアスクーリング科目の充実と質のさらなる改善</p> <p>【目標を達成するための施策等】 科目の授業形態の現状を把握した上で、カリキュラムツリーとカリキュラムマップをもとに、バランスに留意しつつ、学生 からの要望が多いメディアスクーリング科目の量・質の充実を図る。そのために、教授会等でメディアスクーリング科目の 担当者を新たに募集し量の充実を図るとともに、教授会構成メンバーに対してオンデマンド授業のノウハウを情報共有す る場への参加を促すことで質の向上も図る。</p> | | |

【2020年度中期目標・年度目標に関する大学評価】

重点目標は、ICTの著しい発展や社会環境の変化を背景として、メディア・スクーリング科目の充実と質のさらなる改善としており、適切に設定されている。また、教授会において、担当者を新たに募集し、オンデマンド授業のノウハウを共有する機会を設けるなど、目標を達成するための具体的な施策が設定されている。カリキュラムについては、2019年度から開始された通学課程の新カリキュラムと連携されたことでより体系化されたが、引き続き、授業改善アンケート、通信教育部生のつどいなどから学生の要望を汲み取り、効果・検証を繰り返しながら、さらなる充実を期待したい。

【大学評価総評】

経済学部商業学科通信教育課程は、幅広い年齢層、様々な社会経験を有する学生の多様なニーズに応えるため、カリキュラムを2019年度から開始された通学課程の新カリキュラムと連携させるとともに、専門科目は経営学・会計ファイナンス・商学に関連する領域を広く履修できるなど、バランスのとれたカリキュラムを提供している。2019年度はメディア・スクーリングも拡充された。今後は教授会などで効果の把握・検証を適切に行うことで、更なるカリキュラムの充実を期待したい。

学習指導は、通信学習の学習質疑制度、スクーリング科目の授業後質疑、メディアスクーリング科目の双方向コミュニケーションを通じて適切に行われている。また、夏季・冬季スクーリングで「通信教育部生のつどい」が実施され、学生間及び教員と学生間で情報交換を行う場が設けられているが、これは学生指導という側面だけでなく、カリキュラムや授業の改善に資する学生の意見や意識の把握という側面も持っているため、大変意義があると考えられる。

成績評価と単位認定は、学務委員がシラバスにて成績評価の方法と基準を明確に記載しているか確認しており、適切性が担保されている。

出願数や入学者数の増加、離籍率の低減に関する対応は、通信課程の性格上、困難であるが、受け入れ時における学科への適正確認や学習意欲の判断だけでなく、カリキュラムの拡充や授業改善、また、教員、学生間の双方向によるコミュニケーションを量・質ともにより充実させるなど、総合的な対応を期待したい。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。